

平成 24 年度第四次環境基本計画の着実な推進に向けた調査業務

環境にやさしいライフスタイル実態調査

報 告 書

平成 24 年度調査

環境省総合環境政策局環境計画課

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にした
がい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

目次

I. 調査結果の要約	1
1. アンケート調査概要	4
1-1 目的	4
1-2 調査項目	4
1-3 調査方法	5
1-4 各年度調査の概要と属性等	8
1-5 本報告書を読む際の留意点	11
2. 集計結果の概要	12
2-1 近年の環境の状況についての実感（問 1-1）	12
2-2 近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）	14
2-3 近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）	15
2-4 関心のある環境問題（問 1-4）	16
2-5 環境問題への取組に対する考え方（問 2-1）	18
2-6 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）	19
2-7 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）	25
2-8 自然とのふれあいについて（問 2-4）	25
2-9 環境に配慮した製品について（問 2-5）	29
2-10 環境問題に関する情報についての評価（問 3-1、3-2、3-3、3-4）	33
2-11 国の環境行政への評価、今後求めること、重点を置くべき分野	36
2-12 地方公共団体の環境行政への評価と今後求めること（問 4-4,4-5）	39
II. 調査結果	41
1. 環境問題に関する意識について（問 1）	42
1-1 環境問題への取組に対する考えや意見（問 2-1）	42
1-2 関心のある環境問題（問 1-4）	95
2. 環境問題への取組に関する意識（問 2）	103
2-1 環境問題への取組に対する考えや意見（問 2-1）	103
2-2 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）	115
2-3 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）	149
2-4 自然とのふれあいについて（問 2-4）	151
2-5 環境に配慮した製品への興味、購入意向（問 2-5(1)）	173
2-6 製品購入時の重視項目（問 2-5(2)）	206
2-7 環境に配慮した製品購入時に希望する支援（問 2-5(3)）	236
3. 環境情報に関する意識（問 3）	269

3-1	環境問題に関する情報についての項目別の評価（問 3-1）	269
3-2	環境情報全般への満足度（問 3-2）	287
3-3	環境省のポータルサイトの利用状況（問 3-3）	289
3-4	環境省のポータルサイトに対して今後求めること（問 3-4）	291
4.	環境行政に関する意識（問 4）	298
4-1	国の環境行政への評価（問 4-1）	298
4-2	国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）	300
4-3	国が今後環境政策で重点を置くべき分野（問 4-3）	308
4-4	地方公共団体が行っている環境行政への評価（問 4-4）	315
4-5	地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（問 4-5）	317
III.	付表	327
A)	過年度調査との比較（項目）	329
B)	過年度調査との比較（時系列）	335
1.	環境問題に関する意識について（問 1）	338
1-1	近年の環境の状況についての実感（問 1-1）	338
1-2	近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）	339
1-3	近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）	342
1-4	関心のある環境問題（問 1-4）	345
2.	環境問題への取組に関する意識（問 2）	348
2-1	環境問題への取組に対する考え方（問 2-1）	348
2-2	環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）	349
2-3	環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）	351
2-4	自然とのふれあいについて（問 2-4）	352
3.	環境問題に関する情報についての評価（問 3-1）	356
4.	環境行政に関する意識（問 4）	357
4-1.	国の環境行政への評価（問 4-1）	357
4-2.	国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）	358
4-3.	地方公共団体の環境行政への評価（問 4-4）	359
4-3.	地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（問 4-5）	360
C)	調査票	361
D)	単純集計結果	377
E)	クロス集計表	397

I. 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル実態調査結果について

本調査は、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画の着実な実行を確保するため、第四次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的として、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関するアンケート調査を実施したものである。

なお、第一次環境基本計画（平成 6 年 12 月閣議決定）、第二次環境基本計画（平成 12 年 12 月閣議決定）、第三次環境基本計画（平成 18 年 4 月閣議決定）の点検に際して、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関する同様のアンケート調査が実施されている。

本調査は、平成 25 年 1 月 23 日から平成 25 年 1 月 28 日にかけてインターネットを利用して実施し、全国の 20 歳以上の男女 2,631 人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・近年の環境の状況については、地域レベル、国レベル、地球レベルの全てで「よくなっている」と実感する人よりも「悪化している」と実感する人が多くなっており、国レベル、地球レベルでは「悪化している」と実感している人が半数を超える。一方、地域レベルでは「かわらない」と実感している人が半数以上となる。
- ・近年の環境改善を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化対策が成果を上げているから」が 36%と最も多く、国レベルでは「大気汚染対策が成果を上げているから」(44%)、地域レベルでは「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」(39%)が多くなっている。
- ・近年の環境悪化を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」が 78%と最も多く、国レベルでは「事故由来性放射性物質による環境汚染が発生したから」(59%)、地域レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」(39%)が多くなっている。

(2)環境問題への関心

- ・関心のある環境問題については、「地球温暖化」の 68%が最も高く、次いで、「事故由来性放射性物質による環境汚染」(40%)、「大気汚染」(39%)、「森林の減少」(38%)、と続く。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・環境問題への取組に対する考え方については、肯定的な意見の人が多くなっており、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」は他の項目よりも肯定的な意見が少ないものの、75%は肯定的な意見となっている。その他の項目は肯定的な意見が 85%を超えている。

(4)環境保全行動の実施状況と今後の実施意向

- ・環境保全行動の実施状況としては、「ごみの分別排出」、「節電等の省エネ」、「節水」、「油や食べかすなどを排水口から流さない」などの家庭内で日常的にできることについては75%以上と多くの人を実施している。
- ・今後の実施意向については、家庭内で日常的にできることについては90%を超えており、また多くの項目が70%以上の人を実施したいとの意向を示しており、環境保全行動への意向は総じて高いことがうかがえる。
- ・環境保全で最も重要な役割を担う主体については、「国民」が46%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」5%となっている。国民自身が環境保全に対して重要な役割を担うとの意識が高いことがうかがえる。

(5)自然とのふれあいについて

- ・エコツアーリズムの認知度は64%、そのうち意味を知っている人は14%となり、十分な認識がされていないことがうかがえる。
- ・自然とのふれあいについては、多くの人々が求めており、現状維持もしくは今よりも増やしたいと回答した人が95%となっている。
- ・自然とのふれあいを増やすためには、「自然環境の保全・育成」が必要であるという人が最も多く60%となっている。
- ・過去1年間で自然関連の旅行をした人は51%であり、今後の旅行に行く頻度も現状と同程度もしくは今よりも多く行きたいと回答した人が95%となっている。

(6)環境に配慮した製品について

- ・環境に配慮した製品（省エネ型家電、環境配慮型自動車、高効率給湯器、太陽光発電システム、HEMS）についての興味は、省エネ型家電は64%、太陽光発電システムは61%、環境配慮型自動車は47%、高効率給湯器は43%、HEMSはの人々が興味をもっている。
- ・環境に配慮した製品の購入意向については、省エネ型家電では66%、環境配慮型自動車は38%、高効率給湯器は32%、太陽光発電システムは25%、HEMSは12%、の人が購入を検討もしくはすでに購入している。省エネ型家電については興味のある人よりも購入意向のある人が多くなっている。
- ・家電製品、自動車、給湯器、太陽光発電システム、HEMSを購入する時に重視することは、「製品の品質・性能」、「製品の購入価格」が多くなっており、「製品の環境への負荷」を重視する人は少ない。
- ・環境に配慮した製品購入時に希望する支援については、すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」、「税金の減免」を希望する人が多くなっている。HEMSについては「特に支援はらない」も20%を超えている。

(7)環境情報についての評価

- ・環境情報全般に関する満足度は、16%と低い。
- ・環境情報についての項目別での満足度は、高い項目から「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」(24%)、「地域環境問題の情報」(22%)、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(21%)となっているが、総じて満足度は低い。
- ・環境省のホームページ「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%と低い。利用者が今後本ポータルサイトに求めることとしては、「利用者の理解を助けるため、分かり難い情報は分かりやすく加工して提供」(61%)が最も多くなっている。

(8)環境行政について

- ・国の環境行政についての満足度は6%、地方公共団体の環境行政については10%と低くなっている。
- ・国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。
- ・国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。
- ・地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の39%となっている。

1. アンケート調査概要

1-1 目的

本調査は、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画の着実な実行を確保するため、第四次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的として、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関するアンケート調査を実施したものである。

1-2 調査項目

- (1) 近年の環境の状況についての実感
- (2) 関心のある環境問題
- (3) 環境問題への取組に関する考えや意見
- (4) 環境保全行動の実施状況と今後の実施意向
- (5) 自然とのふれあいについて
- (6) 環境に配慮した製品について
- (7) 環境情報に関する意識
- (8) 環境行政への評価

1-3 調査方法

インターネットを用い、リサーチ会社が保有するモニター約 260 万サンプルからランダムサンプリングによって抽出されたサンプルに対し、アンケートの回答を依頼。その際、回答者の属性は、男女別、年代別、地域別に、日本の人口比率とおおよそ一致するように設定をし、調査を実施した。詳細は以下に示す。

(1) 調査期間

平成 25 年 1 月 23 日（水）～平成 25 年 1 月 28 日（月）

(2) 回答数

全国の 20 歳以上の男女 2,631 人

(3) 回答者属性

a) 性別

	N	%
男性	1267	48.2
女性	1364	51.8
全体	2631	100.0

b) 年代別

年代	N	%
20代	341	13.0
30代	457	17.4
40代	423	16.1
50代	415	15.8
60代	465	17.7
70代以上	530	20.1
合計	2631	100.0

性別	年代	N	%
男性	20代	173	13.7
	30代	232	18.3
	40代	212	16.7
	50代	207	16.3
	60代	225	17.8
	70代以上	218	17.2
女性	20代	168	12.3
	30代	225	16.5
	40代	211	15.5
	50代	208	15.2
	60代	240	17.6
	70代以上	312	22.9
合計		2,631	100.0

c) 職業別

職業別	N	%
農林漁業の自営・家族従業者	18	0.7
商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	5.4
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	2.1
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	1.1
会社員	717	27.3
公務員	67	2.5
団体職員	35	1.3
学生	87	3.3
パート・アルバイト	304	11.6
専業主婦	664	25.2
無職	463	17.6
その他【 】	50	1.9
全体	2631	100.0

※選択肢2とは、商工販売サービス業の自営・家族従業者のこと

d) 地域別

居住地域	N	%
北海道・東北地方	322	12.2
関東地方	862	32.8
北陸地方	103	3.9
中部地方	376	14.3
近畿地方	420	16.0
中国・四国地方	253	9.6
九州・沖縄	295	11.2
全体	2631	100.0

※地域区分は以下のとおり。

北海道・東北（北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

e) 都市規模別

都市規模別	N	%
政令指定都市	808	30.7
10万人以上の市、東京23区	927	35.2
10万人未満の市	658	25.0
町村	238	9.0
全体	2631	100.0

1-4 各年度調査の概要と属性等

平成 24 年度から平成 18 年度までの各調査における性別・年代別の回答者数等を以下の表に示した。各年度とも、インターネットを利用した調査を実施しているが、調査回答者全員に占める性別・年代別の回答者の割合は、調査年度によって異なる。

<平成 24 年度調査> (本調査)

調査期間 平成 25 年 1 月 23 日～平成 25 年 1 月 28 日

回答数 2,631 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段()内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,267 (48.2)	1,364 (51.8)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
341 (13.0)	457 (17.4)	423 (16.1)	415 (15.8)	465 (17.7)	530 (20.1)

<平成 22 年度調査>

調査期間 平成 23 年 2 月 2 日～平成 23 年 2 月 3 日

回答数 2,067 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段()内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,006 (48.7)	1,061 (51.3)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
278 (13.4)	354 (17.1)	332 (16.1)	39 (15.4)	362 (17.5)	422 (20.4)

<平成 21 年度調査>

調査期間 平成 22 年 2 月 1 日～平成 22 年 2 月 10 日

回答数 1,600 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
800 (50.0)	800 (50.0)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
220 (13.8)	280 (17.5)	252 (15.8)	255 (15.9)	275 (17.2)	318 (19.9)

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,149 (52.3)	1,048 (47.7)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446 (20.3)	460 (20.9)	471 (21.4)	445 (20.3)	331 (14.2)	64 (2.9)

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 19 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,080 (57.1)	810 (42.9)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345 (18.3)	612 (32.4)	350 (18.5)	283 (15.0)	166 (8.8)	134 (7.1)

1-5 本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は存在しない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の数値結果については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 過去の調査とはサンプル数や属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では参考として比較結果を掲載している。
4. 職業別についてはサンプルのばらつきが大きく、単純に比較できないが、参考として比較結果を掲載している。
5. 時系列比較については、付表 B での時系列比較は、年代別の補正を行ったデータを用いているが、その他の時系列については、補正前の値を利用している。補正後の値での時系列を使用する際は、付表 B を参照のこと。

2. 集計結果の概要

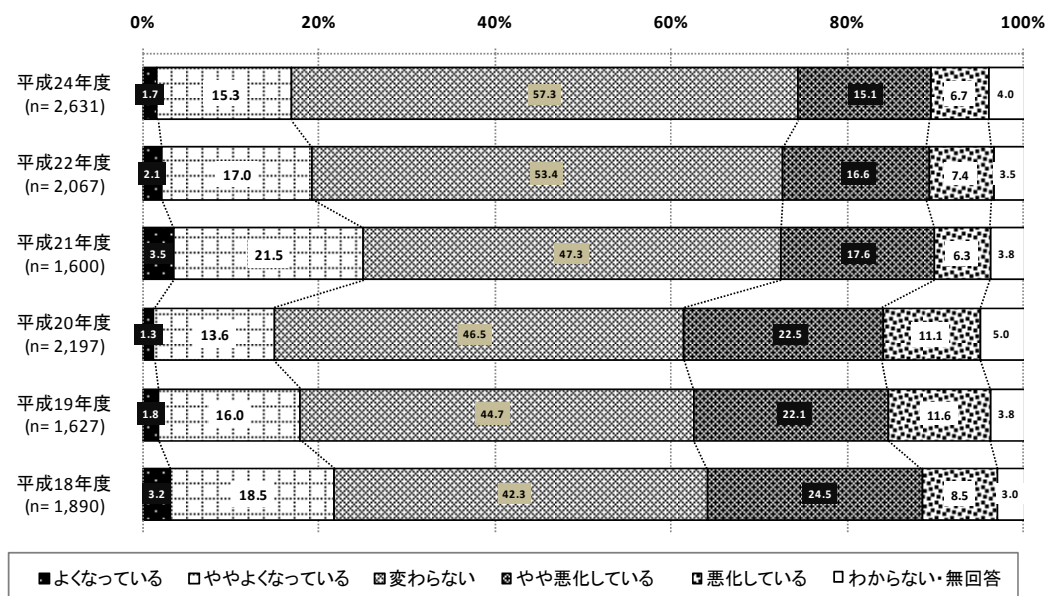
2-1 近年の環境の状況についての実感（問 1-1）

近年の環境の状況についての実感について尋ねた結果、「よくなっている」と実感している人の割合（「よくなっている」と「ややよくなっている」の合計）は、地域、国、地球の全てのレベルで平成 22 年度調査よりも約 1.5～2 ポイント減少した。

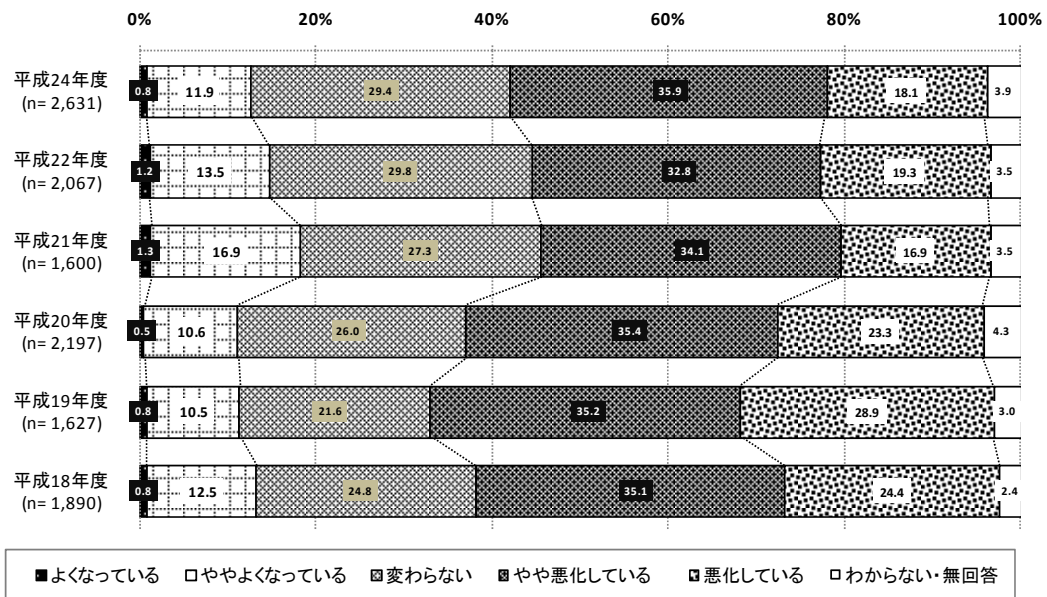
レベル別では地球レベルで最も「悪化している」と実感している人の割合（「悪化している」と「やや悪化している」の合計）が多く、約 75%と高い割合を示しており、地球レベルでの環境の悪化を問題視していることが想定される。

図表 1 近年の環境の状況についての実感

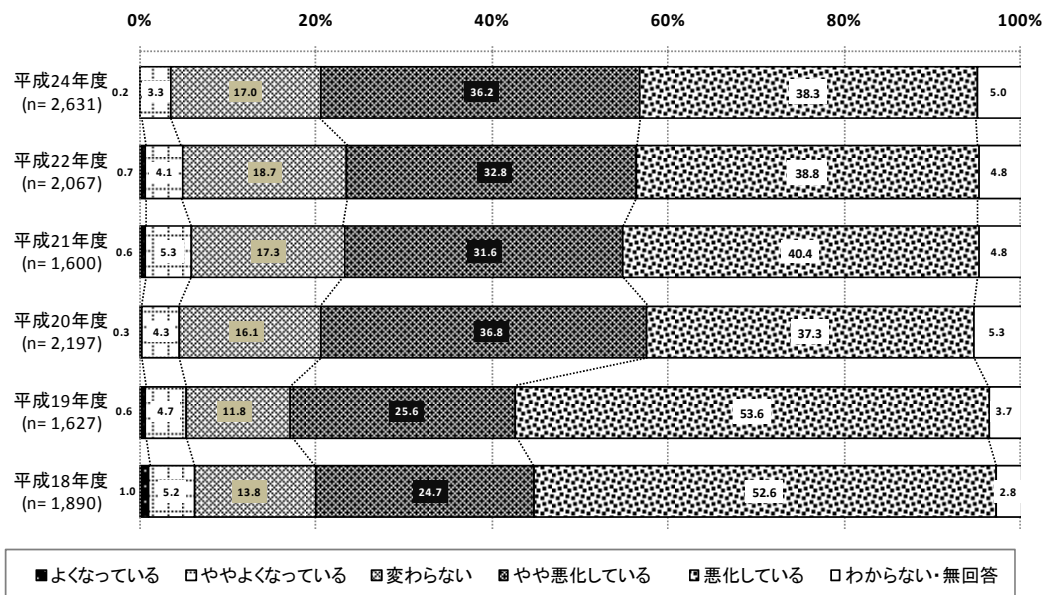
地域レベル



国レベル



地球レベル



2-2 近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）

近年の環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベルに分けて環境改善を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位 3 項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」：39%

「不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから」：39%

「水質汚濁対策が成果を上げているから」：35%

国レベル

「大気汚染対策が成果を上げているから」：44%

「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから」：41%

「地球温暖化対策が成果を上げているから」：38%

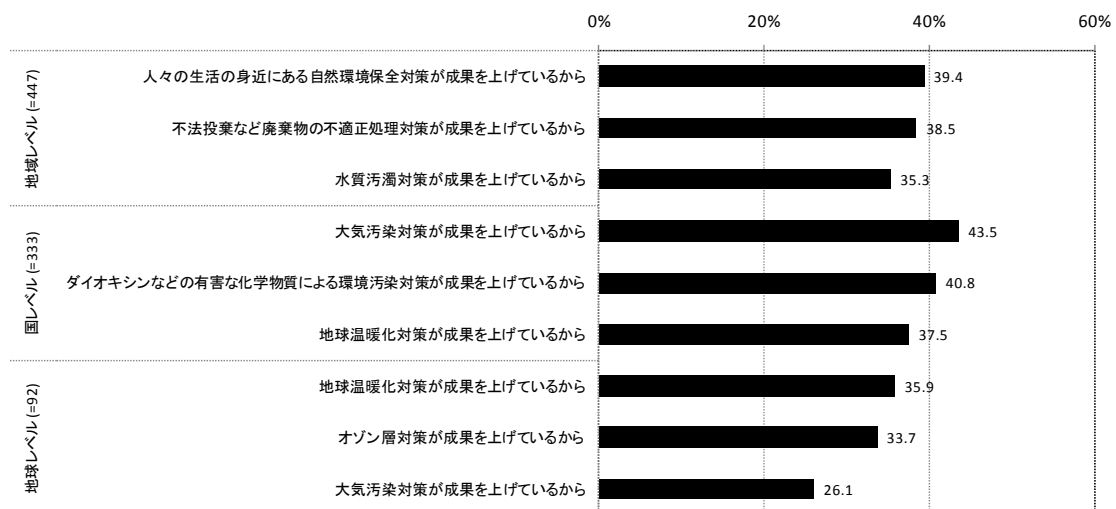
地球レベル

「地球温暖化対策が成果を上げているから」：36%

「オゾン層対策が成果を上げているから」：34%

「大気汚染対策が成果を上げているから」：26%

図表 2 近年の環境改善を実感する理由（各レベル別上位 3 項目）



2-3 近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）

近年の環境の状況について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベル別に環境悪化を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位3項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」：39%
- 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」：38%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」：28%

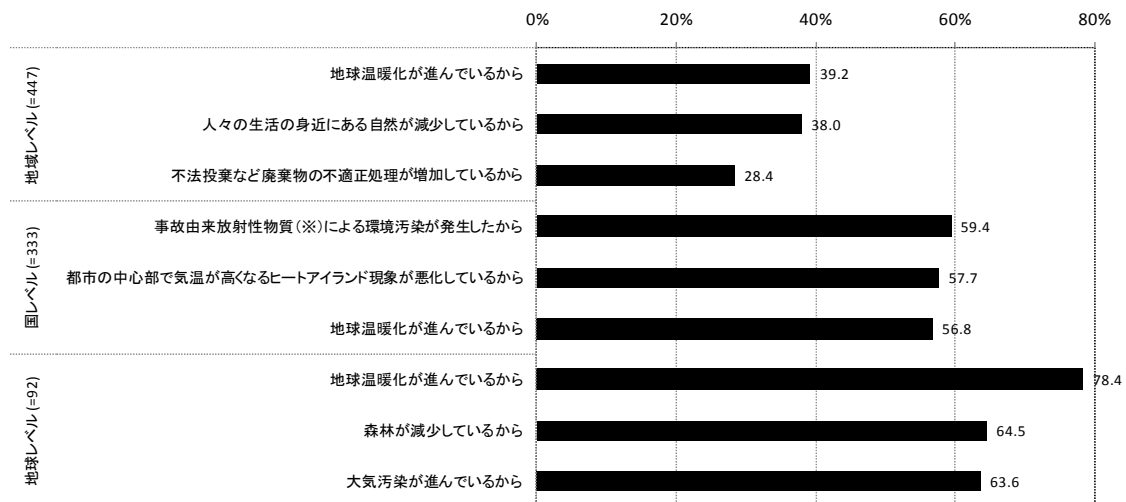
国レベル

- 「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」：59%
- 「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド減少が悪化しているから」：58%
- 「地球温暖化が進んでいるから」：57%

地球レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」：78%
- 「森林が減少しているから」：65%
- 「大気汚染が進んでいるから」：64%

図表 3 近年の環境悪化を実感する理由（各レベル別上位3項目）



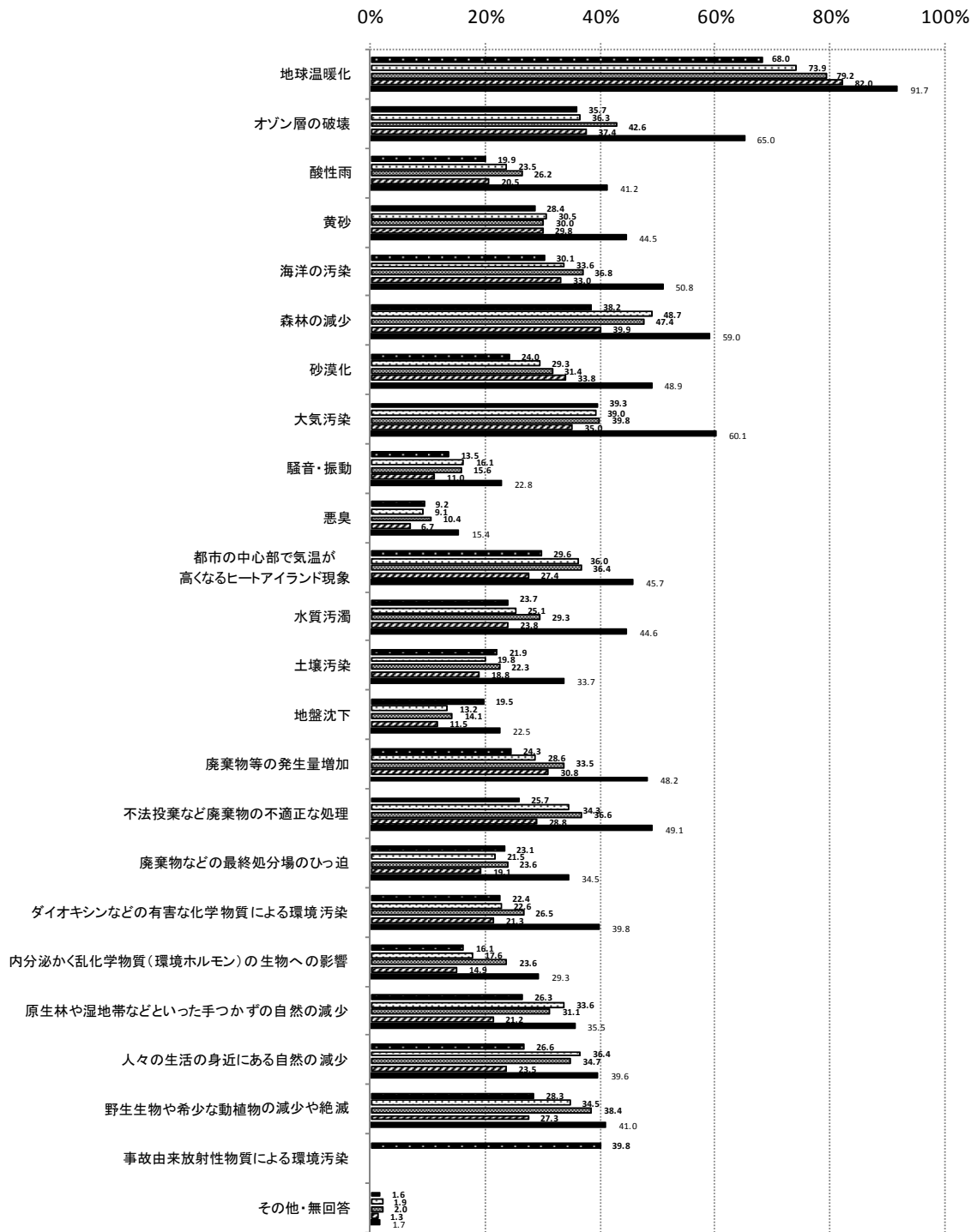
※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと。

2-4 関心のある環境問題（問 1-4）

関心のある環境問題については、「地球温暖化」（68%）が最も関心が高く、次いで、「事故由来放射性物質による環境汚染」（40%）、「大気汚染」（39%）、「森林の減少」（38%）となっている。一方、関心の低い項目は、「悪臭」（9%）、「騒音・振動」（14%）、「内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響」（16%）となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、「大気汚染」、「土壌汚染」、「地盤沈下」、「廃棄物の最終処分場のひっ迫」、「悪臭」の 5 項目で関心度が上昇しているが、それ以外の項目は関心度が低くなっている。

図表4 関心のある環境問題



■ 平成24年度(n=2,631) □ 平成22年度(n=2,067) ▨ 平成21年度(n=1,600)
 ▩ 平成20年度(n=2,197) ■ 平成19年度(n=1,626)

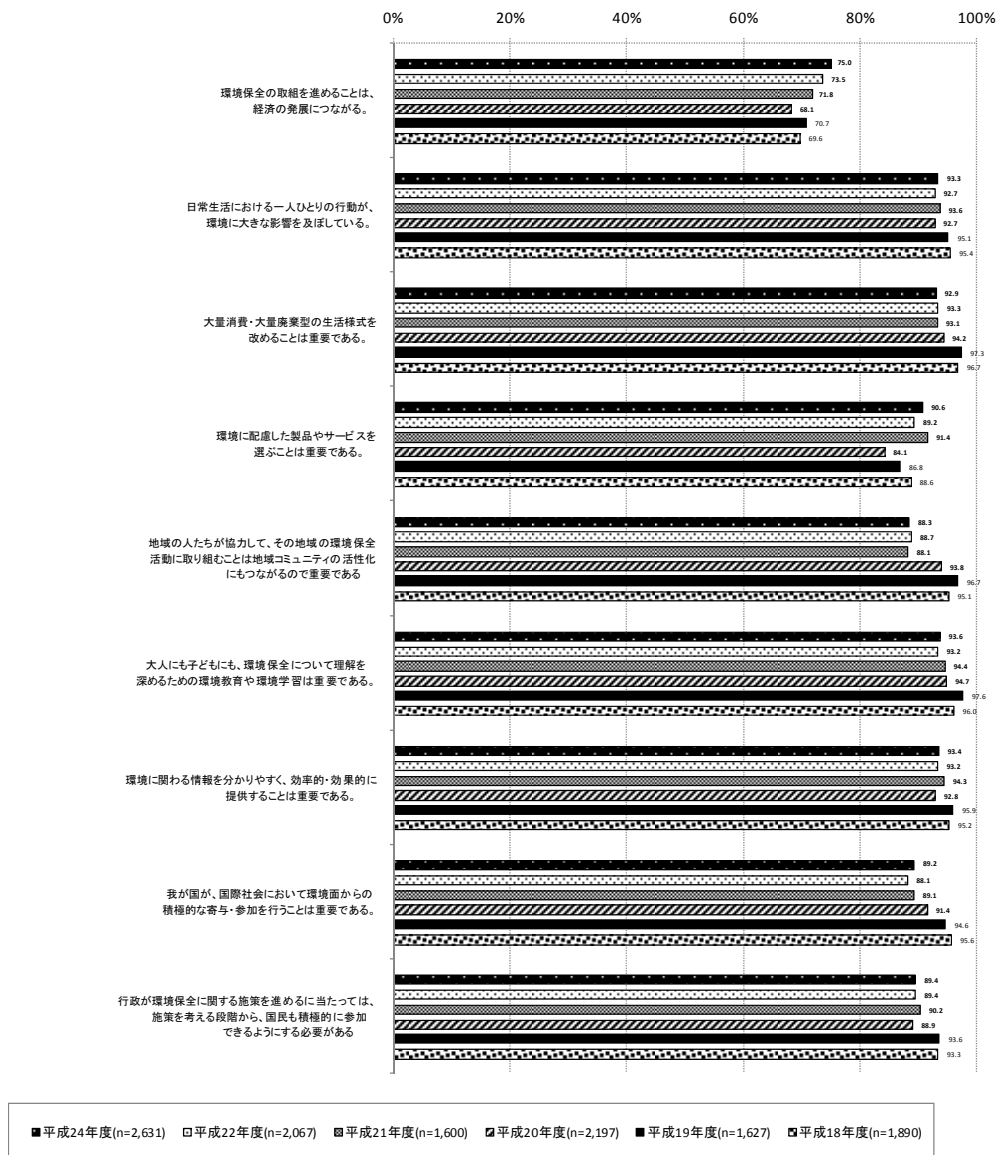
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-5 環境問題への取組に対する考え方（問 2-1）

環境問題への取組に対する考えや意見については、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」（75%）以外の全て項目で、「そう思う」（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）との回答が 85%を超えている。環境問題への取組に対する考え方や意見に対して肯定的であることがうかがえる。

平成 22 年度調査結果と比較しても、特に大きな差のある項目はみられない。

図表 5 環境問題への取組に対する考え方（時系列）
（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-6 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）

環境保全行動の実施状況

環境保全行動の実施状況については、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」を合計した「実施している」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

75%以上の人が実施している項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 92%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 87%
- 「日常生活において節水に努める」 80%
- 「油や食べかすなど排水口から流さない」 79%
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」 77%

25%未満の人しか実施していない項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 21%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 16%

環境保全行動の今後の実施意向

環境保全行動の今後の実施意向について、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」を合計した「実施したい」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

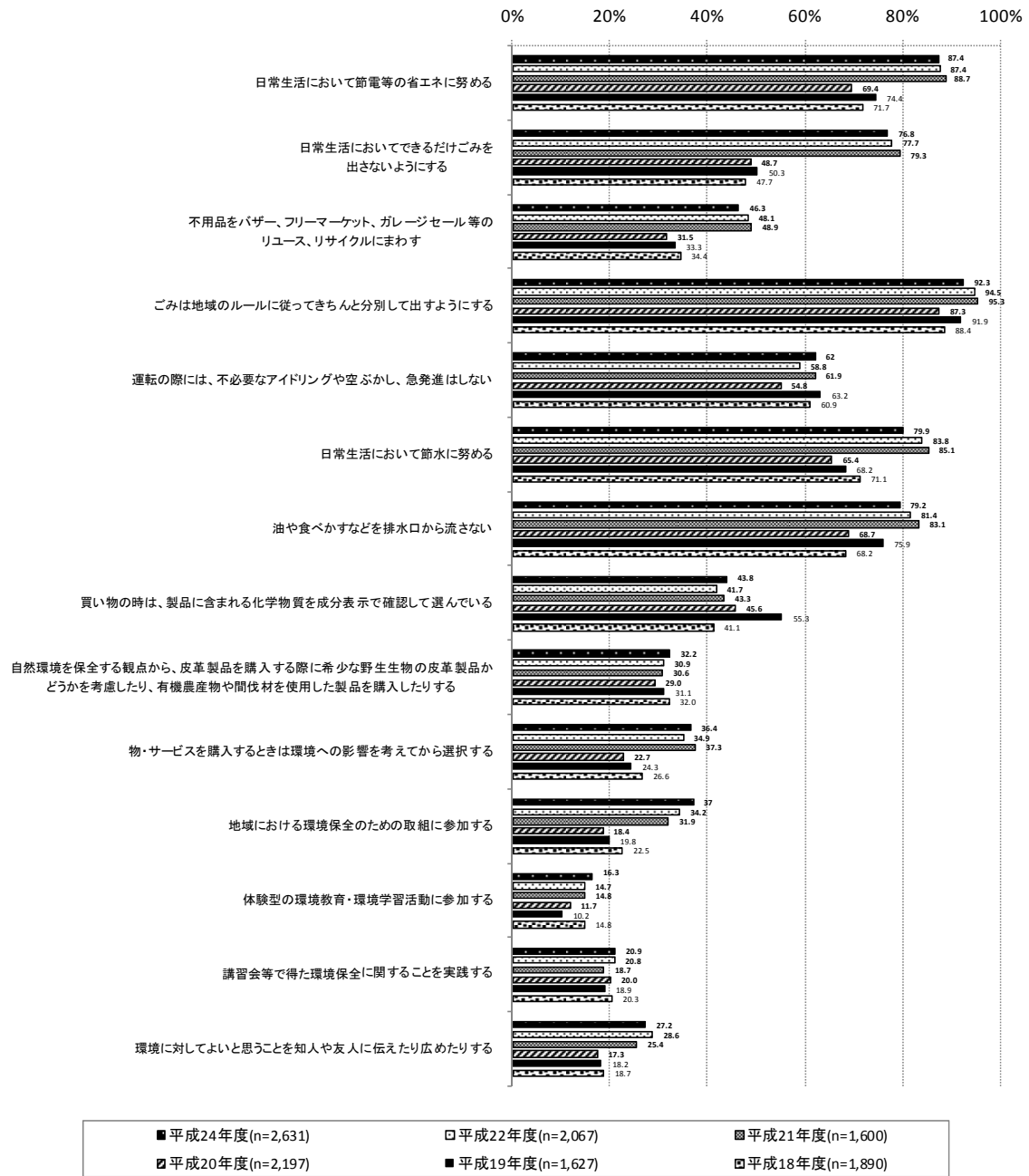
90%以上の人が今後実施したい項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 93%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 91%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」 90%
- 「日常生活において節水に努める」 90%

65%未満の人が今後実施したい項目

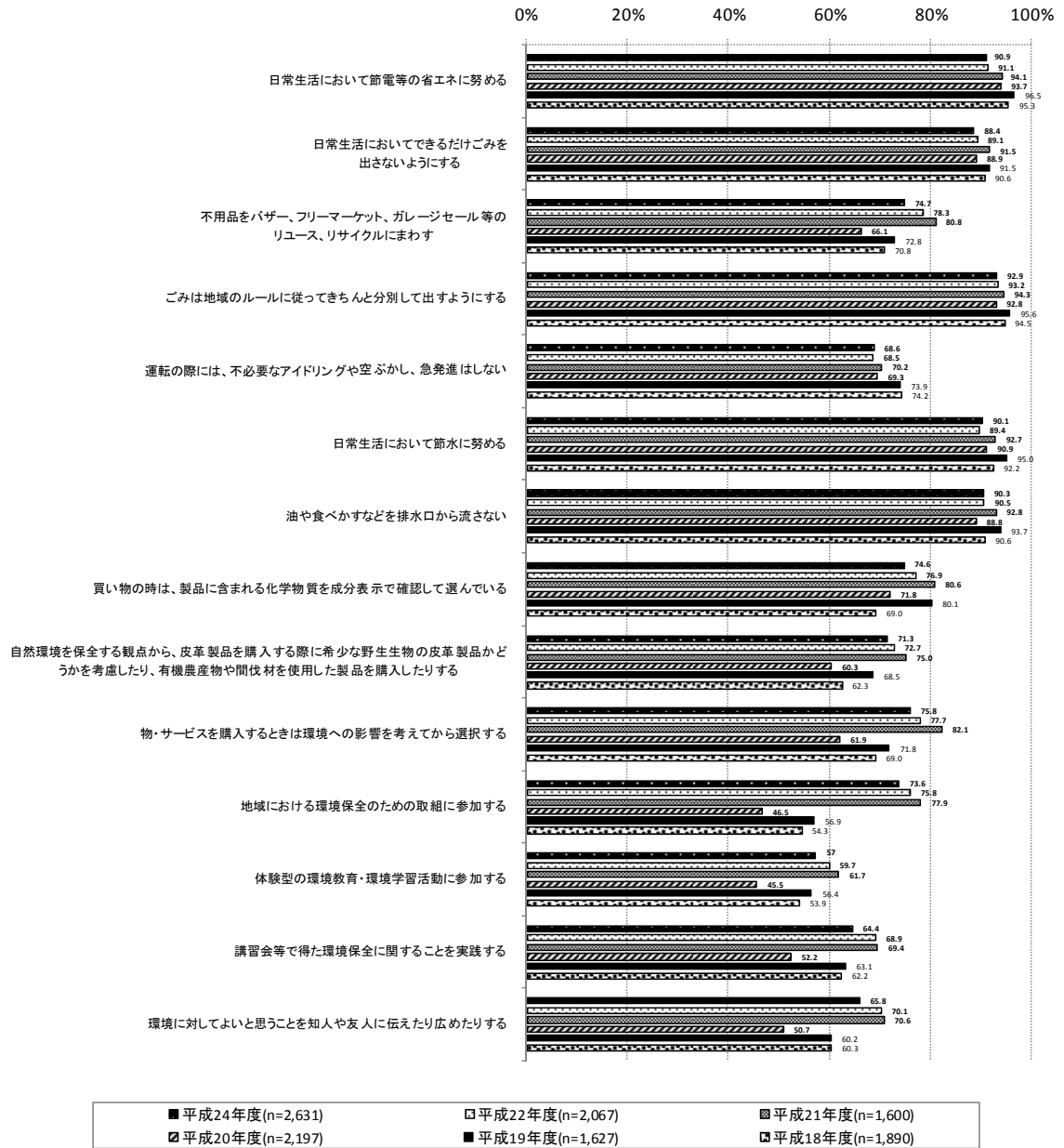
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 64%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 57%

図表 6 環境保全行動の実施状況（時系列）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

図表 7 環境保全行動の今後の実施意向（時系列）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

第四次環境基本計画の各重点分野に関連する環境保全行動の実施状況

問 2-2 において実施状況を尋ねた環境保全行動をそれぞれ関連する第四次環境基本計画第 2 部第 1 章の重点分野ごとに整理すると以下のとおりとなる。

<重点分野 1> 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進

- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する」：36%

<重点分野 2> 国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進

- (項目なし)

<重点分野 3> 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

- 「地域における環境保全のための取組に参加する」：37%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」：16%
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」：21%
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」：27%

<重点分野 4> 地球温暖化問題に関する取組

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」：91%

<重点分野 5> 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

- 「自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする」：32%

<重点分野 6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」：77%
- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」：46%
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」：92%

<重点分野 7> 水環境保全に関する取組

- 「日常生活において節水に努める」：80%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」：79%

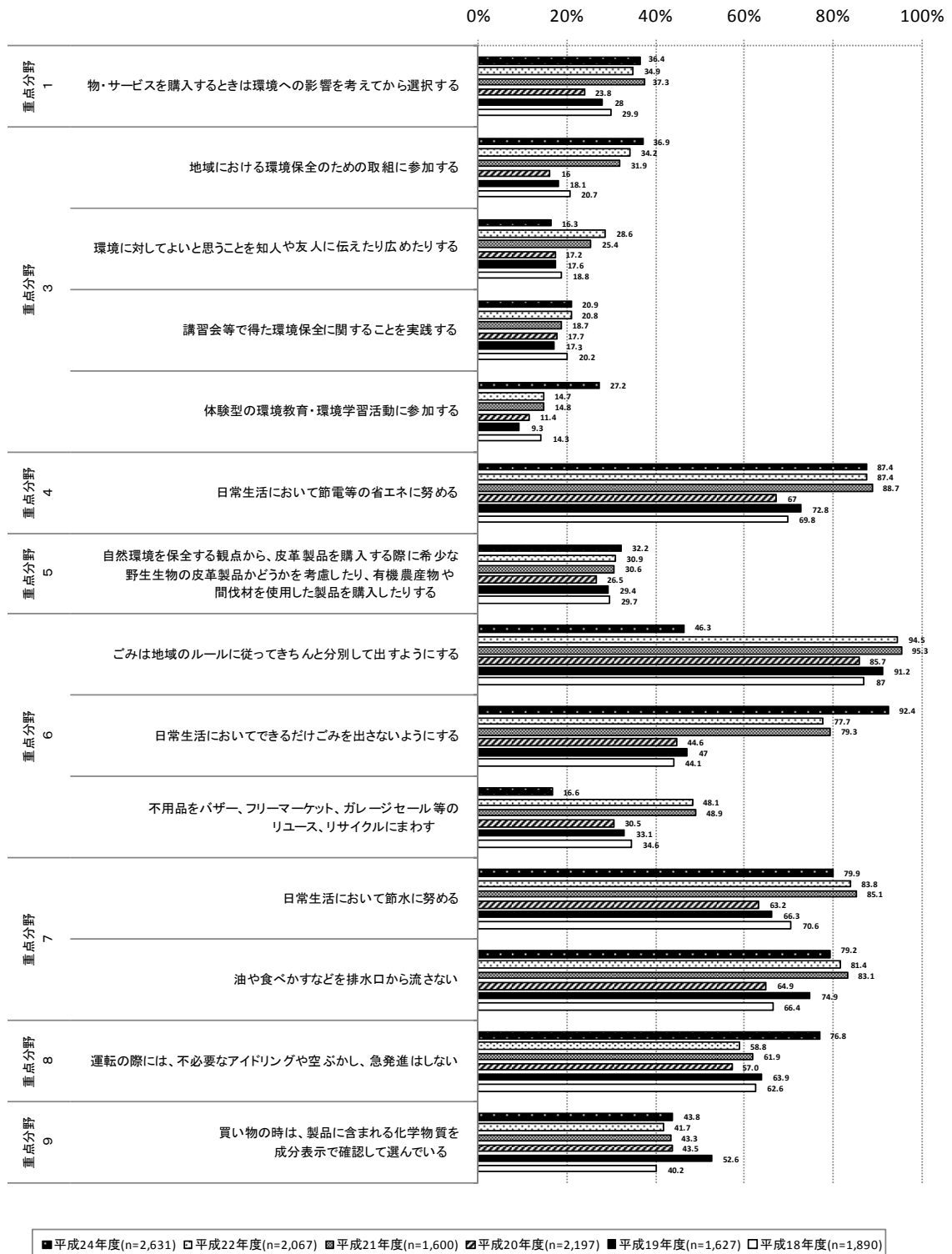
<重点分野 8> 大気環境保全に関する取組

- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」：17%

<重点分野9> 包括的な化学物質の確率と推進のための取組

- 「買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる」
：44%

図表8 環境基本計画の重点取組分野ごとの環境保全行動実施状況



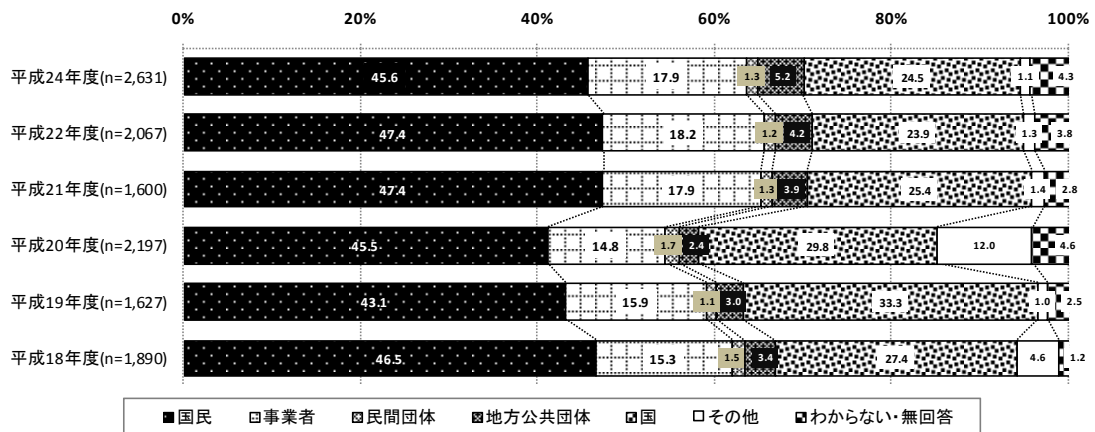
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-7 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）

環境保全で最も重要な役割を担う主体として「国民」との回答の割合が 46%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」5%となっている。

平成 22 年度調査と比較しても大きな差はみられない。

図表 9 環境保全で最も重要な役割を担う主体

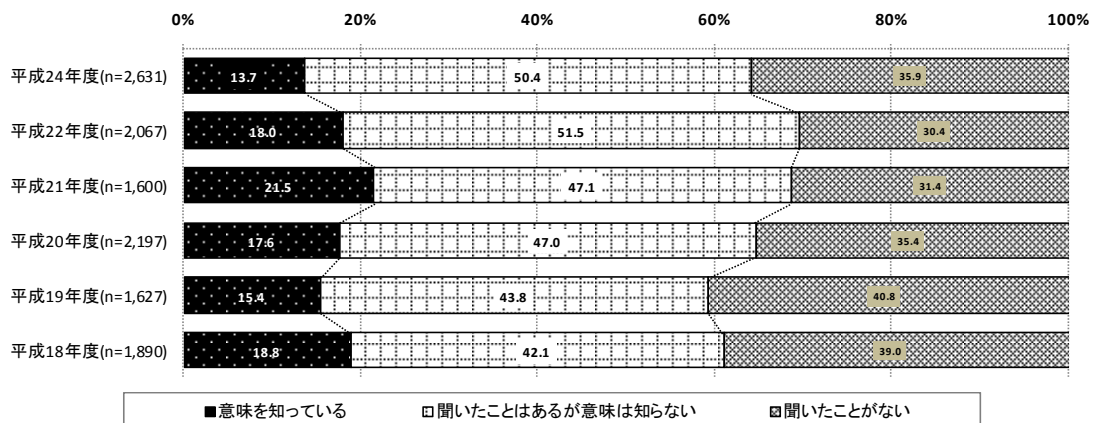


2-8 自然とのふれあいについて（問 2-4）

エコツーリズムの認知度

エコツーリズムの認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはあるが意味は知らない」の合計）は 64%となっており、平成 22 年度調査よりも減少している。

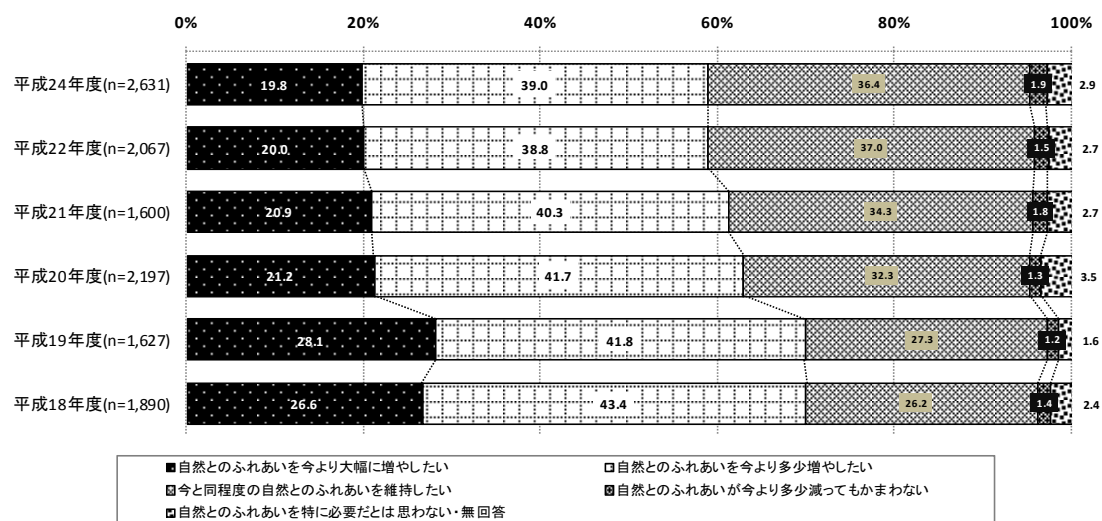
図表 10 エコツーリズムの認知度



自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについて「今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」の合計）と回答した人の割合は、59%となっている。また、「現状維持もしくは今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」の合計）と回答した人の割合は95%となっている。どちらも平成22年度調査とほとんど変わらない結果となっている。

図表 11 自然とのふれあいについてのニーズ



自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なこととして、「自然環境の保全・育成」との回答が60%と最も多く、次いで「身近に整備された自然とふれあうための場所」（49%）、「自然に関する情報の提供」（34%）となっている。最も少ない回答は「自然とふれあうためのビジターセンター（利用案内館）などの施設」（14%）となっている。

平成22年度調査から大きな差はみられない。

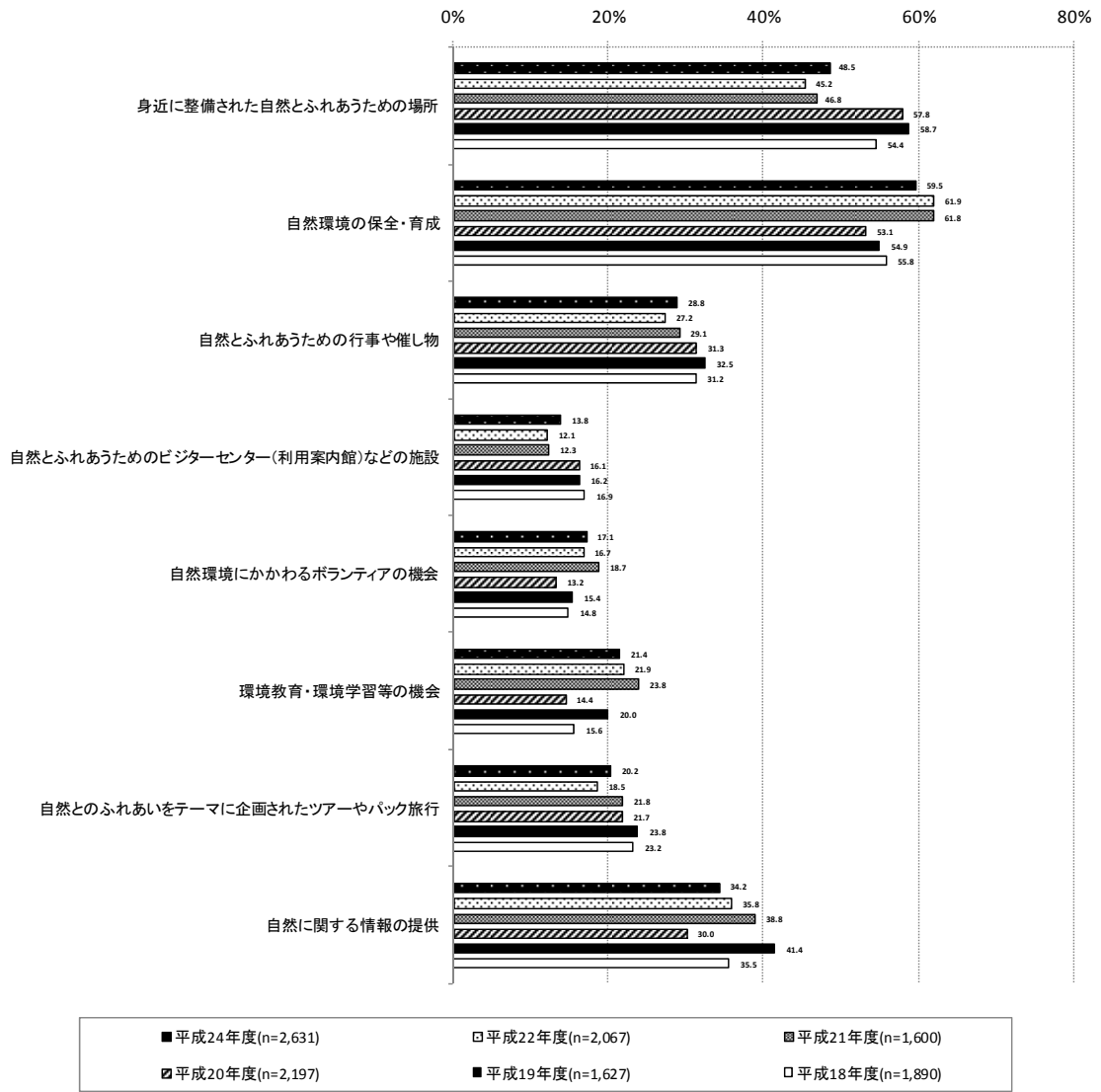
過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は51%（「旅行はどれもしていない」を除いた割合）となっている。

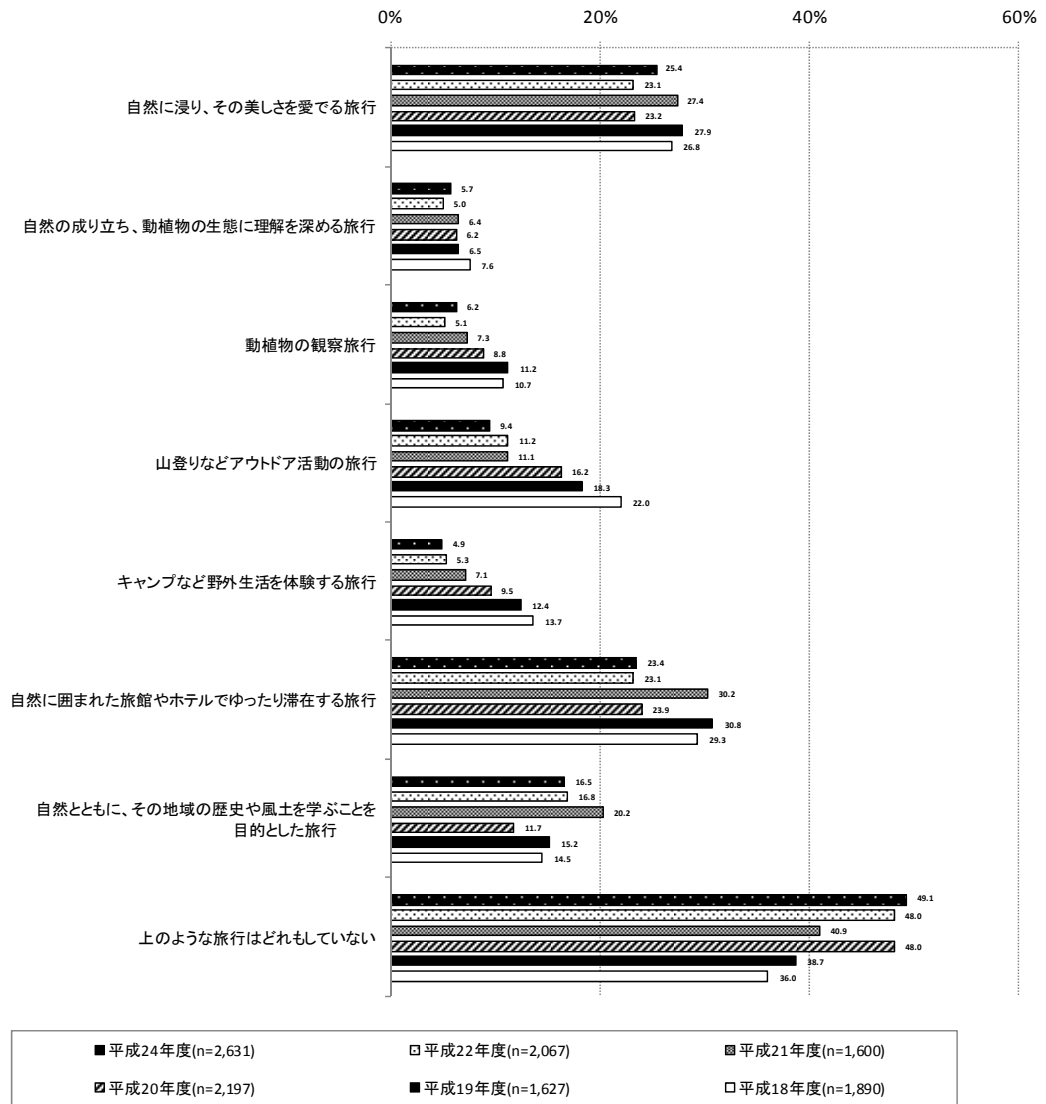
自然関連の旅行のうち、割合が高いのは、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」（25%）、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」（23%）となっている。

平成22年度調査から大きな差はみられない。

図表 12 自然とのふれあいを増やすために必要なこと



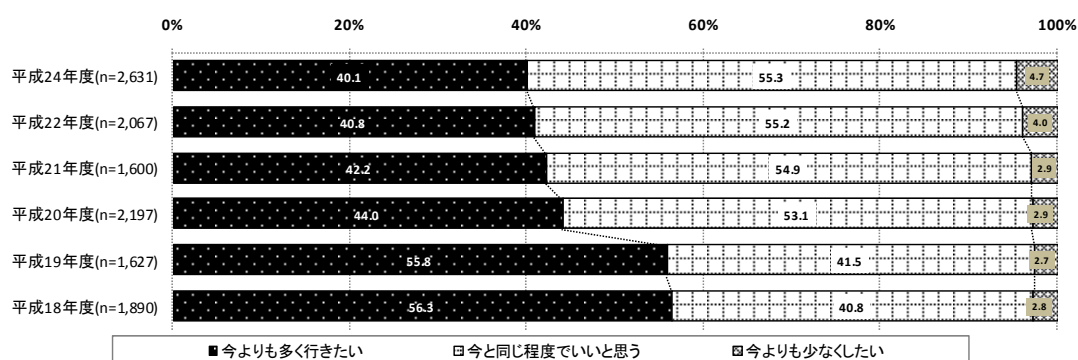
図表 13 過去 1 年間に経験した自然関連の旅行



今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向としては、「今と同じ程度でいいと思う」が55%と最も多くなっている。「今よりも多く行きたい」は40%、「今よりも少なくしたい」は5%となっている。過年度調査と比較すると「今よりも多く行きたい」という人の割合がゆるやかに減少傾向にある。

図表 14 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向



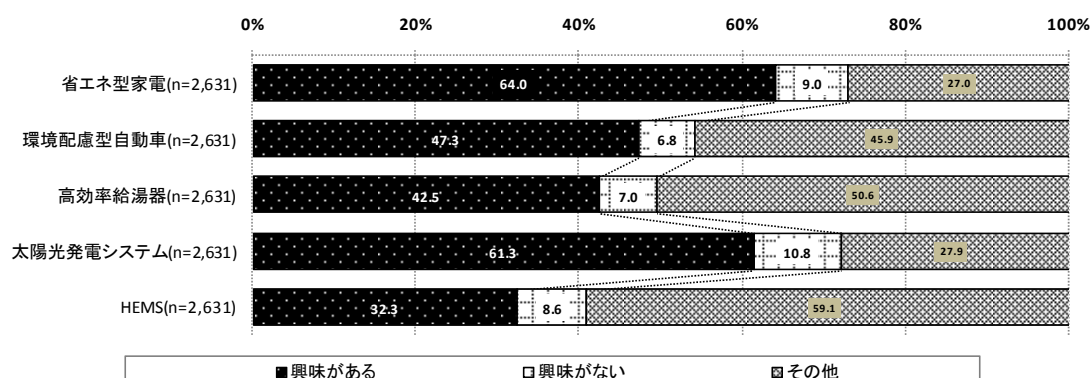
2-9 環境に配慮した製品について (問 2-5)

環境に配慮した製品への興味、購入意向

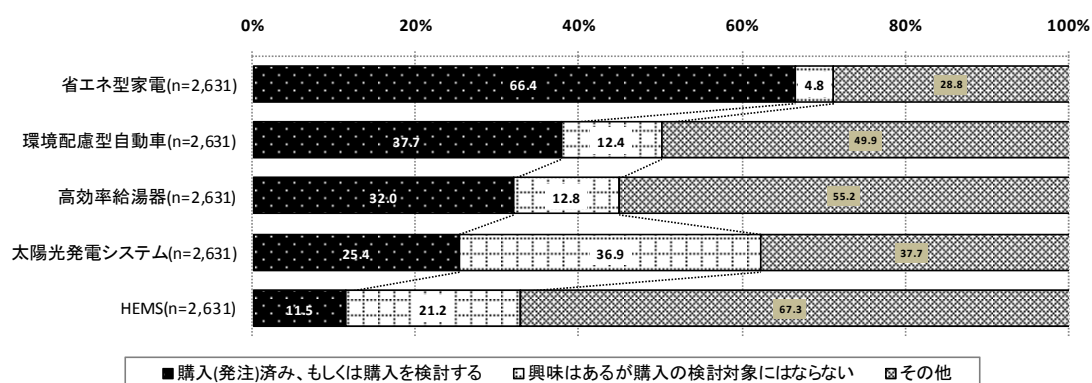
環境に配慮した製品については、購入意向に関係なく「興味がある」と回答した人（「すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている」、「そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている」、「そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない」の合計）は、省エネ型家電 64%、環境配慮型自動車 47%、高効率給湯器 43%、太陽光発電システム 61%、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 32%となっており製品により差が大きい。

また、環境に配慮した製品の購入意向については、「購入（発注）済み、もしくは購入を検討する」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「製品を購入（発注）済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない」、「購入の検討対象に入れようと思っている」の合計）は、省エネ型家電 66%、環境配慮型自動車 38%、高効率給湯器 32%、太陽光発電システム 25%、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 12%となっている。

図表 15 環境に配慮した製品への興味



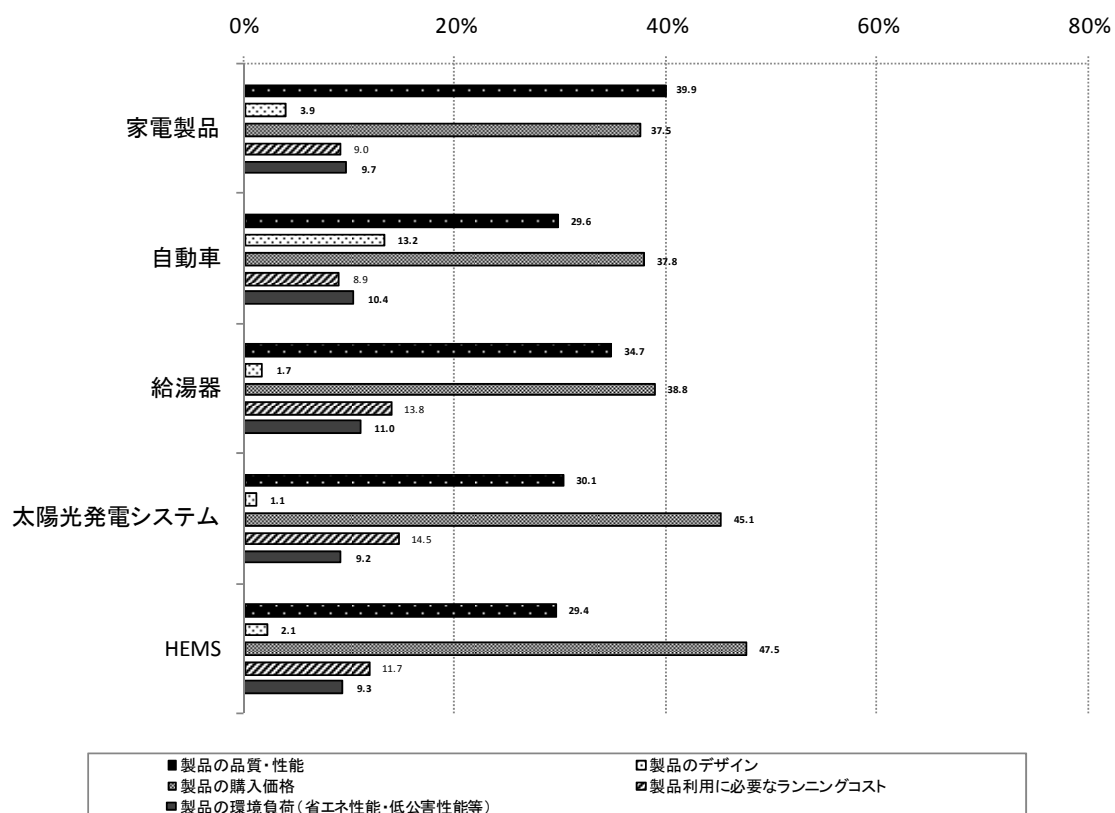
図表 16 環境に配慮した製品への購入意向



製品購入時の重視項目

①家電製品、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の購入時に重視することについて尋ねたところ、最も重視する項目としては、どの製品も「製品の品質・性能」もしくは、「製品の購入価格」と回答した人が多く、②自動車以外はこの2項目で約70%以上、②自動車でも65%以上となっている。一方、「製品の環境負荷」を最も重視する項目として回答した人は最大で③給湯器の11%となっており、環境への負荷を考えて購入する人は少ないことがうかがえる。

図表 17 製品購入時の重視項目 1位



環境に配慮した製品購入時に希望する支援

環境に配慮した製品購入時に希望する支援として 50%以上の人が希望している支援をまとめると、以下となる。全ての製品で 50%以上の人が「補助金（エコポイントなど）」を希望している。自動車については、「税金の減免」を希望する人が、「補助金（エコポイントなど）」よりも多い。

①省エネ家電

- 「補助金（エコポイントなど）」 70%

②環境配慮型自動車

- 「税金の減免」 72%
- 「補助金（エコポイントなど）」 60%

③高効率給湯器

- 「補助金（エコポイントなど）」 58%

④太陽光発電システム

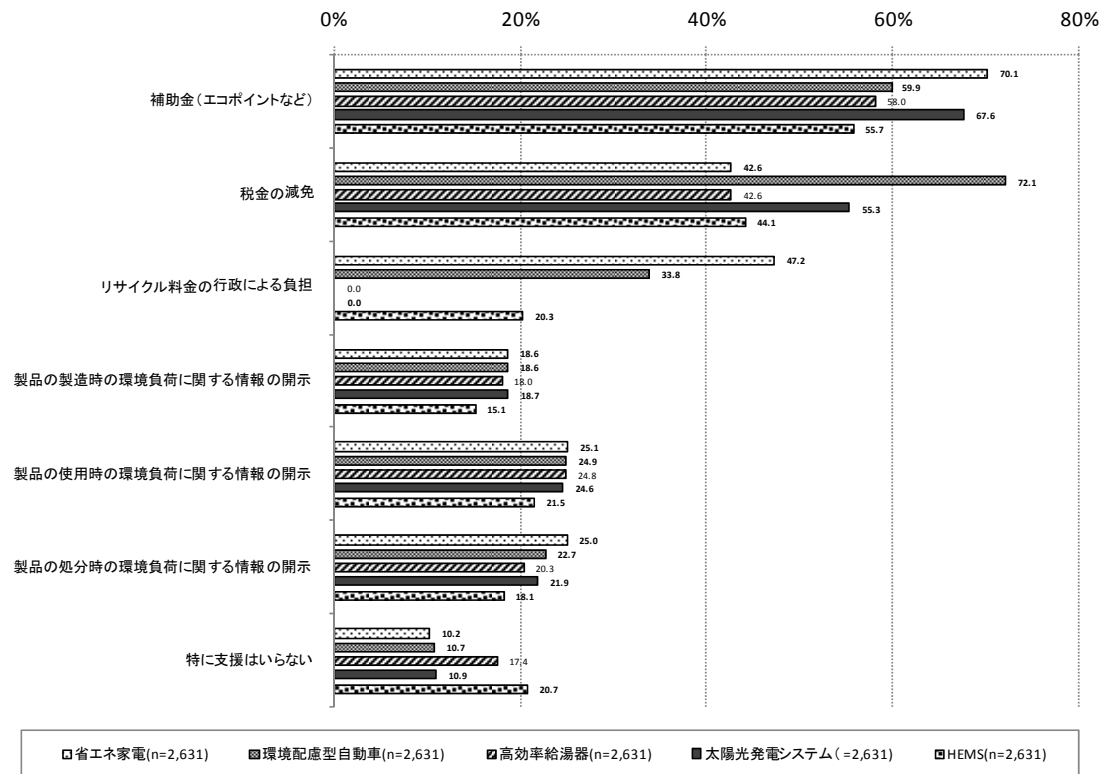
- 「補助金（エコポイントなど）」 68%

■ 「税金の減免」 55%

⑤HEMS (ホームマネージメントシステム)

■ 「補助金 (エコポイントなど)」 55%

図表 18 環境に配慮した製品購入時に希望する支援



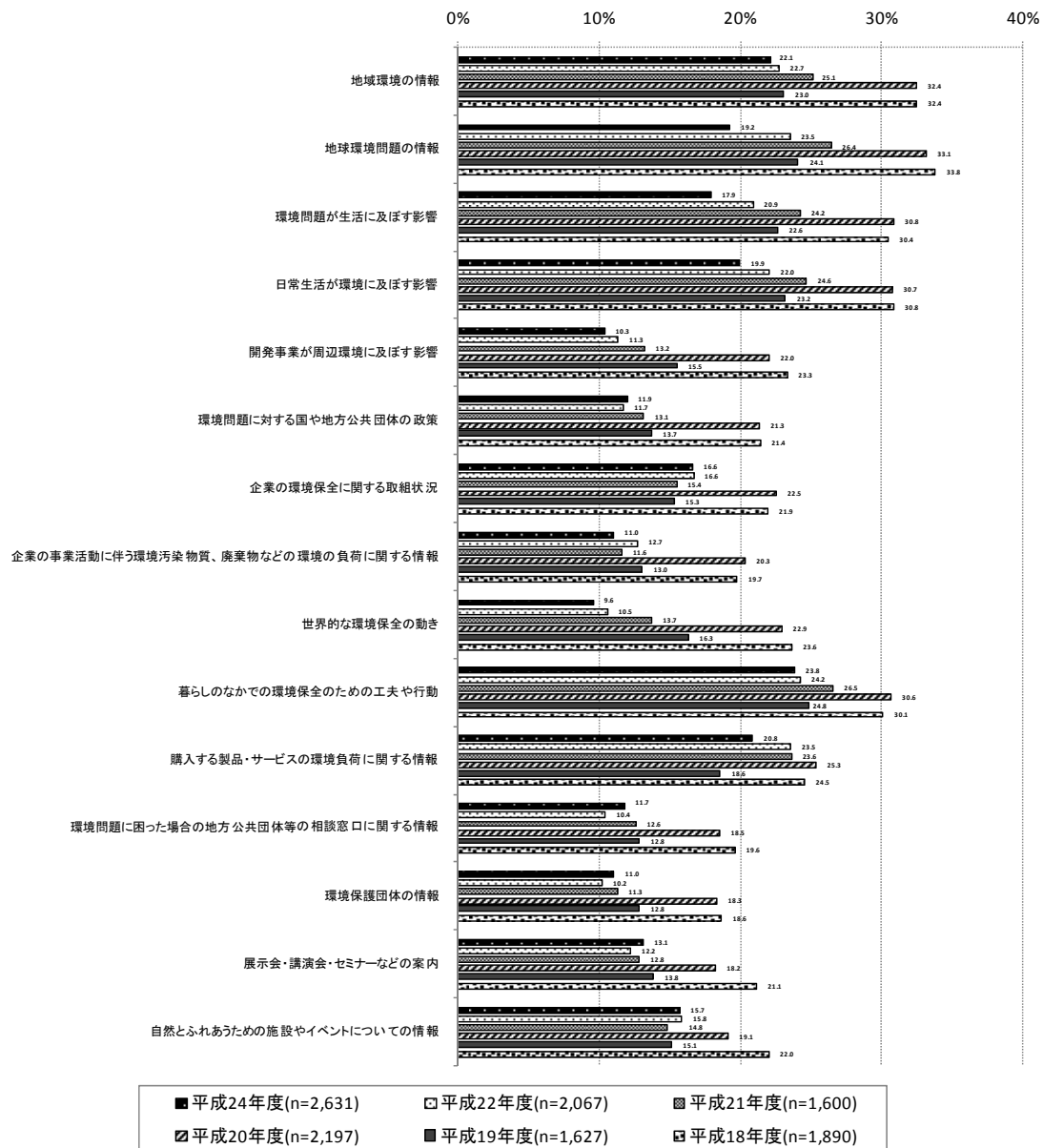
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-10 環境問題に関する情報についての評価（問 3-1、3-2、3-3、3-4）

環境問題に関する情報の量や質の満足度（項目別）

環境問題に関する情報の満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）が高いのは、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」（24%）、「地域環境問題の情報」（22%）、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」（21%）となっている。平成 22 年度調査と比較すると多くの項目で満足度が低くなっている。

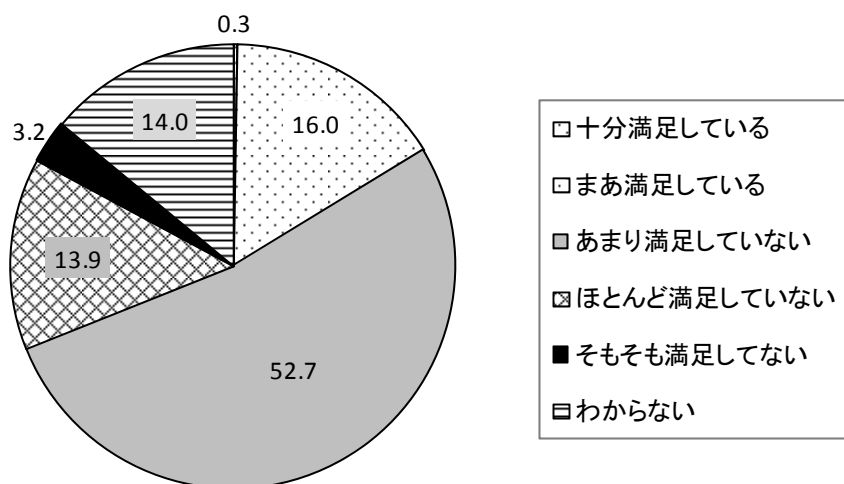
図表 19 環境情報への満足度（項目別）
（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）



環境情報全般に関する量や質の満足度

環境情報全般に関する満足度は、「あまり満足していない」が53%と最も多くなっており、満足している（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）は、16%となっていることから、全体としての満足度は低いことがうかがえる。

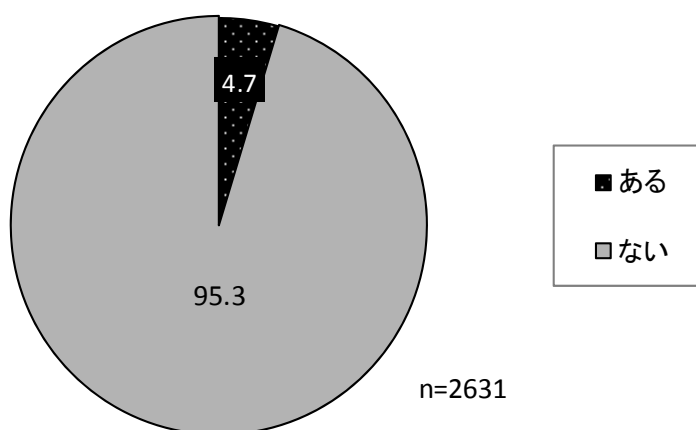
図表 20 環境情報全般への満足度



環境省のホームページ「我が国の環境政策に関するポータルサイト」利用状況

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%となっている。

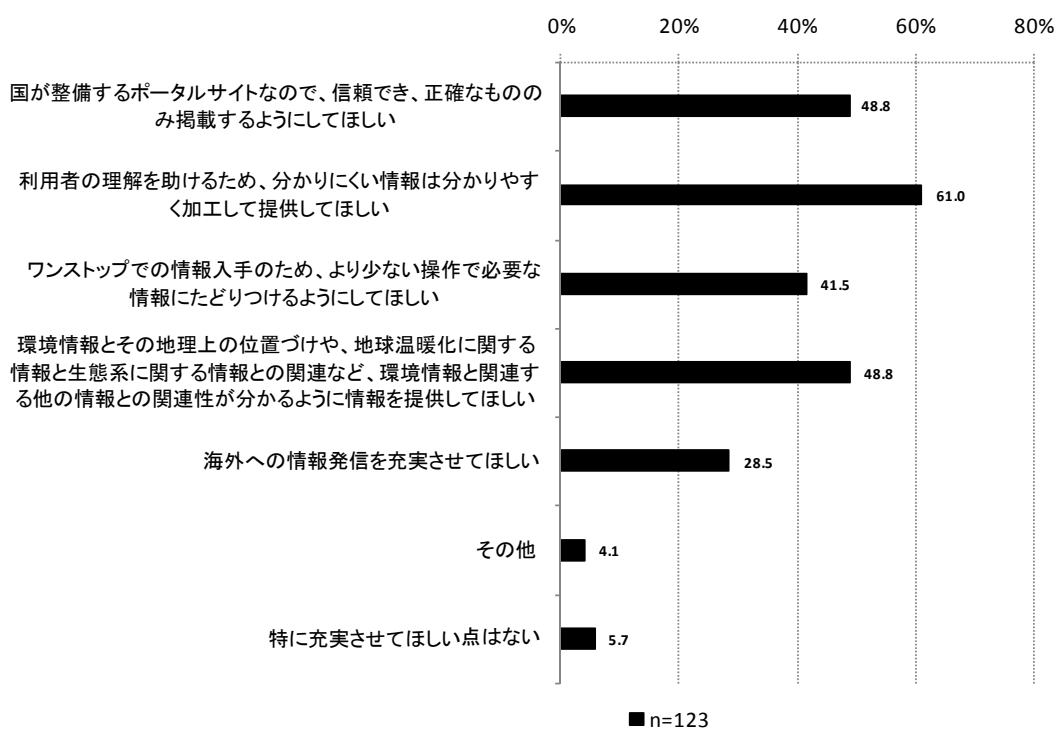
図表 21 環境省ポータルサイト利用状況



上記の環境省ポータルサイトに求めること

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」について充実させた方がよい事項としては、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」が61%と最も多くなっており、「国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい」と「環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい」も約50%となっている。

図表 22 環境省ポータルサイトに求めること



※環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人への質問

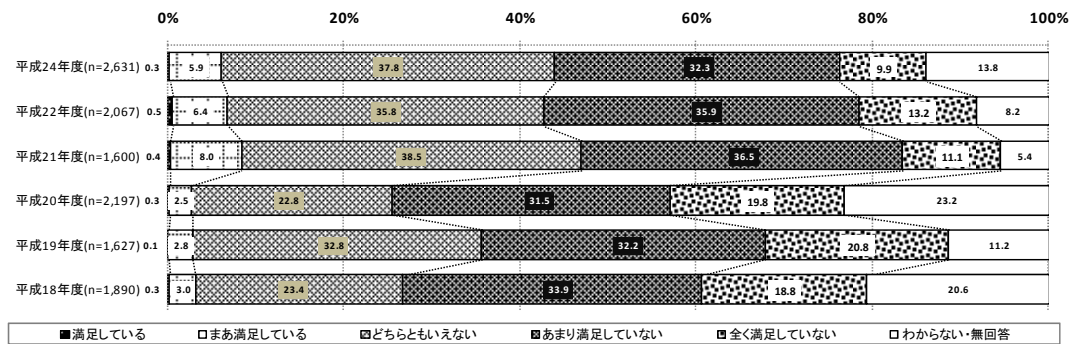
2-11 国の環境行政への評価、今後求めること、重点を置くべき分野

(問 4-1, 4-2, 4-3)

国の環境行政への評価

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は6%となっており、平成22年度より1ポイント減少している。

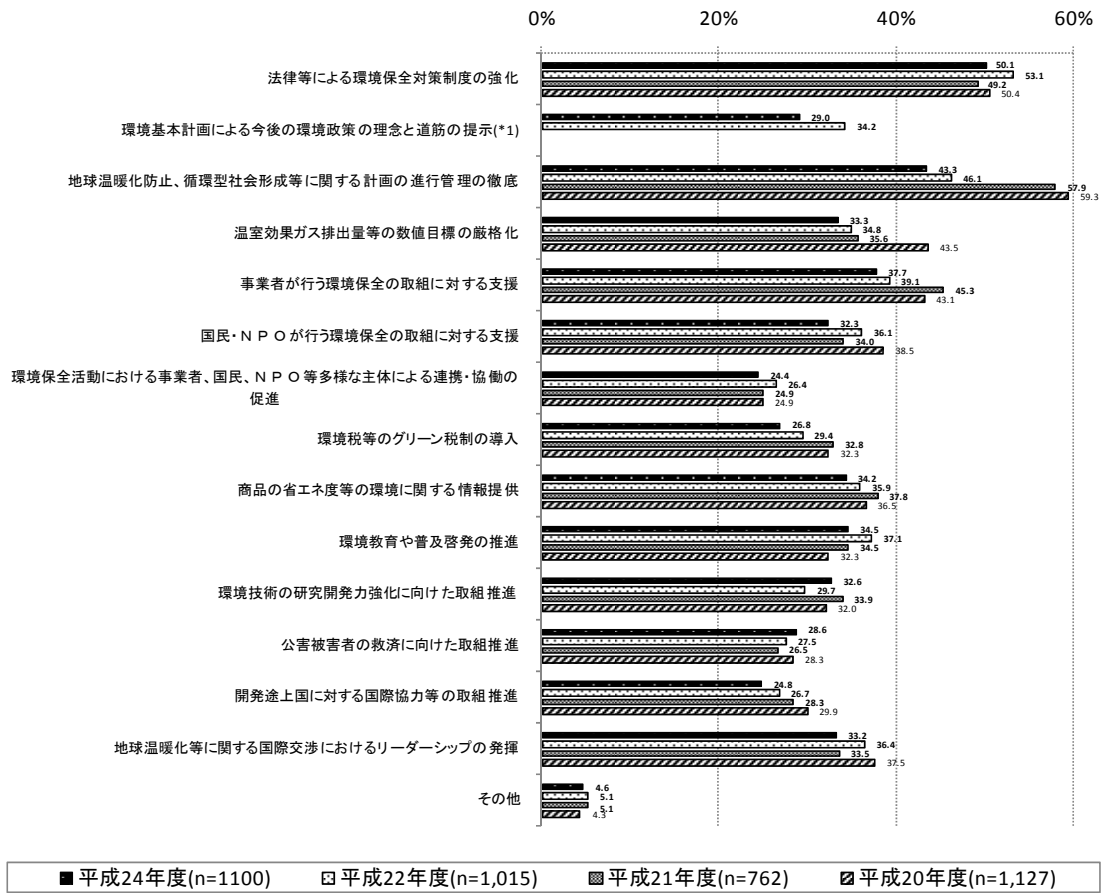
図表 23 国の環境行政への評価



国の環境行政へ求めること

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。

図表 24 国の環境行政に対して今後求めること

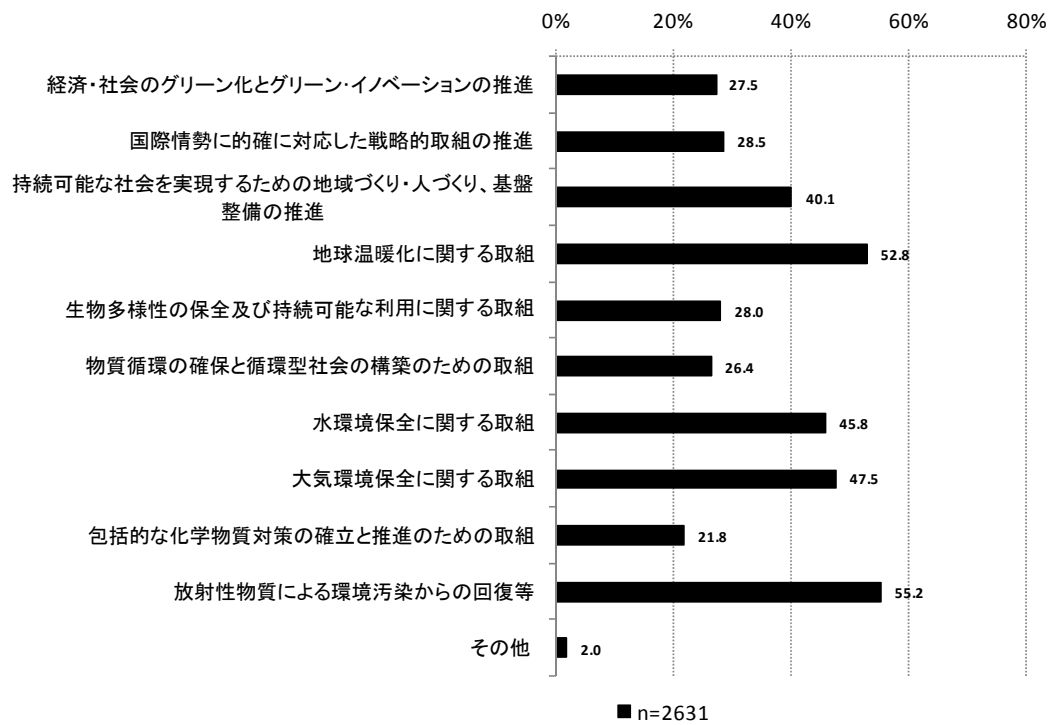


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

国が環境政策で今後特に重点を置くべき分野

国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。

図表 25 国が環境政策で今後特に重点を置くべき分野

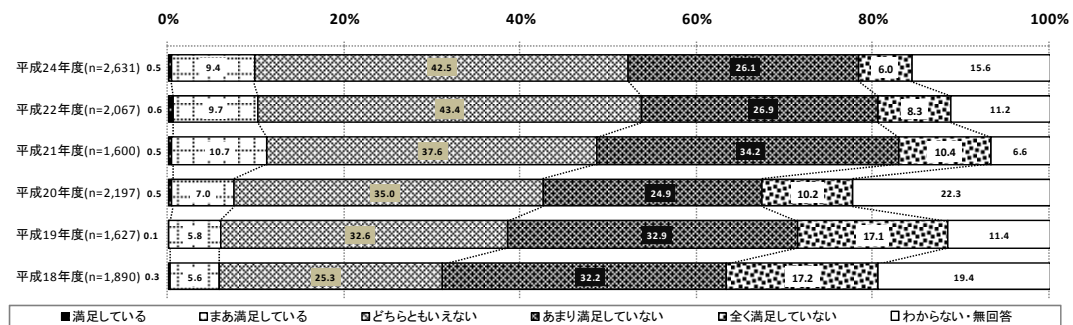


2-12 地方公共団体の環境行政への評価と今後求めること（問 4-4,4-5）

地方公共団体の環境行政への評価

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成22年度から変わらない。

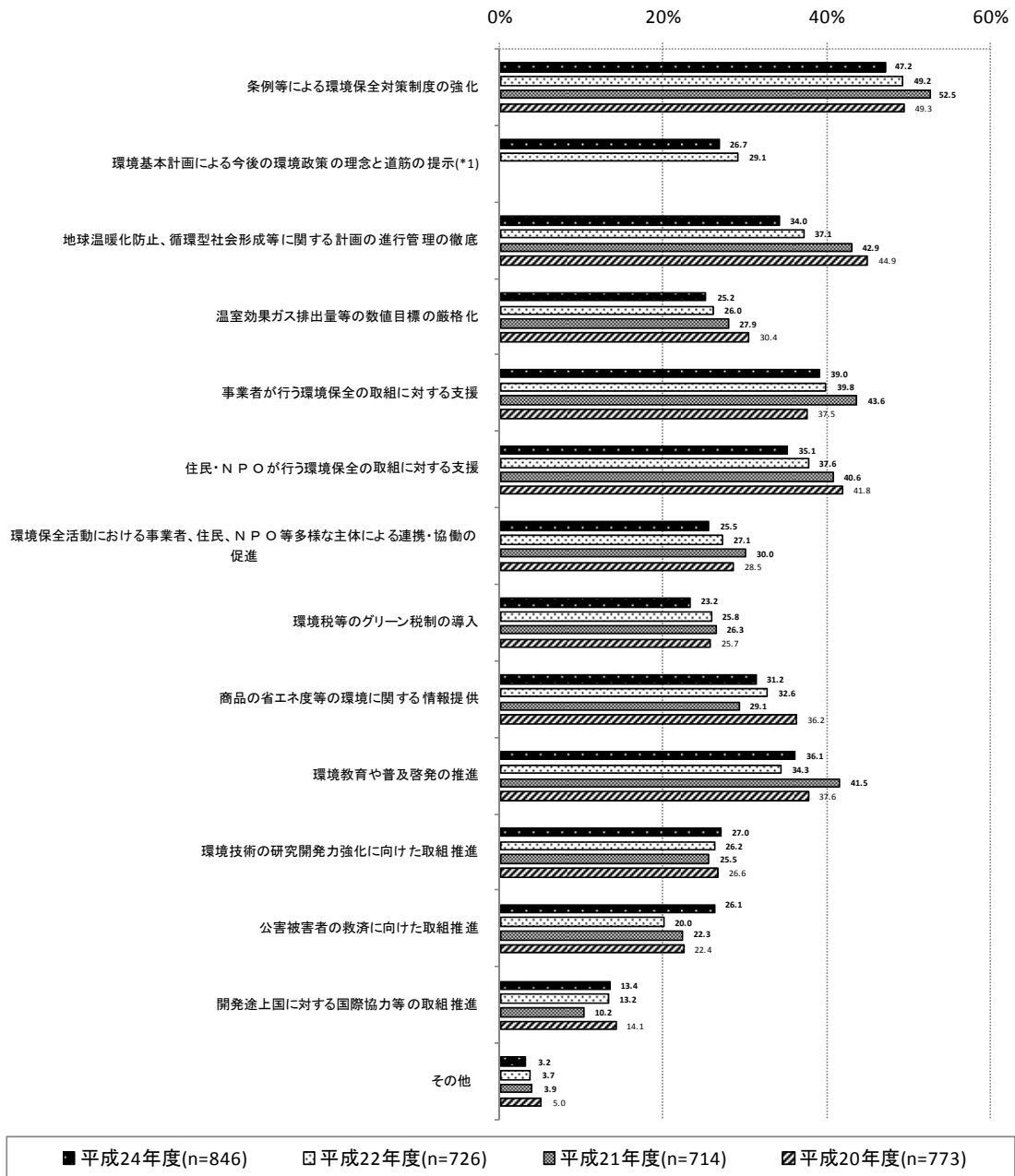
図表 26 地方公共団体の環境行政への評価



地方公共団体の環境行政へ求めること

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の39%、となっている。

図表 27 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること



II. 調查結果

1. 環境問題に関する意識について（問 1）

1-1 環境問題への取組に対する考えや意見（問 2-1）

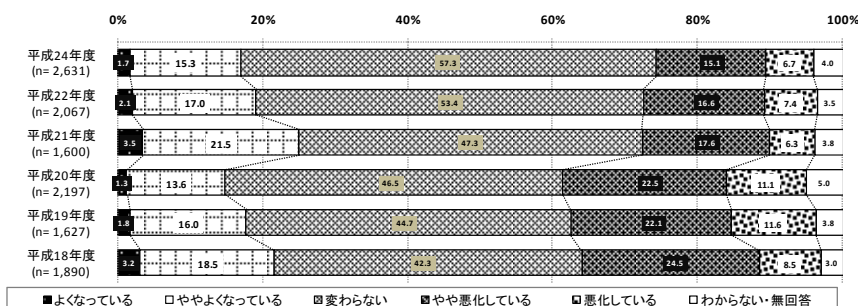
地域レベル、国レベル、地球レベルの全てで環境の状況がよくなっていると実感する割合の減少がみられた。悪化していると実感する割合は、地域レベルを除いて増加している。地球レベルでは悪化していると実感する割合が75%と依然として高い。

近年の環境の状況についての実感について尋ねた結果、「よくなっている」と実感している人の割合（「よくなっている」と「ややよくなっている」の合計）は、地域レベルで17%、国レベルで13%と平成22年度調査よりもともに約2ポイント減少した。

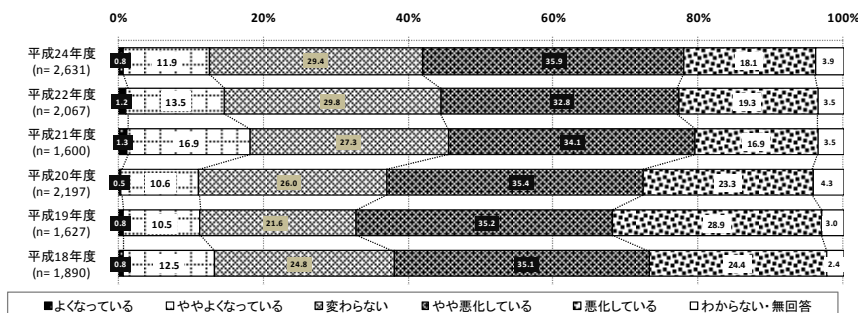
地球レベルでは「悪化している」と実感している人の割合（「悪化している」と「やや悪化している」の合計）が75%と高い割合を示しかつ平成22年度調査より増加しており、地球レベルでの環境の悪化を問題視していることが想定される。

図表 1-1 近年の環境の状況についての実感

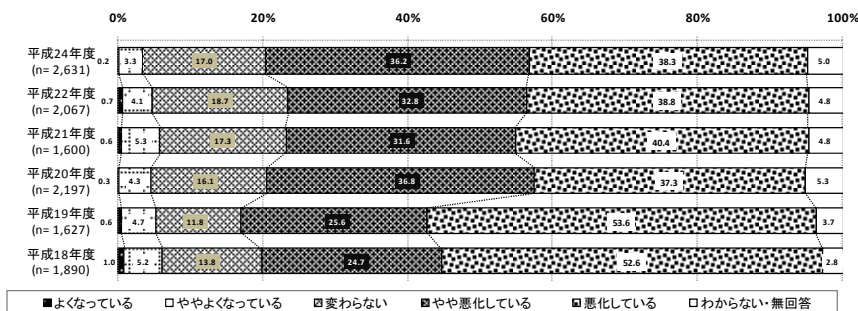
地域レベル



国レベル



地球レベル



地域レベルの環境の状況についての実感

地域レベルでは57%の人が変わらないと実感している。よくなっていると実感している人は17%、悪化していると実感している人は22%となっている。
属性別では、よくなっていると実感している人の割合が高いのは70代以上(31%)、悪くなっていると実感している人の割合が高いのは、北海道・東北地域の人となっている。

地域レベルの環境の状況について「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は17%、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は22%となっている。

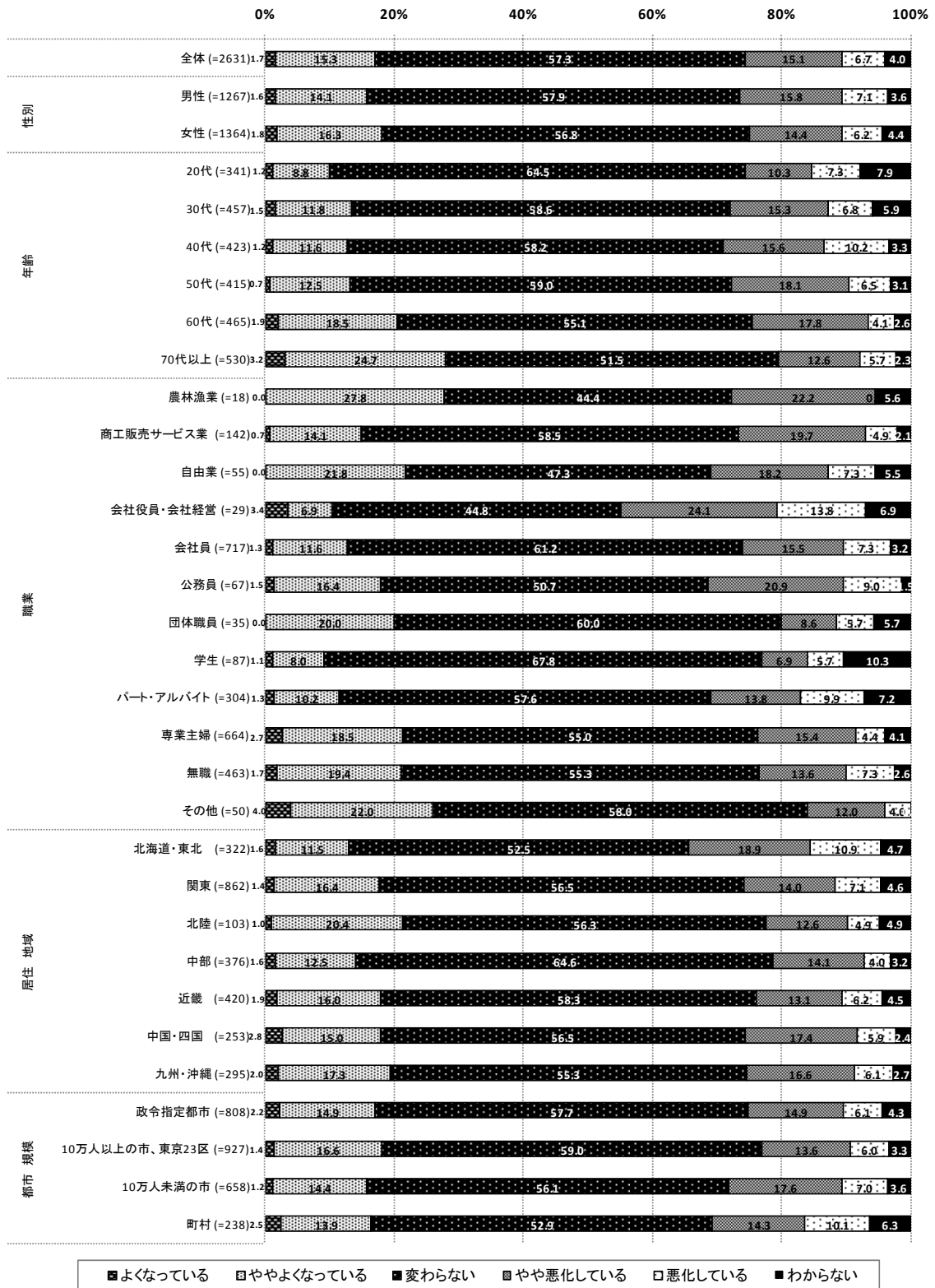
性別では、男性は女性よりも「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人が少なく、「悪化している」、「やや悪化している」と感じている人が多い。

年代別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は、20代が10%と低く、おおそ年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられ、70代以上で28%となっている。一方、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は、40代が26%と最も高く、20代、70代以上が18%と低くなっている。

地域別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合が高いのは、北陸で21%となっている。一方、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している割合が高いのは、北海道・東北で30%となっている。

都市規模別では、政令指定都市、10万人以上の市、東京23区では「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感する人の割合が比較的高く、10万人未満の市、町村では「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合が比較的高くなっている。

図表 1-2 地域レベルの環境の状況についての実感（属性別）



国レベルの環境の状況についての実感

国レベルでは54%の人が悪化していると実感している。よくなっていると実感している人は13%、変わらないと実感している人は29%となっている。

属性別では、よくなっていると実感している人の割合が高いのは70代以上の人(18%)、悪くなっていると実感している人の割合が高いのは北海道・東北地域の人(59%)となっている。

国レベルの環境の状況について「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は13%、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は54%となっている。

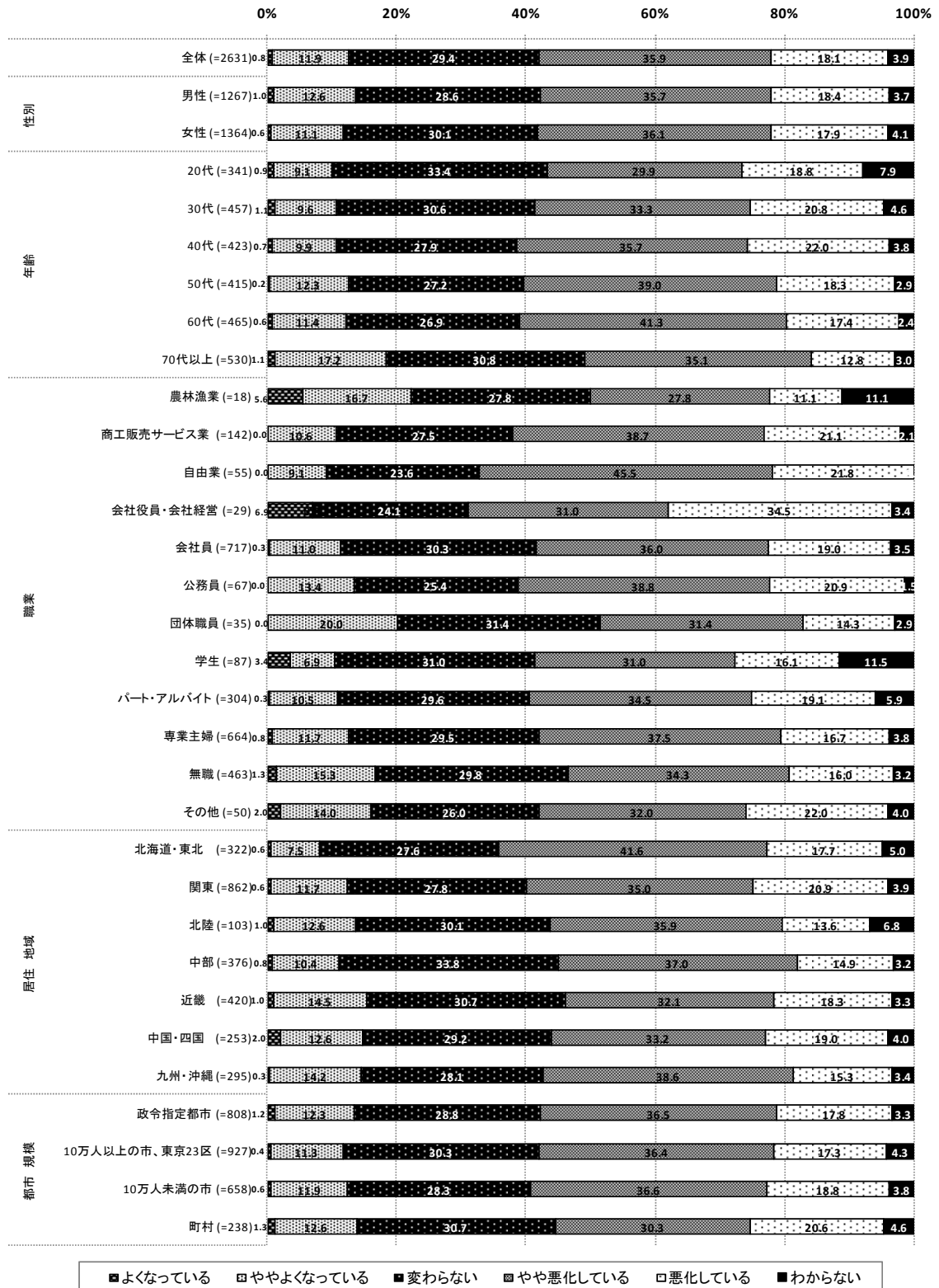
性別では、男性は「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合が比較的大きい(14%)。「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合はほぼ変わらない(54%)。

年代別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は、20代、30代が11%と低く、年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられ、70代以上で19%となっている。一方、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は、40代が58%と最も高く、70代以上が43%と最も低くなっている。

地域別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合が高いのは、近畿で16%となっている。一方、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している割合が高いのは、北海道・東北で59%となっている。

都市規模別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感する人の割合に大きな差はないが、町村では「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合が比較的低く(51%)となっている。

図表 1-3 国レベルの環境の状況についての実感（属性別）



地球レベルの環境の状況についての実感

地球レベルでは75%の人が悪化していると実感している。よくなっていると実感している人は4%、変わらないと実感している人は17%となっている。

属性別では、よくなっていると実感している人の割合が比較的高いのは町村に居住している人(6%)、悪くなっていると実感している人の割合が高いのは60代の人(81%)となっている。

地球レベルの環境の状況について「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は4%、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は75%となっている。

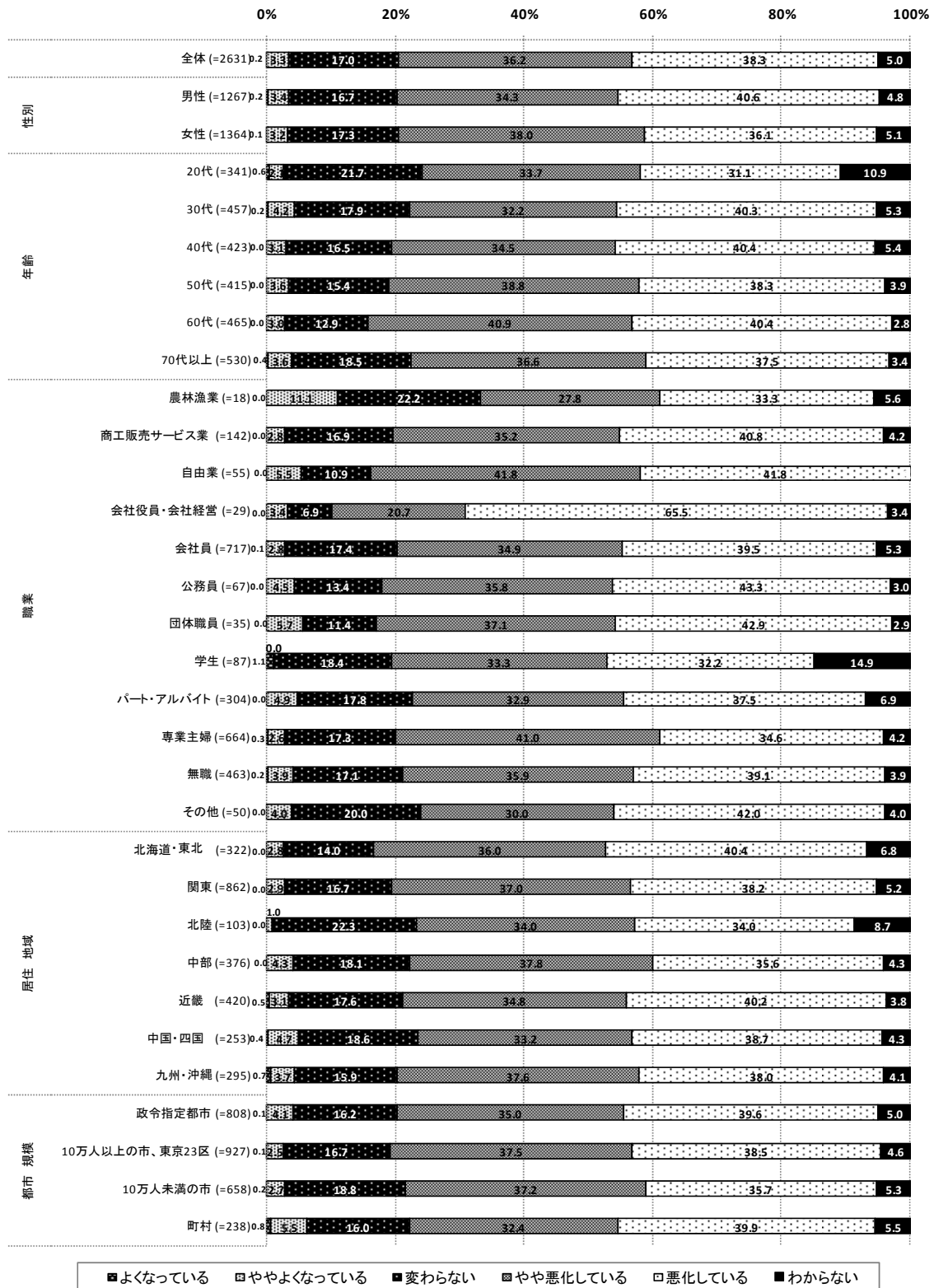
性別では、ほとんど差はみられない。

年代別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合は、ほとんど差はないが、20代が2.6%と比較的低くなっている。「悪化している」、「やや悪化している」と実感している人の割合は、20代が65%と最も低く、60代が81%と最も高くなっている。

地域別では、「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合が高いのは、近畿で5%となっている。一方、「悪化している」、「やや悪化している」と実感している割合が高いのは、北海道・東北で76%となっている。

都市規模別では、町村では「よくなっている」、「ややよくなっている」と実感している人の割合が6%と比較的高くなっている。

図表 1-4 地球レベルの環境の状況についての実感（属性別）



近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）

環境改善を実感する理由は、各レベル以下の回答が最も多かった。

- ・地域レベル：人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから（39%）
- ・国レベル：大気汚染対策が成果を上げているから（44%）
- ・地球レベル：地球温暖化対策が成果を上げているから（36%）

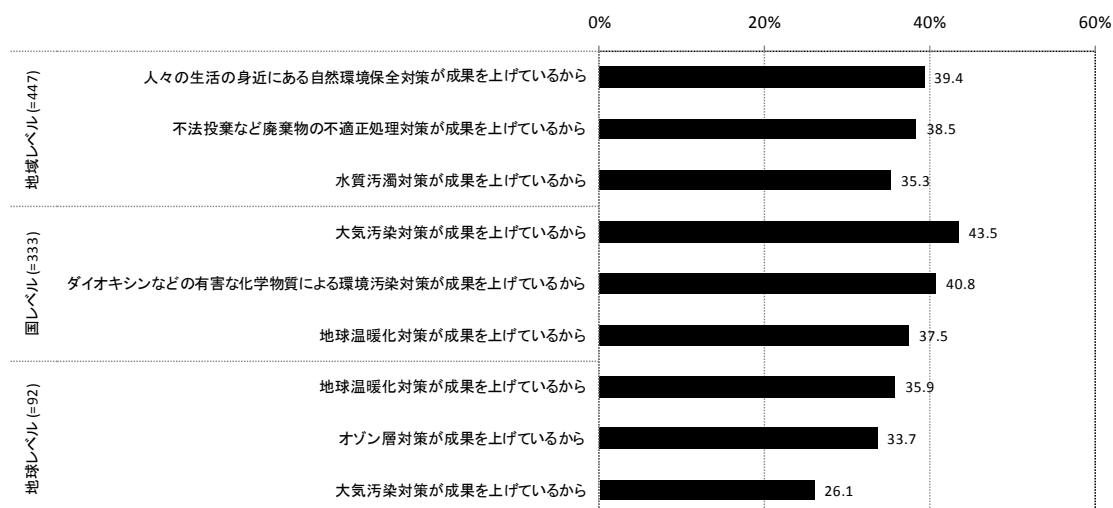
近年の環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベルに分けて環境改善を実感する理由を尋ねた。

地域レベルでは、「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」および「不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから」が約 39%と割合が高く、次いで「水質汚濁対策が成果を上げているから」（35%）となっている。

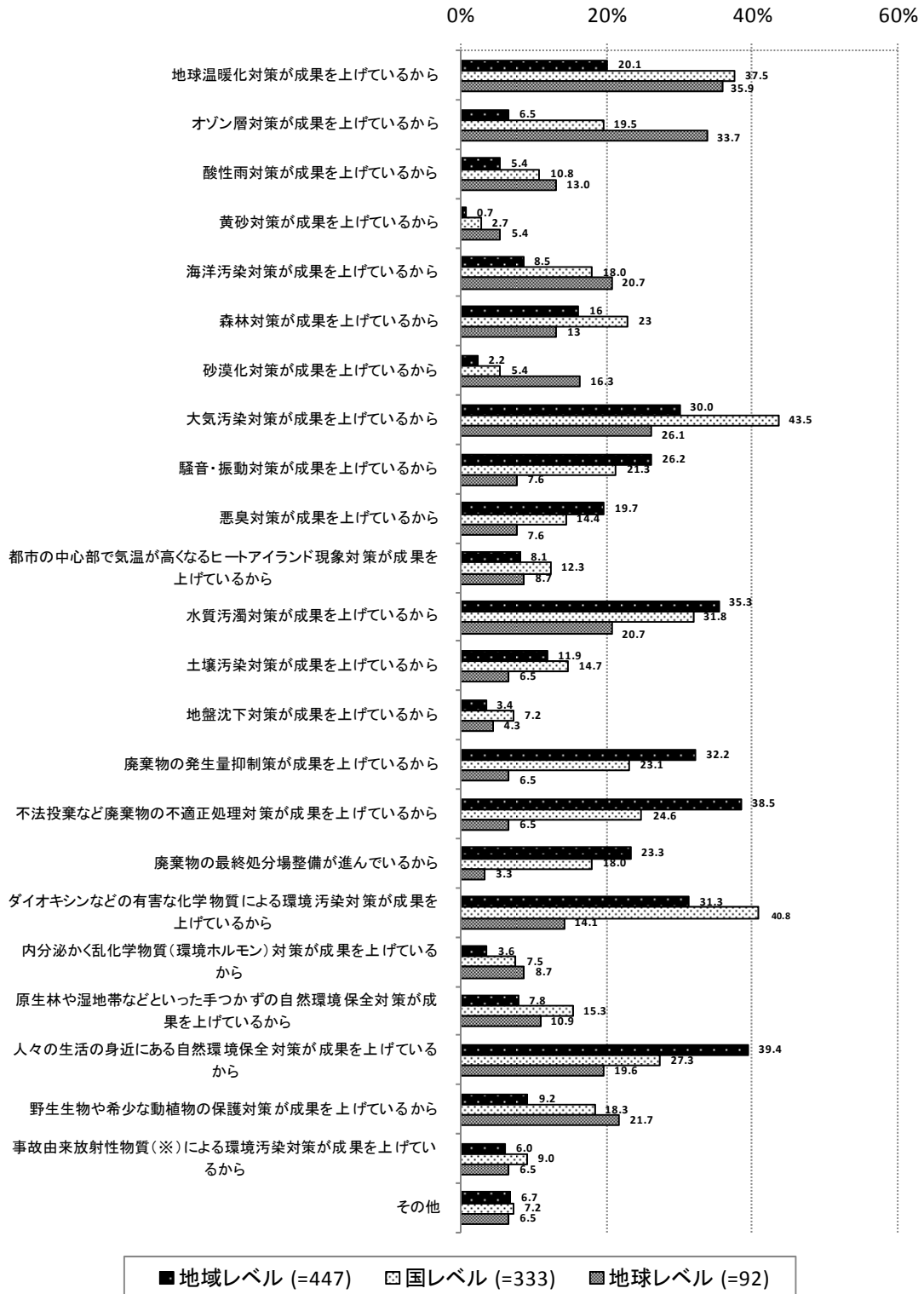
国レベルでは、「大気汚染対策が成果を上げているから」が 44%と最も割合が高く、次いで、「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから」（41%）、「地球温暖化対策が成果を上げているから」（38%）、となっている。

地球レベルでは、「地球温暖化対策が成果を上げているから」が 36%と最も割合が高く、次いで「オゾン層対策が成果を上げているから」（34%）、「大気汚染対策が成果を上げているから」（26%）、となっている。

図表 1-5 近年の環境環境改善を実感する理由（各レベル別上位 3 項目）



図表 1-6 近年の環境環境改善を実感する理由



※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと。

地域レベルの環境改善を実感する理由

地域レベルの環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、環境改善を実感する理由を尋ねたところ、「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」および「不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから」が約 39%と割合が高く、次いで「水質汚濁対策が成果を上げているから」(35%)となっている。

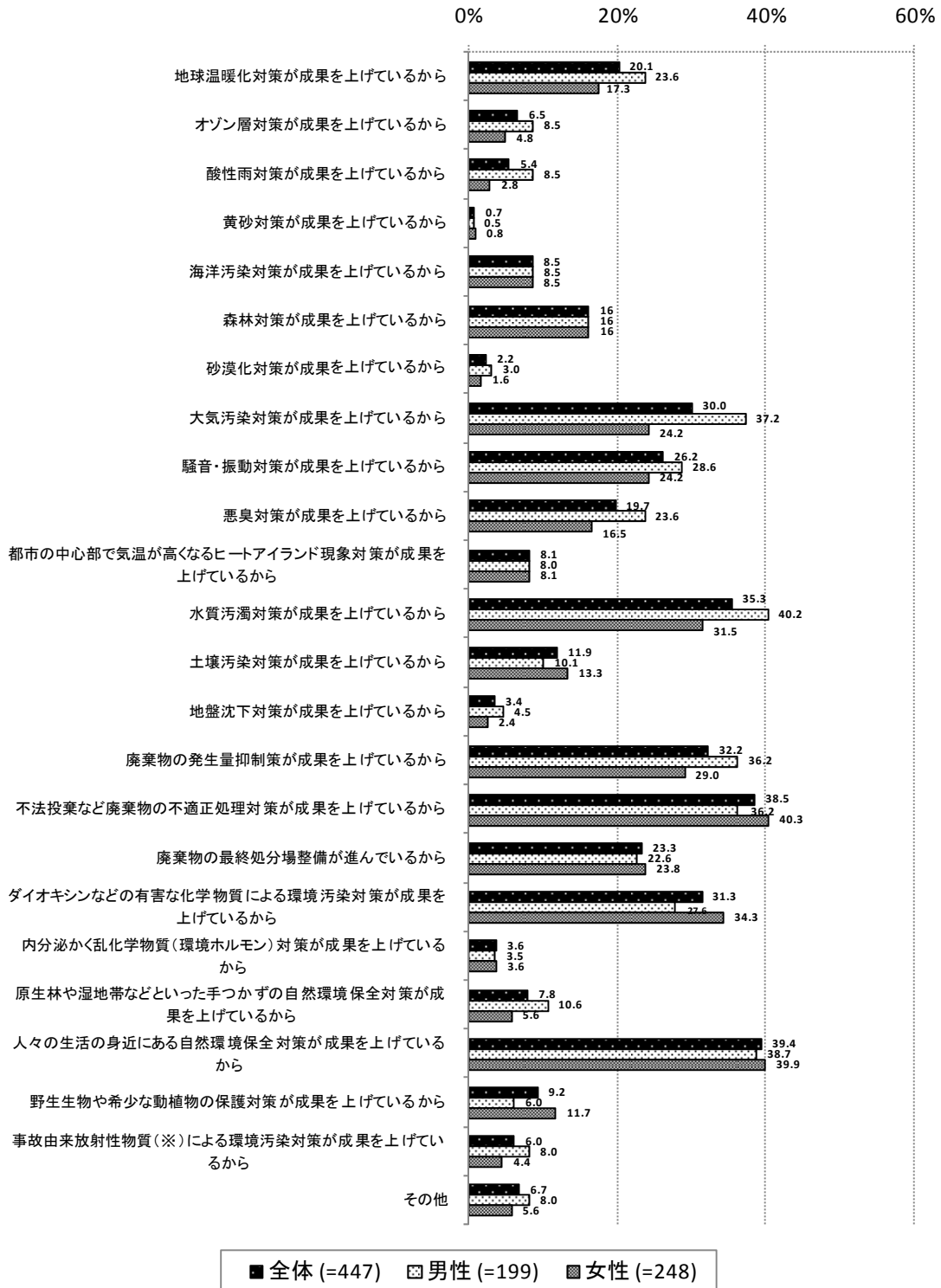
性別でみると、「大気汚染が進んでいるから」については、男性が女性よりも 10 ポイント以上高くなっている（男性 37%、女性 24%）。

年代別では、多くの項目で 60 代および 70 代以上の割合が高くなっている。「水質汚濁対策が成果を上げているから」では 20 代 (24%)、30 代 (13%) となる一方、60 代 (46%)、70 代以上 (44%) となり、20 ポイント以上の差がある。

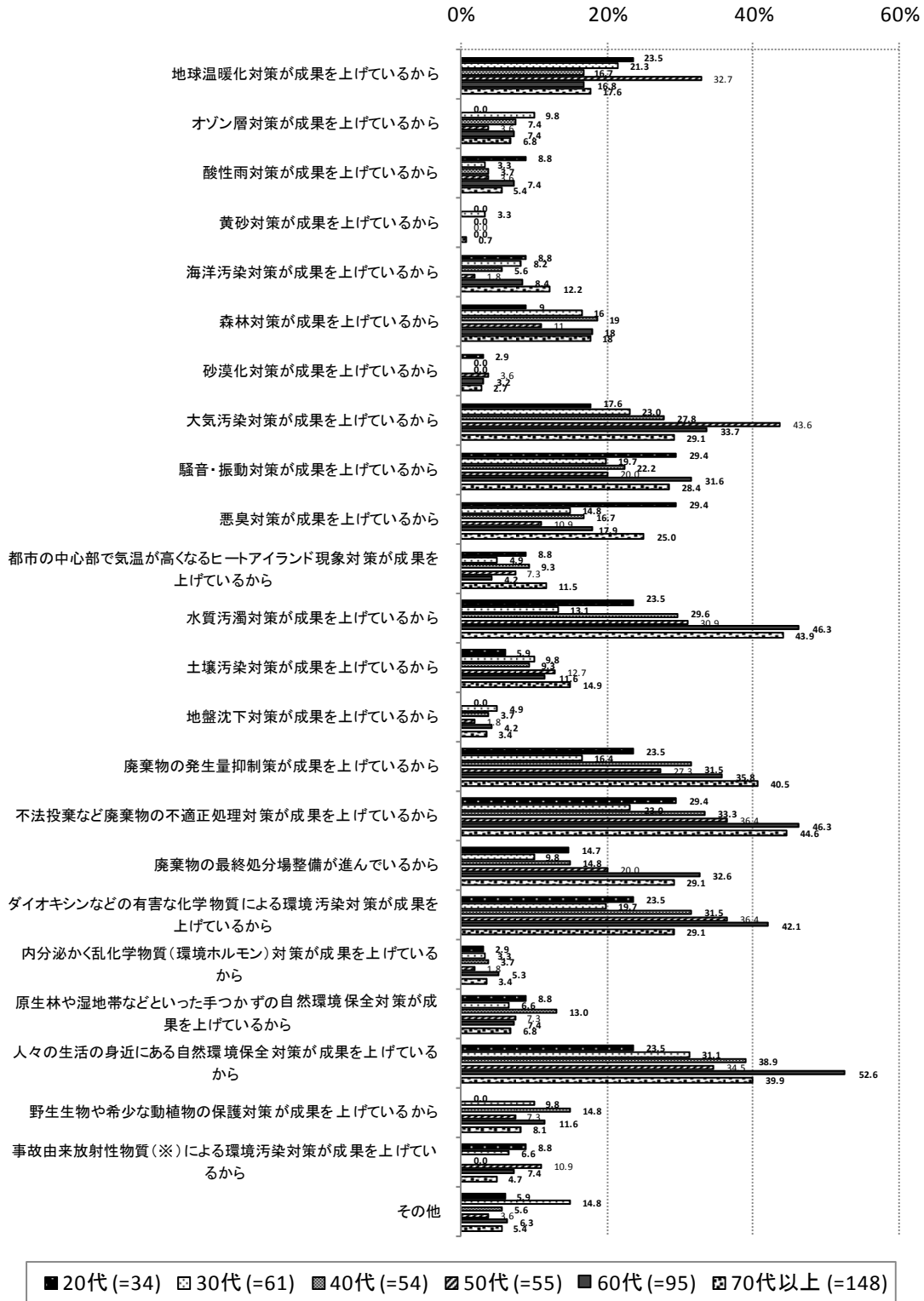
地域別では、「廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから」については、九州・沖縄の 44% に対して関東では 12%、北海道・東北では 17%と、25 ポイント以上の差がついている。同様に「水質汚濁対策が成果を上げているから」については、関東では 27%に対して、中国・四国では 51%と、20 ポイント以上高くなっているなど、地域による差が大きいことがうかがわれる。

都市規模別では、町村で「不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから」が 54%と他の都市規模と比べて高くなっている。

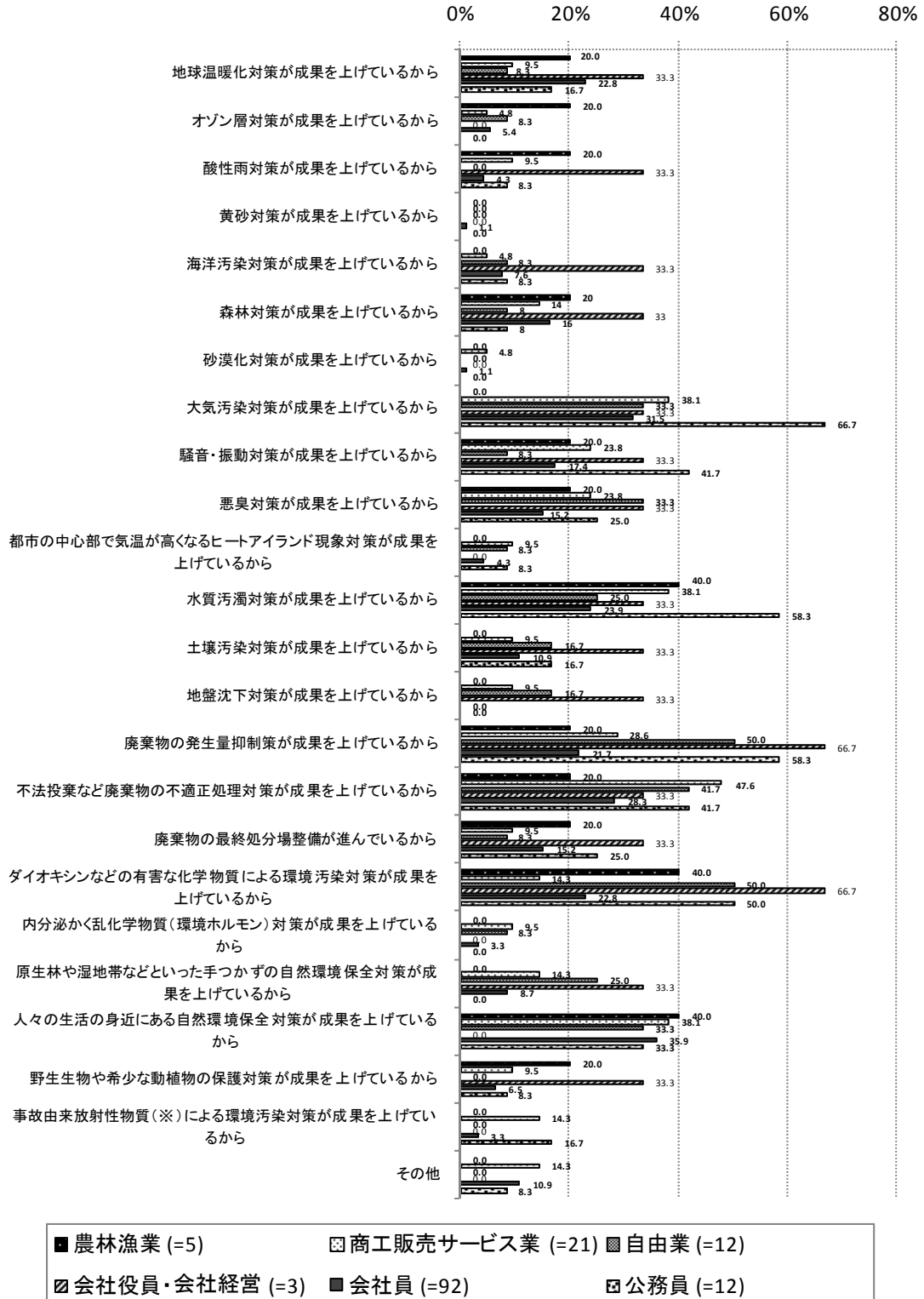
図表 1-7 地域レベルの環境改善を実感する理由（全体、性別）



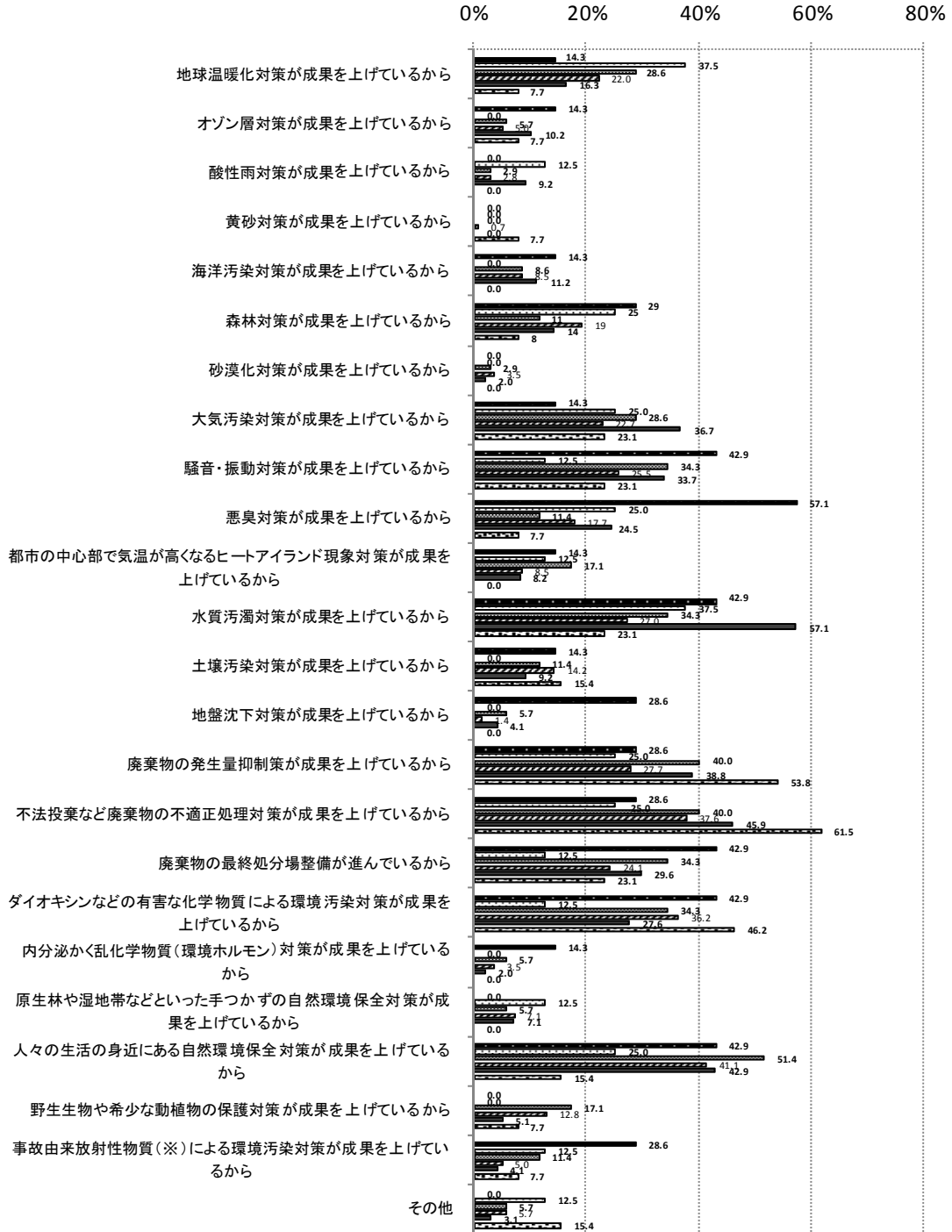
図表 1-8 地域レベルの環境改善を実感する理由（年代別）



図表 1-9 地域レベルの環境改善を実感する理由（職業別 1/2）

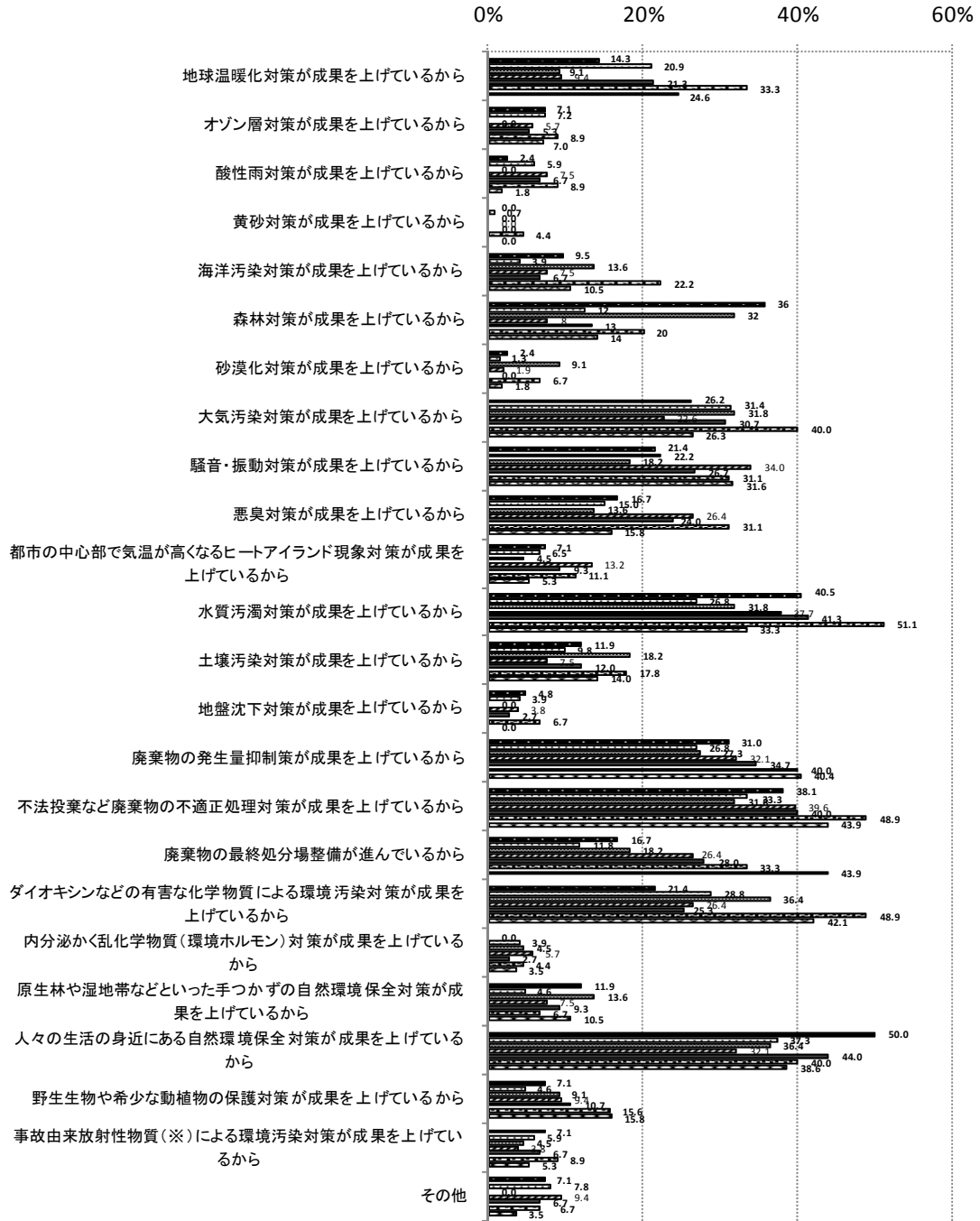


図表 1-10 地域レベルの環境改善を実感する理由（職業別 2/2）



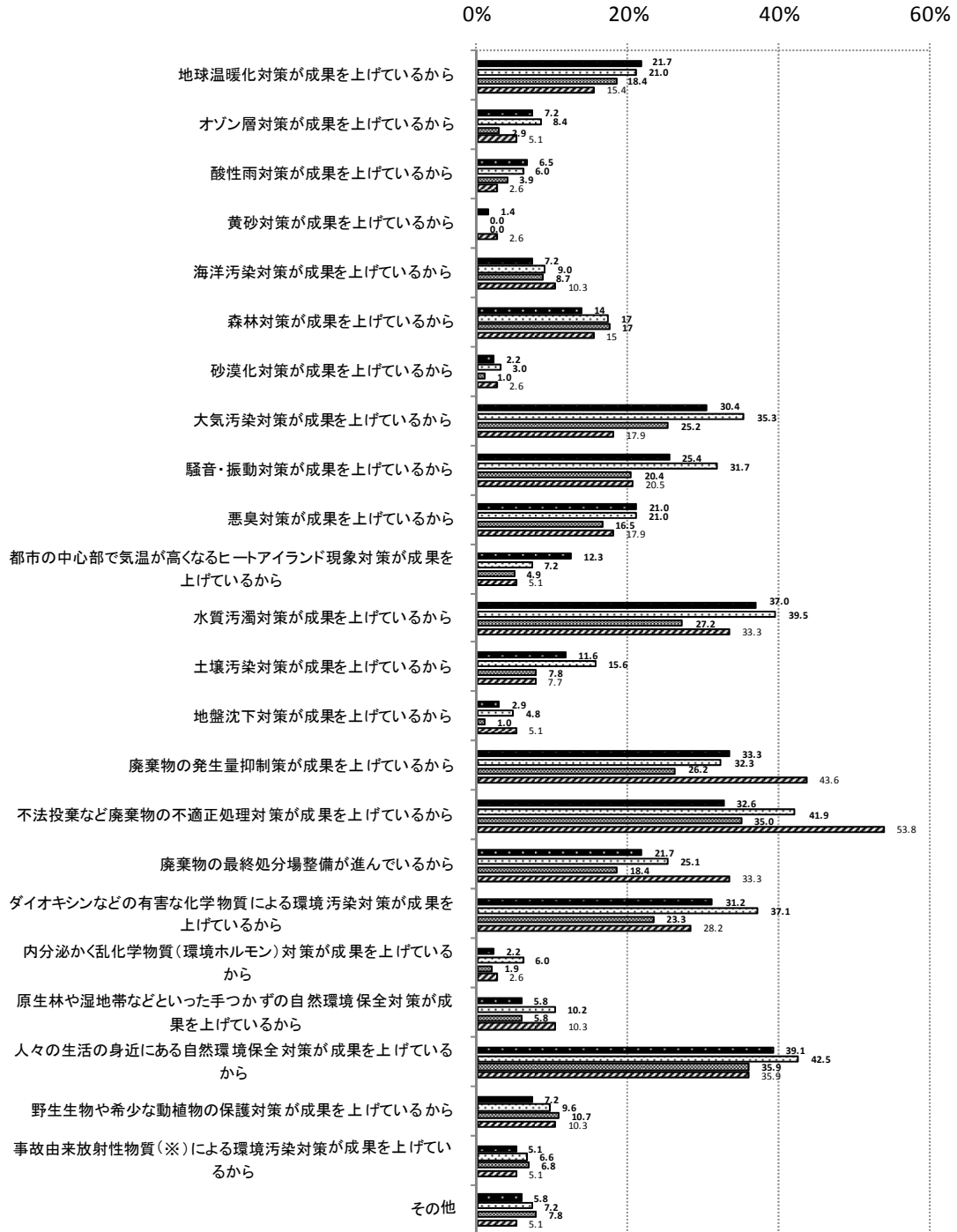
■ 団体職員 (=7) □ 学生 (=8) ■ パート・アルバイト (=35)
 ▨ 専業主婦 (=141) ■ 無職 (=98) □ その他 (=13)

図表 1-11 地域レベルの環境改善を実感する理由（地域別）



■ 北海道・東北 (=42) □ 関東 (=153) ■ 北陸 (=22)
 ▨ 中部 (=53) ■ 近畿 (=75) □ 中国・四国 (=45)
 ▨ 九州・沖縄 (=57)

図表 1-12 地域レベルの環境改善を実感する理由（都市規模別）



■ 政令指定都市 (=138) □ 10万人以上の市、東京23区 (=167)
 ▨ 10万人未満の市 (=103) ▩ 町村 (=39)

国レベルの環境改善を実感する理由

国レベルの環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、環境改善を実感する理由を尋ねたところ、国レベルでは、「大気汚染対策が成果を上げているから」が44%と最も割合が高く、次いで、「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから」(41%)、「地球温暖化対策が成果を上げているから」(38%)、となっている。

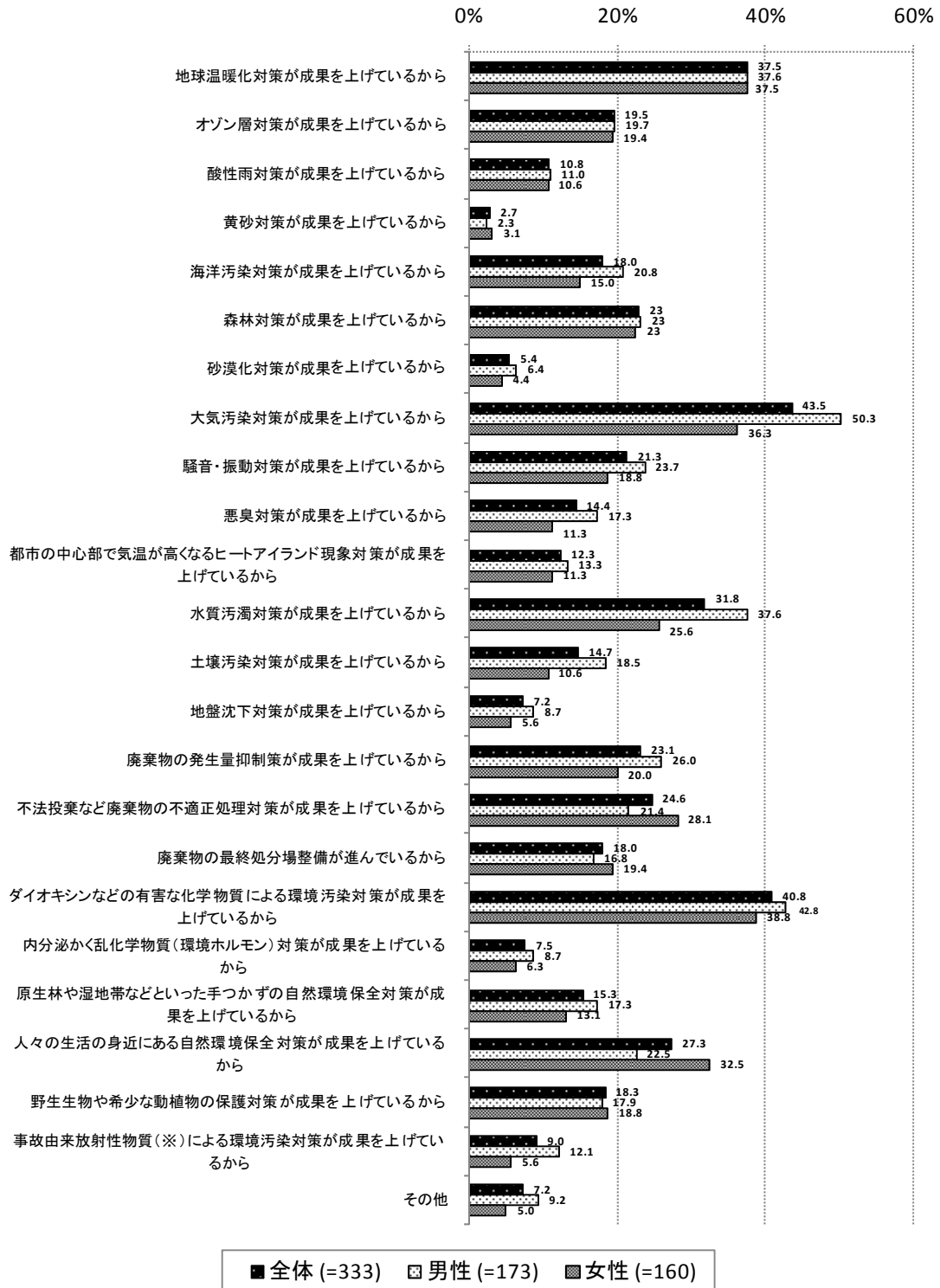
性別で見ると、「大気汚染が進んでいるから」については、男性が女性よりも10ポイント以上高くなっている(男性50%、女性37%)。同様に「水質汚濁対策が成果を上げているから」も男性が女性よりも10ポイント以上高くなっている(男性38%、女性26%)。一方、「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」では女性が男性よりも10ポイント高くなっている(男性23%、女性33%)。

年代別では、多くの項目で20代、30代の割合が低くなっている。「水質汚濁対策が成果を上げているから」については、20代では15%なのに対して、70代以上では46%と高くなっている。「海洋汚染対策が成果を上げているから」は年代が上がるにつれ割合が上がり、20代が9%、30代10%に対し、60代が23%、70代以上では29%となっている。

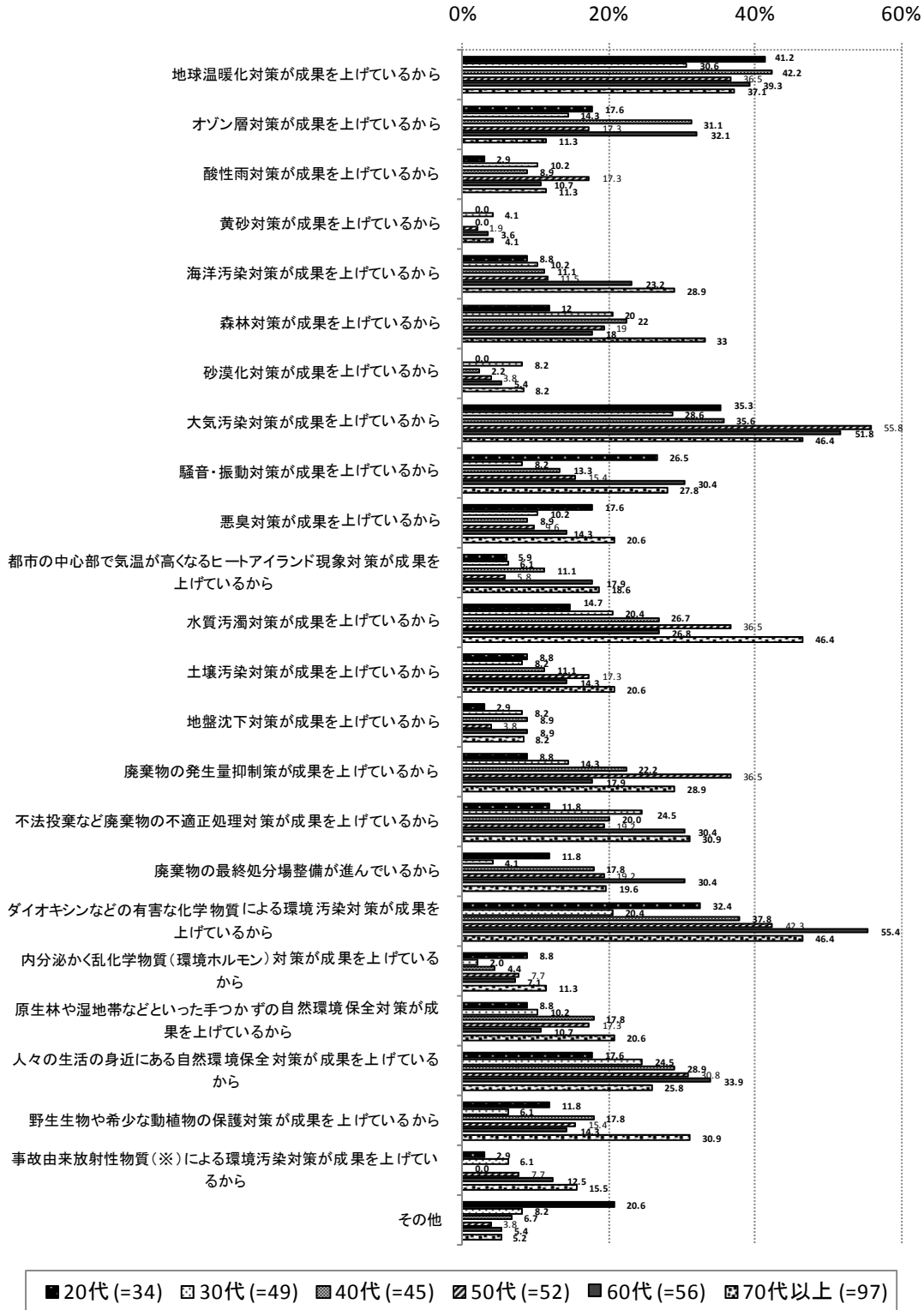
地域別では、母数の少ない属性があり且つ偏りも大きいため、比較をすることは難しい。

都市規模別では、政令指定都市および10万人以上の市、東京23区では、多くの項目で全体よりも高い傾向がみられる。また、特に「廃棄物の発生量抑制策が成果を上げているから」では、政令指定都市は他の都市規模と比べて高くなっている。

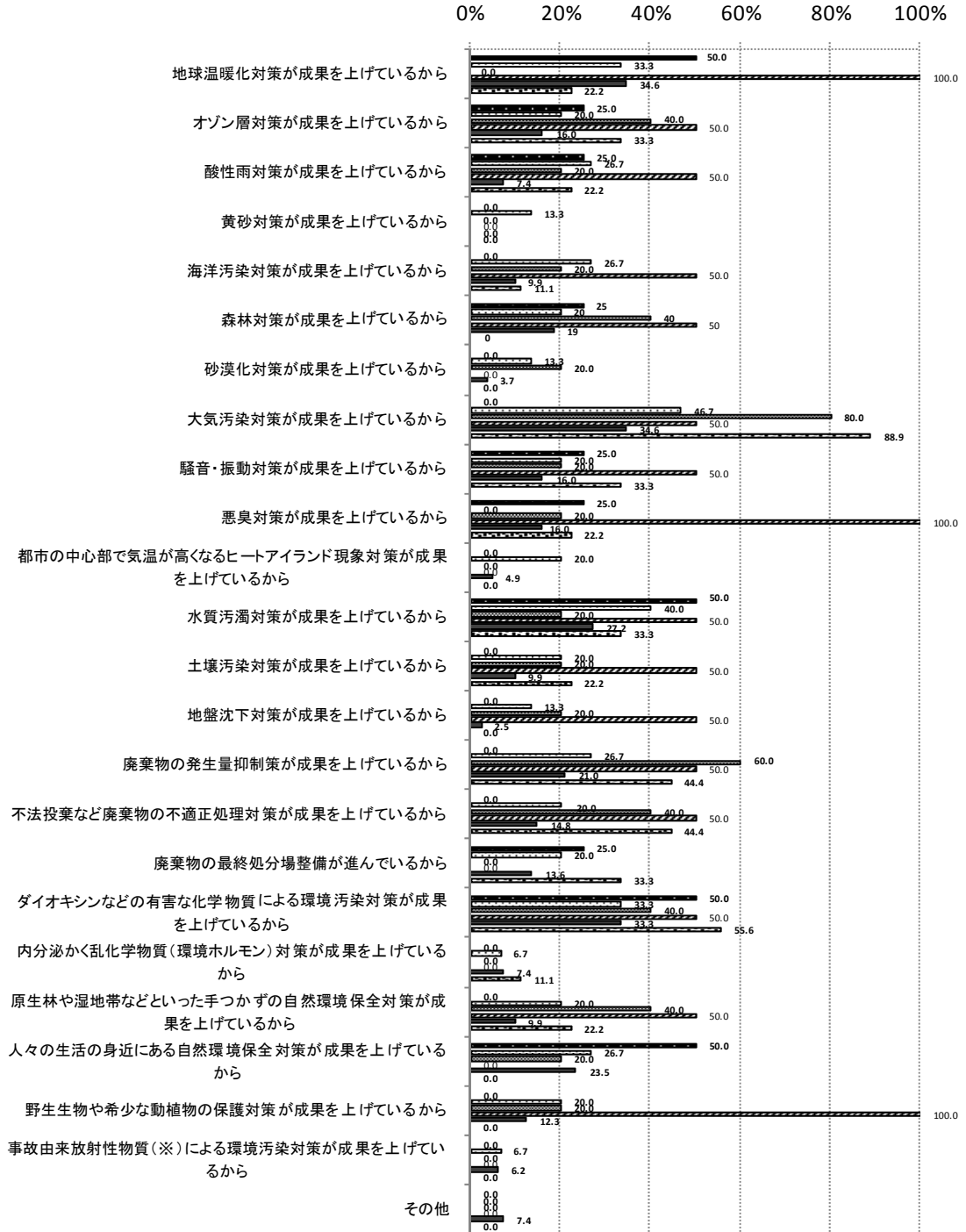
図表 1-13 国レベルの環境改善を実感する理由（全体、性別）



図表 1-14 国レベルの環境改善を実感する理由（年代別）

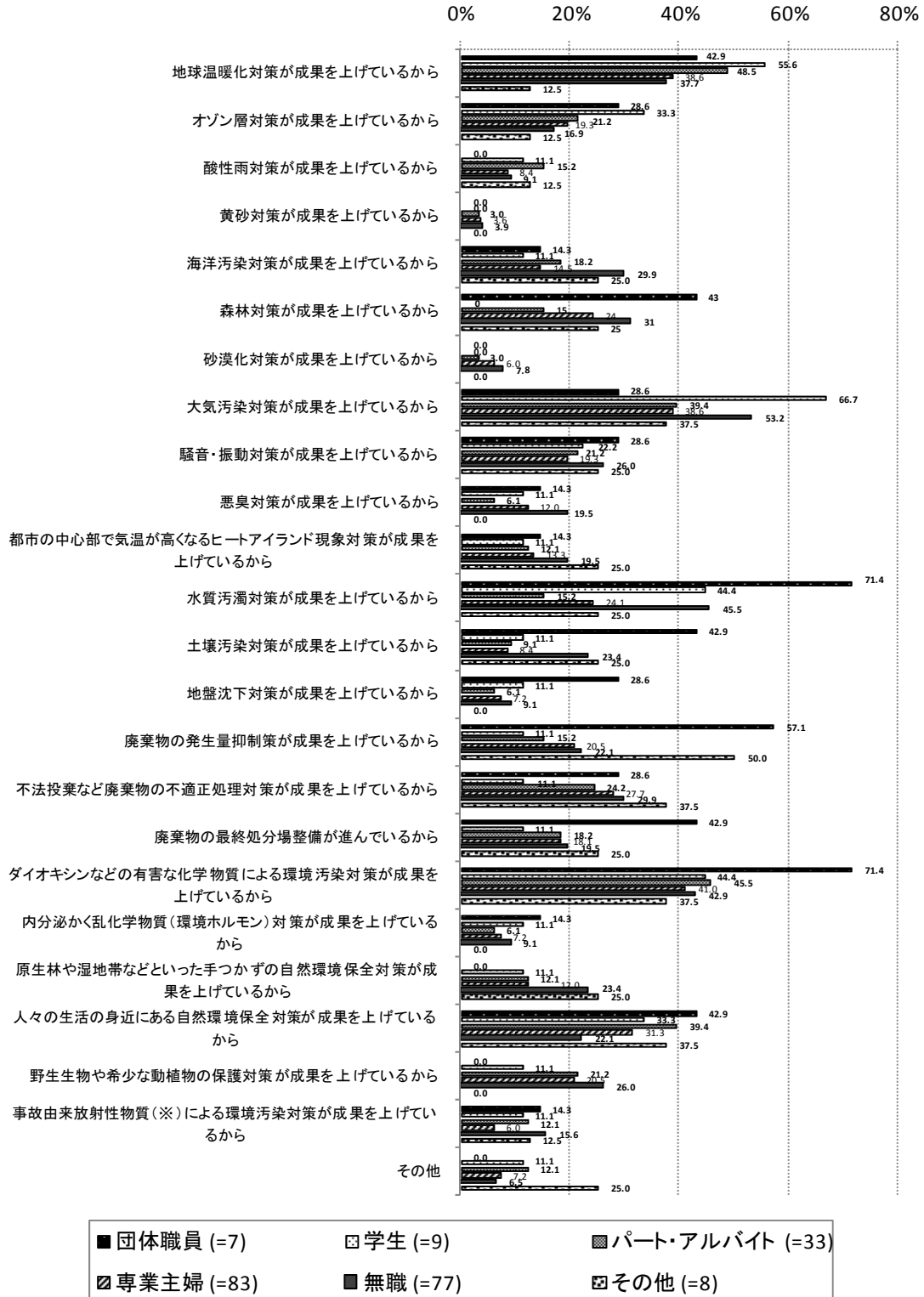


図表 1-15 国レベルの環境改善を実感する理由（職業別 1/2）

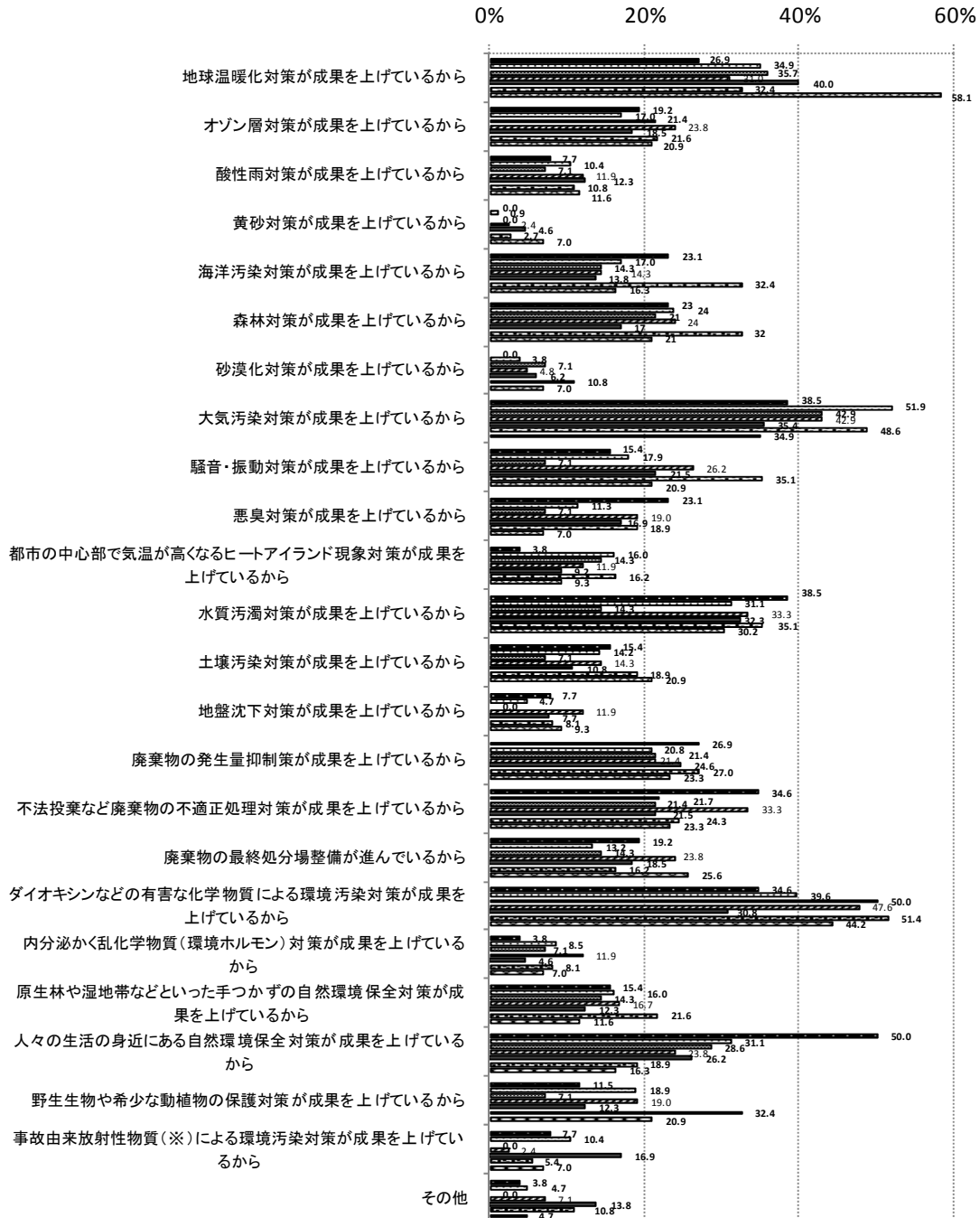


■ 農林漁業 (=4) □ 商工販売サービス業 (=15) ▨ 自由業 (=5)
 ▩ 会社役員・会社経営 (=2) ■ 会社員 (=81) □ 公務員 (=9)

図表 1-16 国レベルの環境改善を実感する理由（職業別 2/2）

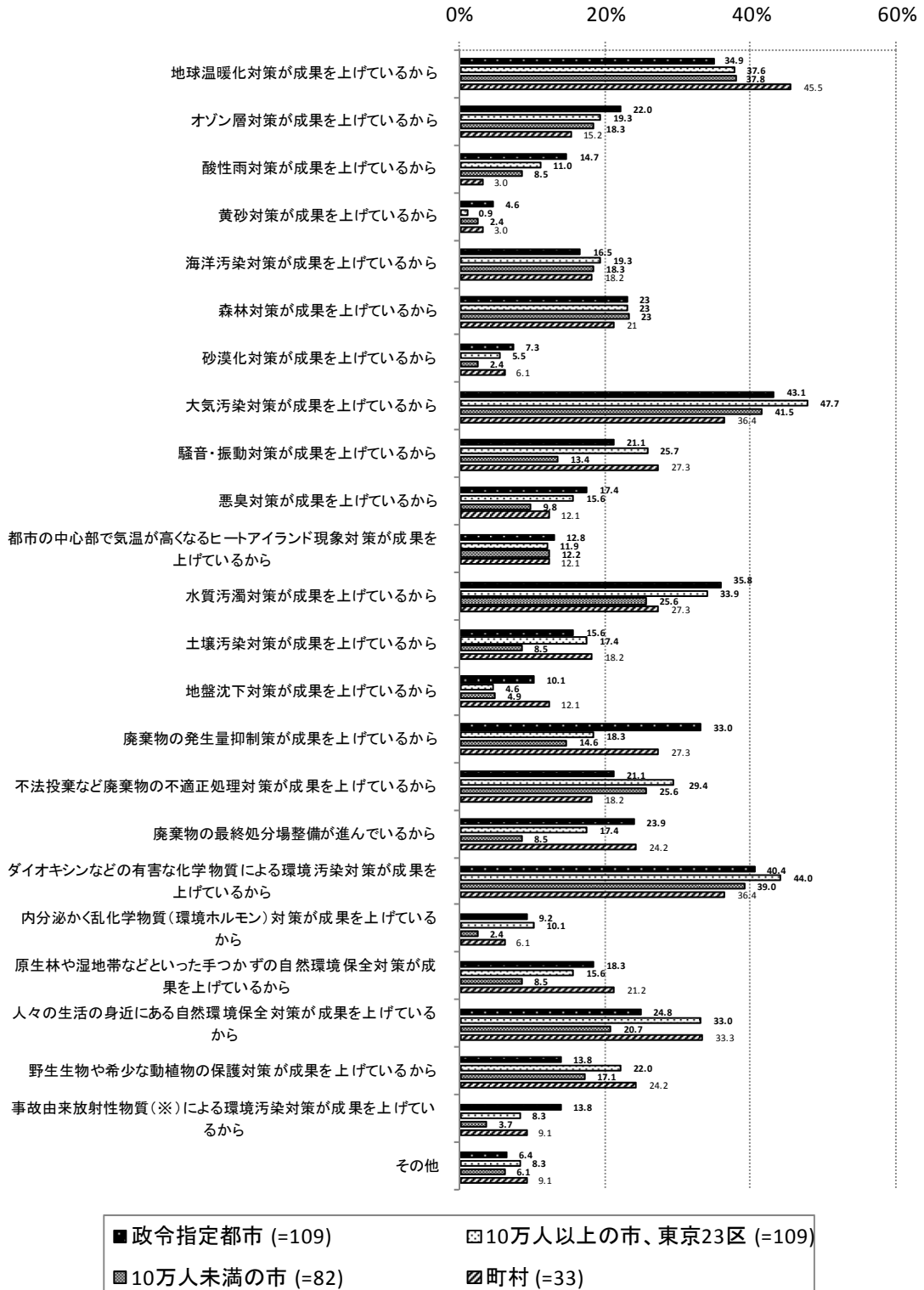


図表 1-17 国レベルの環境改善を実感する理由（地域別）



■ 北海道・東北 (=26) □ 関東 (=106) ■ 北陸 (=14)
 ▨ 中部 (=42) ■ 近畿 (=65) ▨ 中国・四国 (=37)
 □ 九州・沖縄 (=43)

図表 1-18 国レベルの環境改善を実感する理由（都市規模別）



地球レベルの環境改善を実感する理由

地球レベルの環境の状況について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、環境改善を実感する理由を尋ねたところ、地球レベルでは、「地球温暖化対策が成果を上げているから」が36%と最も割合が高く、次いで「オゾン層対策が成果を上げているから」(34%)、「大気汚染対策が成果を上げているから」(26%)、となっている。

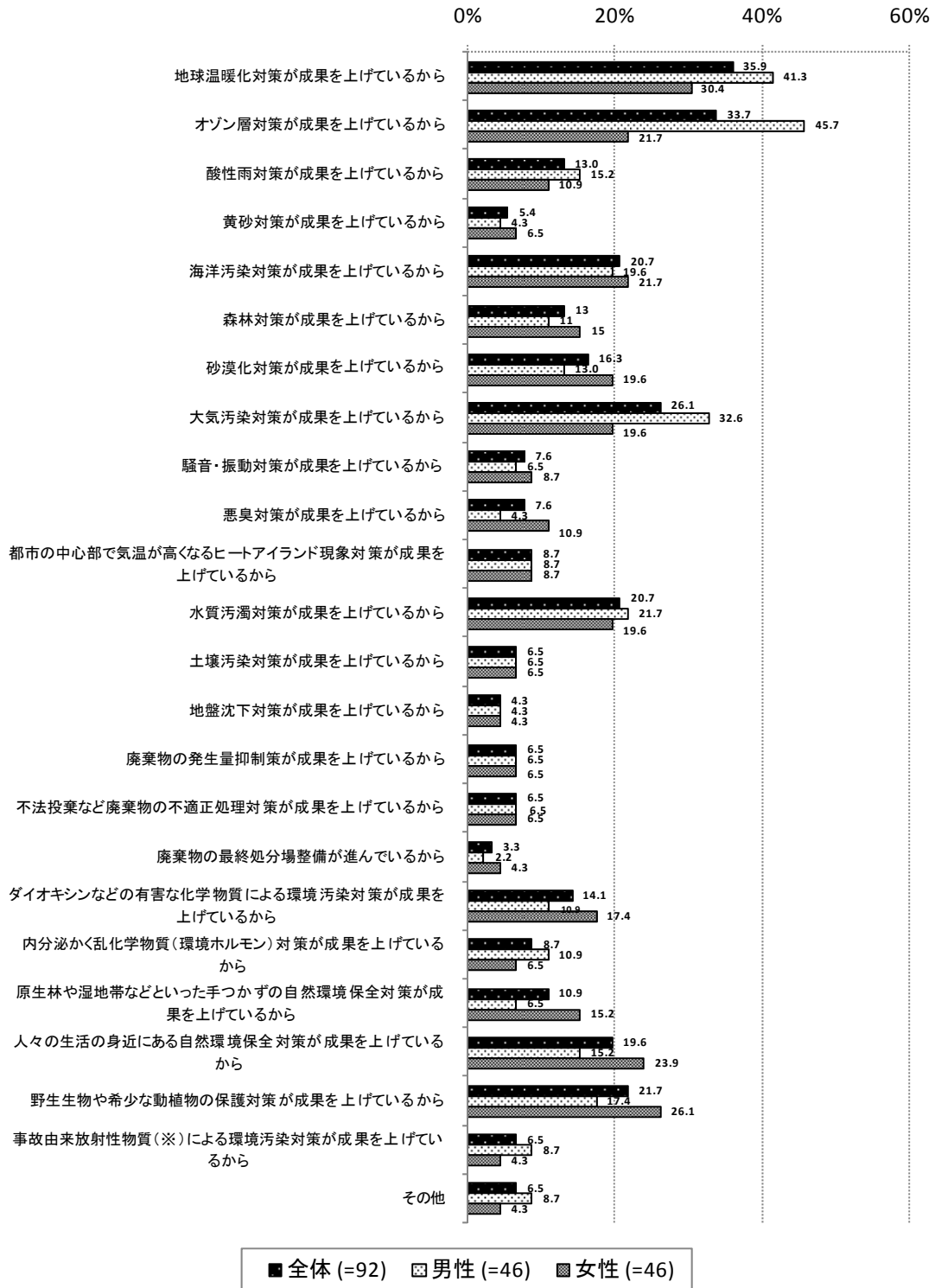
性別で見ると、男性が女性よりも10ポイント以上高くなっている項目は、「地球温暖化対策が成果を上げているから」、「オゾン層対策が成果を上げているから」、「大気汚染対策が成果を上げているから」となっている。一方、女性が男性よりも10ポイント以上高くなっている項目はないが、「野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから」、「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」、「原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから」では女性が男性よりも9ポイント高くなっている。

年代別では、母数の少ない属性があり、比較をすることは難しい。

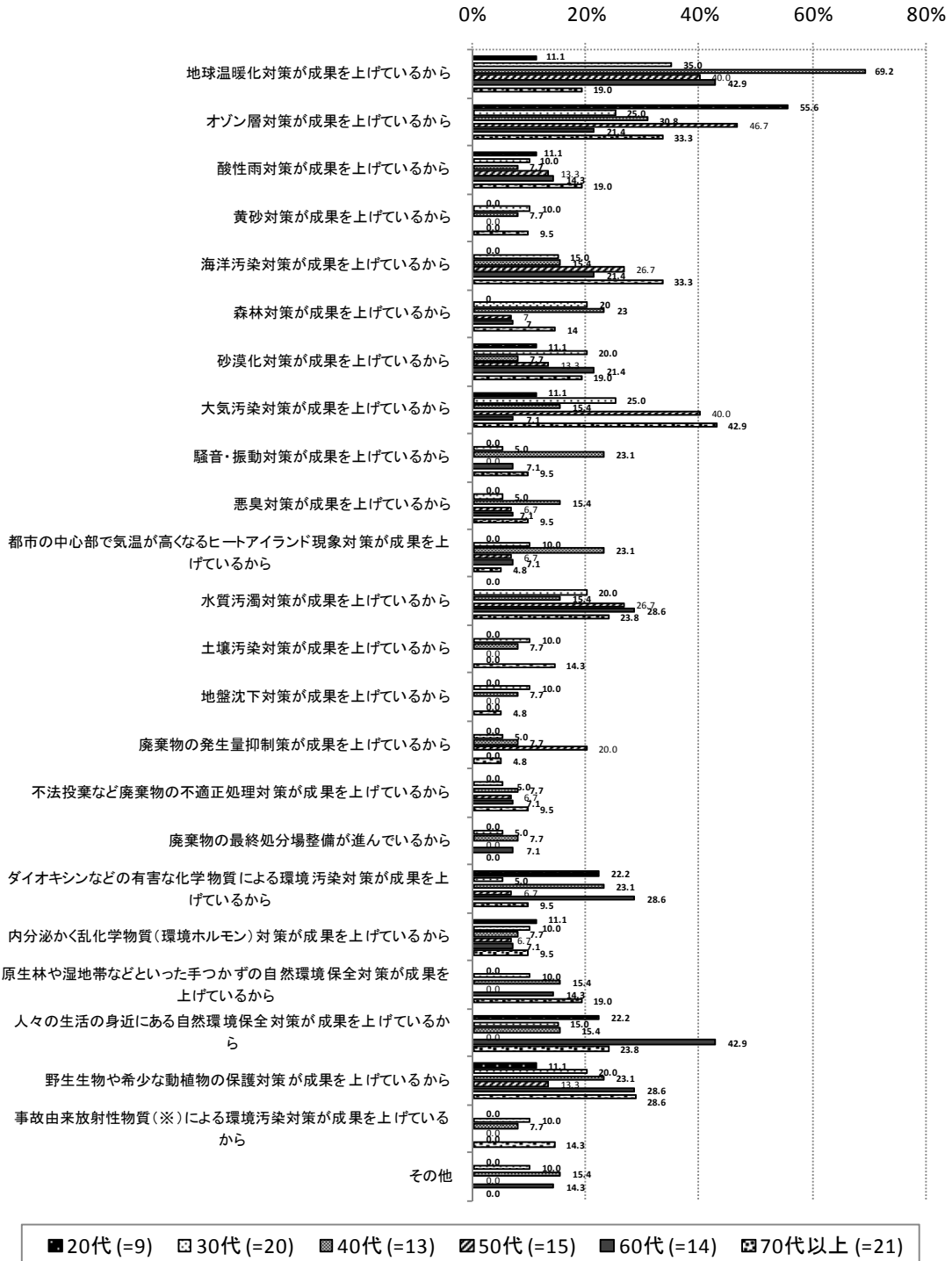
地域別では、母数の少ない属性があり且つ偏りも大きいため、比較をすることは難しい。

都市規模別では、政令指定都市では、「原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから」(21%)が他の都市規模と比べて高くなっている。

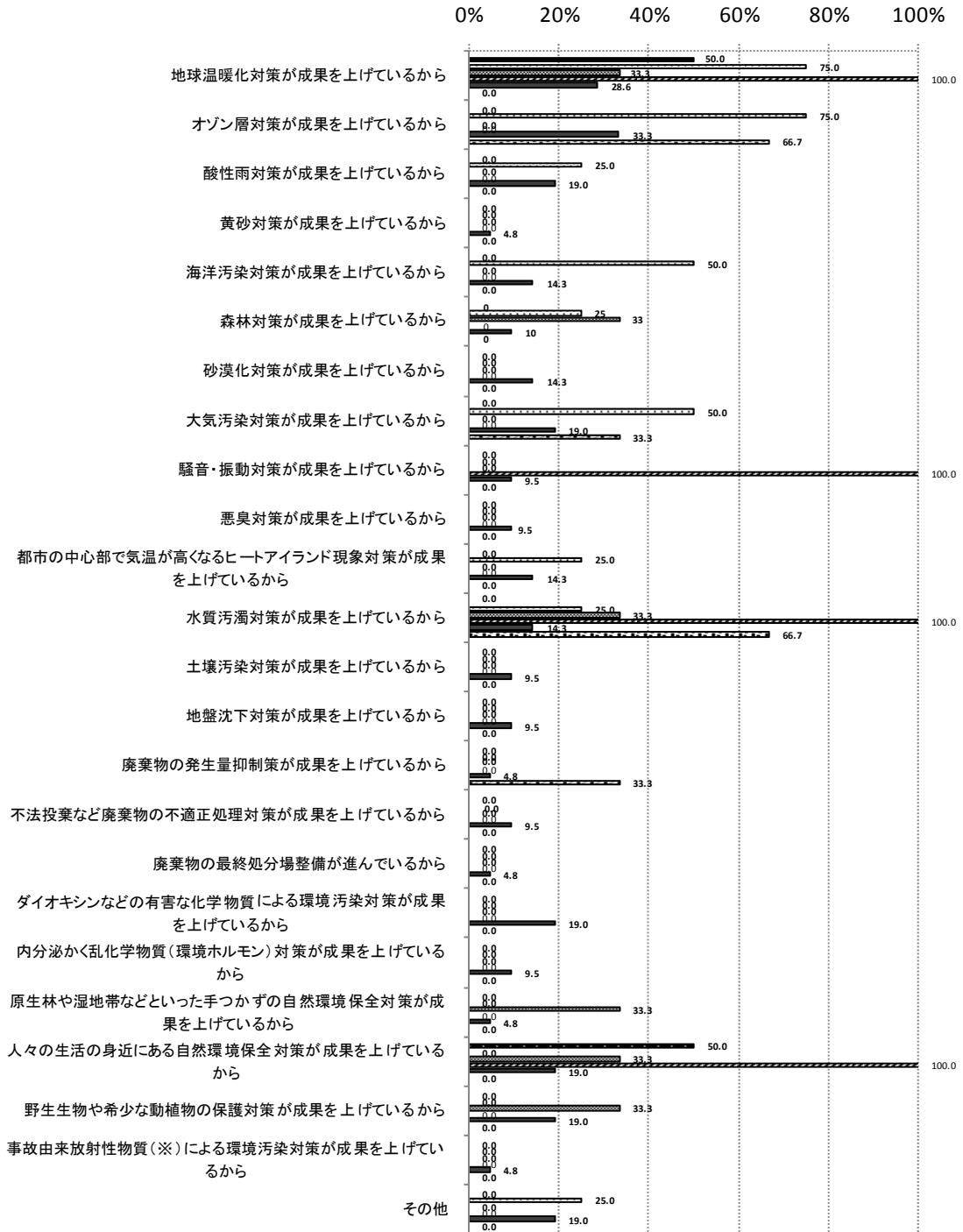
図表 1-19 地球レベルの環境改善を実感する理由（全体、性別）



図表 1-20 地球レベルの環境改善を実感する理由（年代別）

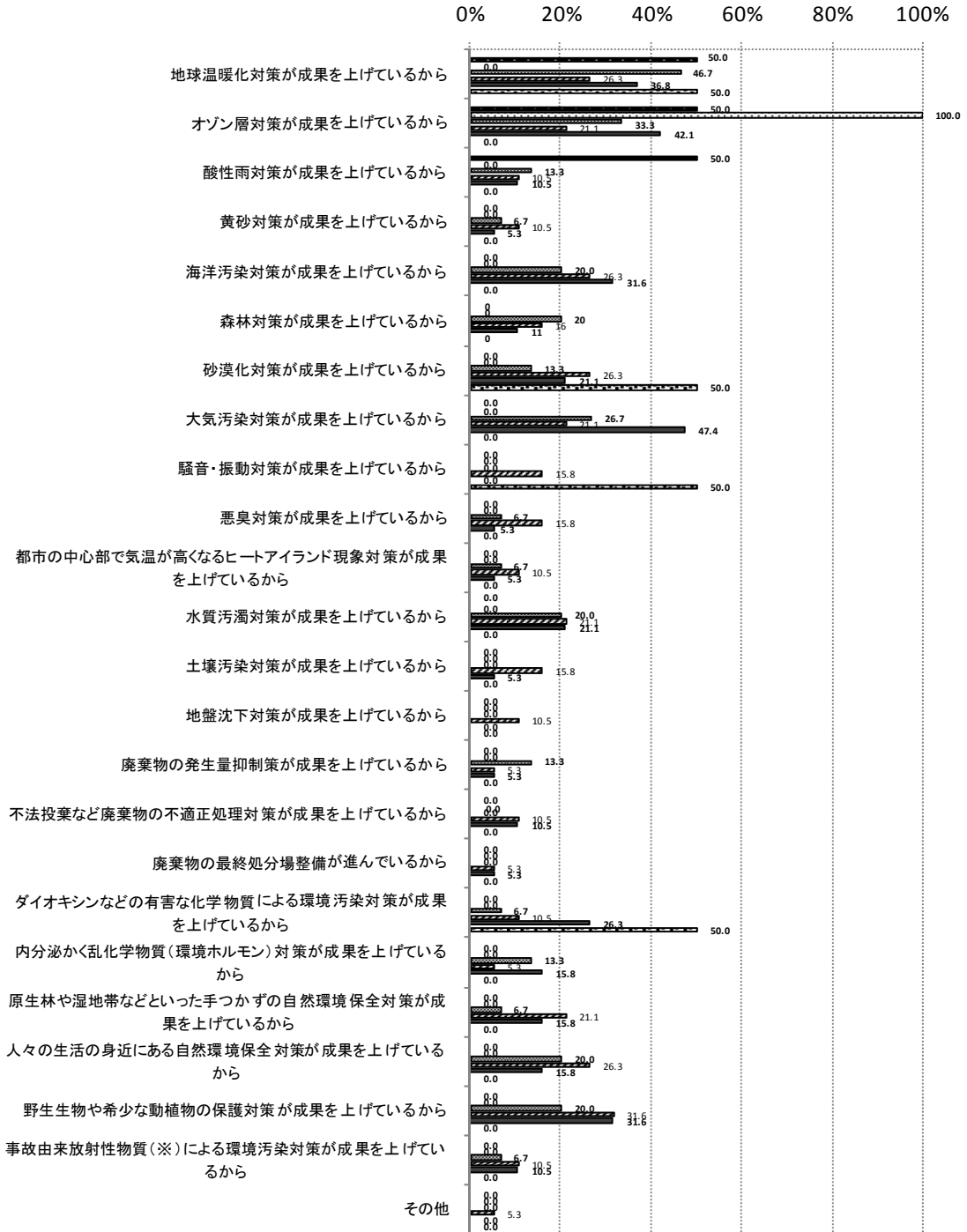


図表 1-21 地球レベルの環境改善を実感する理由（職業別 1/2）



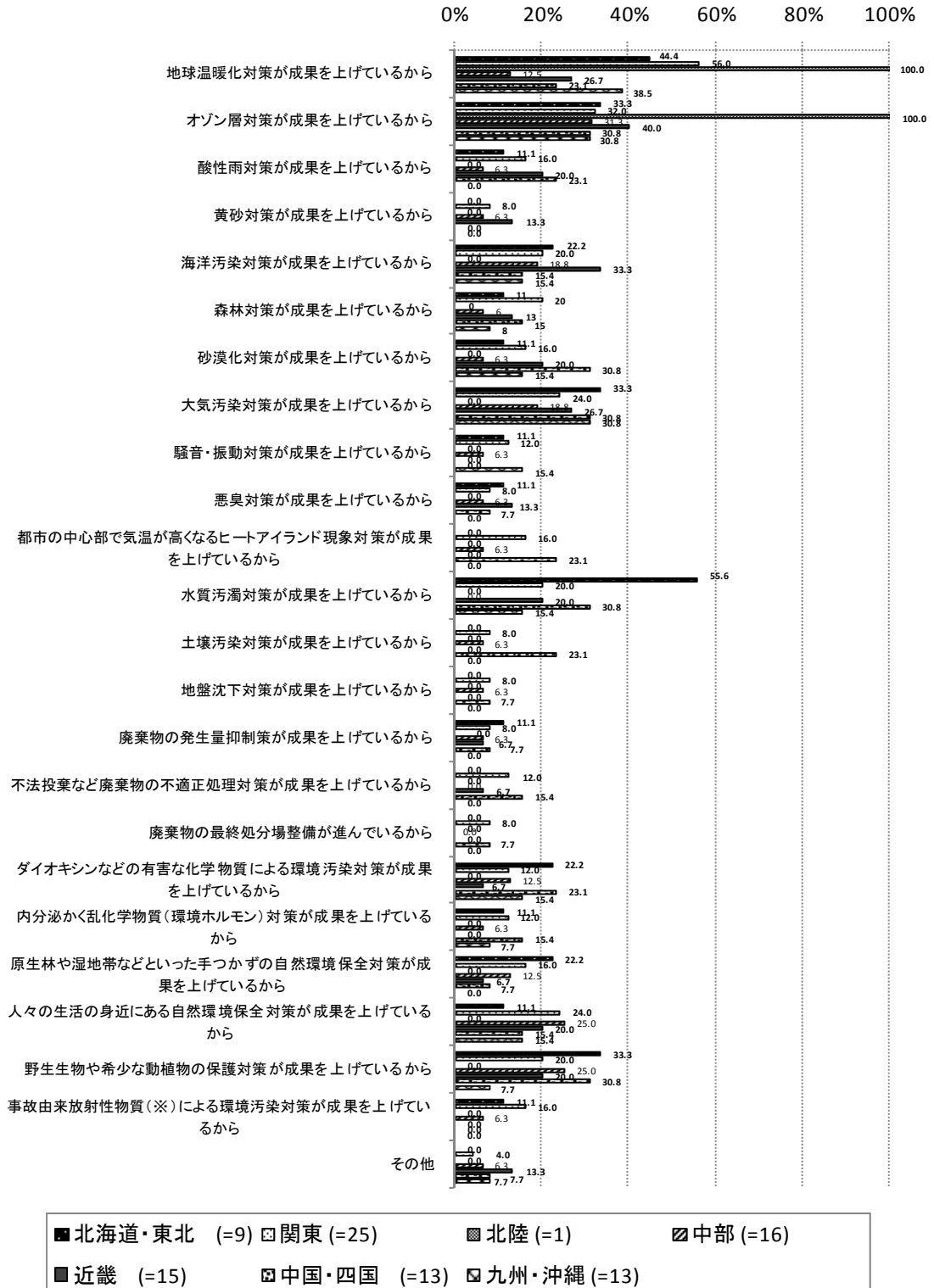
■ 農林漁業 (=2) □ 商工販売サービス業 (=4) ▨ 自由業 (=3)
 ▩ 会社役員・会社経営 (=1) ■ 会社員 (=21) □ 公務員 (=3)

図表 1-22 地球レベルの環境改善を実感する理由（職業別 2/2）

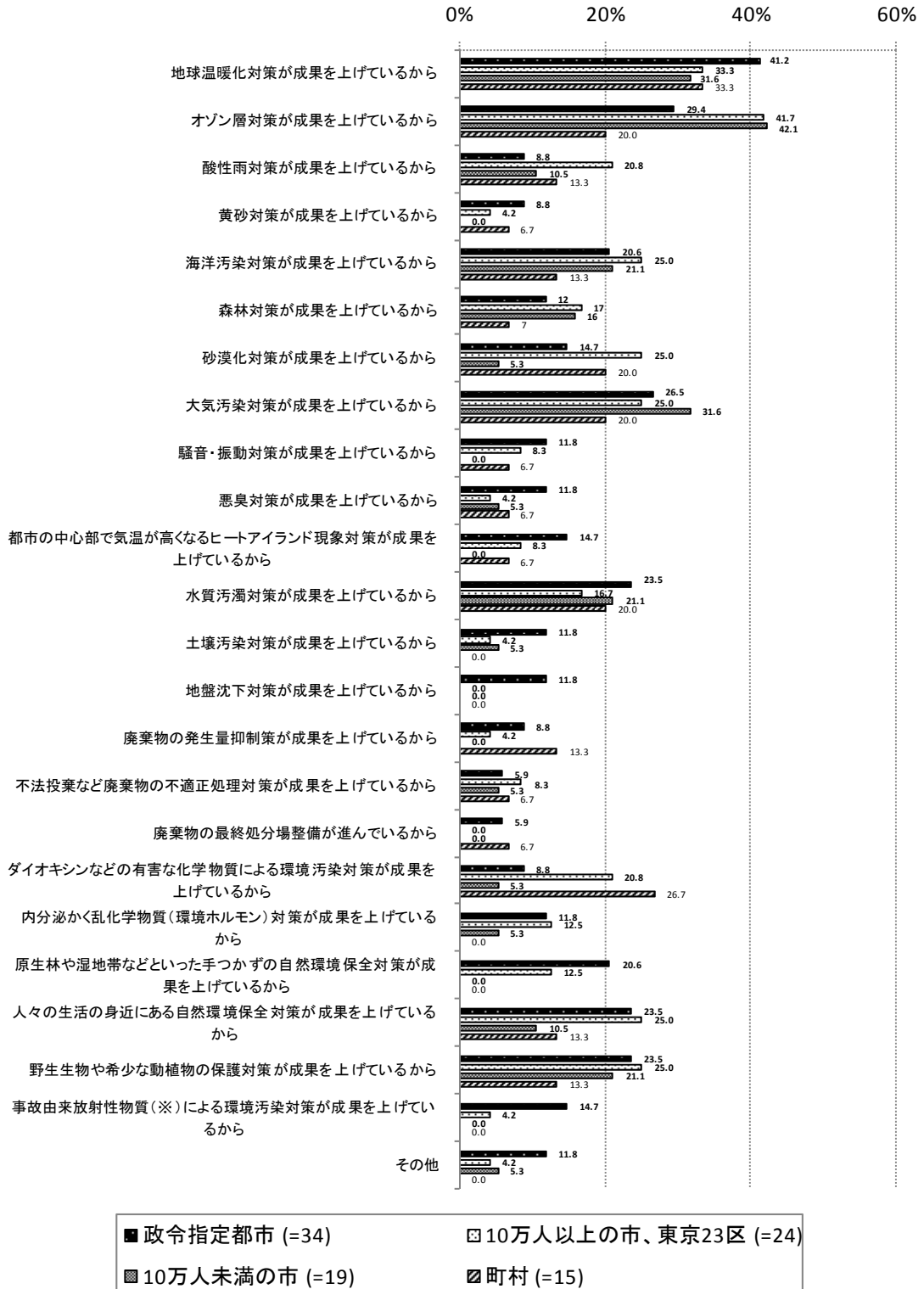


■ 団体職員 (=2) □ 学生 (=1) ▨ パート・アルバイト (=15)
 ▩ 専業主婦 (=19) ■ 無職 (=19) ▤ その他 (=2)

図表 1-23 地球レベルの環境改善を実感する理由（地域別）



図表 1-24 地球レベルの環境改善を実感する理由（都市規模別）



近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）

環境悪化を実感する理由は、各レベル以下の回答が最も多かった。

- ・ 地域レベル：地球温暖化が進んでいるから
- ・ 国レベル：事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから
- ・ 地球レベル：地球温暖化が進んでいるから

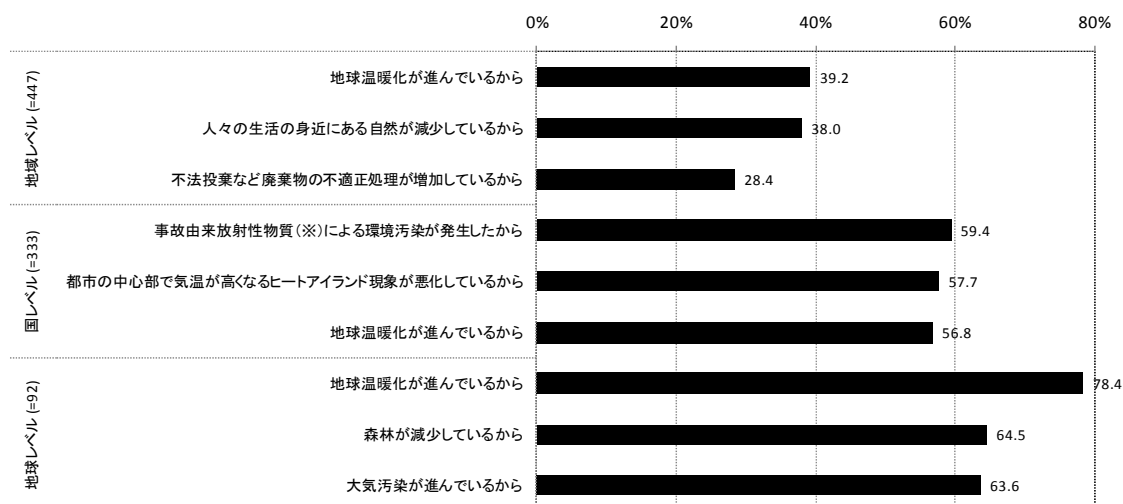
近年の環境の状況についての実感について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベル別に環境悪化を実感する理由を尋ねた。

地域レベルでは、「地球温暖化が進んでいるから」が39%と最も割合が高く、次いで「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」（38%）、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」（28%）となっている。

国レベルでは、「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」が59%と最も割合が高く、次いで、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから」（57%）、「地球温暖化が進んでいるから」（56.8%）となっている。

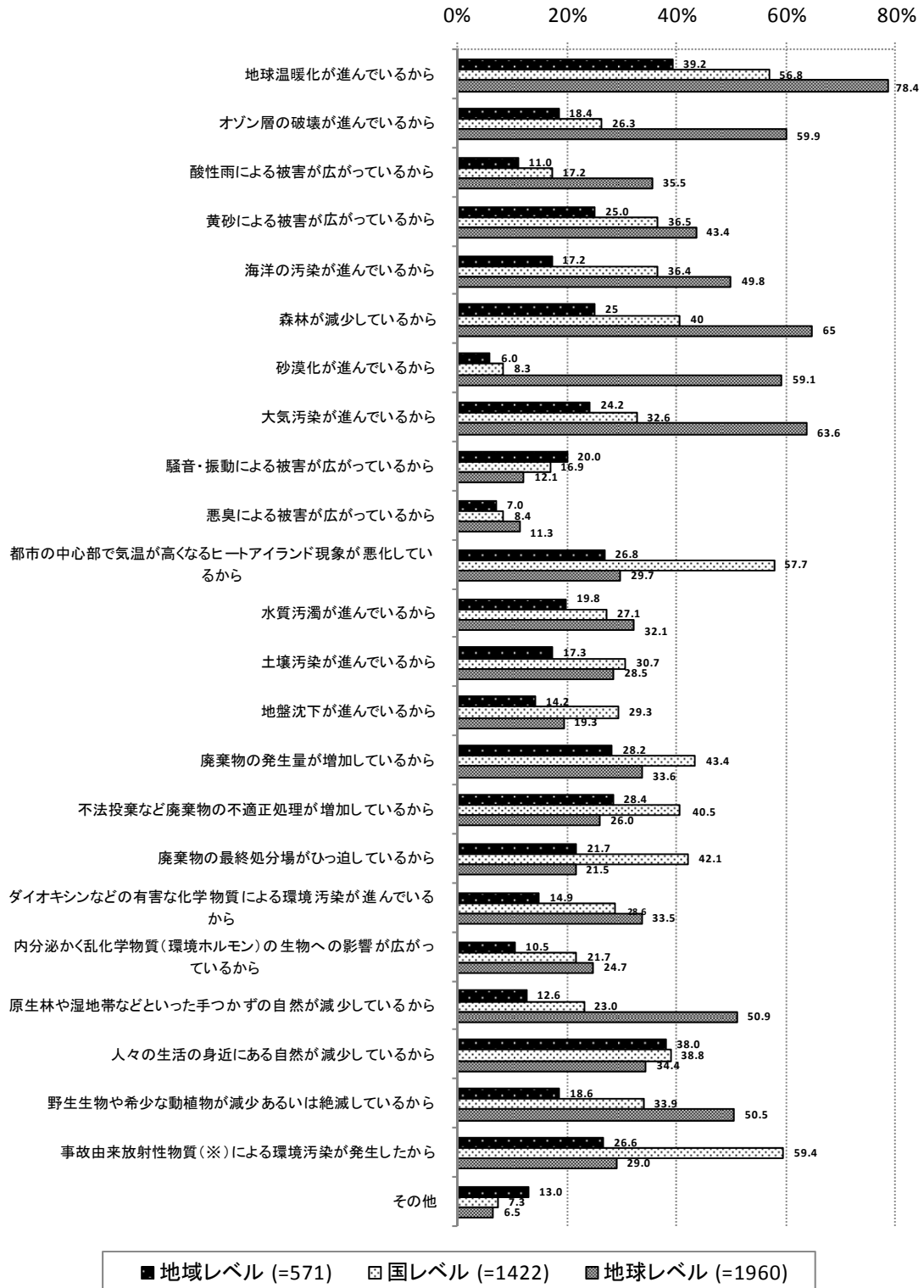
地球レベルでは、「地球温暖化が進んでいるから」が78%と最も割合が高く、次いで、「森林が減少しているから」（65%）、「大気汚染が進んでいるから」（63.6%）となっている。

図表 1-25 近年の環境悪化を実感する理由（各レベル別上位3項目）



※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと。

図表 1-26 近年の環境悪化を実感する理由



地域レベルの環境悪化を実感する理由

地域レベルの環境の状況についての実感について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、環境悪化を実感する理由を尋ねたところ、「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」が45%と最も割合が高く、次いで「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(43%)、「地球温暖化が進んでいるから」(38%)となっている。

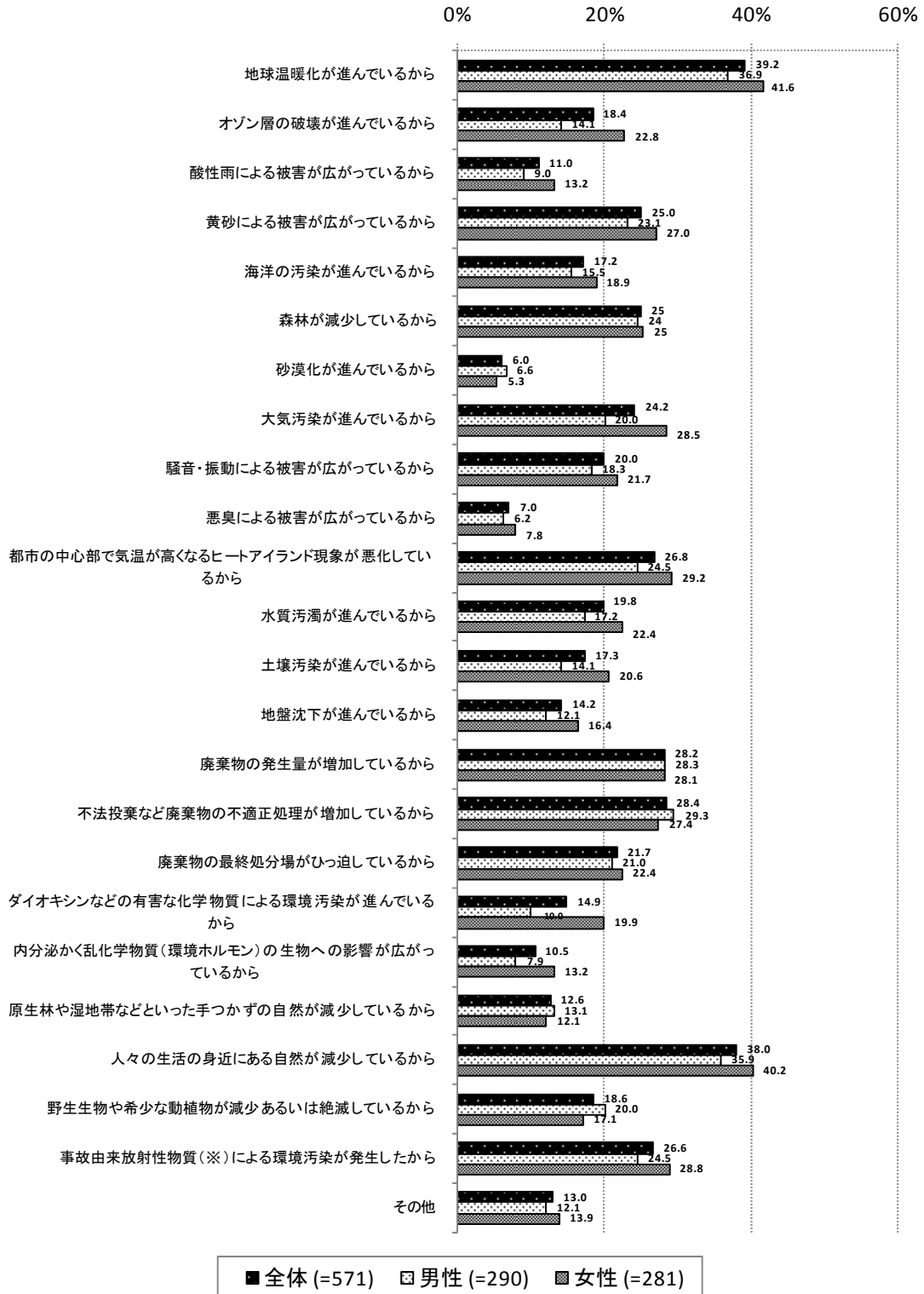
性別で見ると、多くの項目で女性が男性よりも高くなっており、特に「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから」では女性が男性よりも10ポイント高くなっている(男性10%、女性20%)。

年代別では、多くの項目で70代以上の割合が全体よりも高くなっている一方、20代では多くの項目で全体よりも低くなっている。20代と70代以上では大きな差がある項目が多く、「廃棄物の最終処分場がひっ迫しているから」は20代の8%に対し70代以上は37%と29ポイントの差がある。

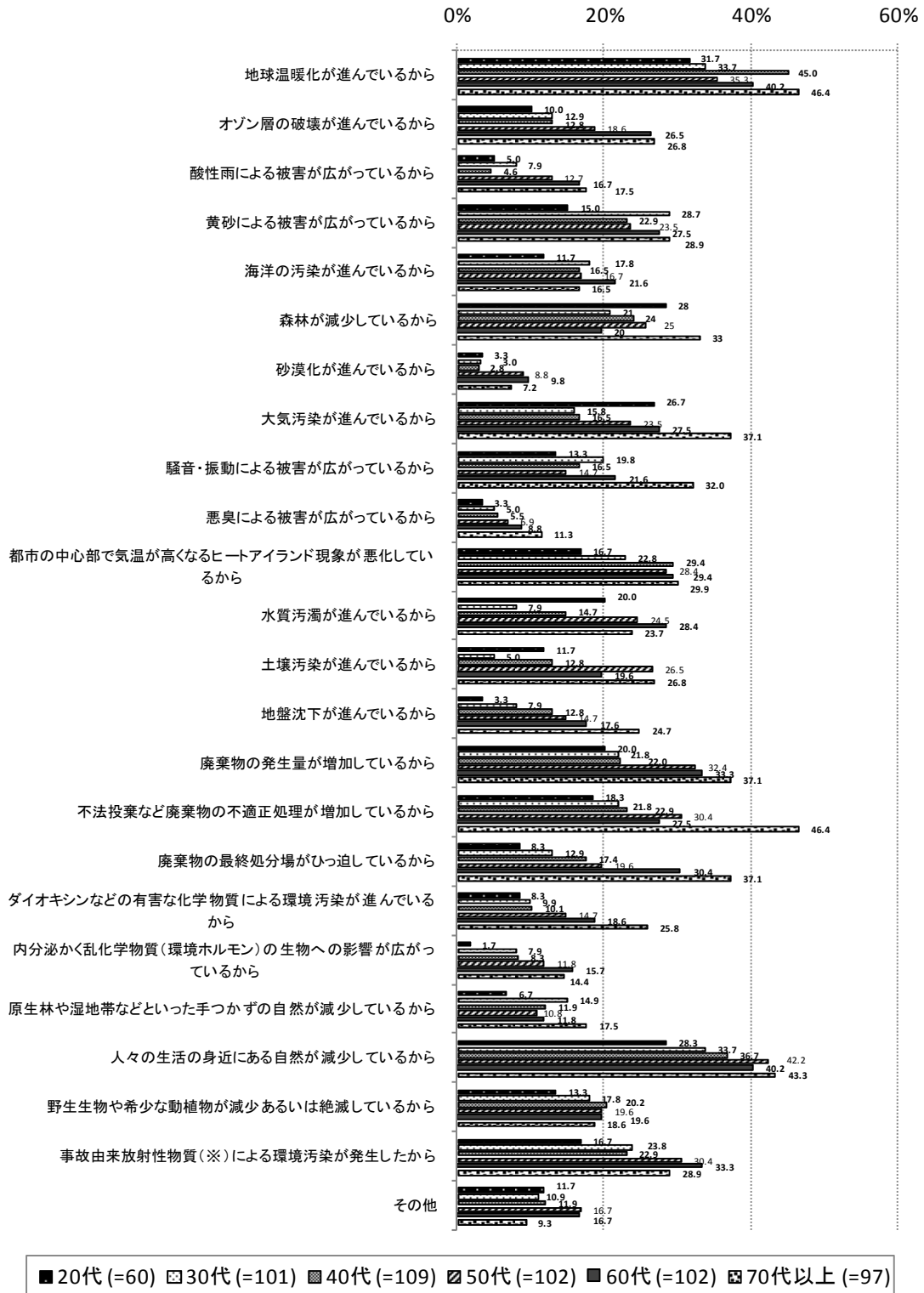
地域別では、全体よりも15ポイント以上高くなっているものとして、「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」(北海道・東北、49%)、「黄砂による被害が広がっているから」(九州・沖縄、48%)があげられる。「黄砂による被害が広がっているから」は関東では10%であり、28ポイントの差がある。

都市規模別では、「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」が町村では62%と高い一方、他の規模では約35%前後と、約30ポイントの差がある。また、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」が政令指定都市では39%となる一方、町村では19%と20ポイントの差がある。

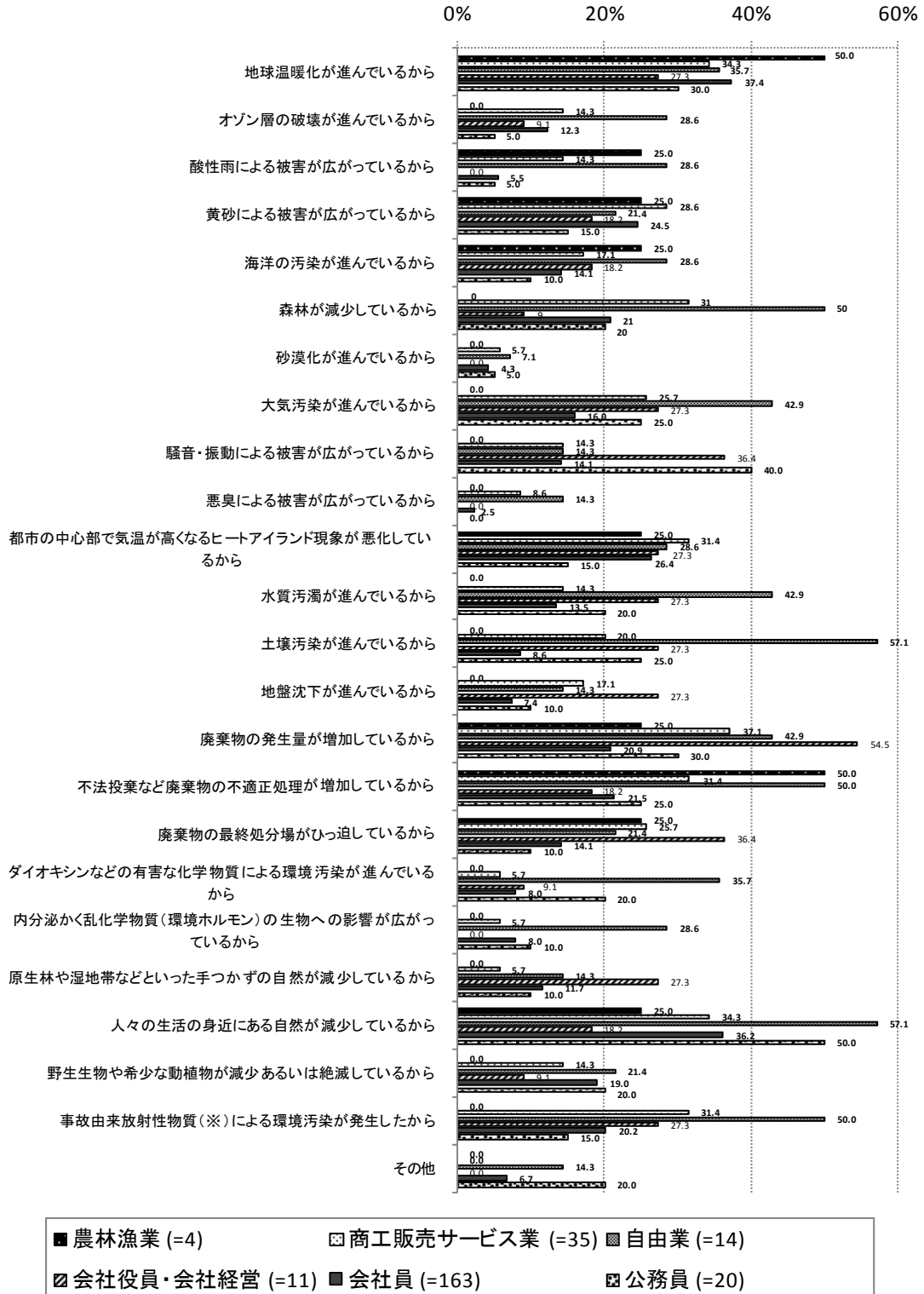
図表 1-27 地域レベルの環境悪化を実感する理由（全体、性別）



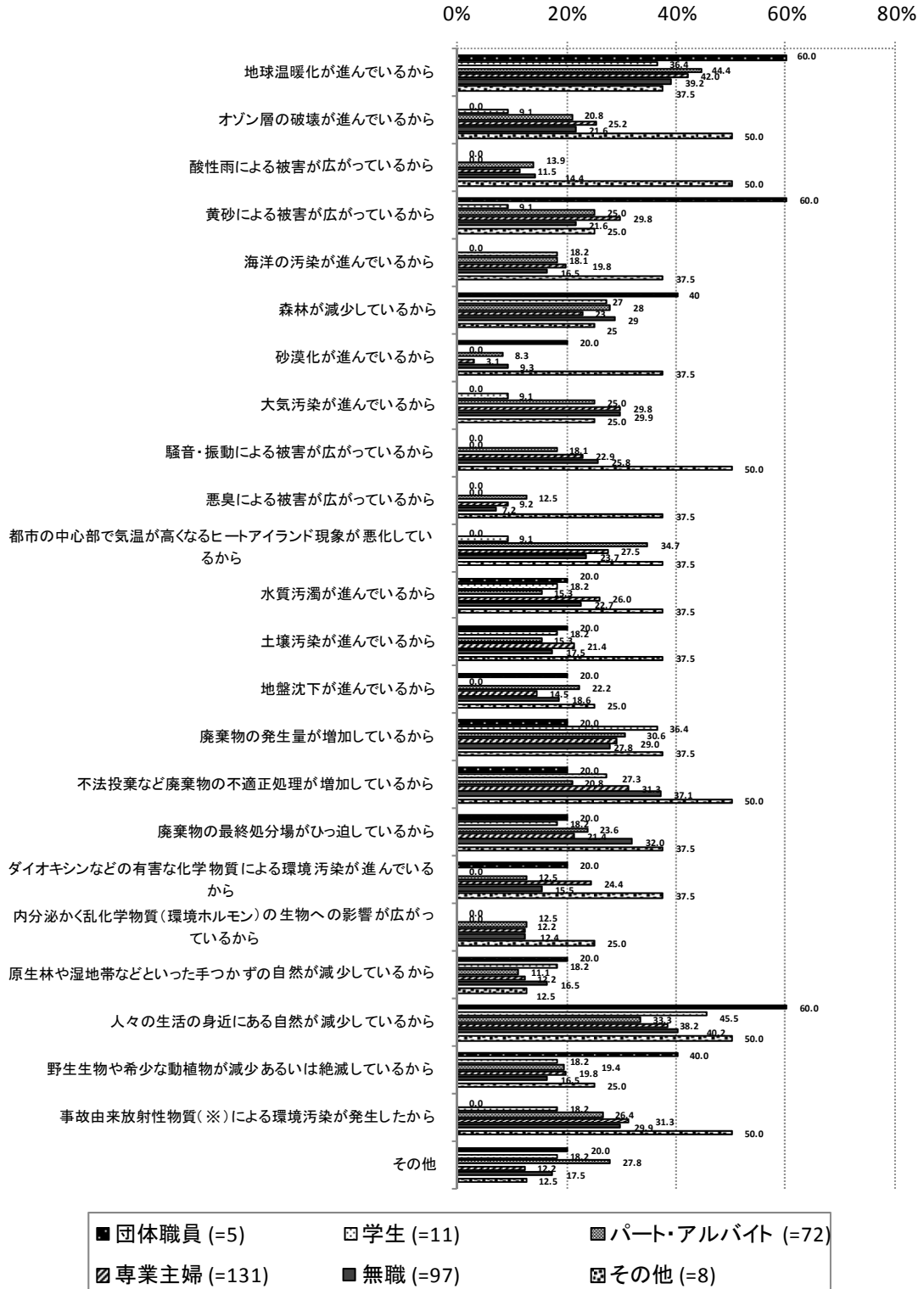
図表 1-28 地域レベルの環境悪化を実感する理由（年代別）



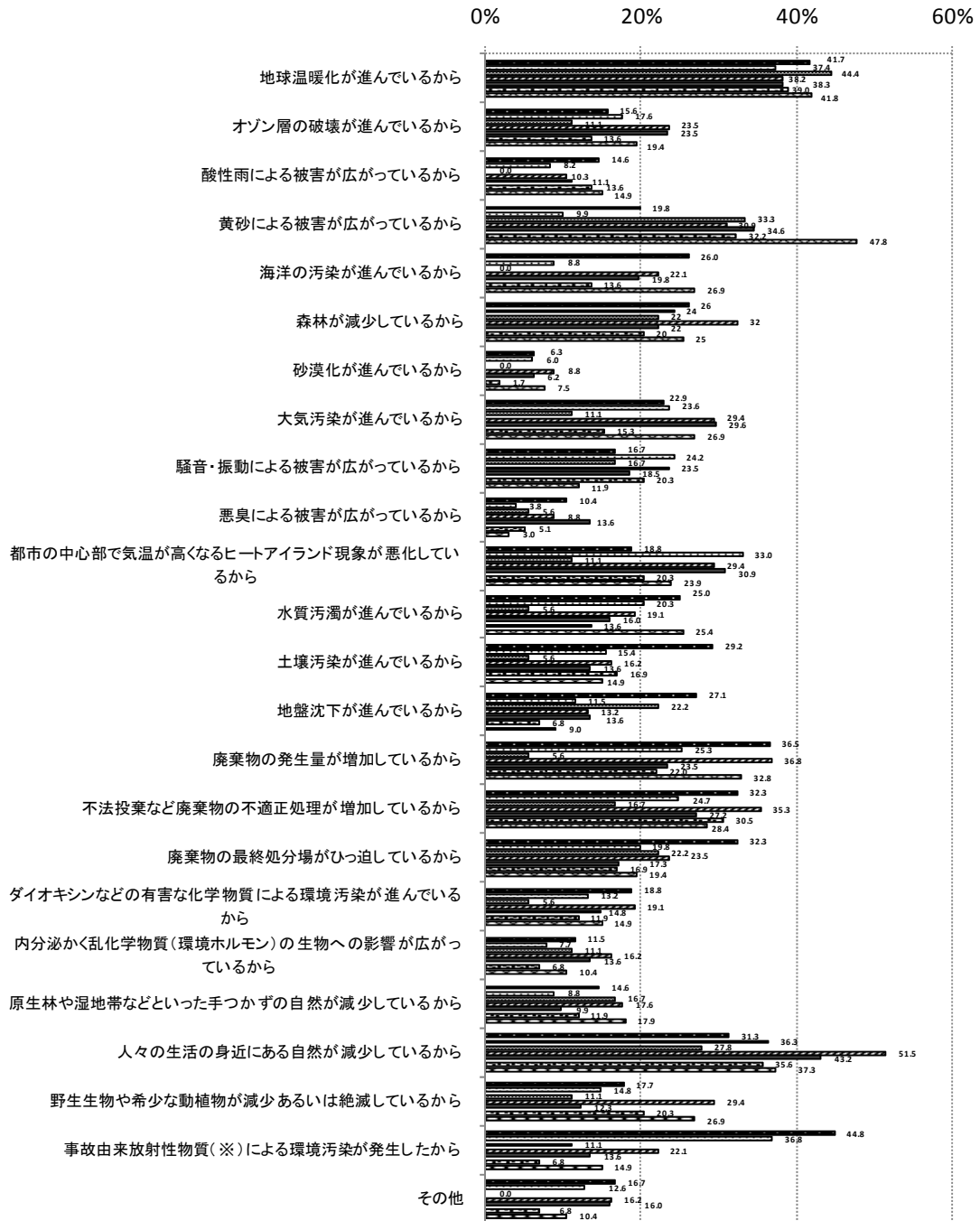
図表 1-29 地域レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 1/2）



図表 1-30 地域レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 2/2）

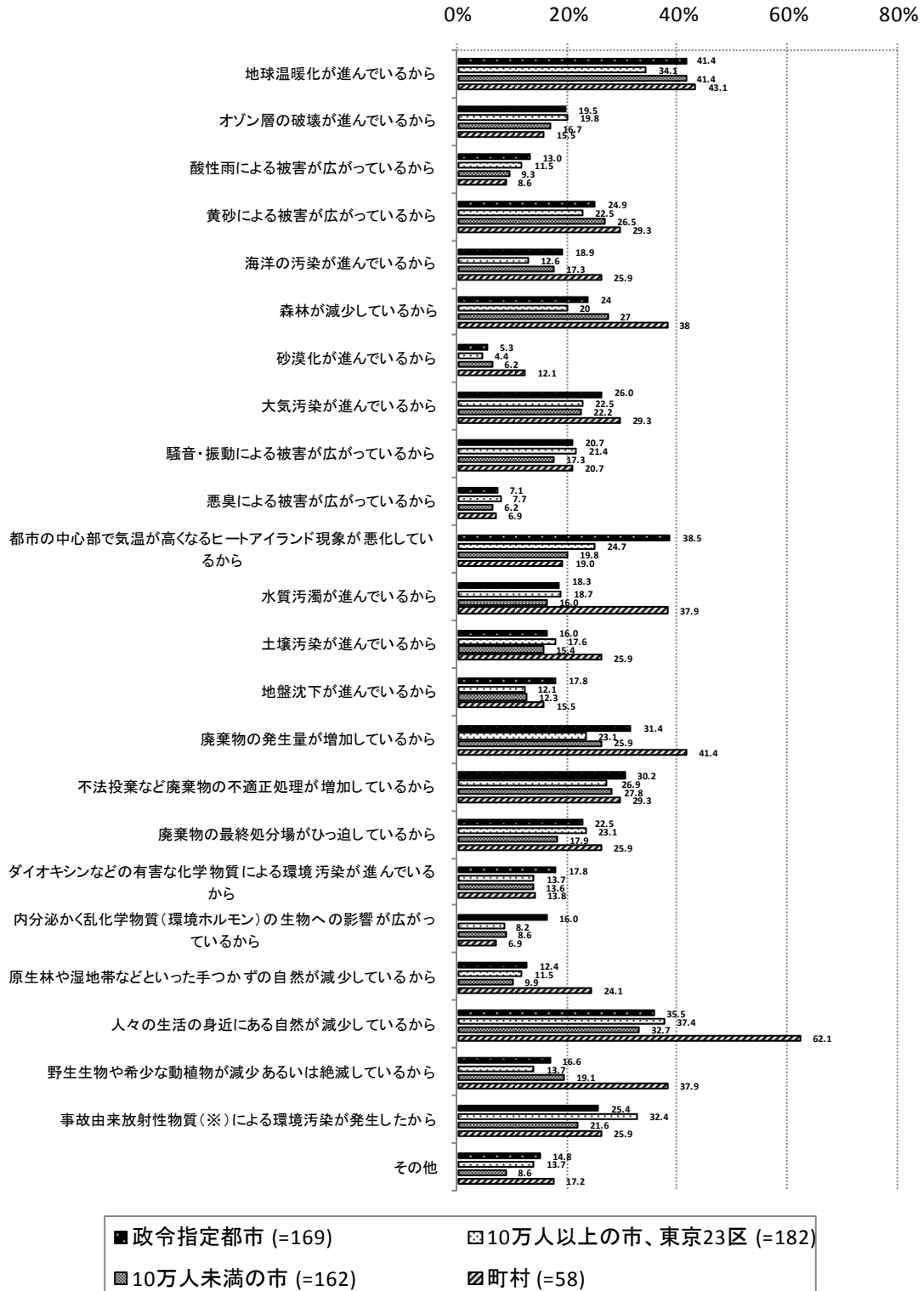


図表 1-31 地域レベルの環境悪化を実感する理由（地域別）



■ 北海道・東北 (=96) □ 関東 (=182) ▨ 北陸 (=18)
 ▩ 中部 (=68) ■ 近畿 (=81) ▨ 中国・四国 (=59)
 ▩ 九州・沖縄 (=67)

図表 1-32 地域レベルの環境悪化を実感する理由（都市規模別）



国レベルの環境悪化を実感する理由

国レベルの環境の状況についての実感について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、環境悪化を実感する理由を尋ねたところ、「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」が59%と最も割合が高く、次いで、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド減少が悪化しているから」(58%)、「地球温暖化が進んでいるから」(57%)となっている。

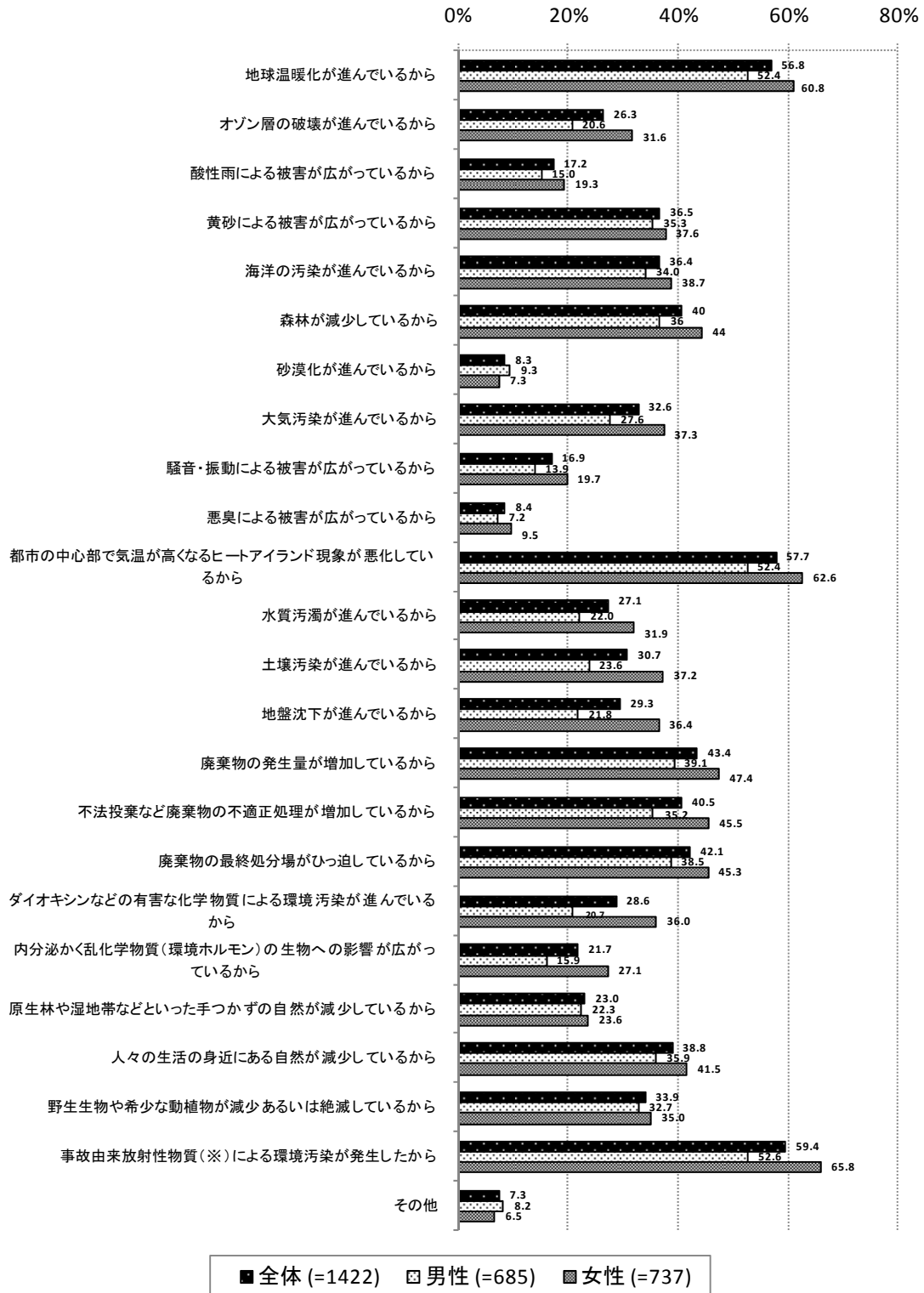
性別でみると、ほぼ全ての項目で女性が男性よりも高くなっており、特に「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから」、「地盤沈下が進んでいるから」では女性が男性よりも15ポイント以上高くなっている。男性が女性よりも高い項目は「砂漠化が進んでいるから」となっている(男性：9%、女性：7%)。

年代別では、全ての項目で70代以上の割合が全体よりも高くなっている。「酸性雨による被害が広がっているから」、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから」、「水質汚濁が進んでいるから」、「土壌汚染が進んでいるから」、「地盤沈下が進んでいるから」、「廃棄物の発生量が増加しているから」は年代があがるにつれて割合が高くなっている。

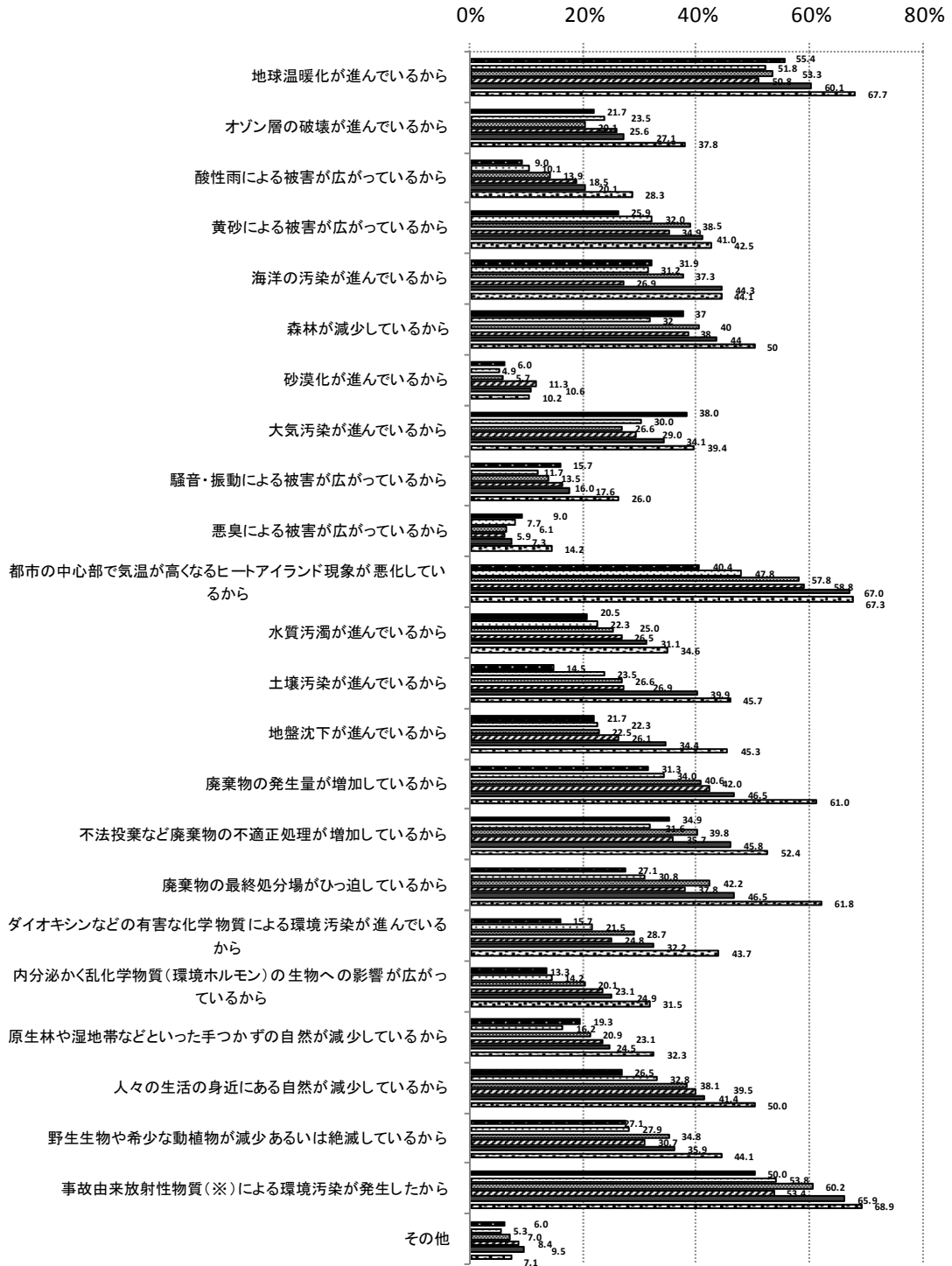
地域別でみると、九州・沖縄では「黄砂による被害が広がっているから」が48%と全体よりも10ポイント以上高くなっている。「地球温暖化が進んでいるから」、「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」は全ての地域で50%を超えている。「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」は九州・沖縄と北陸を除く地域で最も高い割合の項目となっている。

都市規模別では、町村はほぼ全ての項目で、全体よりも高くなっている。「野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから」、「廃棄物の発生量が増加しているから」、「水質汚濁が進んでいるから」は全体よりも10ポイント以上高くなっている、町村では54%と全体よりも低くなっている。

図表 1-33 国レベルの環境悪化を実感する理由（全体、性別）

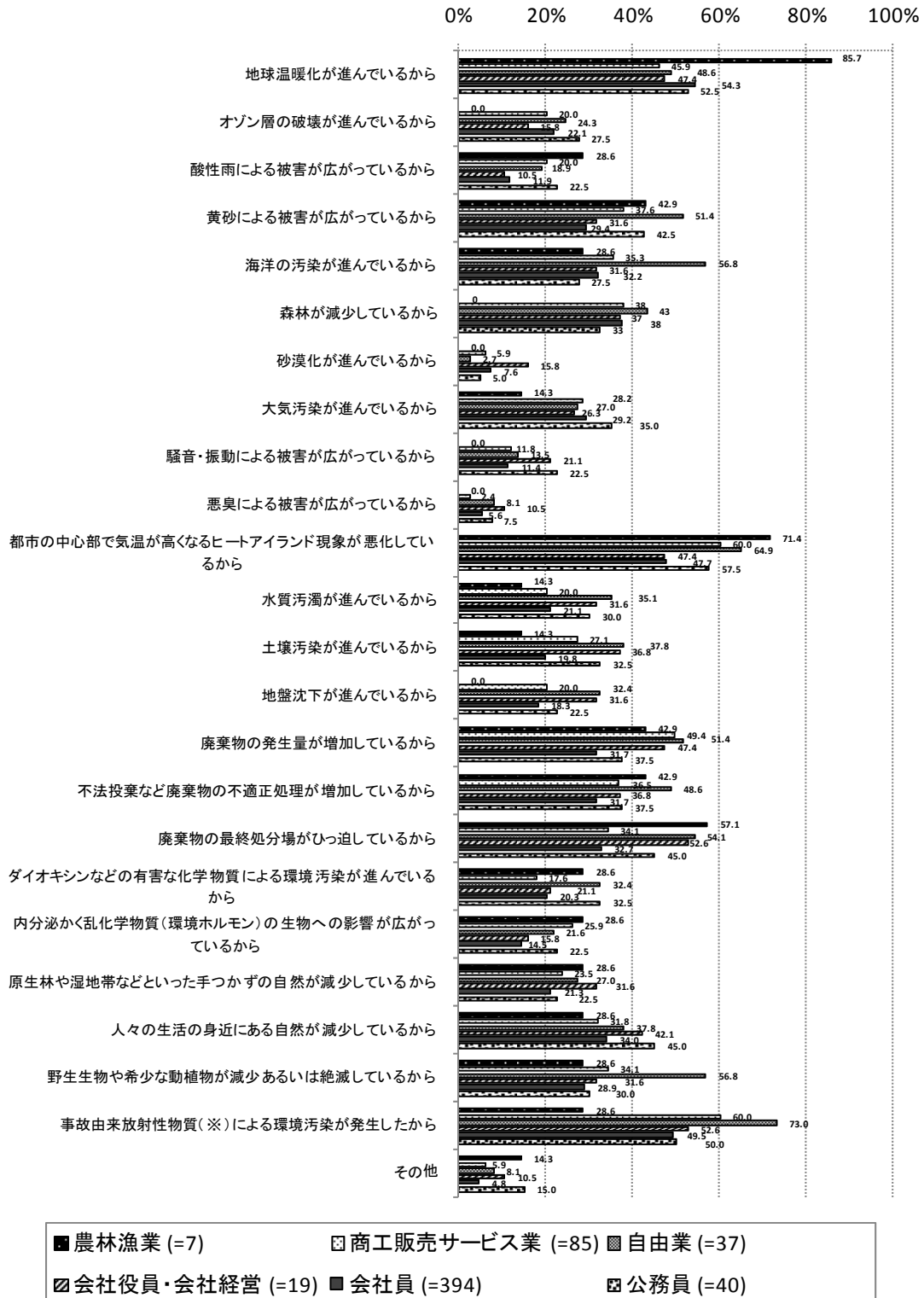


図表 1-34 国レベルの環境悪化を実感する理由（年代別）

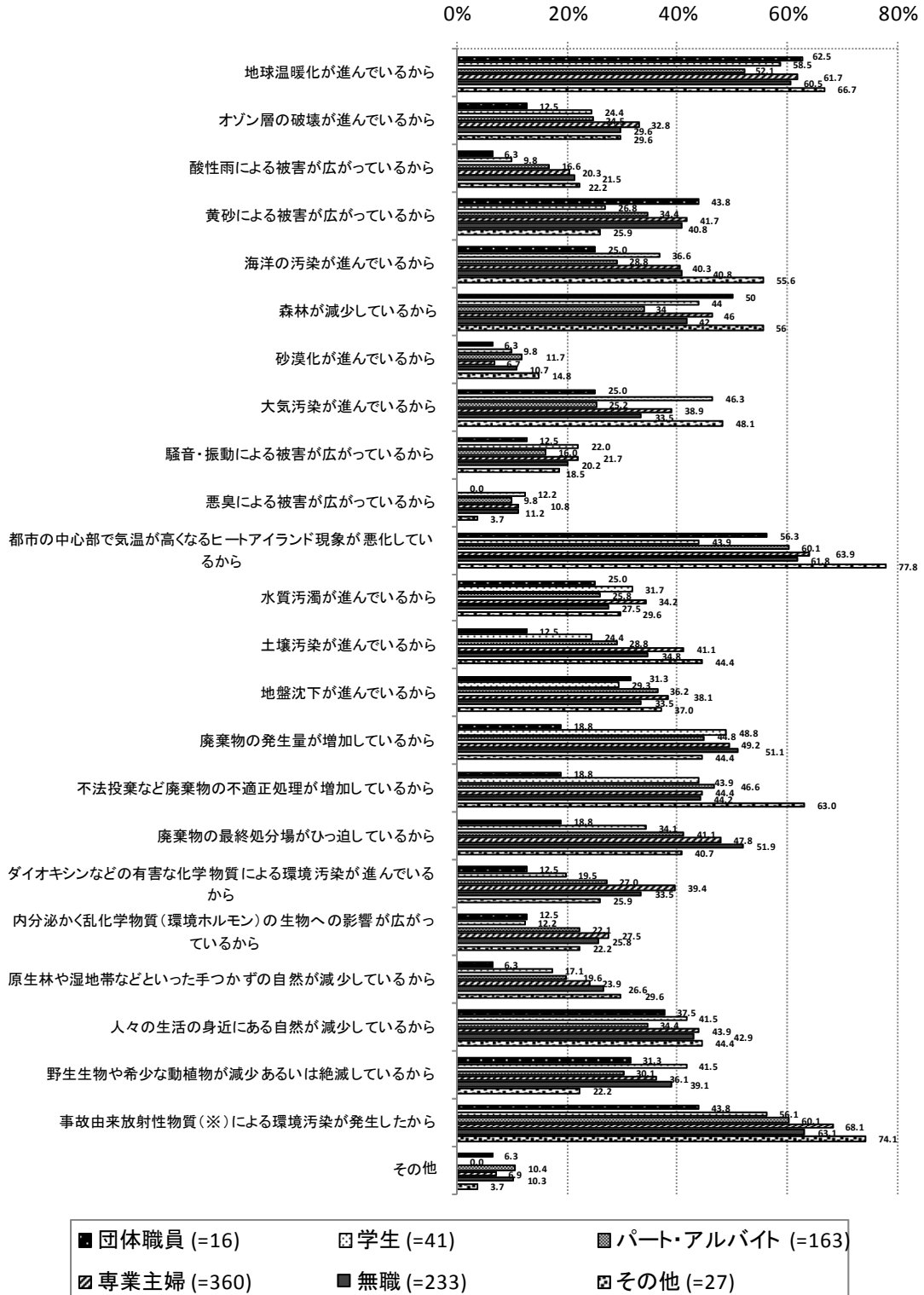


■ 20代 (=166) □ 30代 (=247) ▨ 40代 (=244) ▩ 50代 (=238) ▤ 60代 (=273) ▦ 70代以上 (=254)

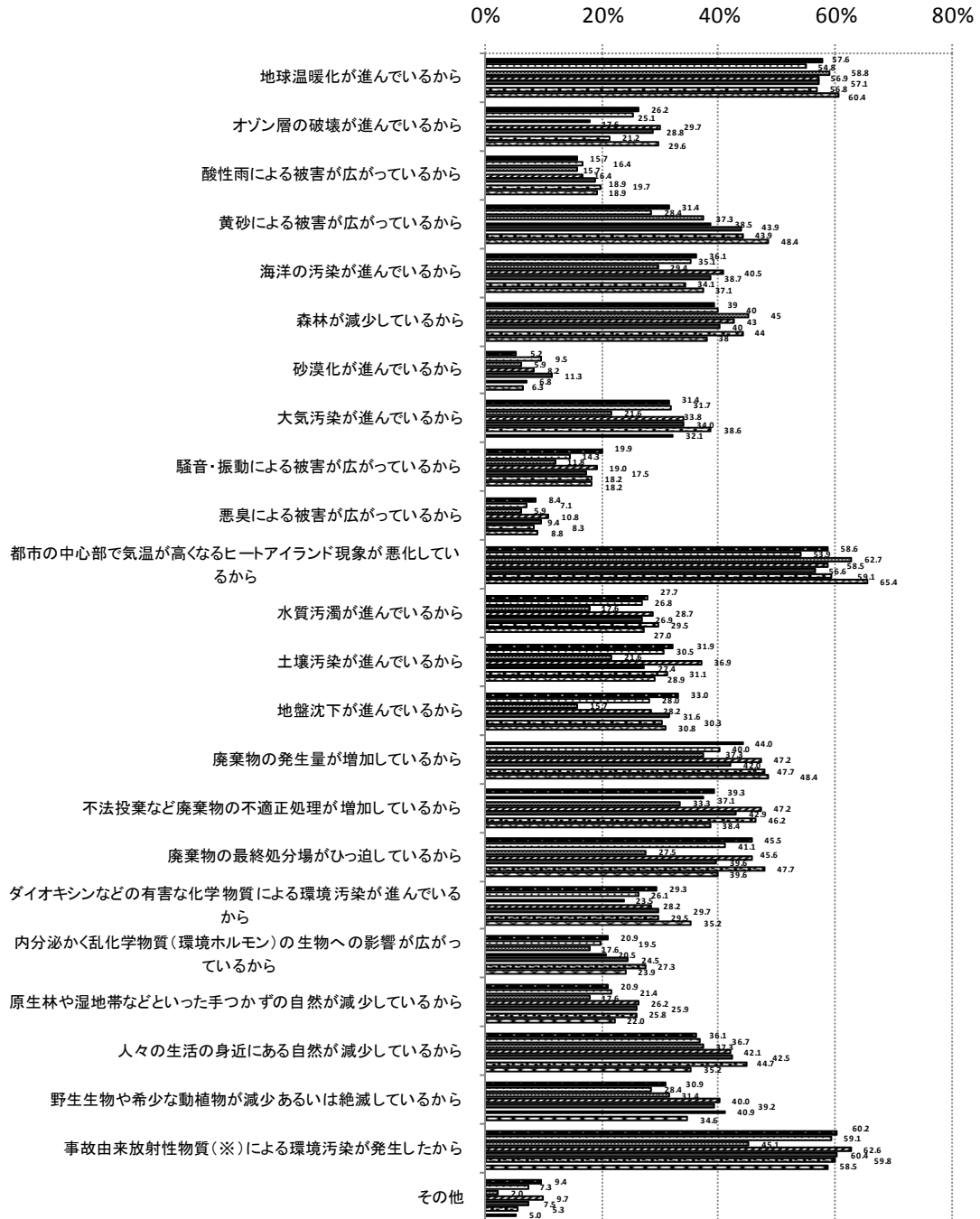
図表 1-35 国レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 1/2）



図表 1-36 国レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 2/2）

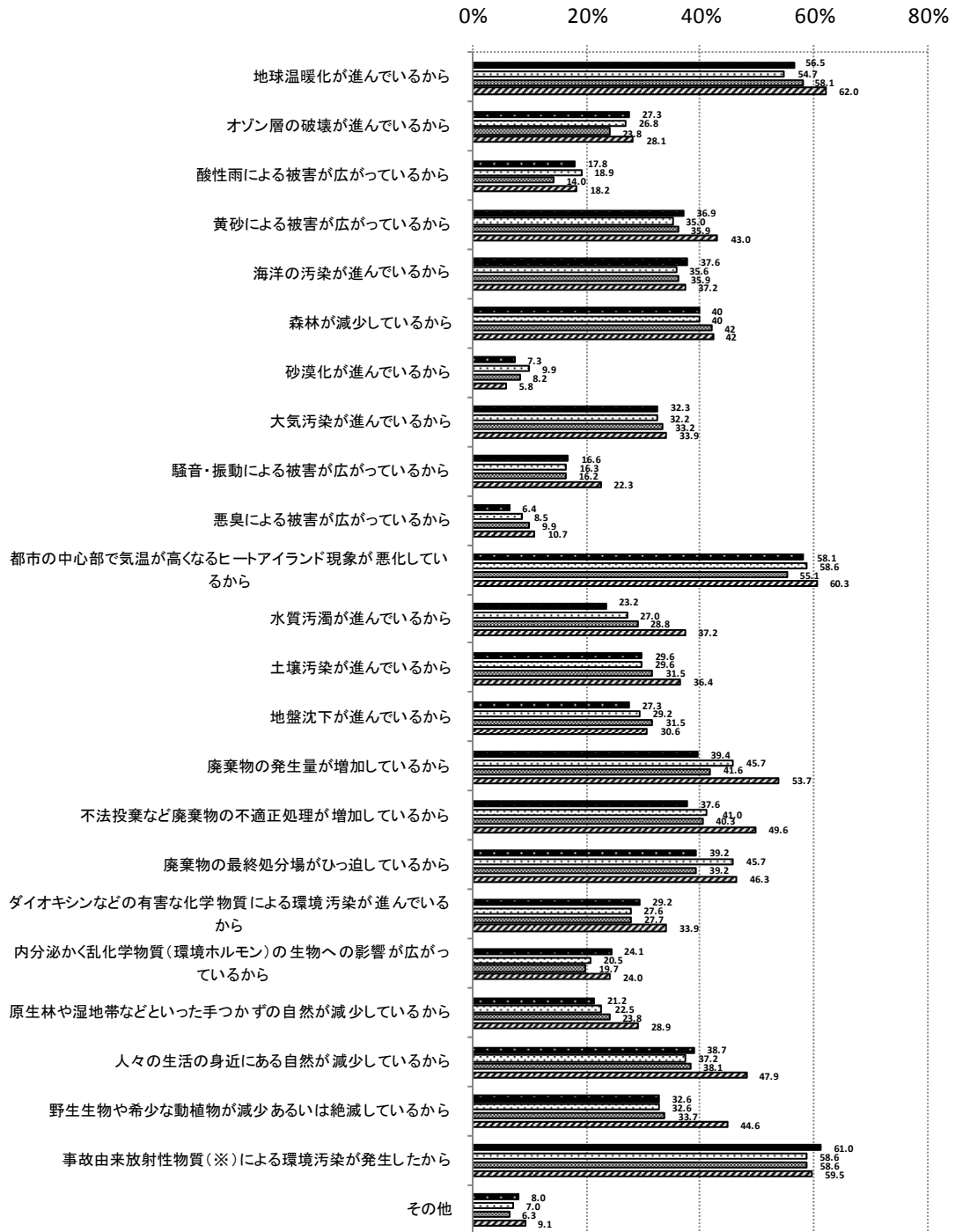


図表 1-37 国レベルの環境悪化を実感する理由（地域別）



■ 北海道・東北 (=191) □ 関東 (=482) ■ 北陸 (=51)
 ▨ 中部 (=195) ■ 近畿 (=212) □ 中国・四国 (=132)
 □ 九州・沖縄 (=159)

図表 1-38 国レベルの環境悪化を実感する理由（都市規模別）



■ 政令指定都市 (=439) □ 10万人以上の市、東京23区 (=497)
 ▨ 10万人未満の市 (=365) ▩ 町村 (=121)

地球レベルの環境悪化を実感する理由

地球レベルの環境の状況についての実感について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、環境悪化を実感する理由を尋ねたところ、地球レベルでは、「地球温暖化が進んでいるから」が78%と最も割合が高く、次いで、「森林が減少しているから」(65%)、「大気汚染が進んでいるから」(64%)となっている。

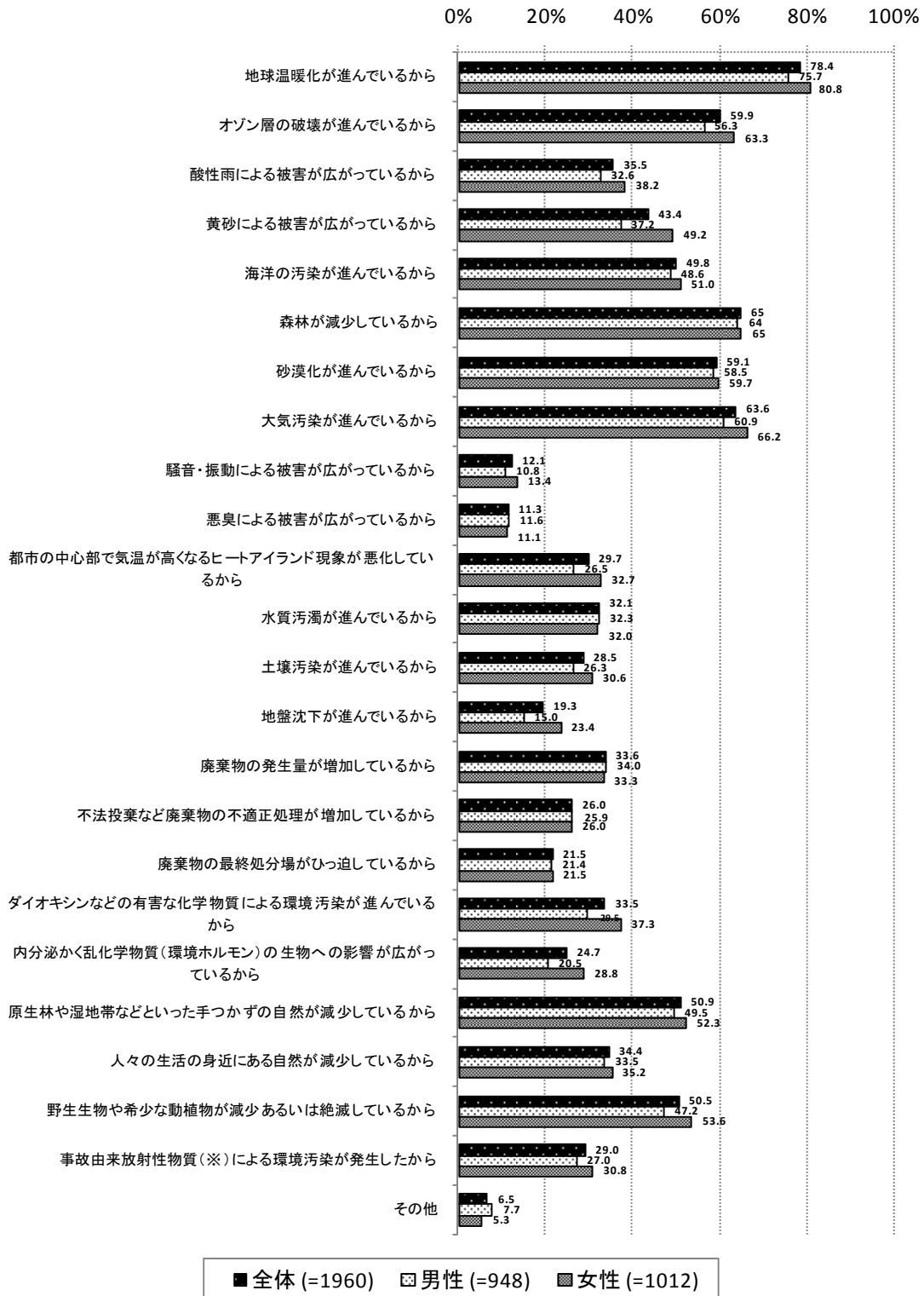
性別でみると、多くの項目で女性が男性よりも高くなっている。「黄砂による被害が広がっているから」の割合は、女性が男性よりも10ポイント以上高くなっている(男性37%、女性49%)。

年代別では、全ての項目で70代以上の割合が全体よりも高くなっている。「酸性雨による被害が広がっているから」、「原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから」、「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから」、「砂漠化が進んでいるから」、「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」、「野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから」は10ポイント以上全体よりも70代以上の割合が高くなっている。

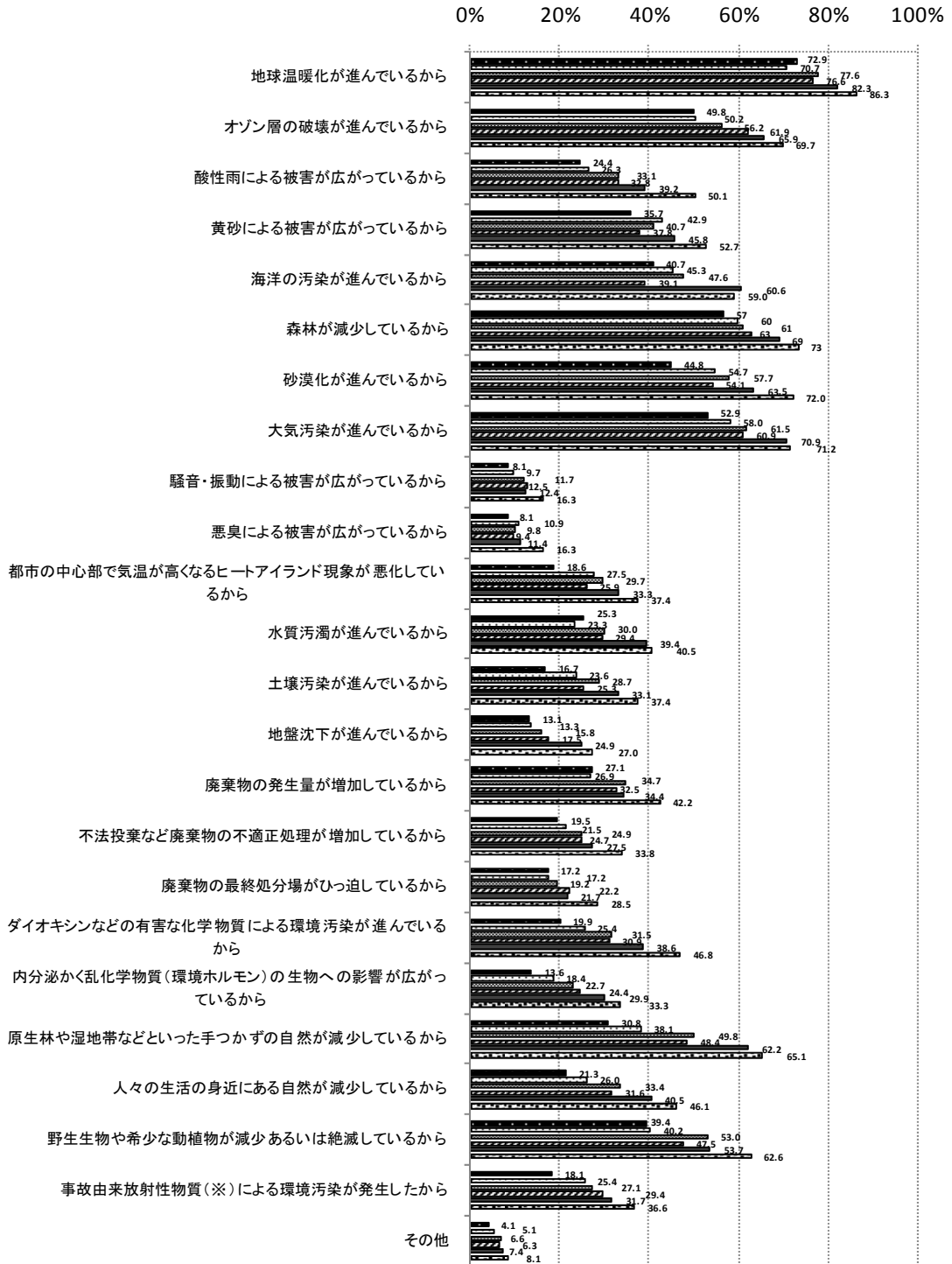
地域別でみると、全体から10ポイント程度の差のある項目は「水質汚濁が進んでいるから」のみで、地域別の大きな差はみられない。「水質汚濁が進んでいるから」は、最も割合の大きい中国・四国が42%、最も割合の小さい北陸が27%、全体では32%となっている。

都市規模別では、大きな差はみられない。

図表 1-39 地球レベルの環境悪化を実感する理由（全体、性別）

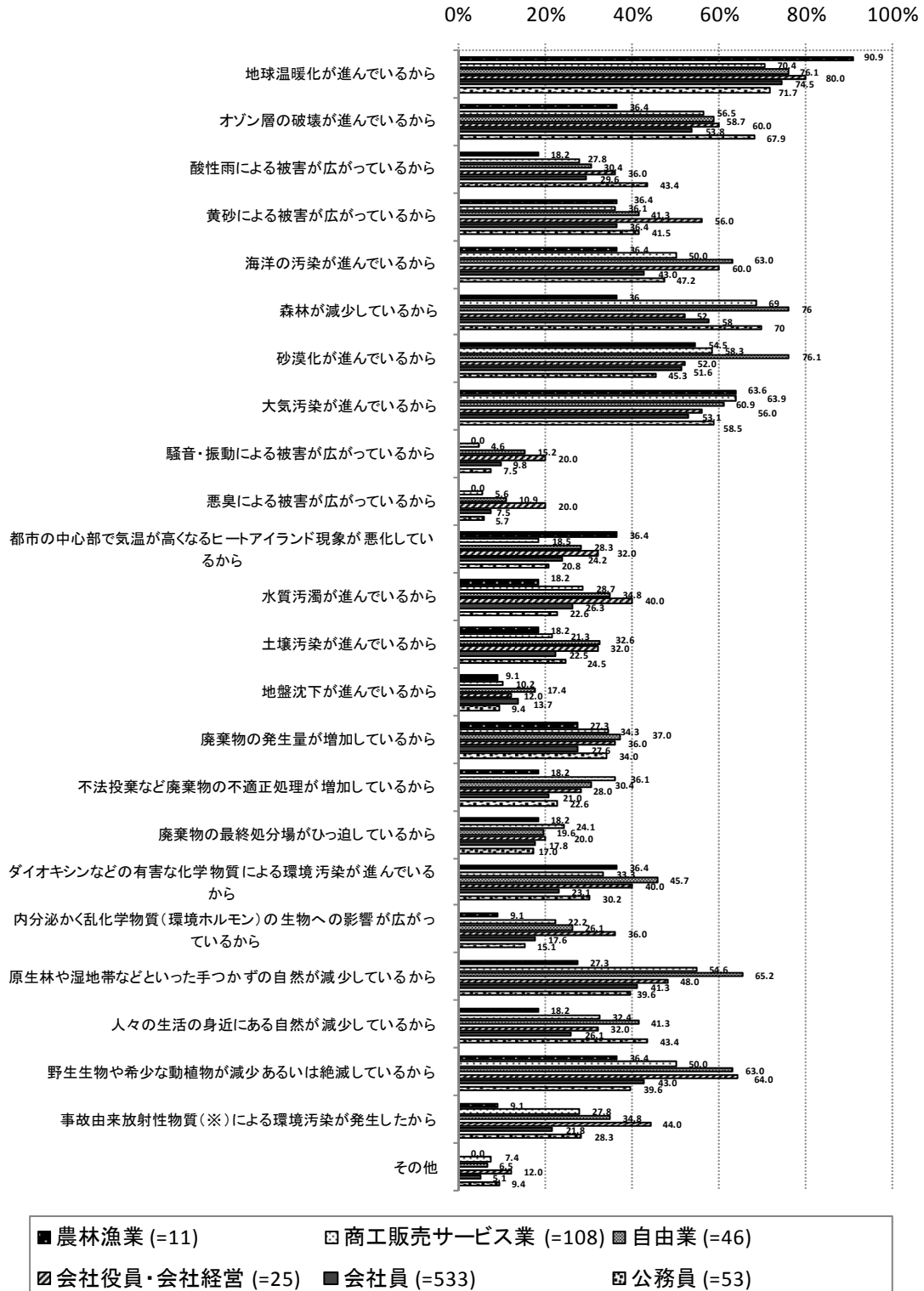


図表 1-40 地球レベルの環境悪化を実感する理由（年代別）

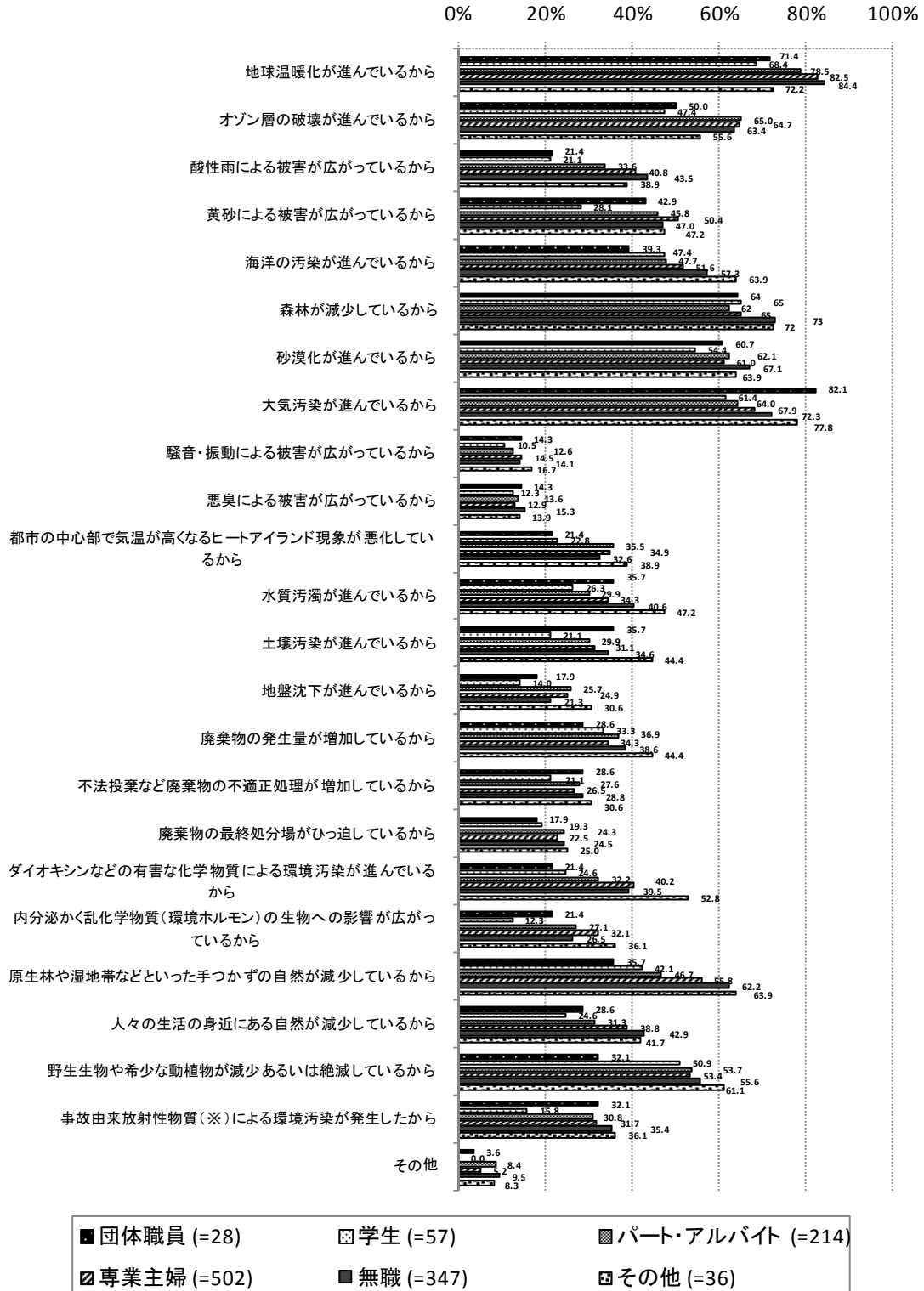


■ 20代 (=221) □ 30代 (=331) ▨ 40代 (=317) ▩ 50代 (=320) ■ 60代 (=378) ▨ 70代以上 (=393)

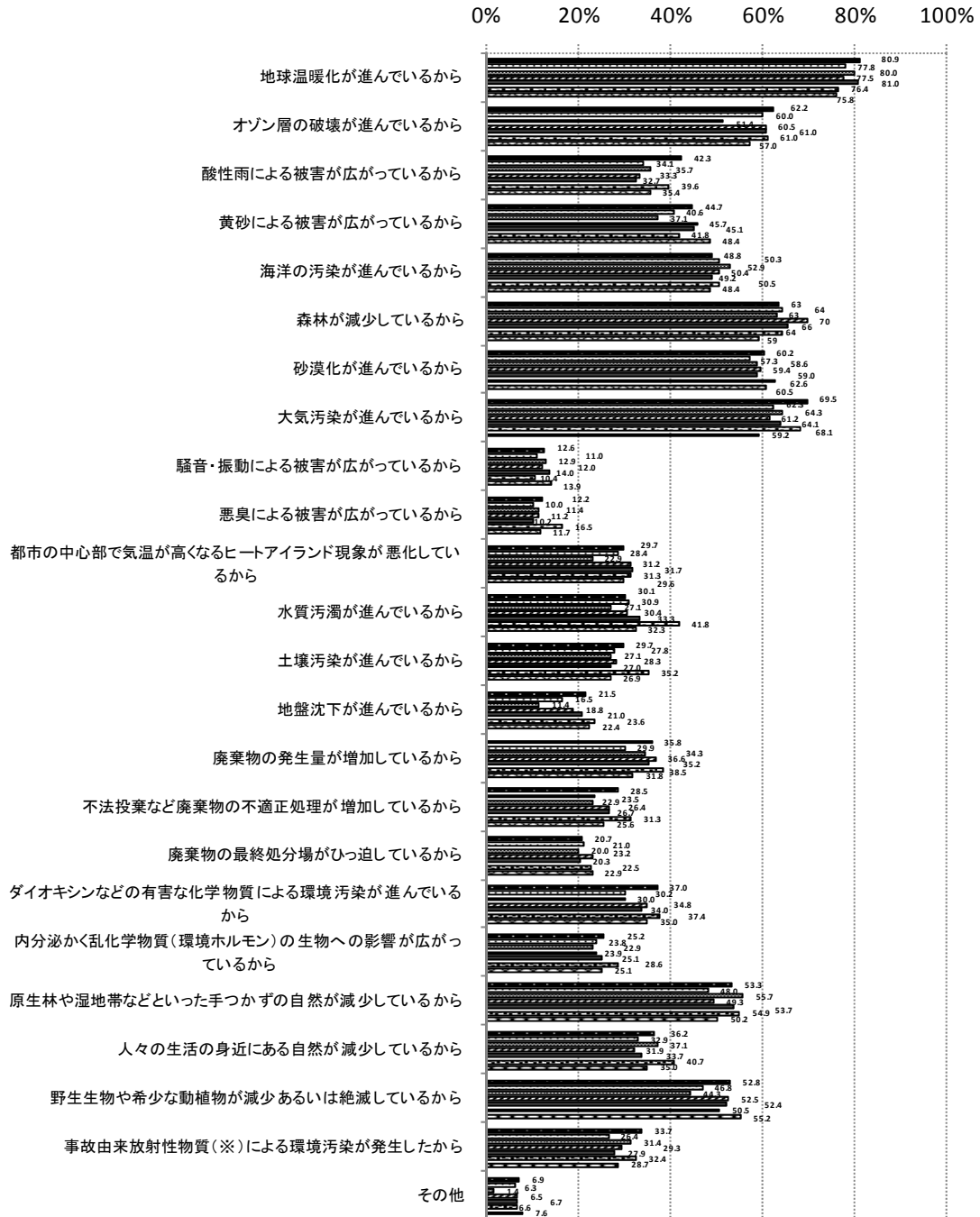
図表 1-41 地球レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 1/2）



図表 1-42 地球レベルの環境悪化を実感する理由（職業別 2/2）

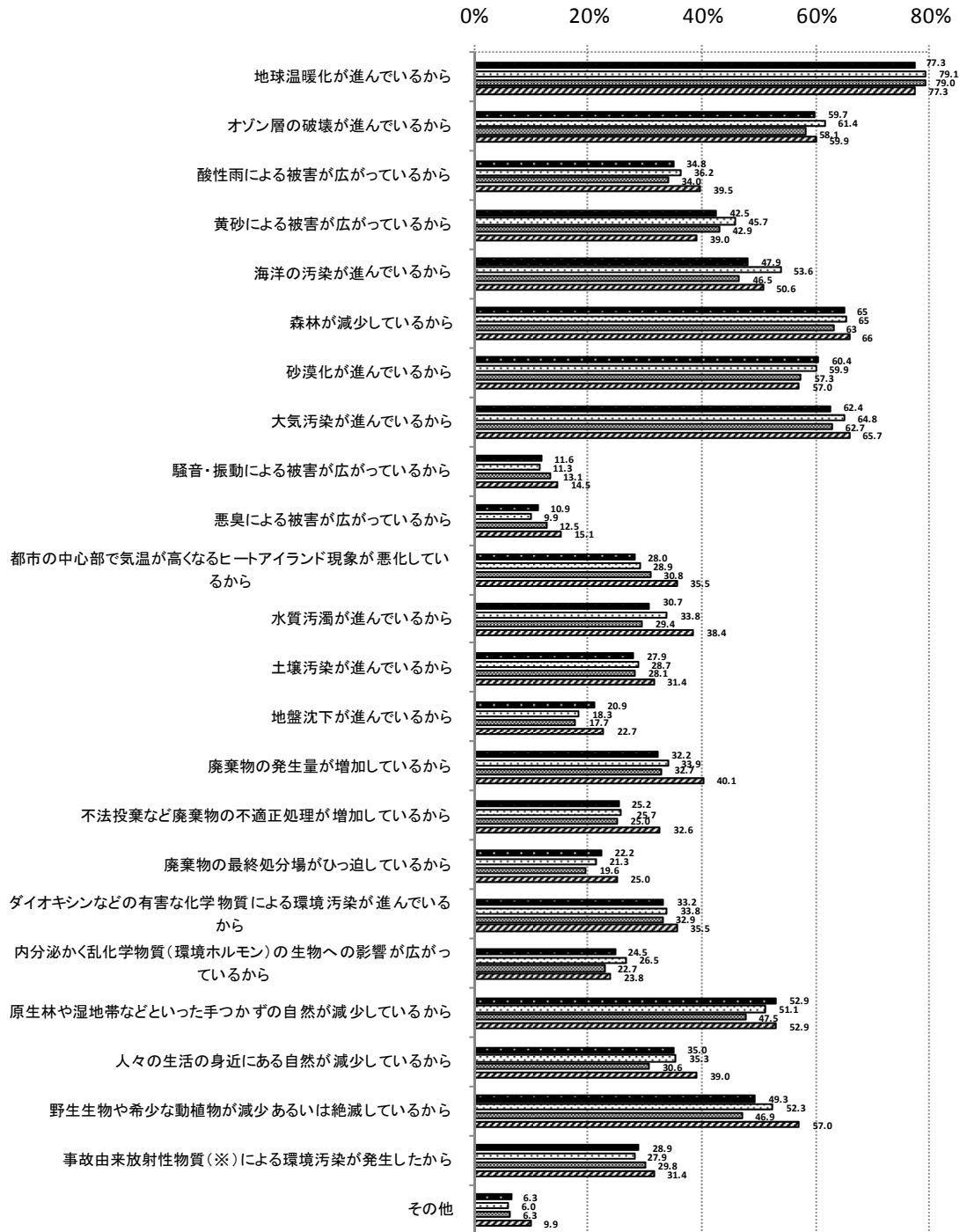


図表 1-43 地球レベルの環境悪化を実感する理由（地域別）



■ 北海道・東北 (=246) □ 関東 (=648) ■ 北陸 (=70)
 ▨ 中部 (=276) ■ 近畿 (=315) □ 中国・四国 (=182)
 □ 九州・沖縄 (=223)

図表 1-44 地球レベルの環境悪化を実感する理由（都市規模別）



■ 政令指定都市 (=603) ▨ 10万人以上の市、東京23区 (=705)
 ▨ 10万人未満の市 (=480) ▩ 町村 (=172)

1-2 関心のある環境問題（問 1-4）

関心のある環境問題は「地球温暖化」と回答している人が 68%と最も高い割合を占める。次いで、「事故由来放射性物質による環境汚染」（40%）、「大気汚染」（39%）となっている。

関心のある環境問題については、「地球温暖化」（68%）が最も関心が高く、次いで、「事故由来放射性物質による環境汚染」（40%）、「大気汚染」（39%）、「森林の減少」（38%）となっている。一方、関心の低い項目は、「悪臭」（9%）、「騒音・振動」（14%）、「内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響」（16%）となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、「大気汚染」、「土壌汚染」、「地盤沈下」、「廃棄物の最終処分場のひっ迫」、「悪臭」の 5 項目で関心度が上昇しているが、それ以外の項目は関心度が低くなっている。

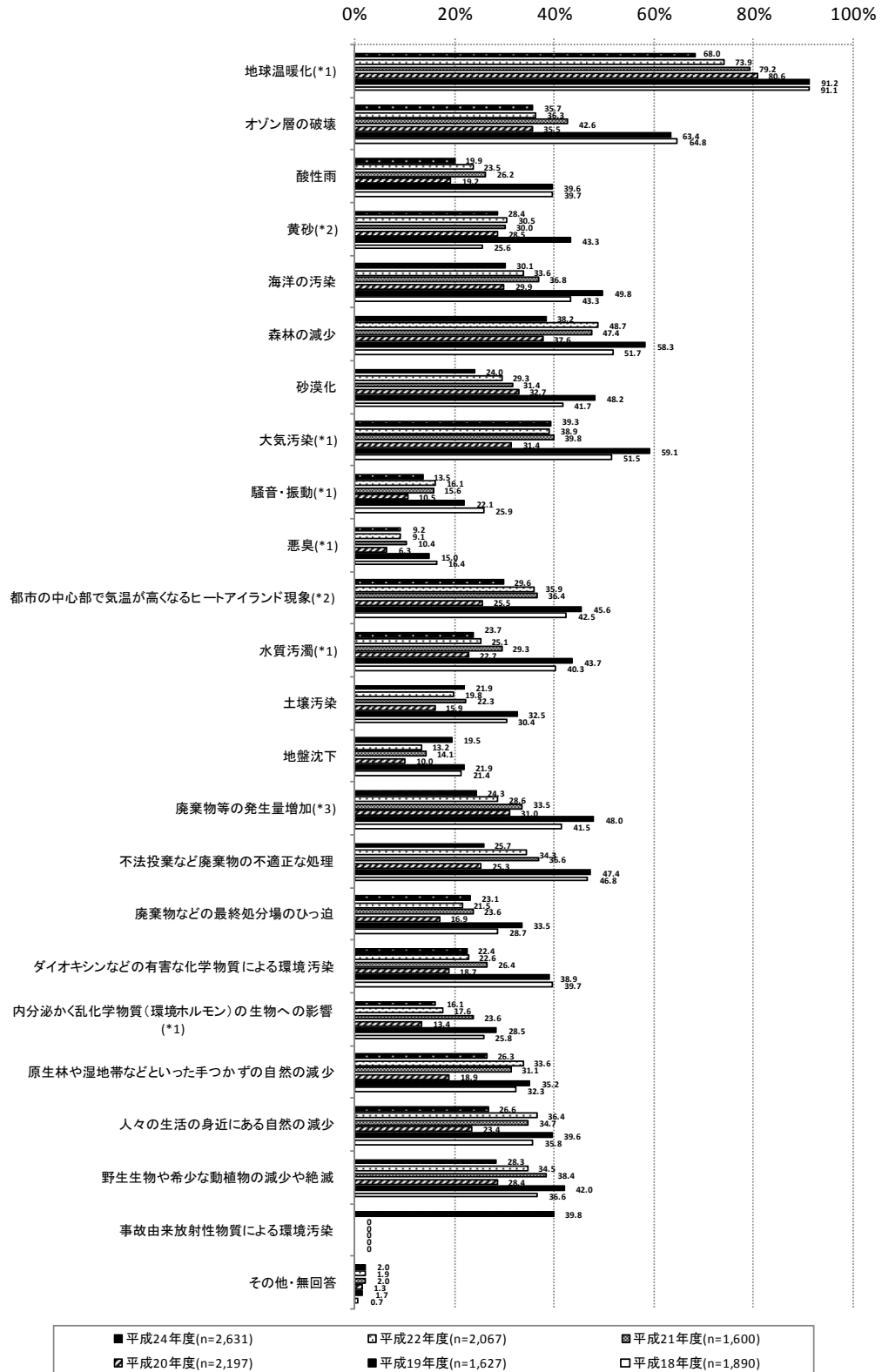
性別では、女性の方が男性よりも関心が高い項目が多くなっている。女性が男性よりも 10 ポイント以上高い項目とは「地盤沈下」となる（男性 14%、女性 25%）。

年代別では、60 代、70 代以上の方は多くの項目に対して関心が高い傾向がみられる。70 代以上の方は、全ての項目で全体よりも割合が高くなっており、「廃棄物の最終処分場のひっ迫」（40%）、「大気汚染」（55%）については、全体よりも 15 ポイント以上高くなっている。

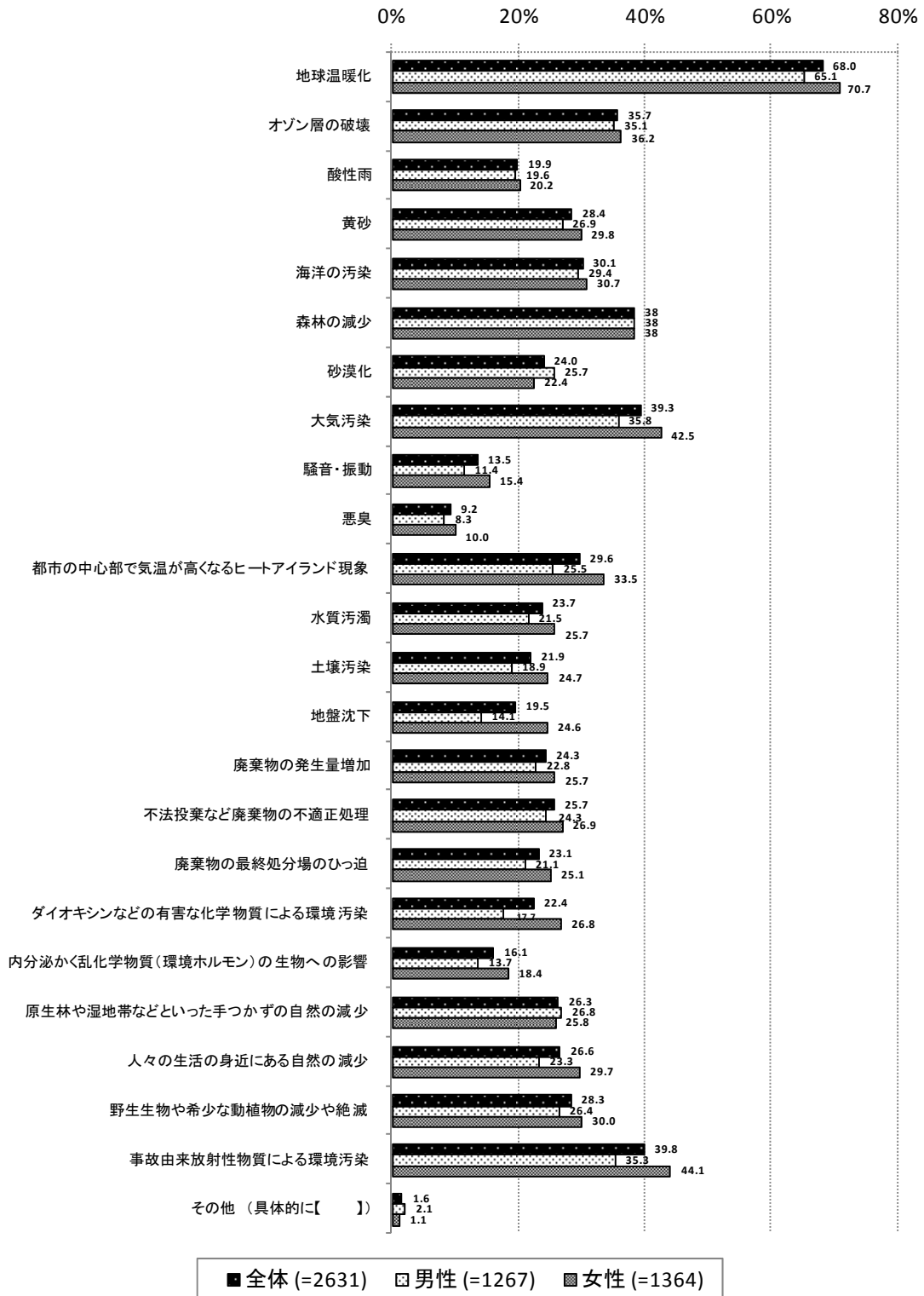
地域別でみると、全体から 10 ポイント以上差のある項目は、「事故由来放射性物質による環境汚染」および「黄砂」の 2 項目となる。「事故由来放射性物質による環境汚染」は北海道・東北が 51%と全体（40%）よりも 10 ポイント高く、「黄砂」は九州・沖縄が 42%と全体（28%）よりも 10 ポイント以上高くなっている。

都市規模別でみると、政令指定都市と「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」および「事故由来放射性物質による環境汚染」については、都市規模が大きいほど関心が高くなっており、政令指定都市は町村よりも 10 ポイント以上高くなっている。

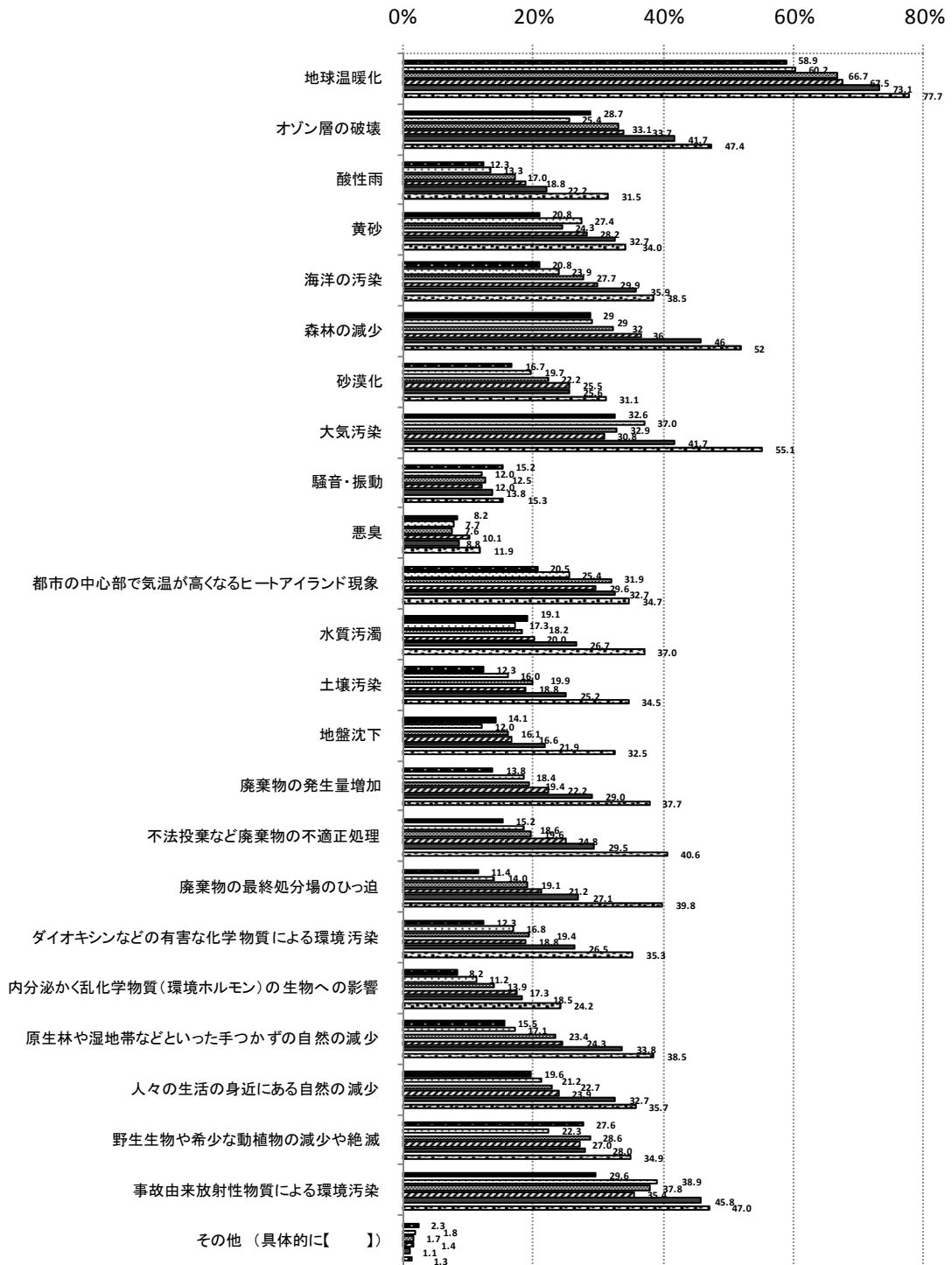
図表 1-45 関心のある環境問題（時系列）



図表 1-46 関心のある環境問題（全体、性別）

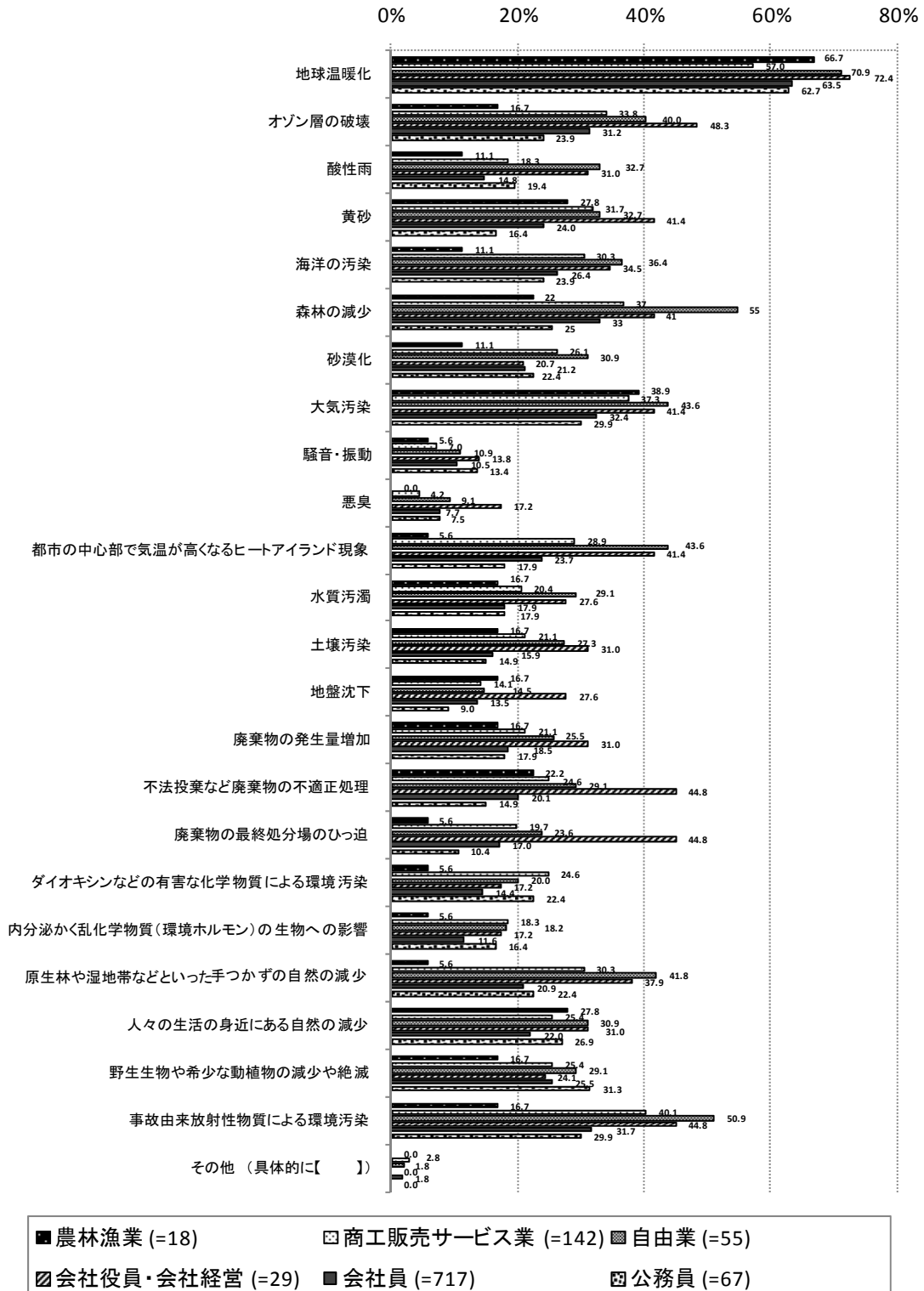


図表 1-47 関心のある環境問題（年代別）

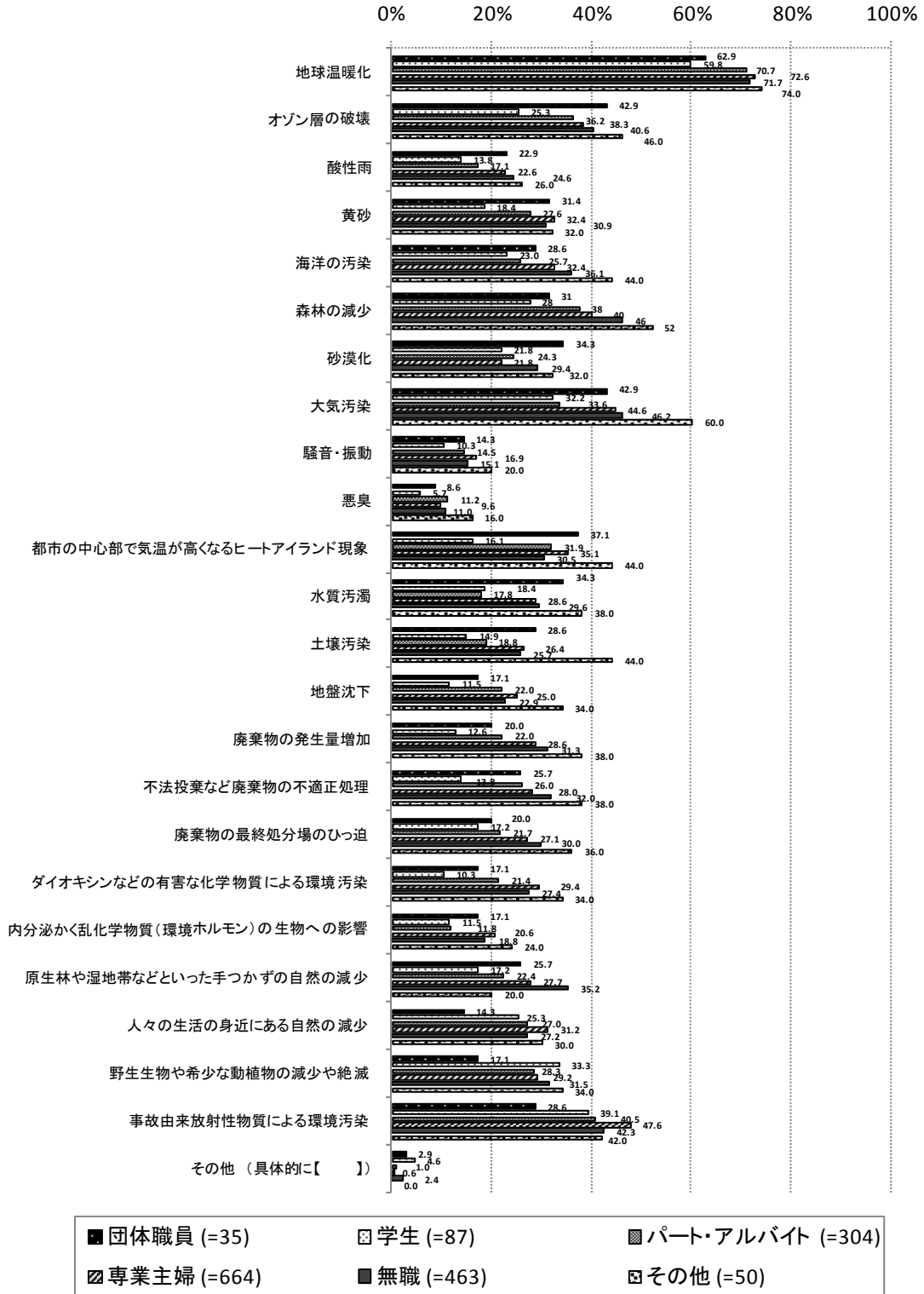


■ 20代 (=341) □ 30代 (=457) ▨ 40代 (=423) ▩ 50代 (=415) ■ 60代 (=465) ▨ 70代以上 (=530)

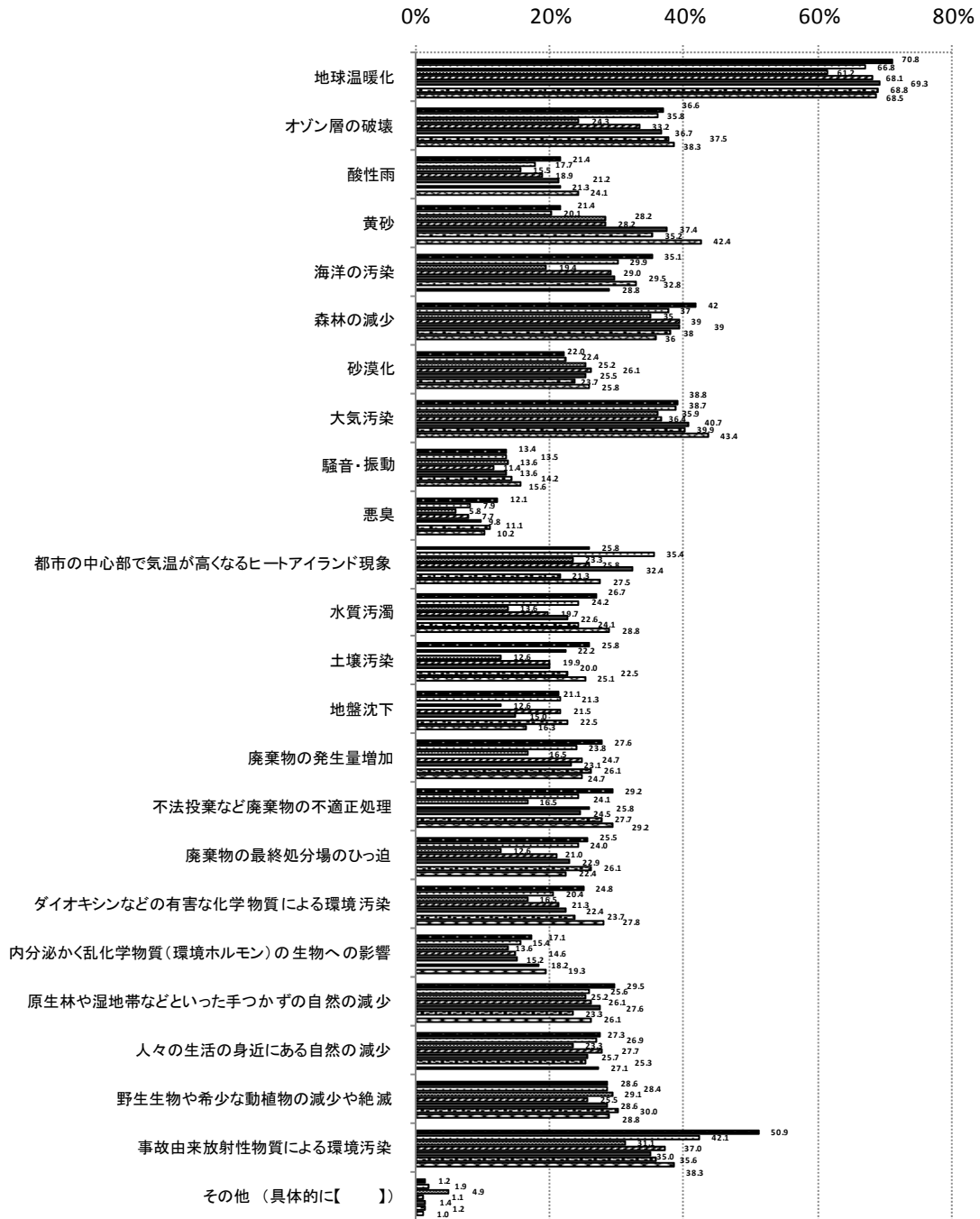
図表 1-48 関心のある環境問題（職業別 1/2）



図表 1-49 関心のある環境問題（職業別 2/2）

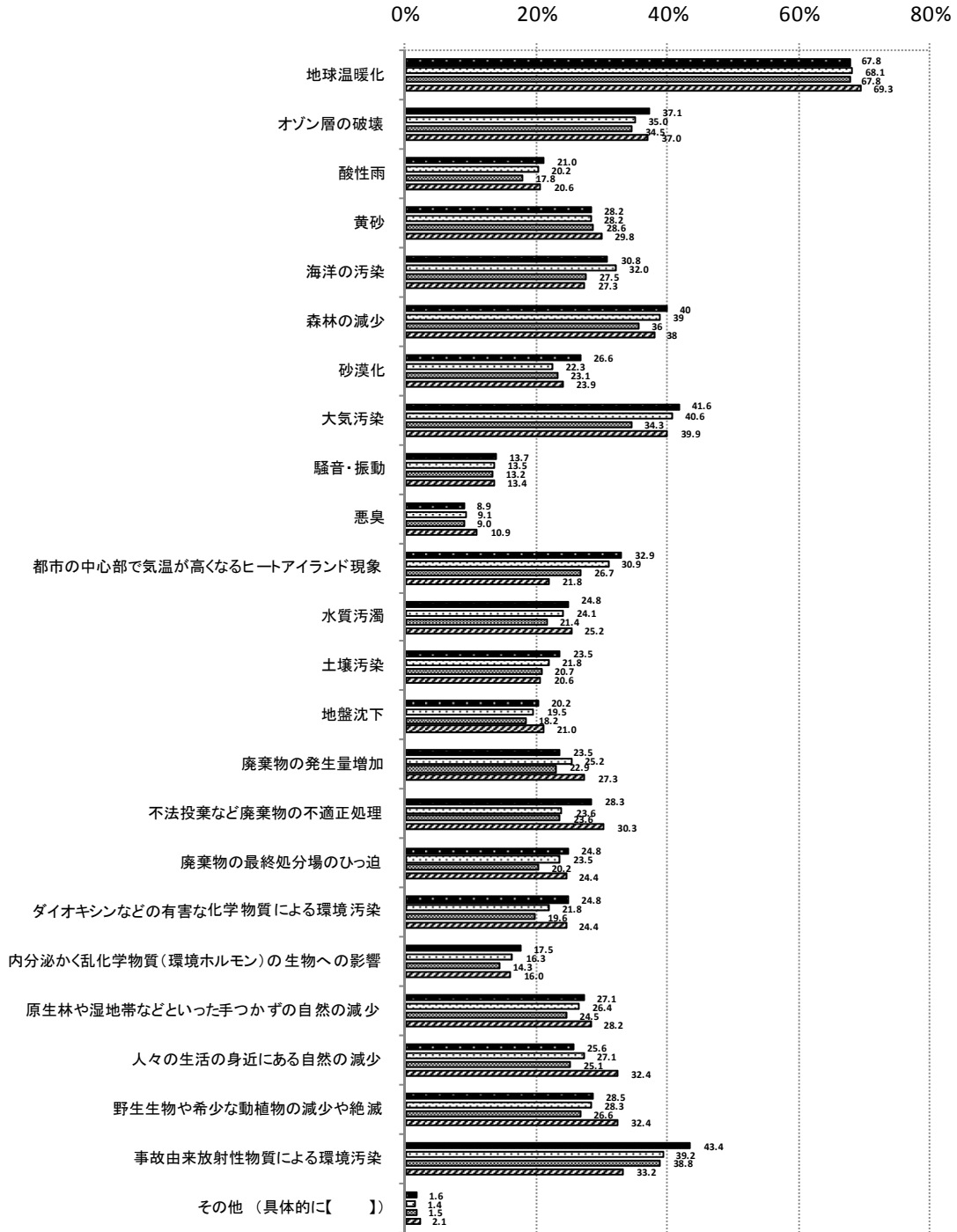


図表 1-50 関心のある環境問題（地域別）



■ 北海道・東北 (=322) □ 関東 (=862) ■ 北陸 (=103)
 ▨ 中部 (=376) ■ 近畿 (=420) ▩ 中国・四国 (=253)
 □ 九州・沖縄 (=295)

図表 1-51 関心のある環境問題（都市規模別）



■ 政令指定都市 (=808) □ 10万人以上の市、東京23区 (=927)
 ▨ 10万人未満の市 (=658) ▩ 町村 (=238)

2. 環境問題への取組に関する意識（問 2）

2-1 環境問題への取組に対する考えや意見（問 2-1）

環境問題への取組に対する考えや意見については、肯定的な回答が多く、1項目を除き、85%以上が肯定の回答をしている。

環境問題への取組に対する考えや意見については、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」（75%）以外の全て項目で、「そう思う」（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）との回答が 85%を超えている。環境問題への取組に対する考え方や意見に対して肯定的であることがうかがえる。

平成 22 年度調査結果と比較しても、特に大きな差のある項目はみられない。

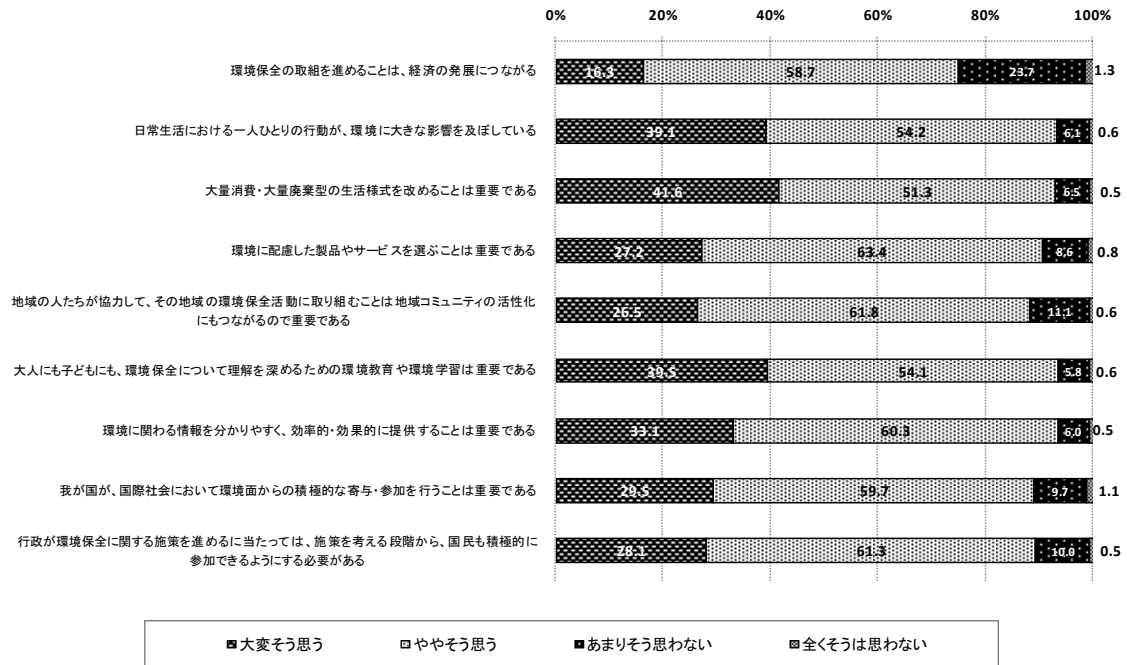
性別では、全ての項目で男性よりも女性で環境問題への取組に対して「そう思う」との回答が多かった。「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」では最も大きな差があり、「そう思う」との回答は女性が 80%、男性は 70%と女性が 10 ポイント高くなっている。

年代別にみると、ほぼ全ての項目で 20 代が最も低く、70 代が最も高くなっている。「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」、「環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である」、「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である」、「我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である」については、20 代より 70 代以上が 10 ポイント以上高くなっている。

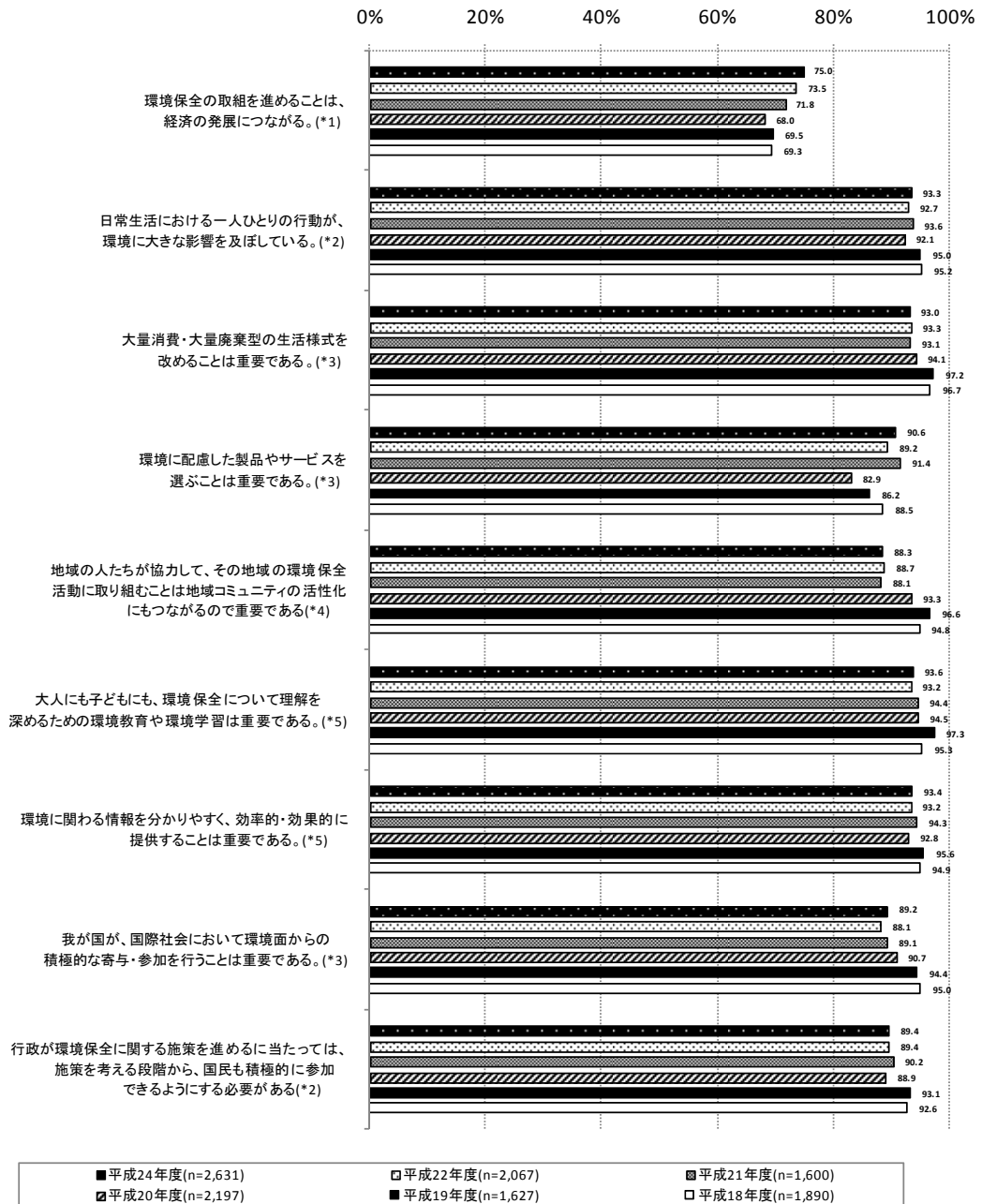
地域別では、大きな差はないが、九州・沖縄はほぼ全ての項目で全体よりも肯定的な回答の割合が高くなっている。一方、北陸では全ての項目で肯定的な回答の割合は全体よりも低くなっている。

都市規模別では、大きな差はないが、「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である」については都市規模が小さくなるにつれて肯定的な回答の割合が高くなっている（政令指定都市 88%、町村 90%）。

図表 2-1 環境問題への取組に対する考え方



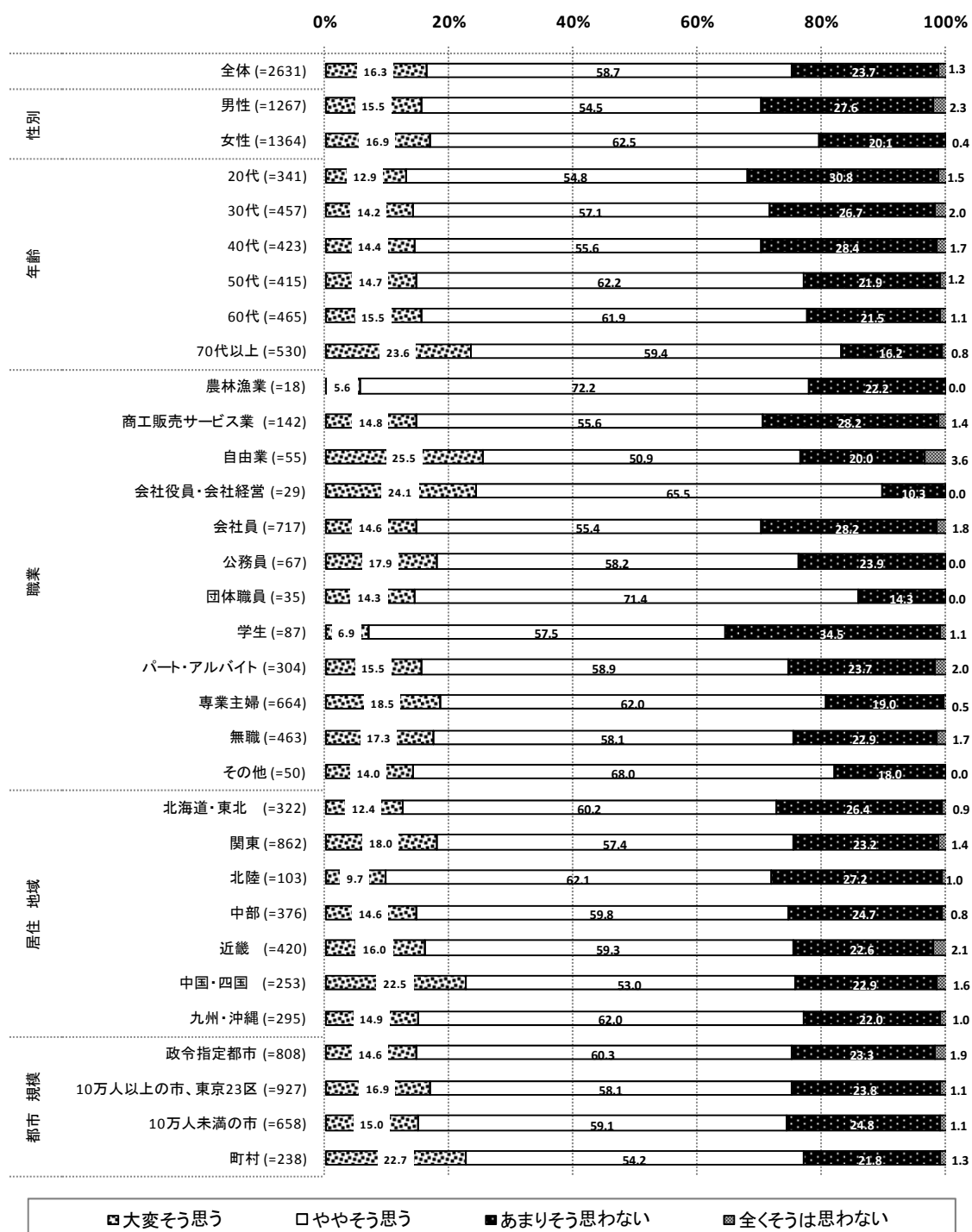
図表 2-2 環境問題への取組に対する考え方（時系列）
 （「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

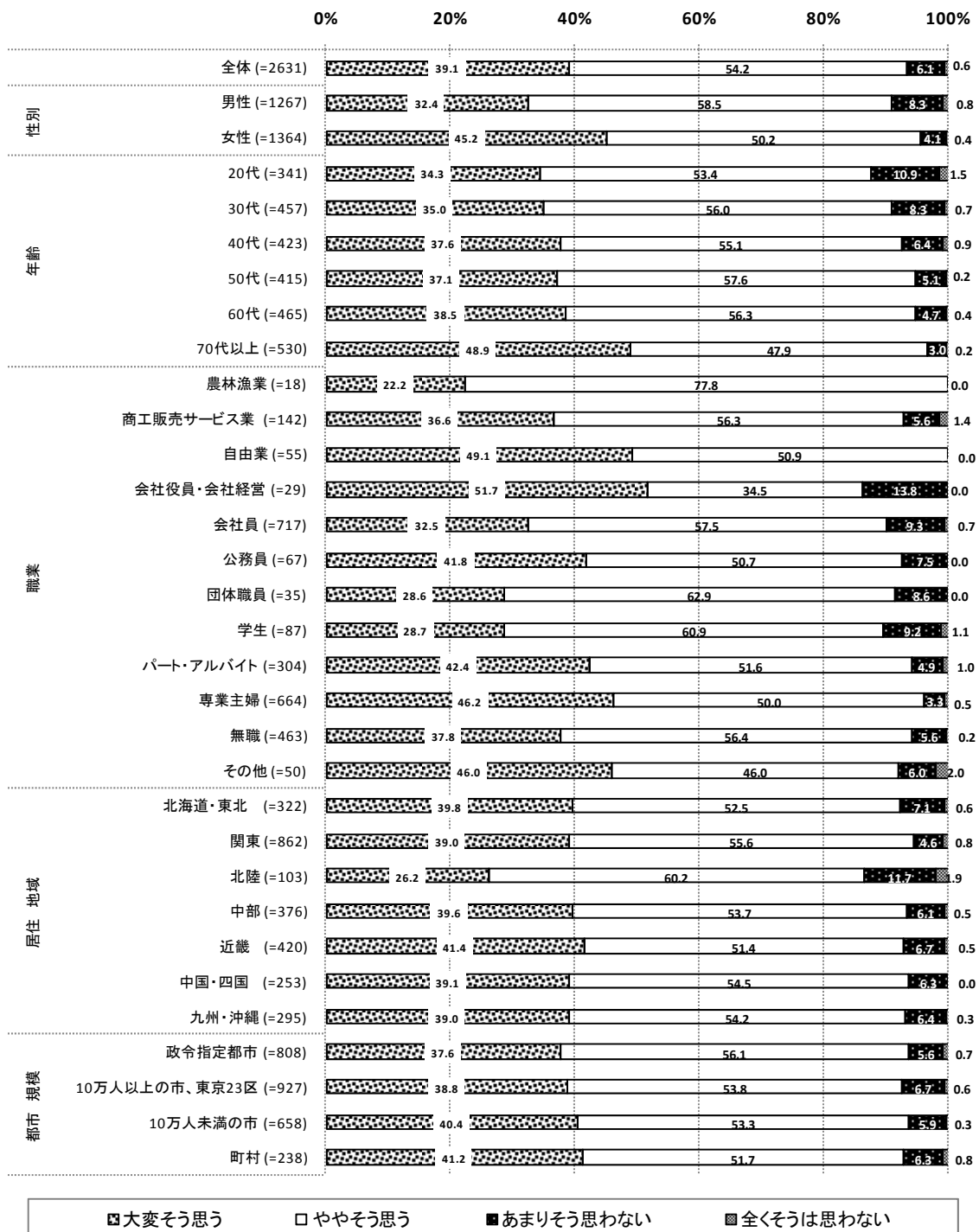
環境問題への取組① 環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる

図表 2-3 環境問題への取組①に対する考え方（属性別）



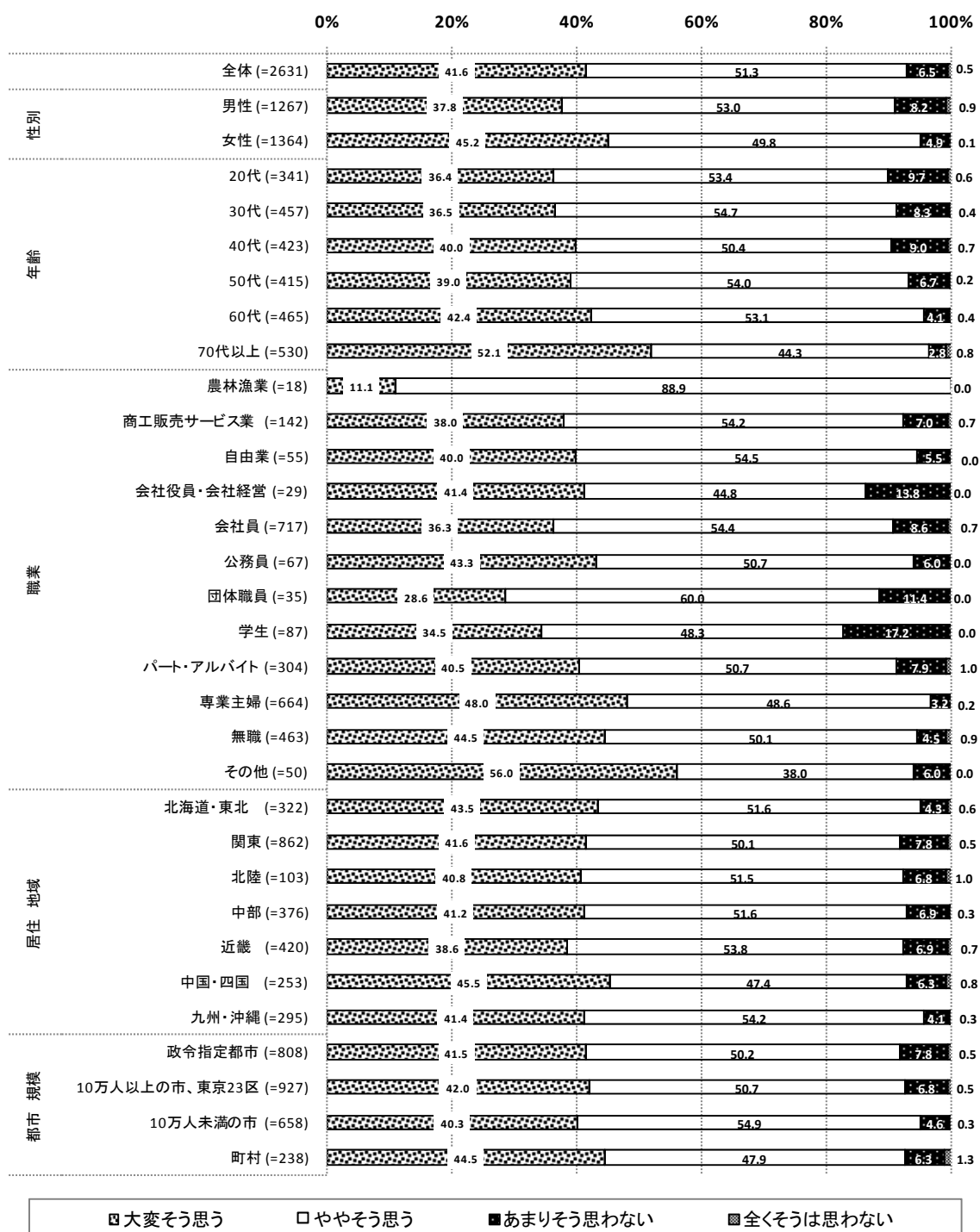
環境問題への取組② 日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている

図表 2-4 環境問題への取組②に対する考え方（属性別）



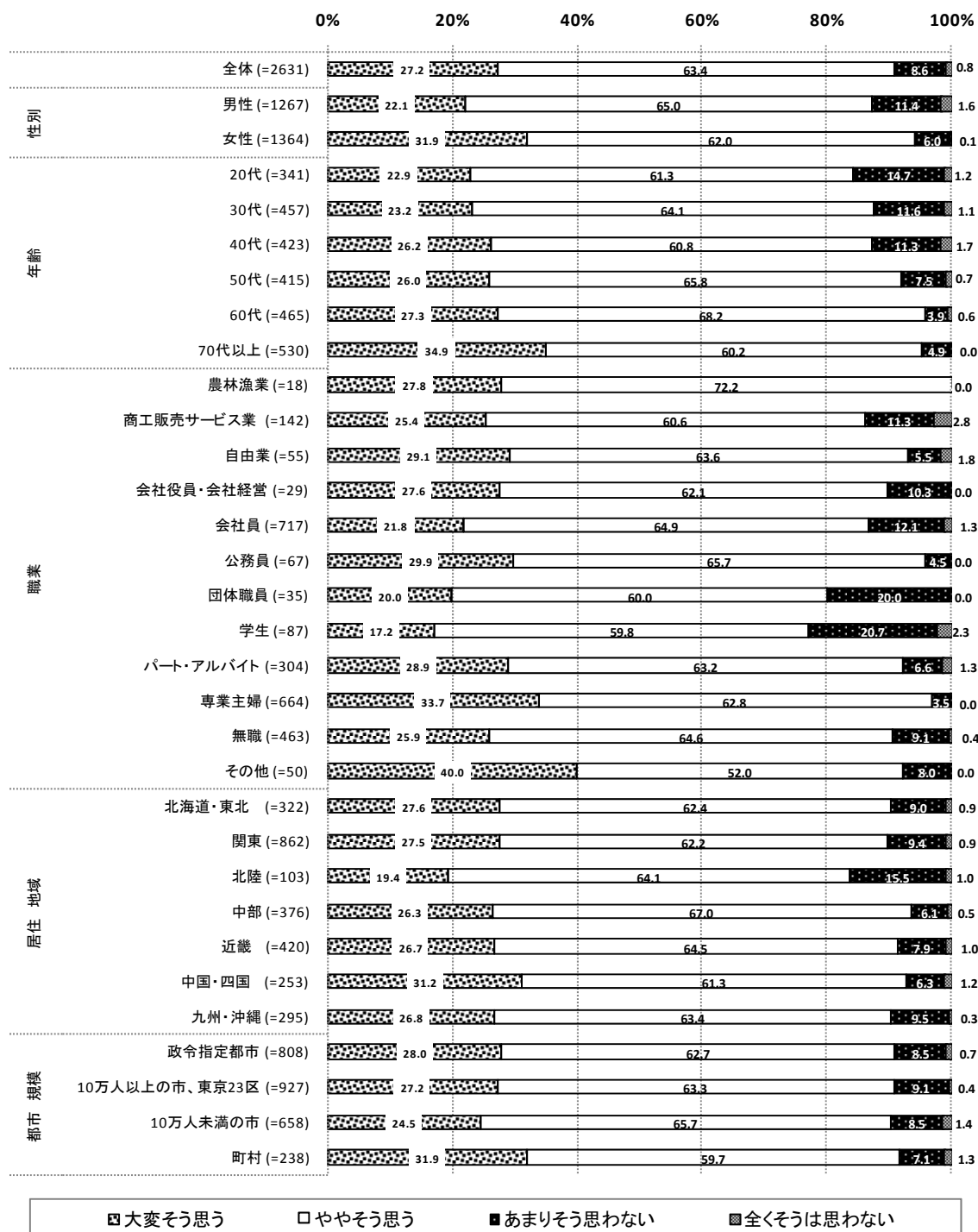
環境問題への取組③ 大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めることは重要である

図表 2-5 環境問題への取組③に対する考え方（属性別）



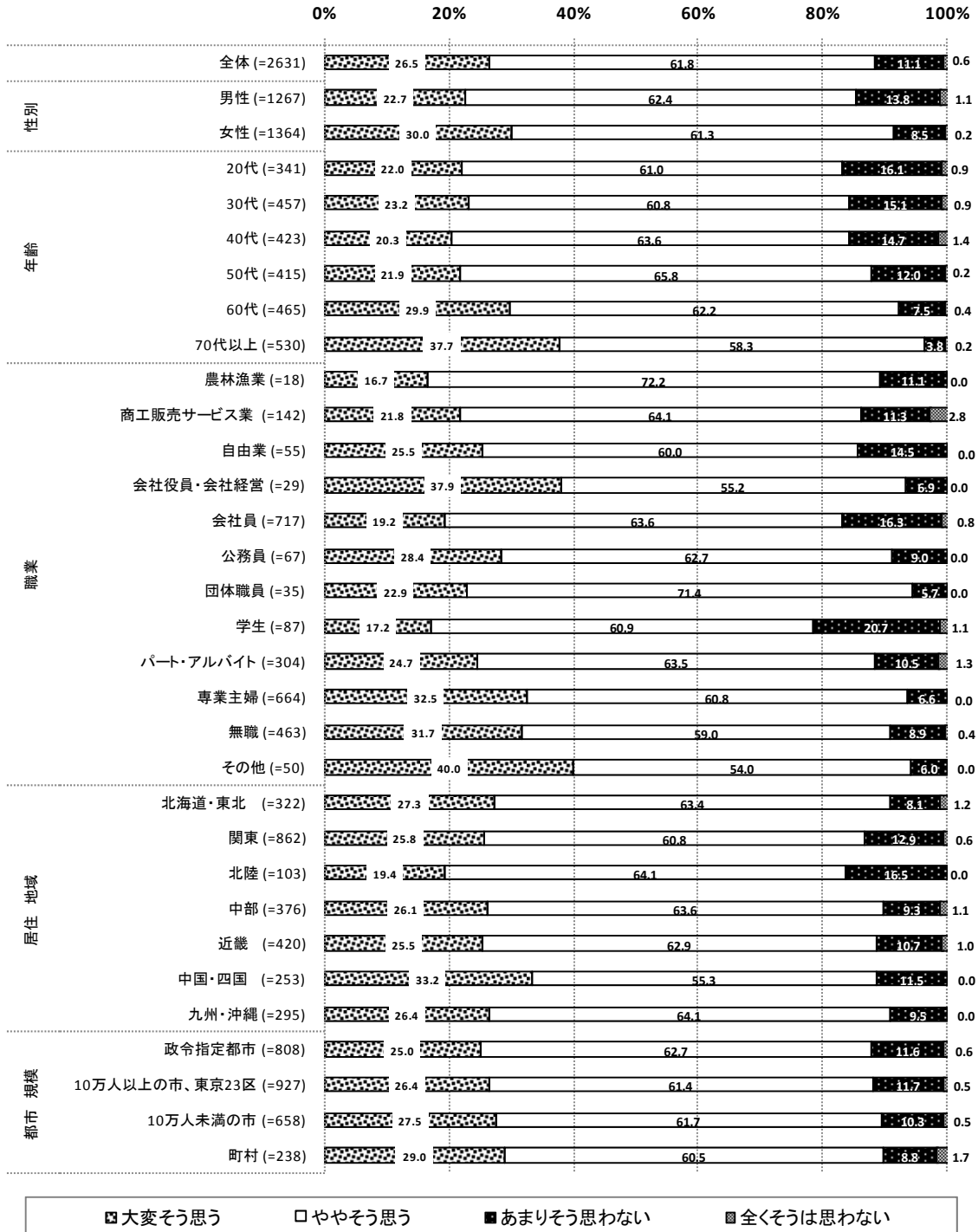
環境問題への取組④ 環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である

図表 2-6 環境問題への取組④に対する考え方（属性別）



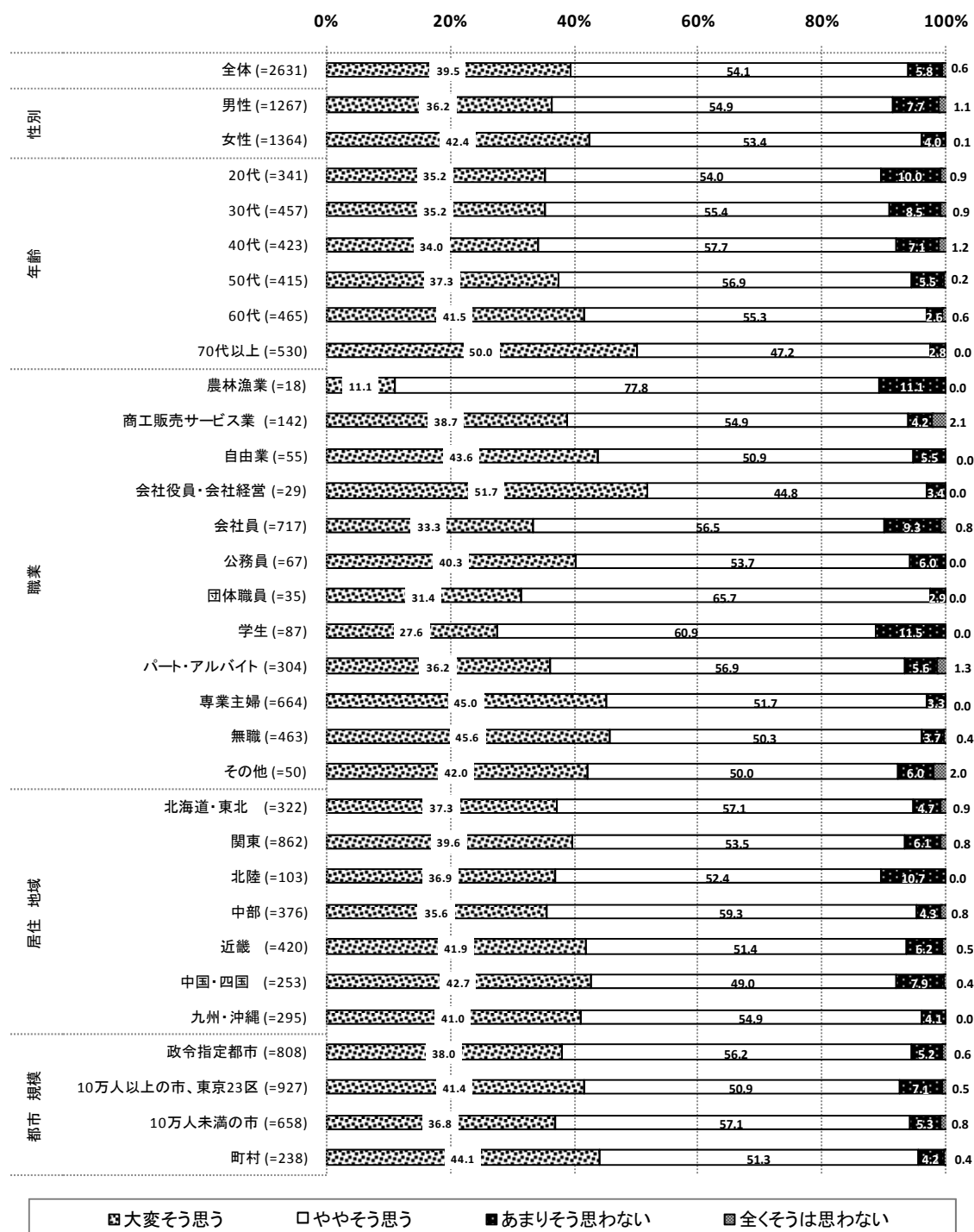
環境問題への取組⑤ 地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である

図表 2-7 環境問題への取組⑤に対する考え方（属性別）



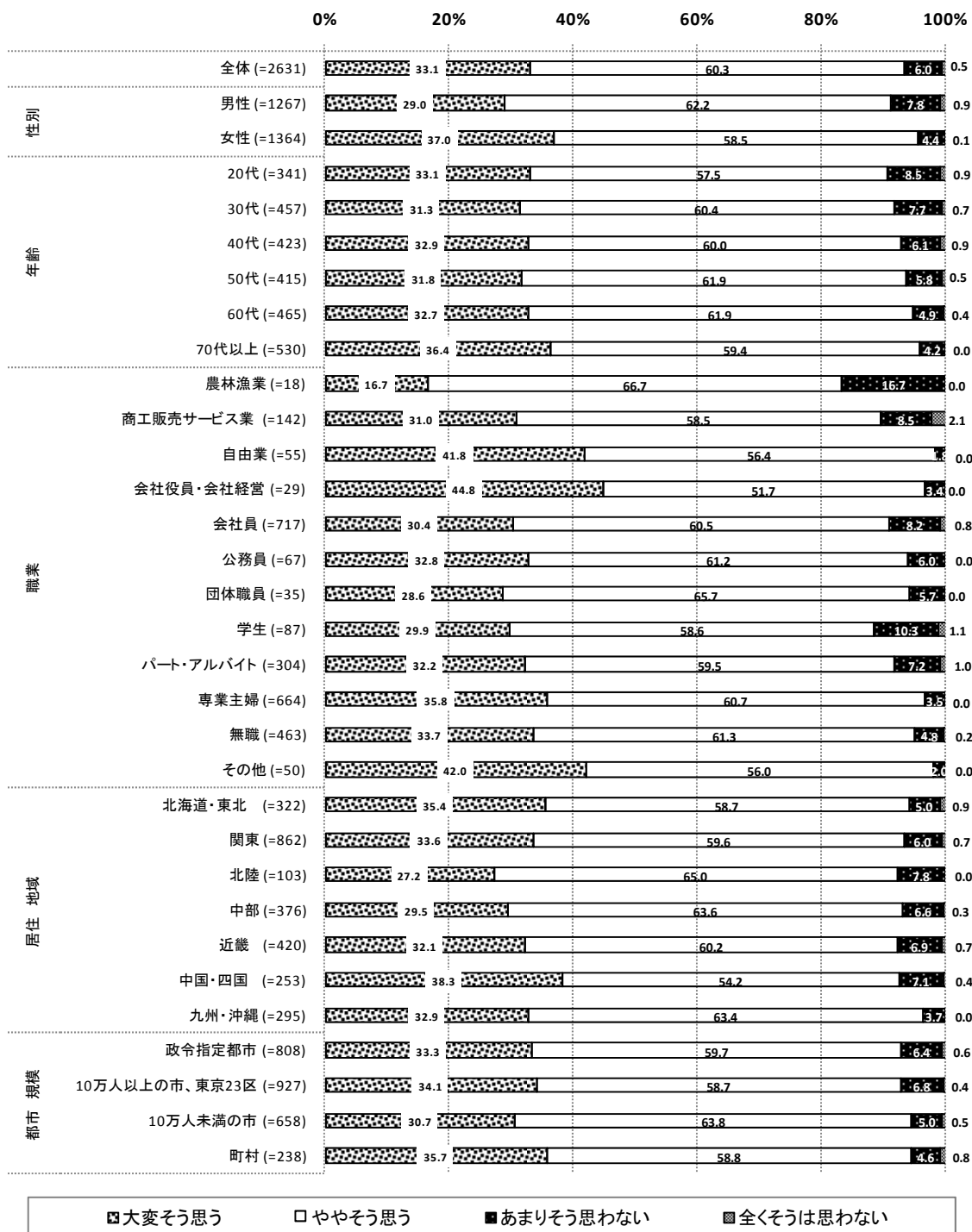
環境問題への取組⑥ 大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である

図表 2-8 環境問題への取組⑥に対する考え方（属性別）



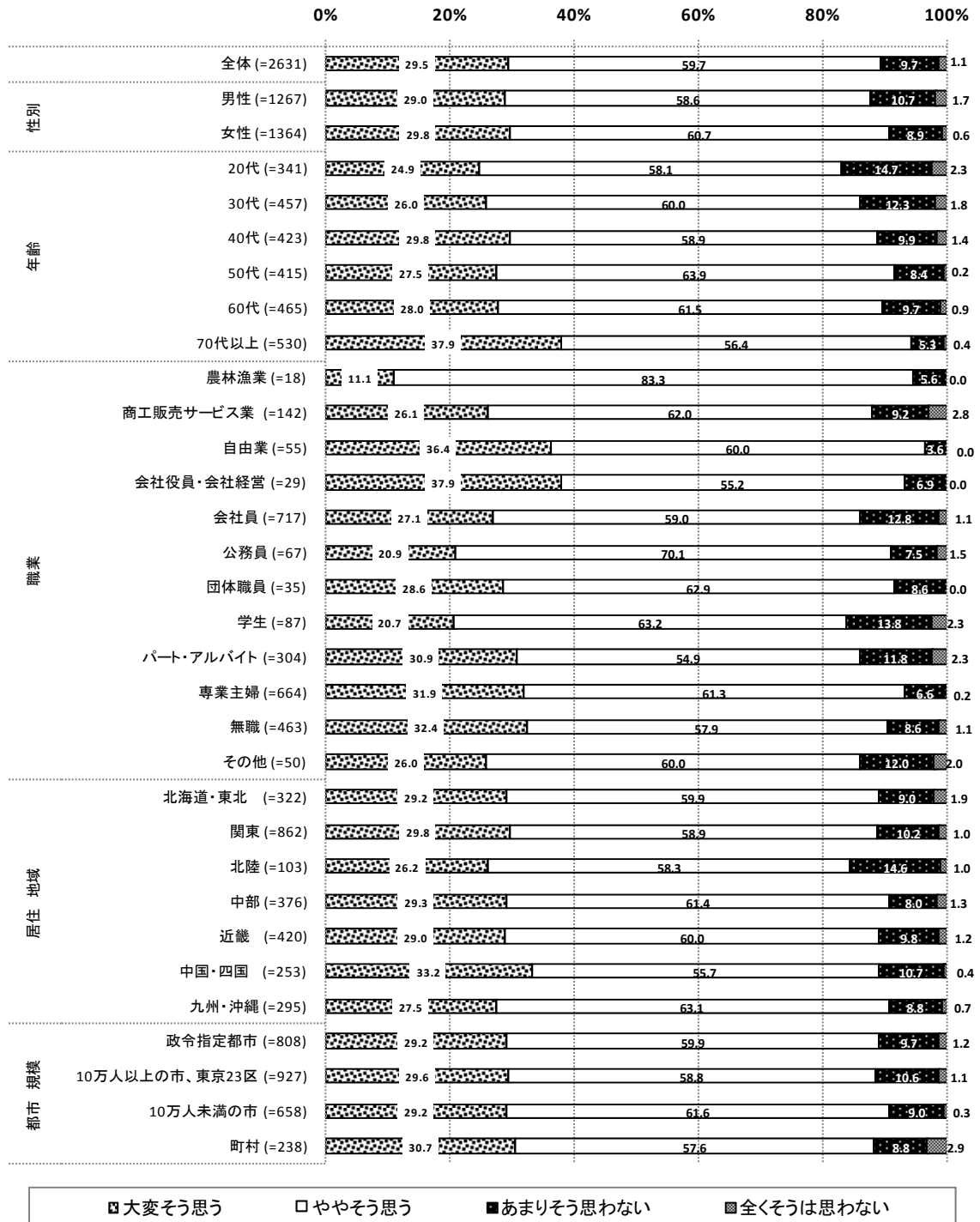
環境問題への取組⑦ 環境に関わる情報を分かりやすく、効率的・効果的に提供することは重要である

図表 2-9 環境問題への取組⑦に対する考え方（属性別）



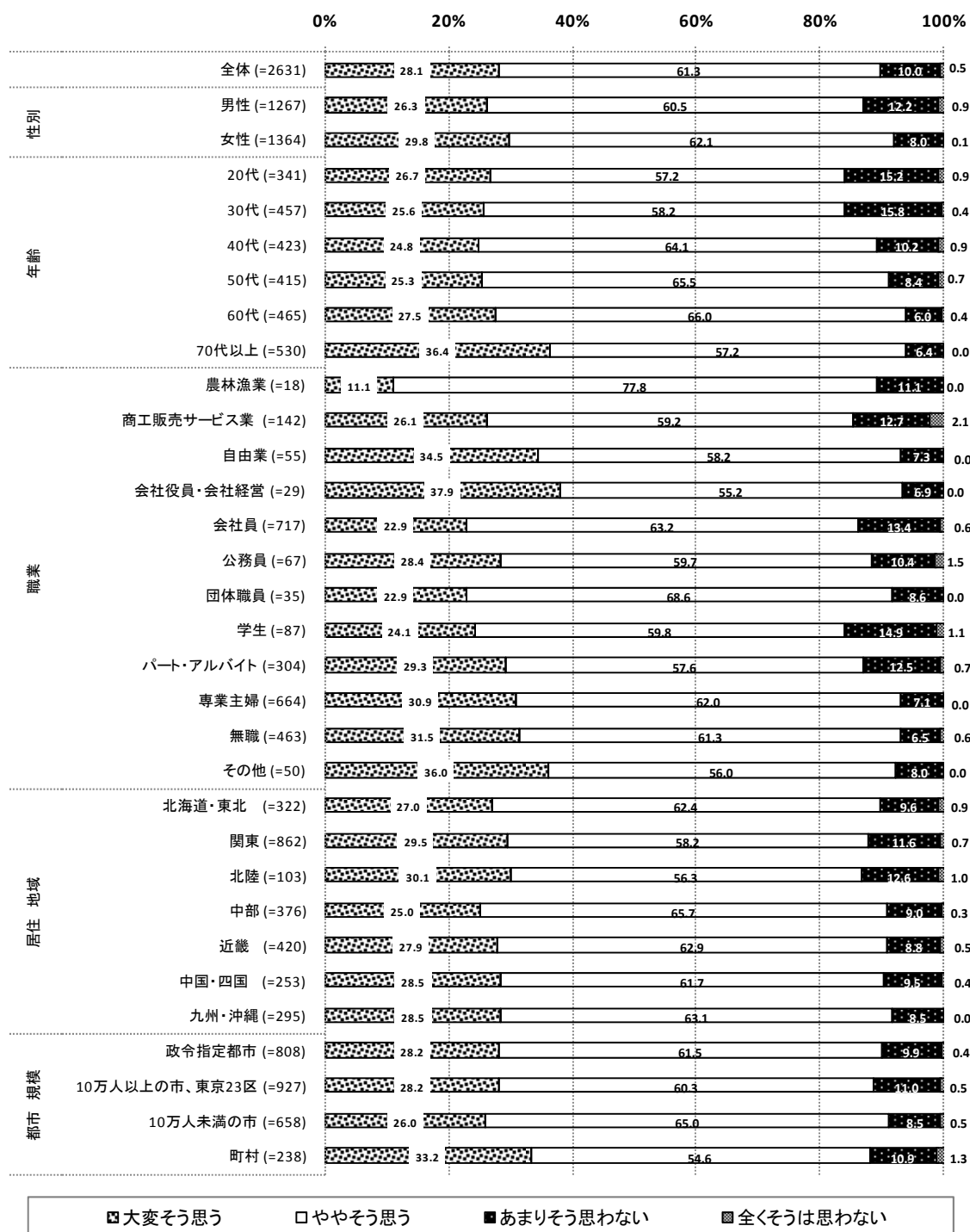
環境問題への取組⑧ 我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である

図表 2-10 環境問題への取組⑧に対する考え方（属性別）



環境問題への取組⑨ 行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある

図表 2-11 環境問題への取組⑨に対する考え方（属性別）



2-2 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）

環境保全行動の実施状況

環境保全行動の実施状況をみると、家庭内で日常的にできることについては多くの人が実施している。一方、家庭外の活動や、環境への影響を考えながら行うものについては実施している人が少ない傾向がみられる。

環境保全行動の実施状況については、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」を合計した「実施している」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

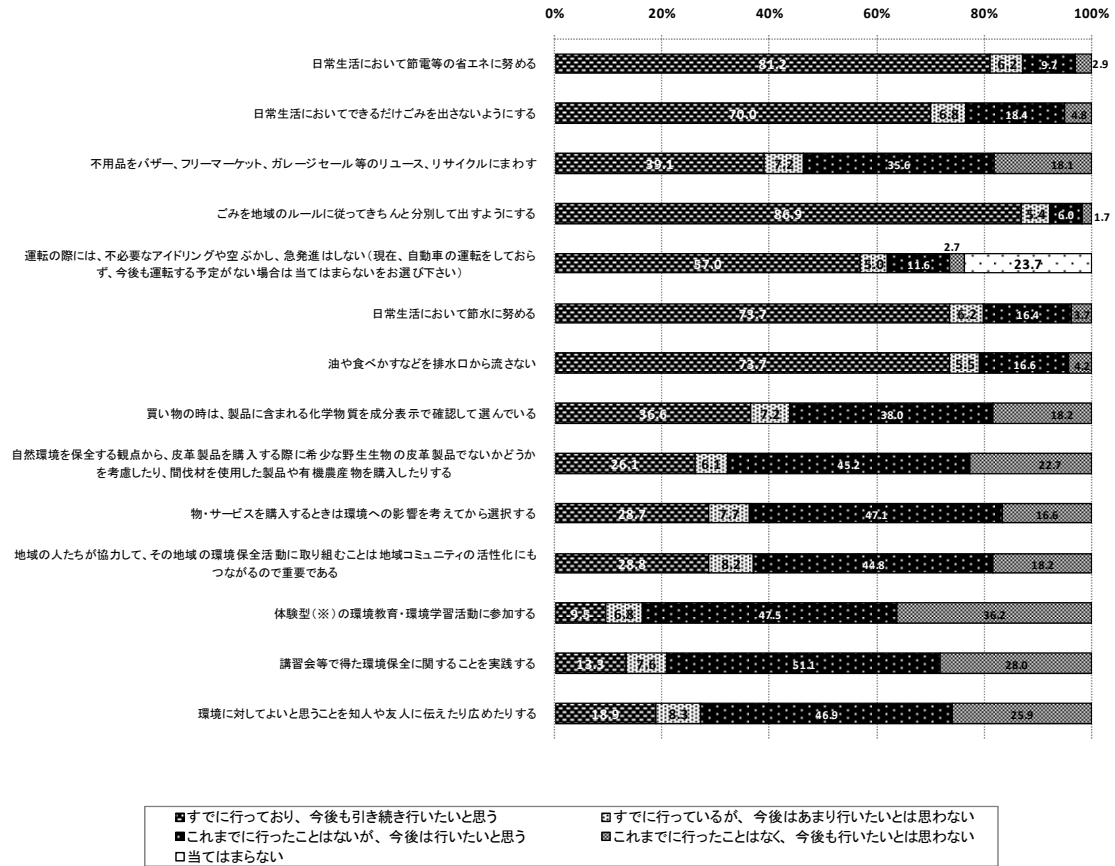
75%以上の人が実施している項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 92%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 87%
- 「日常生活において節水に努める」 80%
- 「油や食べかすなど排水口から流さない」 79%
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」 77%

25%未満の人しか実施していない項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 21%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 16%

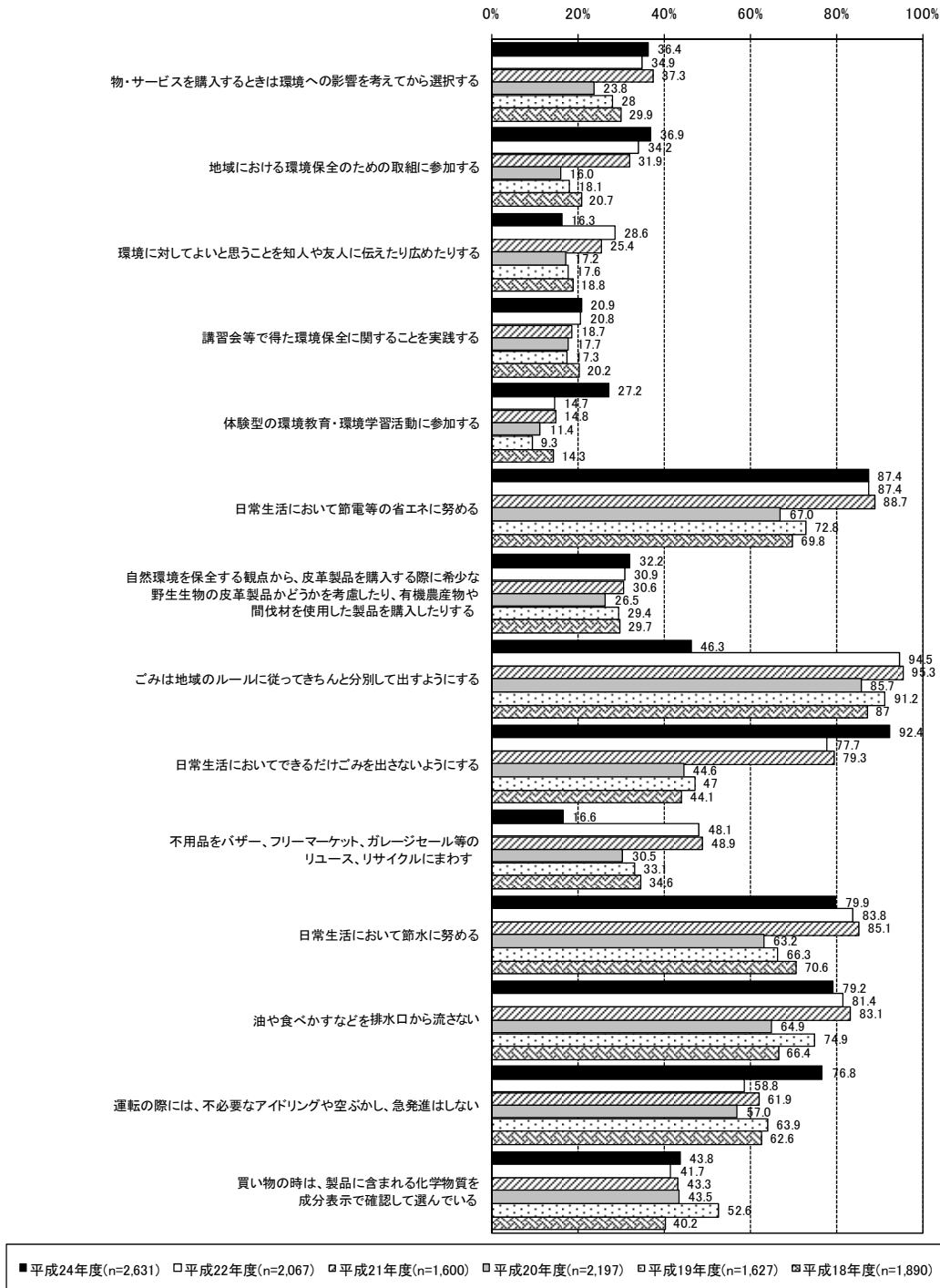
図表 2-12 環境保全行動の実施状況・実施意向



※体験型の環境教育・環境学習活動とは、たとえば、自然観察会や水質調査、河川・砂浜・地域の美化・清掃活動、植林活動など、環境やその問題に関する体験活動や調査活動などの具体的な実践のこと。講習や勉強会などの座学のみものは含まない。

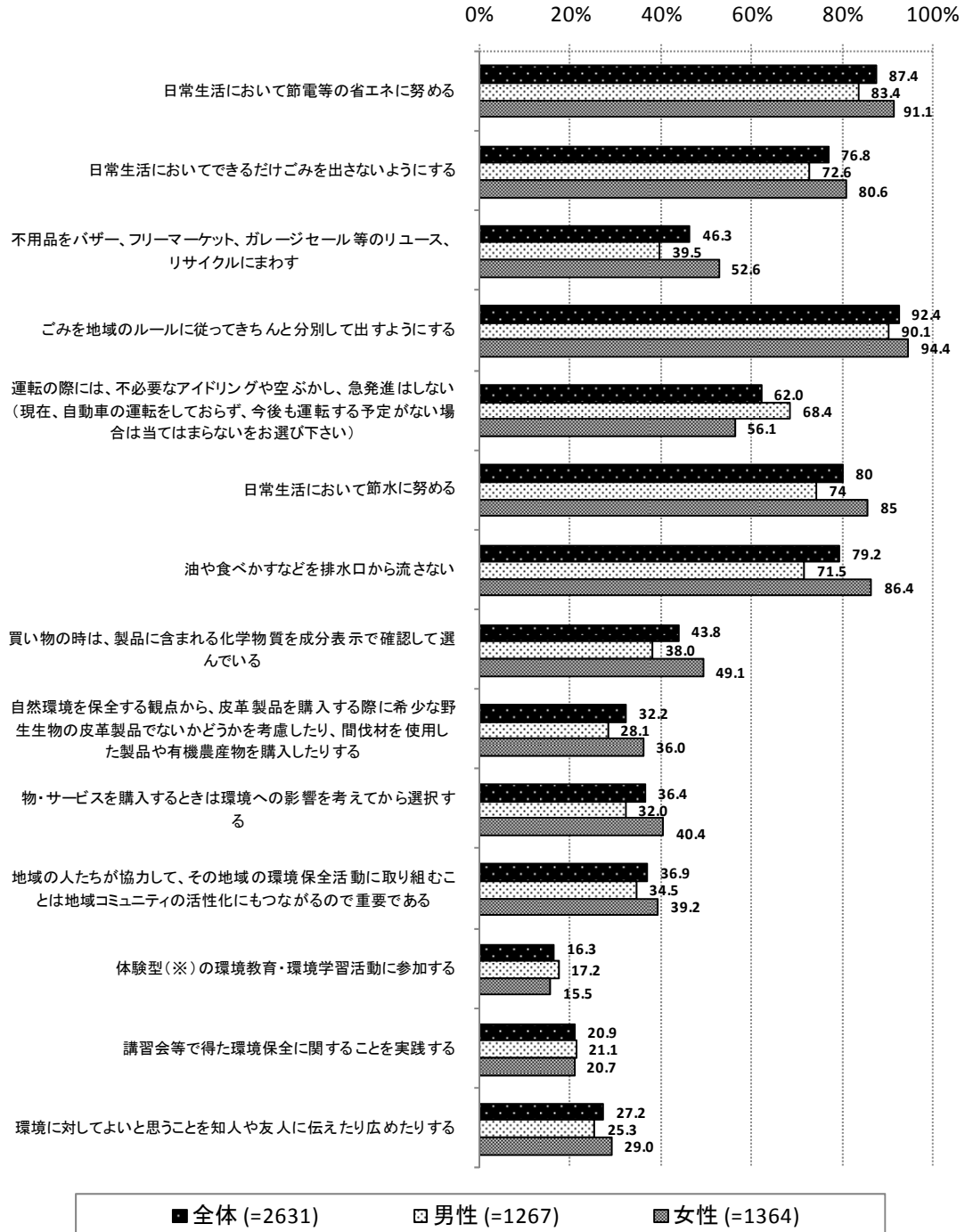
図表 2-13 環境保全行動の実施状況（時系列）（※）

（※）「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」の合計

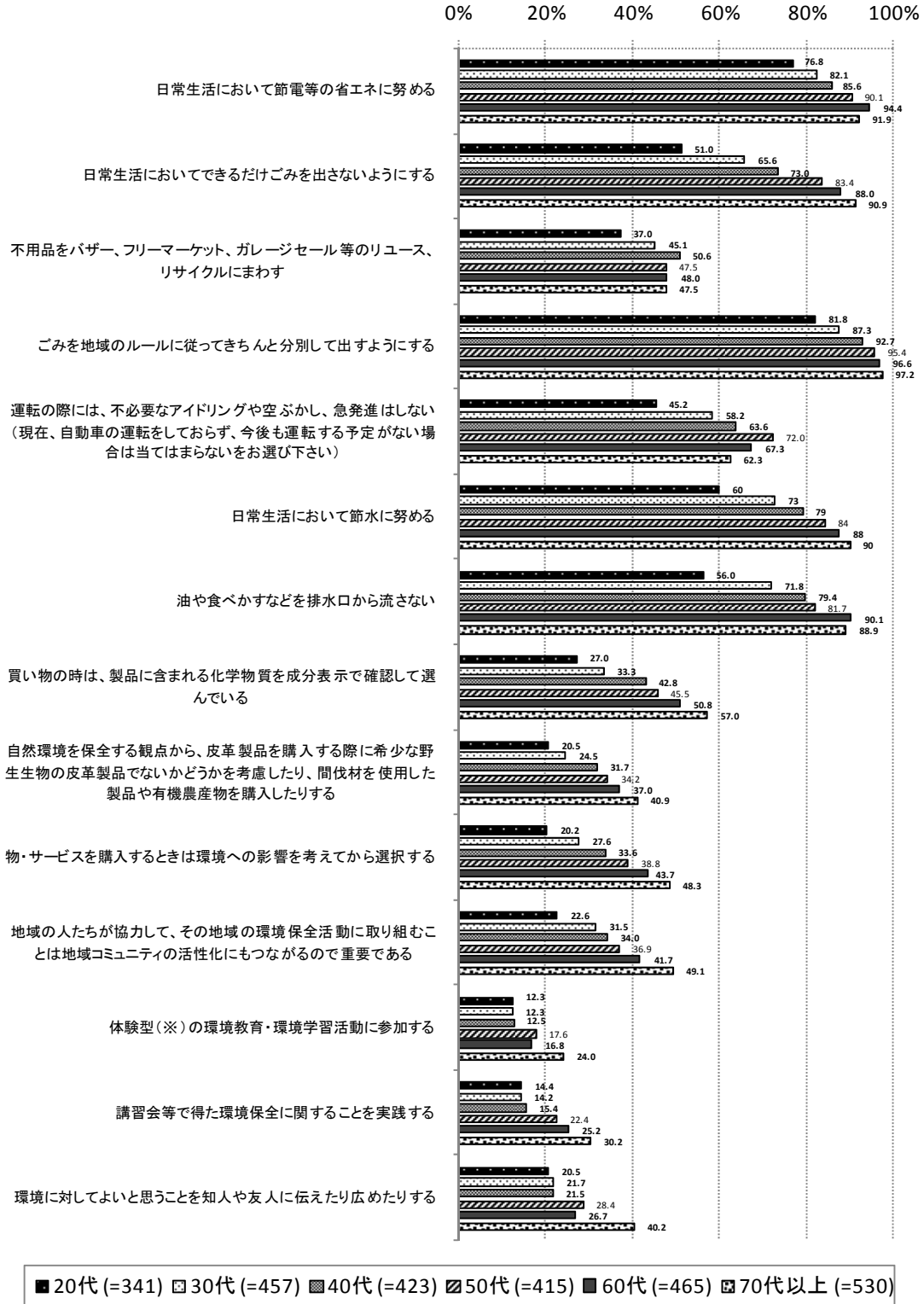


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

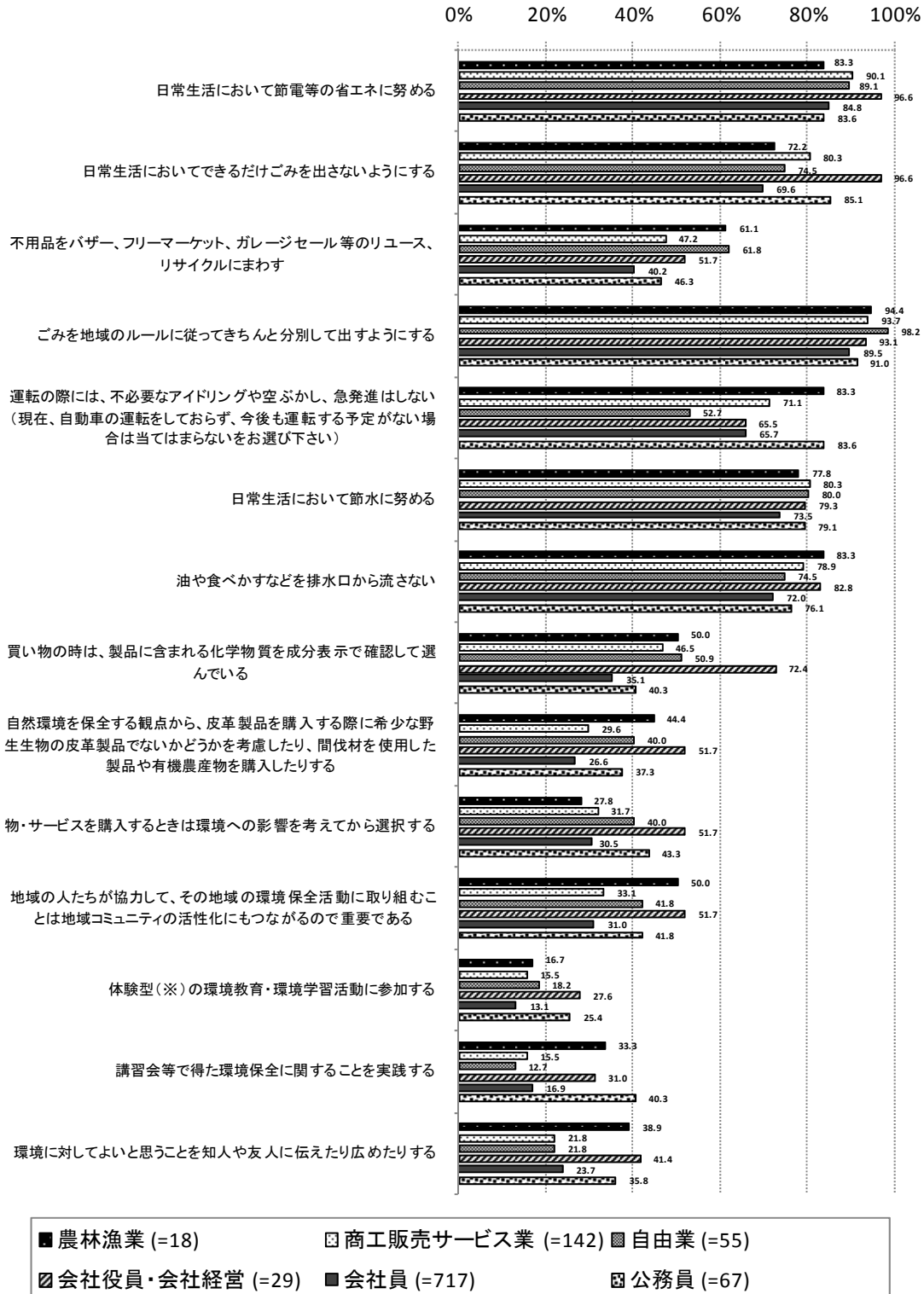
図表 2-14 環境保全行動の実施状況（全体、性別）



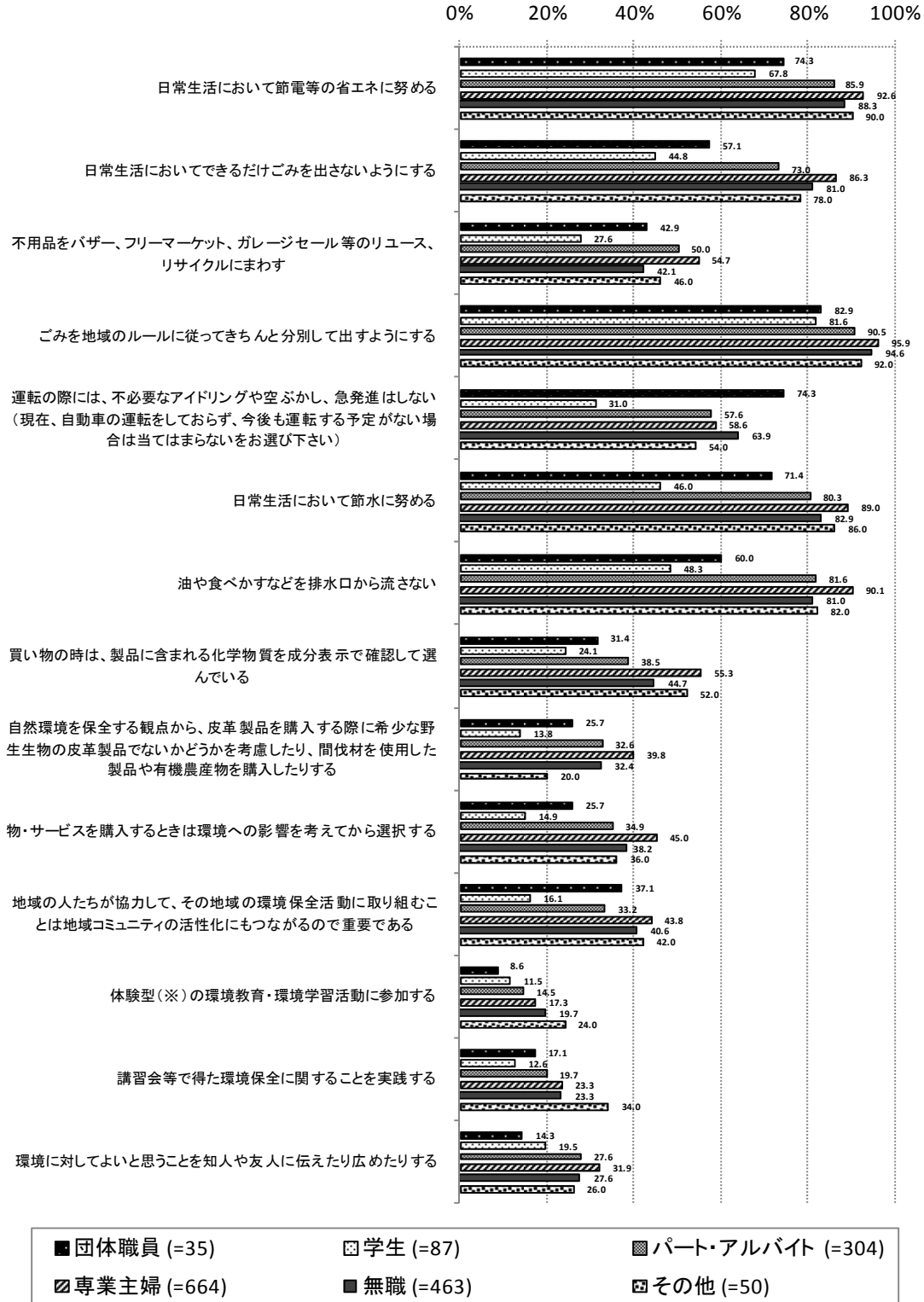
図表 2-15 環境保全行動の実施状況（年代別）



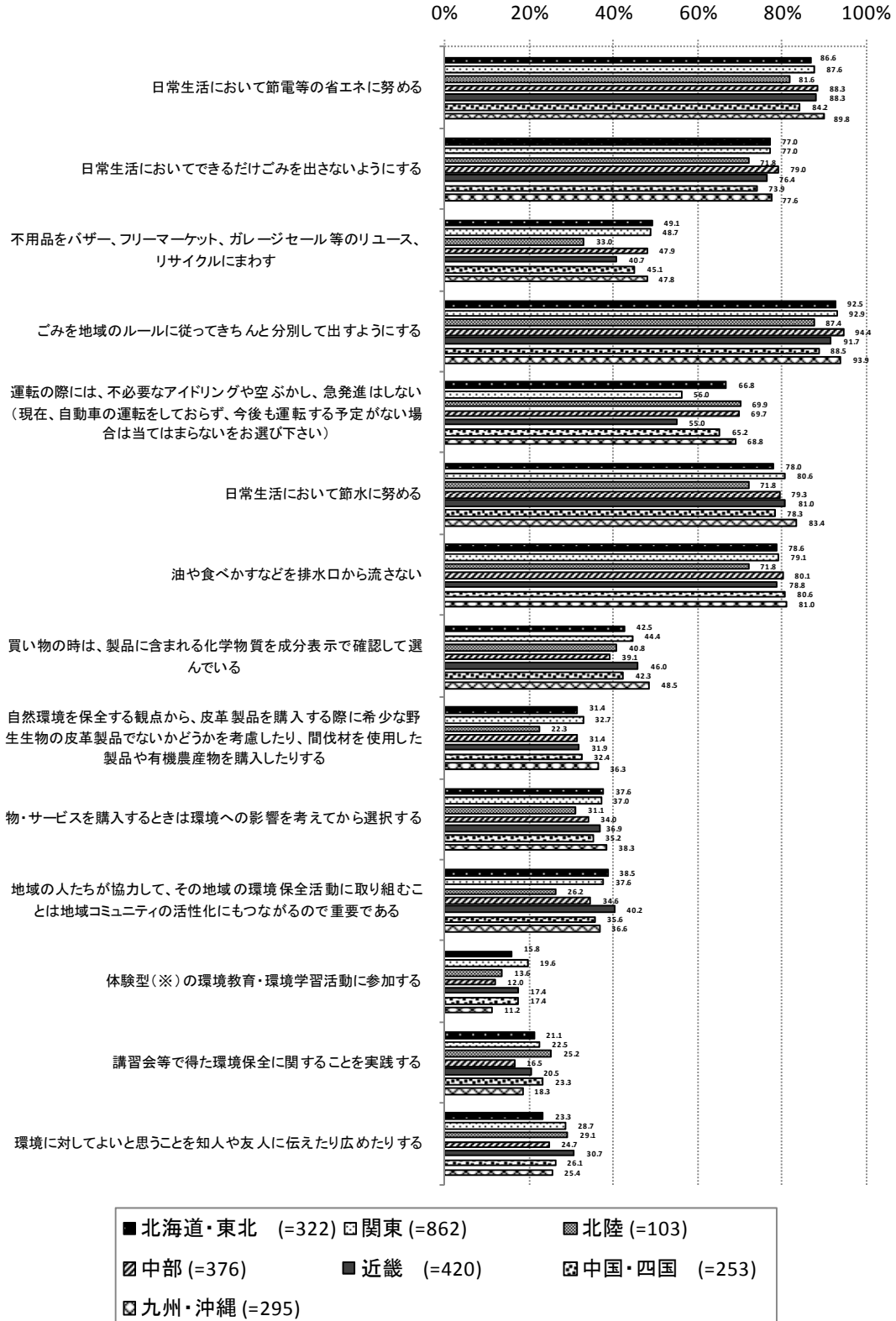
図表 2-16 環境保全行動の実施状況（職業別 1/2）



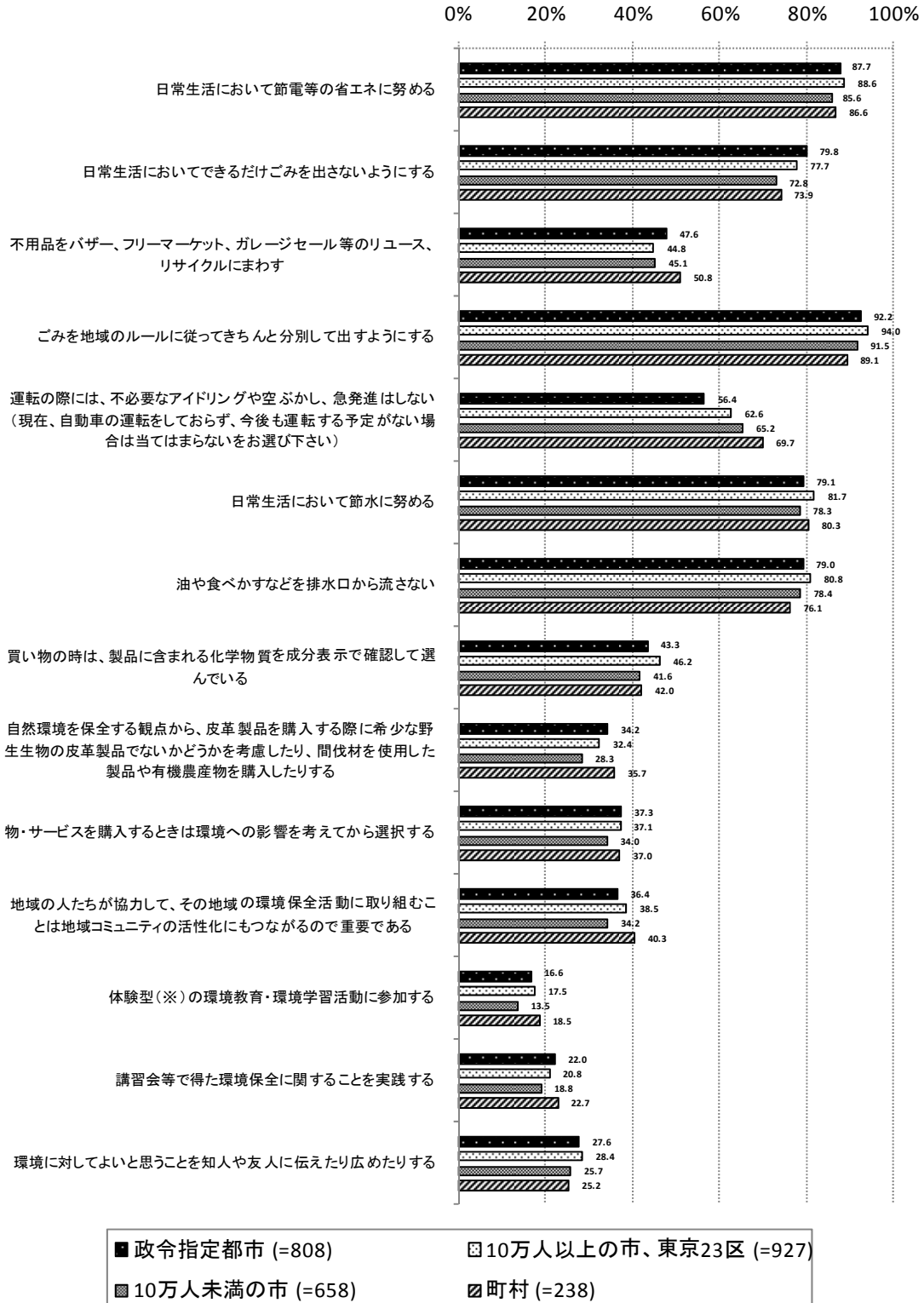
図表 2-17 環境保全行動の実施状況（職業別 2/2）



図表 2-18 環境保全行動の実施状況（地域別）



図表 2-19 環境保全行動の実施状況（都市規模別）



環境保全行動の今後の実施意向

今後の実施意向については、全ての項目で50%以上の人が実施したいという意向を示している。また、実施状況と同様に、特に家庭内でできることに関しては、高い意向となっている。

環境保全行動の今後の実施意向について、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」を合計した「実施したい」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

90%以上の人が今後実施したい項目

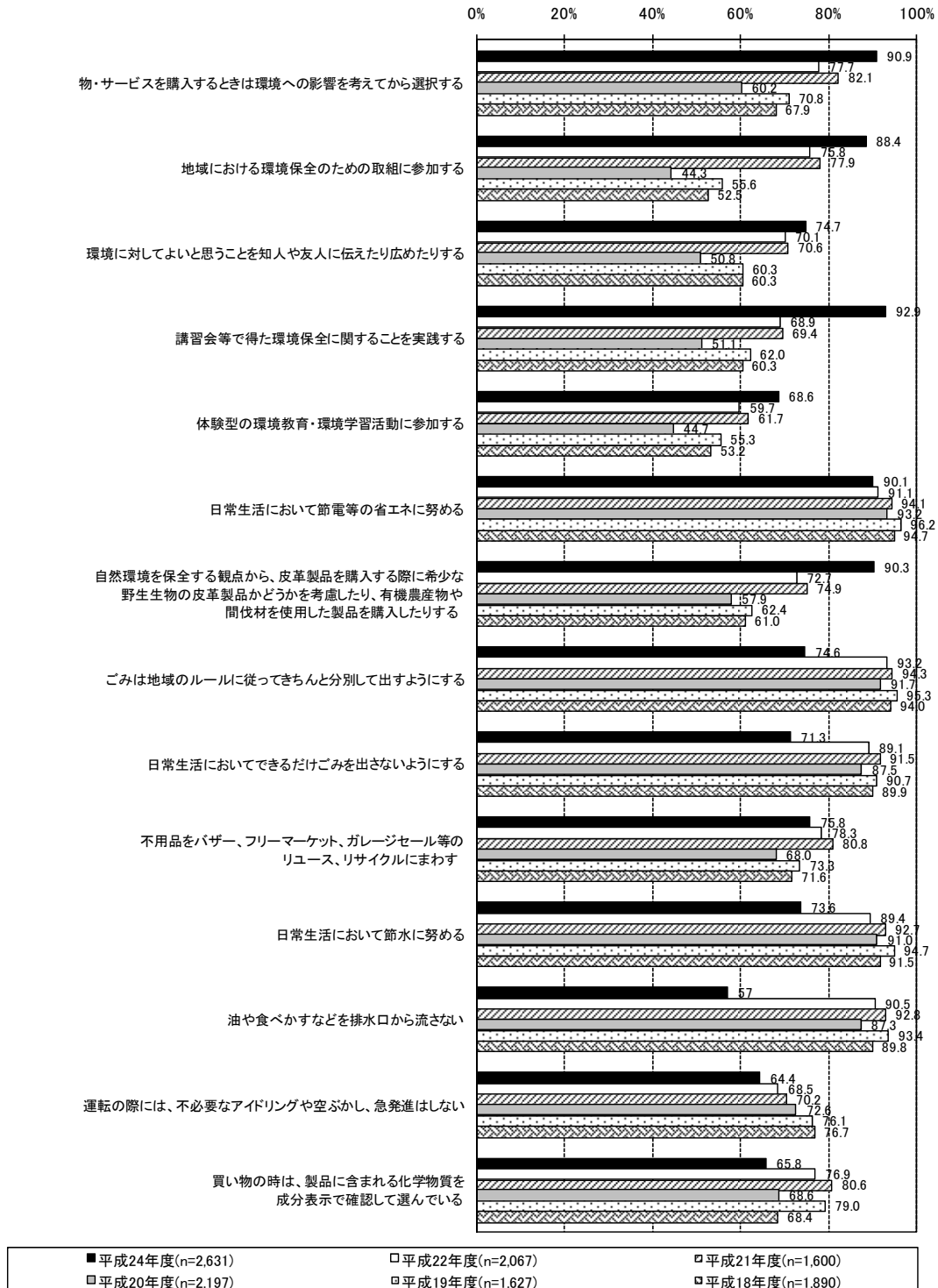
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 93%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 91%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」 90%
- 「日常生活において節水に努める」 90%

65%未満の人が今後実施したい項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 64%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 57%

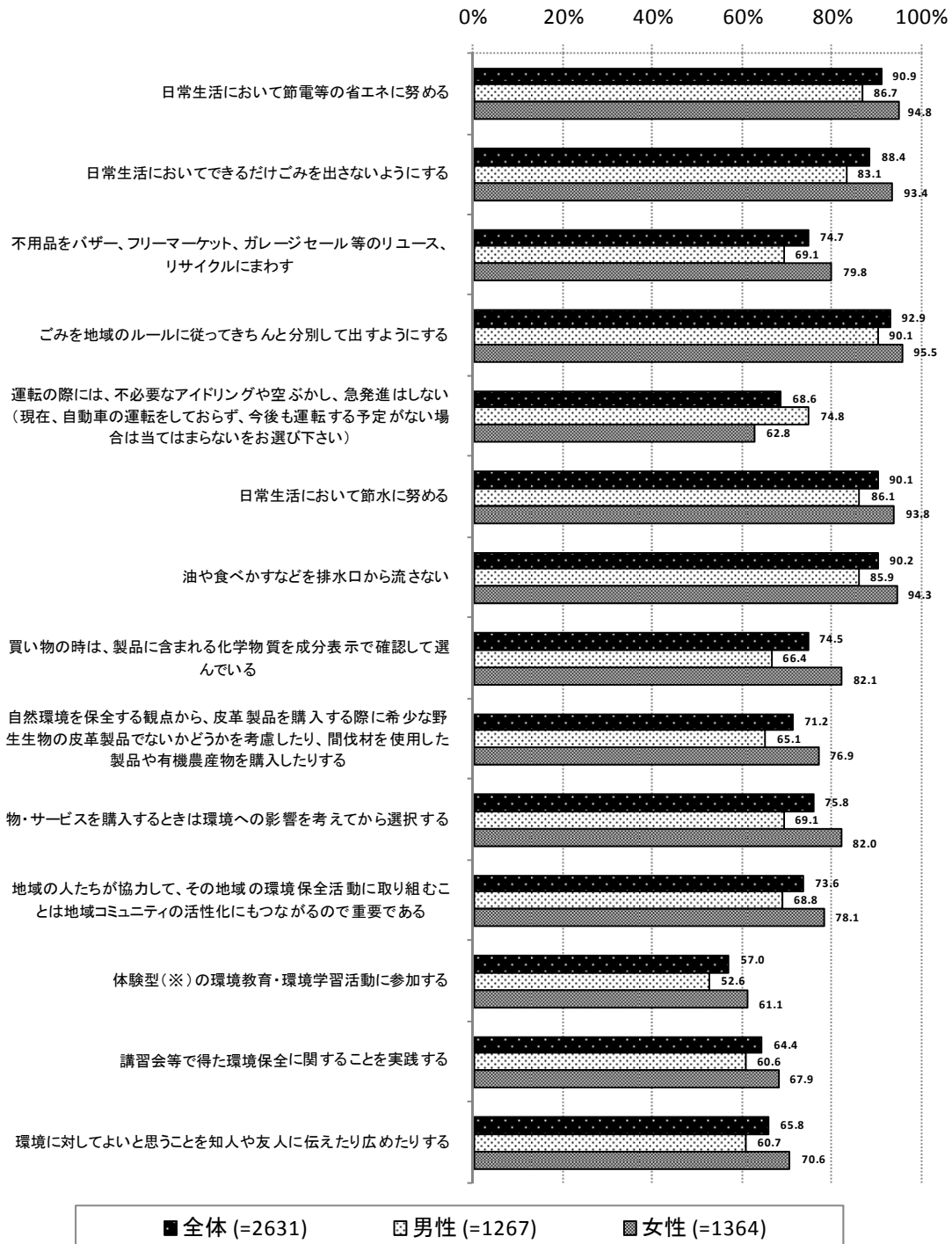
図表 2-20 環境保全行動の実施意向（時系列）（※）

（※）「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」の合計

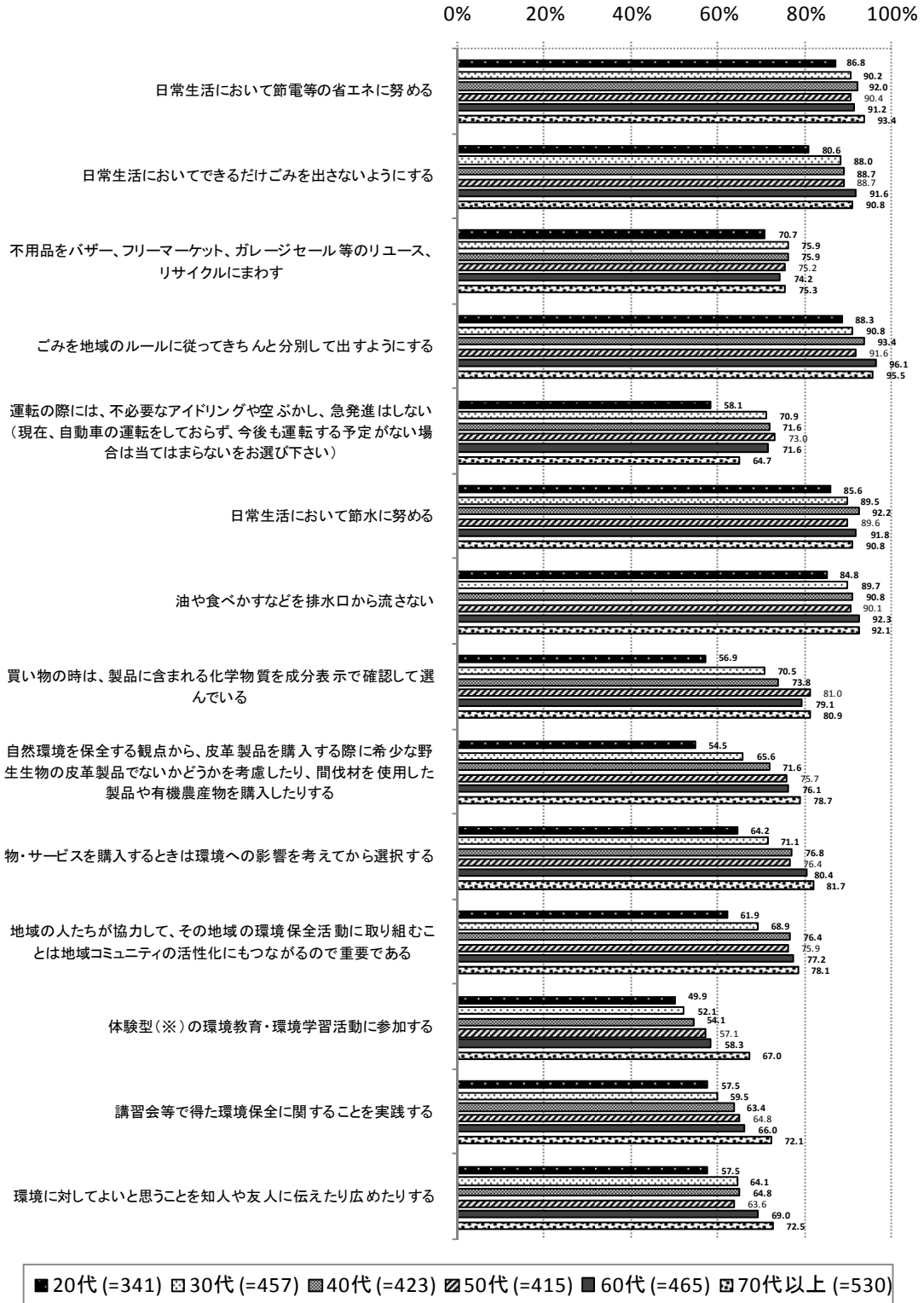


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

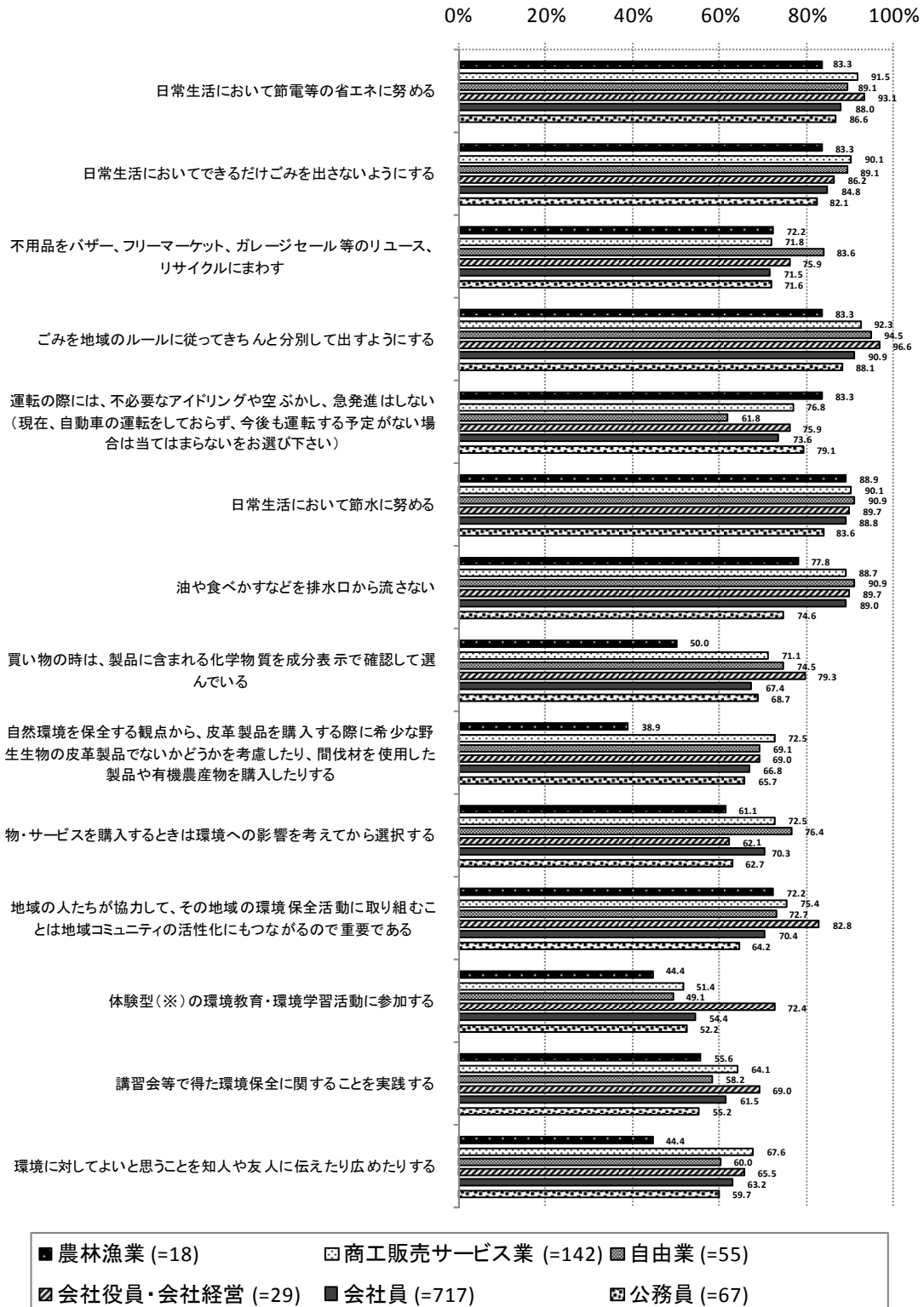
図表 2-21 環境保全行動の実施意向（全体、性別）



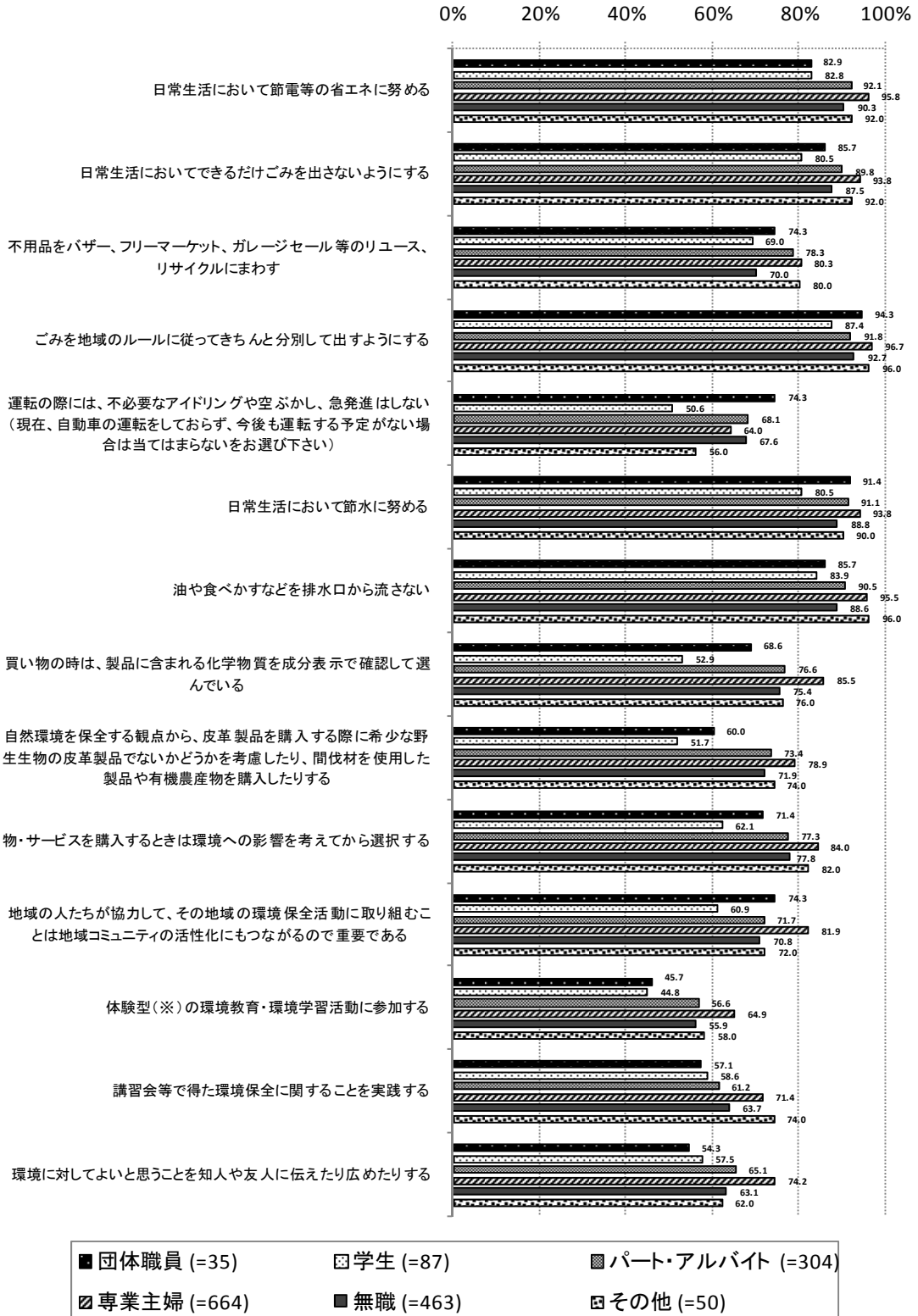
図表 2-22 環境保全行動の実施意向（年代別）



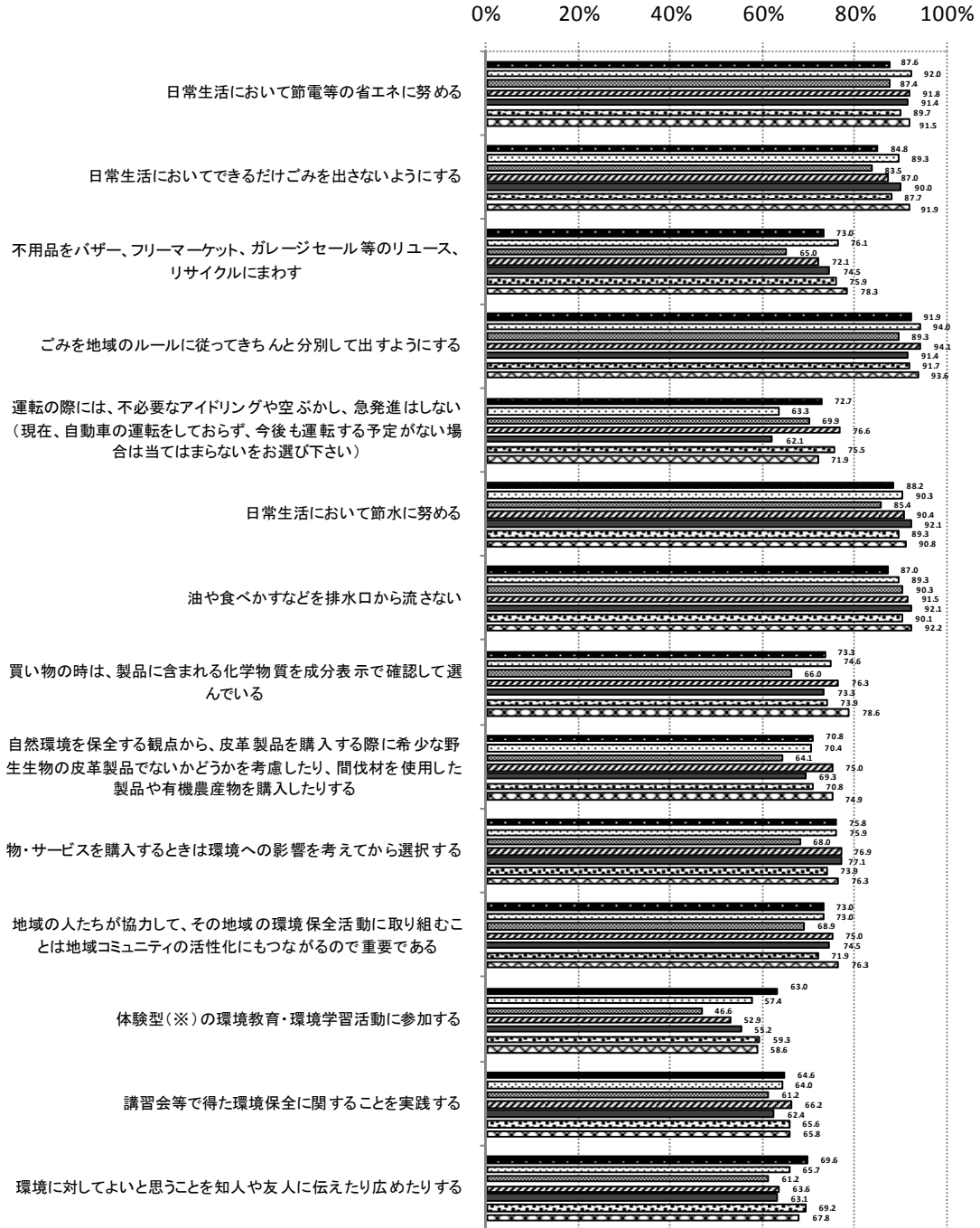
図表 2-23 環境保全行動の実施意向（職業別 1/2）



図表 2-24 環境保全行動の実施意向（職業別 2/2）

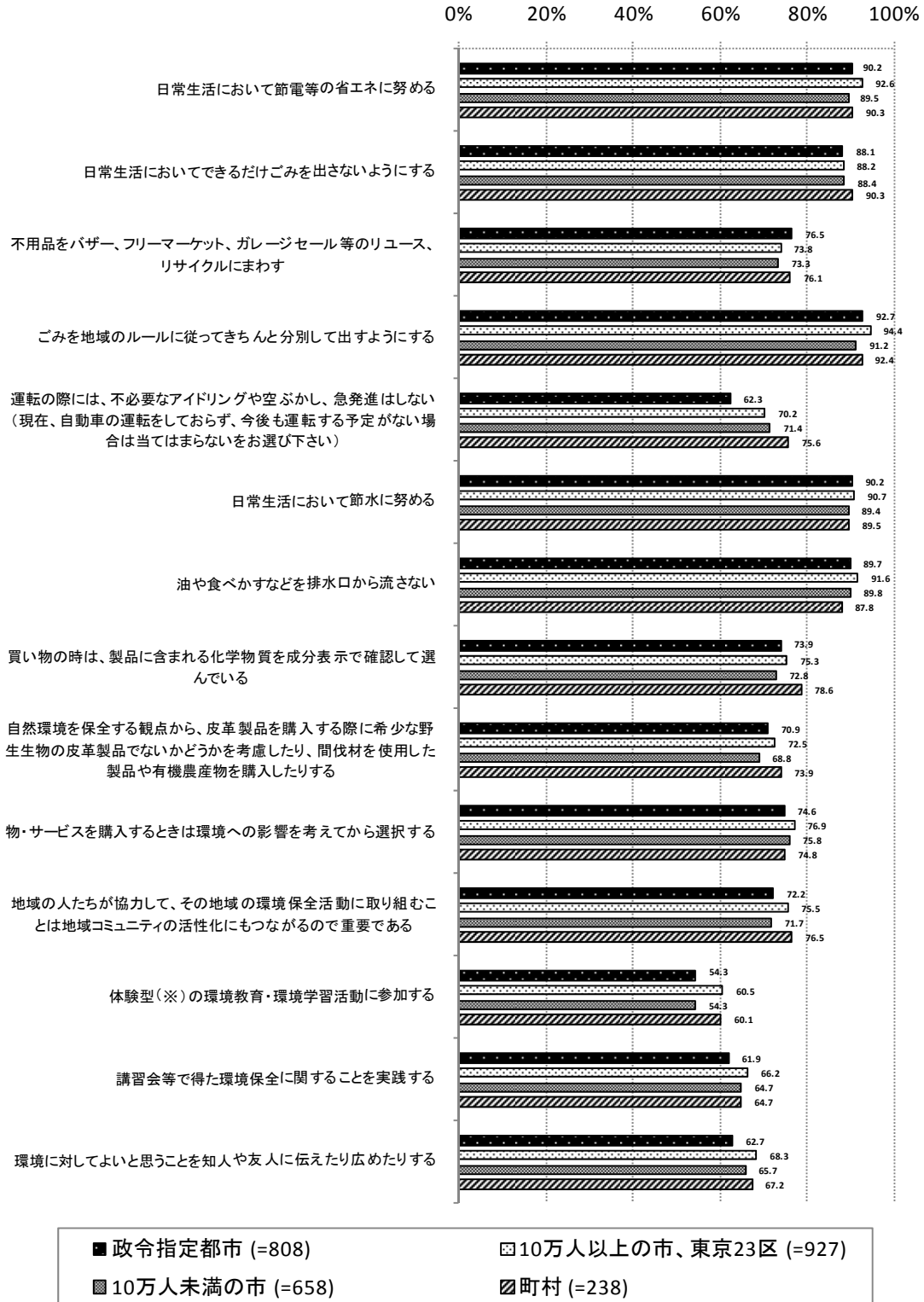


図表 2-25 環境保全行動の実施意向（地域別）



■ 北海道・東北 (=322) □ 関東 (=862) ■ 北陸 (=103)
 ▨ 中部 (=376) ■ 近畿 (=420) ▩ 中国・四国 (=253)
 ▤ 九州・沖縄 (=295)

図表 2-26 環境保全行動の実施意向（都市規模別）



第四次環境基本計画の各重点分野に関連する環境保全行動の実施状況

問 2-2 において実施状況を尋ねた環境保全行動をそれぞれ関連する第四次環境基本計画第 2 部第 1 章の重点分野ごとに整理すると以下のとおりとなる。

<重点分野 1> 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進

- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する」：36%

<重点分野 2> 国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進

- (項目なし)

<重点分野 3> 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

- 「地域における環境保全のための取組に参加する」：37%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」：16%
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」：21%
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」：27%

<重点分野 4> 地球温暖化問題に関する取組

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」：91%

<重点分野 5> 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

- 「自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする」：32%

<重点分野 6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」：77%
- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」：46%
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」：92%

<重点分野 7> 水環境保全に関する取組

- 「日常生活において節水に努める」：80%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」：79%

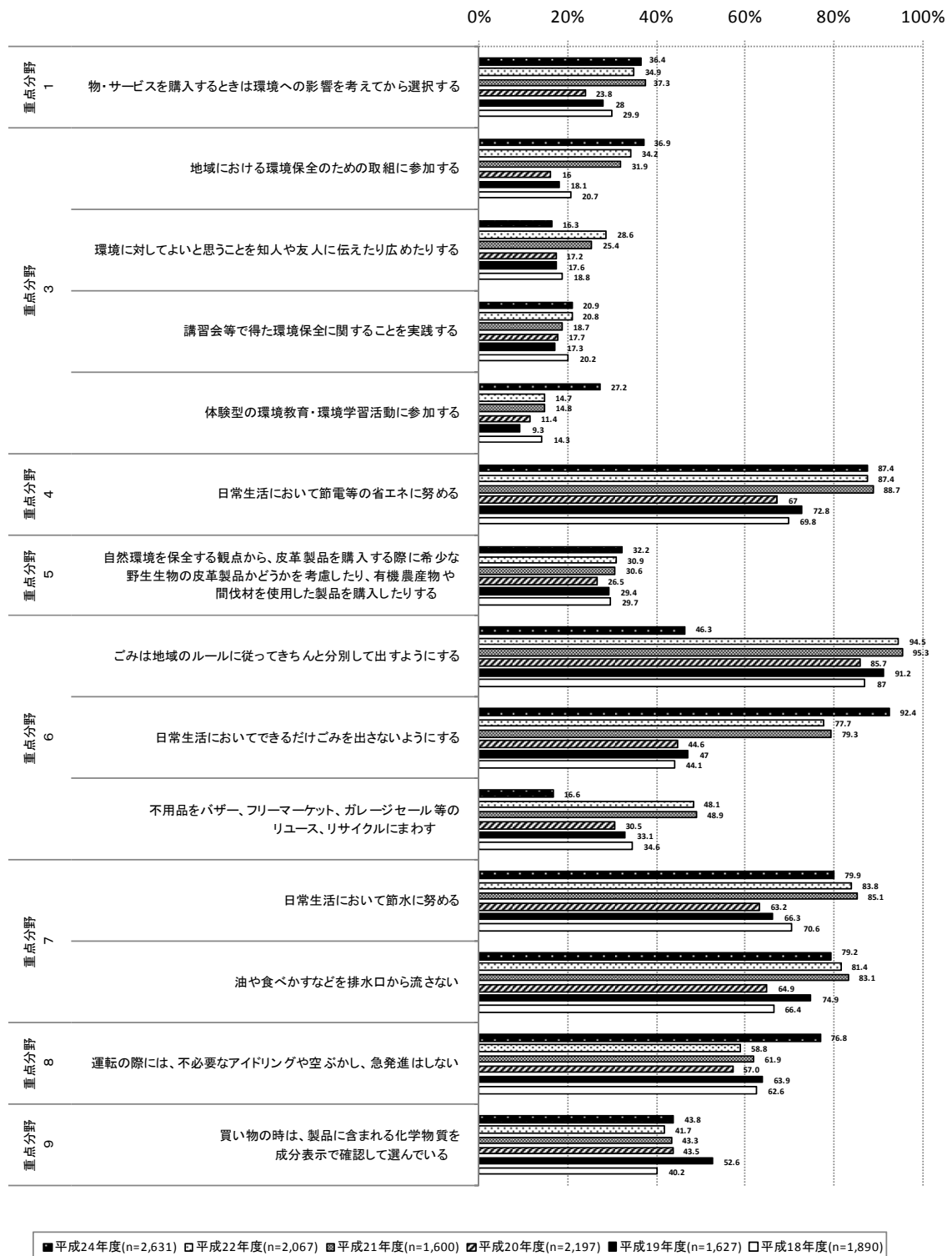
<重点分野 8> 大気環境保全に関する取組

- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」：17%

<重点分野9> 包括的な化学物質の確率と推進のための取組

- 「買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる」
：44%

図表 2-27 環境基本計画の重点分野ごとの環境保全行動実施状況

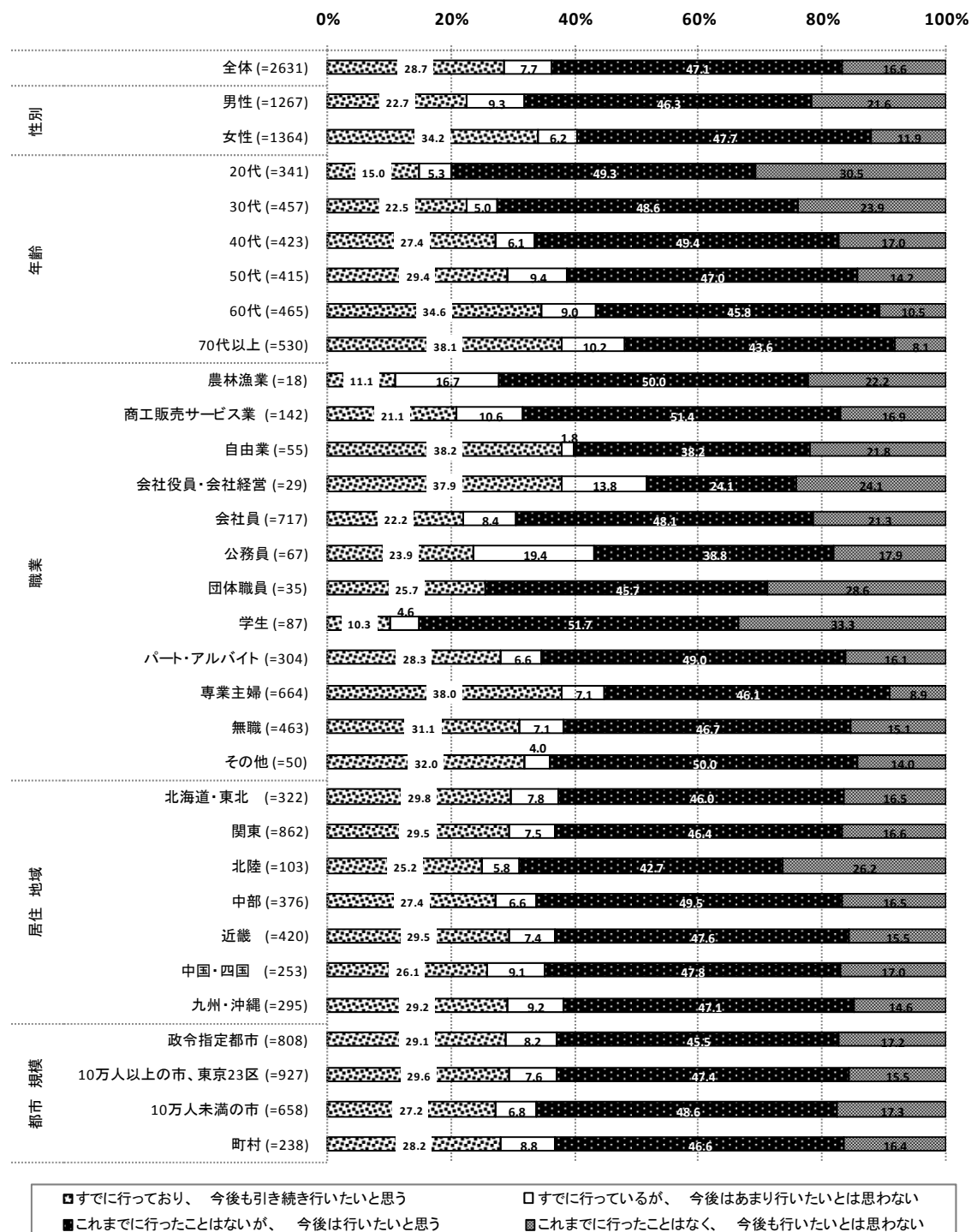


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

<重点分野1> 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進

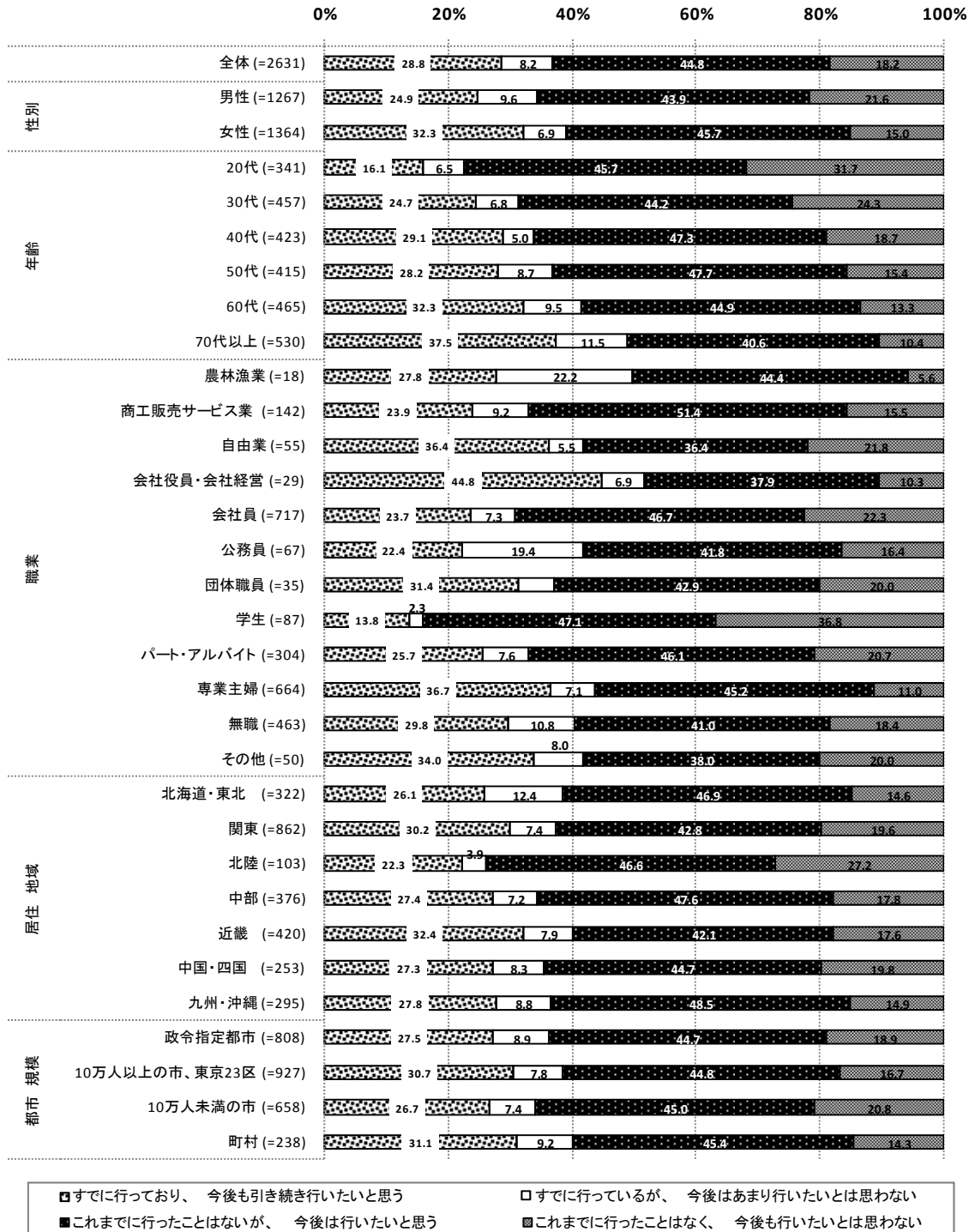
環境保全行動：物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する

図表 2-28 環境保全行動（グリーン購入）（属性別）



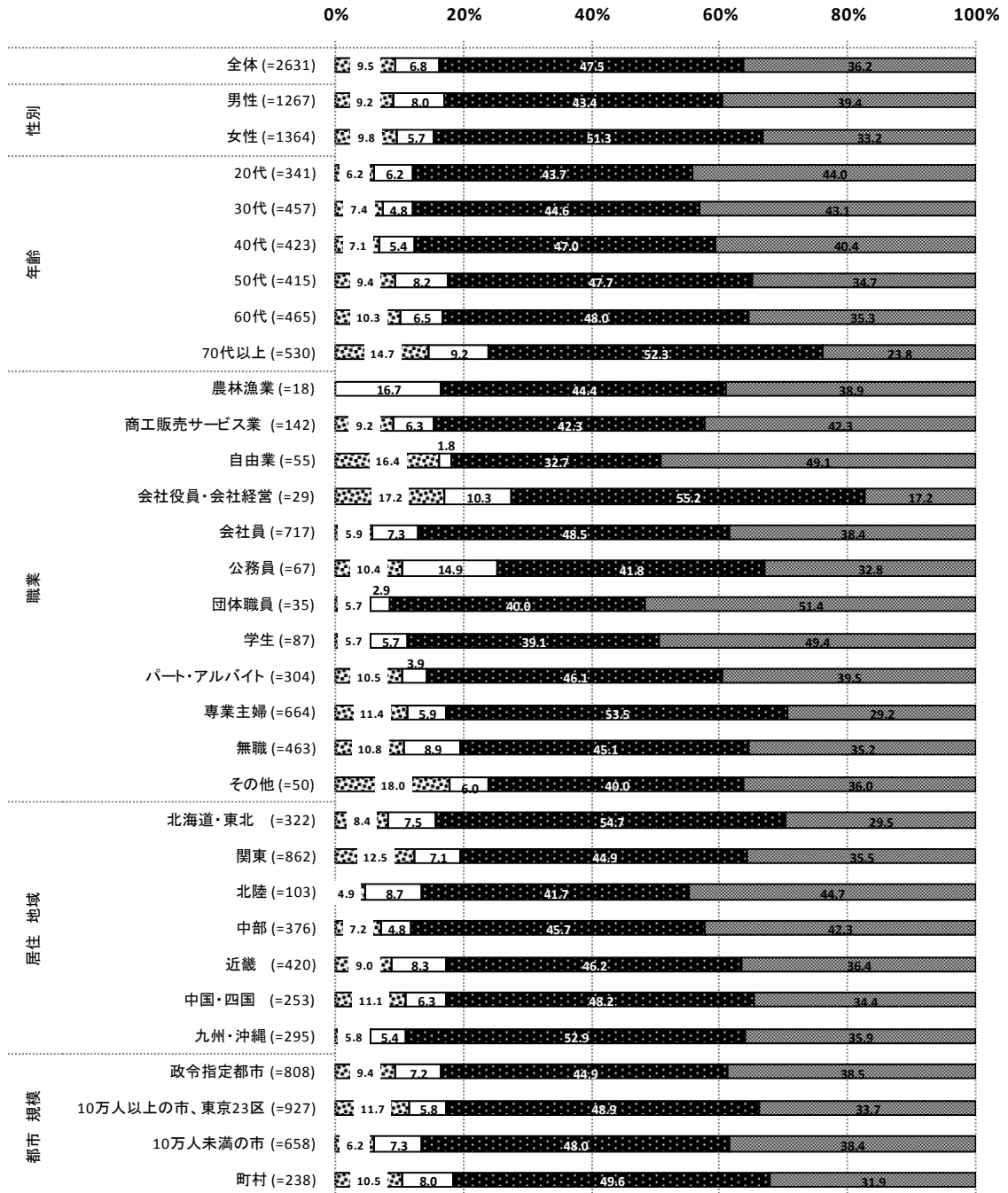
＜重点分野3＞持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進
 環境保全行動：地域における環境保全のための取組に参加する（緑化、美化、自然保護、リサイクル、省エネ、地域の計画策定等）

図表 2-29 環境保全行動（地域の取組）（属性別）



＜重点分野3＞持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進
環境保全行動：体験型の環境教育・環境学習活動に参加する

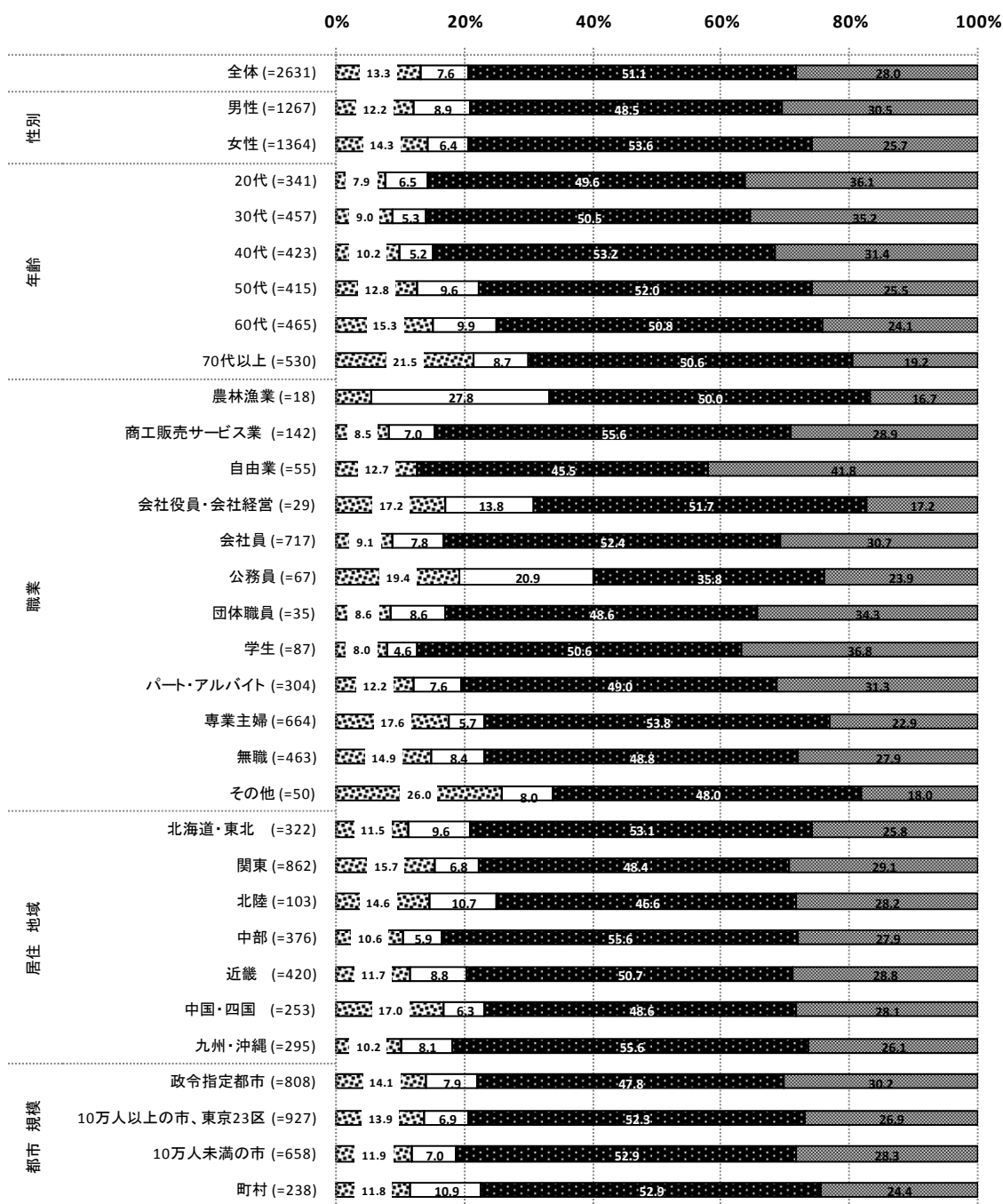
図表 2-30 環境保全行動（体験型）（属性別）



すでに参っており、今後も引き続き行いたいと思う すでに参っているが、今後はあまり行いたいとは思わない
これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない

＜重点分野3＞持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進
環境保全行動：講習会等で得た環境保全に関することを実践する

図表 2-31 環境保全行動（講習会）（属性別）

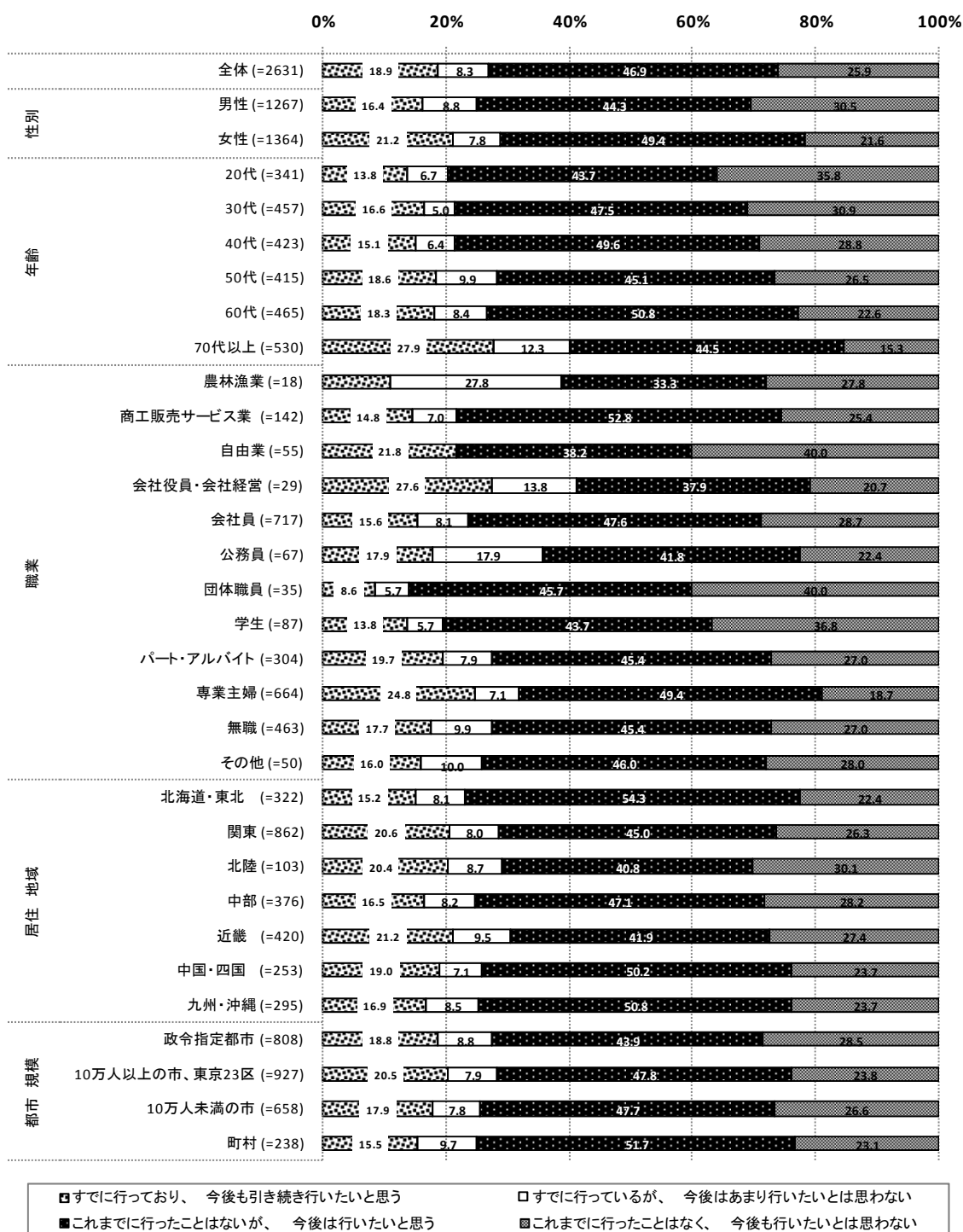


すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う
 すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない
 これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う
 これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない

＜重点分野3＞持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

環境保全行動：環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする

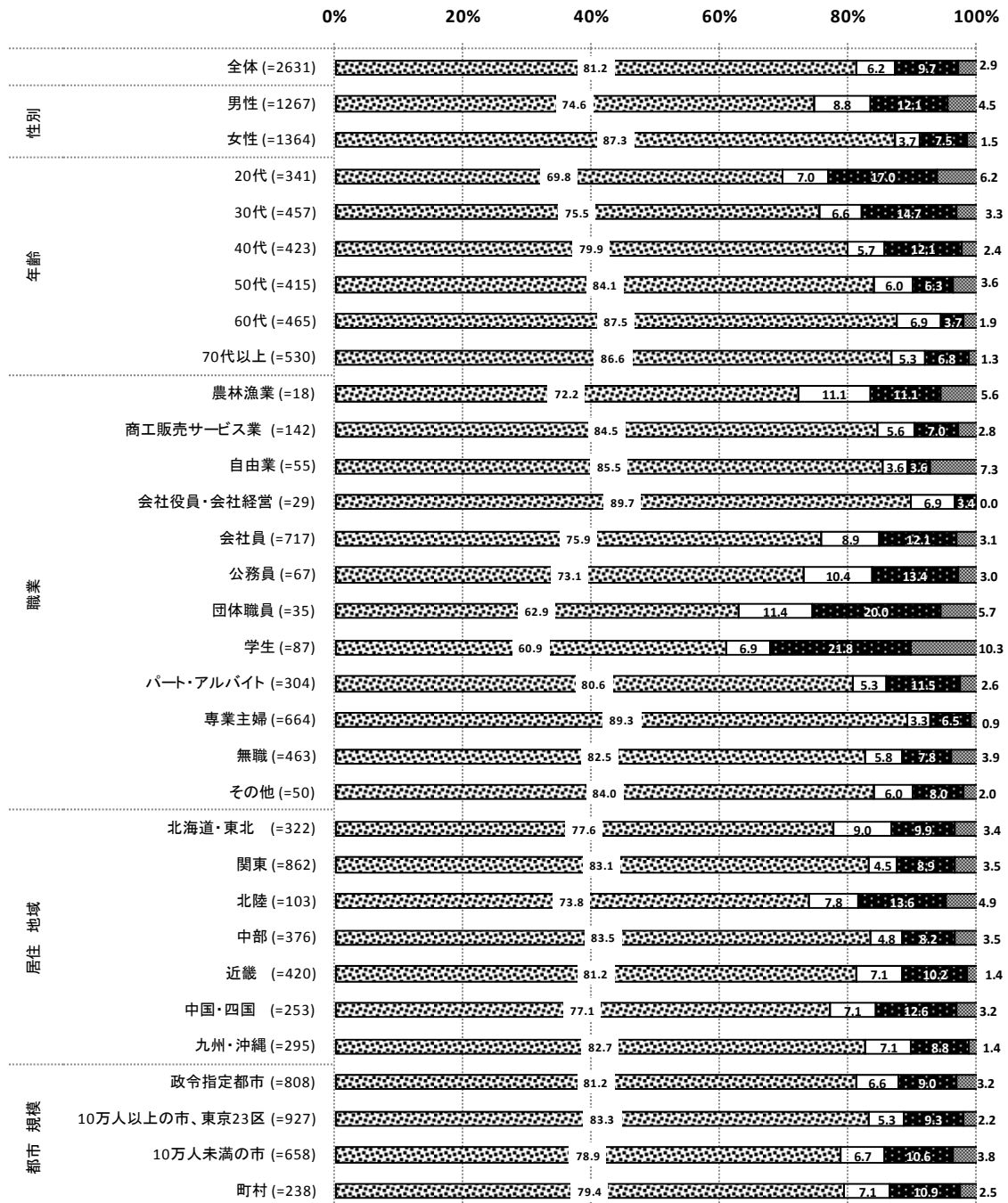
図表 2-32 環境保全行動（伝える）（属性別）



<重点分野4> 地球温暖化問題に関する取組

環境保全行動：日常生活において節電等の省エネに努める

図表 2-33 環境保全行動（節電）（属性別）

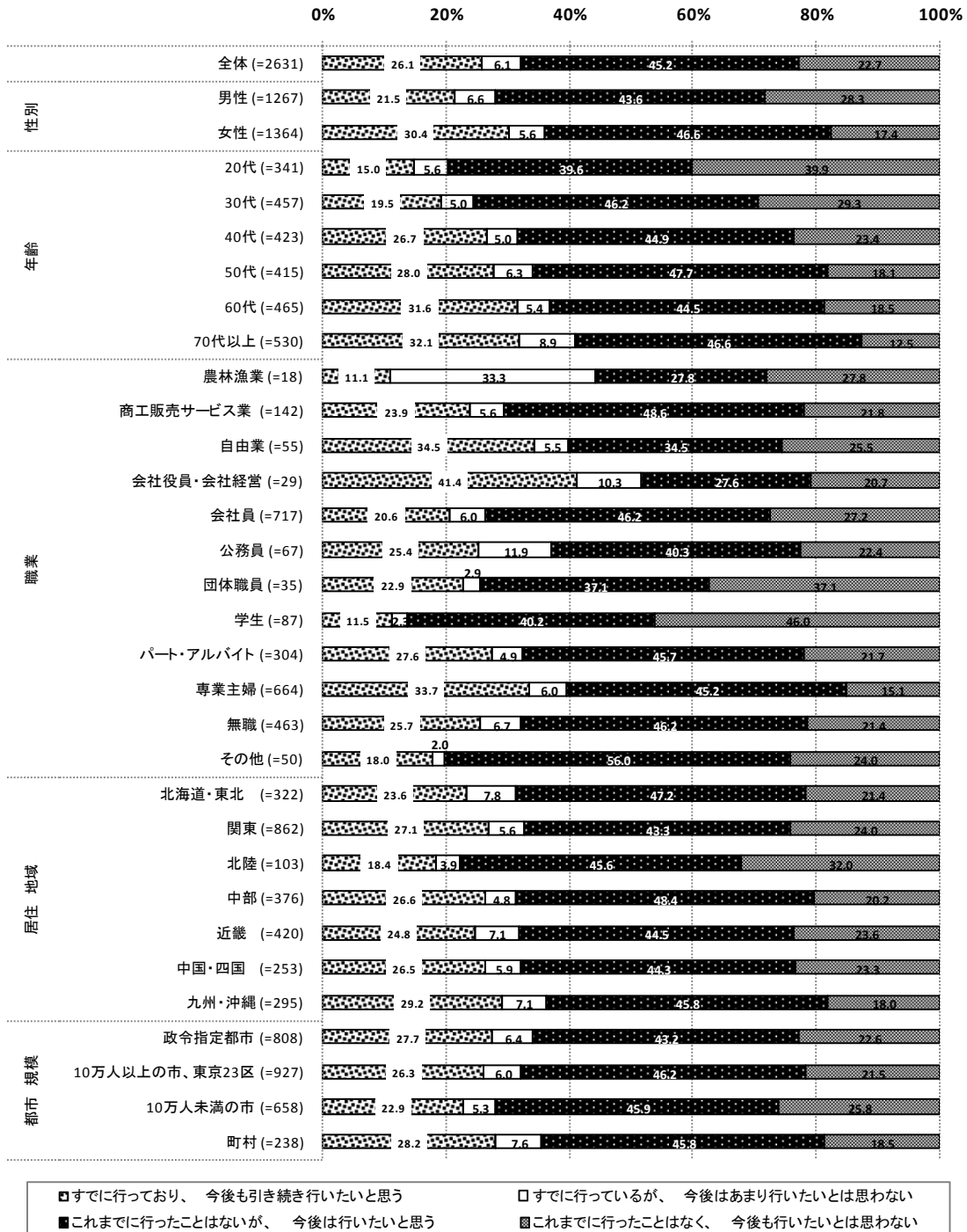


すでにできており、今後も引き続き行いたいと思う すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない
これまでにやったことはないが、今後は行いたいと思う これまでにやったことはなく、今後も行いたいとは思わない

<重点分野5> 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

環境保全行動：自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする

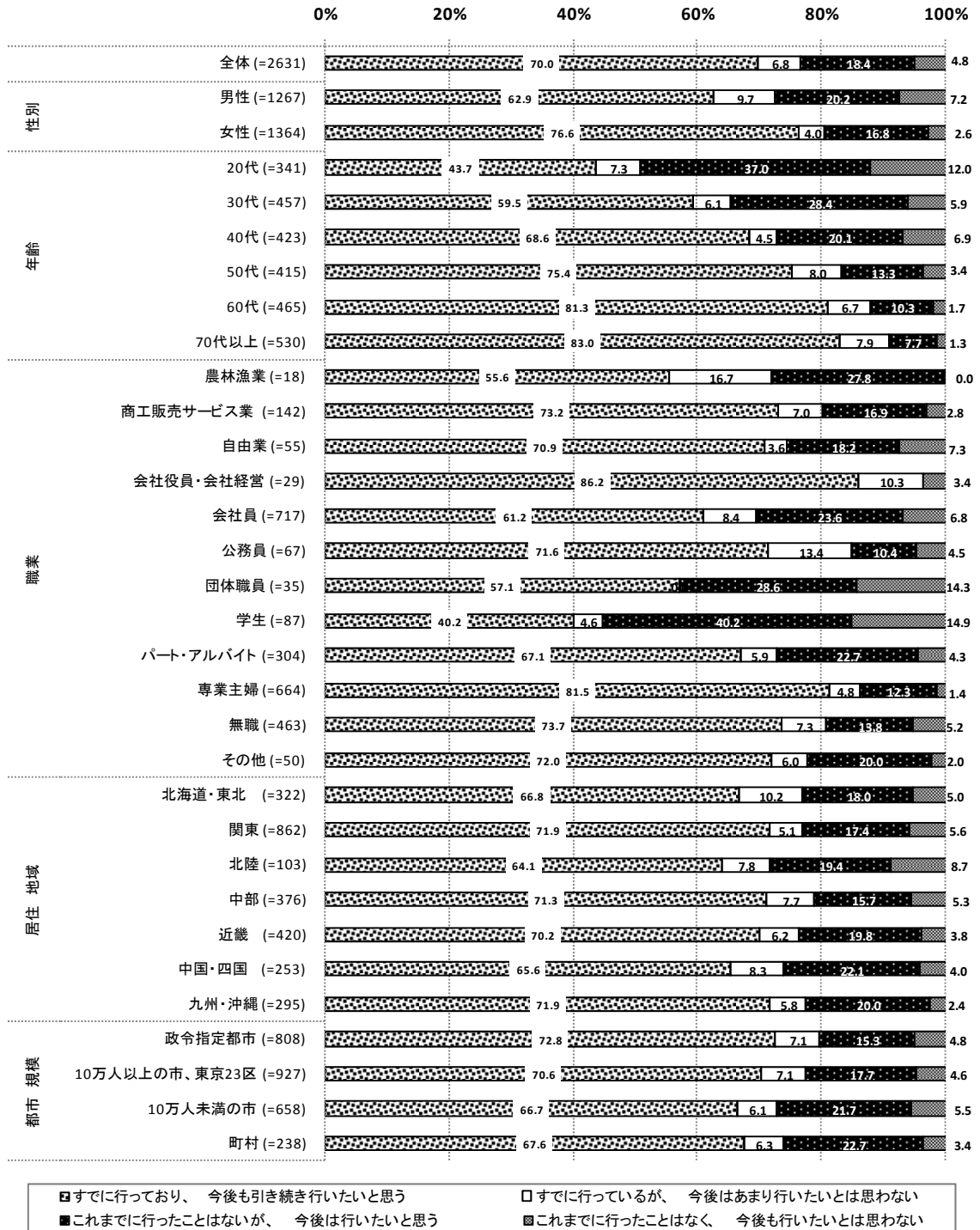
図表 2-34 環境保全行動（配慮製品）（属性別）



<重点分野6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

環境保全行動：日常生活においてできるだけごみを出さないようにする

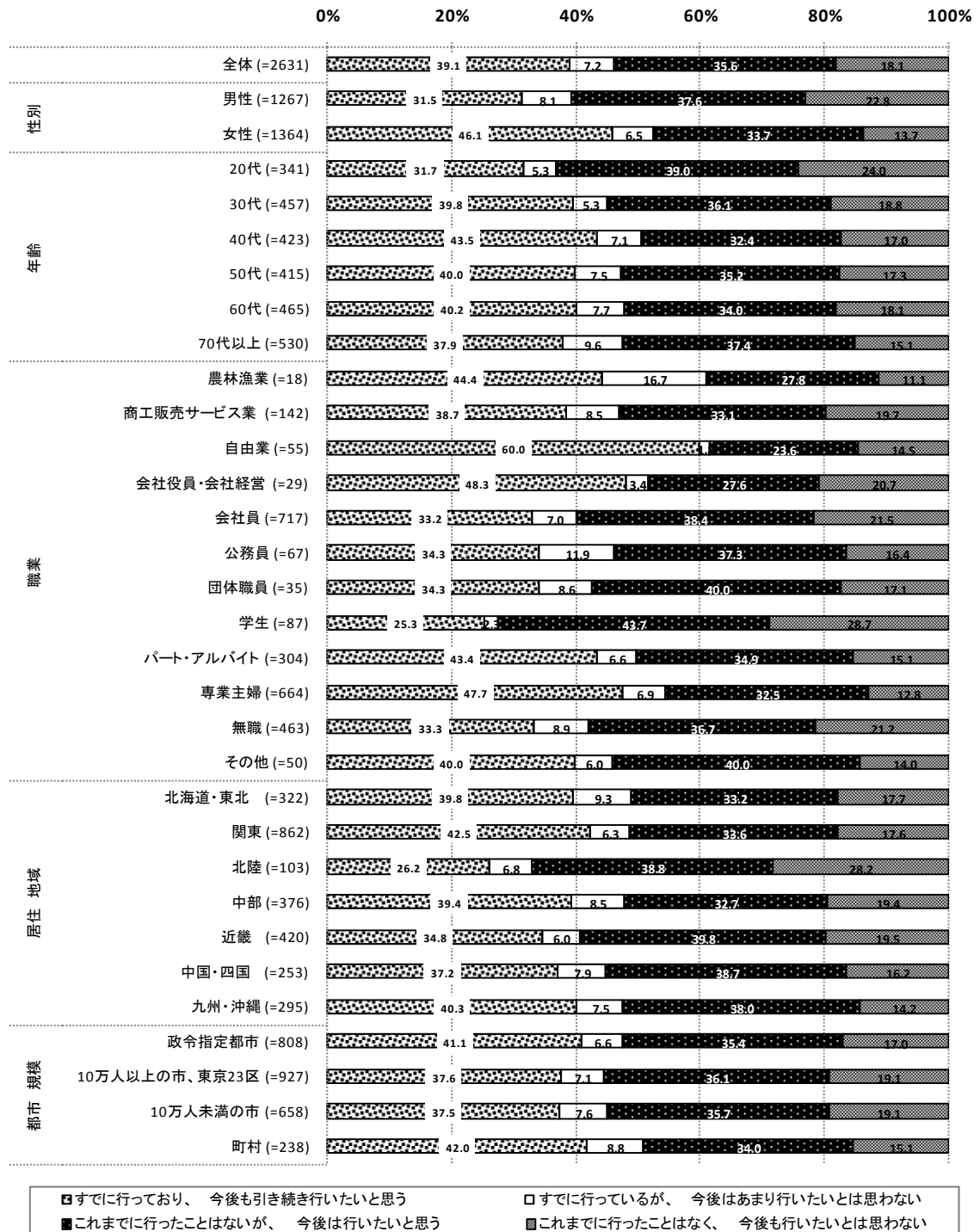
図表 2-35 環境保全行動（ごみ排出）（属性別）



<重点分野6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

環境保全行動：不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす

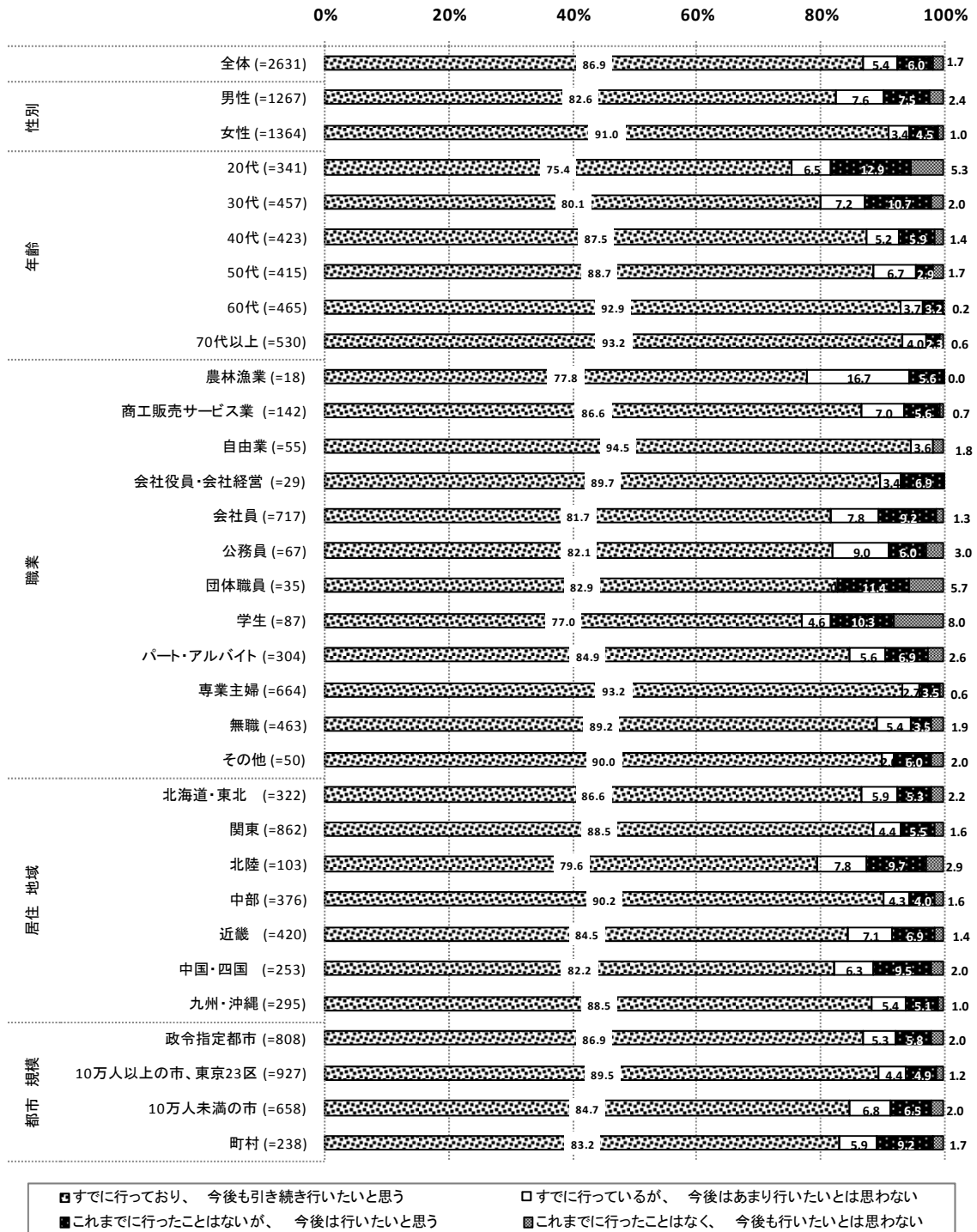
図表 2-36 環境保全行動（リユース、リサイクル）（属性別）



<重点分野6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

環境保全行動：ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする

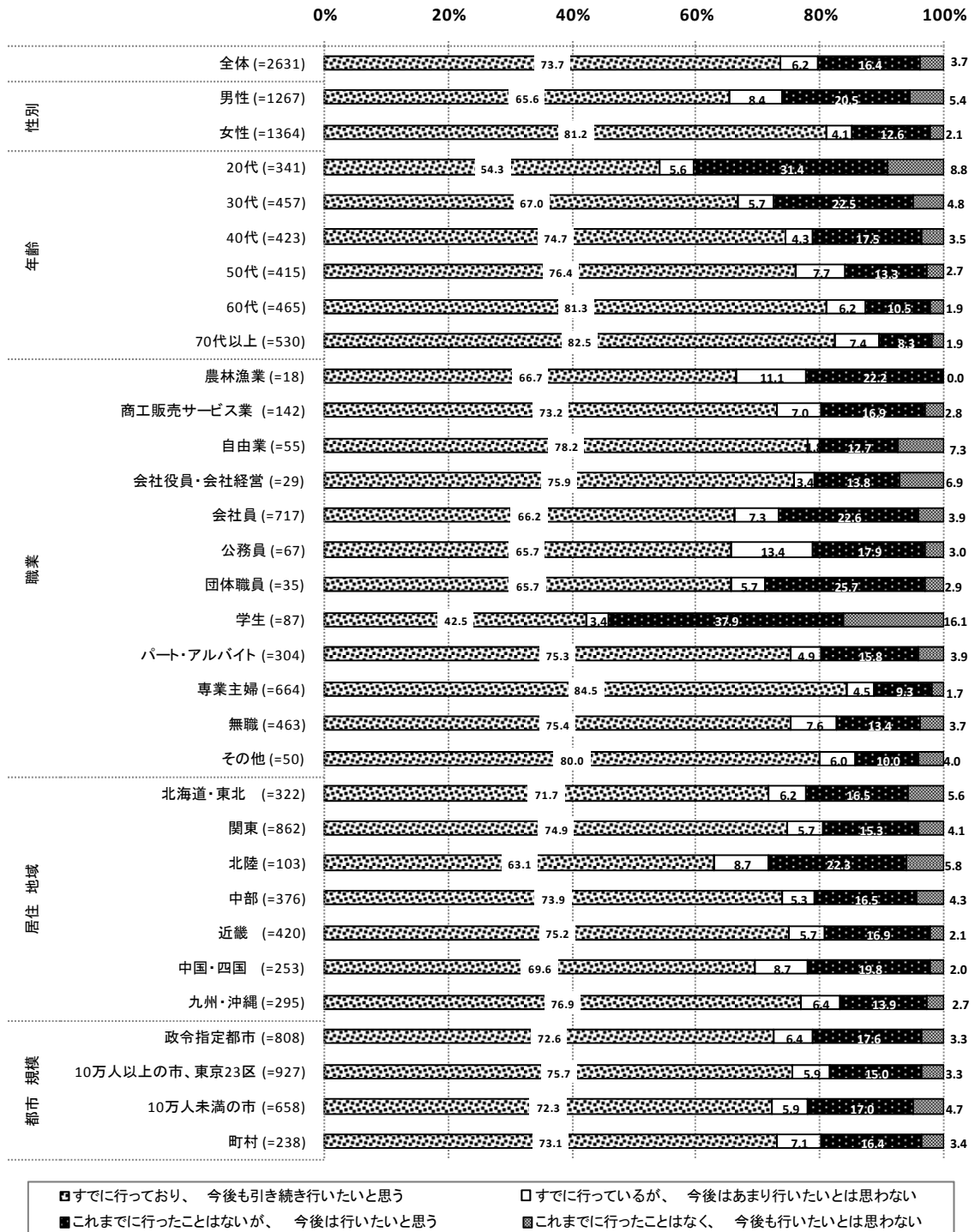
図表 2-37 環境保全行動（ごみ分別）（属性別）



<重点分野7> 水環境保全に関する取組

環境保全行動：日常生活において節水に努める

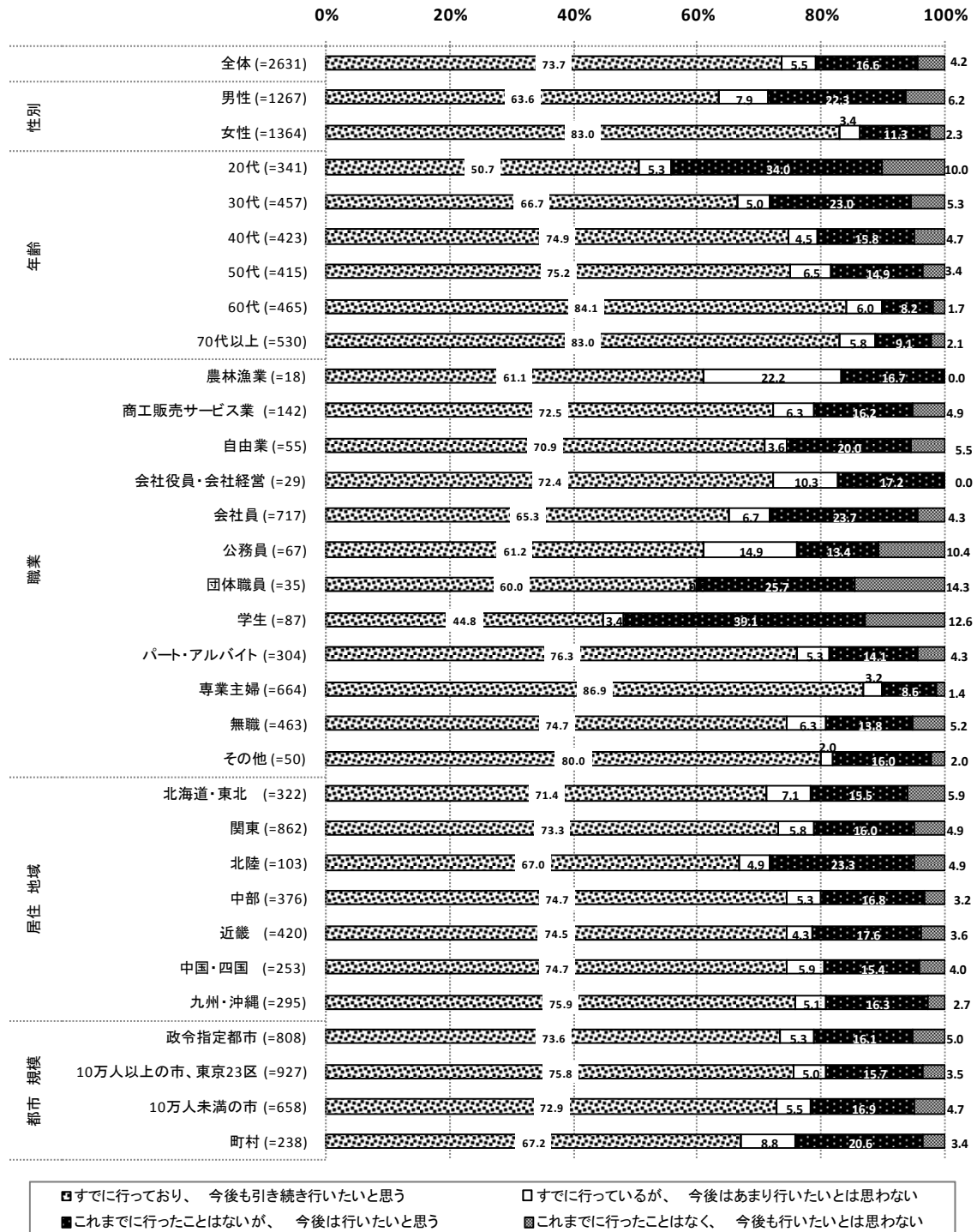
図表 2-38 環境保全行動（節水）（属性別）



<重点分野7> 水環境保全に関する取組

環境保全行動：油や食べかすなどを排水口から流さない

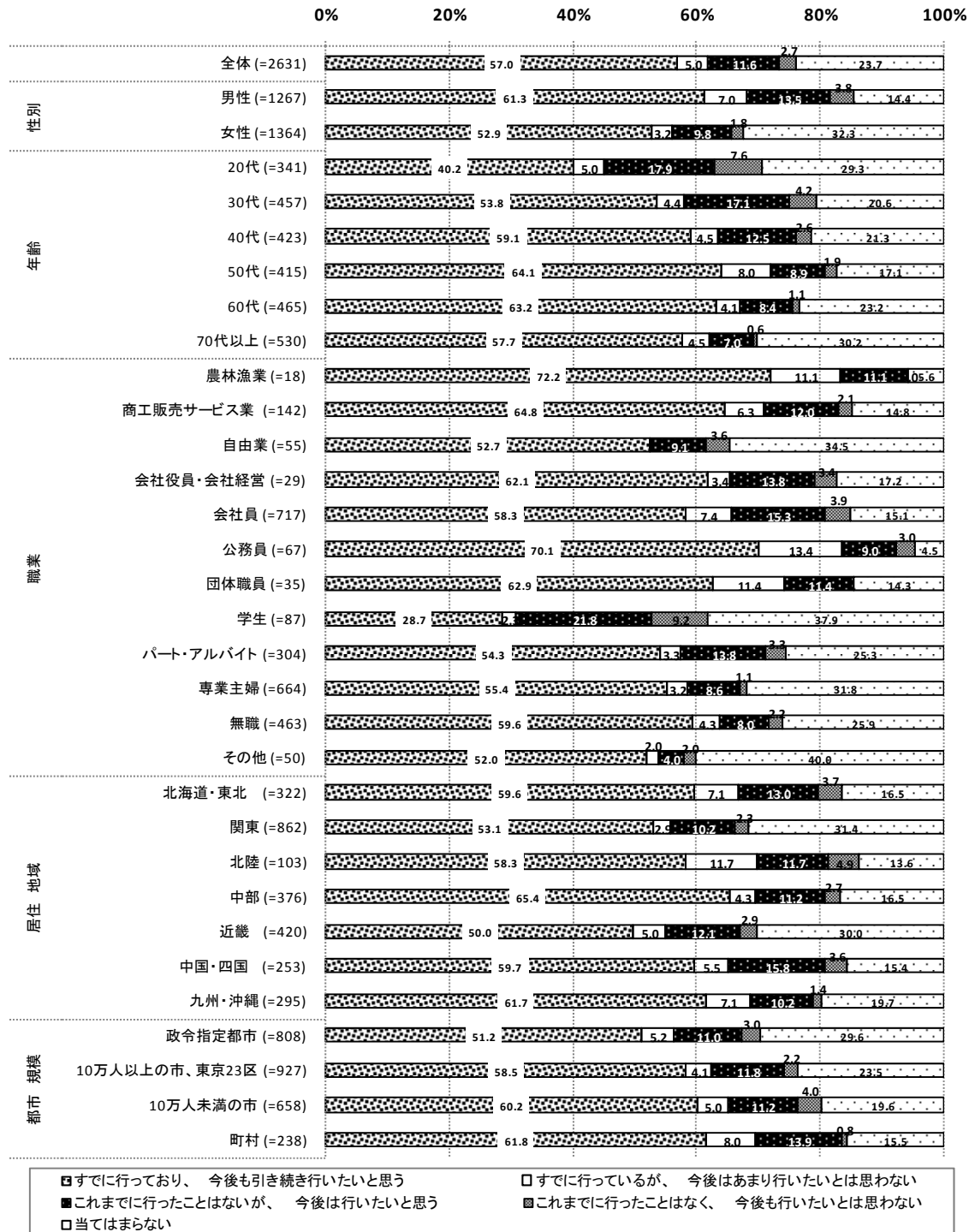
図表 2-39 環境保全行動（節水）（属性別）



<重点分野 8> 大気環境保全に関する取組

環境保全行動：運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない

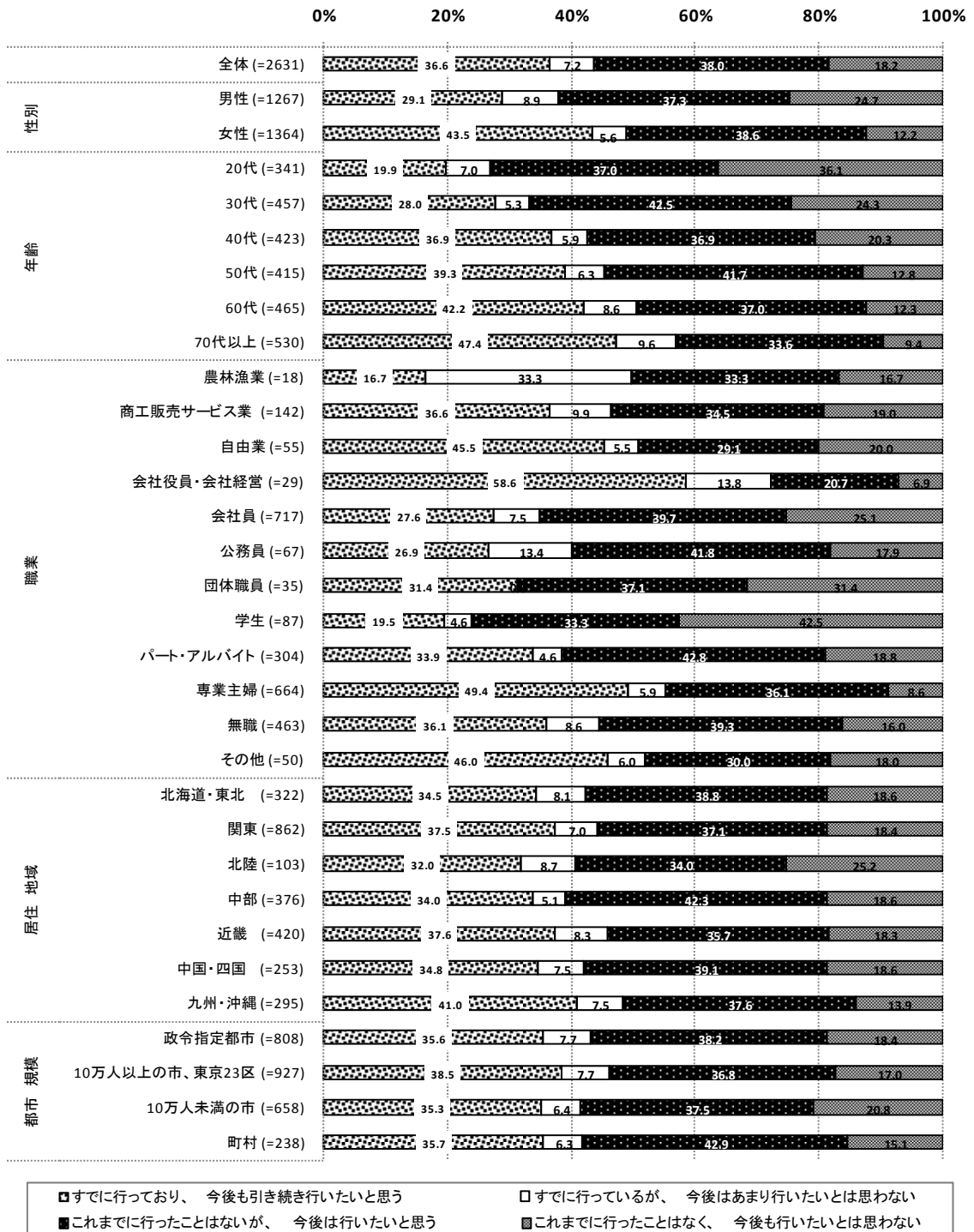
図表 2-40 環境保全行動（エコドライブ）（属性別）



<重点分野9> 包括的な化学物質の確率と推進のための取組

環境保全行動：買い物の際は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる

図表 2-41 環境保全行動（成分表示確認）（属性別）



2-3 環境保全で最も重要な役割を担う主体(問 2-3)

環境保全で最も重要な役割を担う主体は、「国民」との回答が 46%と最も多くなっている。次いで「国」(25%)、事業者(18%)となっている。

環境保全で最も重要な役割を担う主体として「国民」との回答の割合が 46%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」5%となっている。

平成 22 年度調査と比較しても大きな差はみられない。

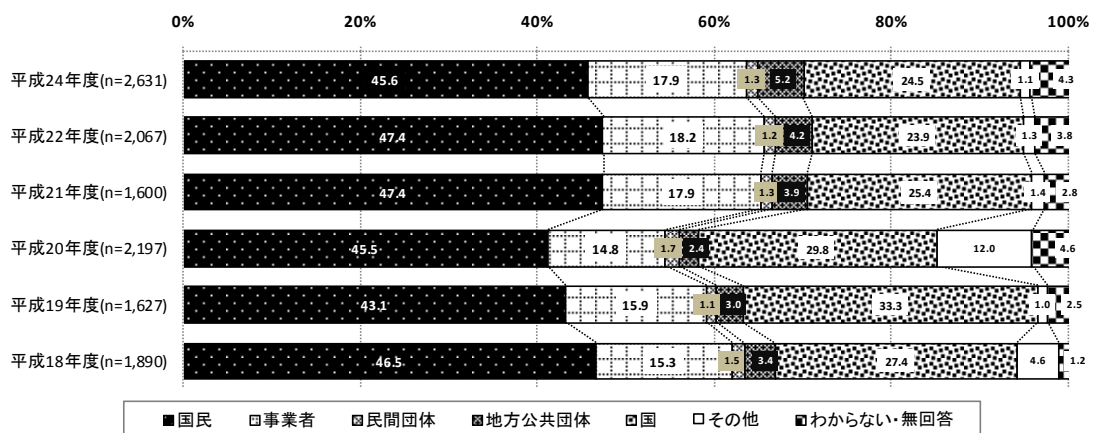
性別では、男性は女性よりも「事業者」との回答が 5 ポイント大きくなっている。(男性：21%、女性：15%)

年代別でみると、年代の上下による大きな差はないが、70 代以上では「国民」が 49%、「国」が 20%と、全体よりも国ではなく国民との回答が多い。

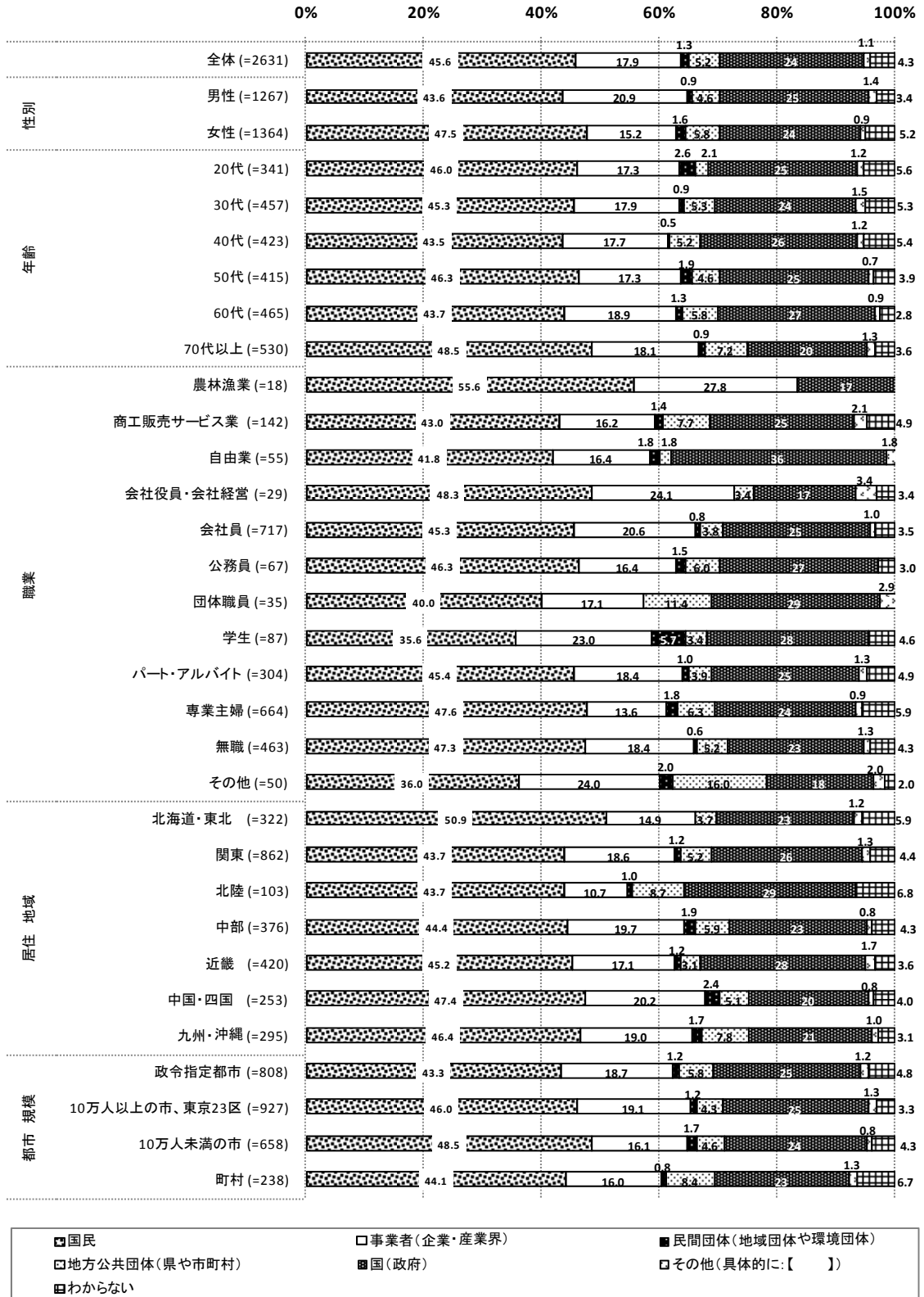
地域別でみると、北海道・東北「国民」が 51%と過半数を超えている。北陸は「国民」(44%)及び「事業者」(11%)との回答が全体よりも少なく、「国」(29%)と「地方公共団体」(9%)との回答が全体よりも多くなっている。

都市規模別では、10 万人未満の市で「国民」との回答が全体よりも多いが(49%)、町村では 44%となっており、規模の大小による傾向はみられない。

図表 2-42 環境保全で最も重要な役割を担う主体 (時系列)



図表 2-43 環境保全で最も重要な役割を担う主体（属性別）



2-4 自然とのふれあいについて（問 2-4）

エコツアーリズムの認知度

エコツアーリズムの認知度は 64%となっており、平成 22 年度調査よりも認知度が減少している。地域別では北海道での認知度が高い（77%）。

エコツアーリズムの認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはあるが意味は知らない」の合計）は 64%となっており、平成 22 年度調査よりも 6 ポイント減少している。エコツアーリズムの「意味を知っている」と回答した人も 14%と、4 ポイント減少している。

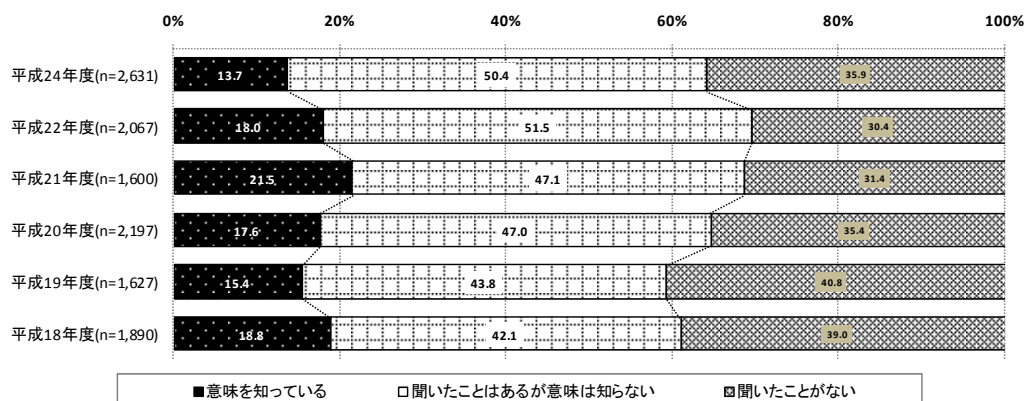
性別では、「意味を知っている」と回答した人の割合は男性が女性よりも 5 ポイント高くなっているが、認知度では、ほとんど差がみられない。

年代別では、おおむね年代が上がるにつれて認知度が高くなる傾向があり、60 代、70 代以上での認知度は 70%を超えている。

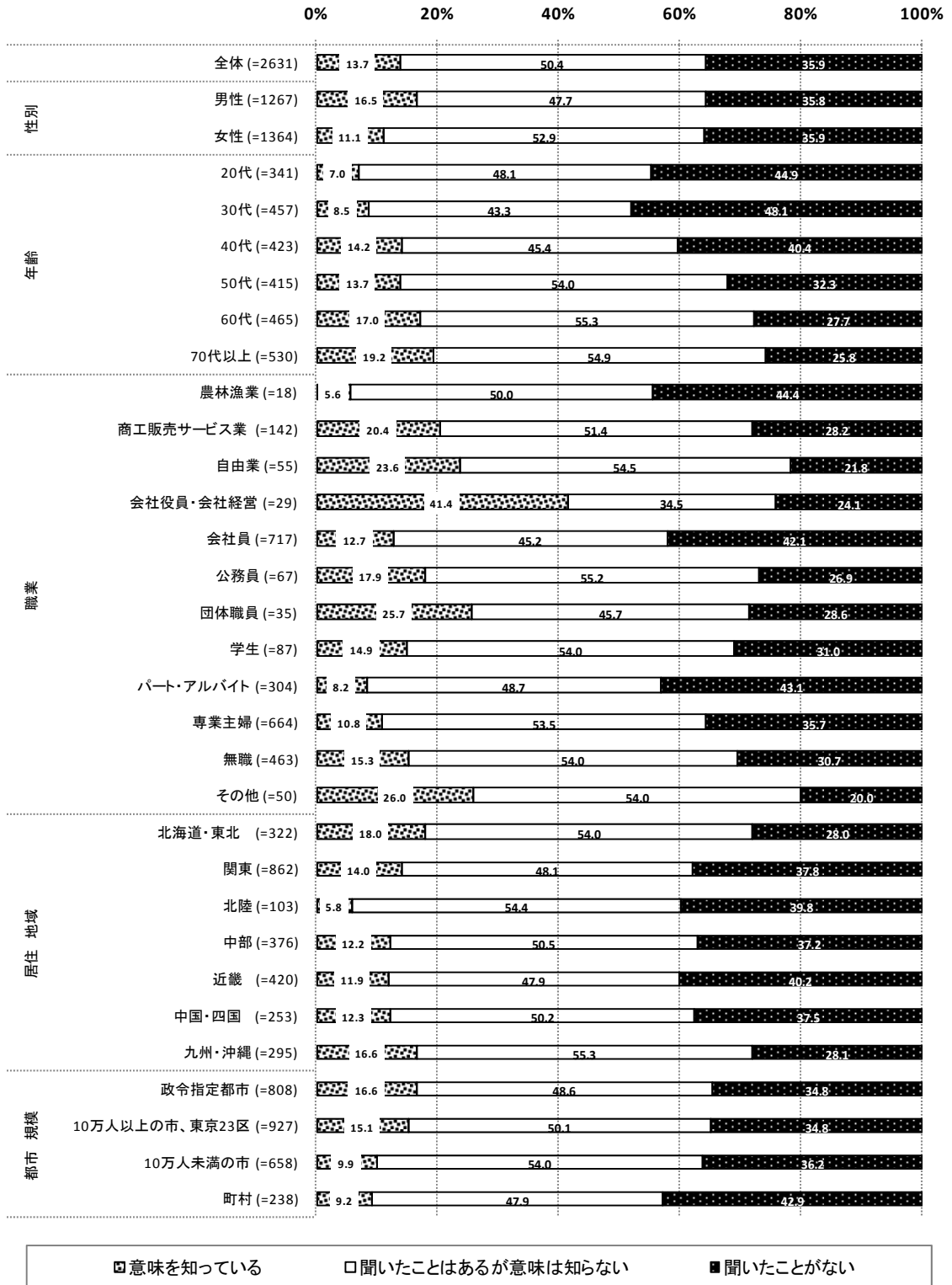
地域別でみると、認知度は北海道・東北および九州・沖縄で 72%と高く、近畿および北陸が 60%と全体よりも低くなっている。

都市規模別でみると、町村では認知度および「意味を知っている」との回答した人の割合ともに他の都市規模よりも低い。

図表 2-44 エコツアーリズムの認知度（時系列）



図表 2-45 エコツアーリズムの認知度（属性別）



☑ 意味を知っている

□ 聞いたことはあるが意味は知らない

■ 聞いたことがない

自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについては、多くの人が求めており、現状維持もしくは今よりも増やしたいと回答した人は95%となっている。

自然とのふれあいについて「今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」の合計）と回答した人の割合は、59%となっている。また、「現状維持もしくは今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」の合計）と回答した人の割合は95%となっており、平成22年度調査とほぼ同じ結果となっている。

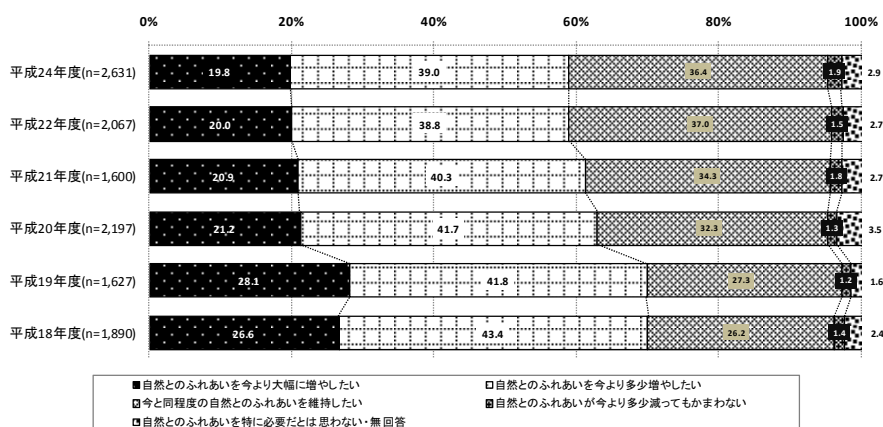
性別では、大きな違いはみられない。

年代別では、おおむね年代が上がるにつれて「今よりも増やしたい」と回答した人の割合が低下し、「現状維持」の割合が増加する傾向がある。「今よりも増やしたい」人は20代では62%、70代以上では56%となり、「現状維持」は20代では30%、70代以上では41%となる。

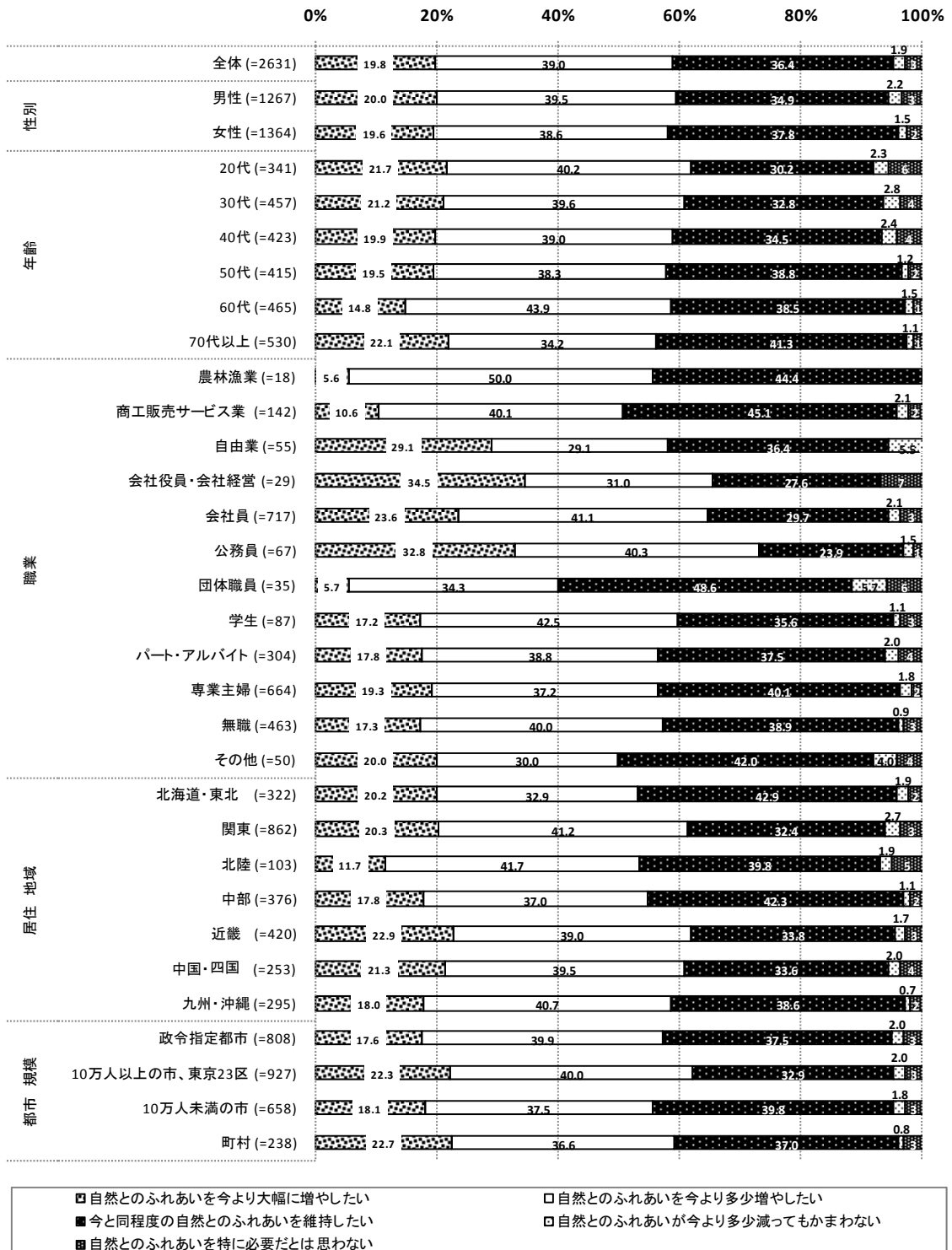
地域別では、北海道・東北および北陸で「今よりも増やしたい」と回答した人の割合が53%と、全体よりも5ポイント以上低くなっている。

都市規模別では、「今よりも増やしたい」と回答した人の割合は、10万人以上の市、東京23区では60%以上と高くなっている。

図表 2-46 自然とのふれあいについてのニーズ（時系列）



図表 2-47 自然とのふれあいについてのニーズ（属性別）



自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なことは、「自然環境の保全・育成」との回答が 60% と最も多く、次いで「身近に整備された自然とふれあうための場所」(49%)、「自然に関する情報の提供」(34%) となっている。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととして、「自然環境の保全・育成」との回答が 60% と最も多く、次いで「身近に整備された自然とふれあうための場所」(49%)、「自然に関する情報の提供」(34%) となっている。最も少ない回答は「自然とふれあうためのビジターセンター（利用案内館）などの施設」(14%) となっている。

平成 22 年度調査とは大きな差はみられない。

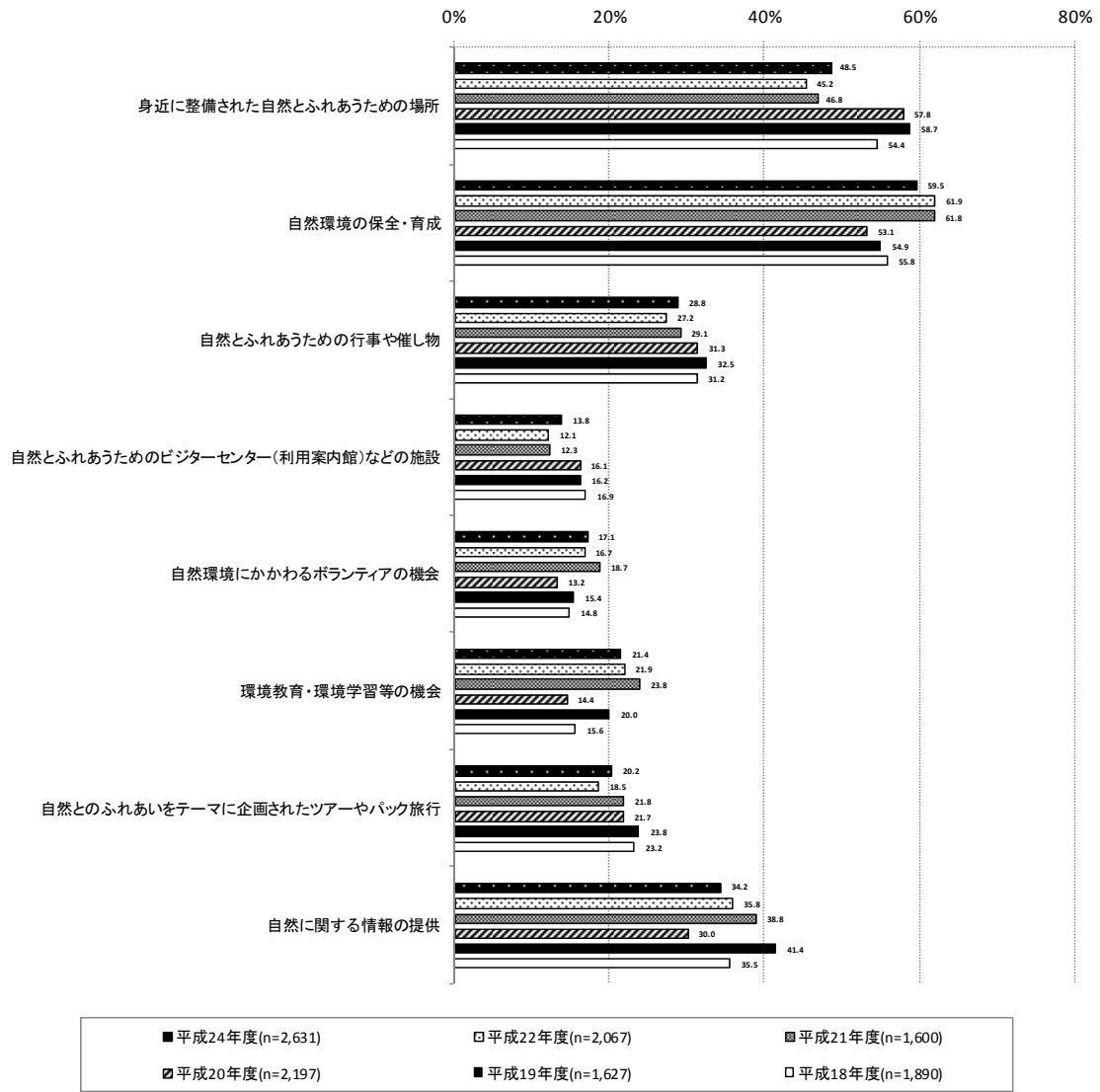
性別でみると、「身近に整備された自然とふれあうための場所」を除き女性が男性よりも高くなっている。「自然とのふれあいをテーマに企画されたツアーやパック旅行」、「自然に関する情報の提供」では、女性 (24%) が男性 (16%) よりも 5 ポイント以上割合が高くなっている。

年代別では、20 代、30 代は「身近に整備された自然とふれあうための場所」の割合が最も高くなっている。また、20 代は他の年代とは異なり、「環境教育・環境学習等の機会」が最も低い割合 (16%) となっている。一方、「環境教育・環境学習等の機会」は 70 代以上では 30% となっており、年代による差がみられる。

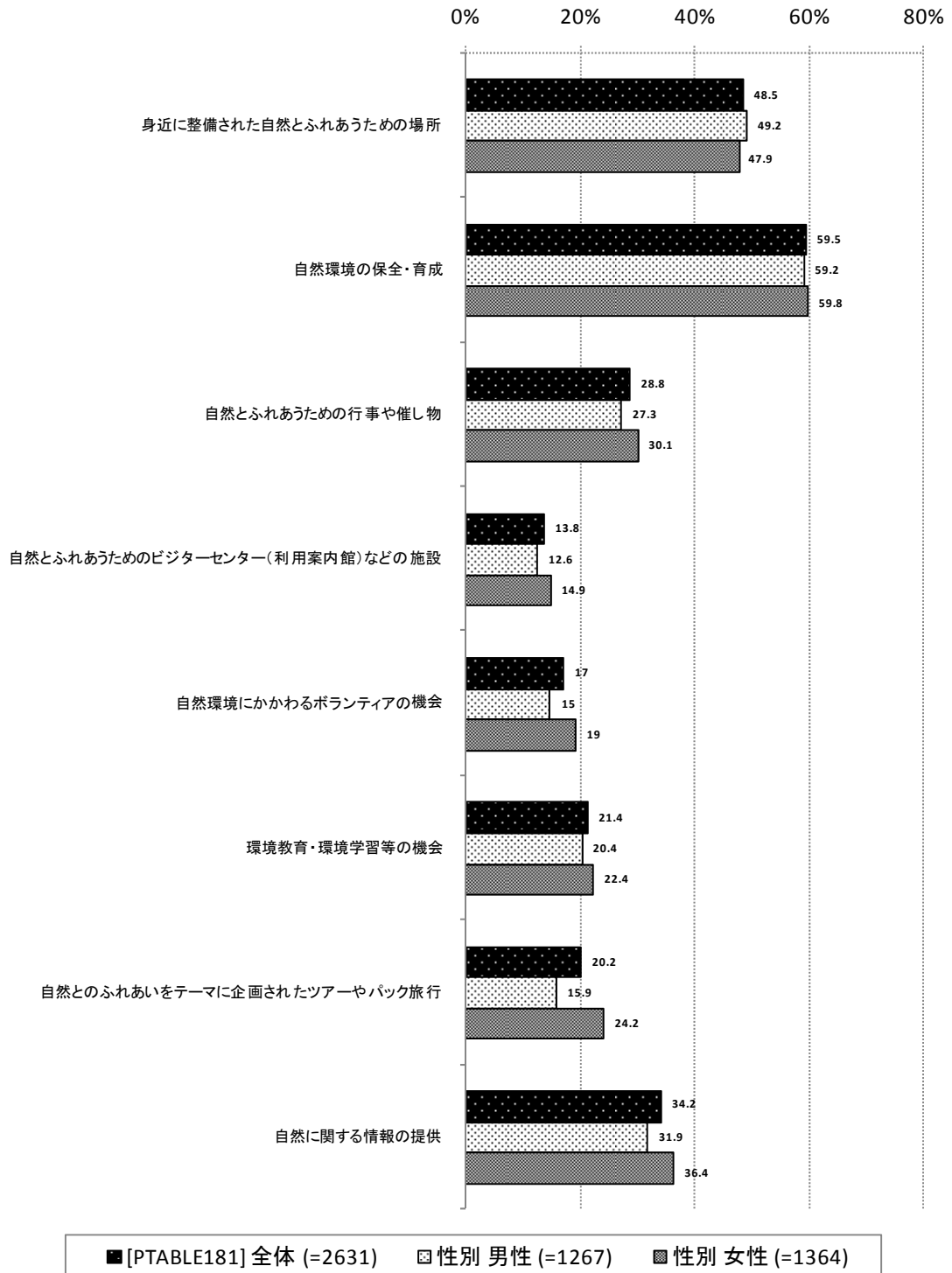
地域別でみると、大きな差はみられない。

都市規模別でみると大きな差はみられない。

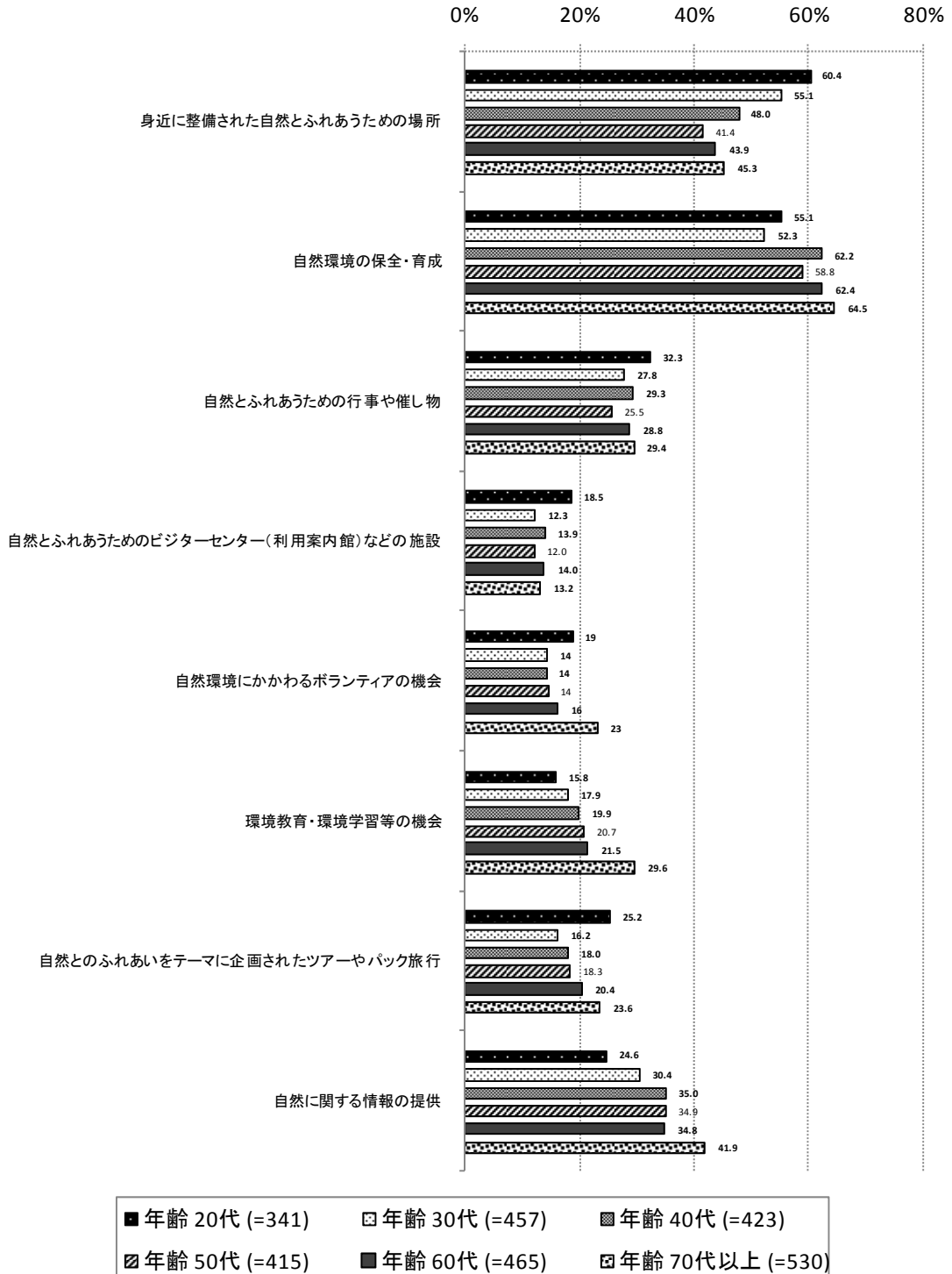
図表 2-48 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（時系列）



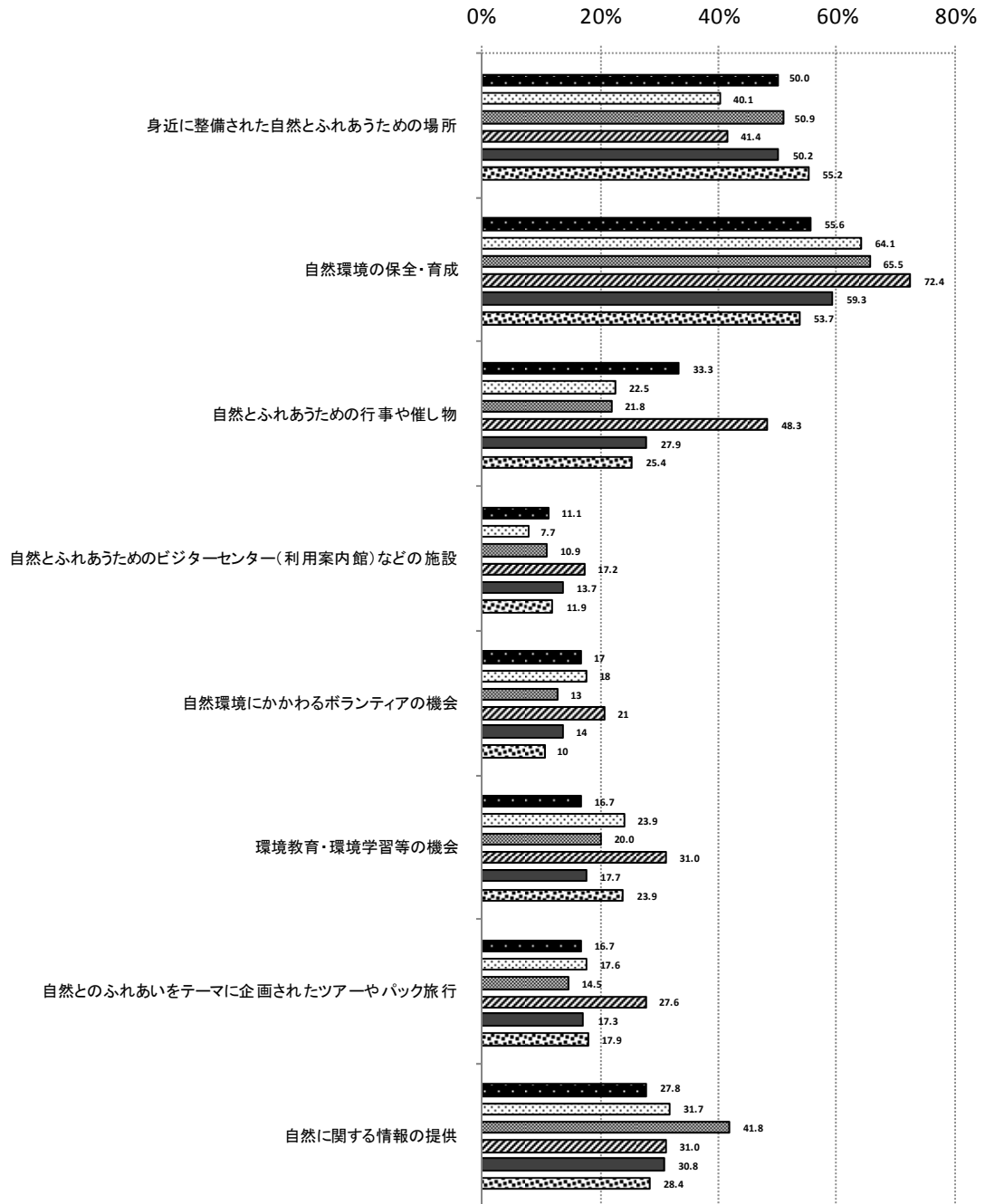
図表 2-49 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（全体、性別）



図表 2-50 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（年代別）

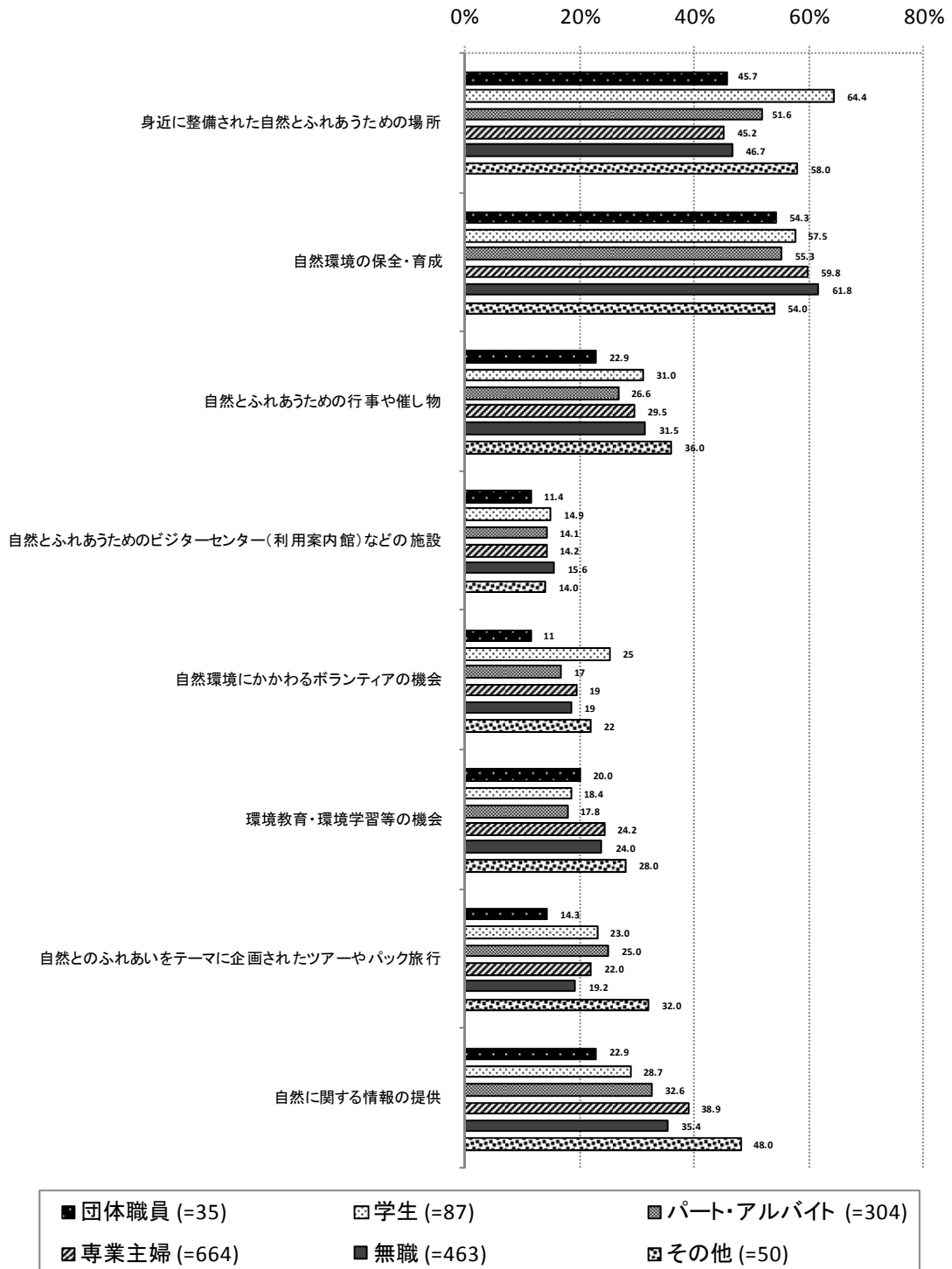


図表 2-51 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（職業別 1/2）

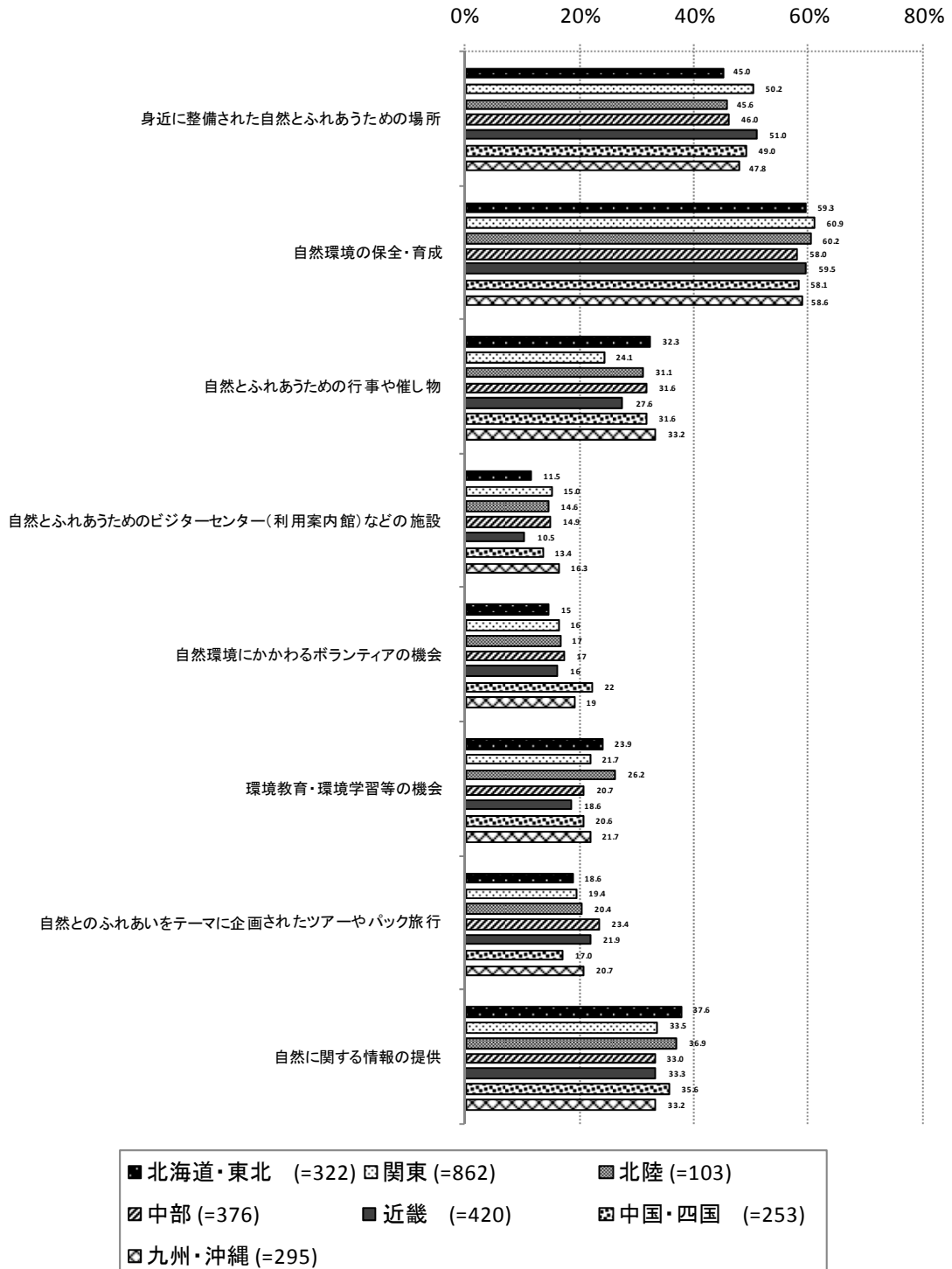


■ 農林漁業 (=18) □ 商工販売サービス業 (=142) ▨ 自由業 (=55)
 ▩ 会社役員・会社経営 (=29) ■ 会社員 (=717) □ 公務員 (=67)

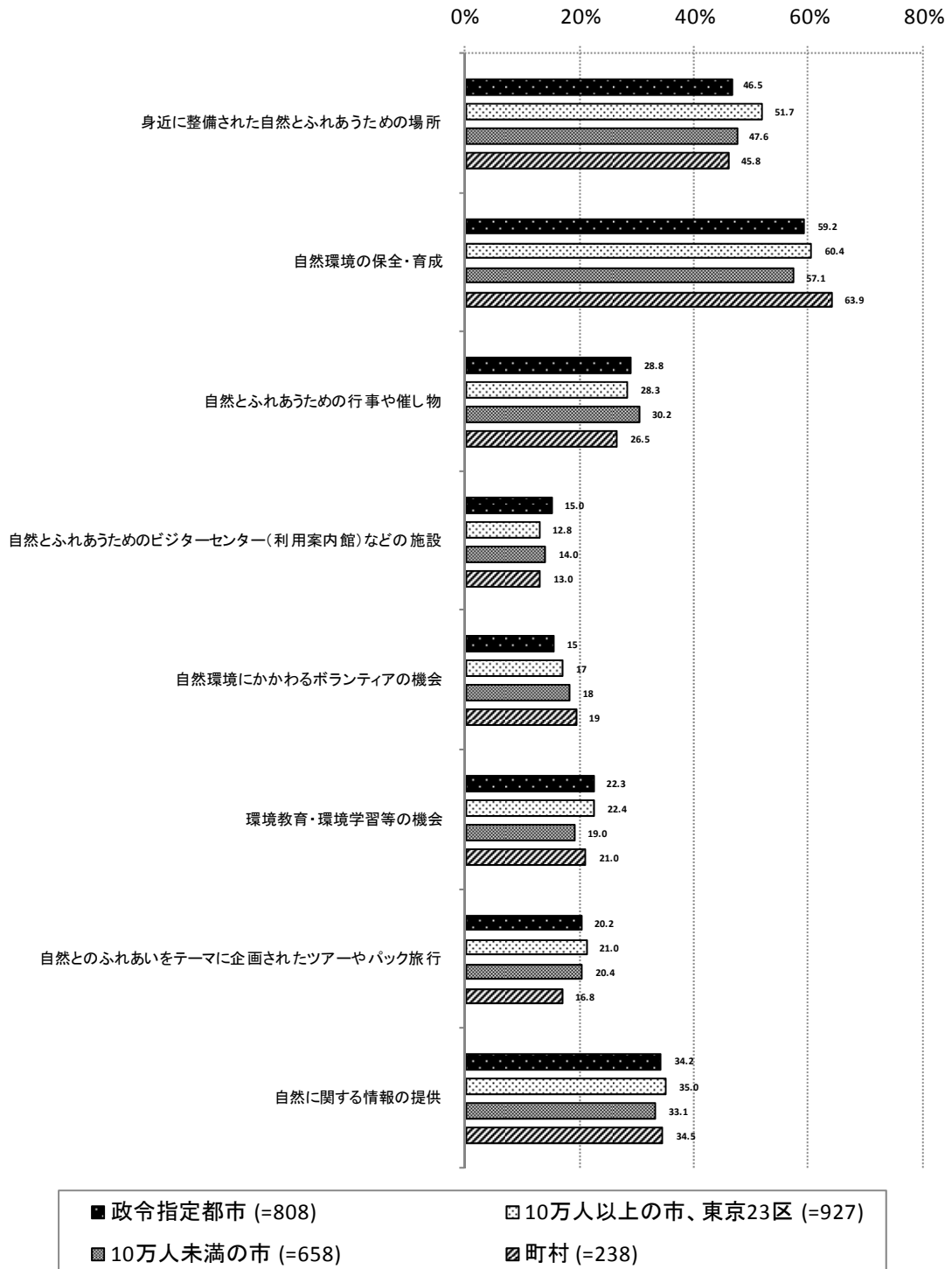
図表 2-52 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（職業別 2/2）



図表 2-53 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（地域別）



図表 2-54 自然とのふれあいを増やすために必要なこと（都市規模別）



過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は51%となっており、60代、70代以上の人が多くなっている。自然関連の旅行のうち、割合が高いのは「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」(25%)、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」(23%)となっている。

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は51%（「旅行はどれもしていない」を除いた割合）となっており、平成22年度調査とほぼ同じ結果となっている。

自然関連の旅行のうち、割合が高いのは、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」(25%)、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」(23%)となっているおり、平成22年度調査とほとんど変わらない。

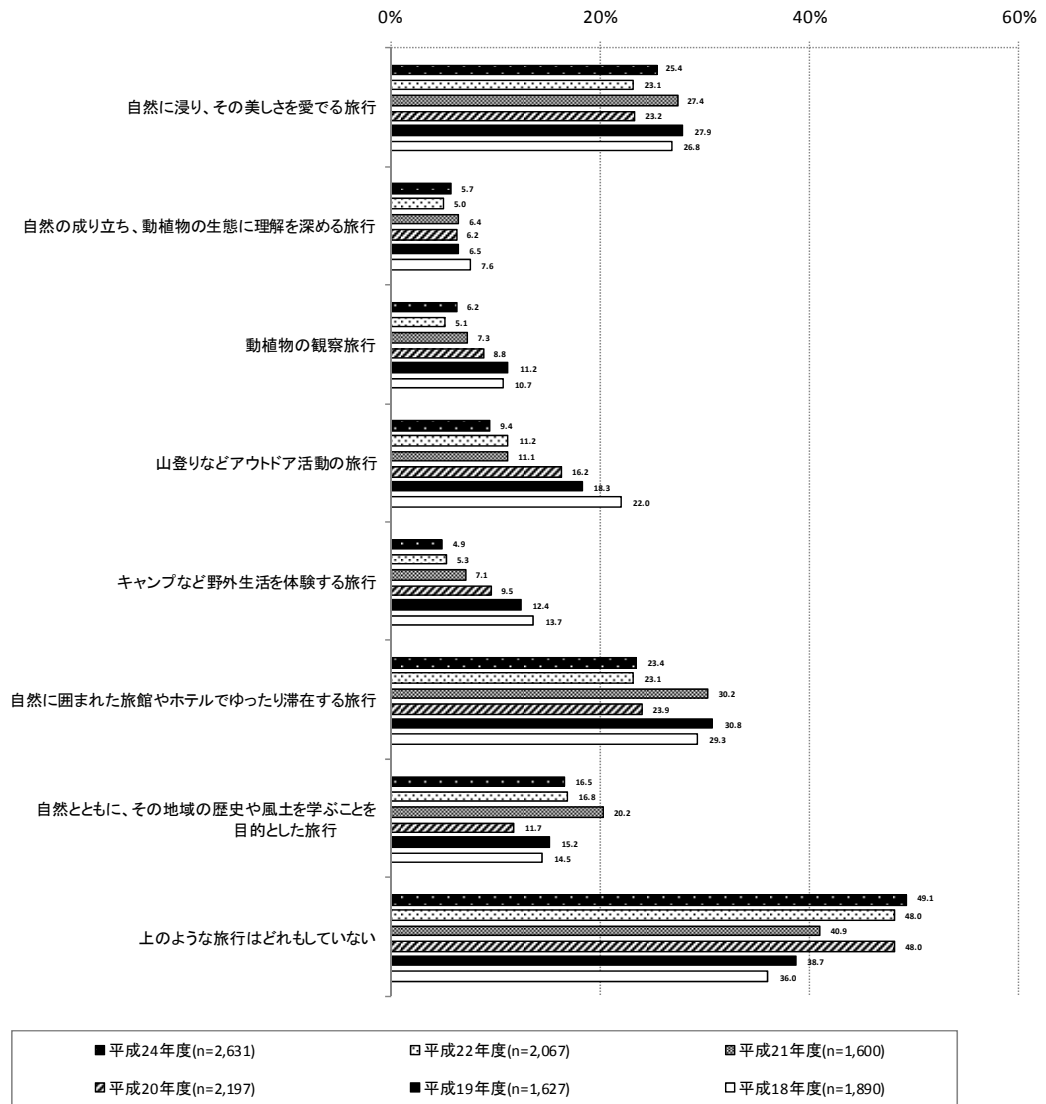
性別で見ると、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」は女性が男性よりも5ポイント以上多くなっている。一方で、「山登りなどアウトドア活動の旅行」は男性が11%、女性が8%と男性が多くなっている。

年代別で見ると、50代以上の年代は50%を超えており、70代以上が62%と最も多く旅行をしている。最も割合が少ないのは40代の43%となっている。

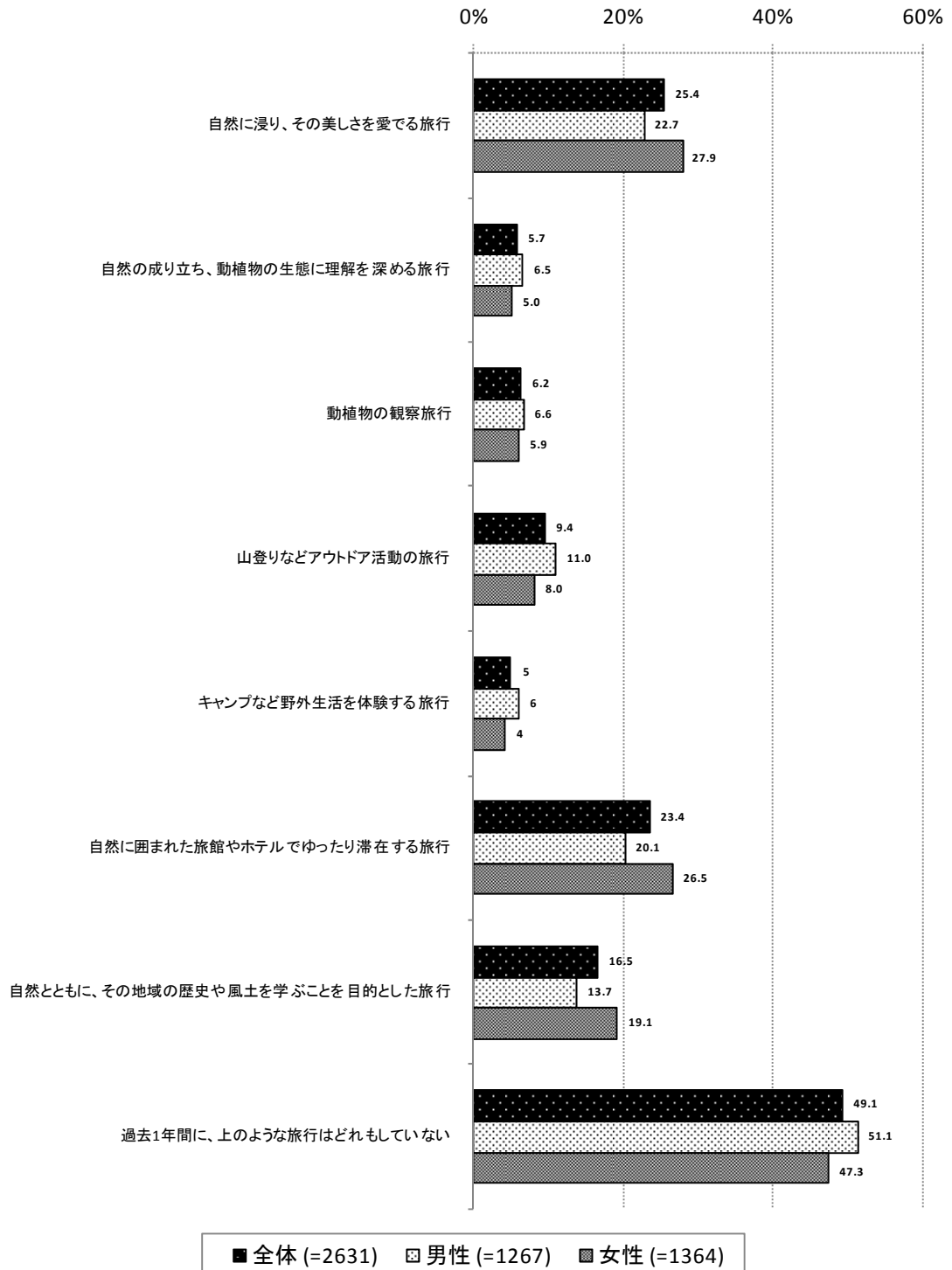
地域別で見ると、近畿では、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」(30%)が全体よりも5ポイント高く、北陸では、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が17%と全体よりも5ポイント以上低くなっている。

都市規模別では、大きな違いはみられないが、「山登りなどアウトドア活動の旅行」をした人の割合は、都市規模が小さくなるほど減少し、旅行をしていない人の割合は、都市規模が小さくなるほど増加する傾向がみられる。

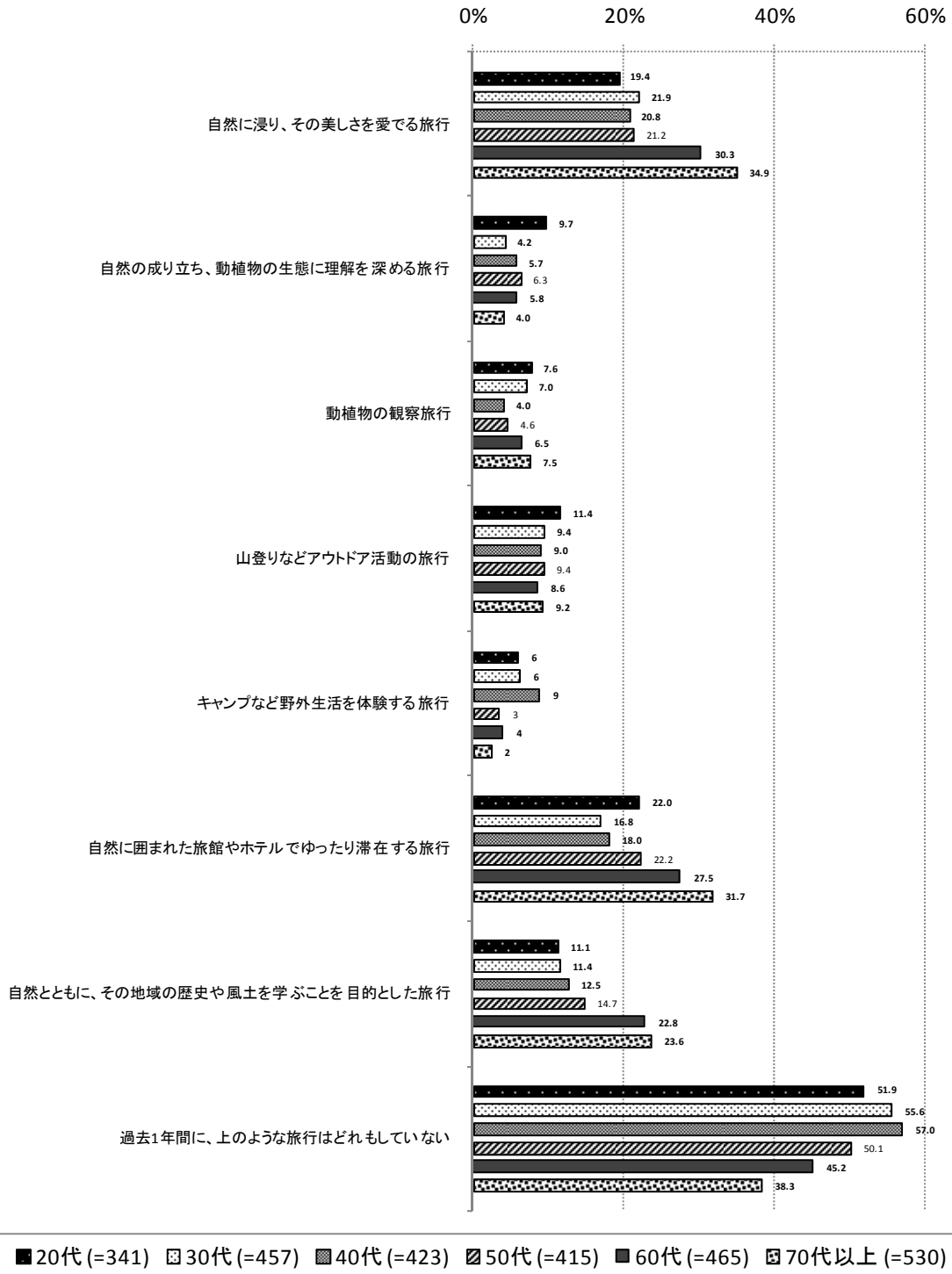
図表 2-55 過去1年間に経験した自然関連の旅行（時系列）



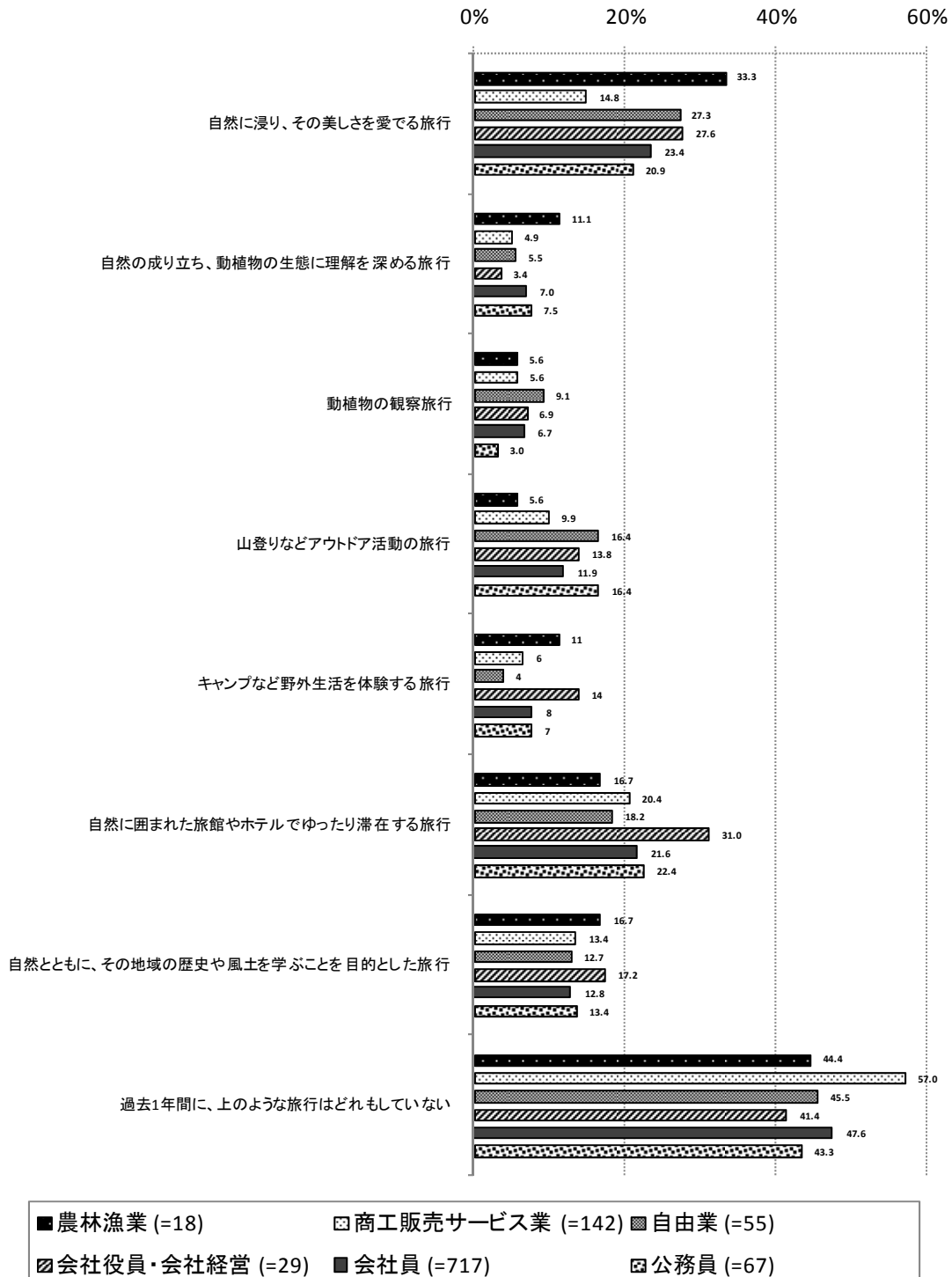
図表 2-56 過去1年間に経験した自然関連の旅行（全体、性別）



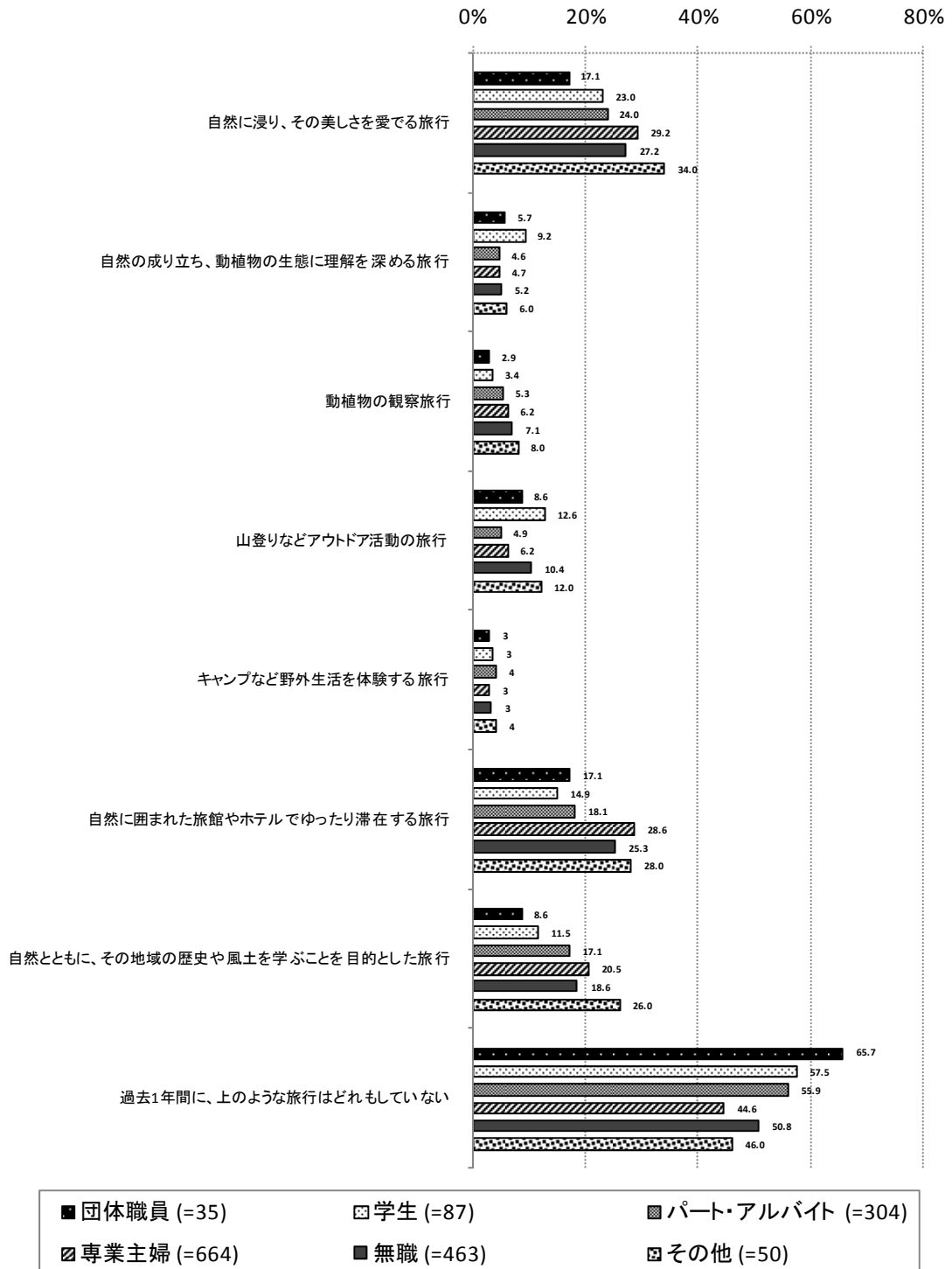
図表 2-57 過去1年間に経験した自然関連の旅行（年代別）



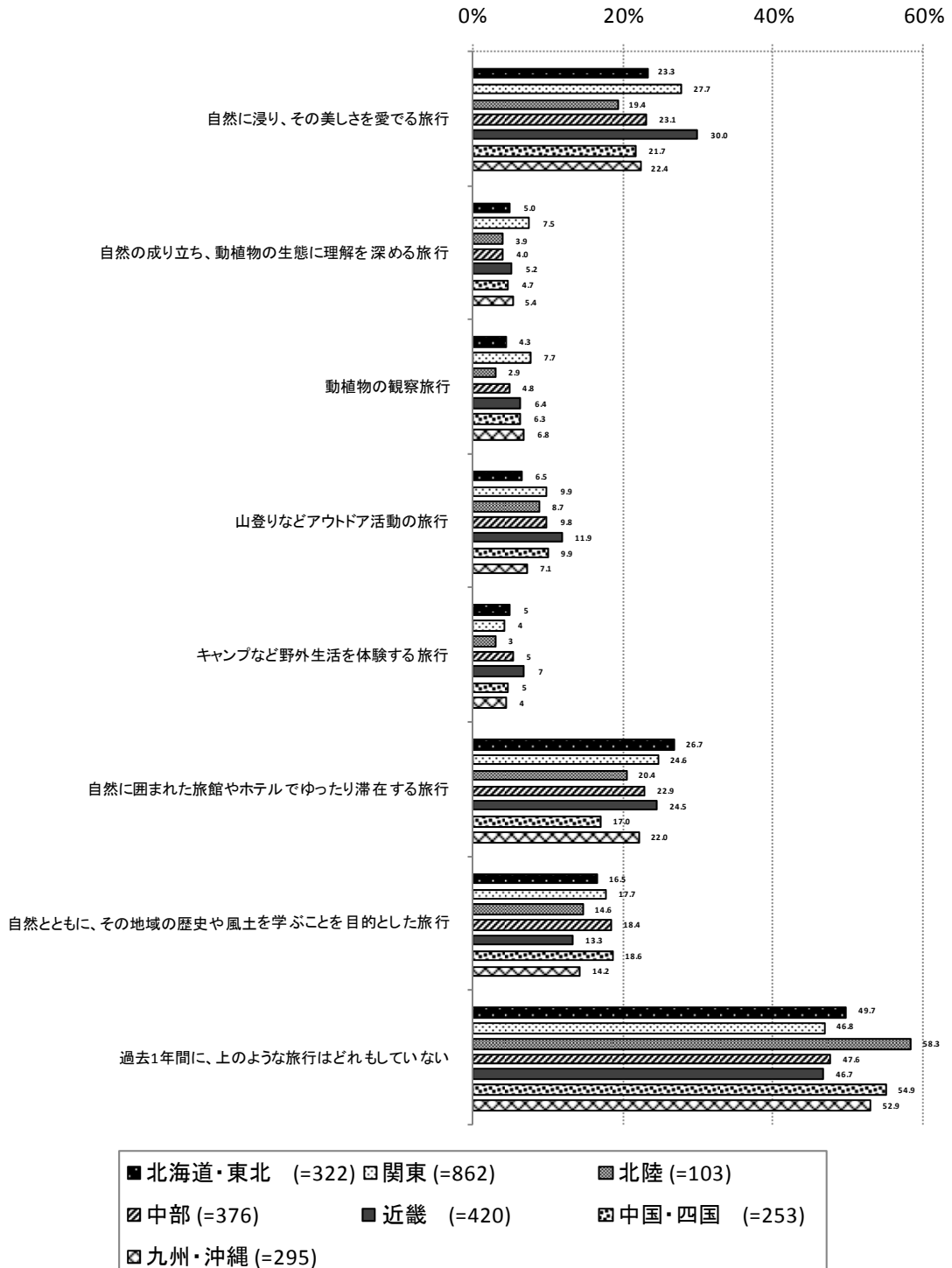
図表 2-58 過去1年間に経験した自然関連の旅行（職業別 1/2）



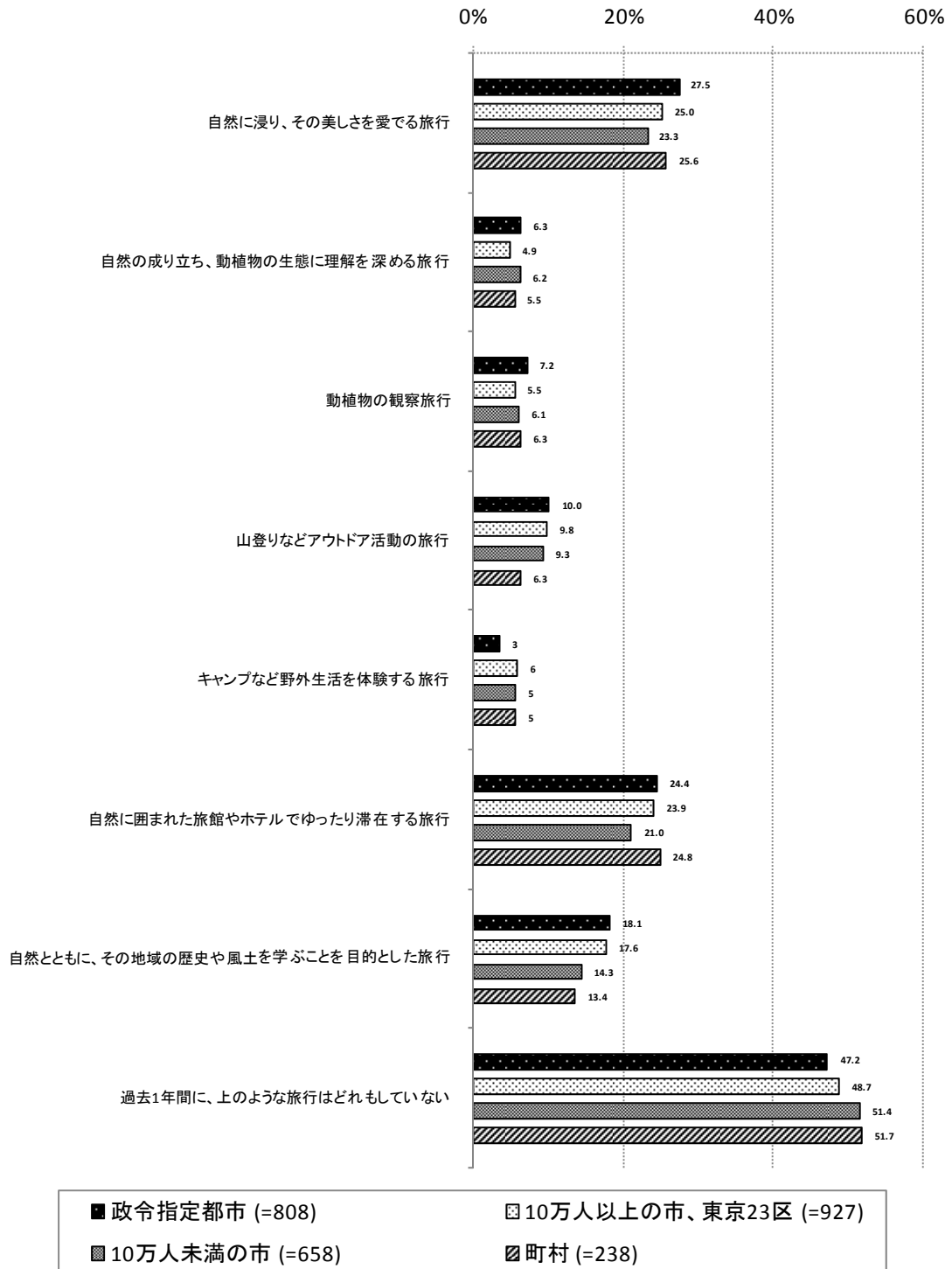
図表 2-59 過去1年間に経験した自然関連の旅行（職業別 2/2）



図表 2-60 過去1年間に経験した自然関連の旅行（地域別）



図表 2-61 過去1年間に経験した自然関連の旅行（都市規模別）



今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の旅行に行く頻度は、現状と同程度もしくは今よりも多く行きたいと回答した人は95%となり、ほとんどの人が現状維持以上を望んでいることがうかがわれる。

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向としては、「今と同じ程度でいいと思う」が55%と最も多くなっている。「今よりも多く行きたい」は40%、「今よりも少なくしたい」は5%となっている。平成22年度調査と比較してもほとんど差はみられない。

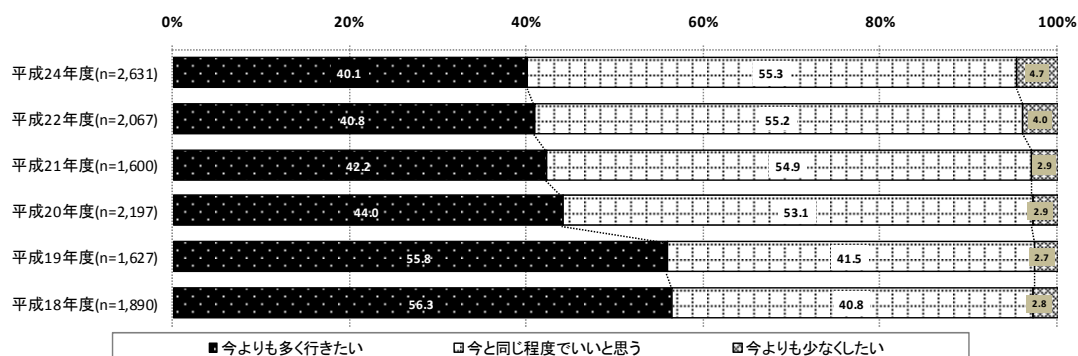
性別では、大きな差はみられない。

年代別では、大きな差はみられない

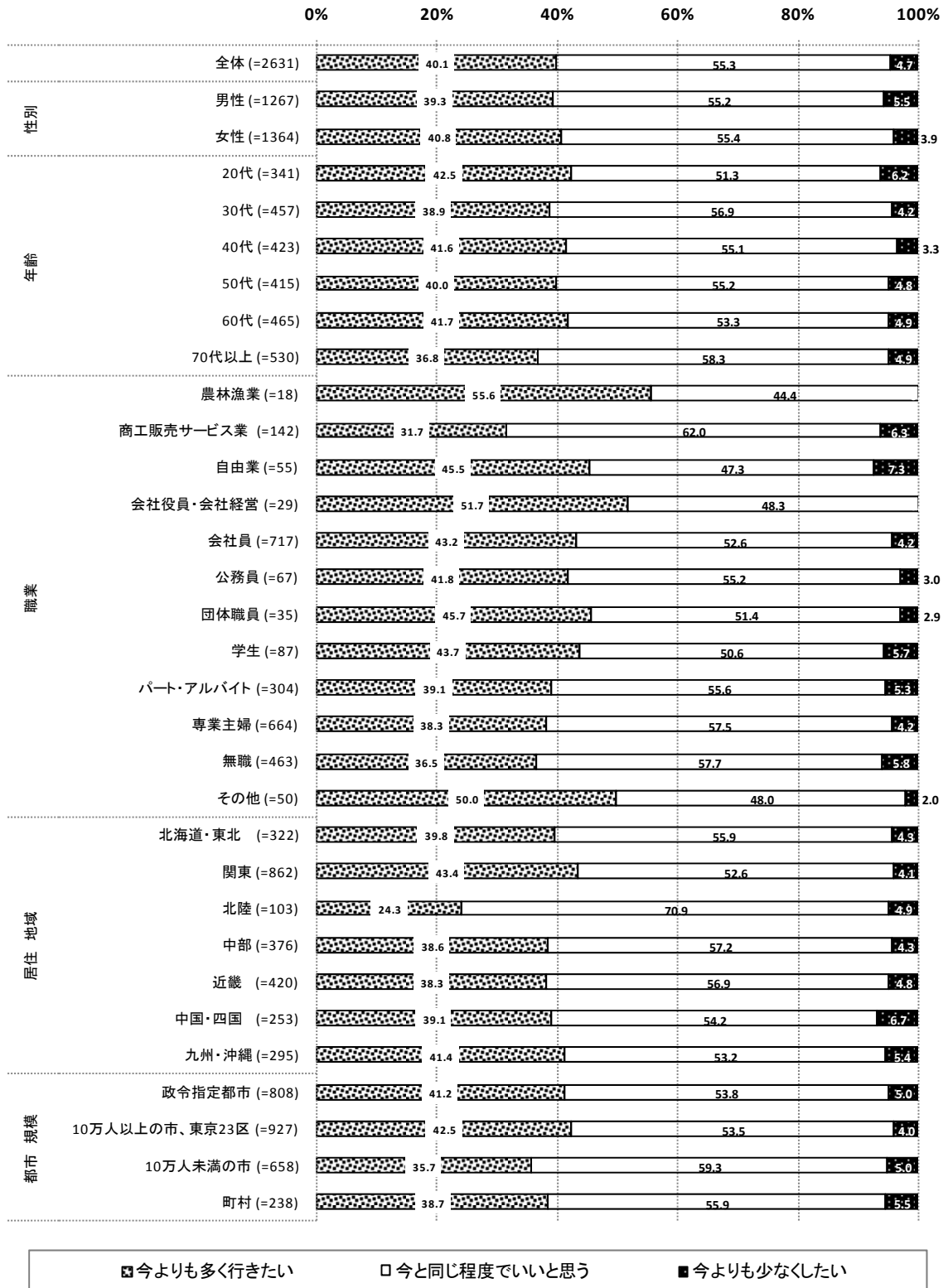
地域別では、北陸で、「今よりも多く行きたい」との回答が24%と全体よりも15ポイント以上低くなっており、「今と同じ程度でいいと思う」との回答も71%と全体よりも15ポイント以上高くなっている。

都市規模別では、町村では特に大きな差はみられない。

図表 2-62 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向（時系列）



図表 2-63 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向（属性別）



2-5 環境に配慮した製品への興味、購入意向（問 2-5(1)）

環境に配慮した製品への興味は、省エネ型家電 64%、環境配慮型自動車 47%、高効率給湯器 42%、太陽光発電システム 61%、HEMS 32%、となっており製品による差が大きい。

環境に配慮した製品の購入意向については、省エネ型家電は興味よりも購入意向が上回っている一方、太陽光発電システムは、興味は高くても購入意向は 25%と購入の検討に至らない傾向がみられる。

環境に配慮した製品については、購入意向に関係なく「興味がある」と回答した人（「すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている」、「そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている」、「そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない」の合計）は、省エネ型家電 64%、環境配慮型自動車 47%、高効率給湯器 42%、太陽光発電システム 61%、HEMS 32%、となっており製品により差が大きい。

また、環境に配慮した製品の購入意向については、「購入（発注）済み、もしくは購入を検討する」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「製品を購入（発注）済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない」、「購入する際には、そのような製品を検討の対象に入れようと思っている」の合計）は、省エネ型家電 66%、環境配慮型自動車 38%、高効率給湯器 32%、太陽光発電システム 25%、HEMS 11%、となっている。

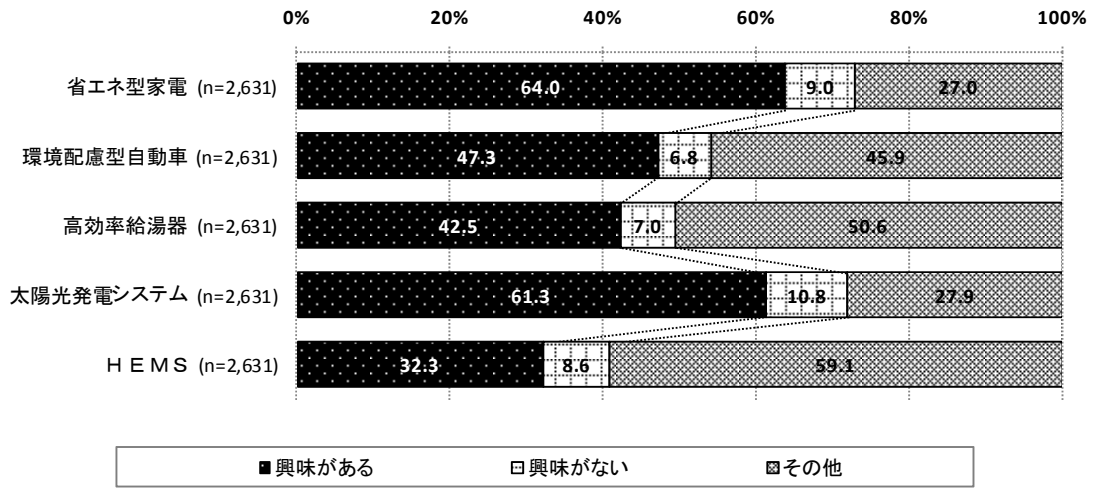
性別でみると、省エネ型家電は興味、購入意向ともに女性が男性よりも高くなっているが、その他の項目では、男性が女性よりも興味、購入意向ともに高くなっている。

年代別でみると、20代は、全ての項目で興味が他年代よりも低くなっている。70代以上は、太陽光発電システムと HEMS について購入意向が他年代よりも低くなっている。

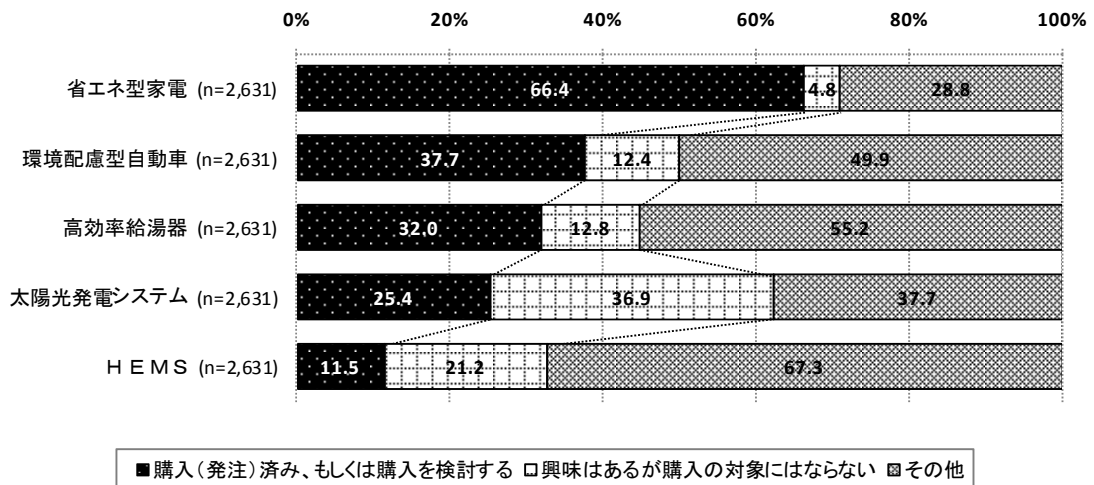
地域別でみると、環境配慮型自動車は興味および購入意向ともに地域差が大きく、北陸では 57%が興味をもっているが関東および近畿では 42%、北陸では 51%が購入意向をもっているが近畿では 33%、となっている。

都市規模別でみると、太陽光発電システムの購入意向は都市規模が小さくなるにつれて高くなっており、政令指定都市では 22%、町村では 31%となっている。

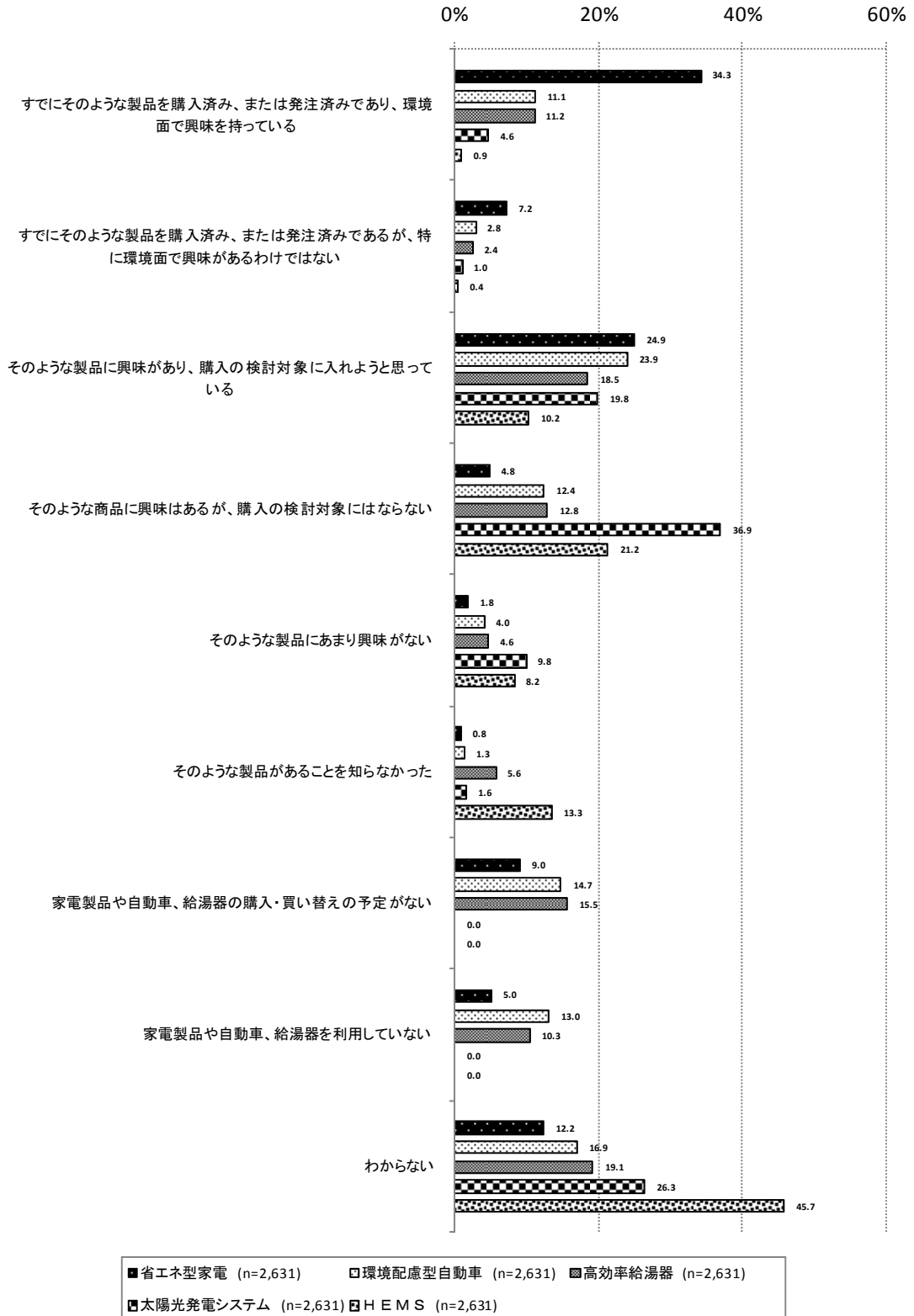
図表 2-64 環境に配慮した製品への興味



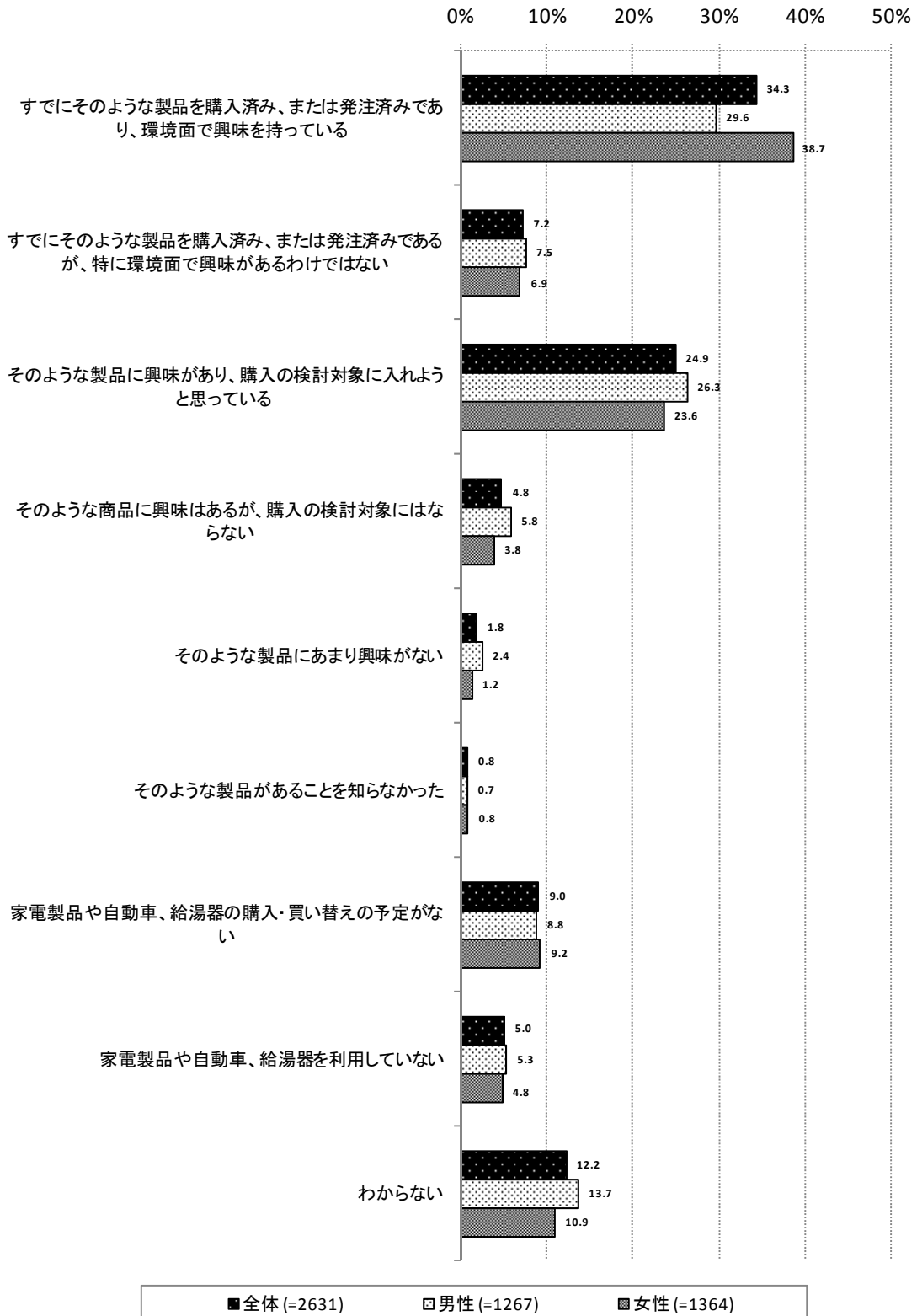
図表 2-65 環境に配慮した製品への購入意向



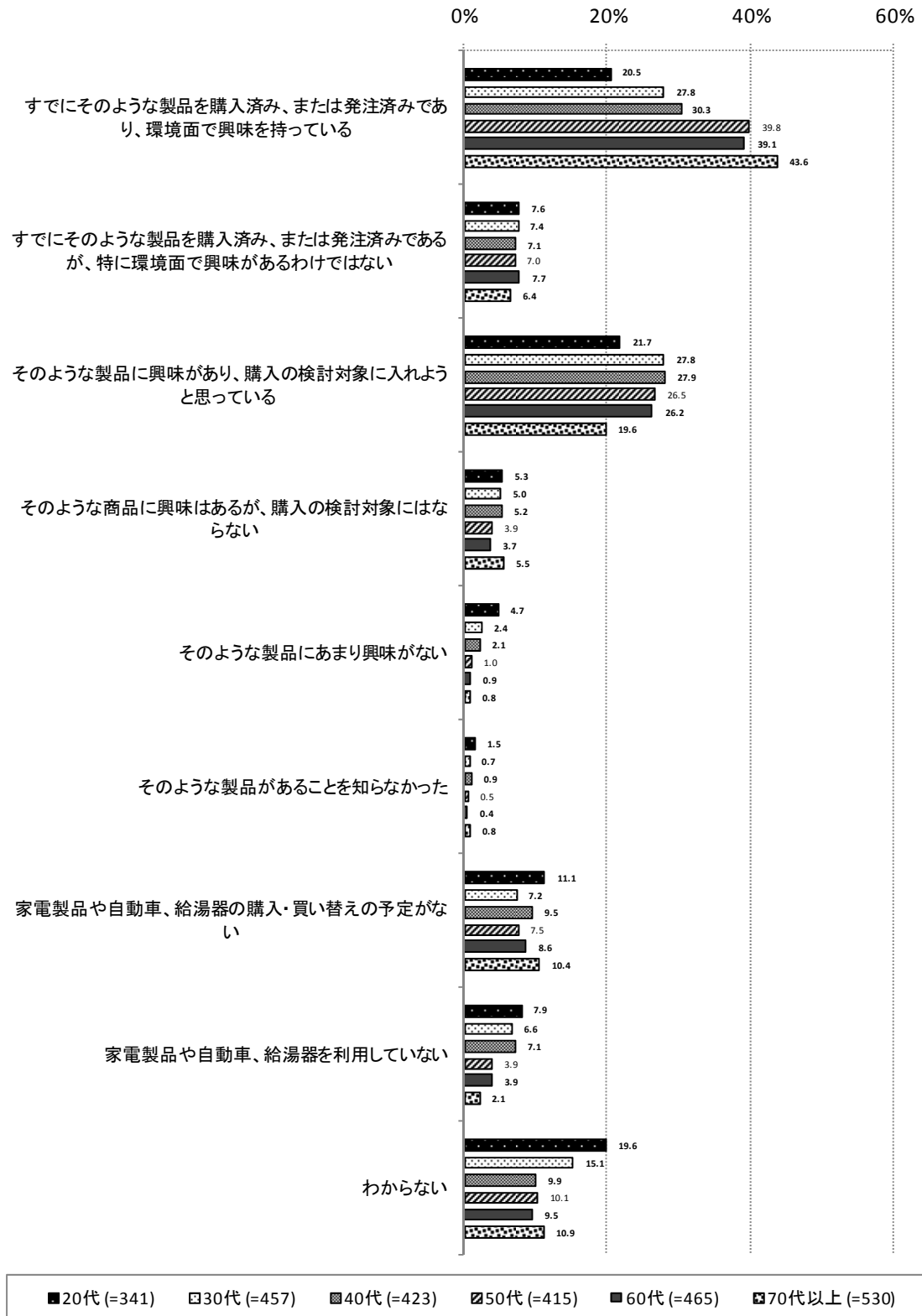
図表 2-66 環境に配慮した製品への興味、購入意向 (全体)



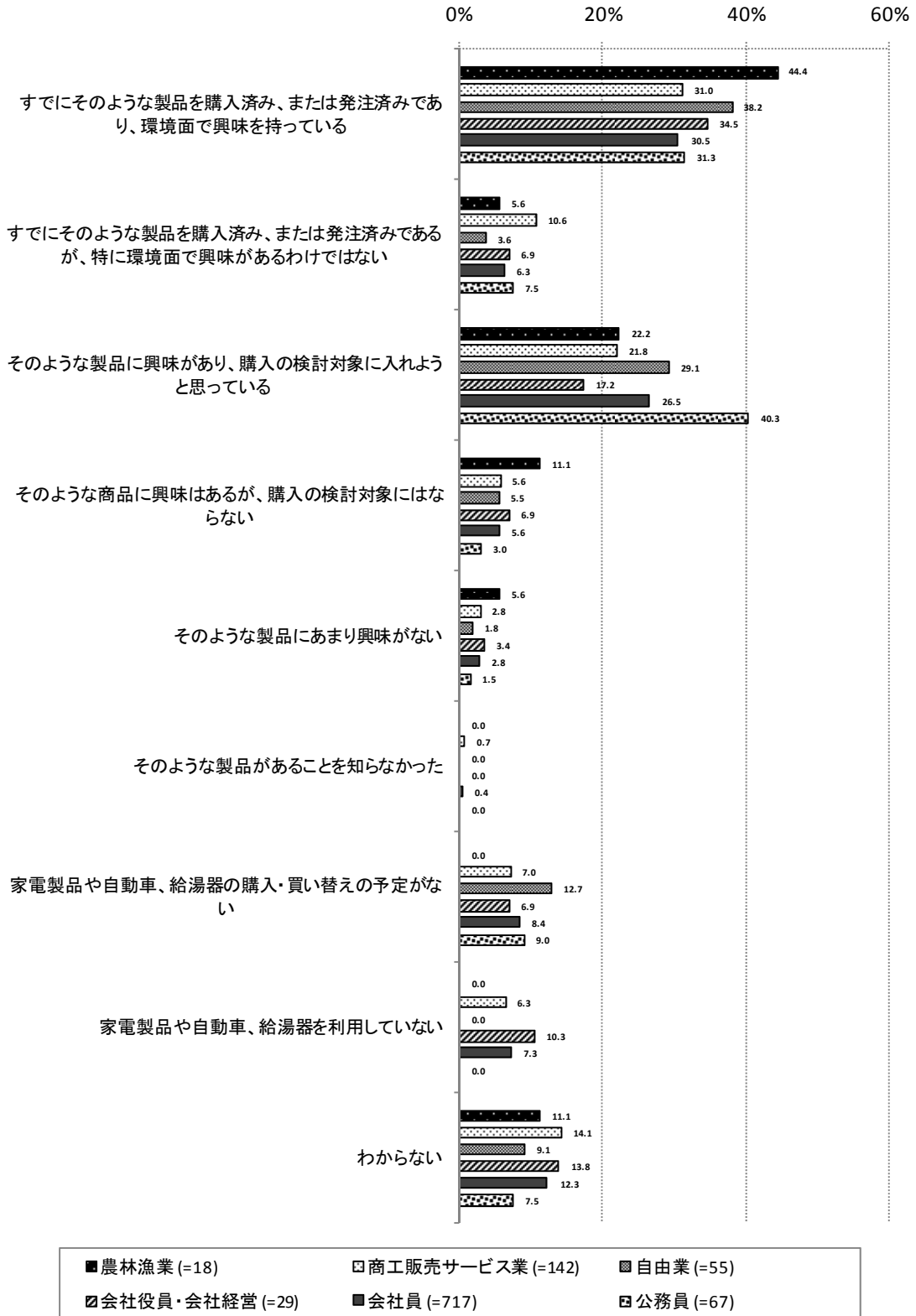
図表 2-67 省エネ型家電への興味、購入意向（全体、性別）



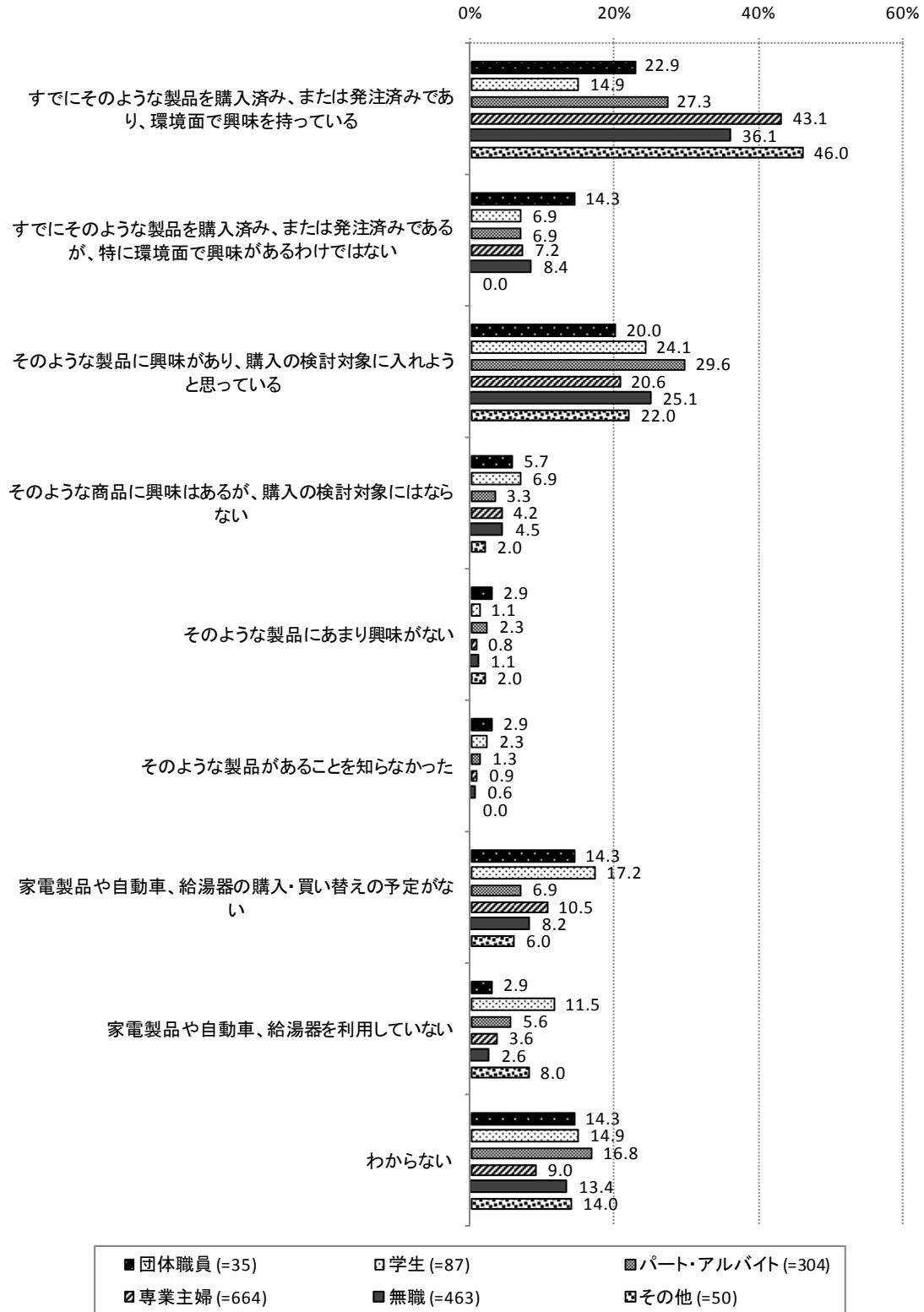
図表 2-68 省エネ型家電への興味、購入意向（年代別）



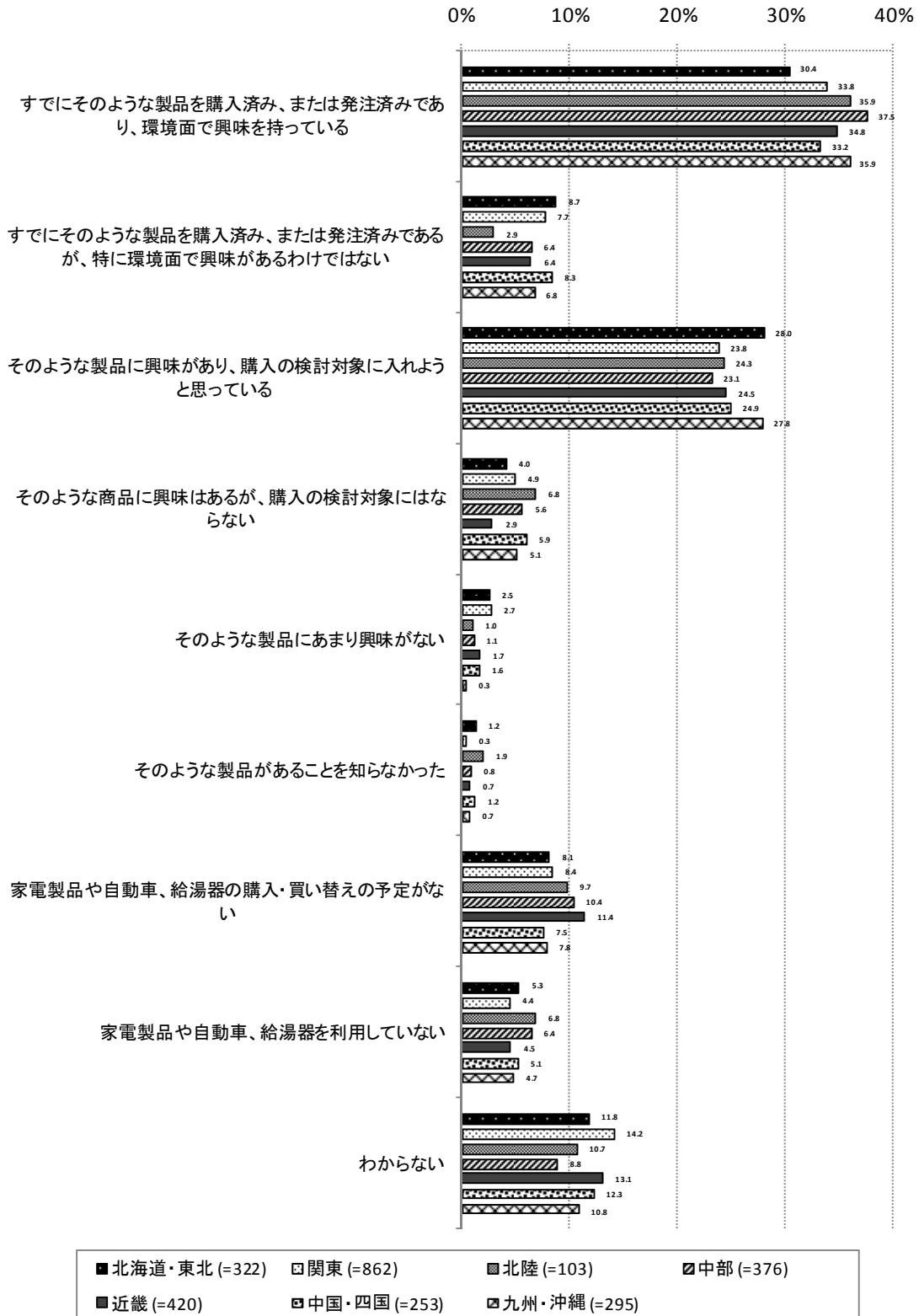
図表 2-69 省エネ型家電への興味、購入意向（職業別 1/2）



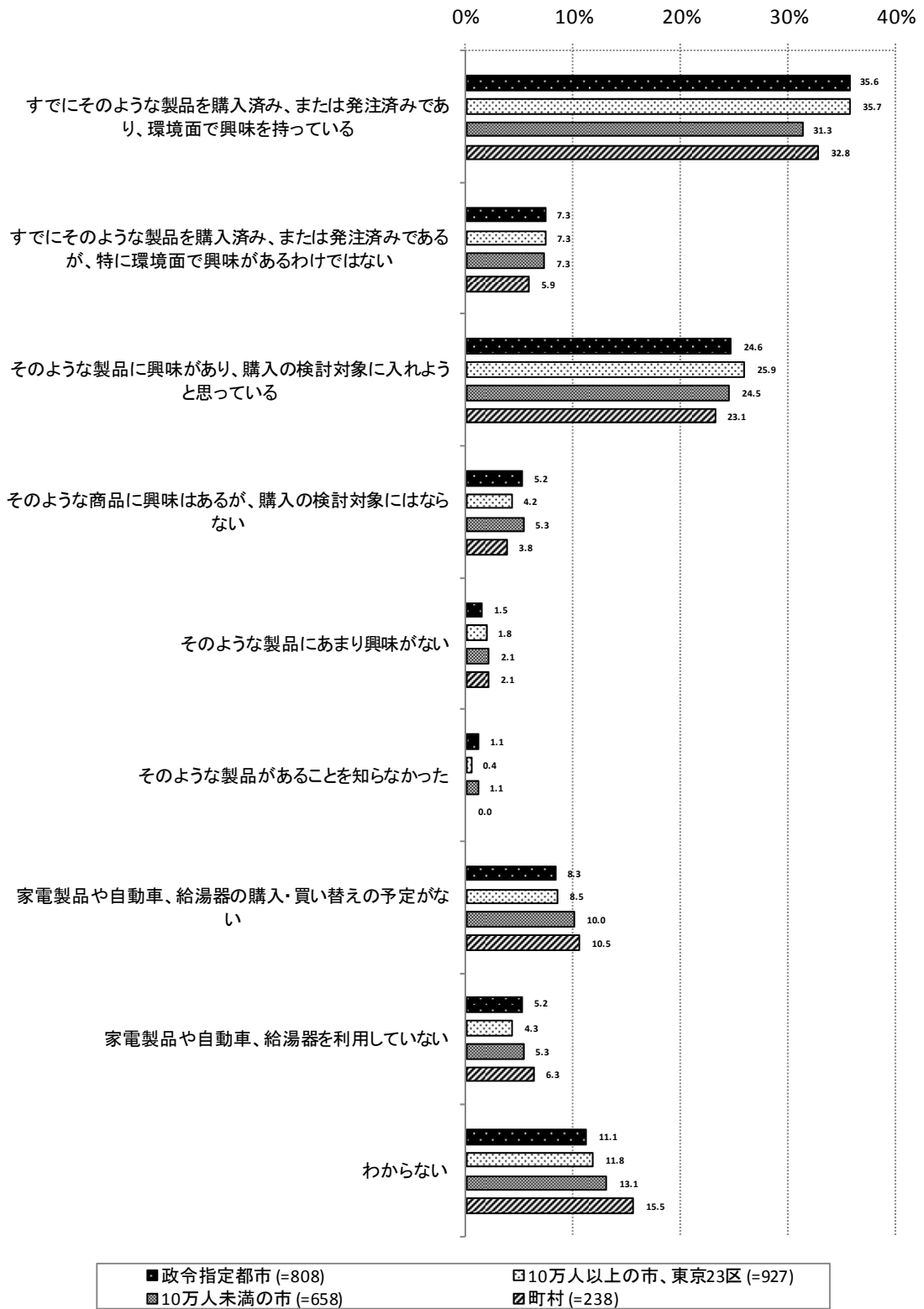
図表 2-70 省エネ型家電への興味、購入意向（職業別 2/2）



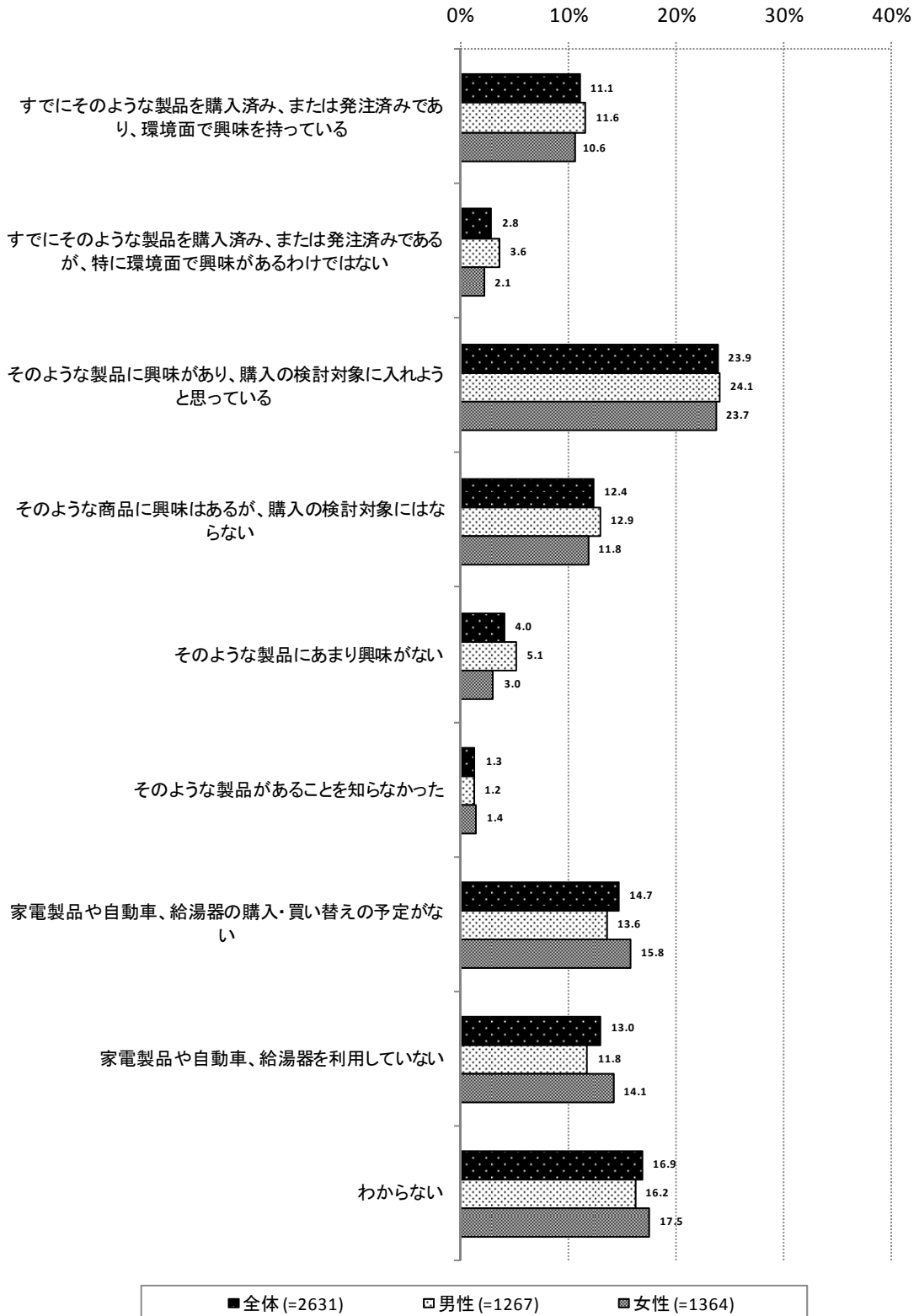
図表 2-71 省エネ型家電への興味、購入意向（地域別）



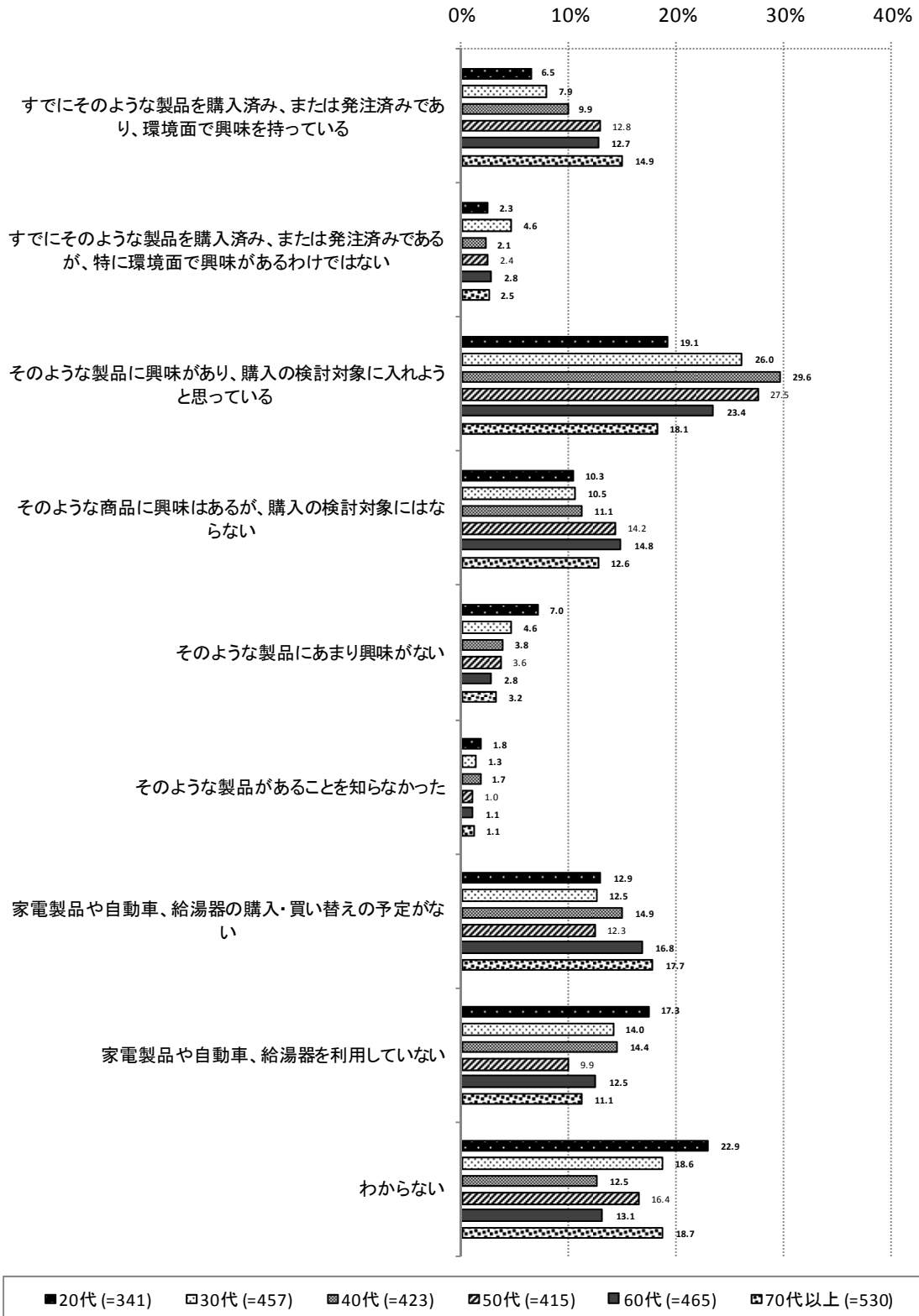
図表 2-72 省エネ型家電への興味、購入意向（都市規模別）



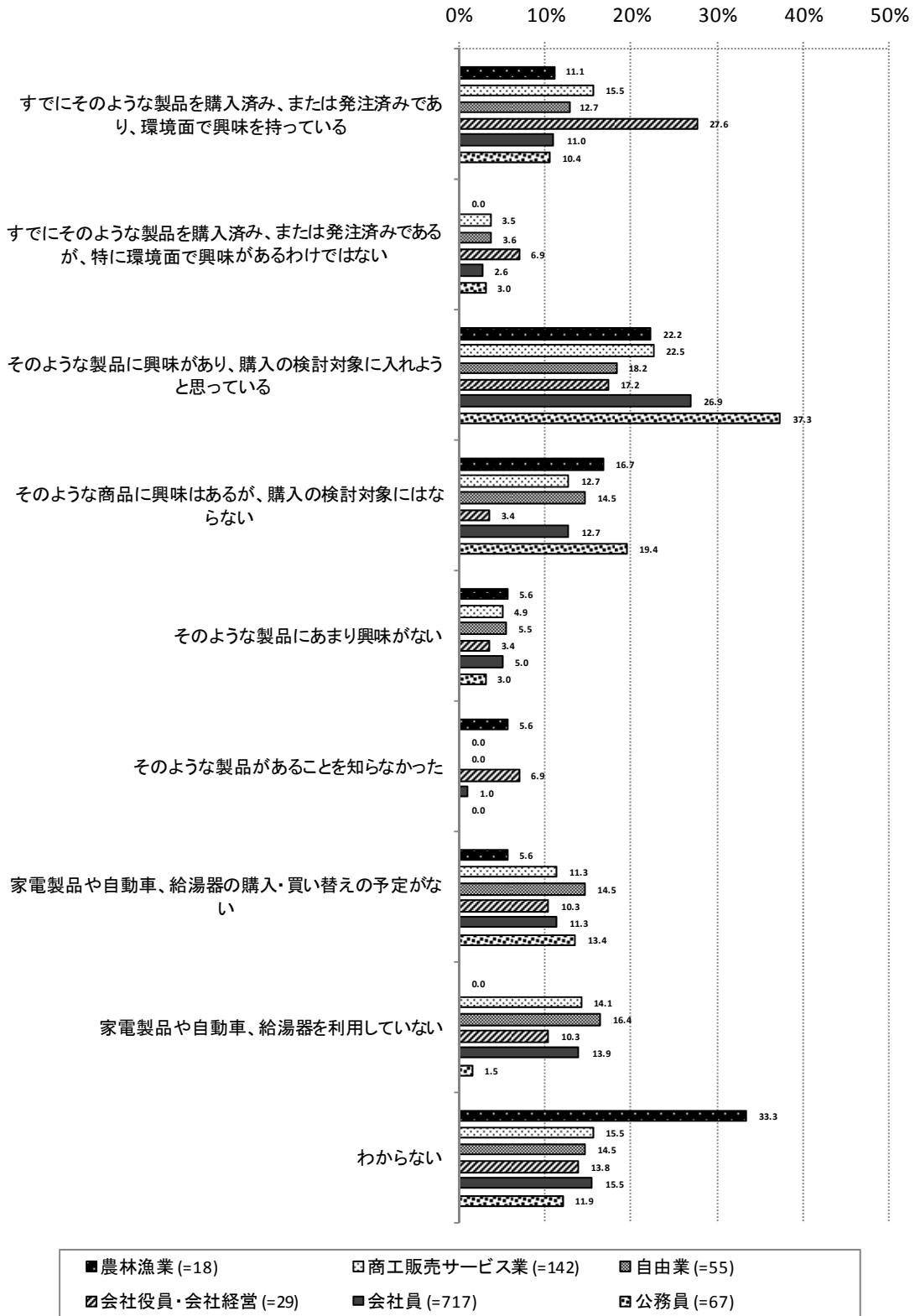
図表 2-73 環境配慮型自動車への興味、購入意向（全体、性別）



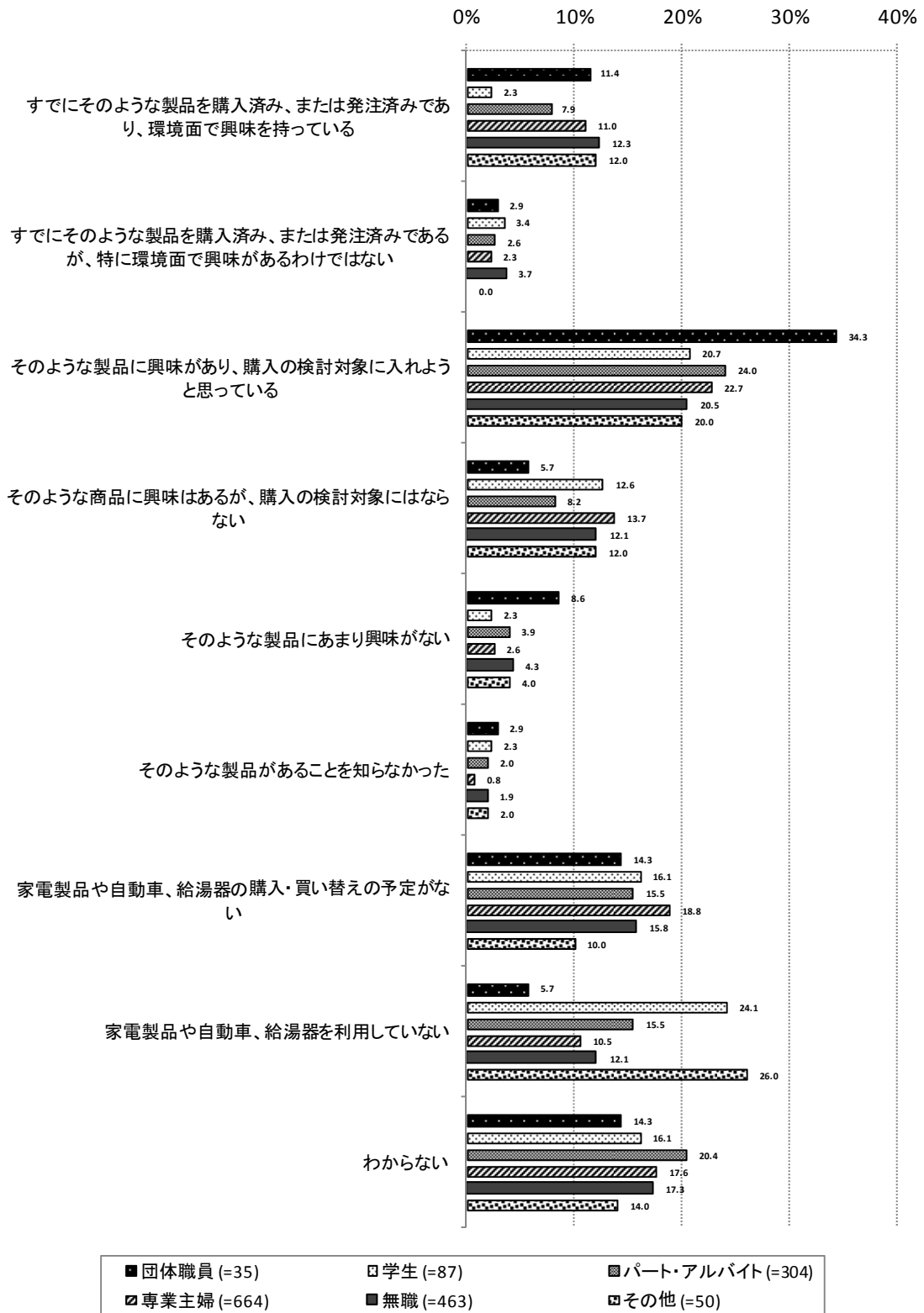
図表 2-74 環境配慮型自動車への興味、購入意向（年代別）



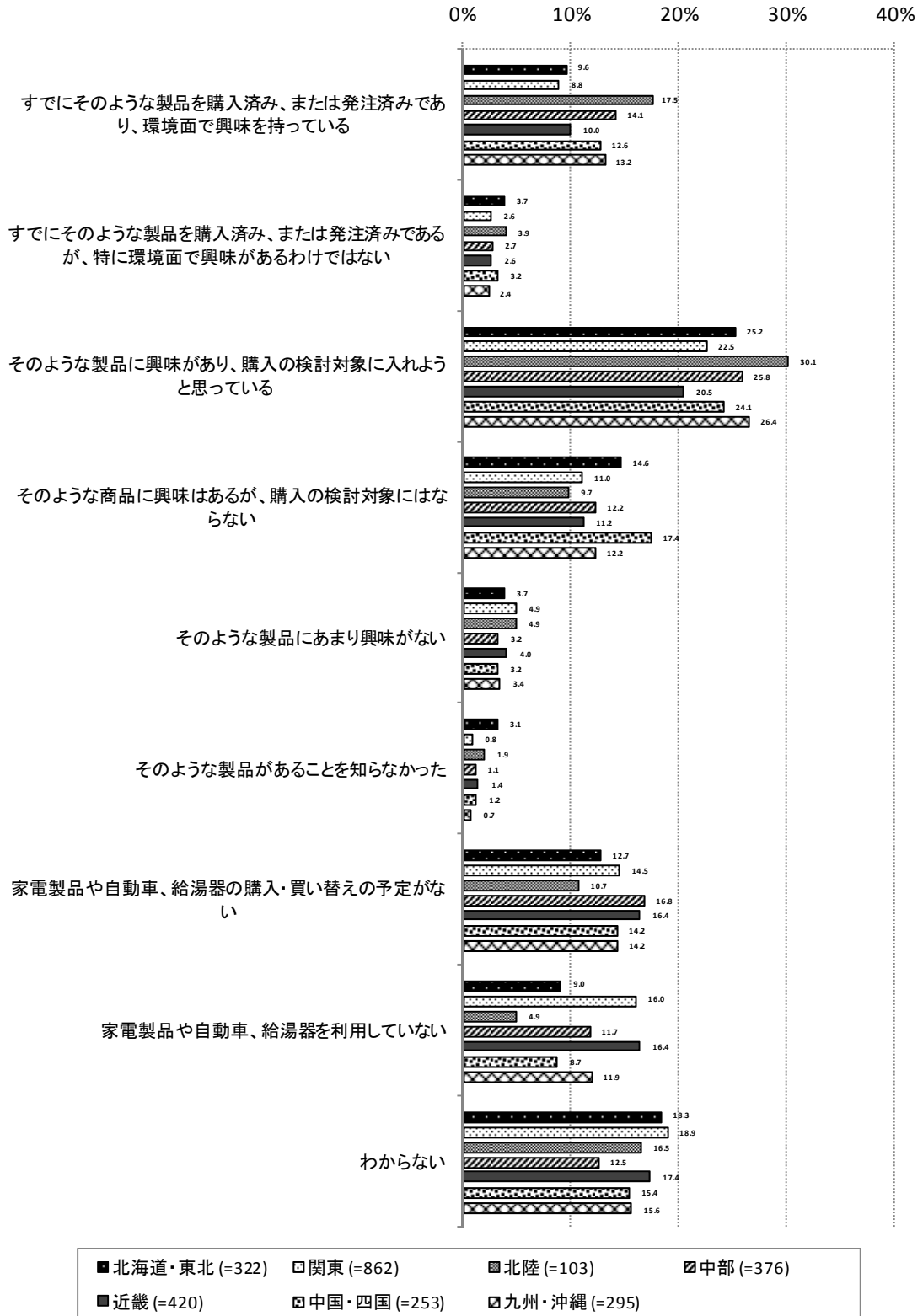
図表 2-75 環境配慮型自動車への興味、購入意向（職業別 1/2）



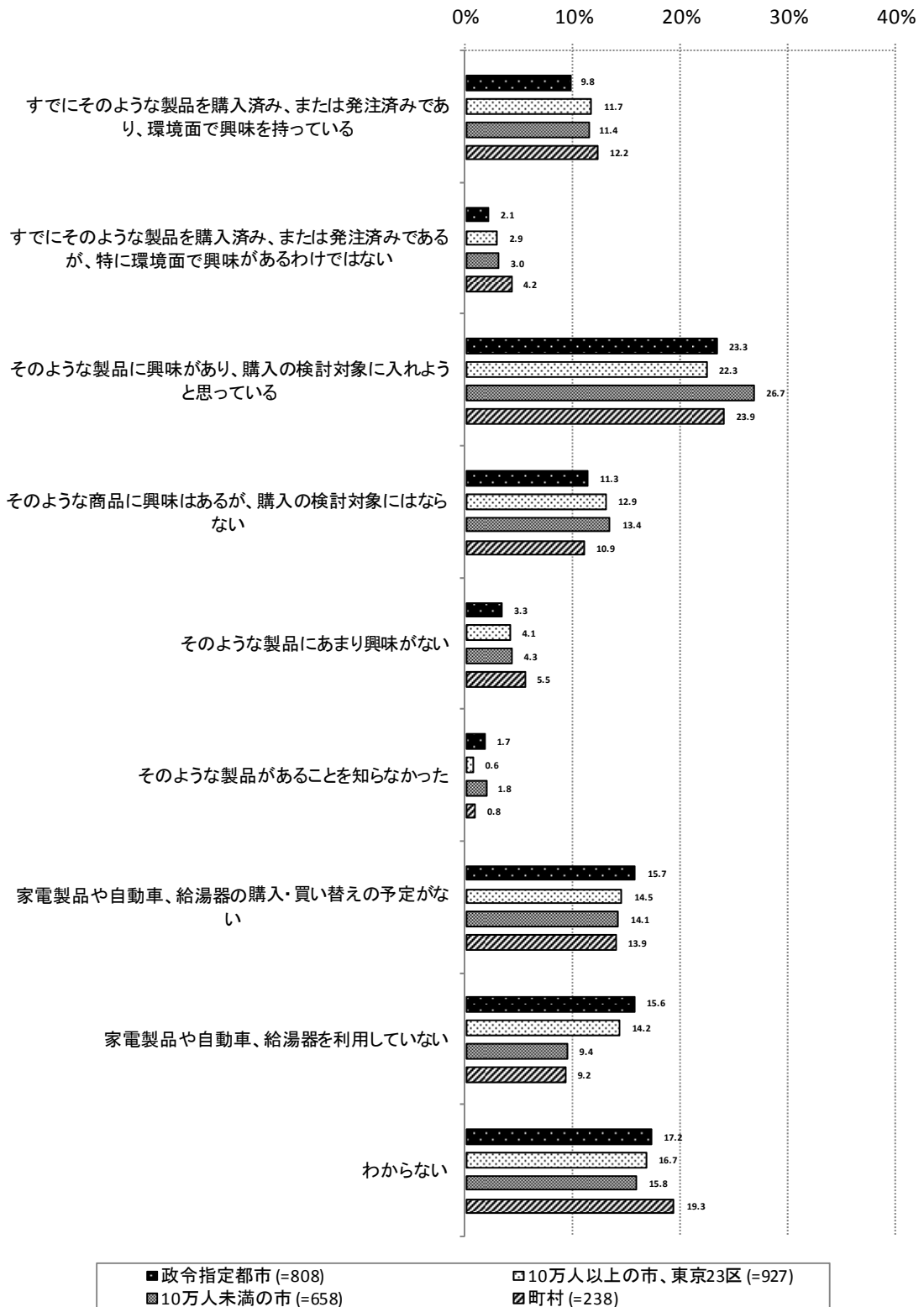
図表 2-76 環境配慮型自動車への興味、購入意向（職業別 2/2）



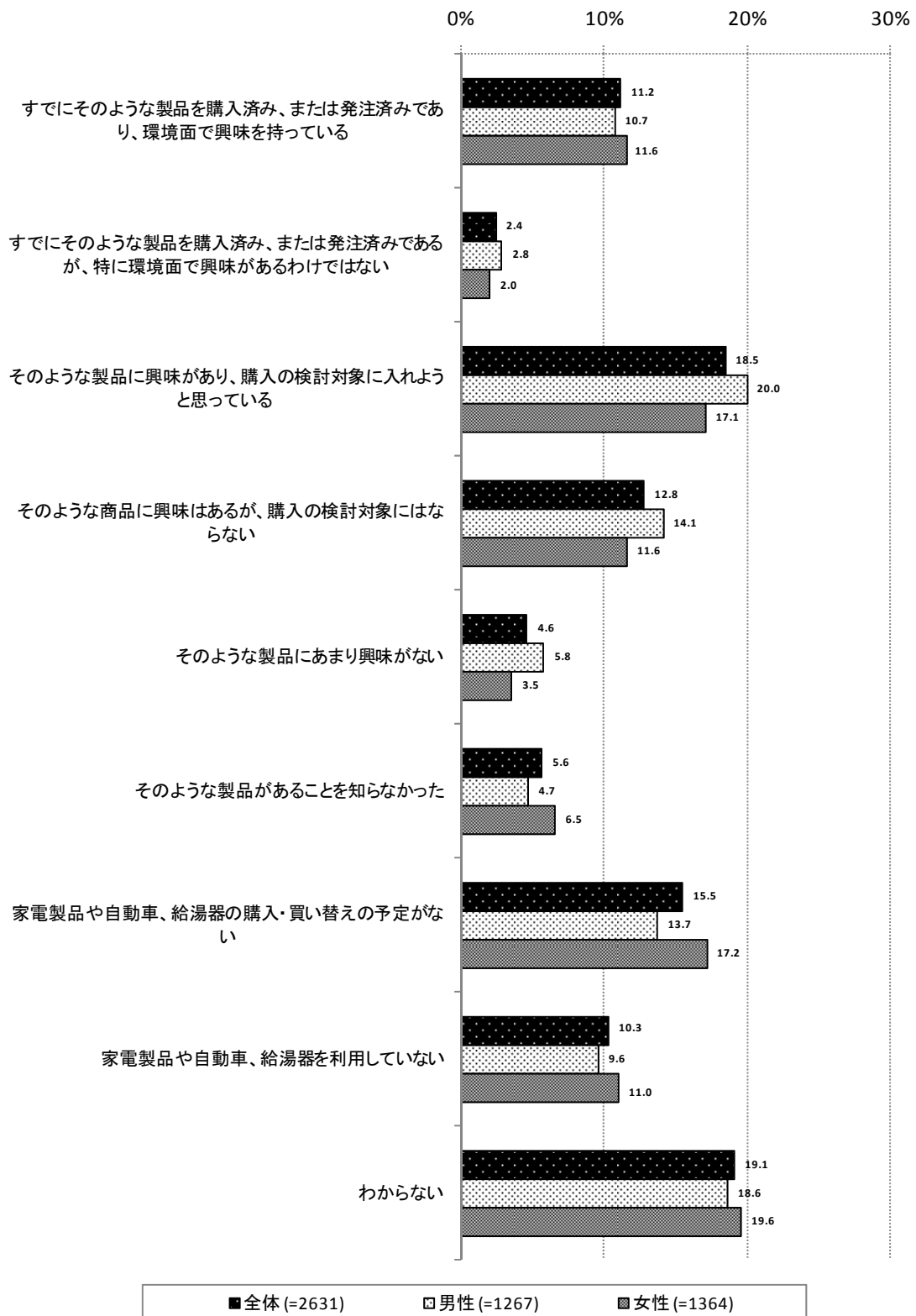
図表 2-77 環境配慮型自動車への興味、購入意向（地域別）



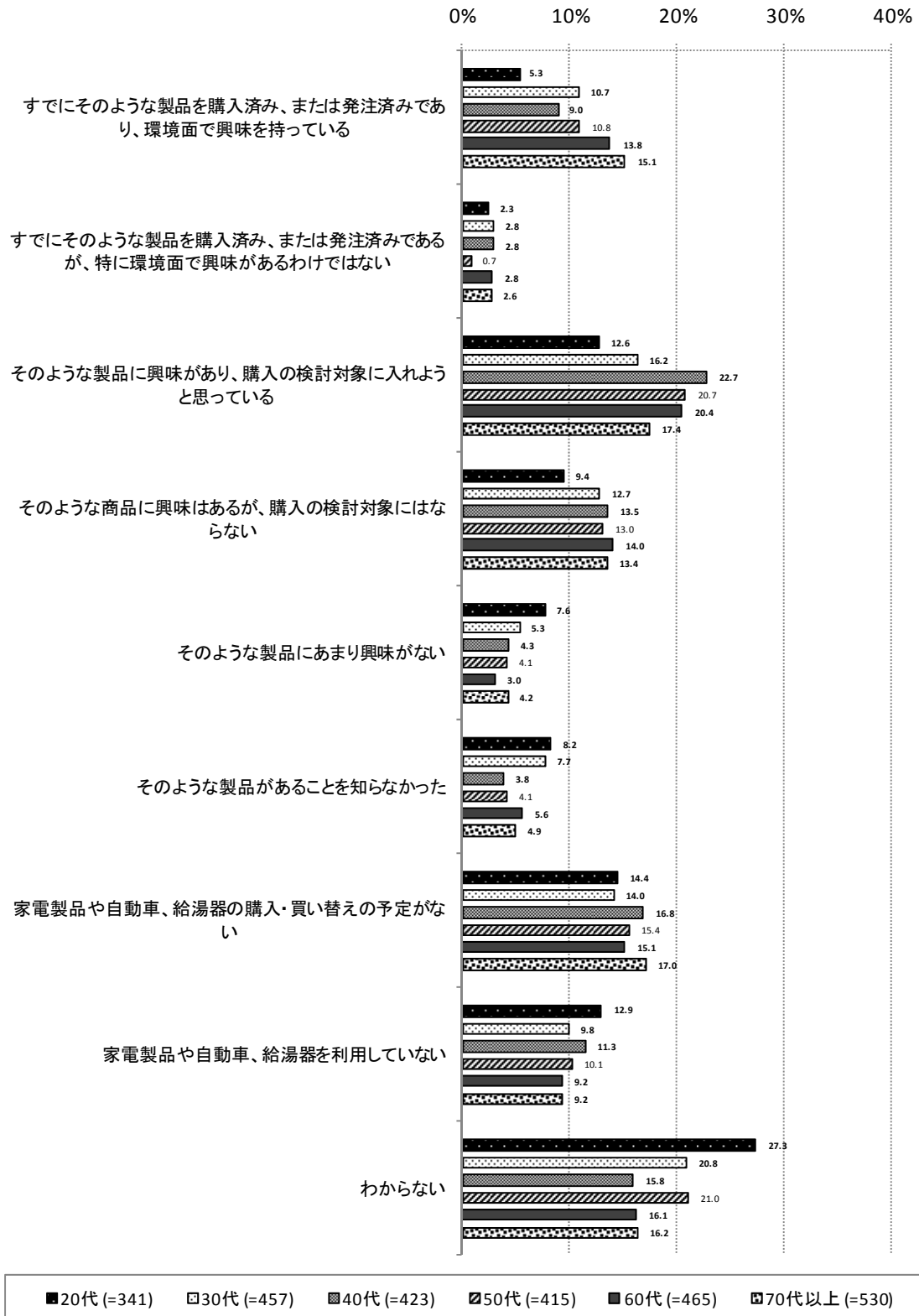
図表 2-78 環境配慮型自動車への興味、購入意向（都市規模別）



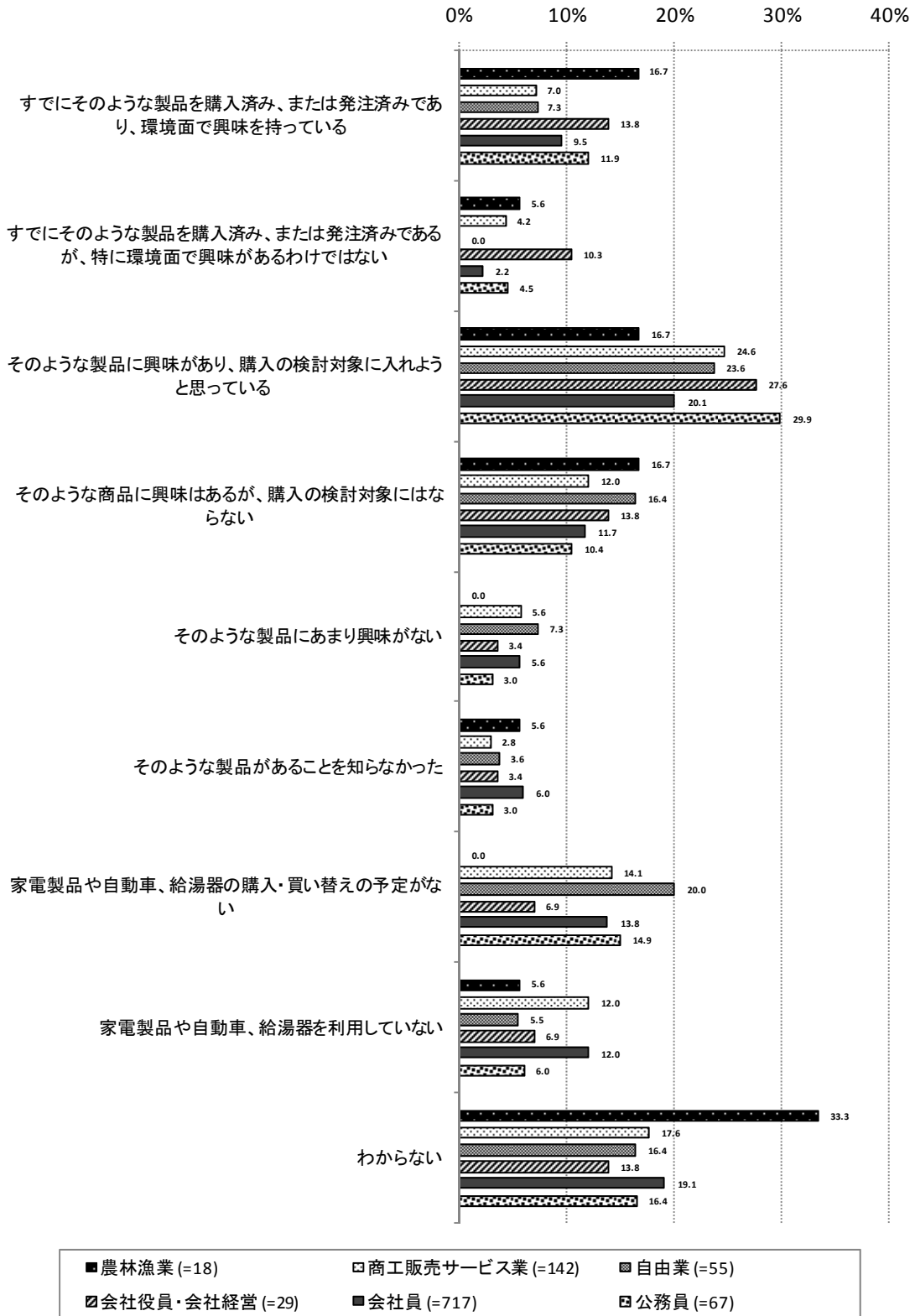
図表 2-79 高効率給湯器への興味、購入意向（全体、性別）



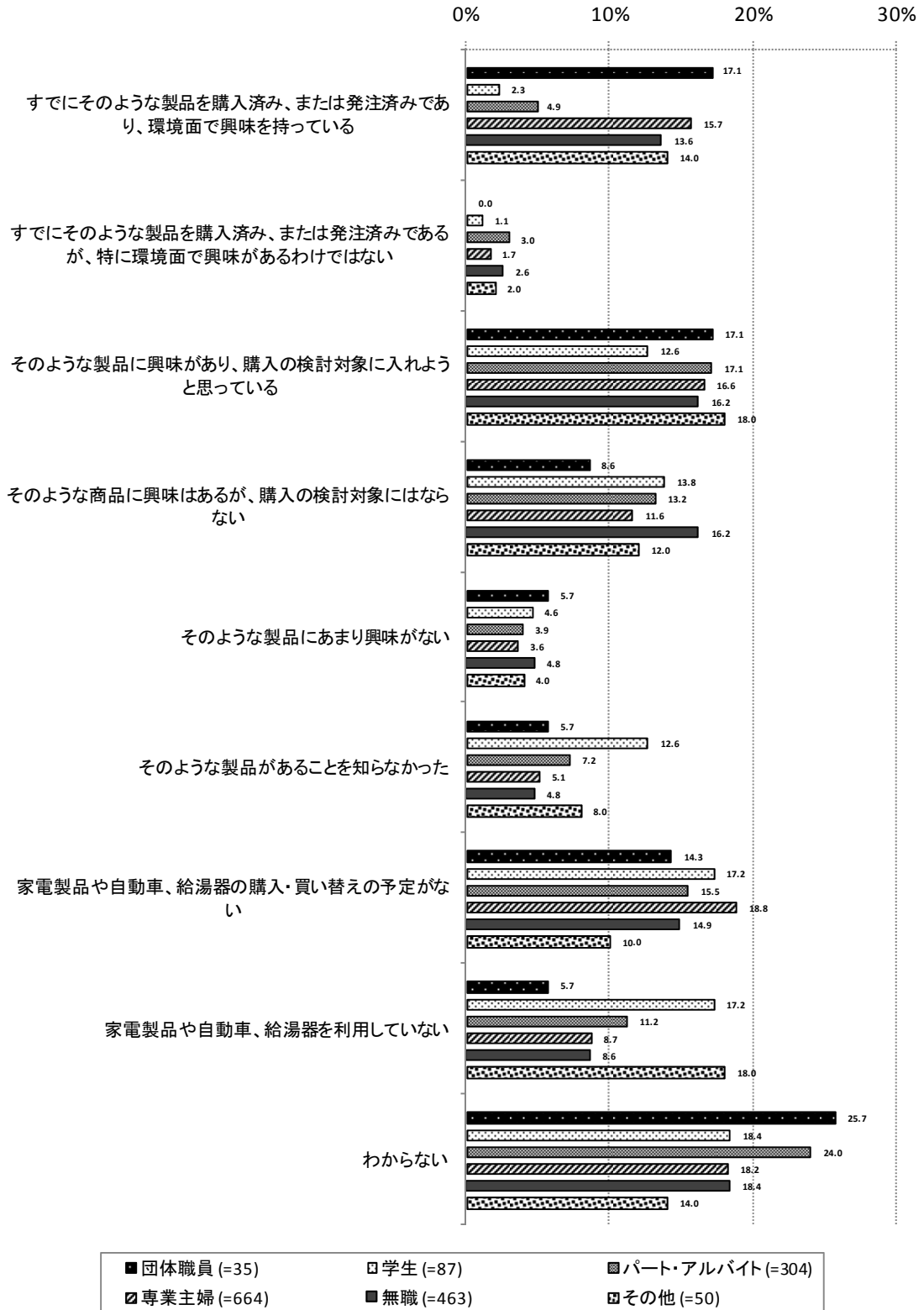
図表 2-80 高効率給湯器への興味、購入意向（年代別）



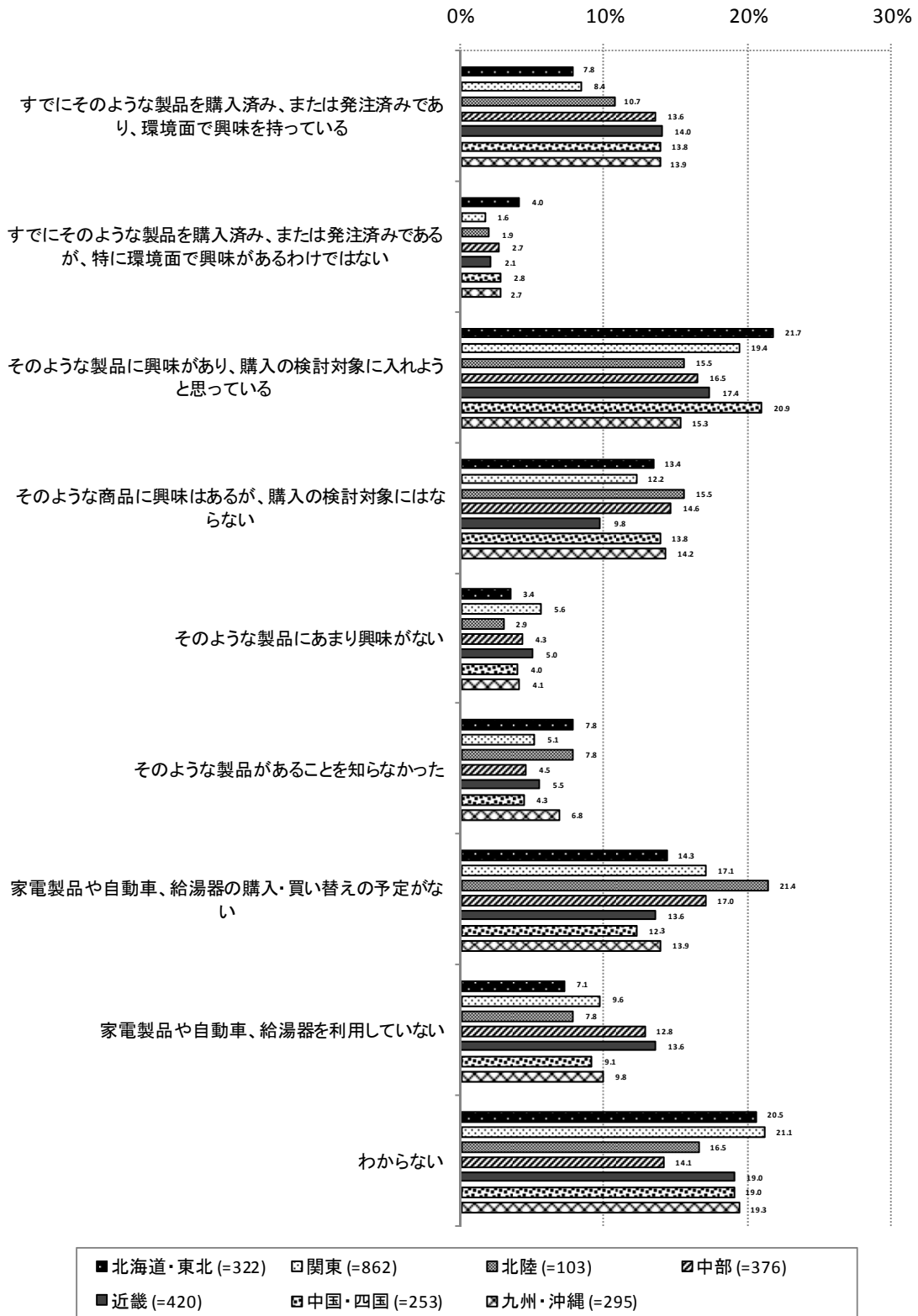
図表 2-81 高効率給湯器への興味、購入意向（職業別 1/2）



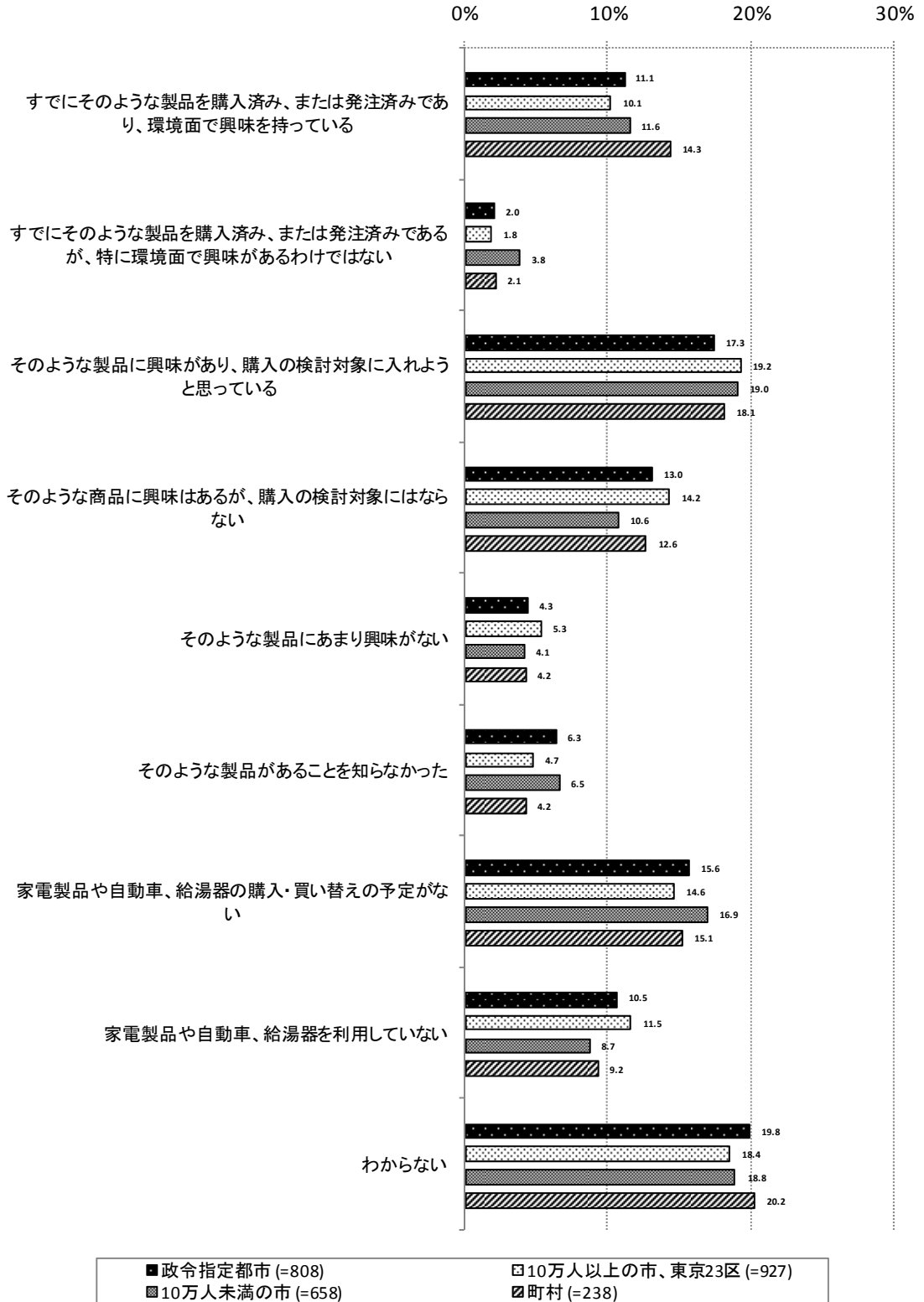
図表 2-82 高効率給湯器への興味、購入意向（職業別 2/2）



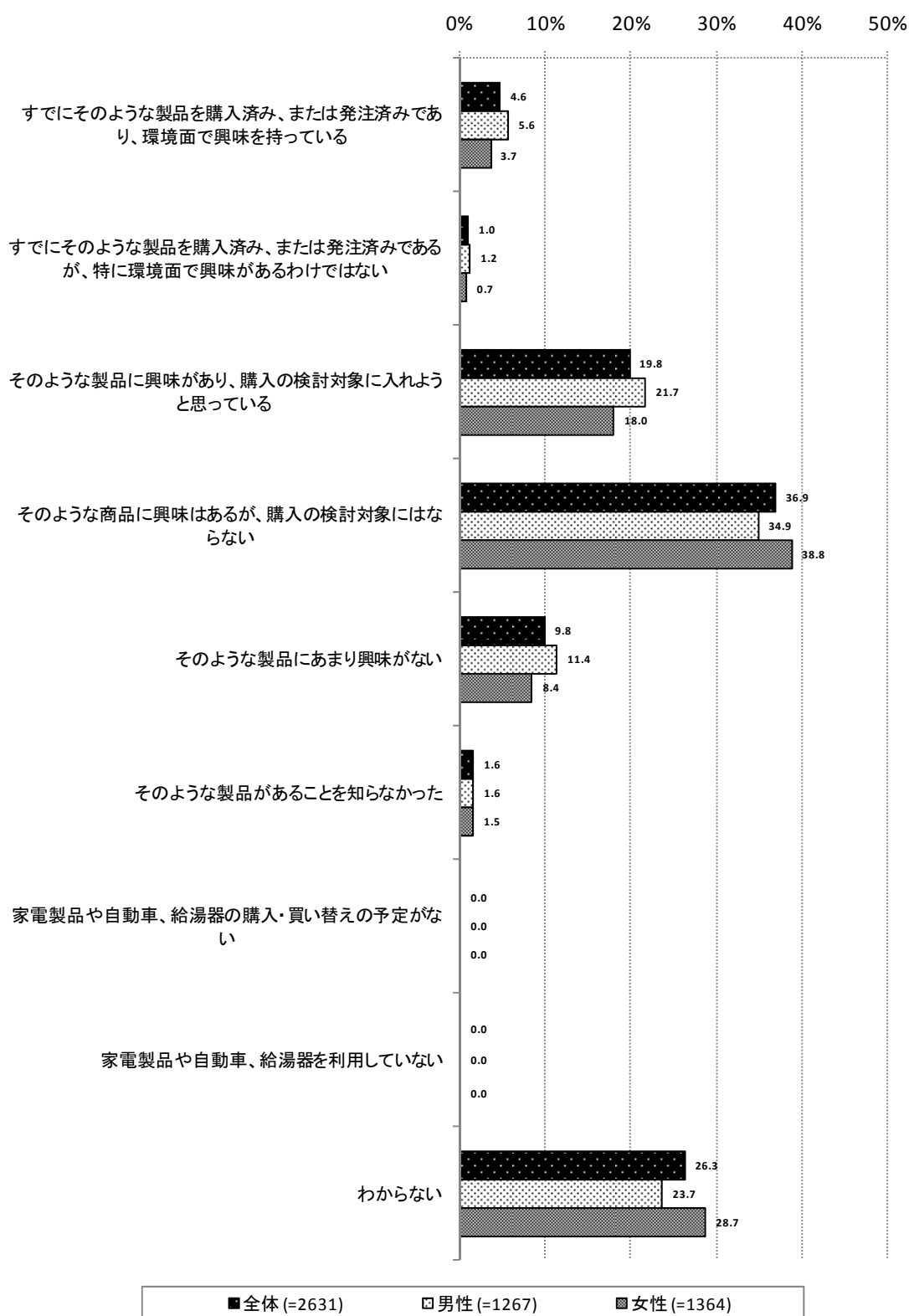
図表 2-83 高効率給湯器への興味、購入意向（地域別）



図表 2-84 高効率給湯器への興味、購入意向（都市規模別）

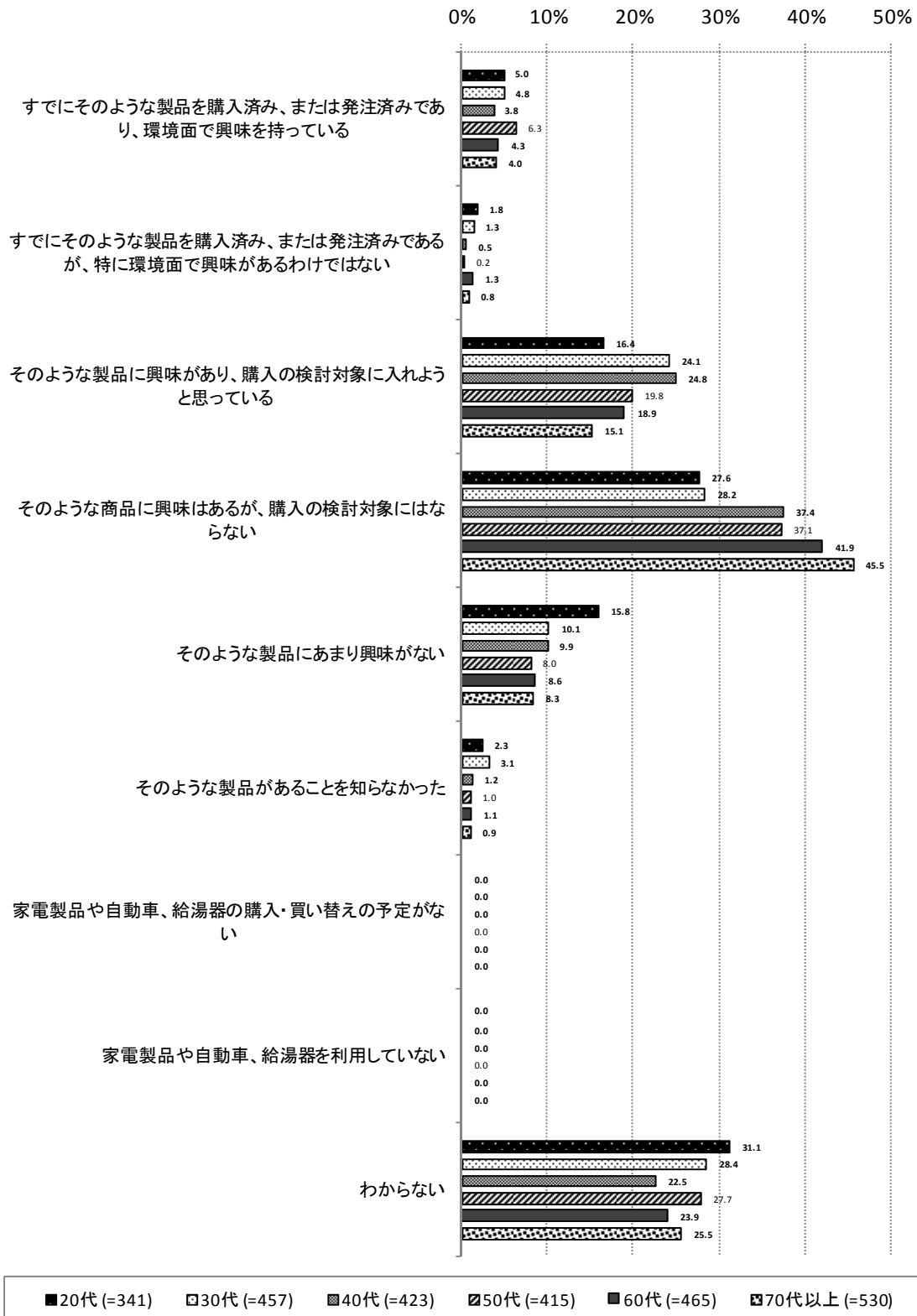


図表 2-85 太陽光発電システムへの興味、購入意向（全体、性別）



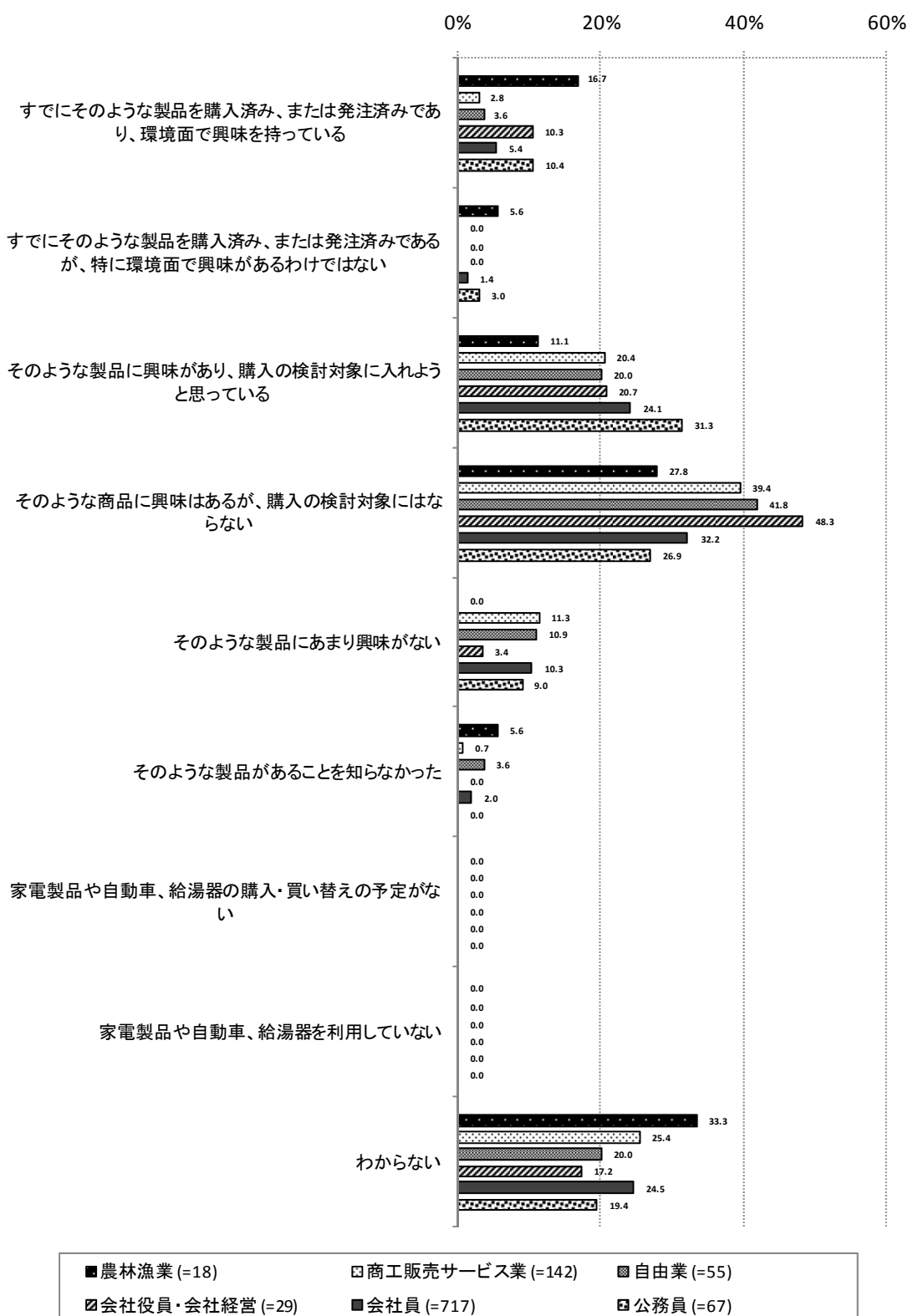
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-86 太陽光発電システムへの興味、購入意向（年代別）



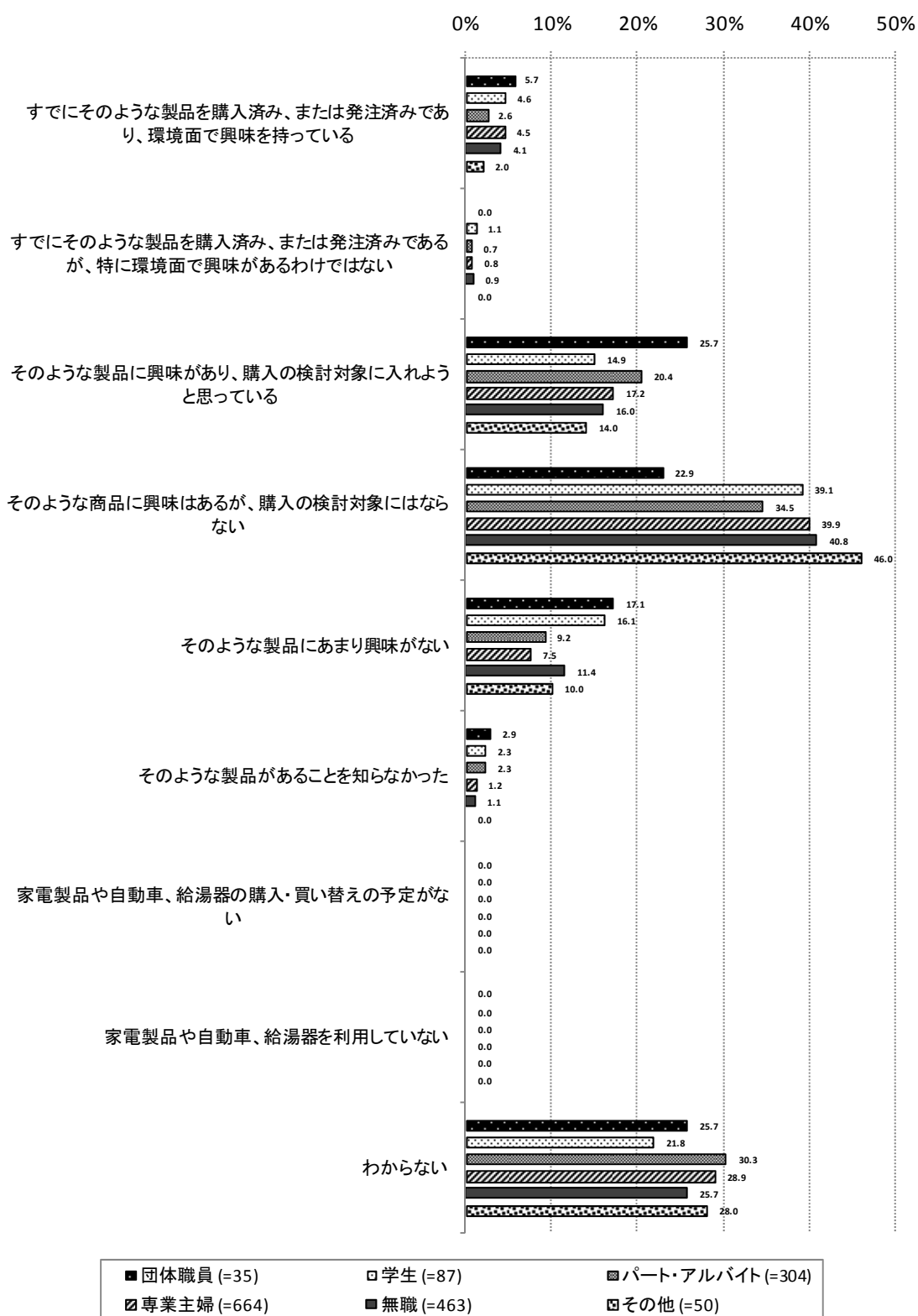
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-87 太陽光発電システムへの興味、購入意向（職業別 1/2）



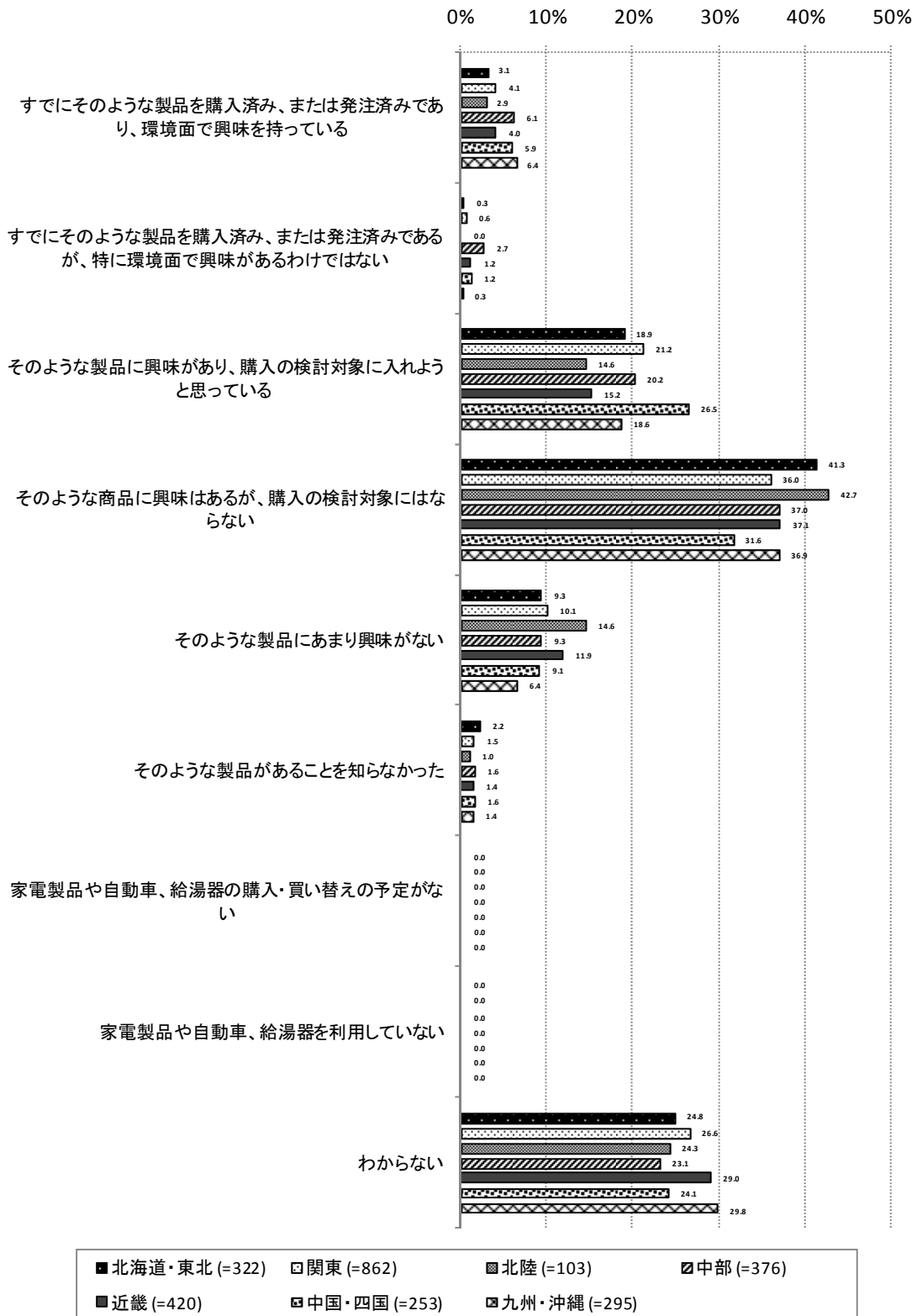
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-88 太陽光発電システムへの興味、購入意向（職業別 2/2）



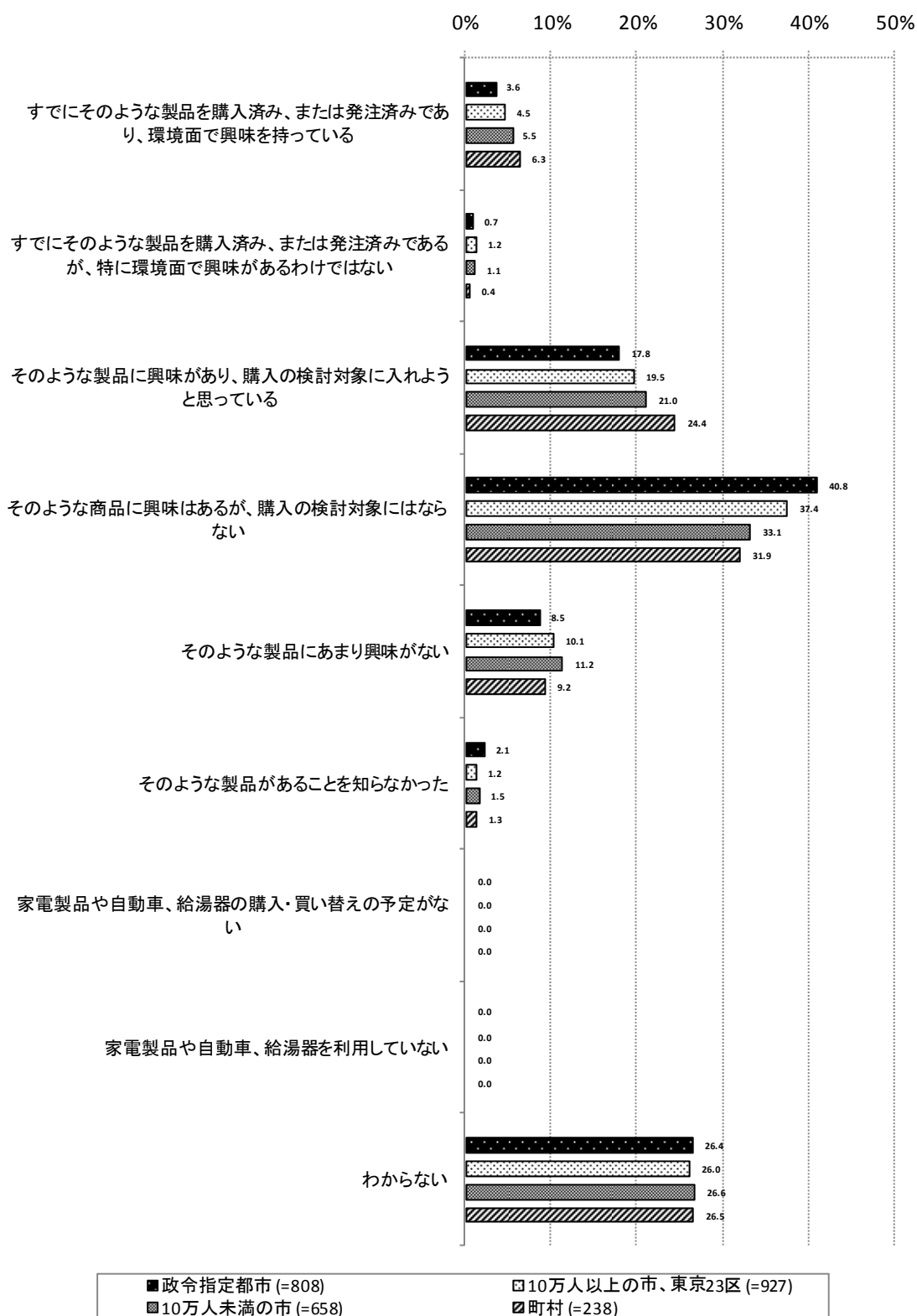
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-89 太陽光発電システムへの興味、購入意向（地域別）



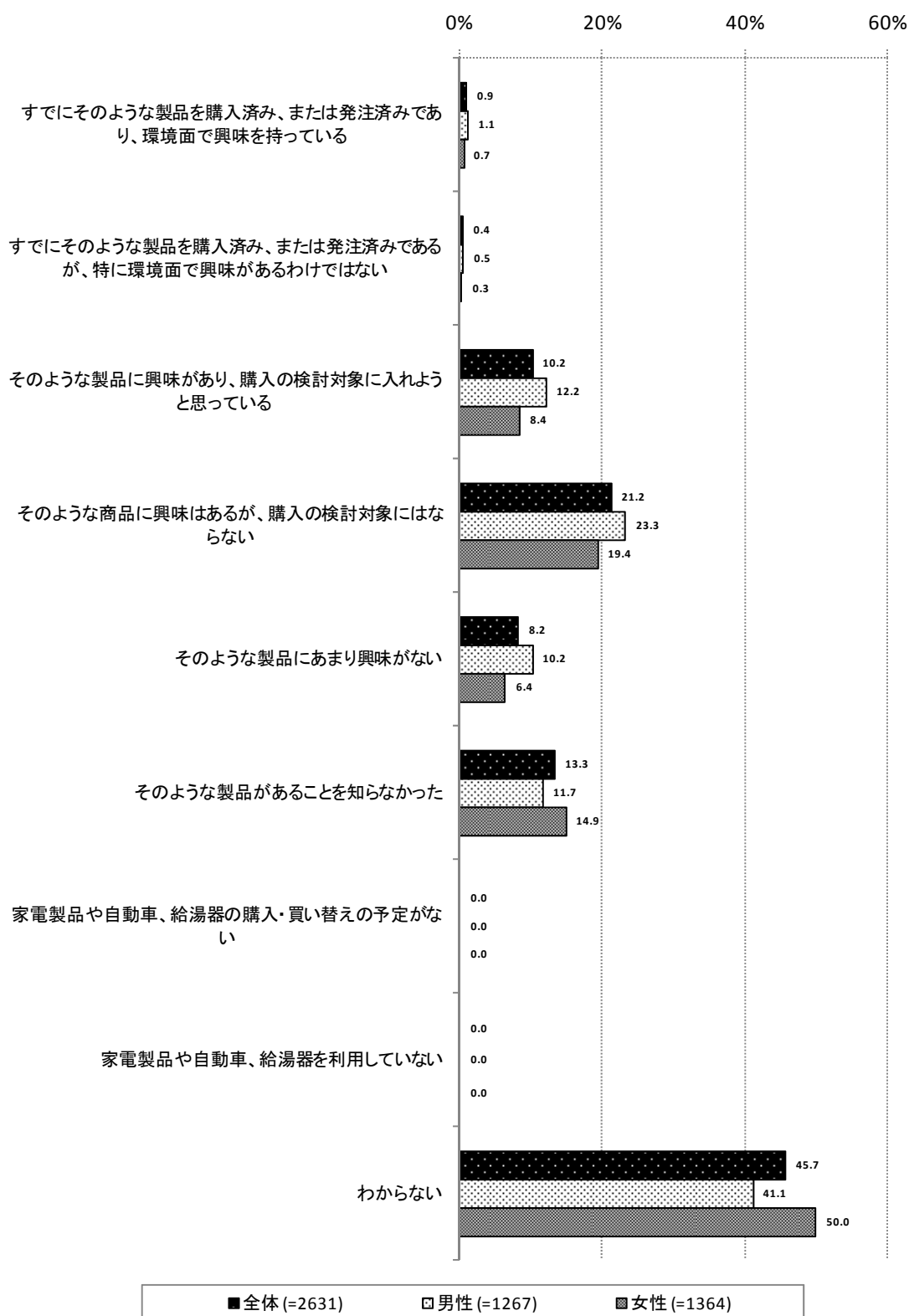
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-90 太陽光発電システムへの興味、購入意向（都市規模別）



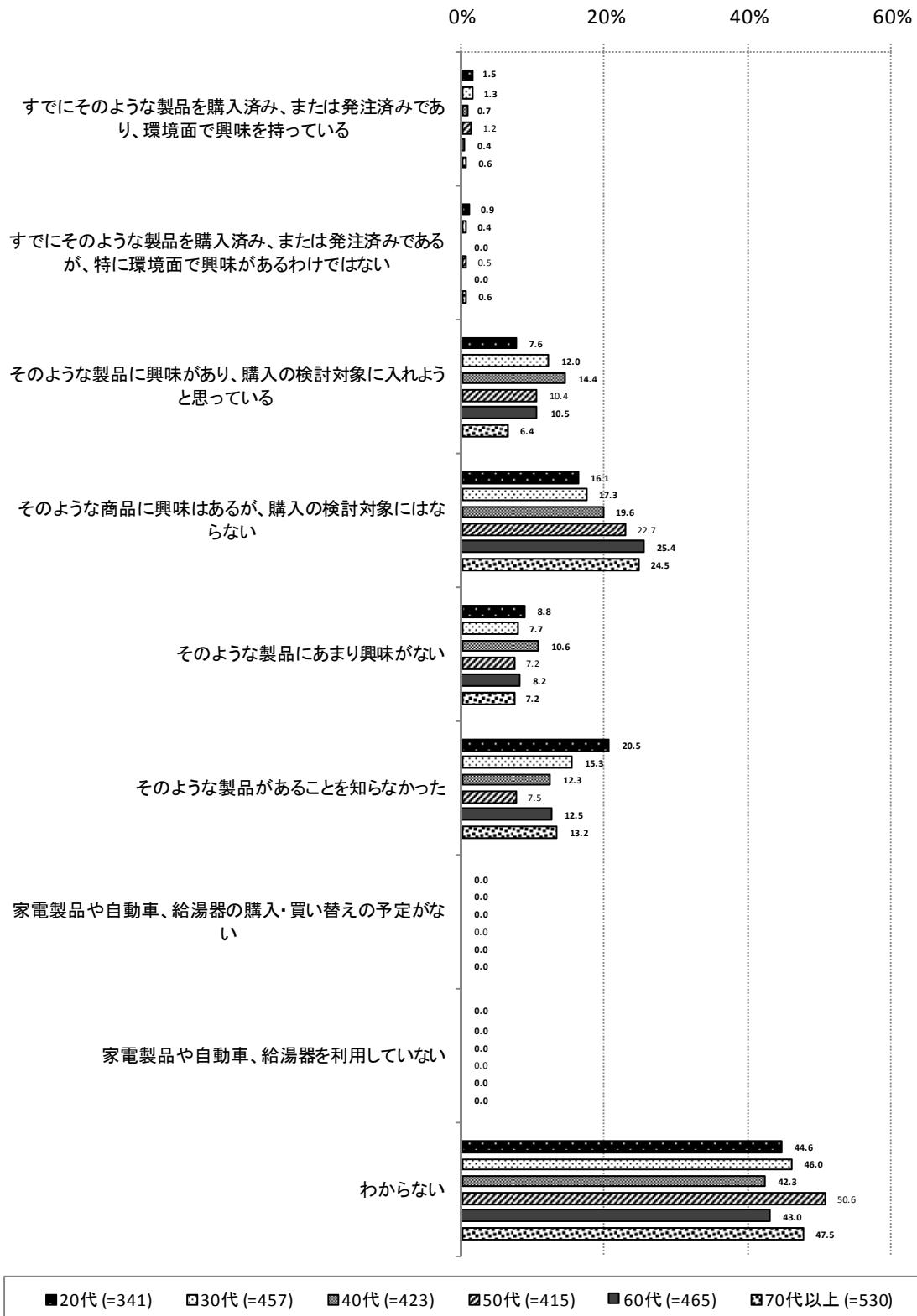
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-91 HEMS への興味、購入意向（全体、性別）



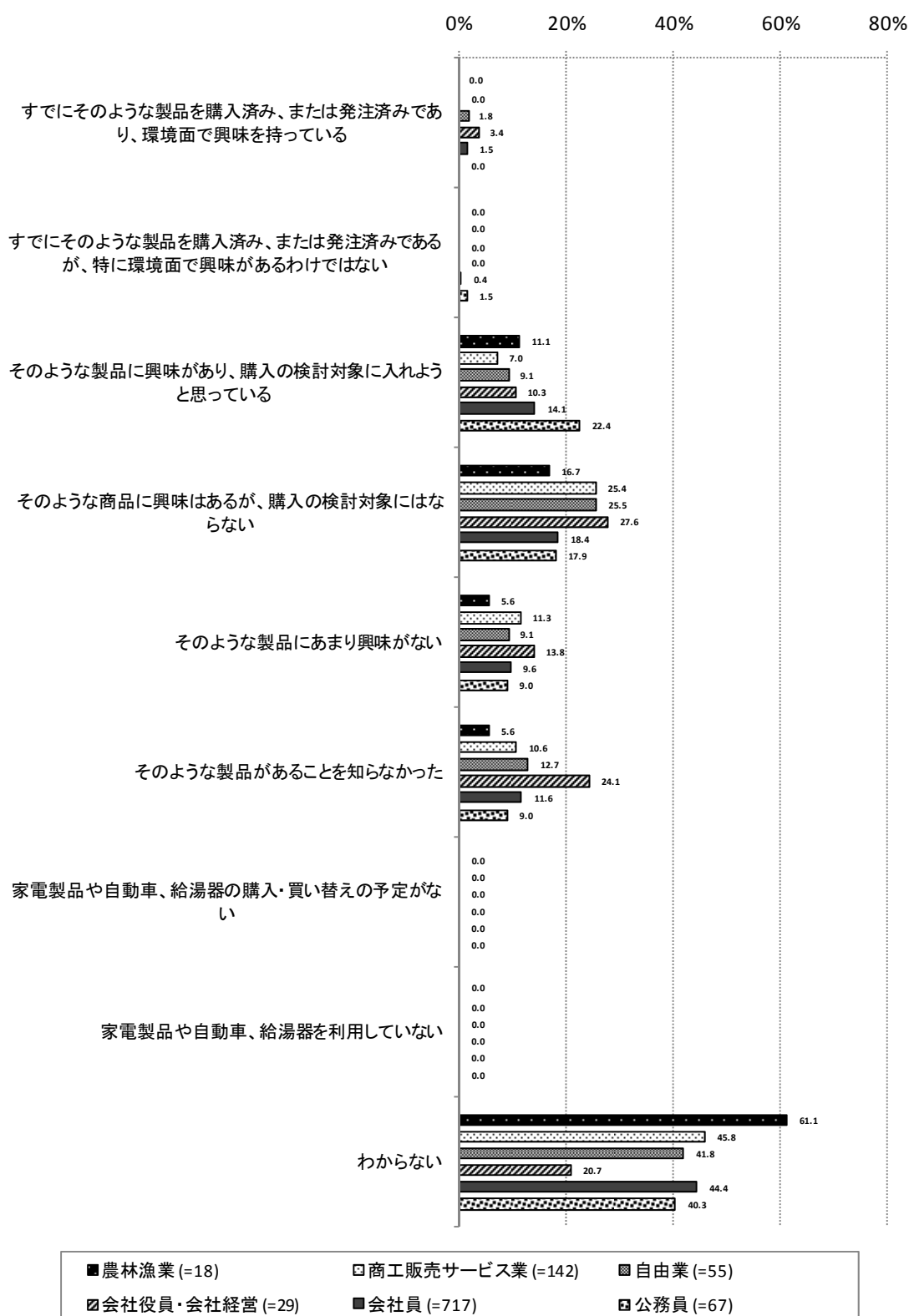
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-92 HEMS への興味、購入意向（年代別）



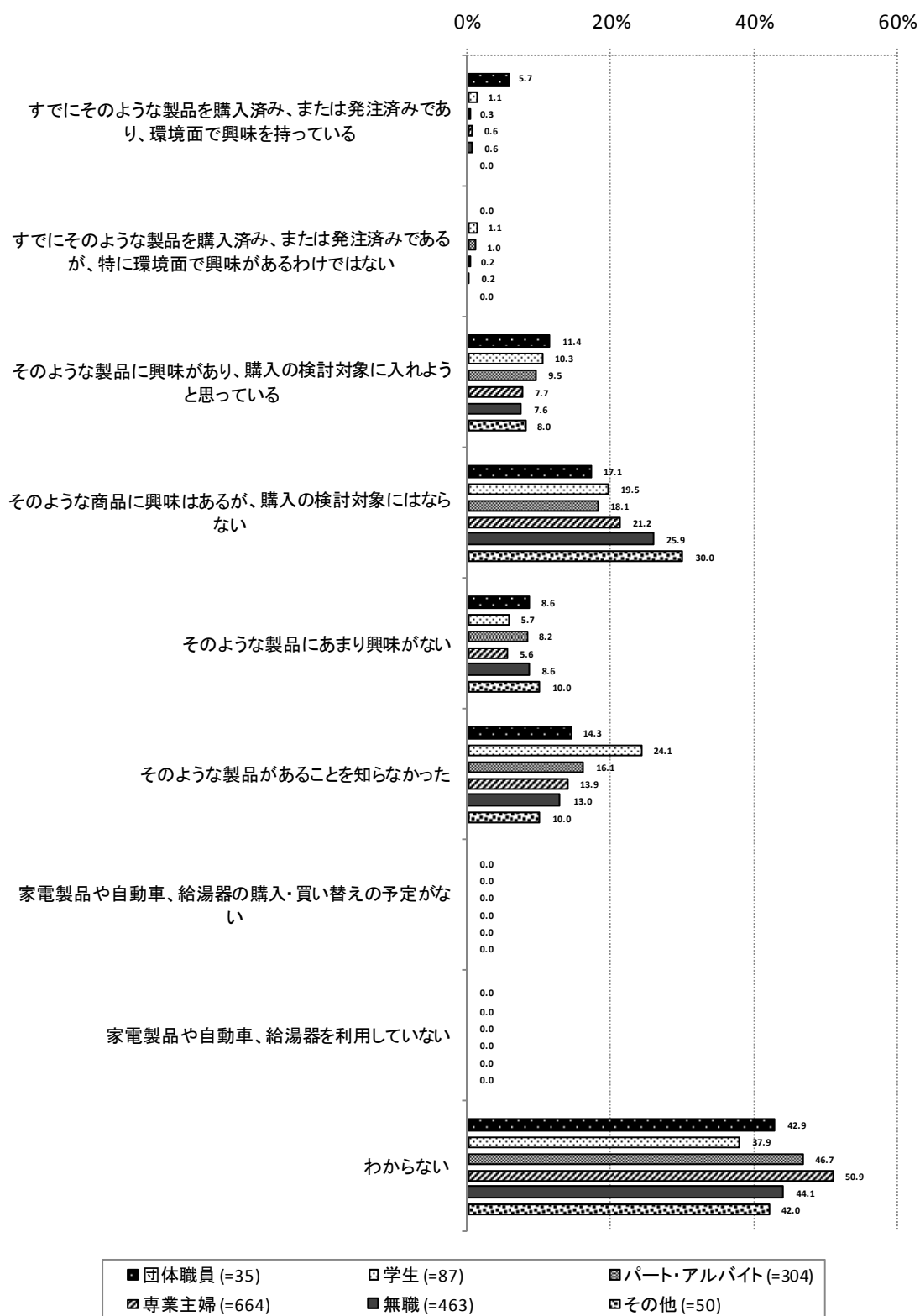
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-93 HEMS への興味、購入意向（職業別 1/2）



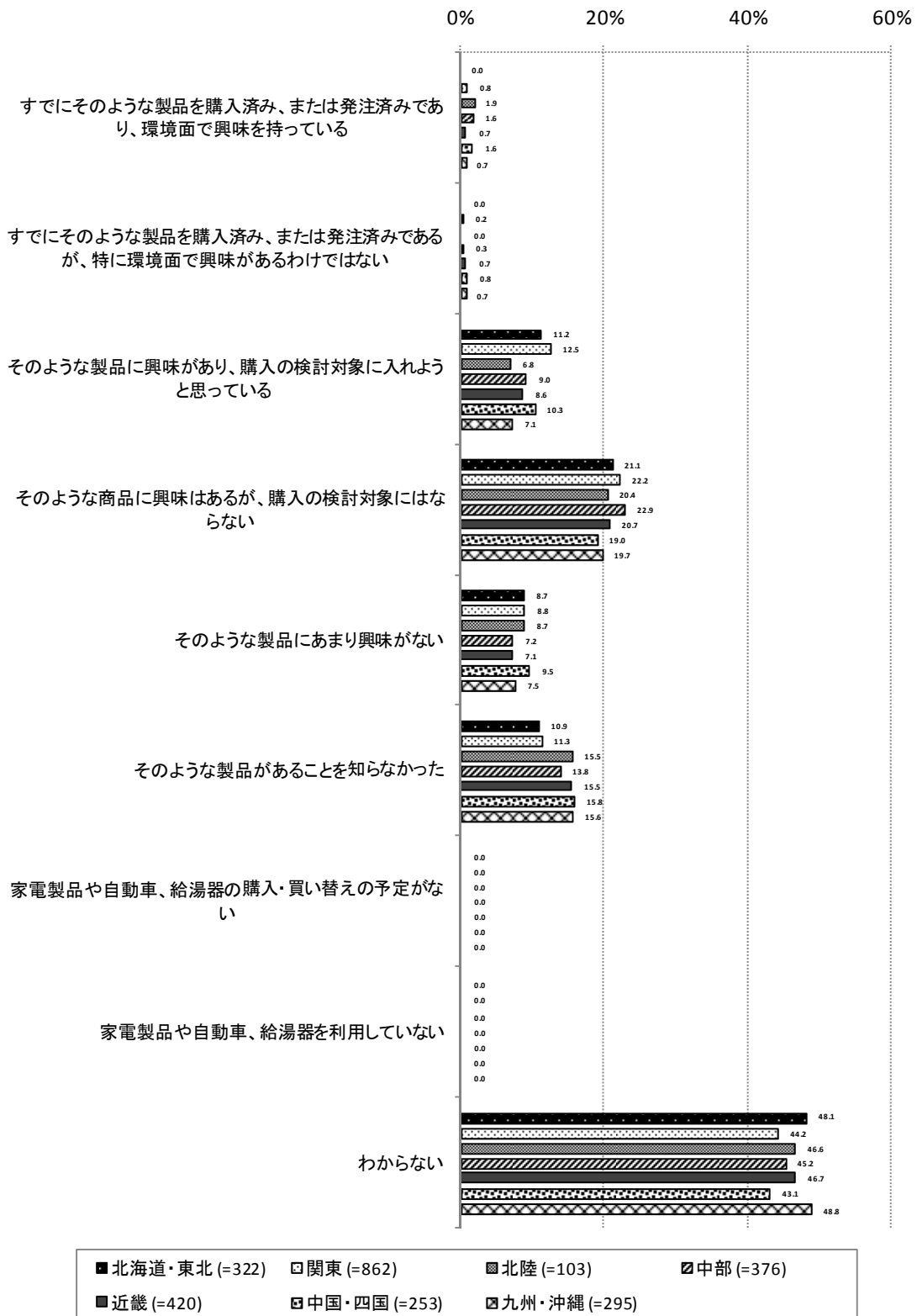
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-94 HEMS への興味、購入意向（職業別 2/2）



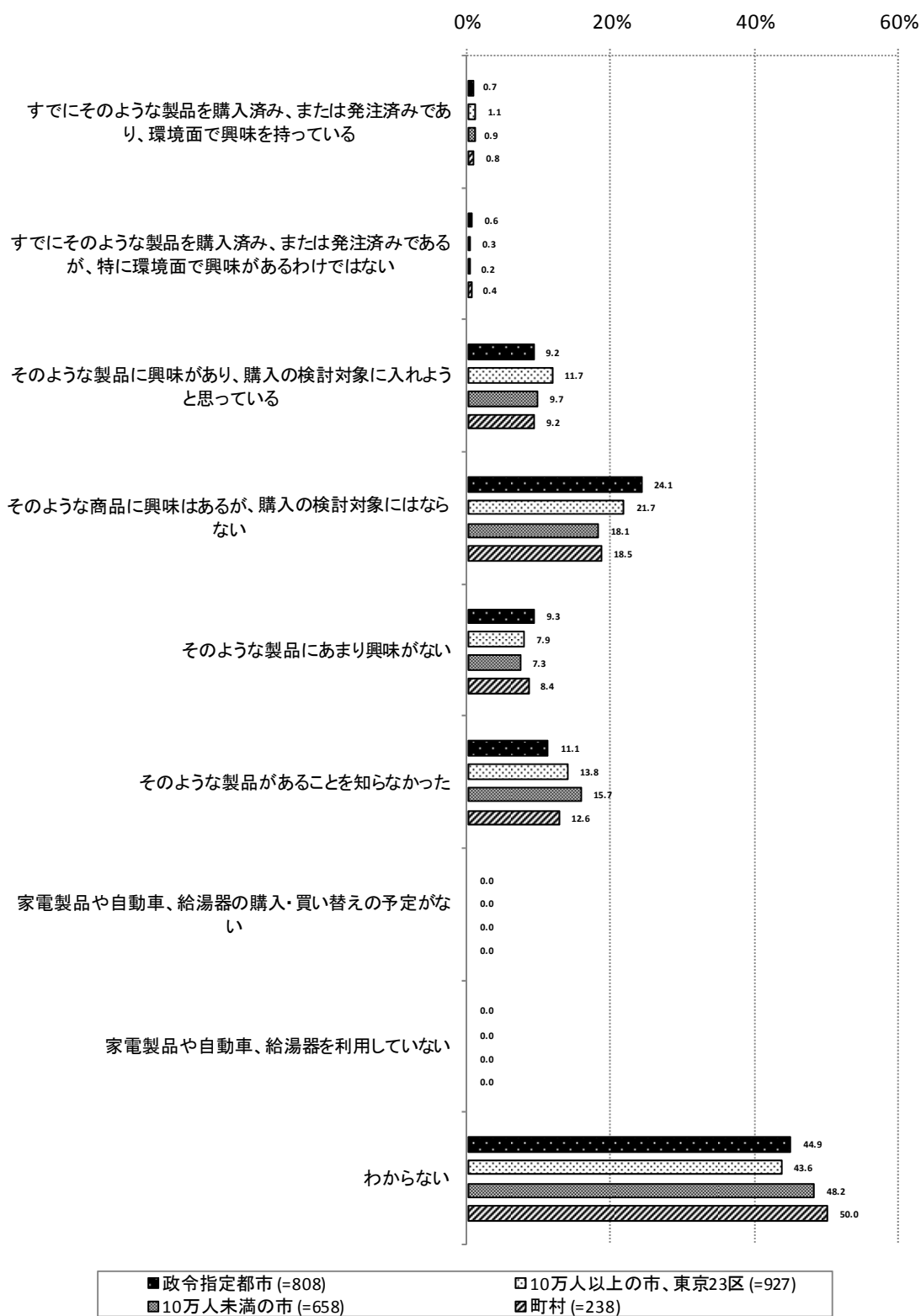
※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-95 HEMS への興味、購入意向（地域別）



※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

図表 2-96 HEMS への興味、購入意向（都市規模別）



※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」は、本項目では選択できないようにしていたためゼロとなる。

2-6 製品購入時の重視項目（問 2-5(2)）

家電製品

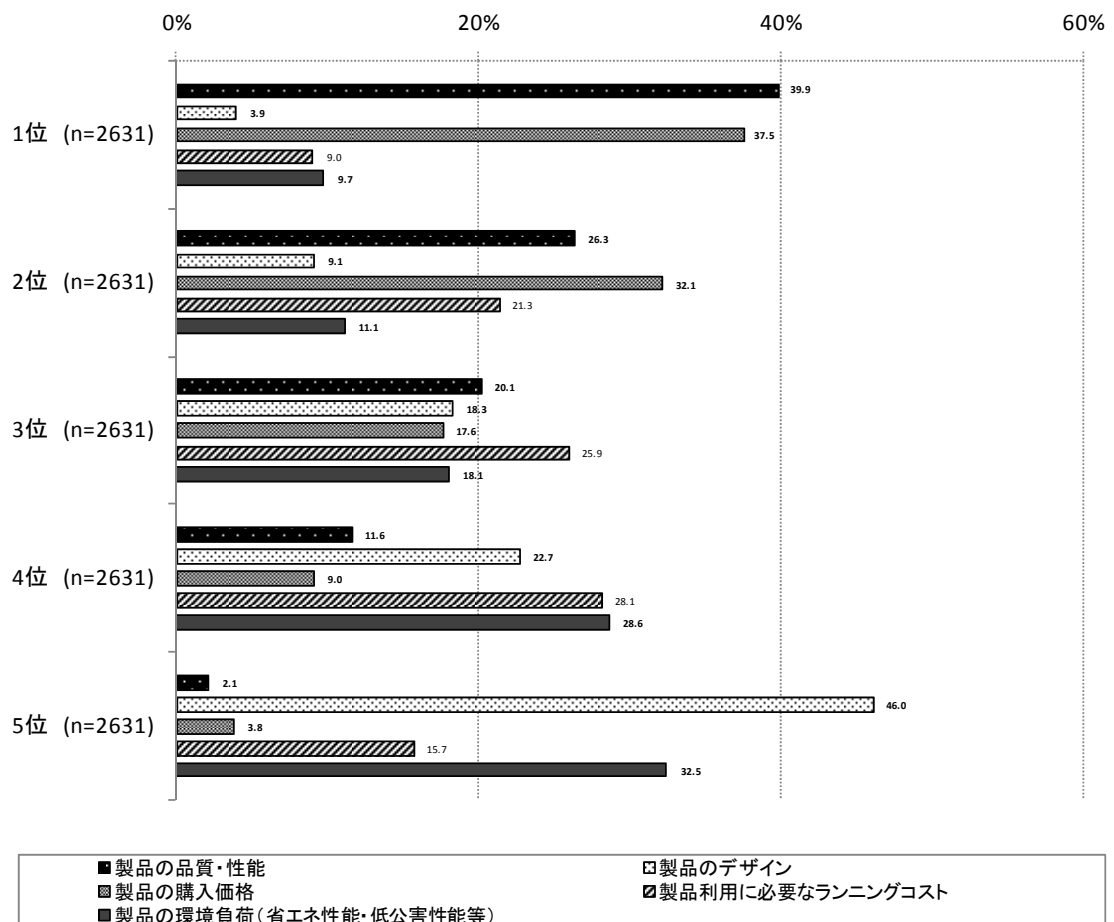
家電製品購入時には、「品質・性能」「購入価格」を重視し、「デザイン」、「環境負荷」をあまり重視しない傾向がみられる。

家電製品購入時の重視項目 1 位として回答が多かったものは、「製品の品質・性能」の 40%、「製品の購入価格」の 38%となっており、2 位もこの 2 項目の回答が多い。3 位では「製品に必要なランニングコスト」(26%)、4 位では「製品の環境負荷」(29%)、5 位では「製品のデザイン」(46%)、が最も多くなっている。

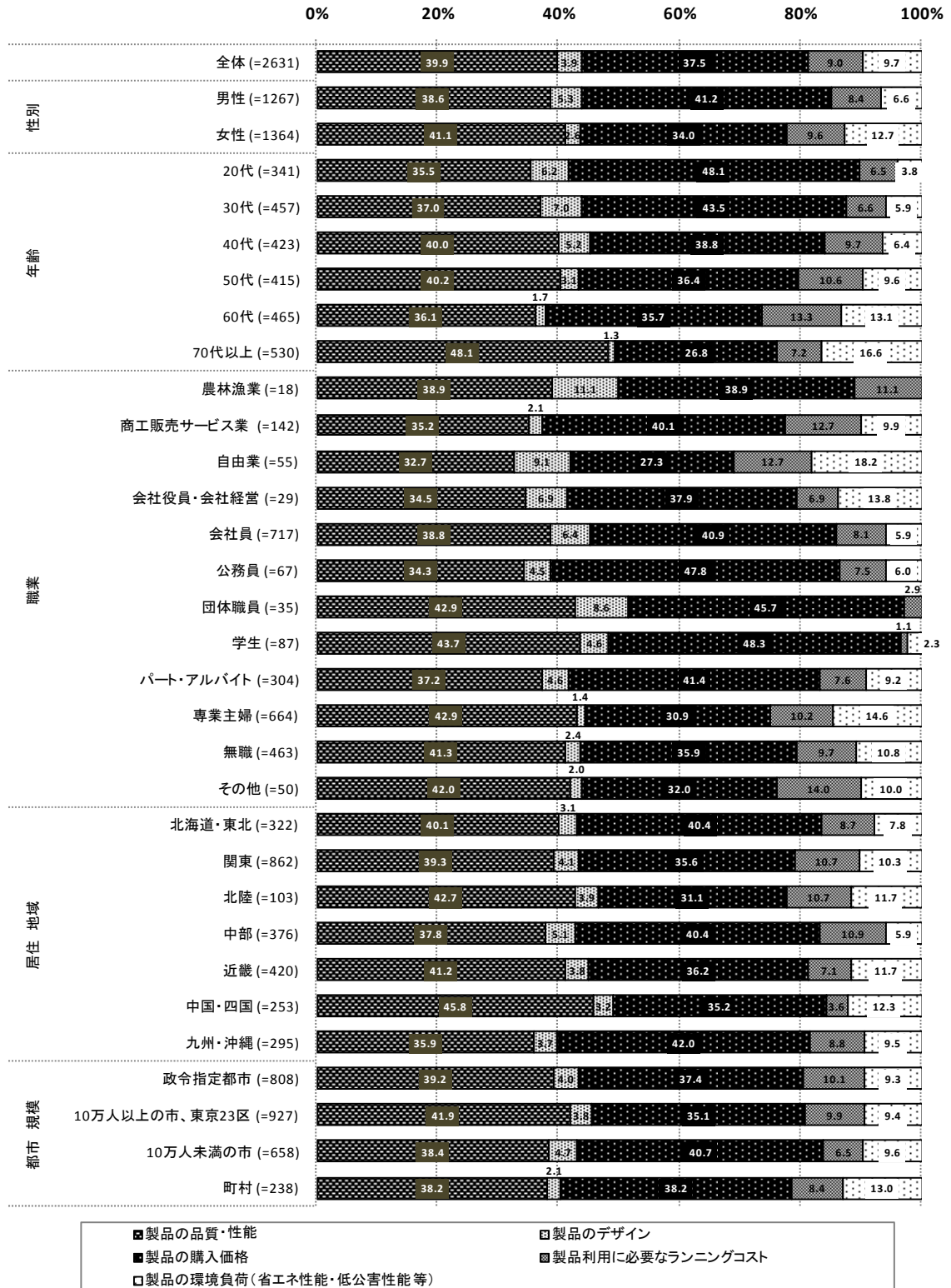
家電製品購入時には、「品質・性能」、「購入価格」を重視し、「デザイン」、「環境負荷」をあまり重視しない傾向がみられる。

特に 20 代は「環境負荷」を重視せず「購入価格」を重視する傾向が強くみられる。

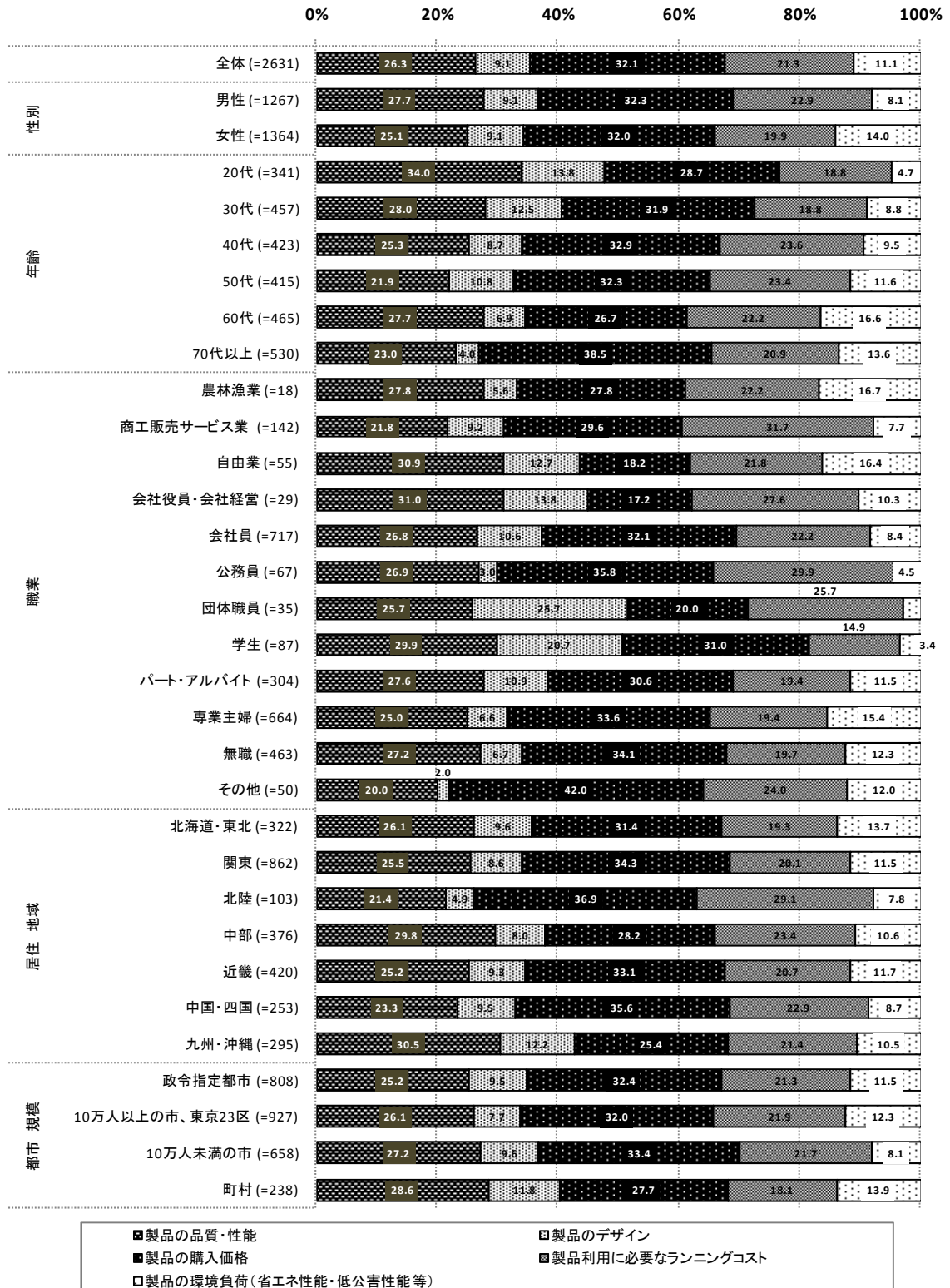
図表 2-97 家電製品購入時の重視項目



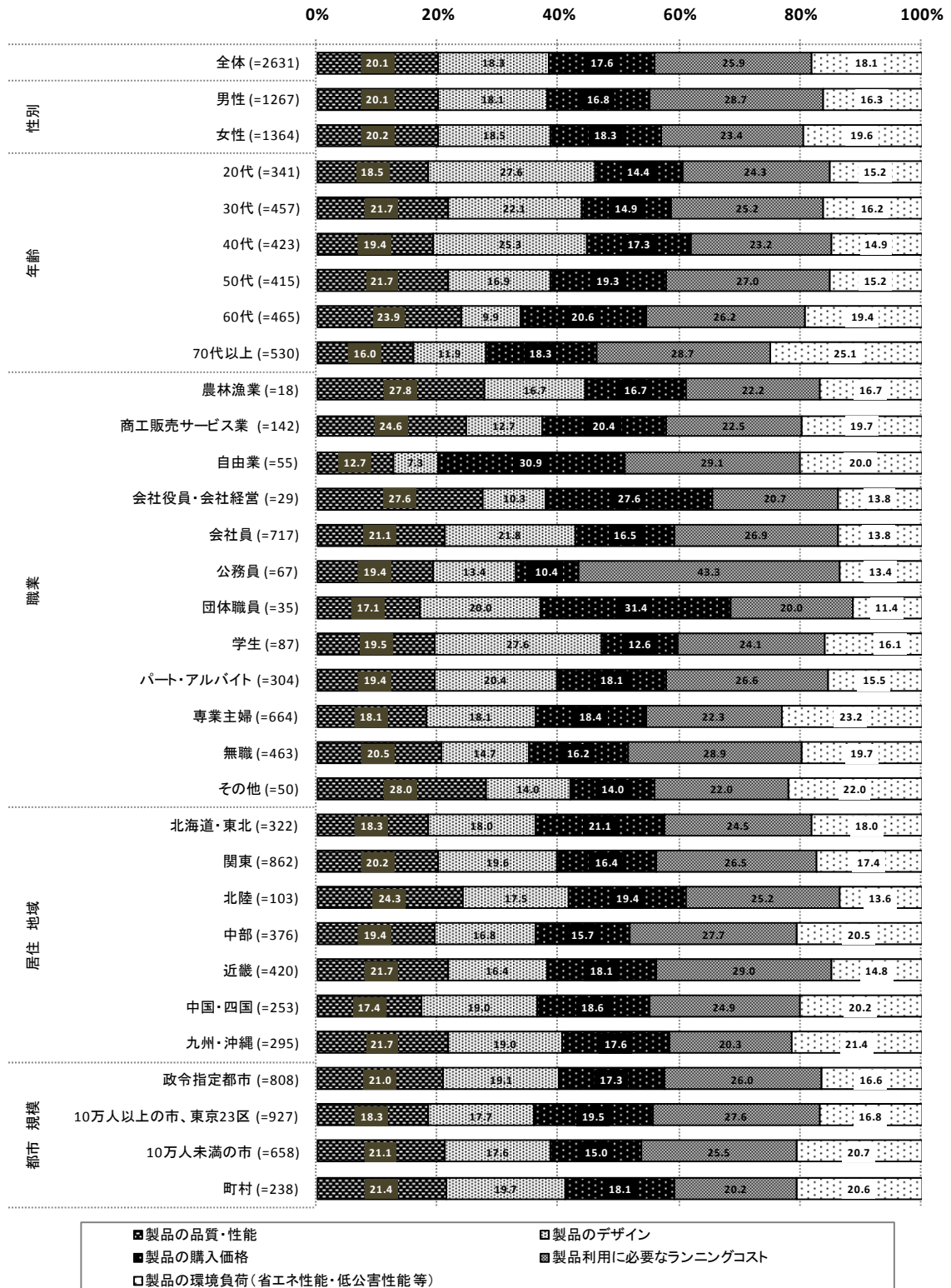
図表 2-98 家電製品購入時の重視項目 1位 (属性別)



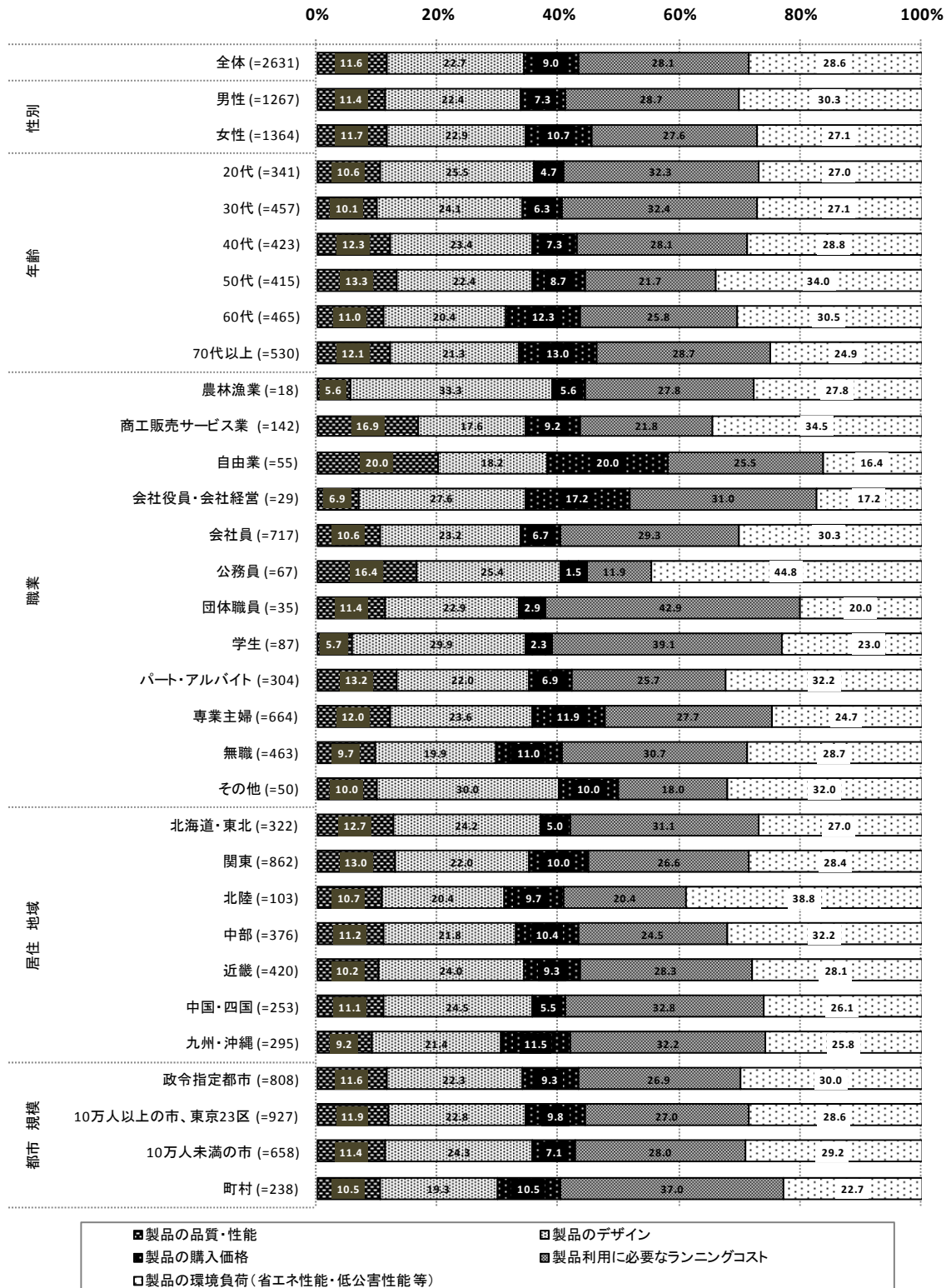
図表 2-99 家電製品購入時の重視項目 2位 (属性別)



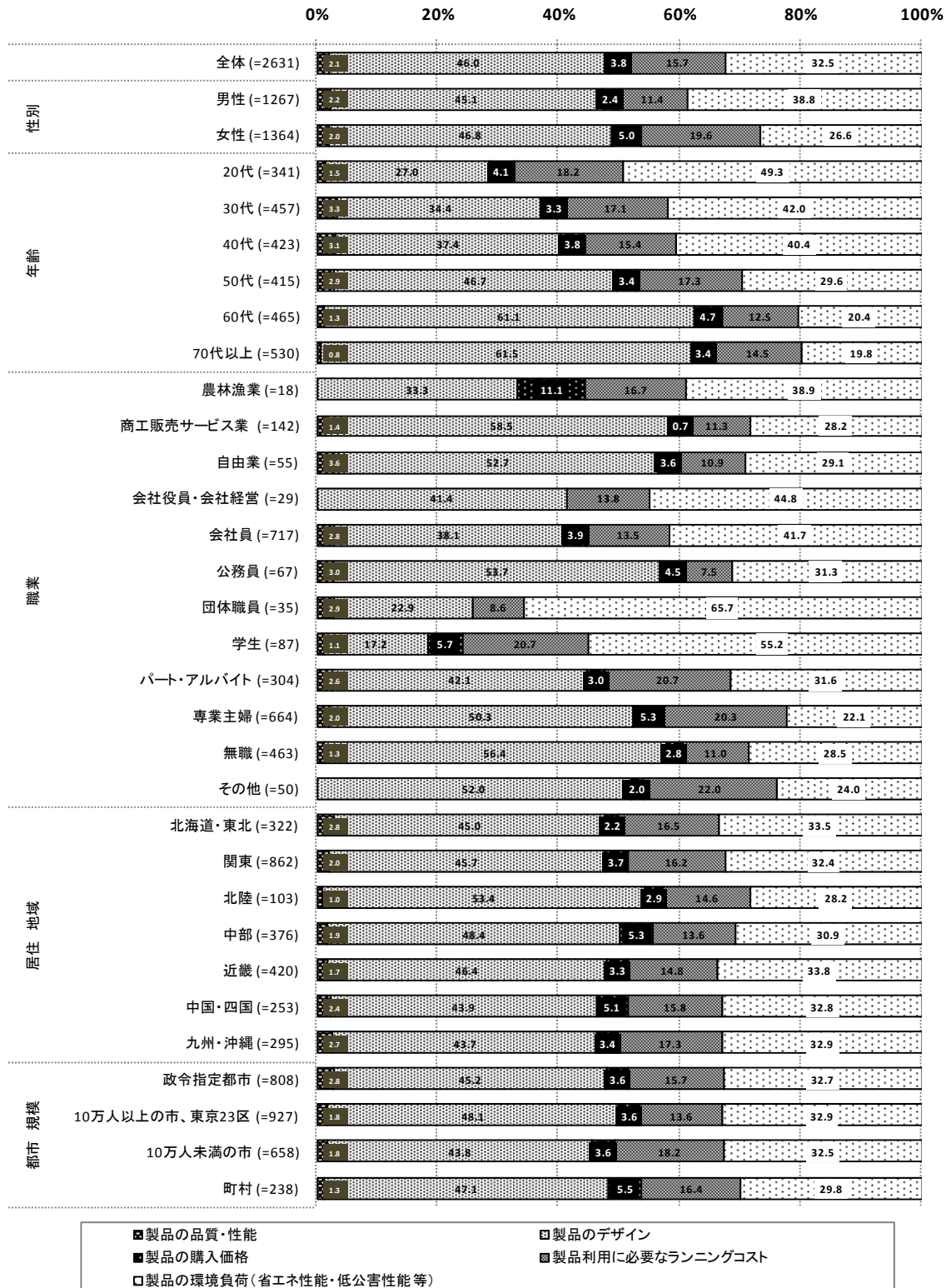
図表 2-100 家電製品購入時の重視項目 3位 (属性別)



図表 2-101 家電製品購入時の重視項目 4位 (属性別)



図表 2-102 家電製品購入時の重視項目 5位 (属性別)



自動車

自動車購入時には、「購入価格」を最も重視し、次いで「品質・性能」を重視する人が多い。「環境負荷」はあまり重視しない傾向がみられる。20代、30代、40代では「製品のデザイン」を重視する人も比較的多くみられる。

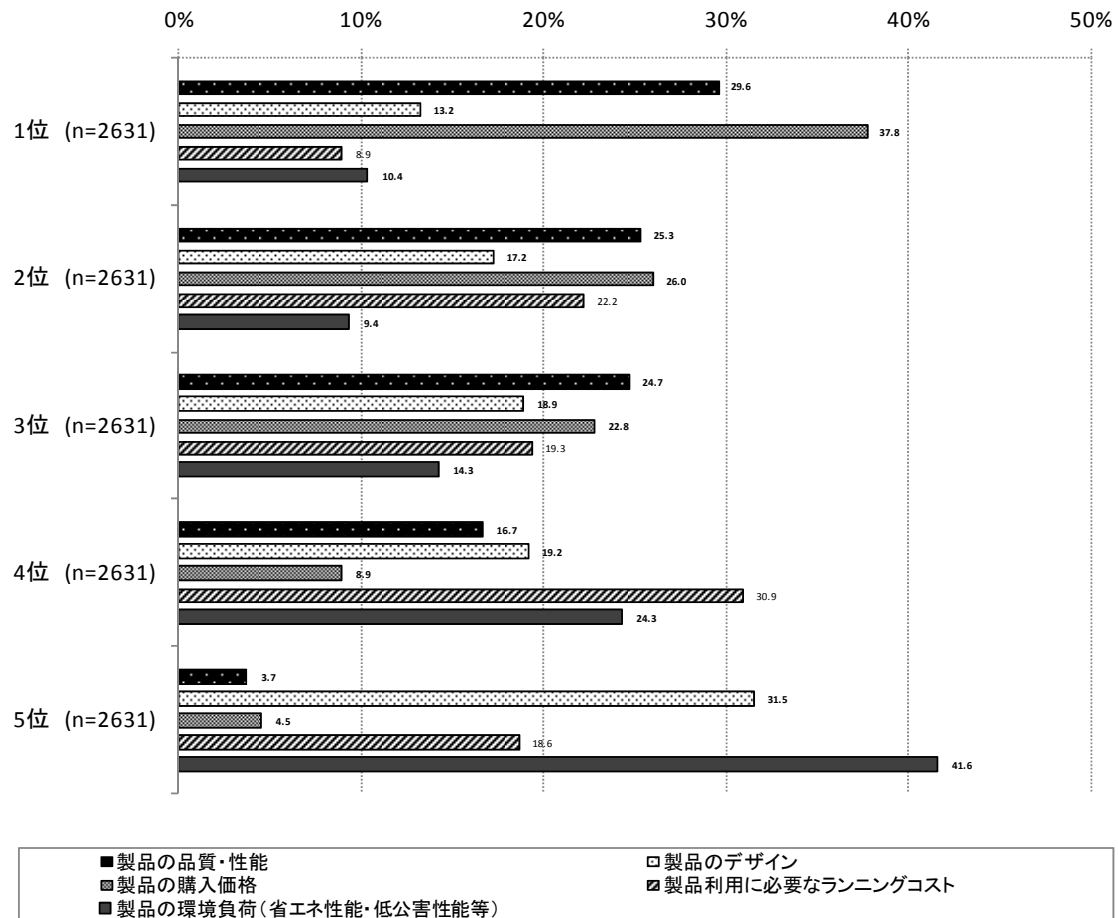
自動車購入時の重視項目1位として回答が多かったものは、「製品の購入価格」(38%)、「製品の品質・性能」(30%)、となっており、2位もこの2項目の回答が多くなっている。3位では「製品の品質・性能」(25)、4位では「製品に必要なランニングコスト」(31%)、5位では「製品の環境負荷」(42%)が多くなっている。

自動車購入時には、「品質・性能」、「購入価格」を最も重視する人が多く、「環境負荷」をあまり重視しない傾向がみられる。

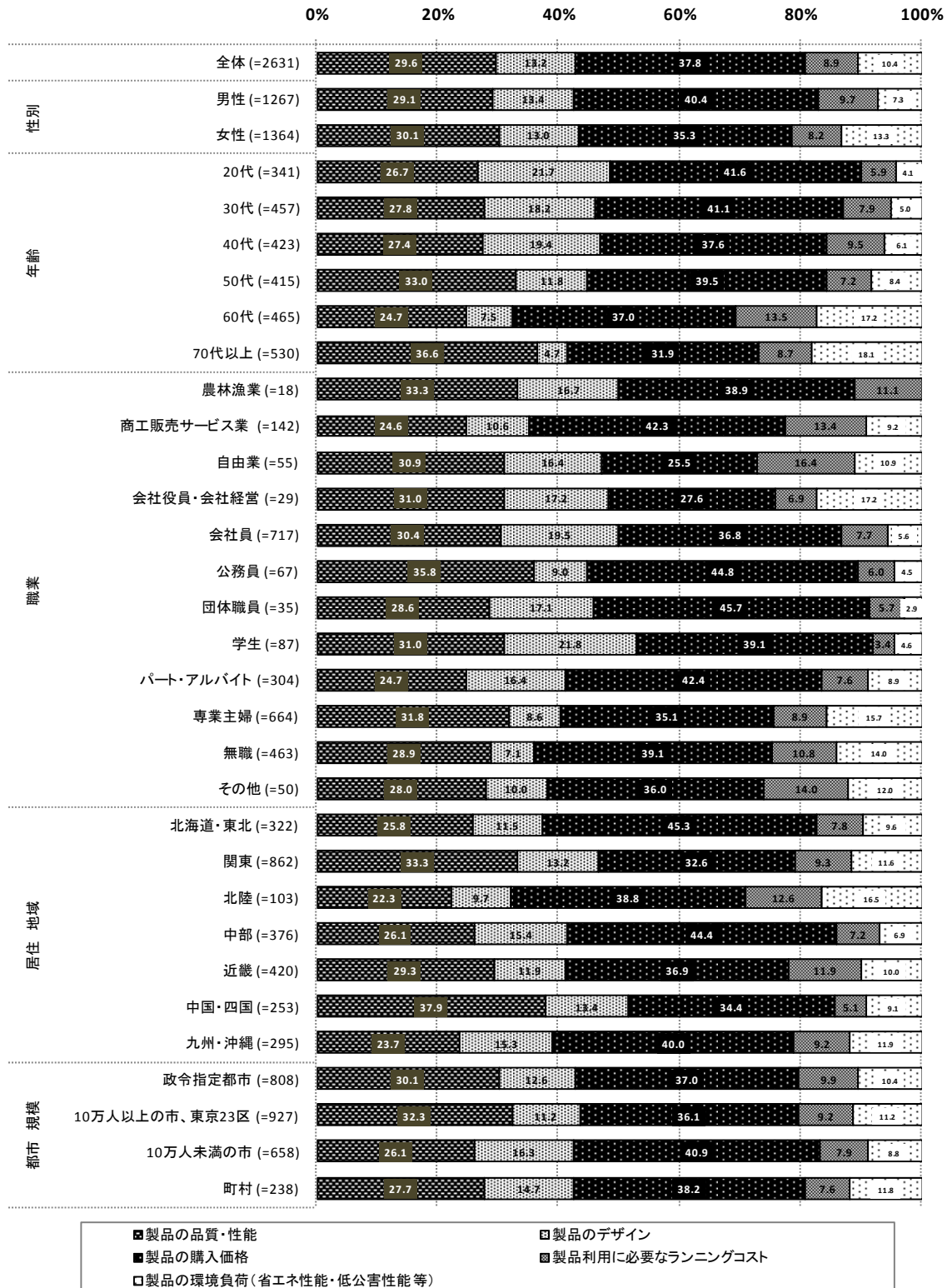
性別では、女性は男性よりも「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

年代別では20代で、「購入価格」、「品質・性能」だけでなく「デザイン」を比較的重視し、「環境負荷」をあまり重視しない傾向が強くみられる。

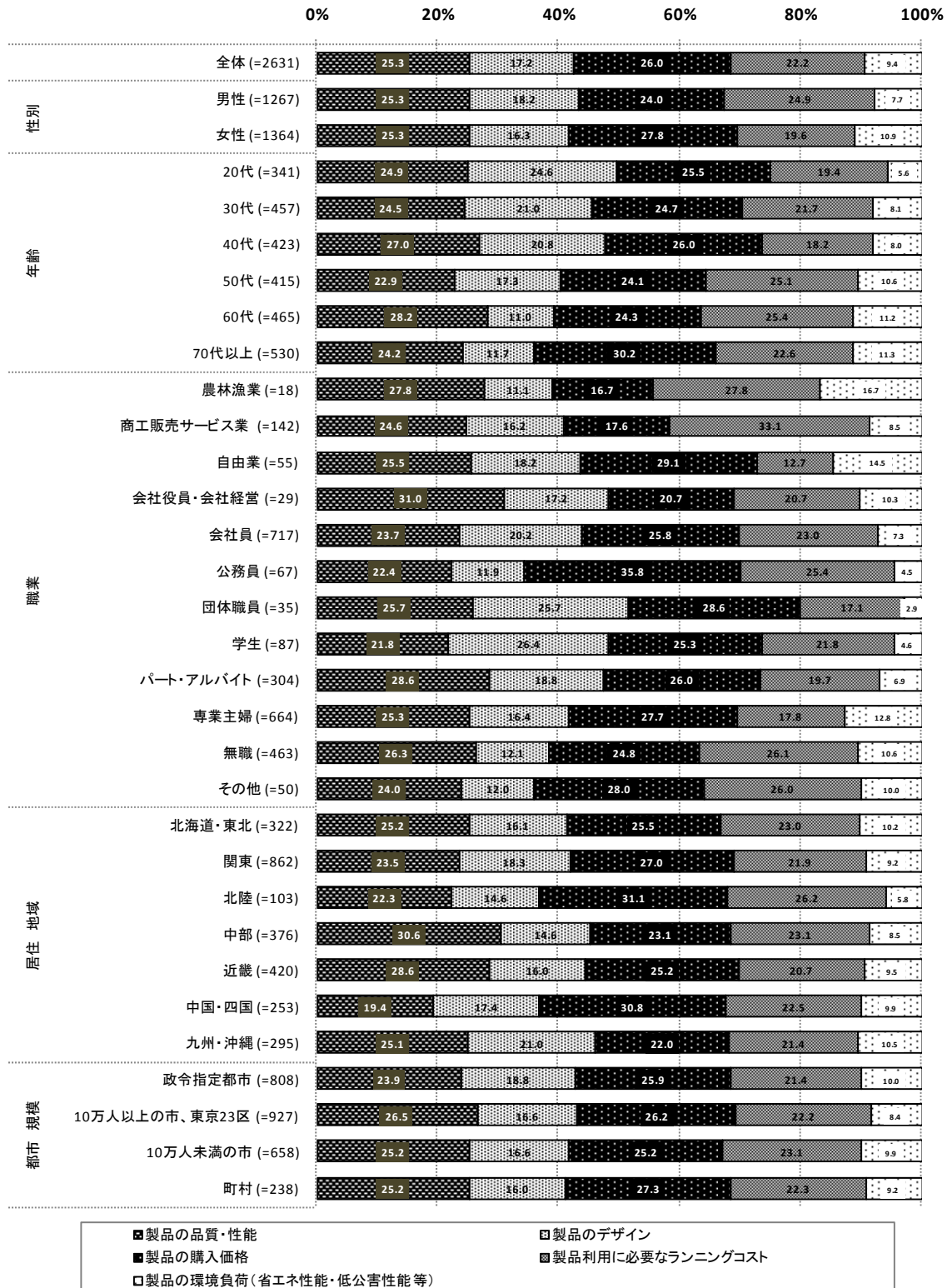
図表 2-103 自動車購入時の重視項目



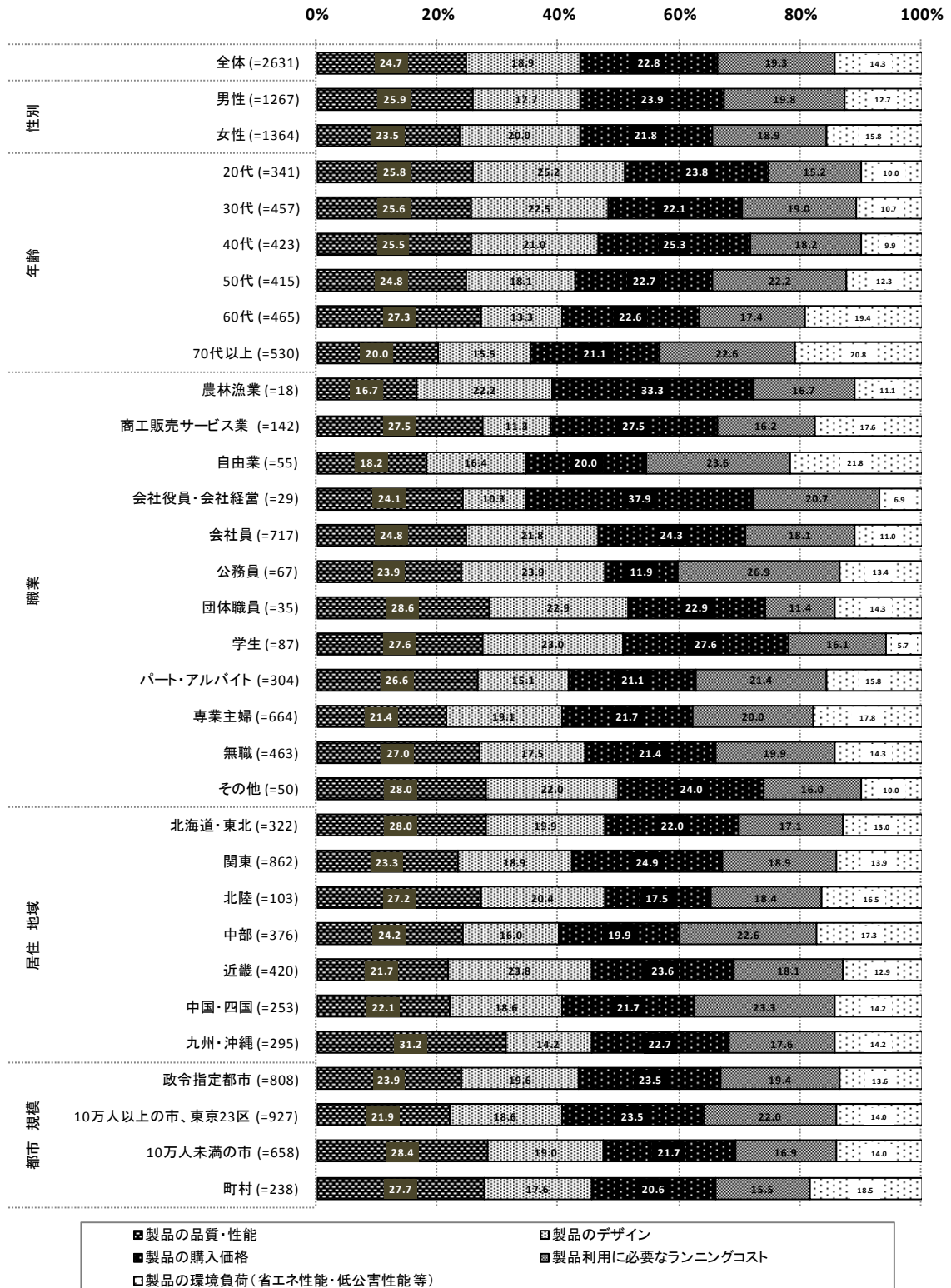
図表 2-104 自動車購入時の重視項目 1位 (属性別)



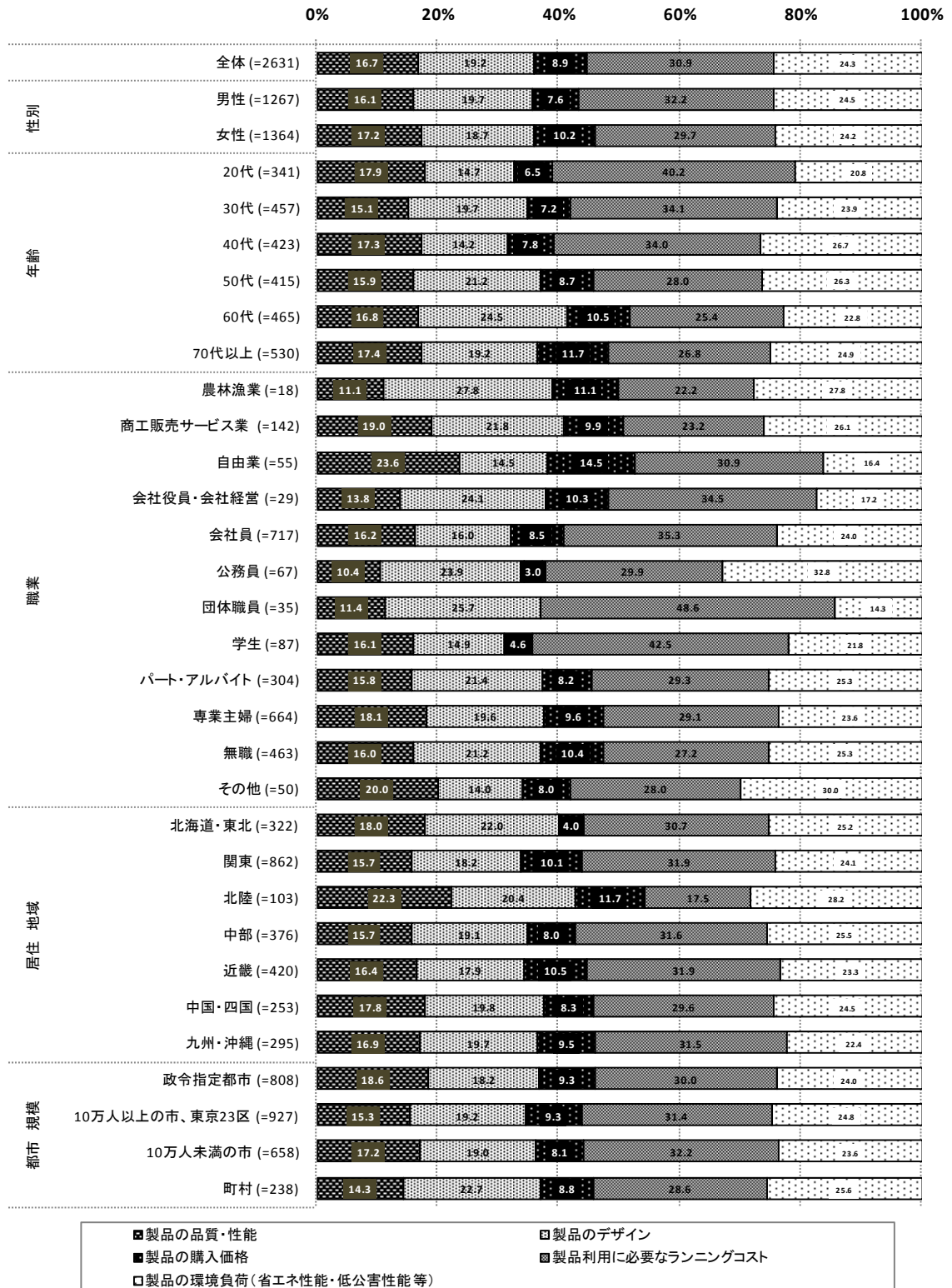
図表 2-105 自動車購入時の重視項目 2位 (属性別)



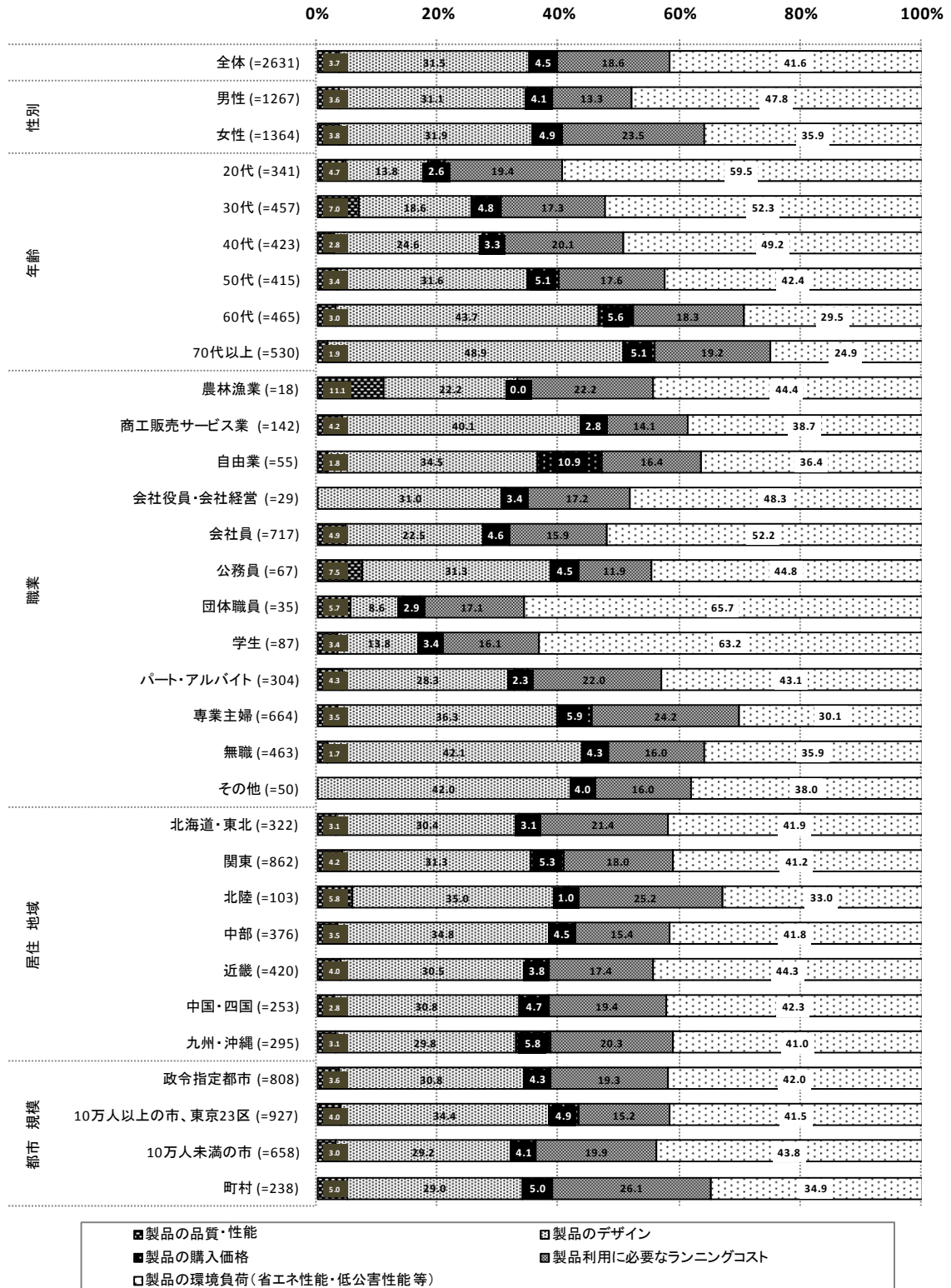
図表 2-106 自動車購入時の重視項目 3位 (属性別)



図表 2-107 自動車購入時の重視項目 4位 (属性別)



図表 2-108 自動車購入時の重視項目 5位 (属性別)



給湯器

給湯器購入時には、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「品質・性能」、を重視する人が多い。「デザイン」よりは「環境負荷」を重視する人が多い。

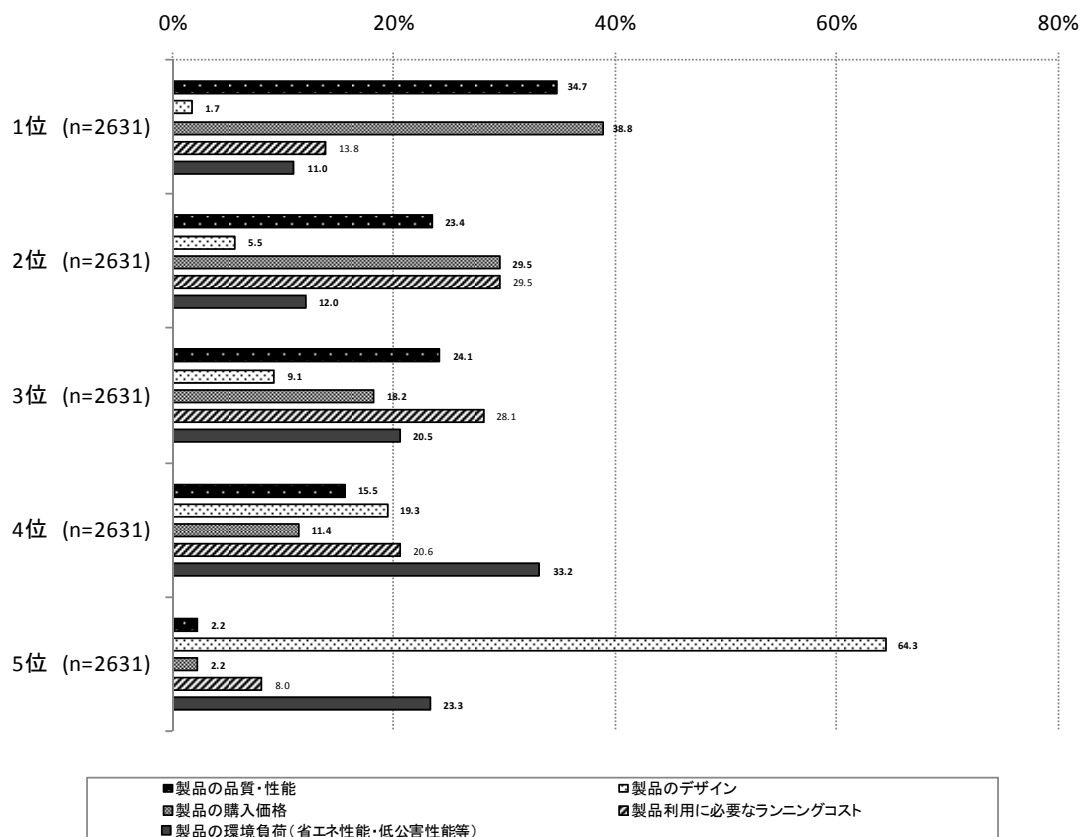
給湯器購入時の重視項目 1位として回答が多かったものは、「製品の購入価格」(39%)、「製品の品質・性能」(35%)、となっており、2位では「製品の購入価格」および「製品利用に必要なランニングコスト」(30%)が多く、3位では「製品利用に必要なランニングコスト」(28%)をあげる人が多くなっている。4位では「製品の環境負荷」(33%)、5位では「製品のデザイン」(64%)が多くなっている。

給湯器購入時には、「品質・性能」、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「ランニングコスト」を重視する傾向がみられる。「デザイン」よりは「環境負荷」を重視する人が多い。

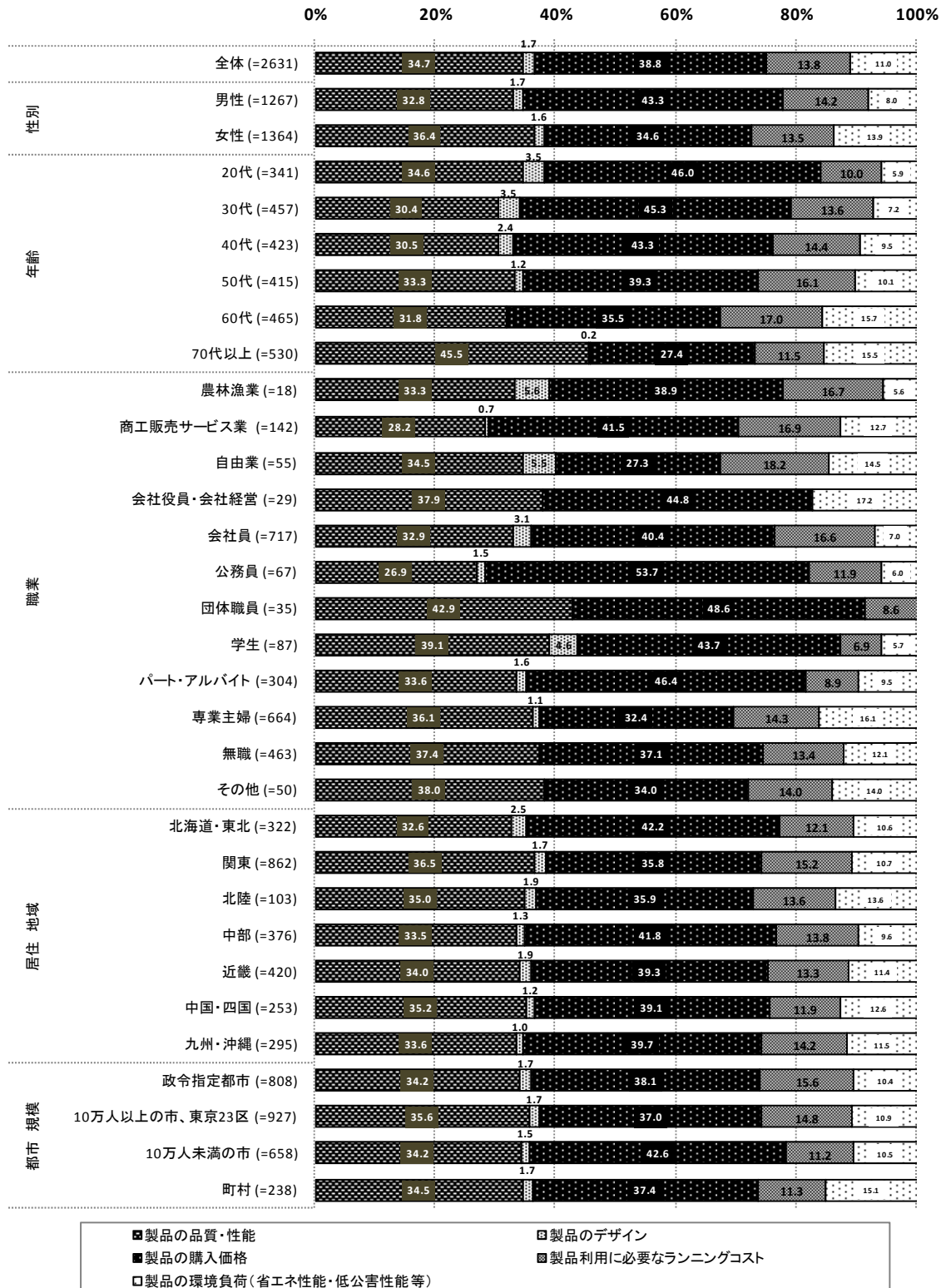
性別では、女性は男性よりも「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

年代別では、20代で「環境負荷」よりも「購入価格」を重視する傾向が強くみられる。

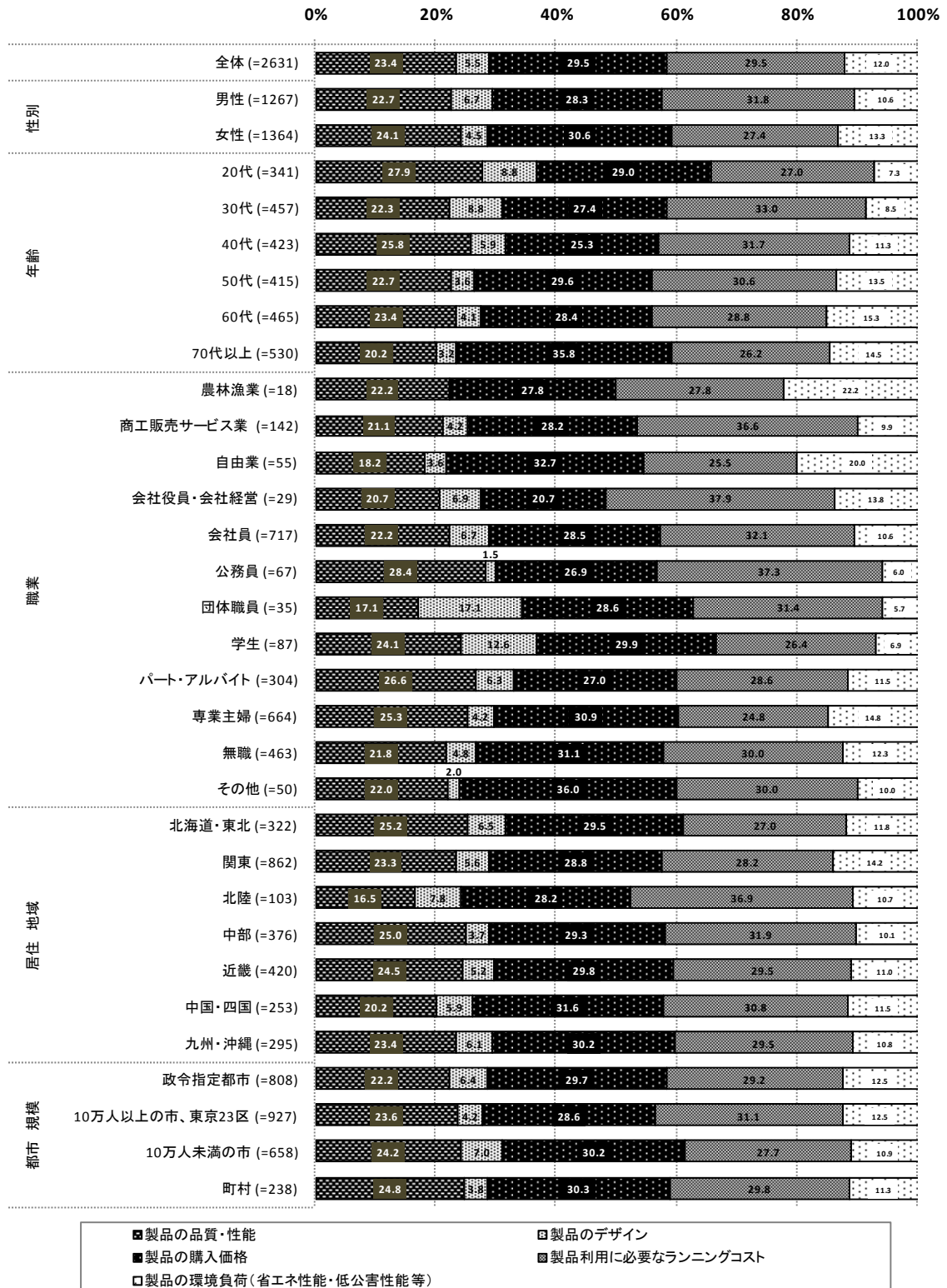
図表 2-109 給湯器購入時の重視項目



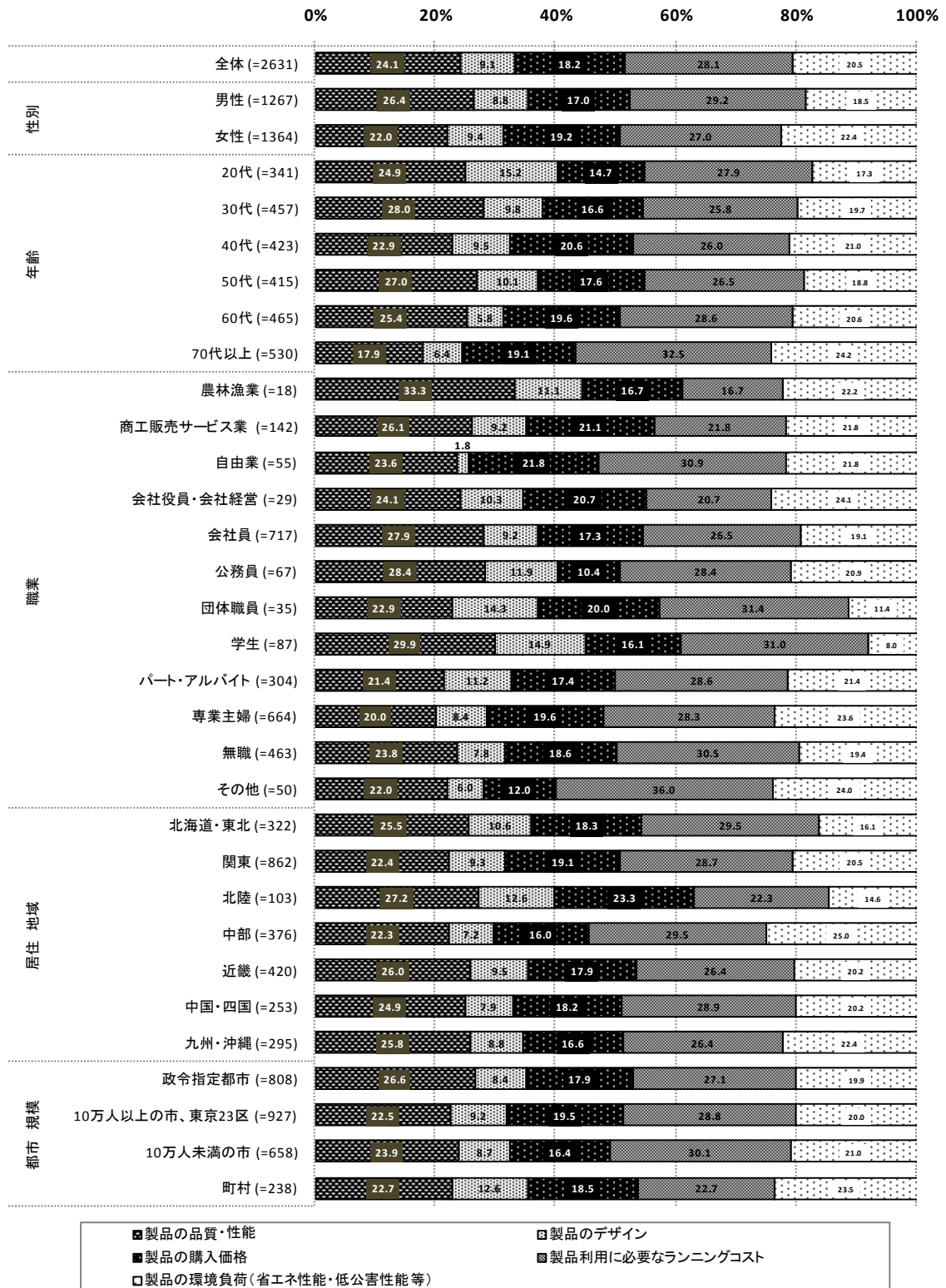
図表 2-110 給湯器購入時の重視項目 1位 (属性別)



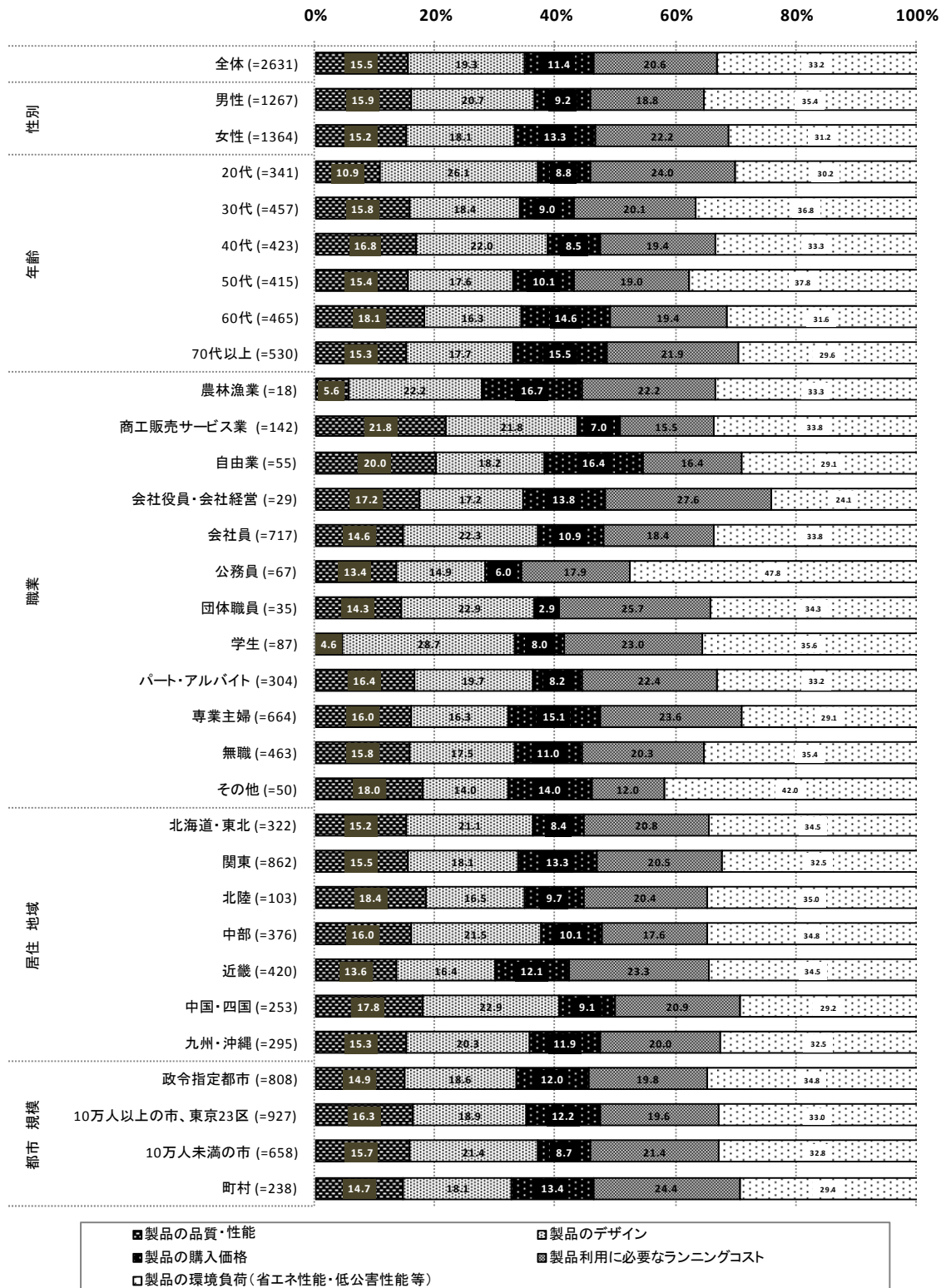
図表 2-111 給湯器購入時の重視項目 2位 (属性別)



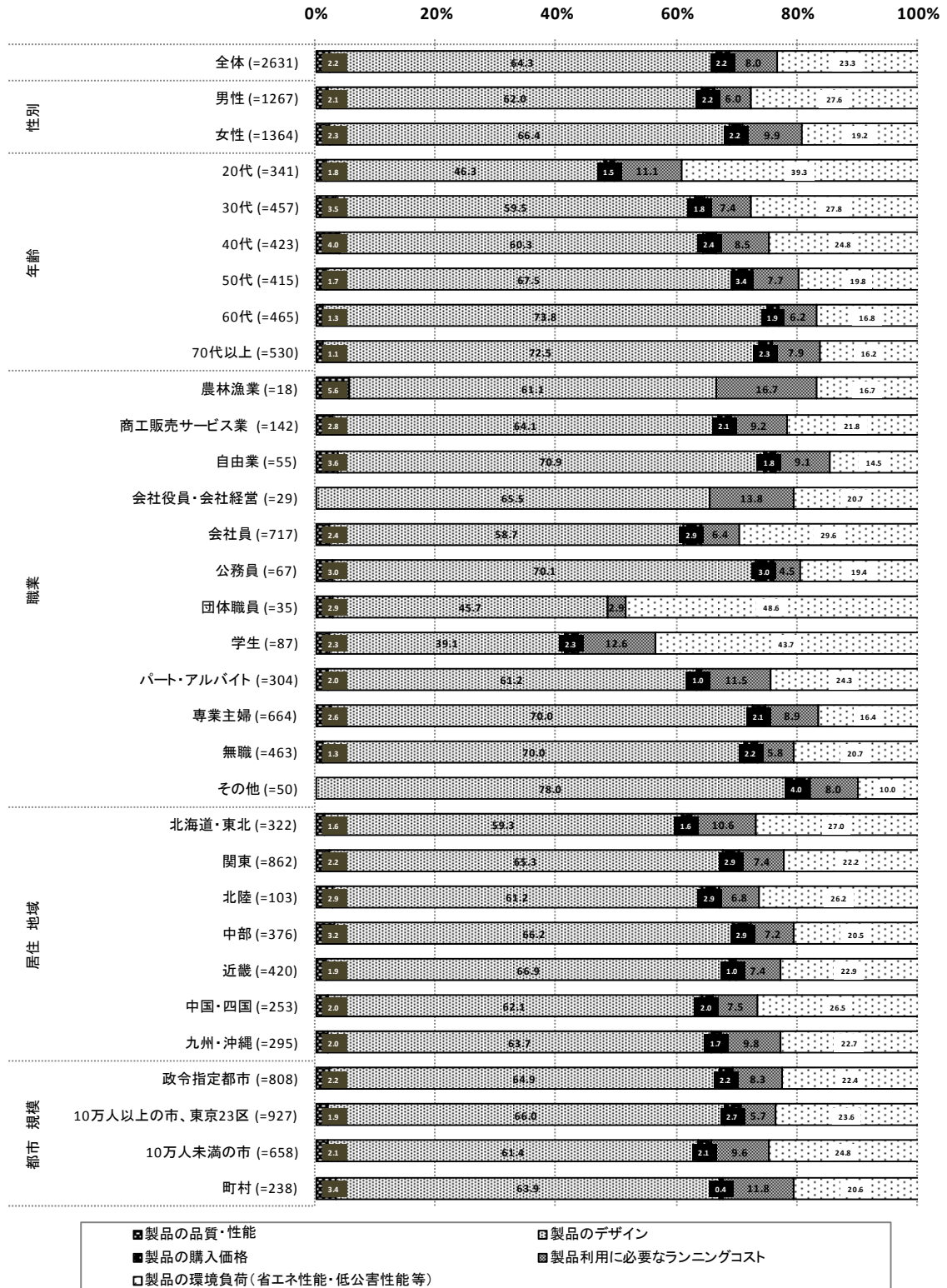
図表 2-112 給湯器購入時の重視項目 3位 (属性別)



図表 2-113 給湯器購入時の重視項目 4位 (属性別)



図表 2-114 給湯器購入時の重視項目 5位 (属性別)



太陽光発電システム

太陽光発電システム購入時には、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「品質・性能」、「ランニングコスト」を重視する傾向がみられる。「デザイン」よりは「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

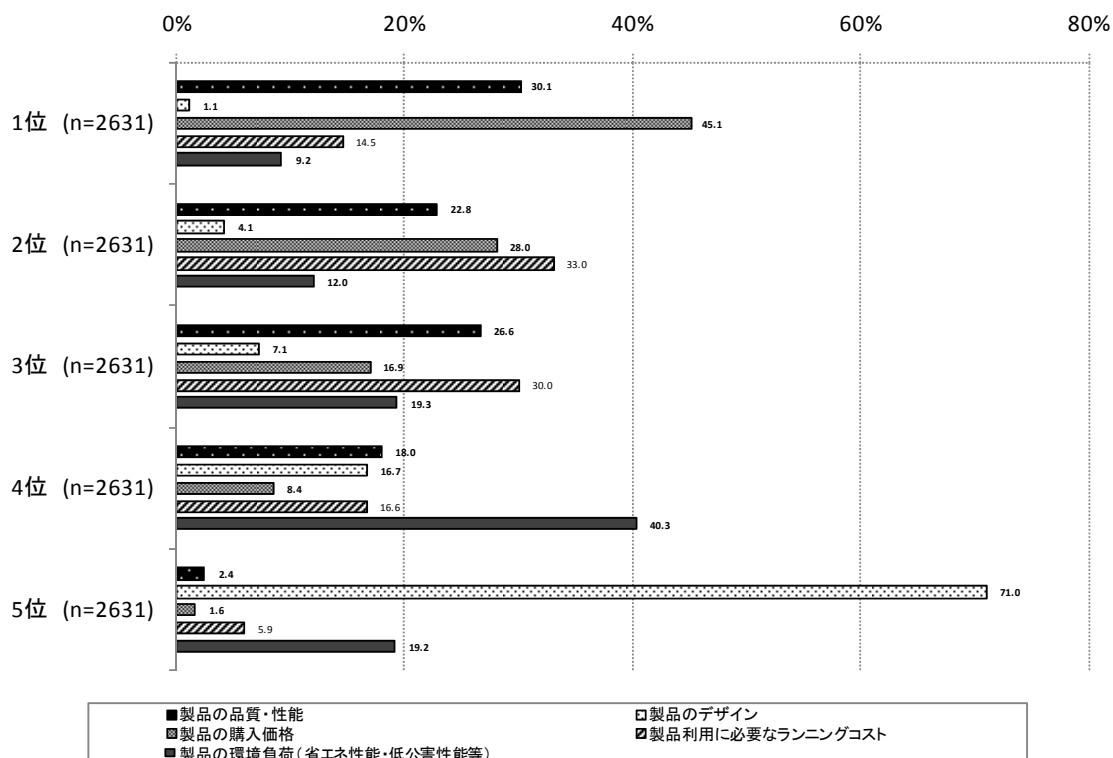
太陽光発電システム購入時の重視項目 1 位として回答が多かったものは、「製品の購入価格」で 45% となっており、多くの人 が最重視している。また、「製品の品質・性能」も 30% と比較的 重視されている。2 位、3 位では「製品利用に必要なランニングコスト」と回答した人が多くそれぞれ 30% 以上となっている。4 位では、「製品の環境負荷」が 40%、5 位では「製品のデザイン」が 71% と多くなっている。

太陽光発電システム購入時には、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「品質・性能」、「ランニングコスト」を重視する傾向がみられる。「環境負荷」、「デザイン」に関しては、重視しない人が多いが、「デザイン」よりは「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

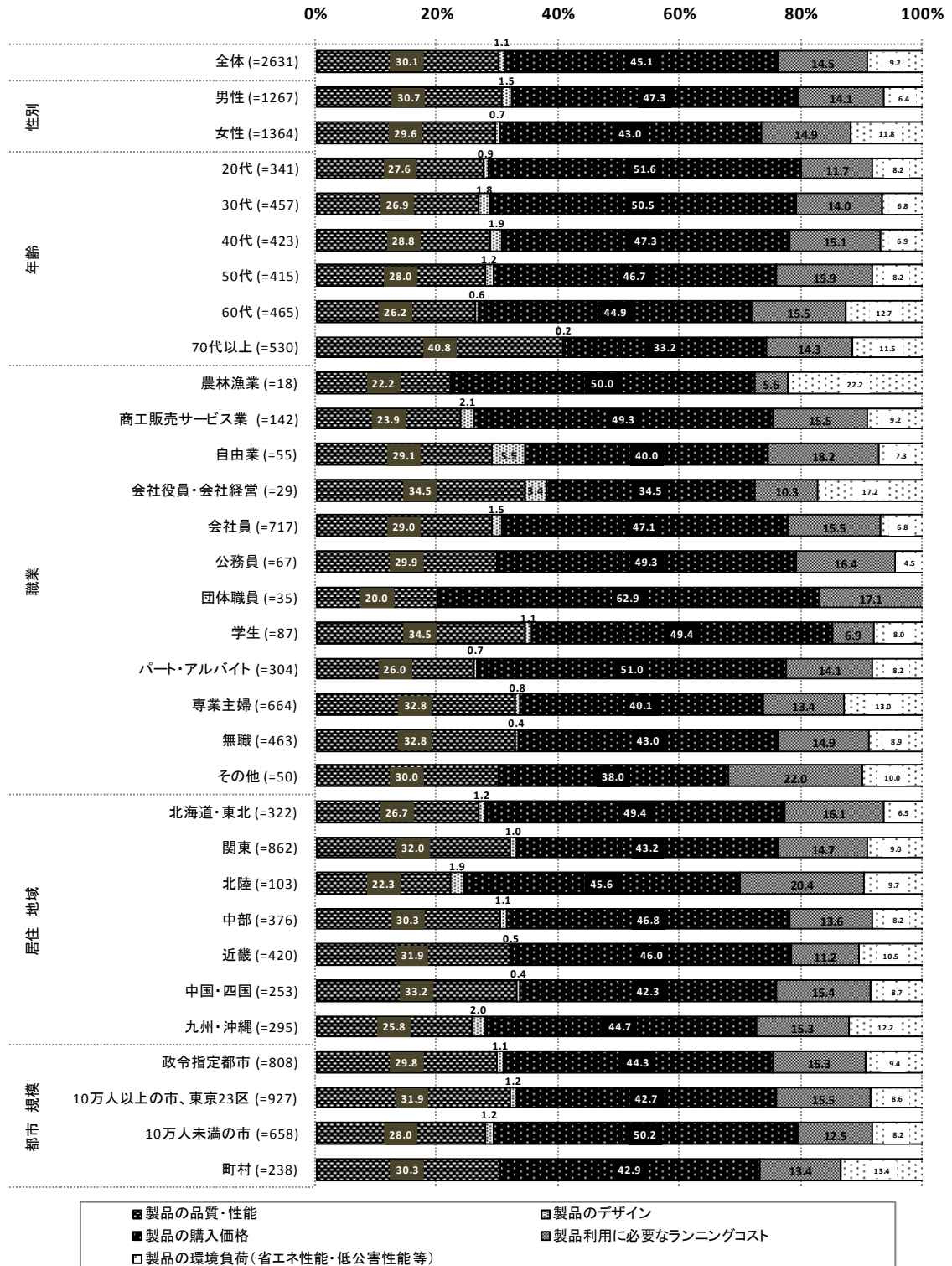
性別では、女性は男性よりも「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

年代別では 20 代で、「環境負荷」をあまり重視しない傾向が強くみられる。また 70 代以上では特に「製品の品質・性能」を重視する傾向が強くみられる。

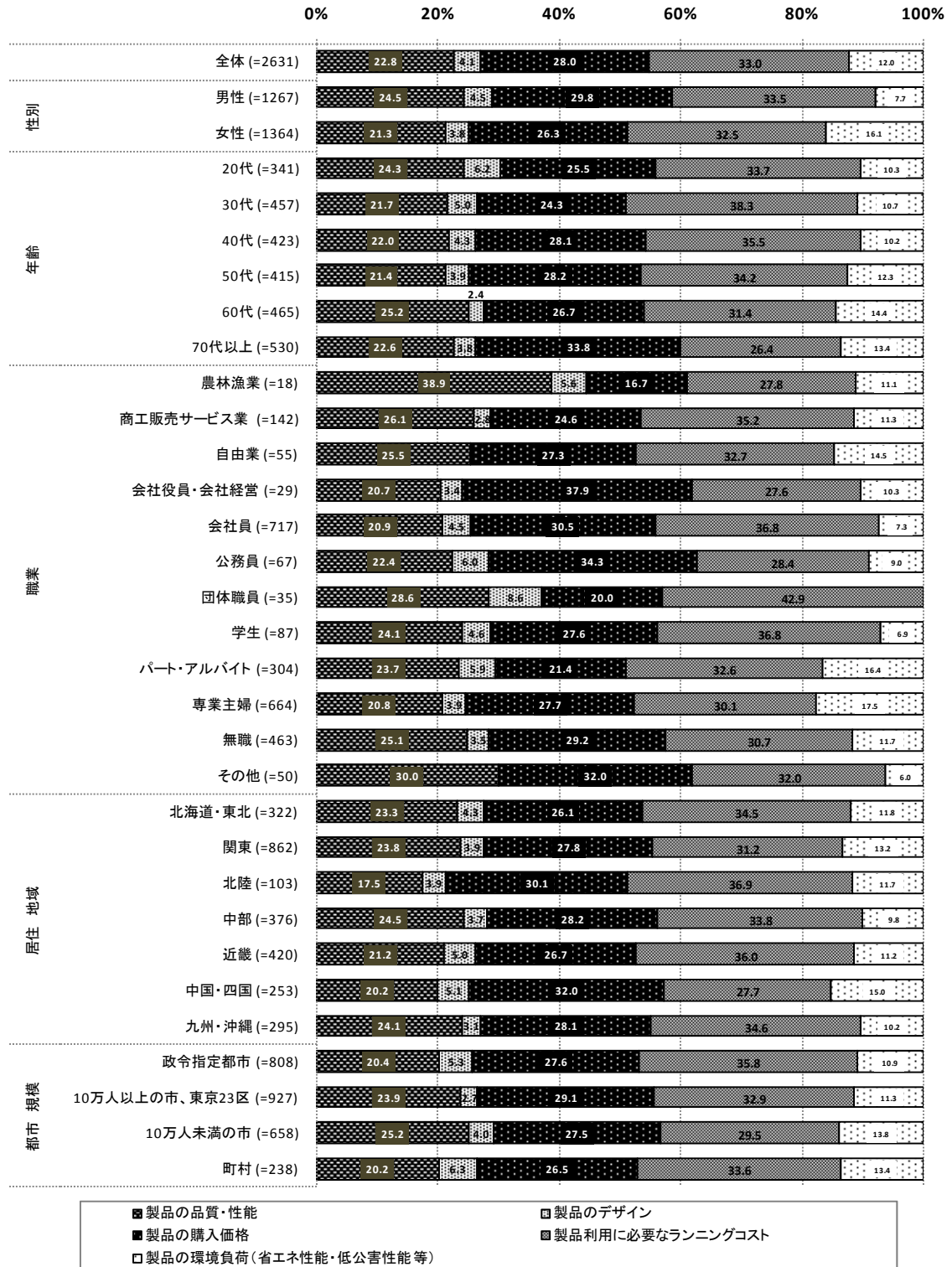
図表 2-115 太陽光発電システム購入時の重視項目



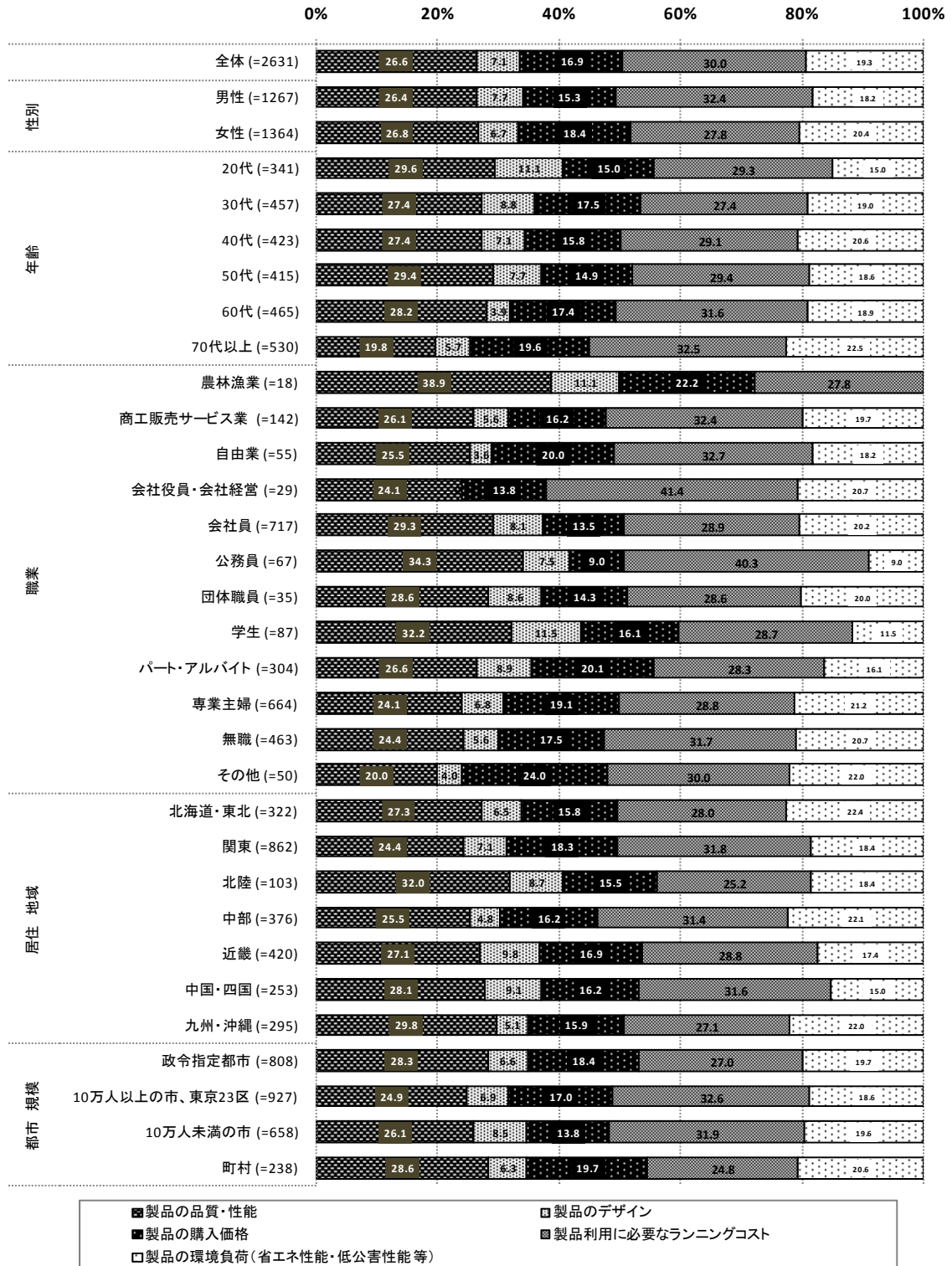
図表 2-116 太陽光発電システム購入時の重視項目 1位 (属性別)



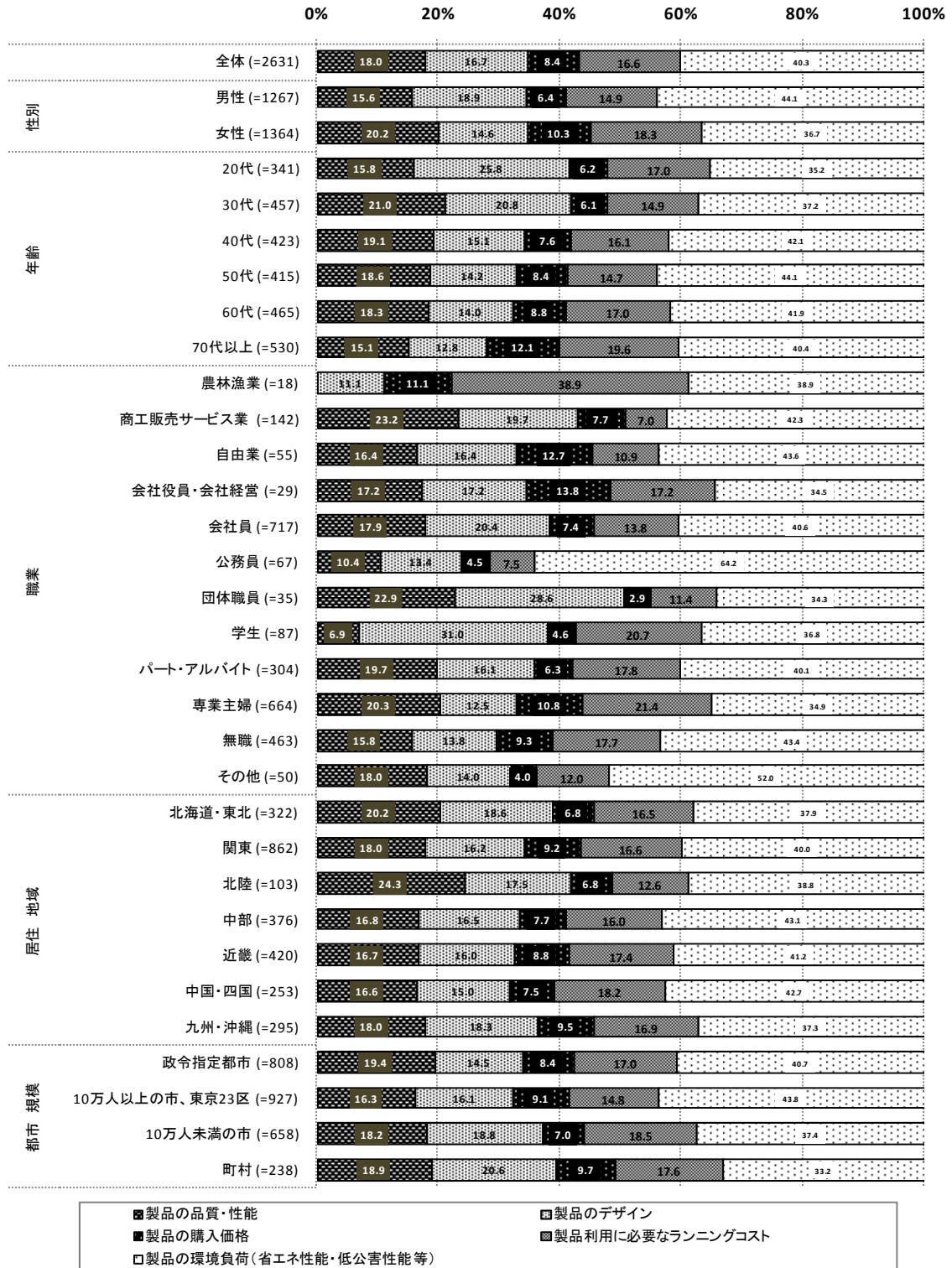
図表 2-117 太陽光発電システム購入時の重視項目 2位 (属性別)



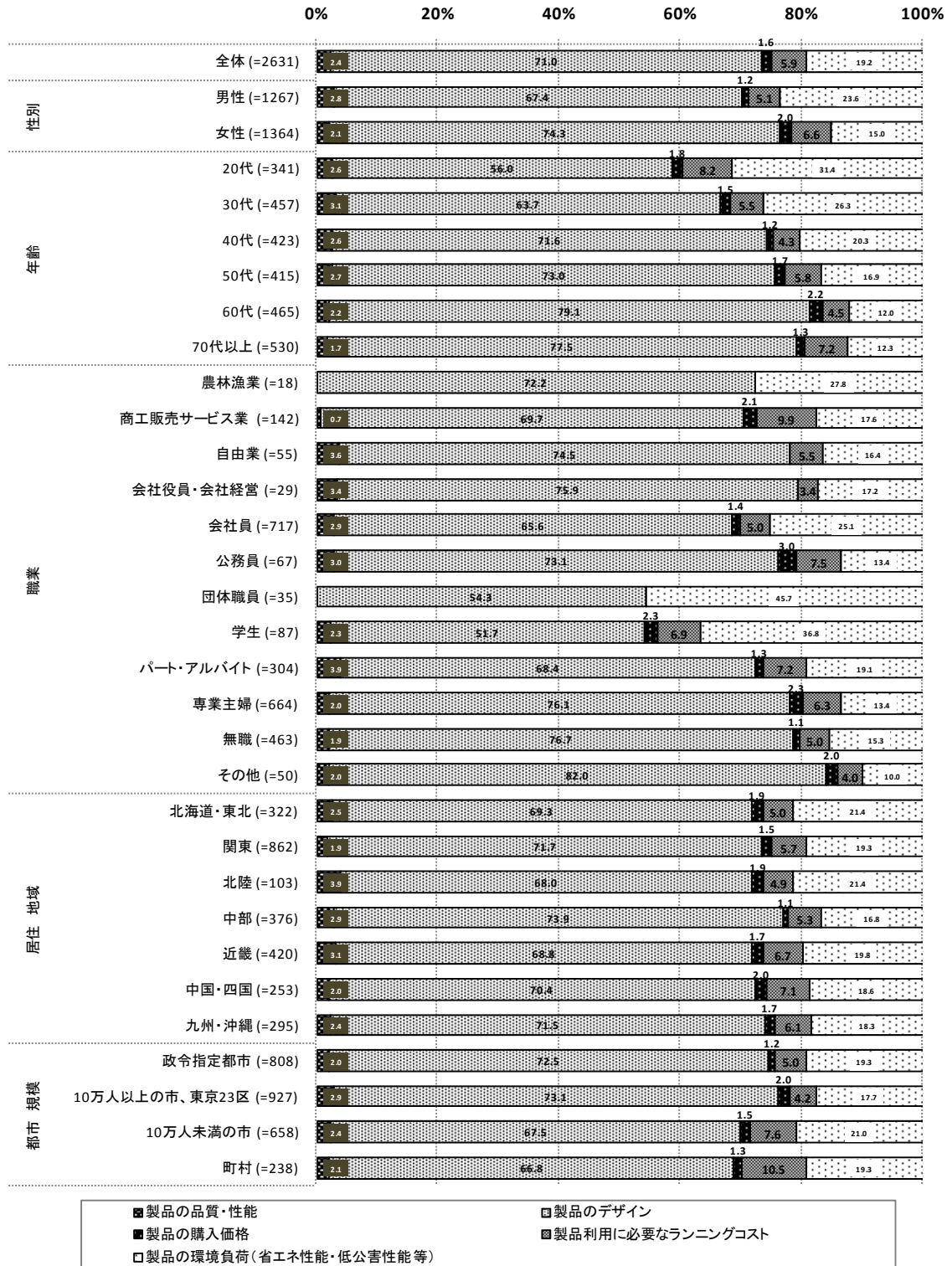
図表 2-118 太陽光発電システム購入時の重視項目 3位 (属性別)



図表 2-119 太陽光発電システム購入時の重視項目 4位 (属性別)



図表 2-120 太陽光発電システム購入時の重視項目 5位 (属性別)



HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）

HEMS 購入時には、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「品質・性能」、「ランニングコスト」を重視する傾向がみられる。

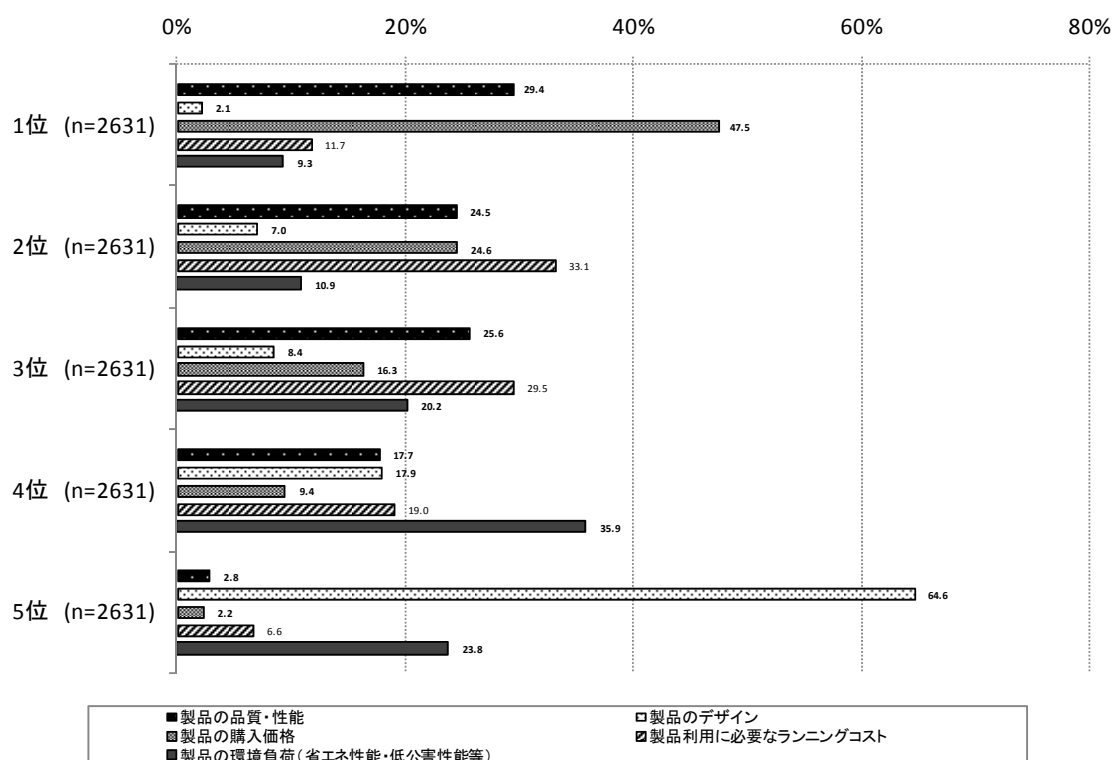
HEMS 購入時の重視項目 1 位として回答が多かったものは、「製品の購入価格」で 48% となっており、多くの人々が最も重視している。また、「製品の品質・性能」も 29% と比較的重視されている。2 位、3 位では「製品利用に必要なランニングコスト」と回答した人が多くそれぞれ 30% 以上となっている。4 位では、「製品の環境負荷」が 36%、5 位では「製品のデザイン」が 65% と多くなっている。

HEMS 購入時には、「購入価格」を最も重視する人が多く、次いで「品質・性能」、「ランニングコスト」を重視する傾向がみられる。「環境負荷」、「デザイン」に関しては、重視しない人が多くなっている。

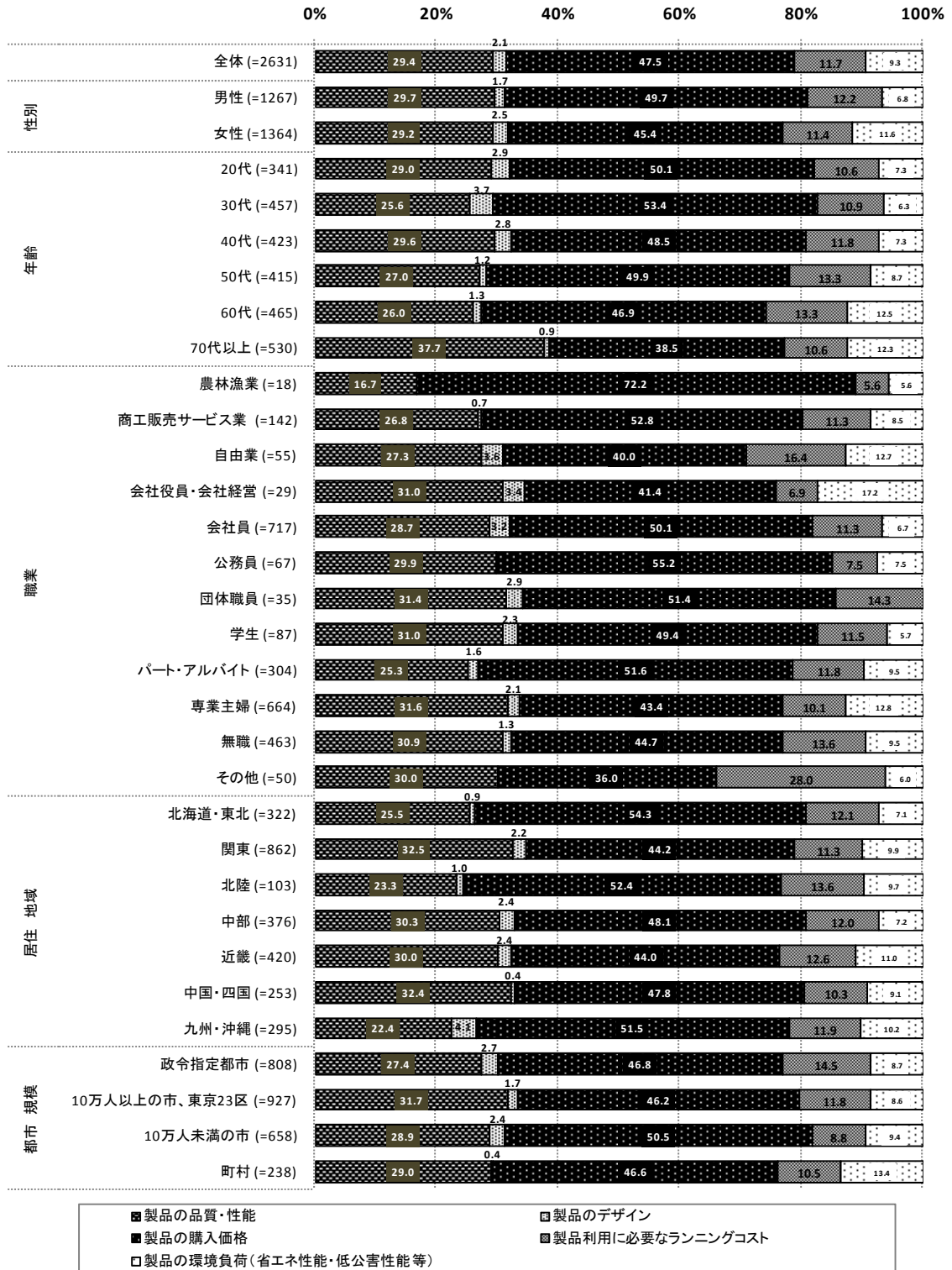
性別では、女性は男性よりも「環境負荷」を重視する傾向がみられる。

年代別では 20 代で、「環境負荷」をあまり重視しない傾向が強くみられる。また、70 代以上では特に「製品の品質・性能」を重視する傾向が強くみられる。

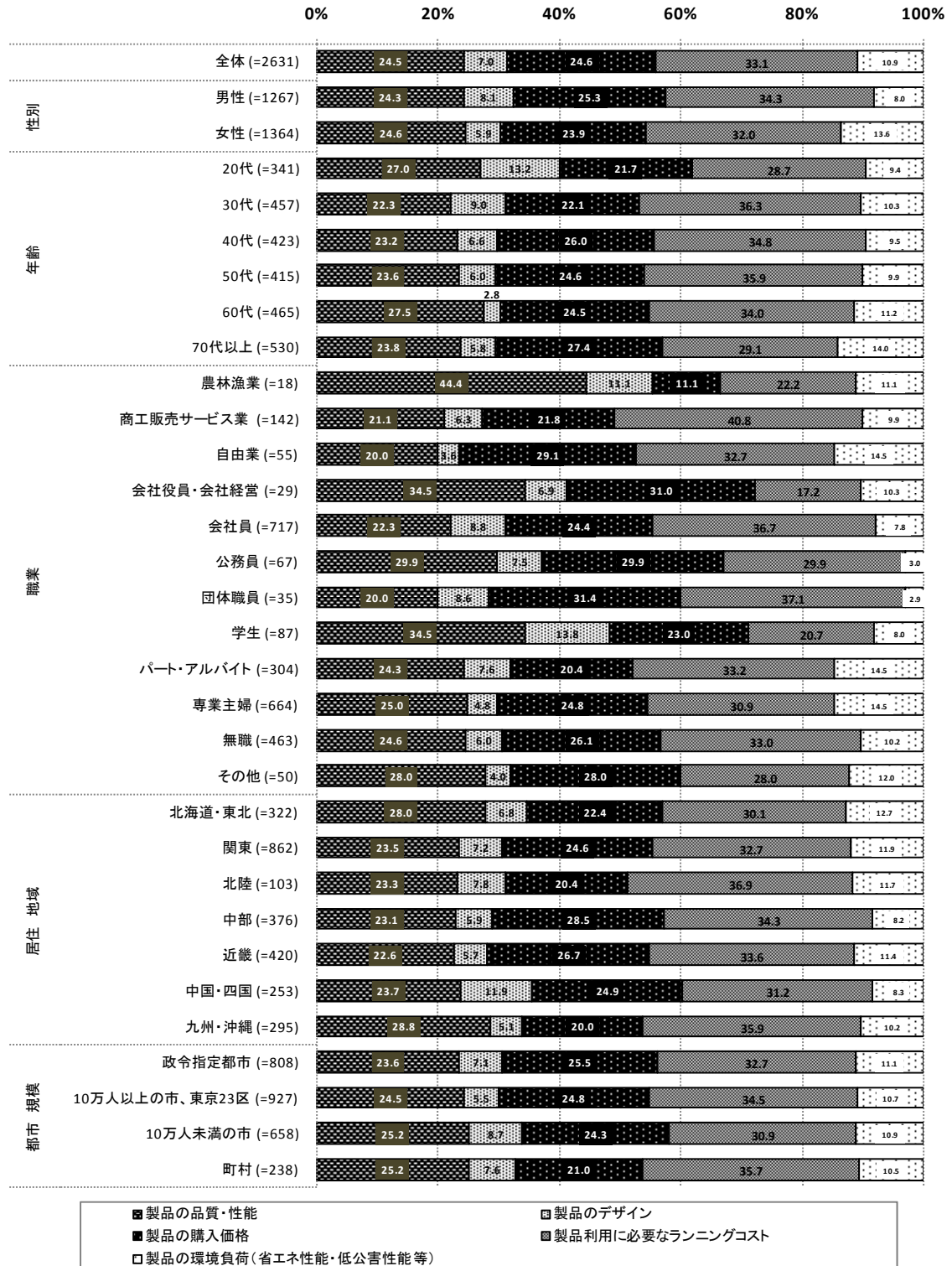
図表 2-121 HEMS 購入時の重視項目



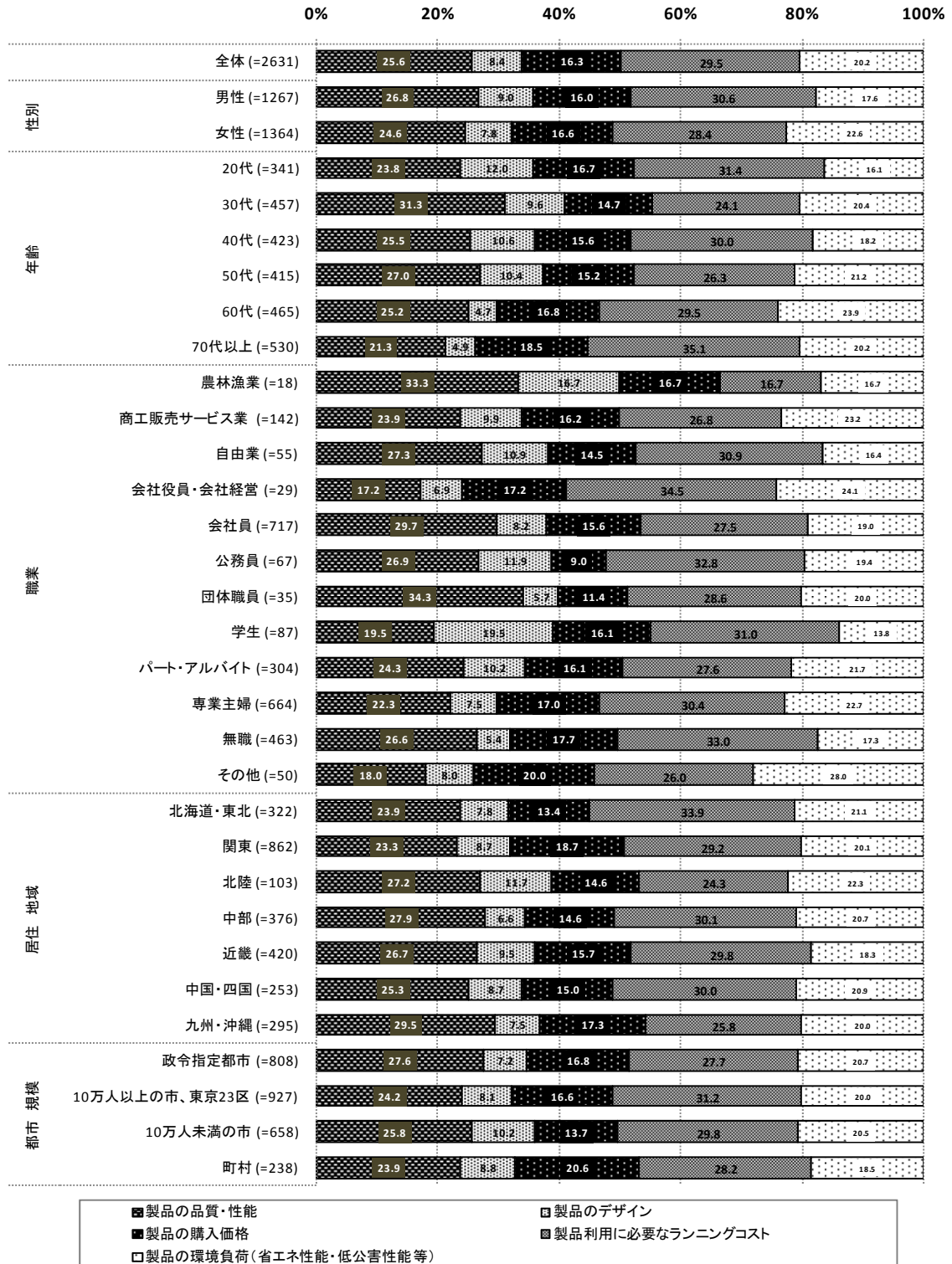
図表 2-122 HEMS購入時の重視項目 1位 (属性別)



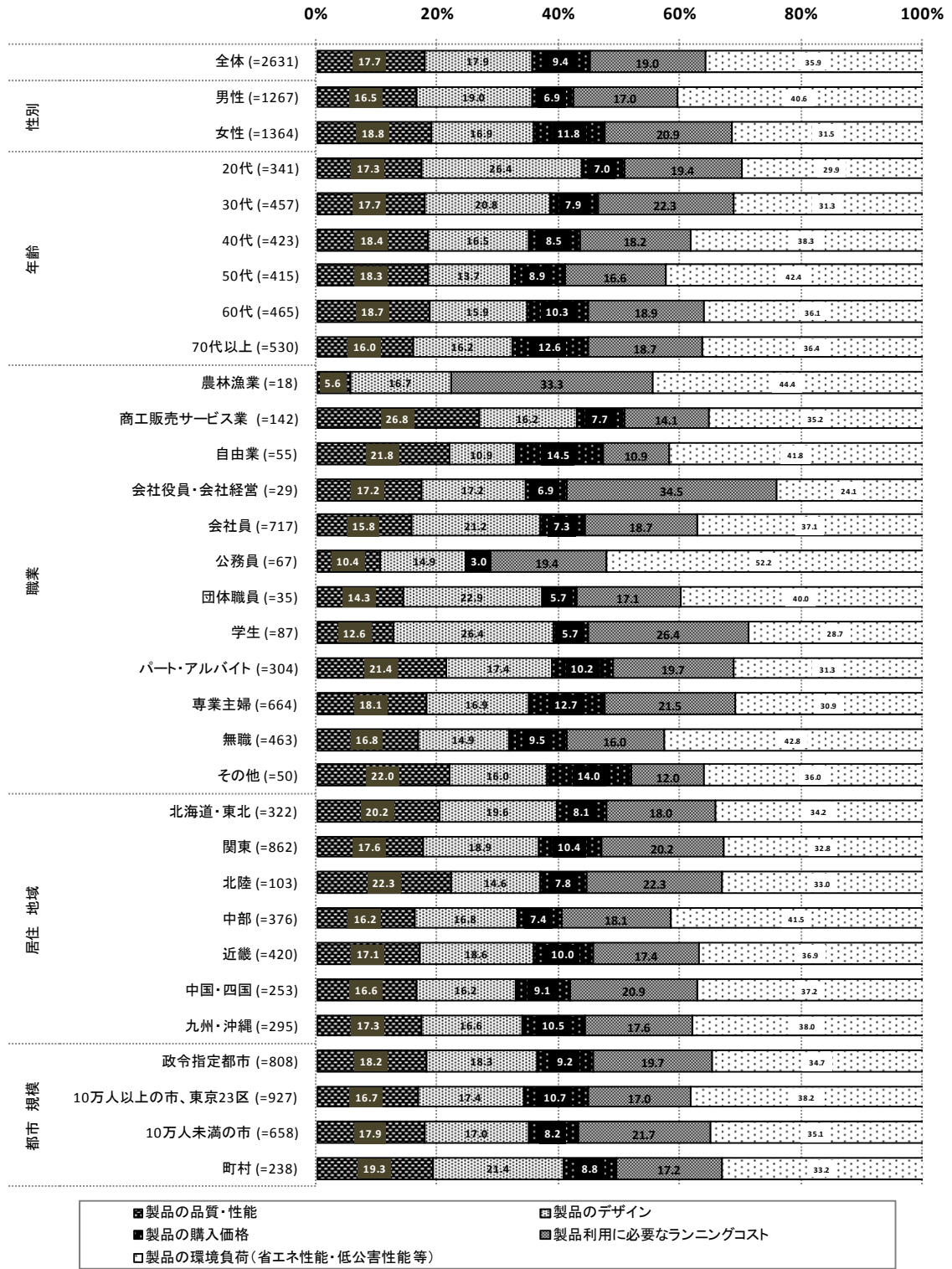
図表 2-123 HEMS購入時の重視項目 2位 (属性別)



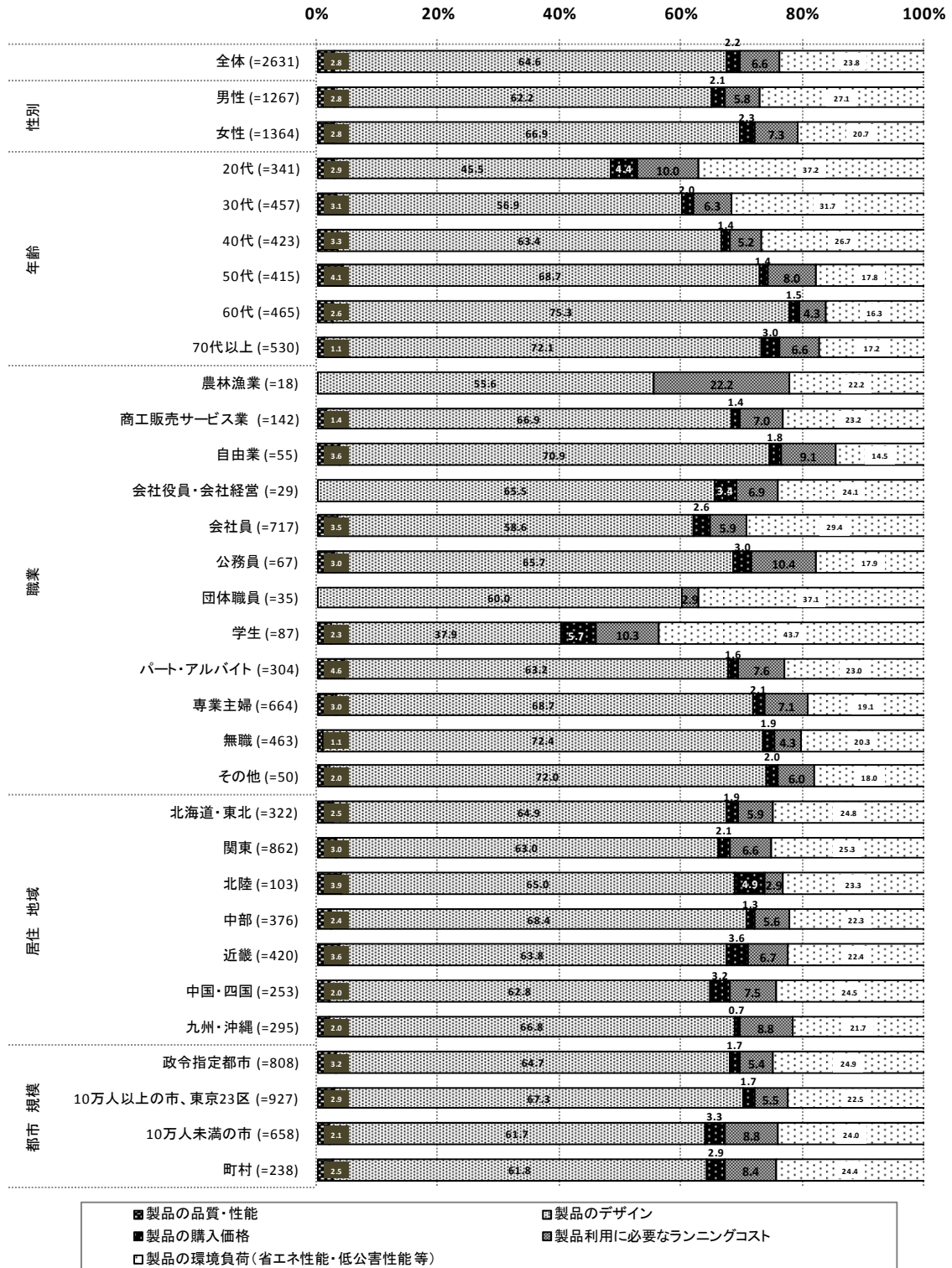
図表 2-124 HEMS購入時の重視項目 3位 (属性別)



図表 2-125 HEMS購入時の重視項目 4位 (属性別)



図表 2-126 HEMS購入時の重視項目 5位 (属性別)



2-7 環境に配慮した製品購入時に希望する支援（問 2-5(3)）

全ての項目で 55%以上の人が、「補助金（エコポイントなど）」を支援として望んでいる。環境配慮型自動車については、「補助金（エコポイントなど）」（60%）よりも「税金の減免」（72%）の支援を希望している人が多い。

省エネ家電

省エネ家電購入時に希望する支援の上位 3 項目は下記となっている。

- 「補助金（エコポイントなど）」：70%
- 「リサイクル料金の行政による負担」：47%
- 「税金の減免」：43%

性別で見ると、「リサイクル料金の行政による負担」では、女性が 53%と男性よりも 10ポイント以上多くなっている。

年代別で見ると、「税金の減免」ではおおむね年代が低いほど希望している人が多くなるが、製造時・処分時の情報の開示は年代が高いほど希望している人が多くなる傾向がある。

地域別で見ると、ほとんどの項目について北海道・東北は全体よりも希望している人が多く、関東は全体よりも希望している人が少ない傾向がある。

都市規模別では、町村はほとんどの項目について全体よりも希望している人が多い。

環境配慮型自動車

環境配慮型自動車購入時に希望する支援の上位 3 項目は下記となっている。

- 「税金の減免」：72%
- 「補助金（エコポイントなど）」：59%
- 「リサイクル料金の行政による負担」：34%

性別では、「リサイクル料金の行政による負担」、「製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示」で女性が男性よりも 5ポイント以上多くなっている。

年代別で見ると、「補助金（エコポイントなど）」は、年代が上がるほど、希望している人が減る。

地域別で見ると、北海道・東北は全ての項目で全体よりも希望している人が多くなっている。

都市規模別で見ると、「リサイクル料金の行政による負担」は都市規模が小さくなるほど希望する人が多くなっている。

高効率給湯器

高効率給湯器購入時に希望する支援の上位3項目は下記となっている。

- 「補助金（エコポイントなど）」：58%
- 「税金の減免」：43%
- 「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」：25%

性別でみると、「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」および「製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示」では女性が男性よりも5ポイント以上多くなっている。男性は「特に支援はらない」が21%と比較的多くなっている。

年代別でみると、「製品の製造時の環境負荷に関する情報の開示」および「製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示」について、70代以上が全体よりも5ポイント以上多くなっている。

地域別でみると、北海道・東北は全ての項目で全体よりも希望している人が多くなっている。

都市規模別では特に大きな差はみられない。

太陽光発電システム

太陽光発電システム購入時に希望する支援の上位3項目は下記となっている。

- 「補助金（エコポイントなど）」：68%
- 「税金の減免」：55%
- 「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」：25%

性別でみると、「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」および「製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示」では女性が男性よりも5ポイント以上高くなっている。

年代別でみると、20代、30代、40代は70%以上が「補助金（エコポイントなど）」を希望している。「税金の減免」は年代が下がるほど希望する人が多い傾向がある。

地域別でみると、北海道・東北は全ての項目で全体よりも希望している人が多くなっている。

都市規模別でみると、「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」は都市規模が小さくなるほど希望する人が多くなっている。

HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）

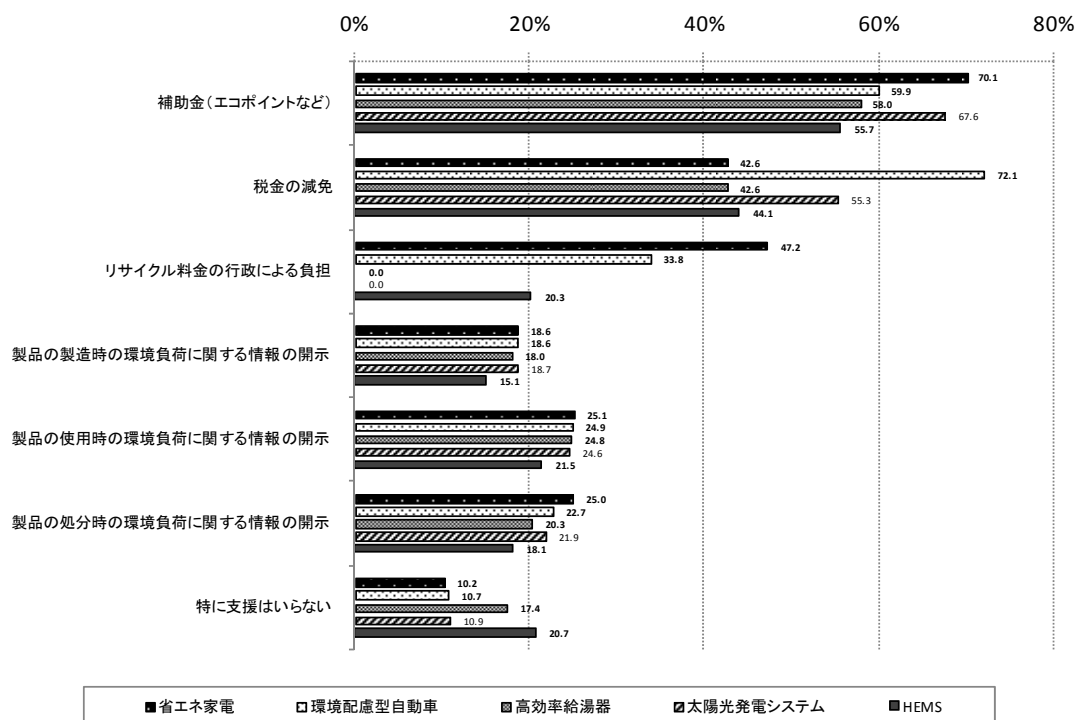
HEMS 購入時に希望する支援の上位3項目は下記となっている。

- 「補助金（エコポイントなど）」：56%
- 「税金の減免」：44%
- 「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」：22%

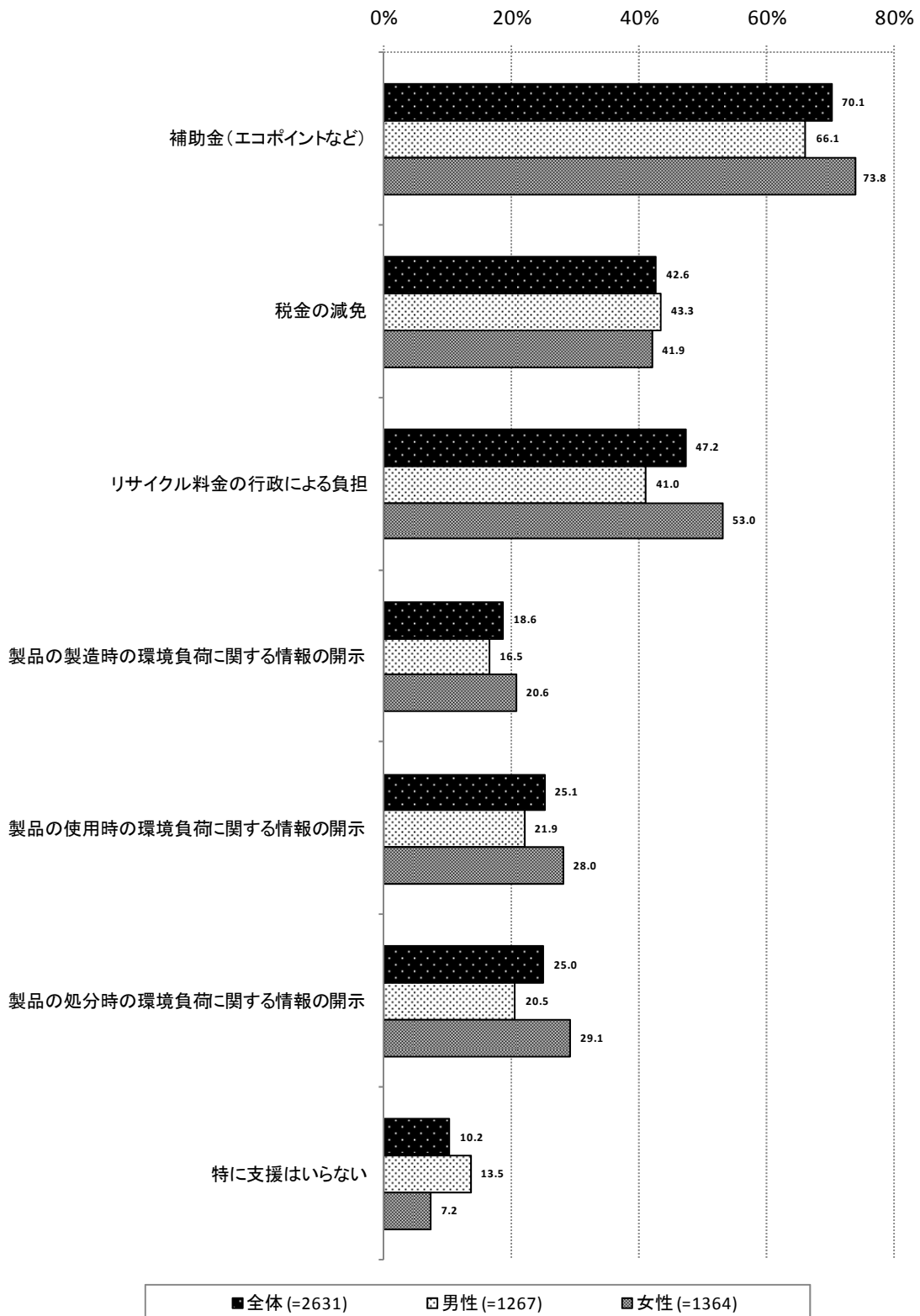
性別でみると、「製品の製造時の環境負荷に関する情報の開示」、「製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示」および「製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示」では女性が男性よりも5ポイント以上多くなっている。男性は「特に支援はらない」が23%と比較的多くなっている。

年代別でみると、60代、70代以上では、「特に支援はらない」が25%以上と比較的多くなっている。

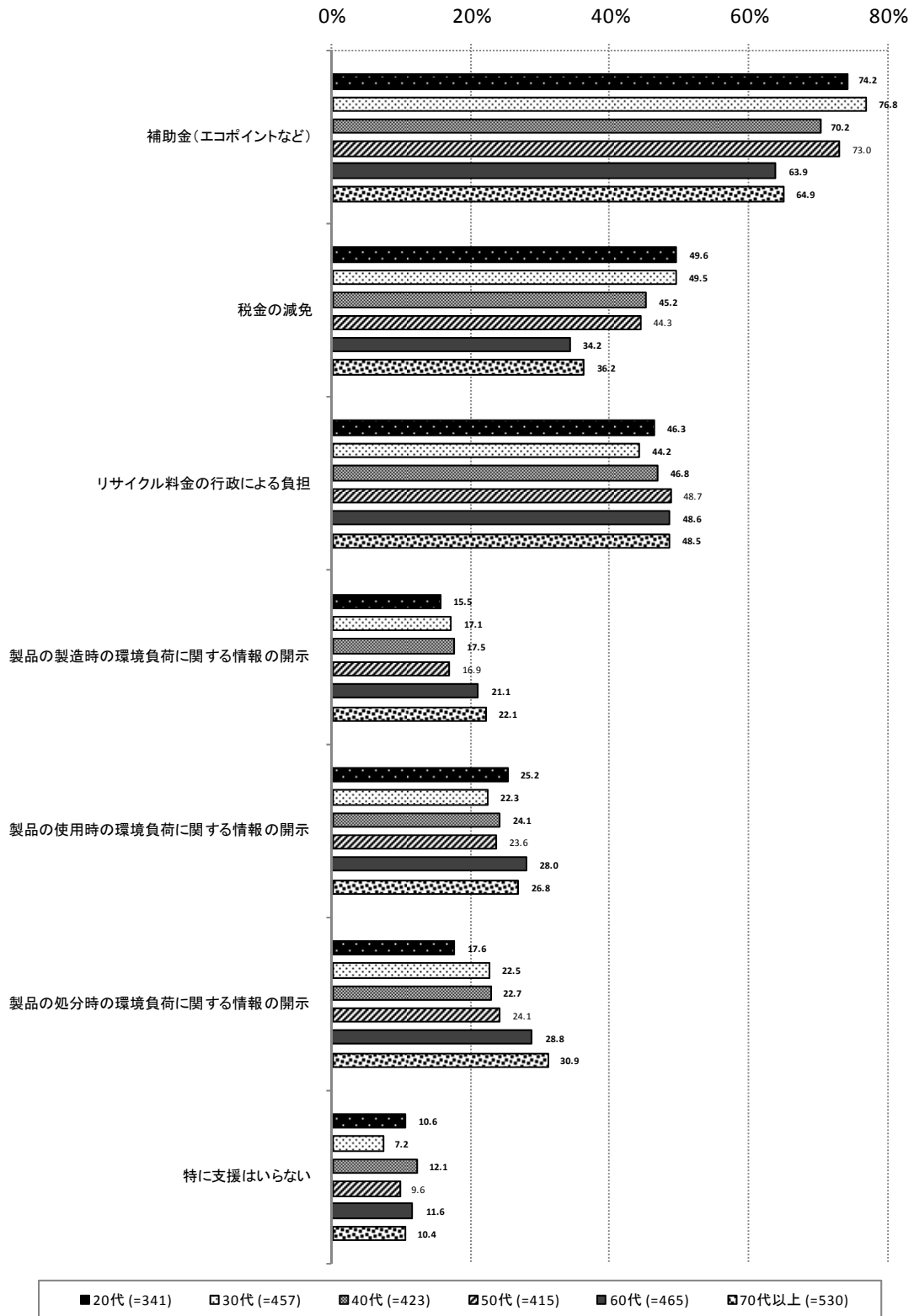
図表 2-127 環境に配慮した製品購入時に希望する支援



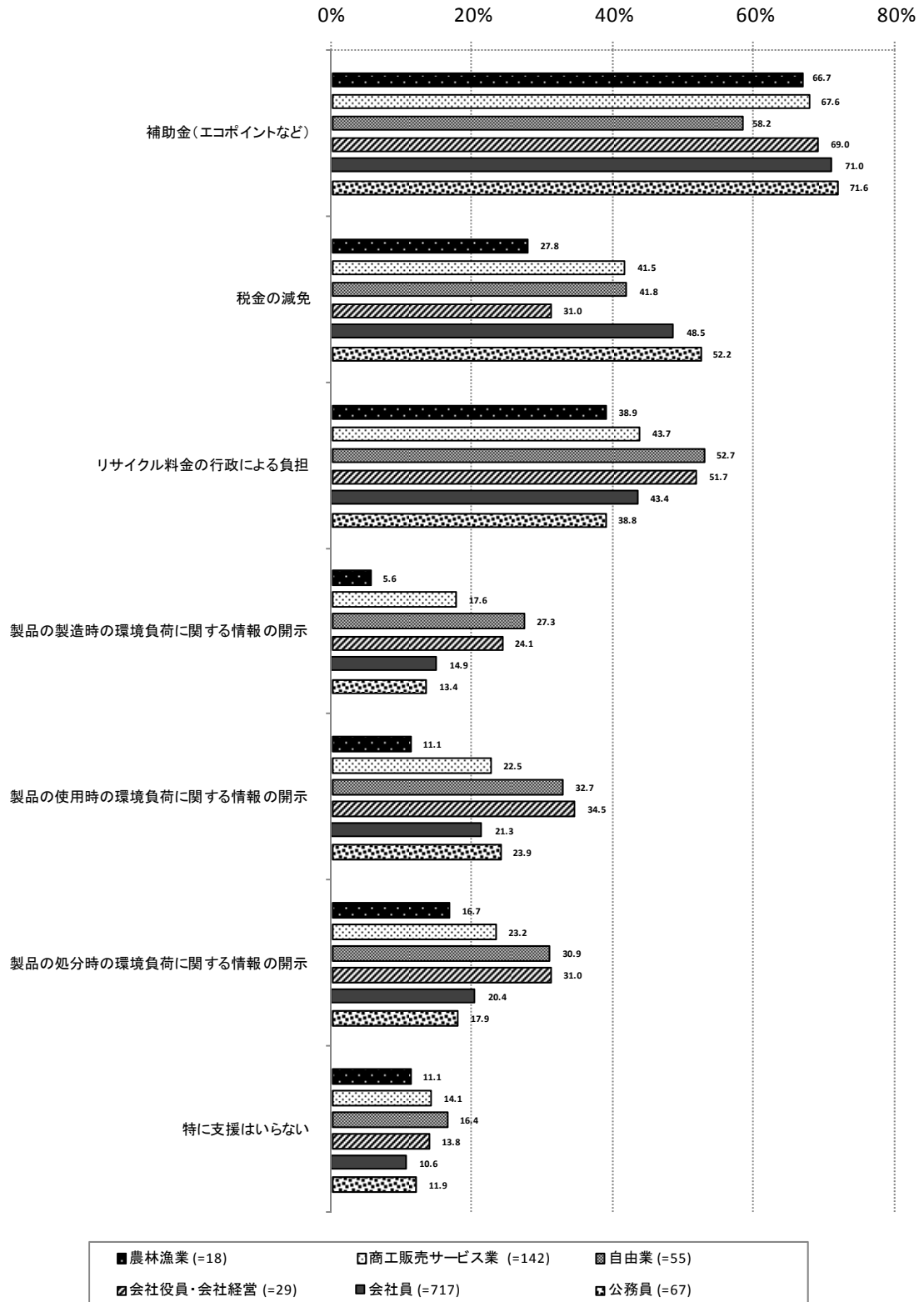
図表 2-128 省エネ家電購入時に希望する支援（全体、性別）



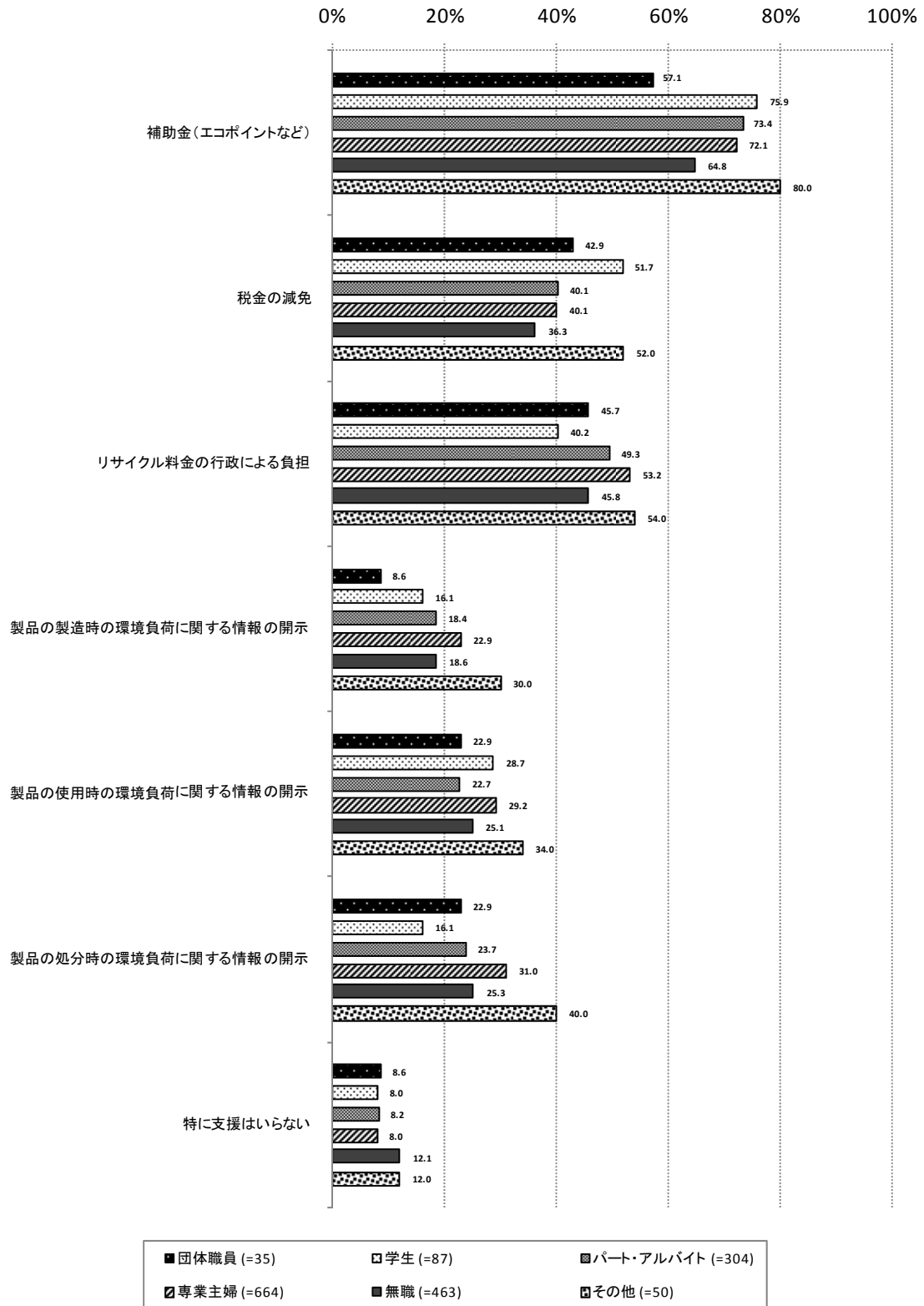
図表 2-129 省エネ家電購入時に希望する支援（年代別）



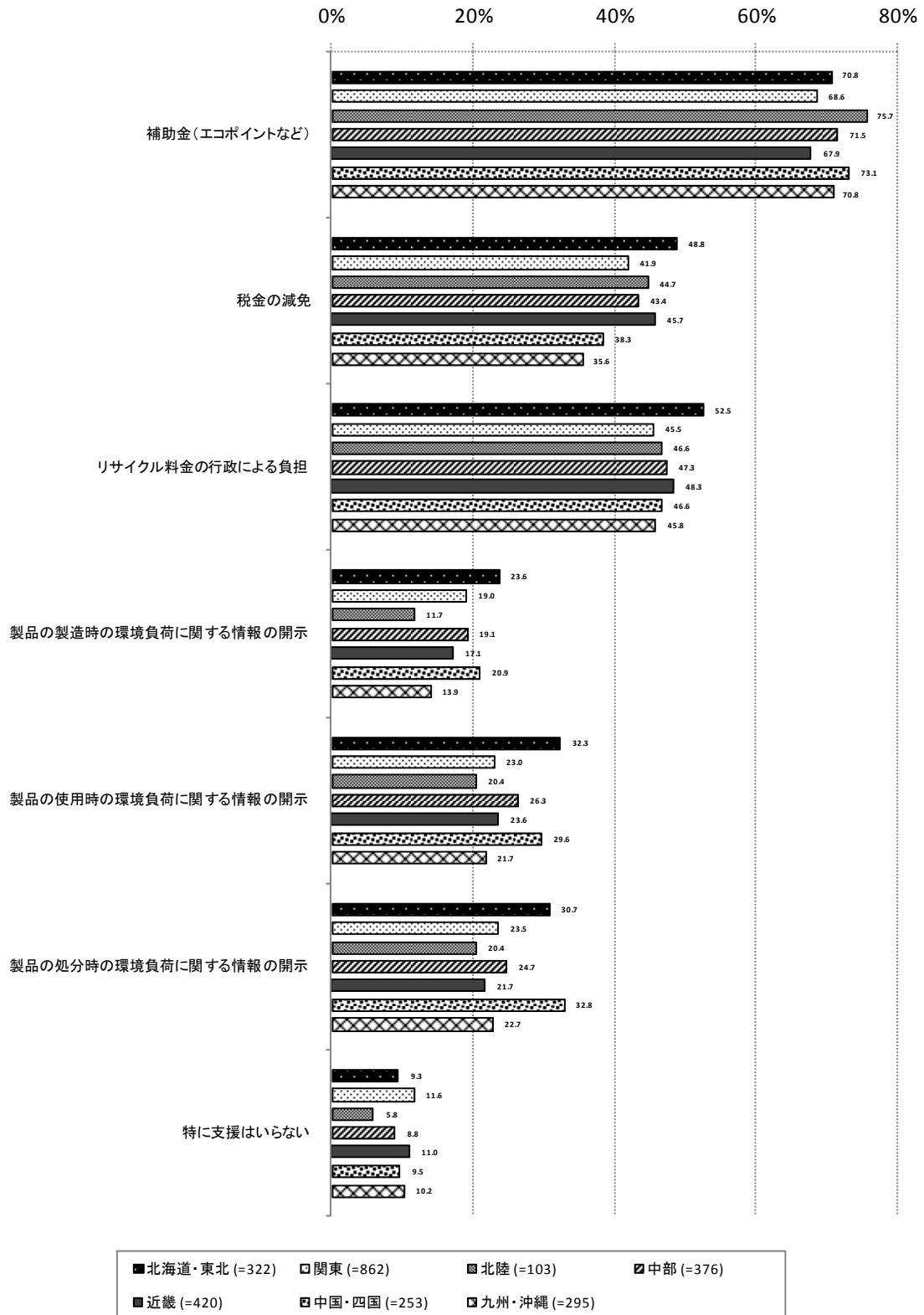
図表 2-130 省エネ家電購入時に希望する支援（職業別 1/2）



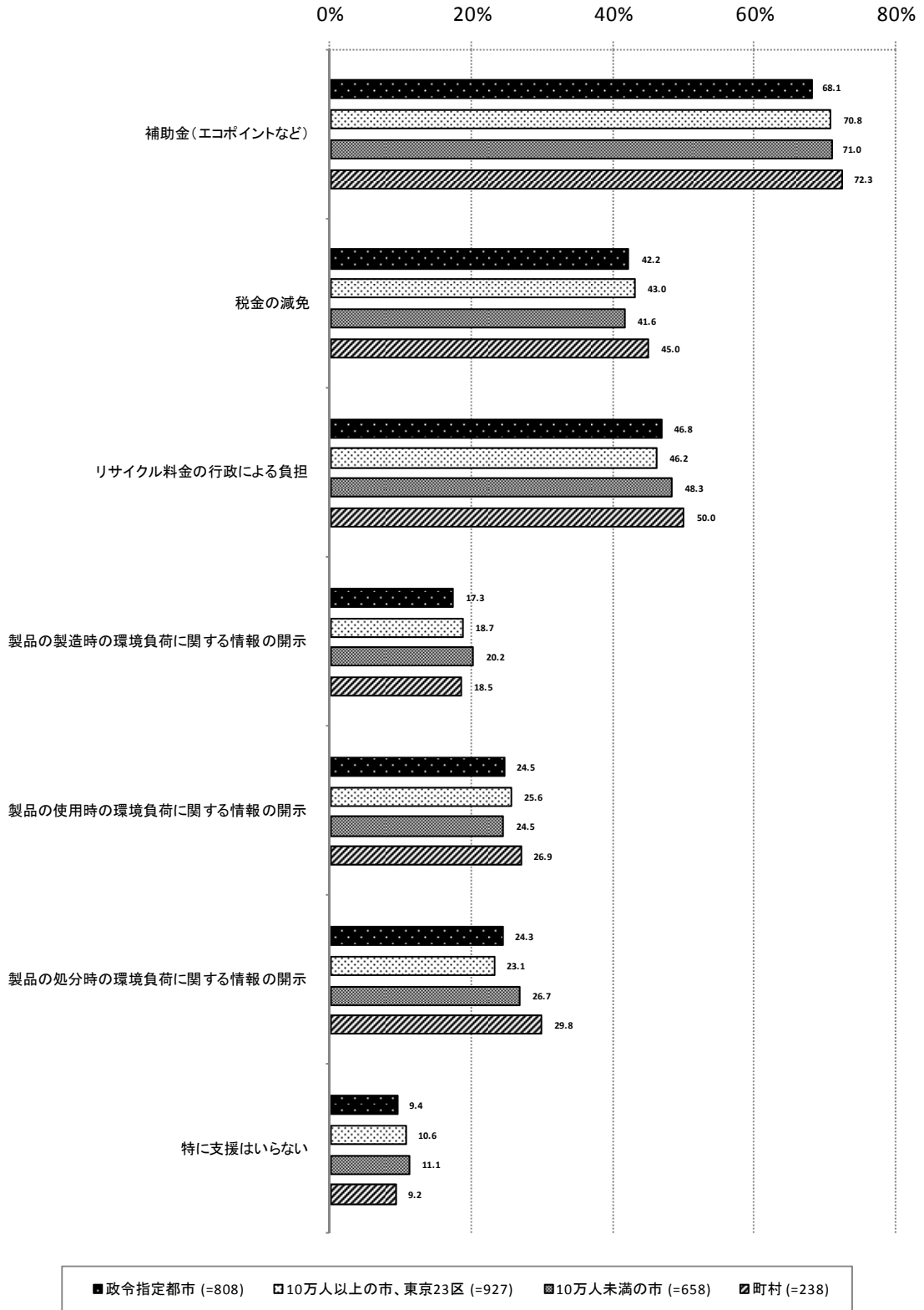
図表 2-131 省エネ家電購入時に希望する支援（職業別 2/2）



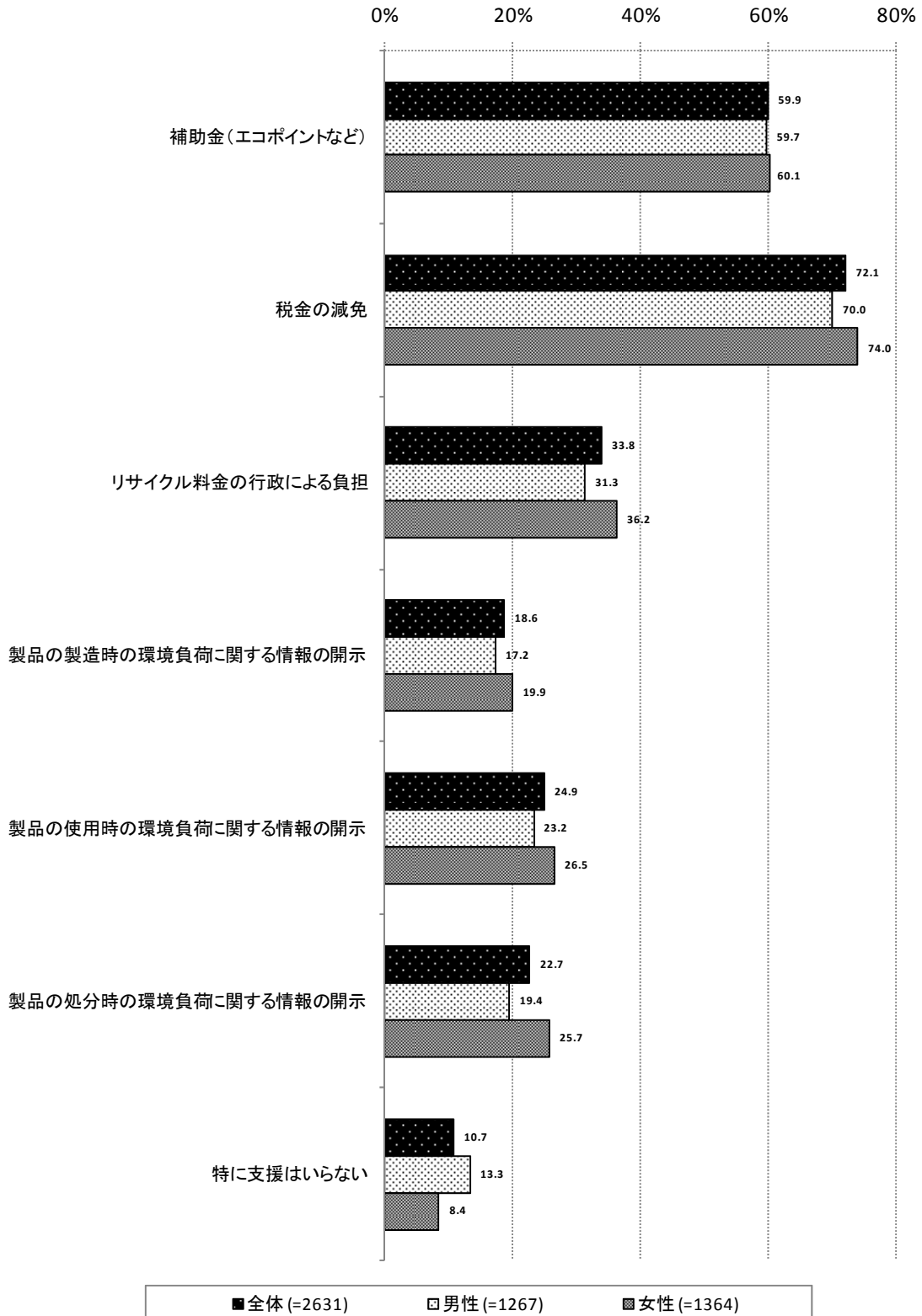
図表 2-132 省エネ家電購入時に希望する支援（地域別）



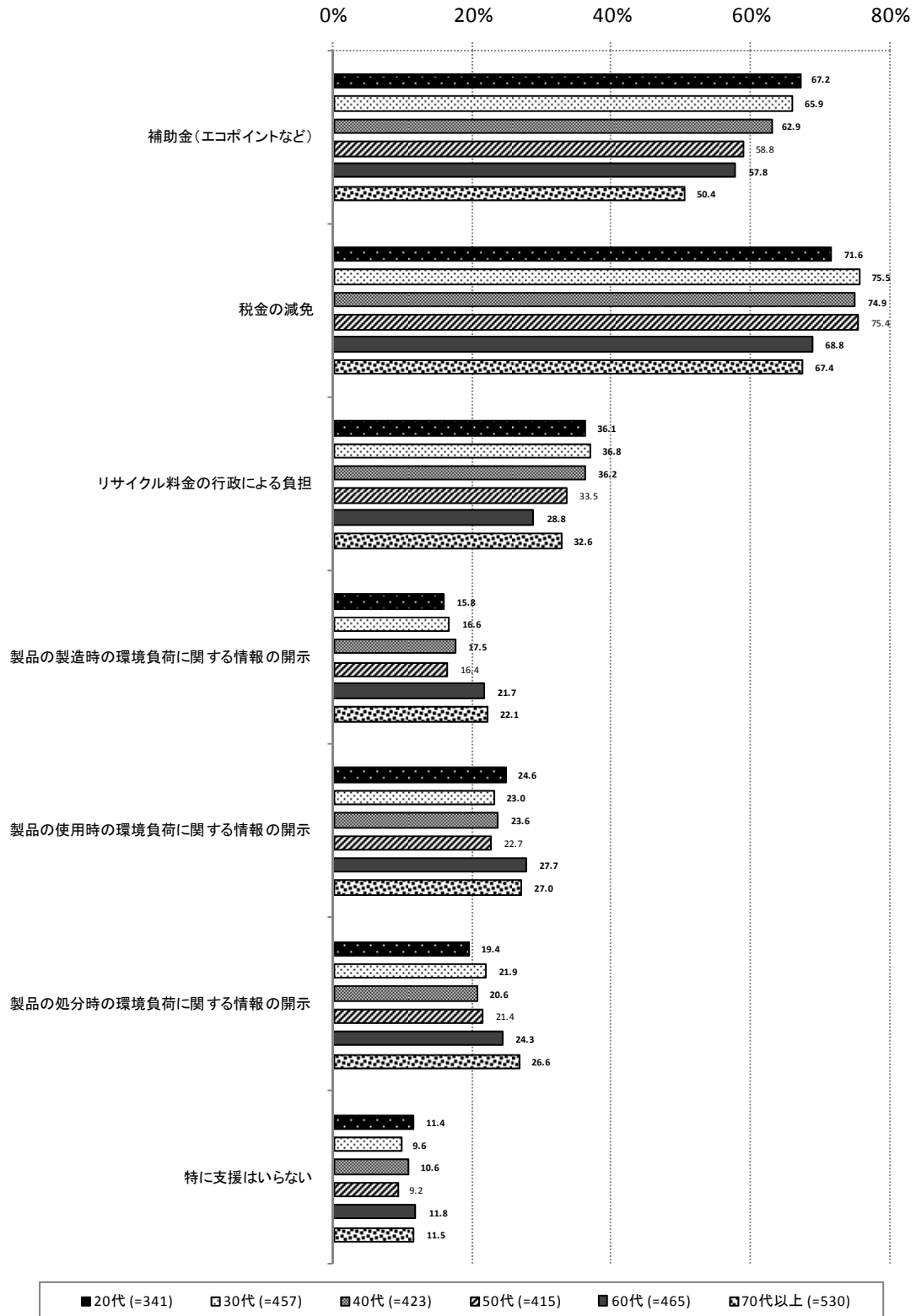
図表 2-133 省エネ家電購入時に希望する支援（都市規模別）



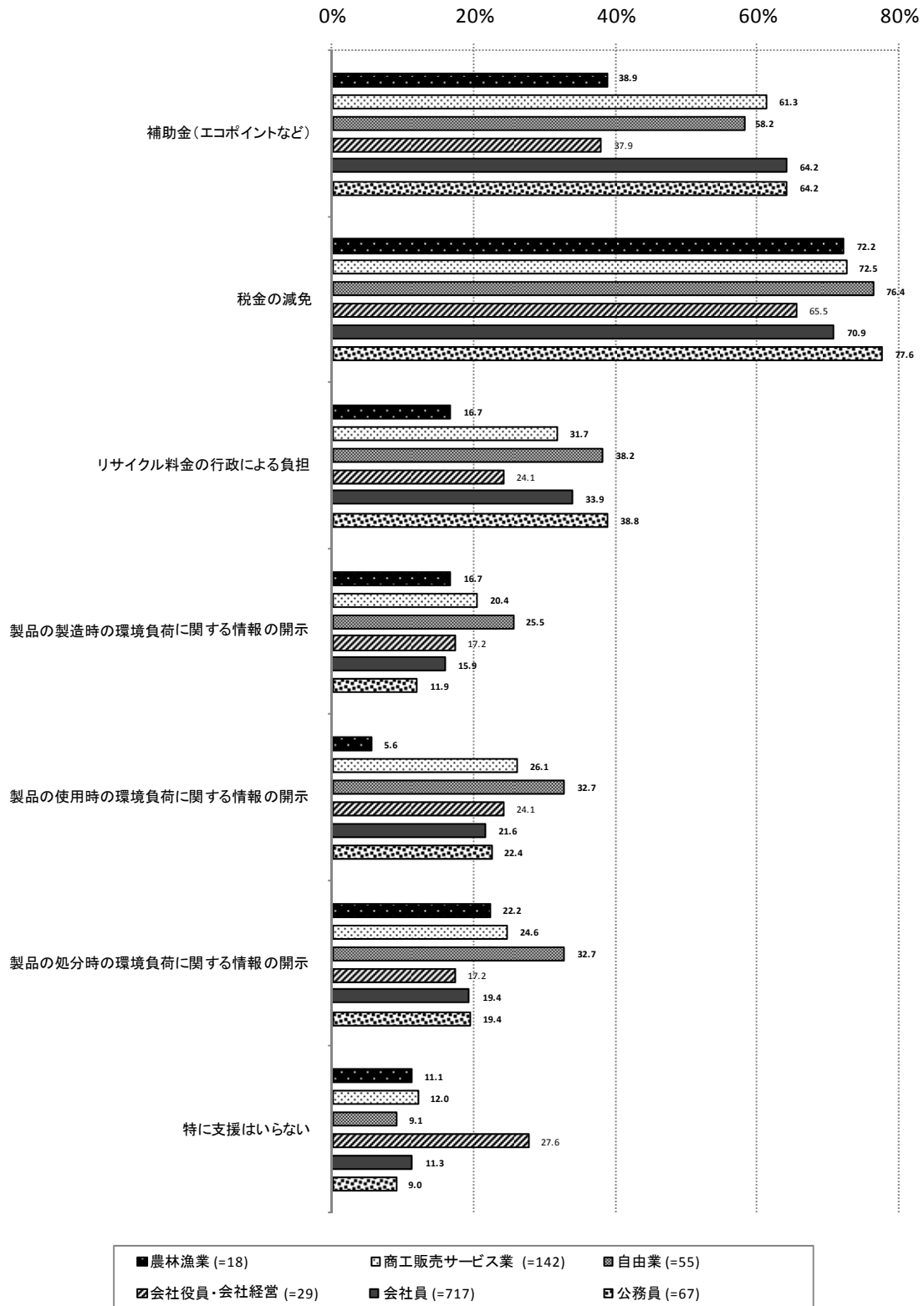
図表 2-134 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（全体、性別）



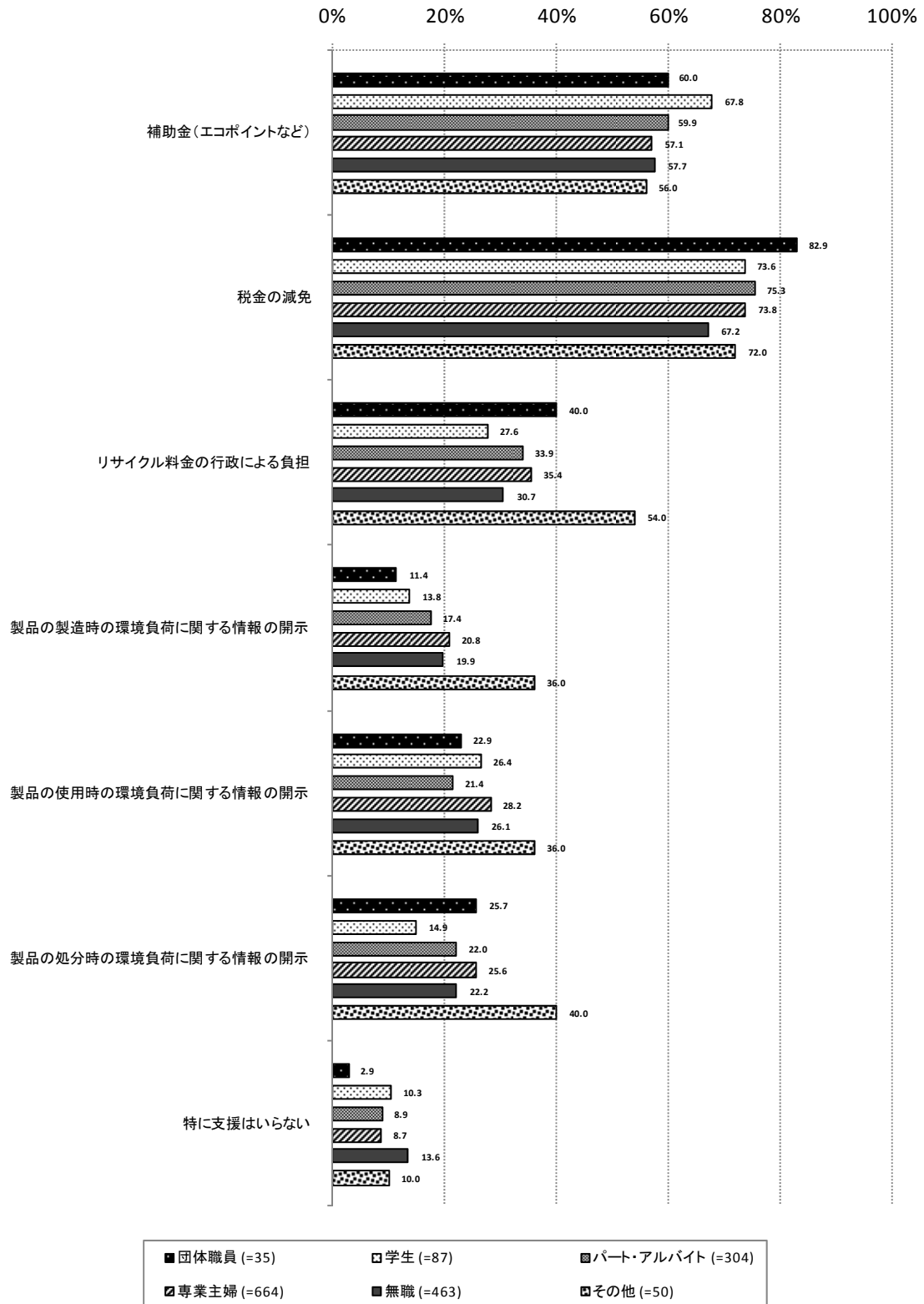
図表 2-135 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（年代別）



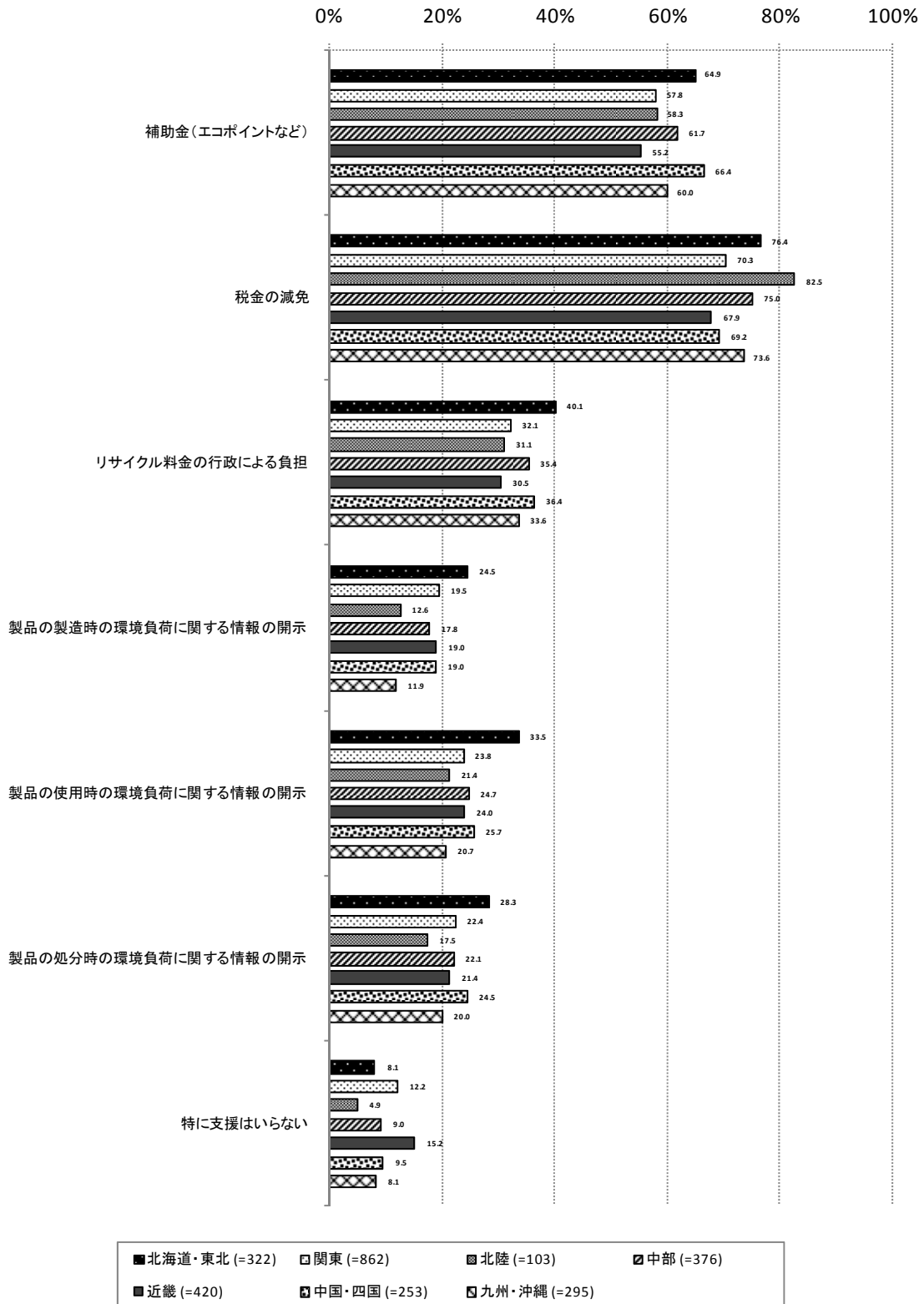
図表 2-136 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（職業別 1/2）



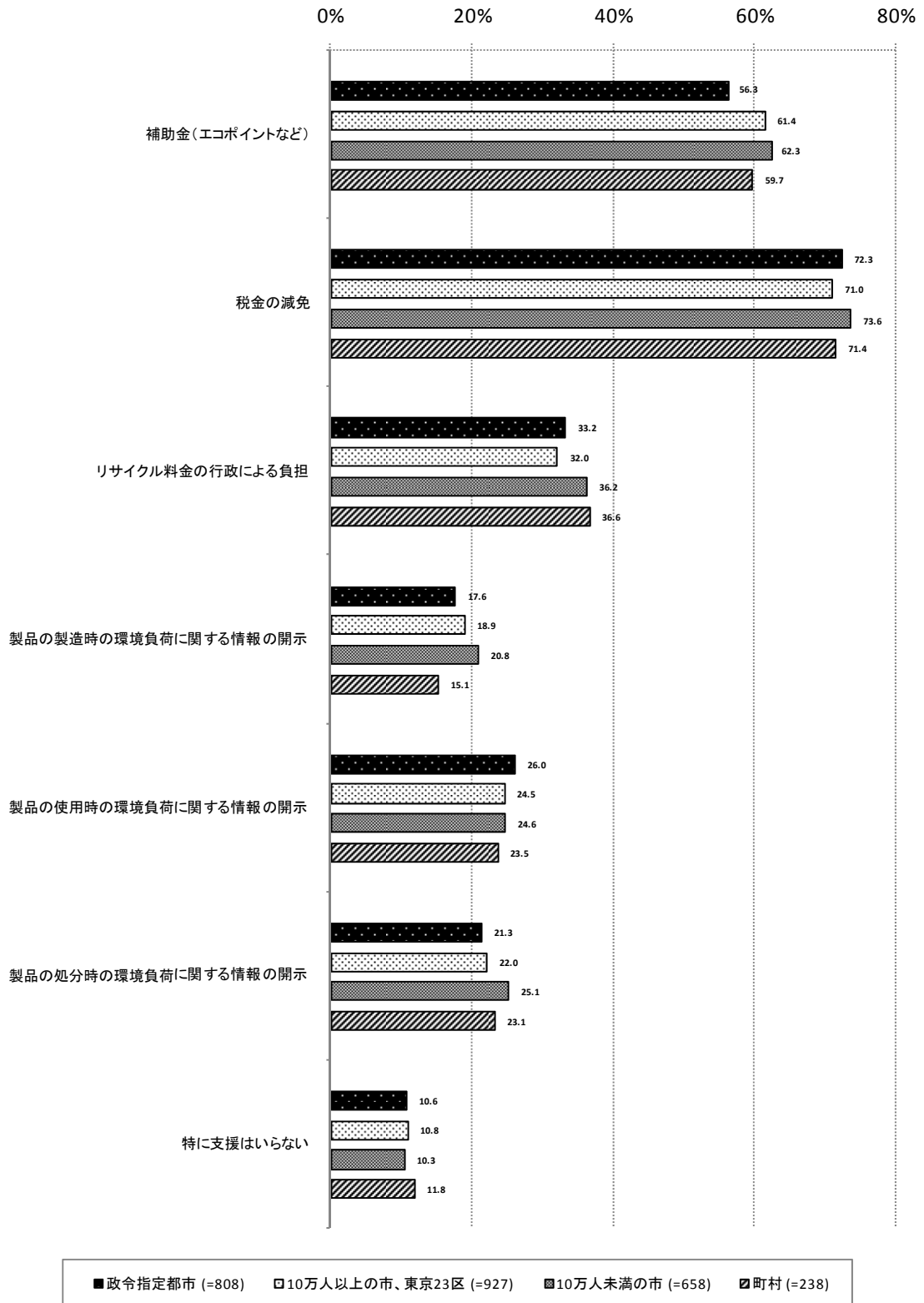
図表 2-137 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（職業別 2/2）



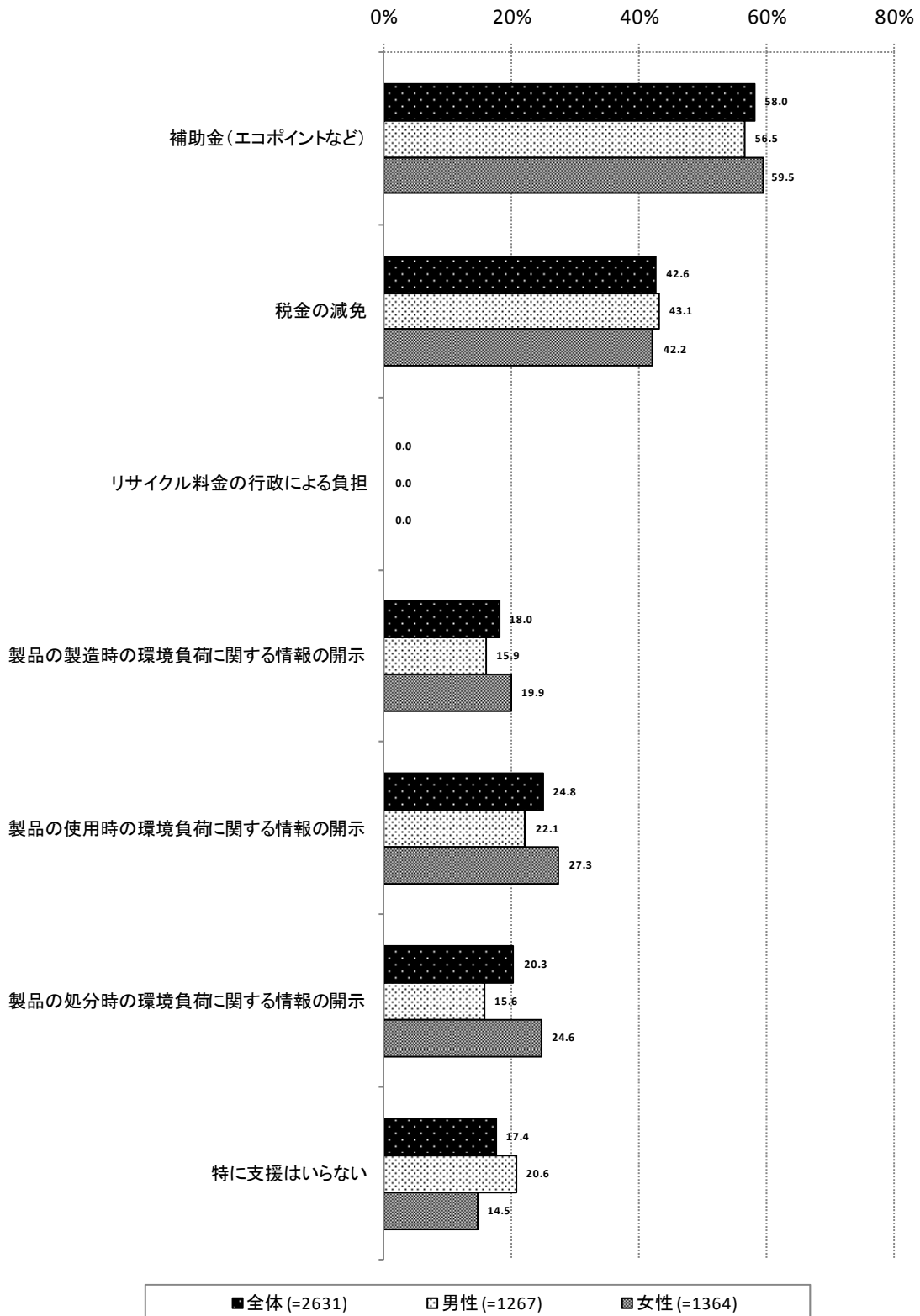
図表 2-138 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（地域別）



図表 2-139 環境配慮型自動車購入時に希望する支援（都市規模別）

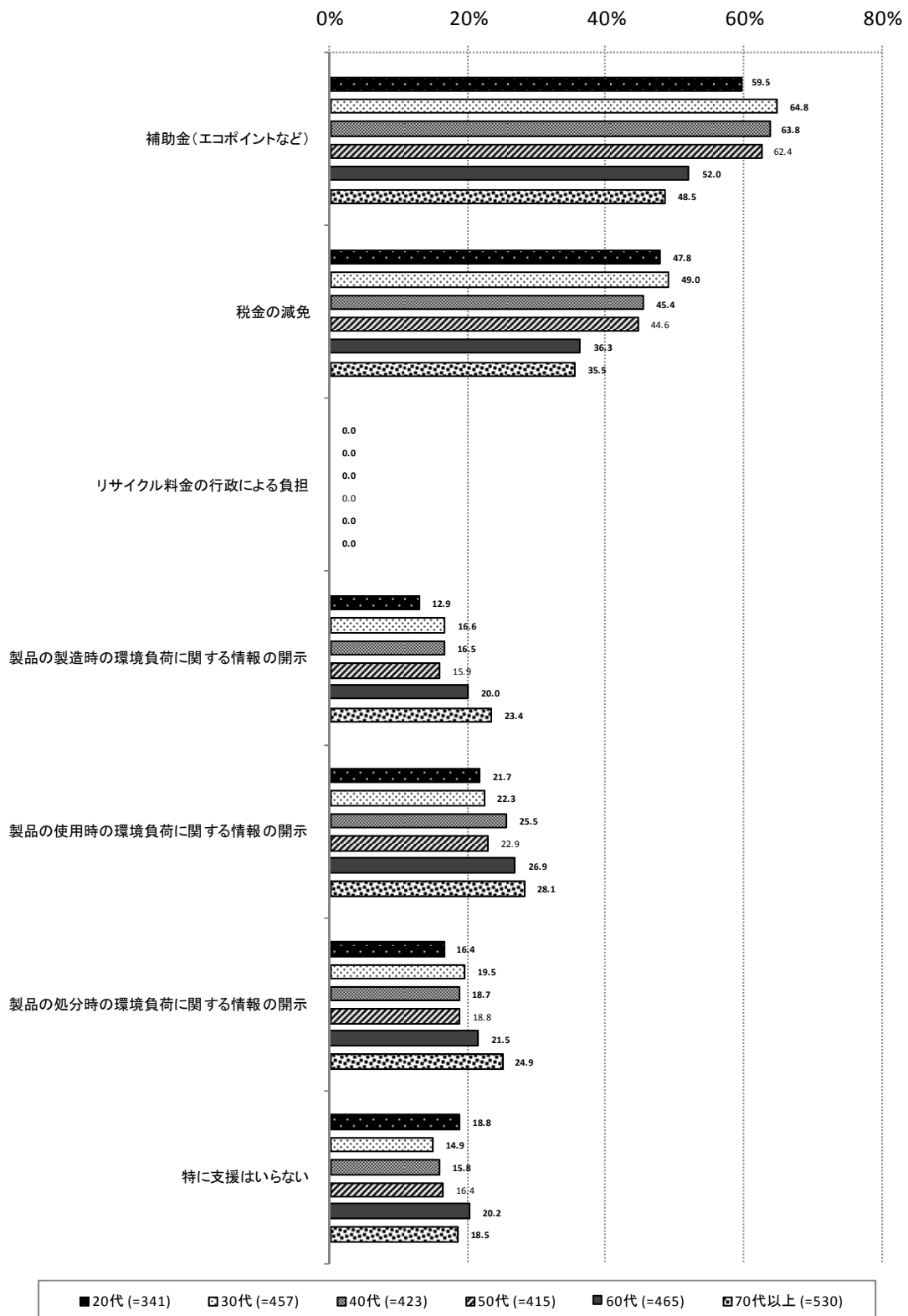


図表 2-140 高効率給湯器購入時に希望する支援（全体、性別）



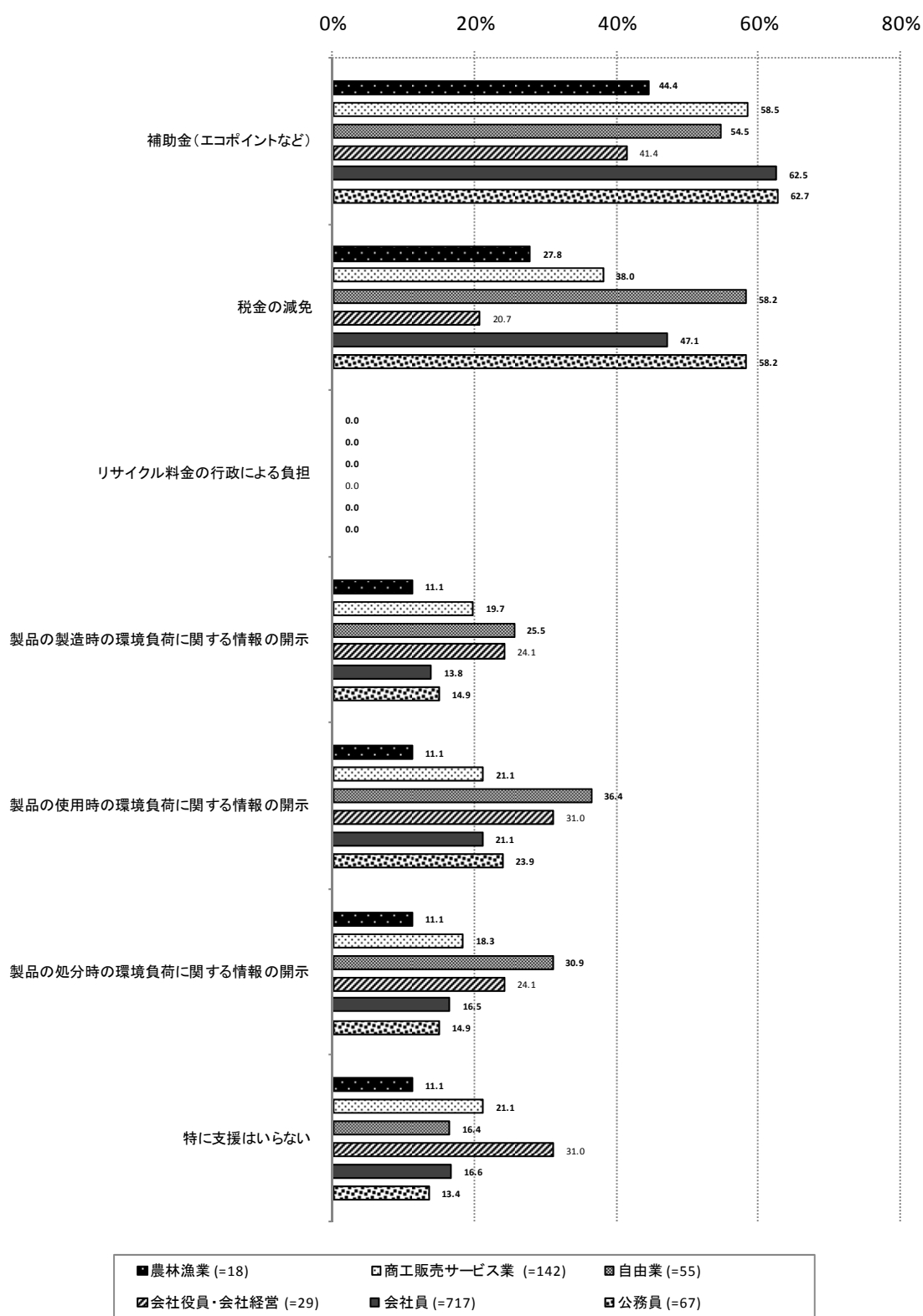
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-141 高効率給湯器購入時に希望する支援（年代別）



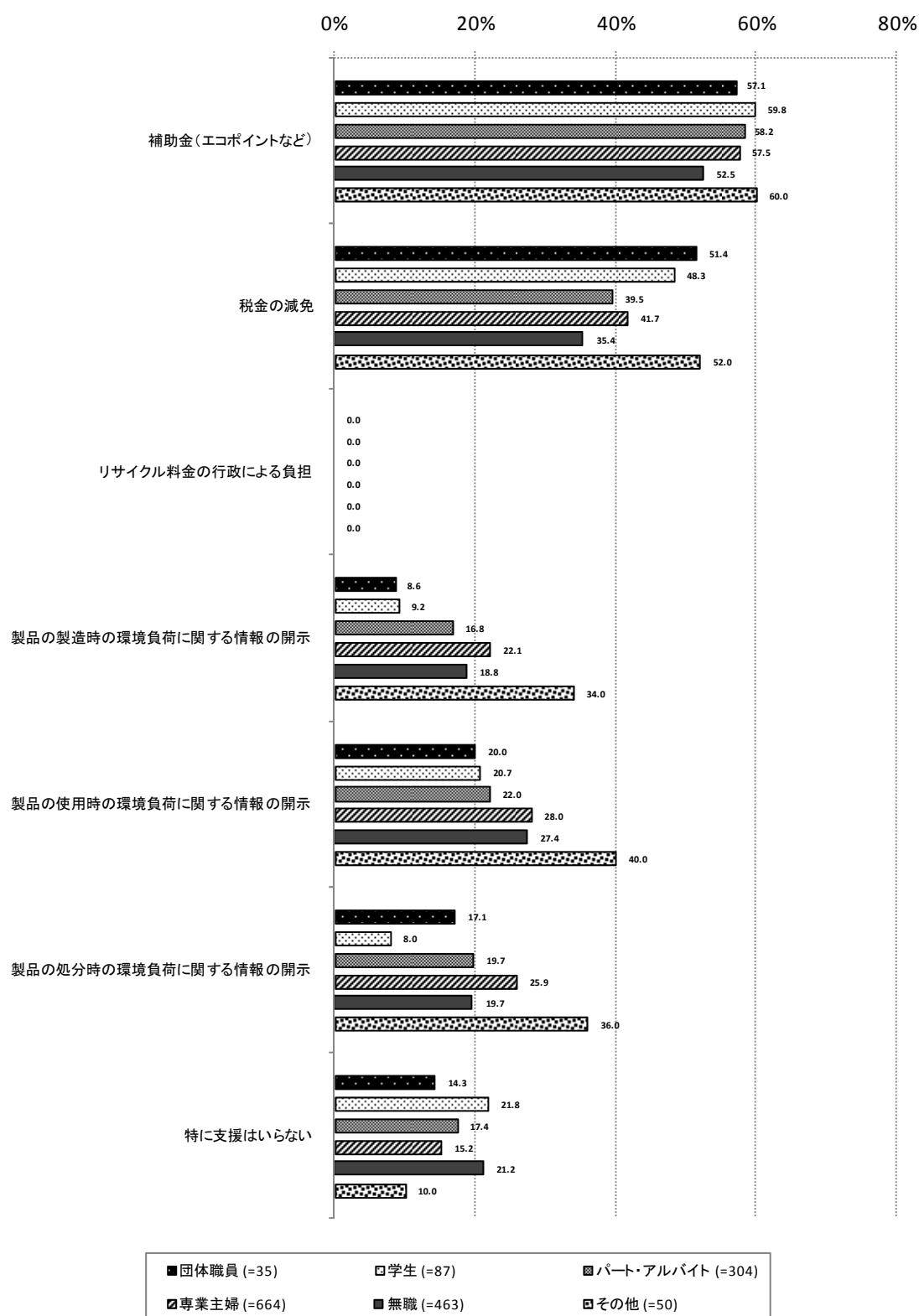
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-142 高効率給湯器購入時に希望する支援（職業別 1/2）



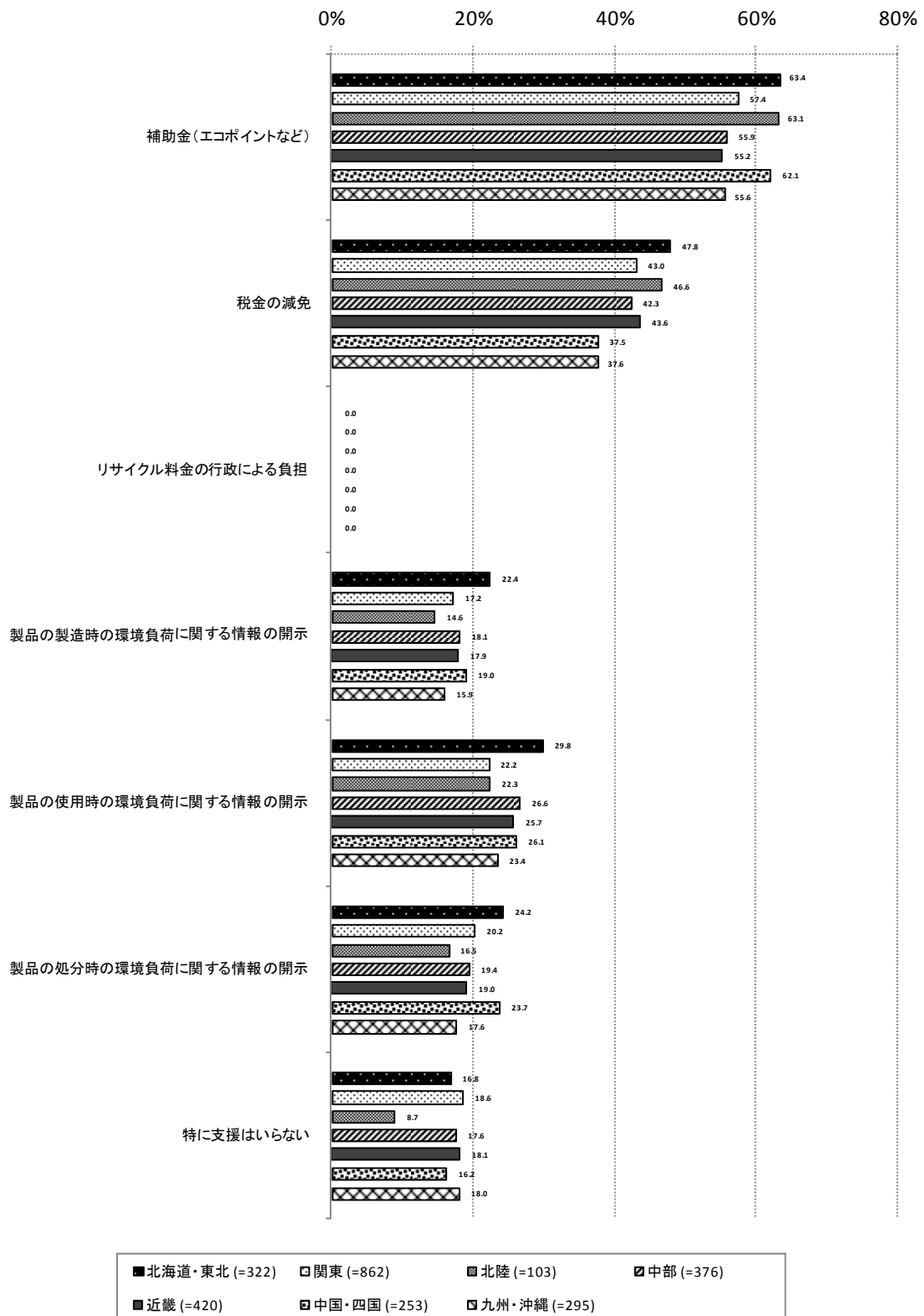
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-143 高効率給湯器購入時に希望する支援（職業別 2/2）



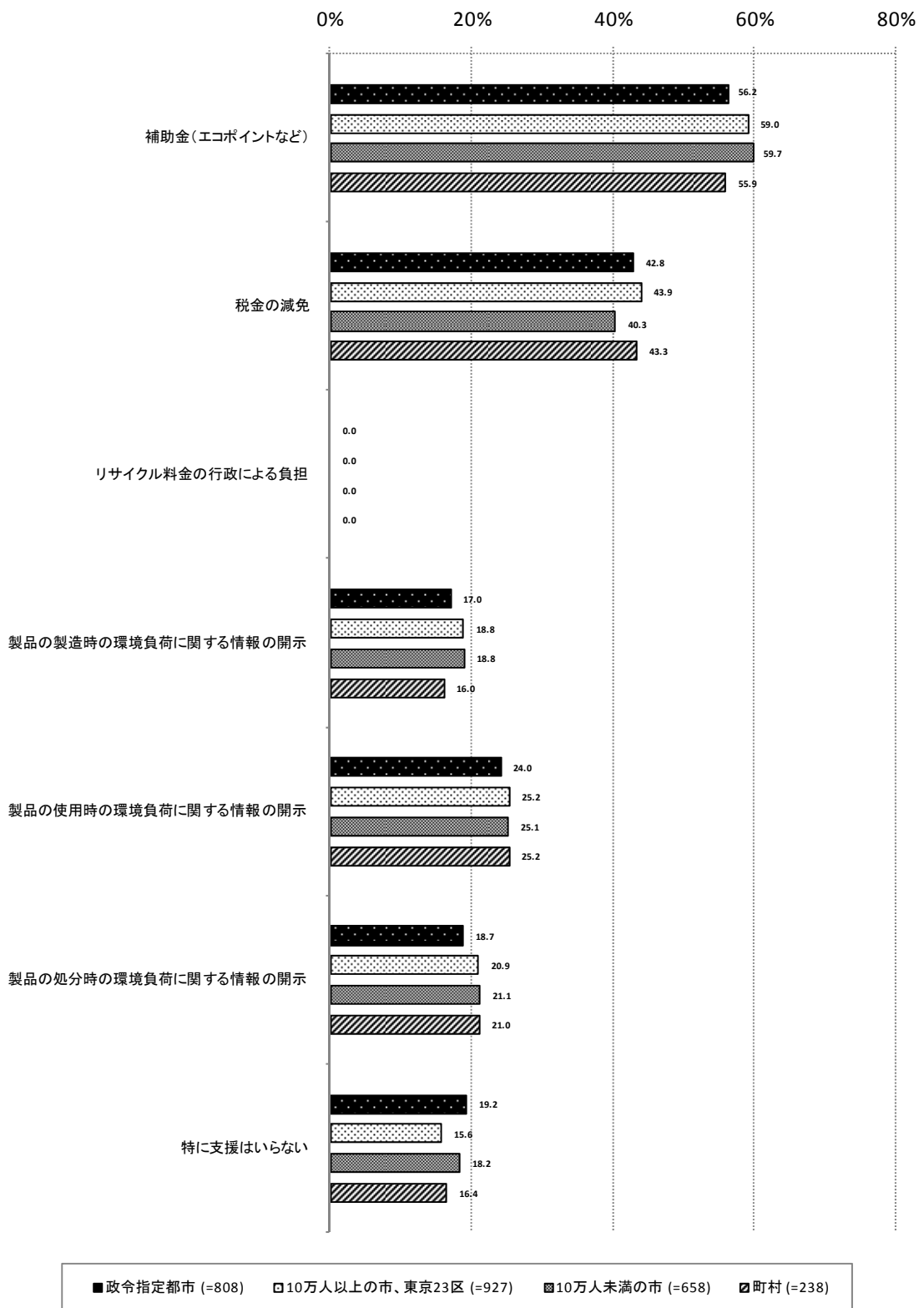
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-144 高効率給湯器購入時に希望する支援（地域別）



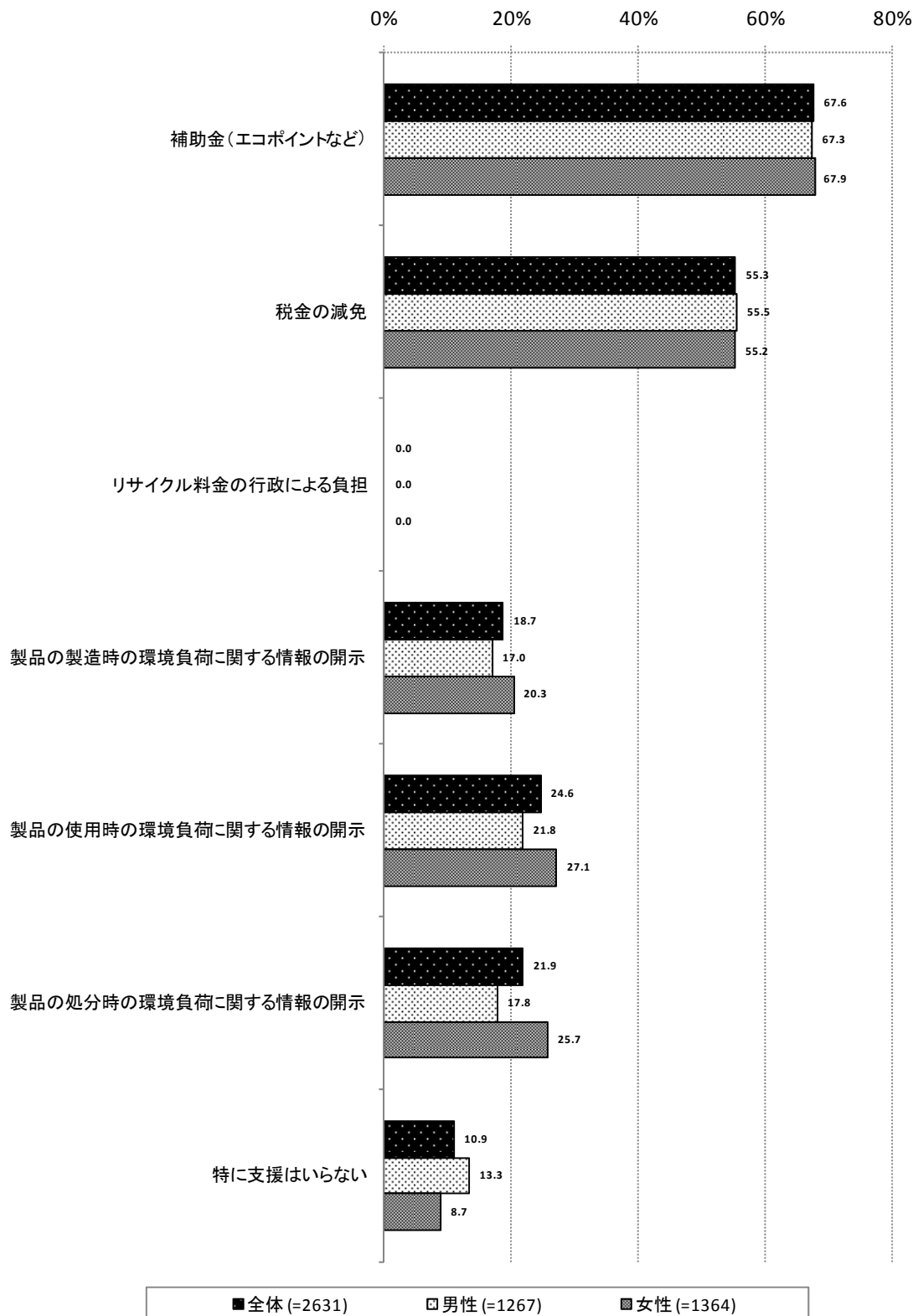
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-145 高効率給湯器購入時に希望する支援（都市規模別）



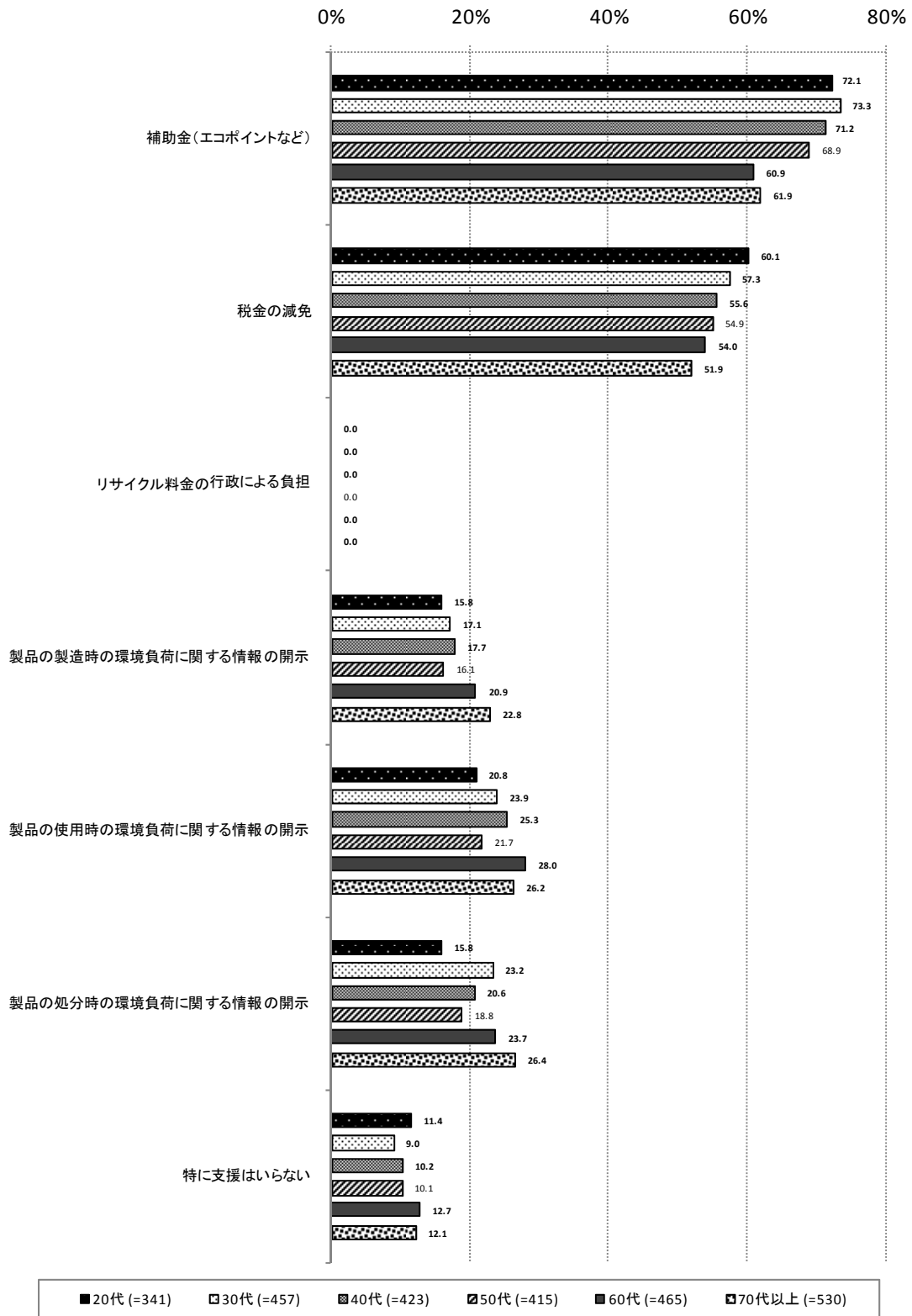
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-146 太陽光発電システム購入時に希望する支援（全体、性別）



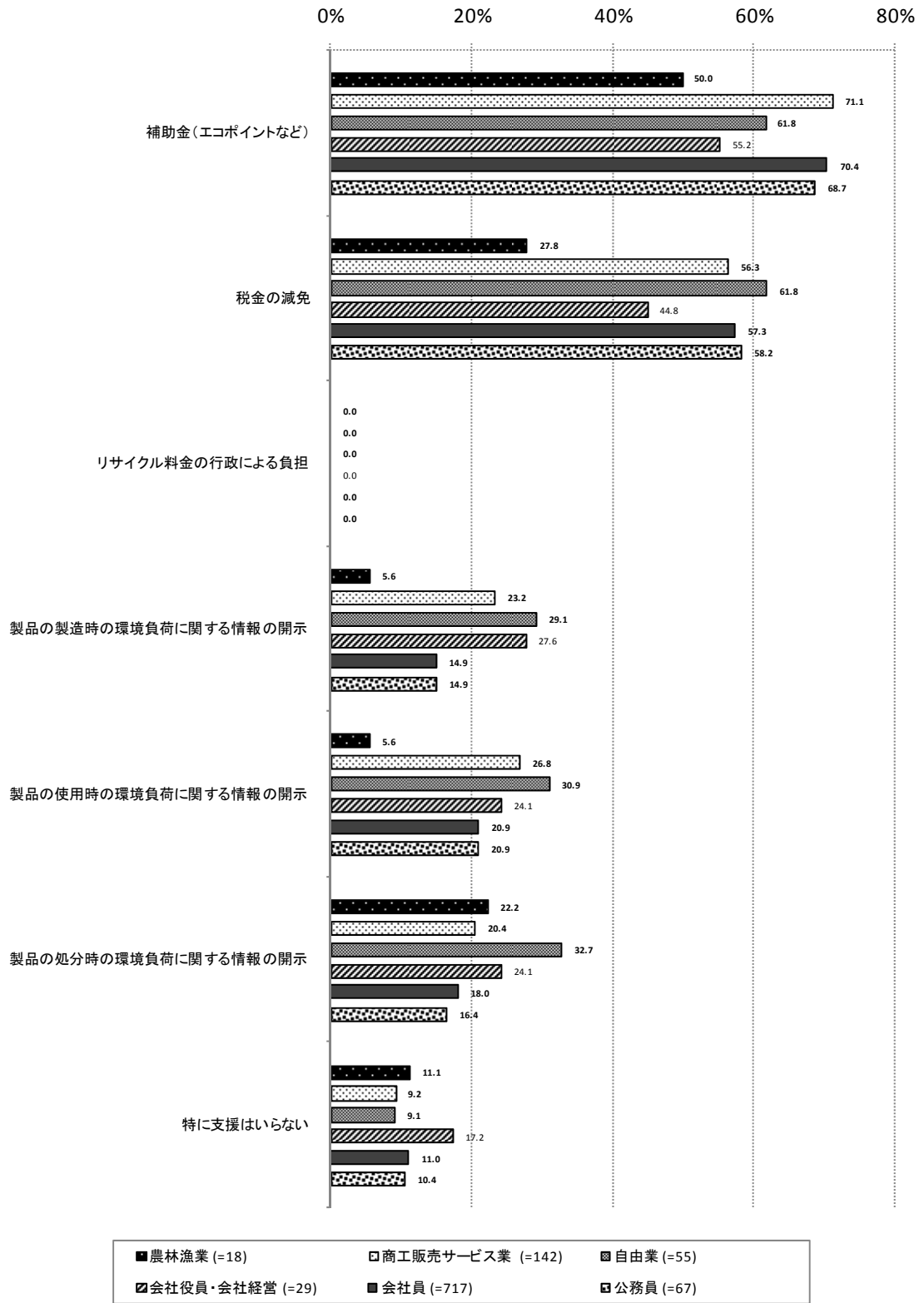
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-147 太陽光発電システム購入時に希望する支援（年代別）



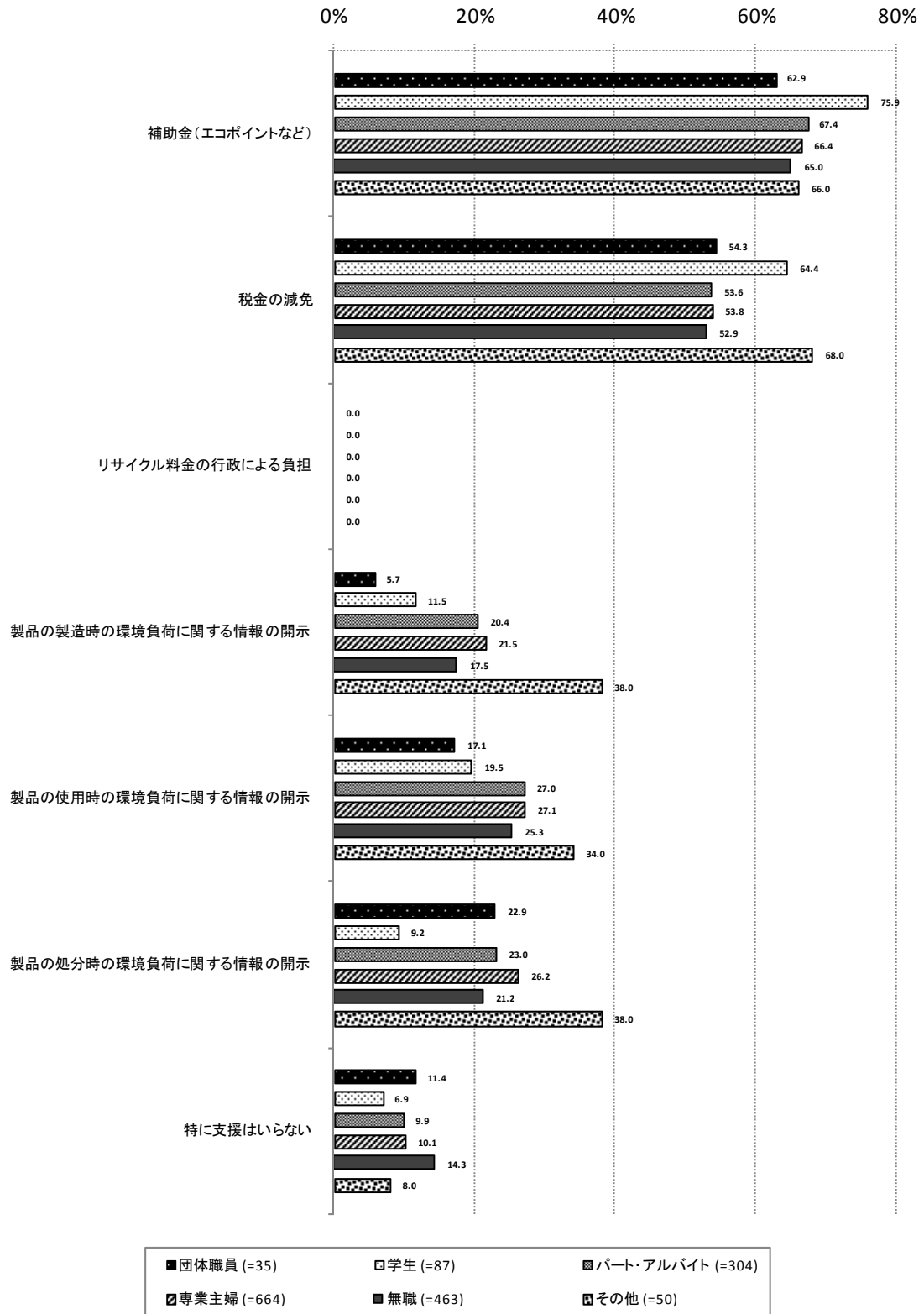
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-148 太陽光発電システム購入時に希望する支援（職業別 1/2）



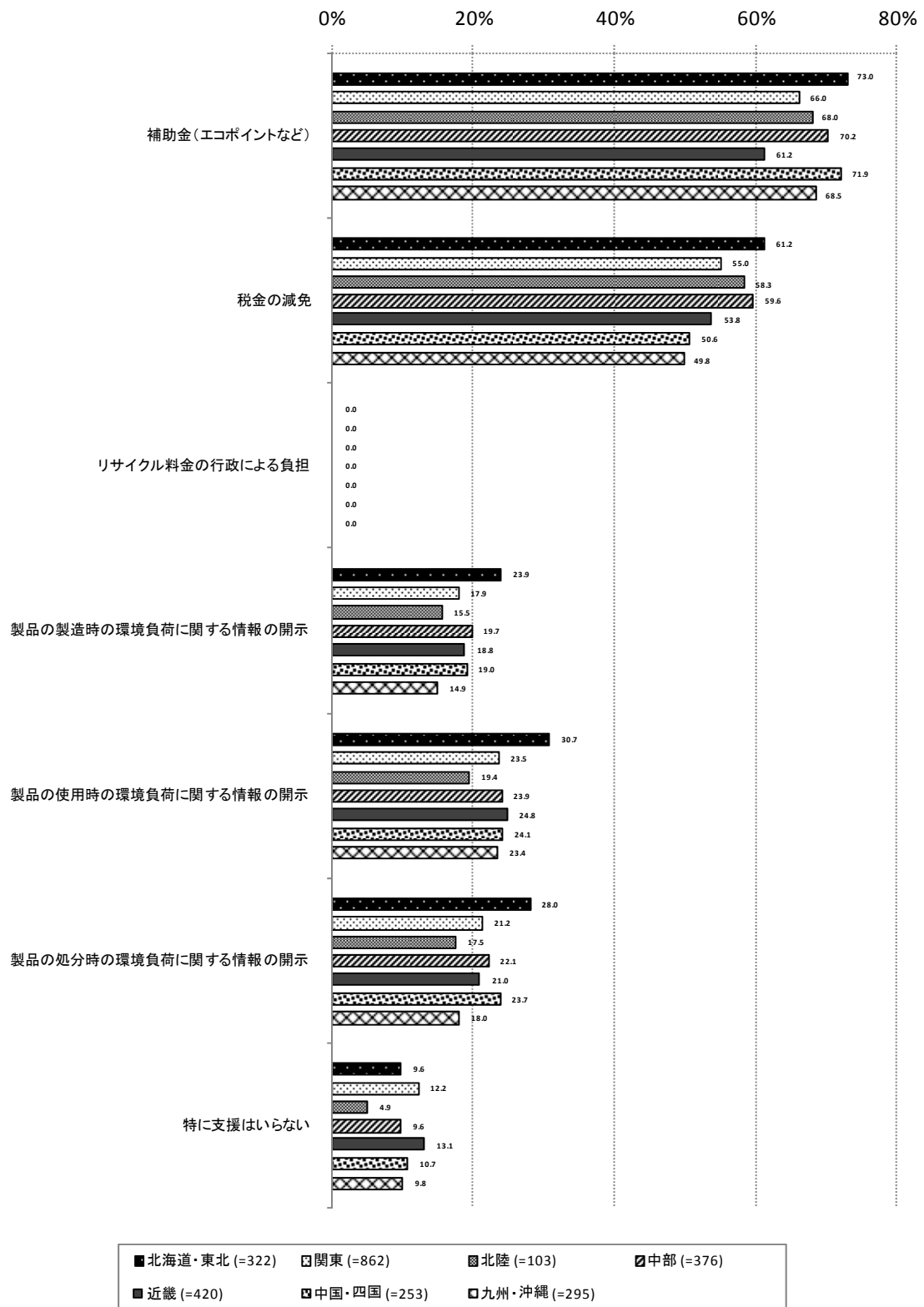
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-149 太陽光発電システム購入時に希望する支援（職業別 2/2）



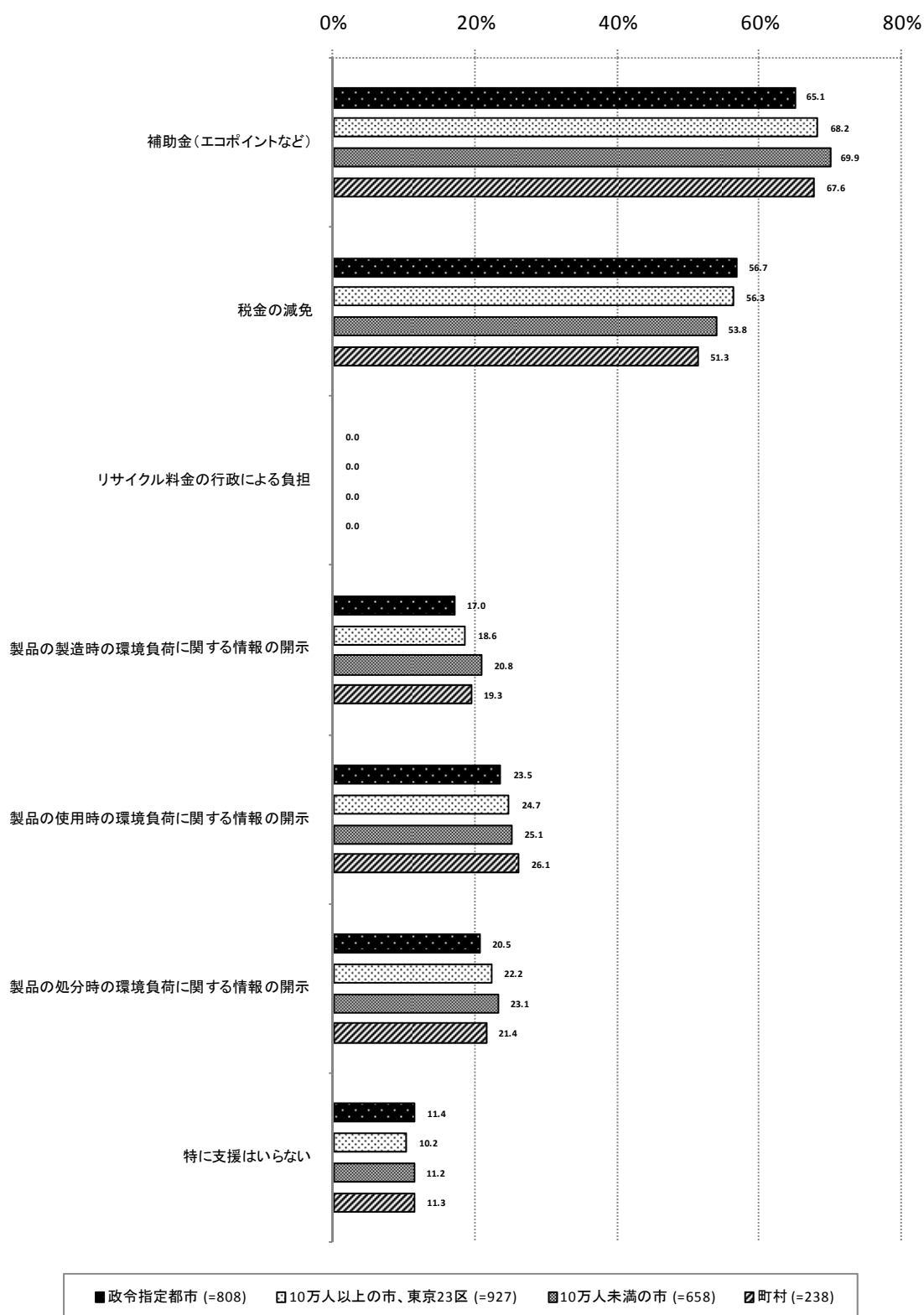
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-150 太陽光発電システム購入時に希望する支援（地域別）



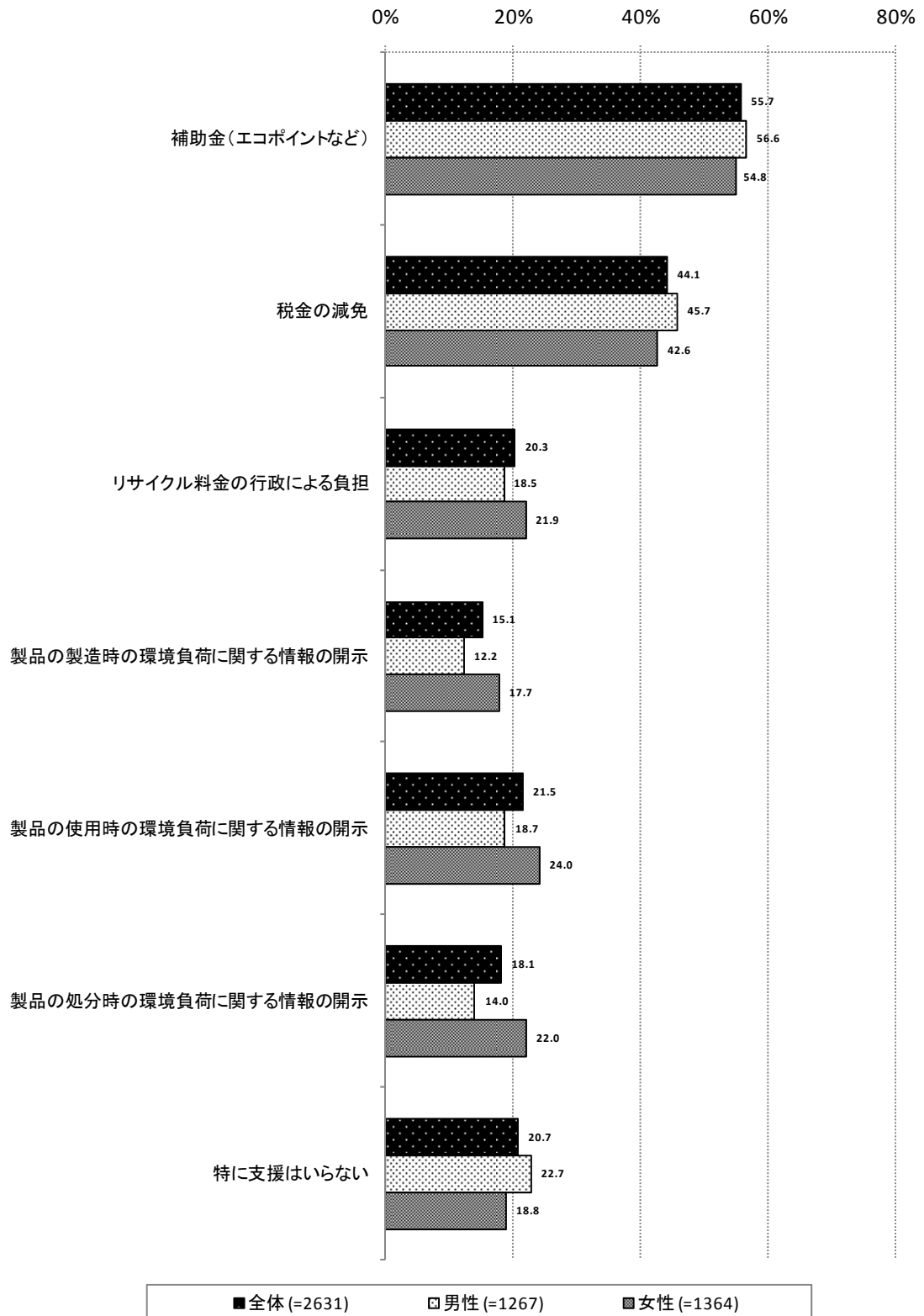
※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

図表 2-151 太陽光発電システム購入時に希望する支援（都市規模別）

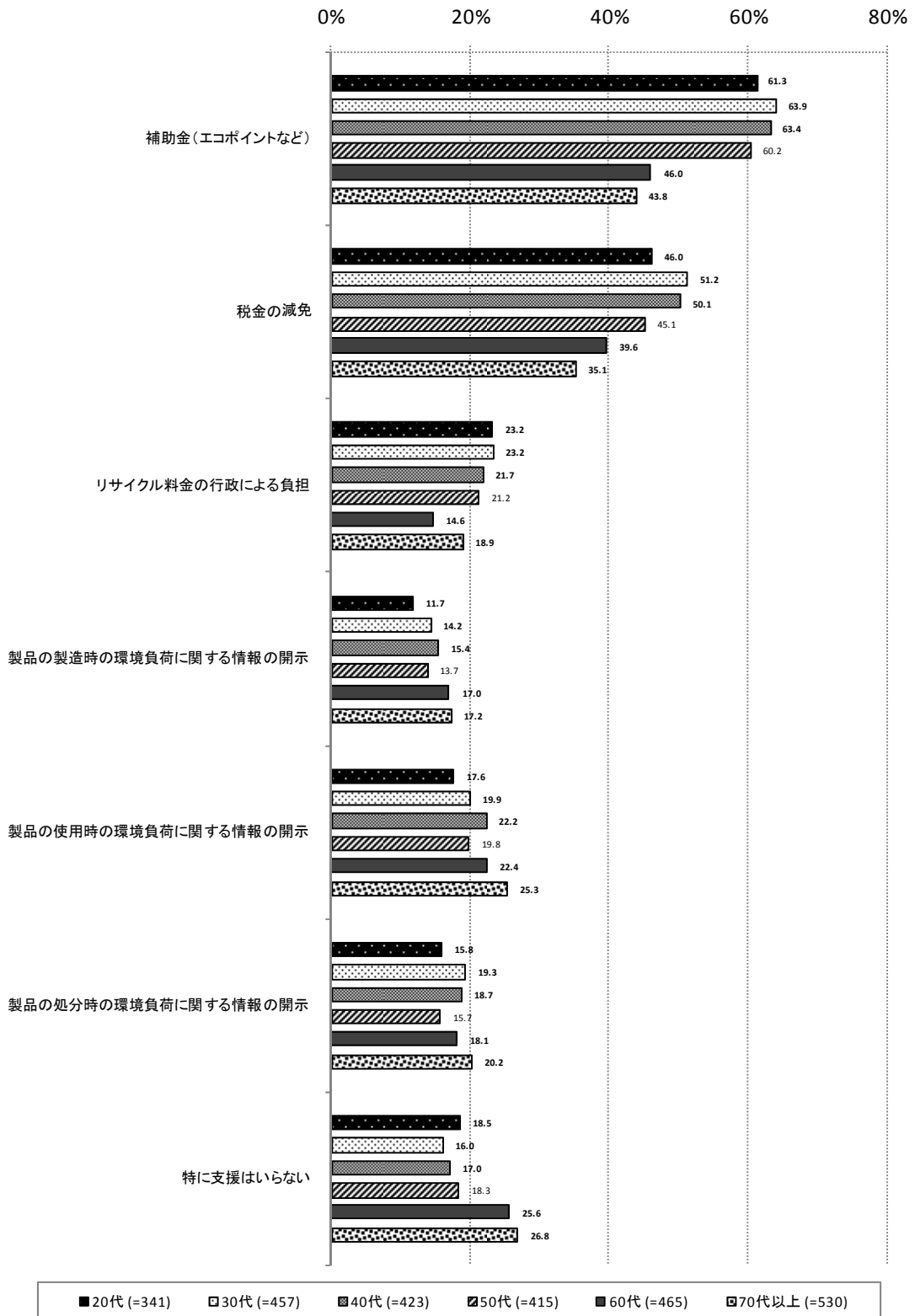


※「リサイクル料金の行政による負担」は、本項目では選択肢外のためゼロとなる。

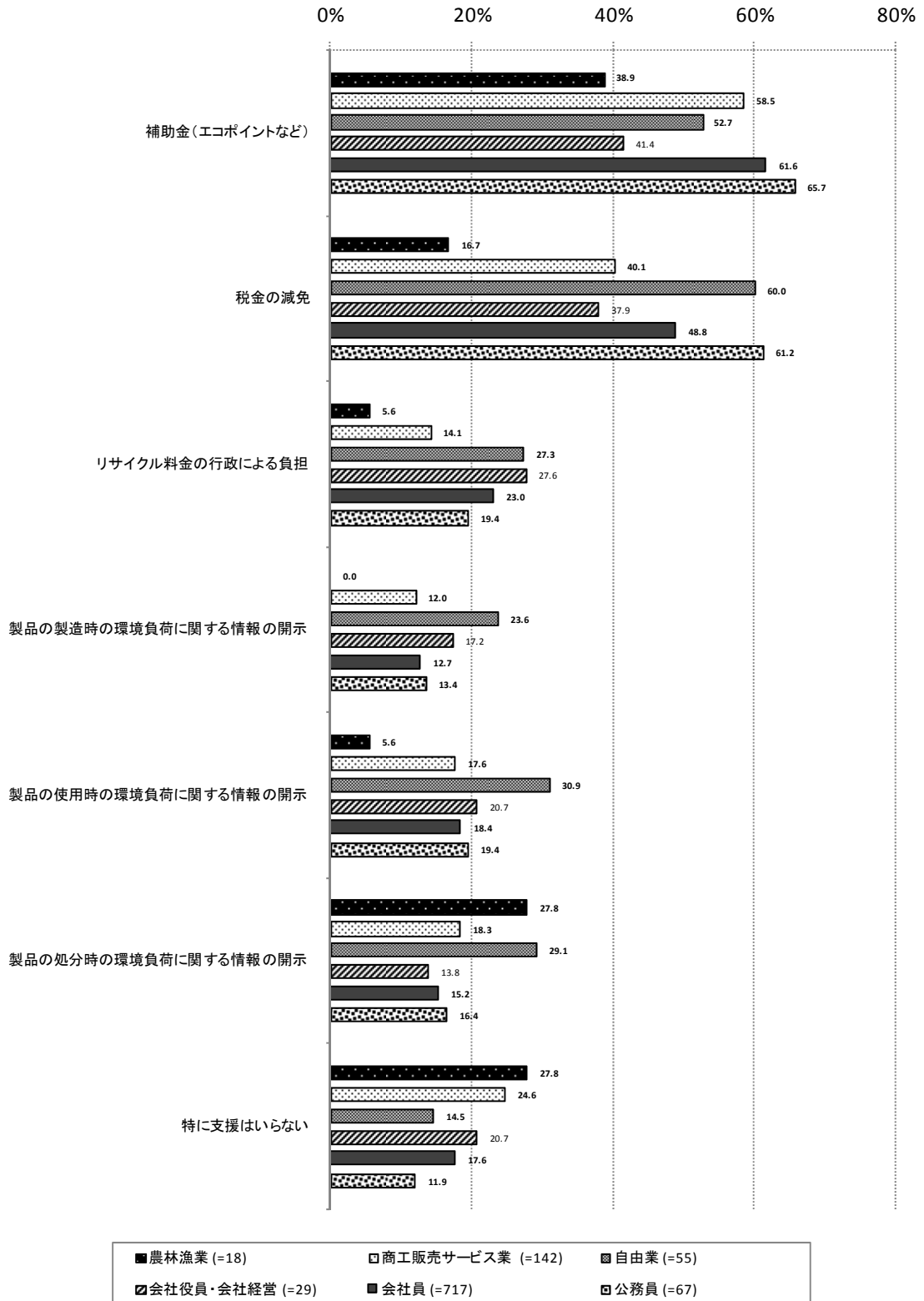
図表 2-152 HEMS 購入時に希望する支援（全体、性別）



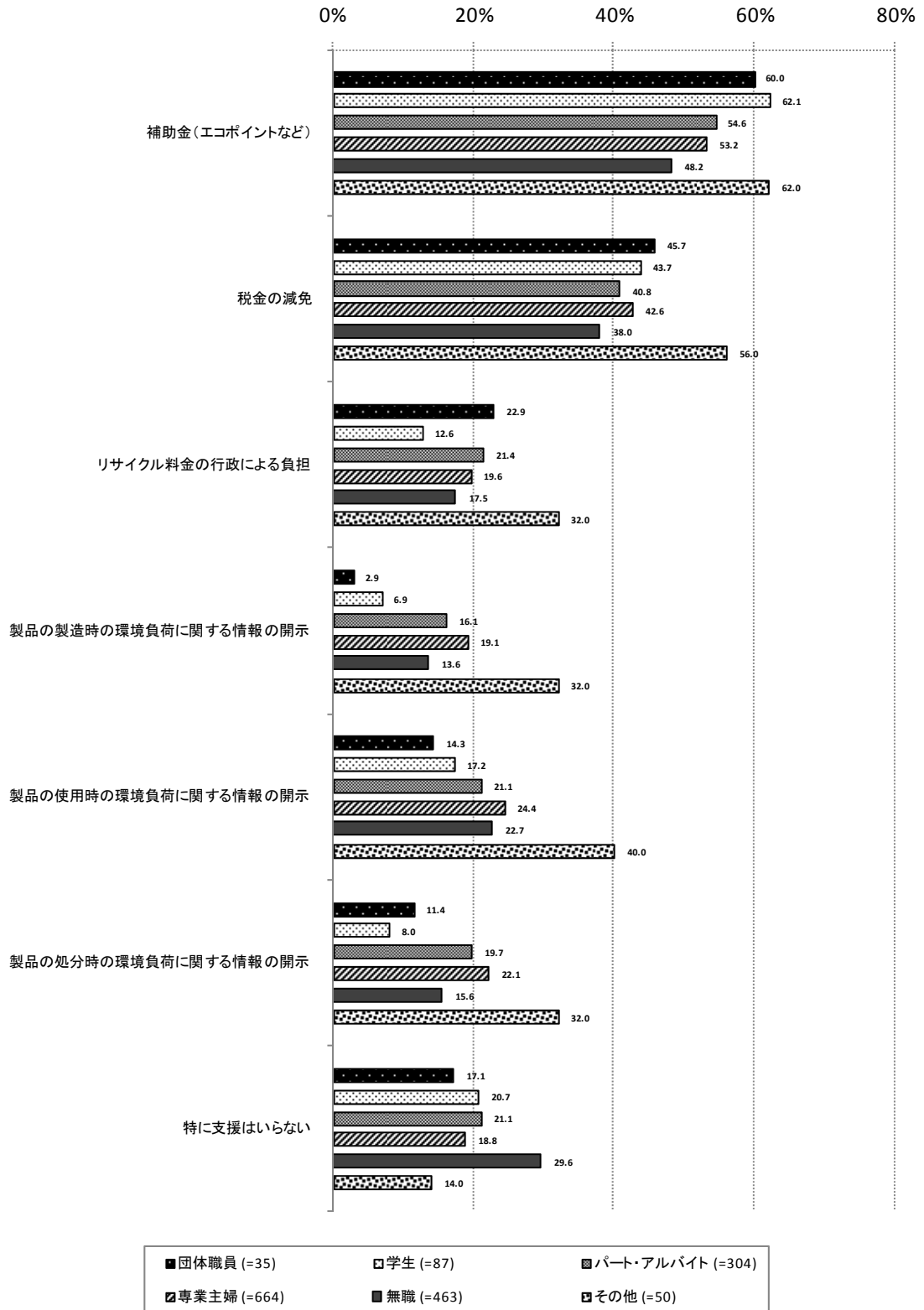
図表 2-153 HEMS 購入時に希望する支援 (年代別)



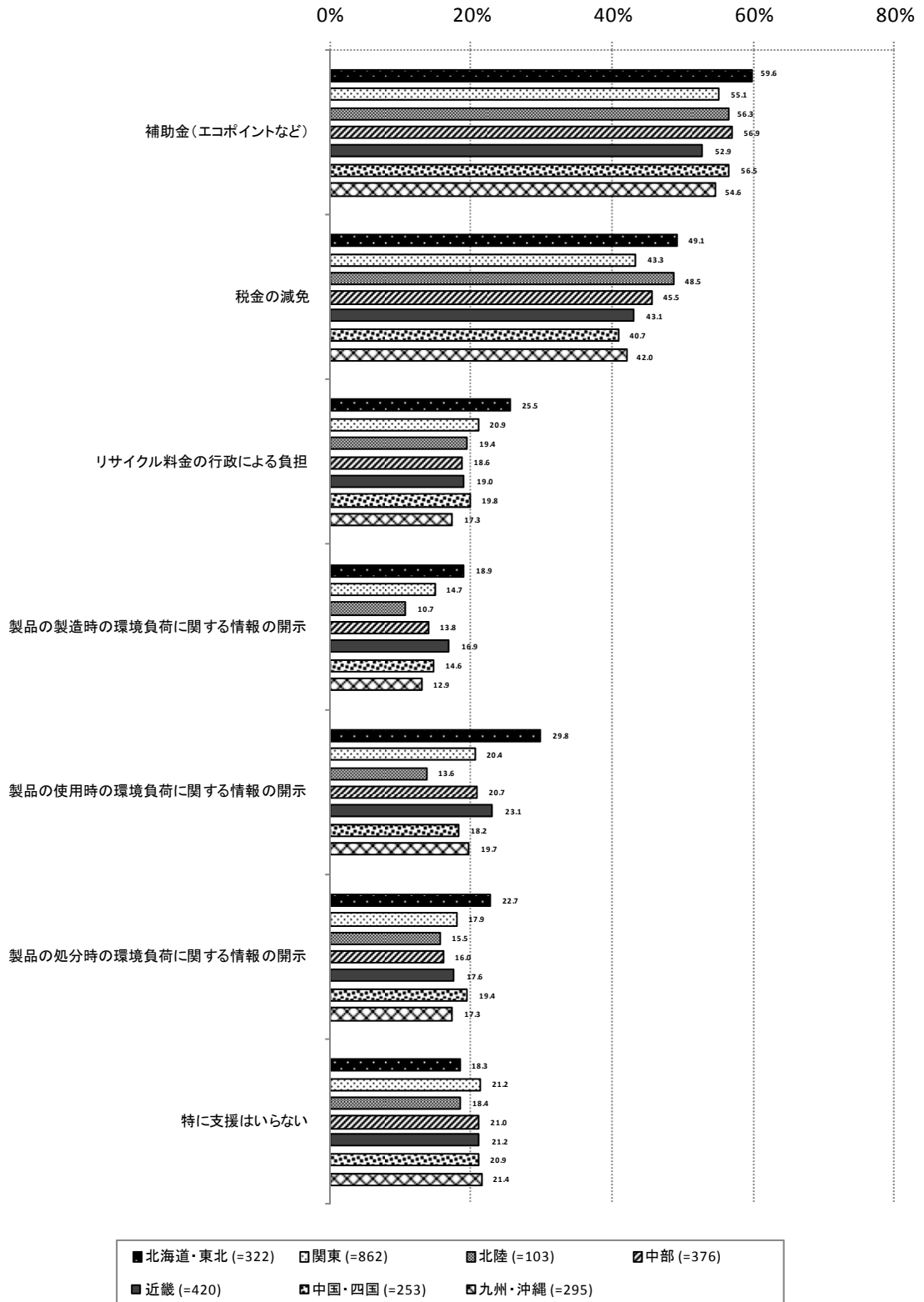
図表 2-154 HEMS 購入時に希望する支援（職業別 1/2）



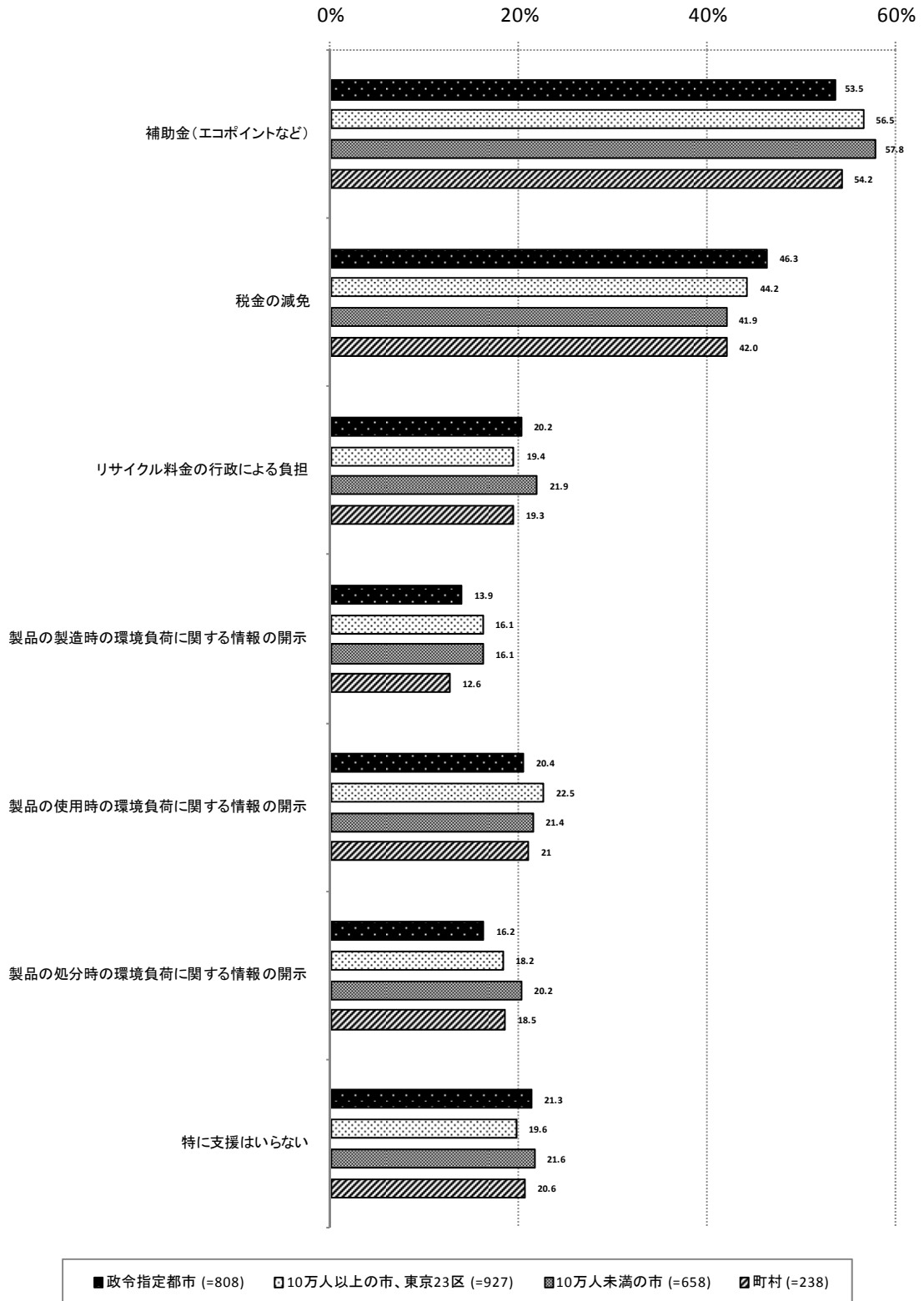
図表 2-155 HEMS 購入時に希望する支援（職業別 1/2）



図表 2-156 HEMS 購入時に希望する支援（地域別）



図表 2-157 HEMS 購入時に希望する支援（都市規模別）



3. 環境情報に関する意識（問3）

3-1 環境問題に関する情報についての項目別の評価（問3-1）

環境情報についての項目別の満足度は、高いものでも「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」（24%）、「地域環境問題の情報」（22%）、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」（21%）など、総じて低くなっている。

環境問題に関する情報の満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）が高い上位3項目は、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」（24%）、「地球環境問題の情報」（22%）、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」（21%）となっている。平成22年度調査と比較すると多くの項目で低くなっている。

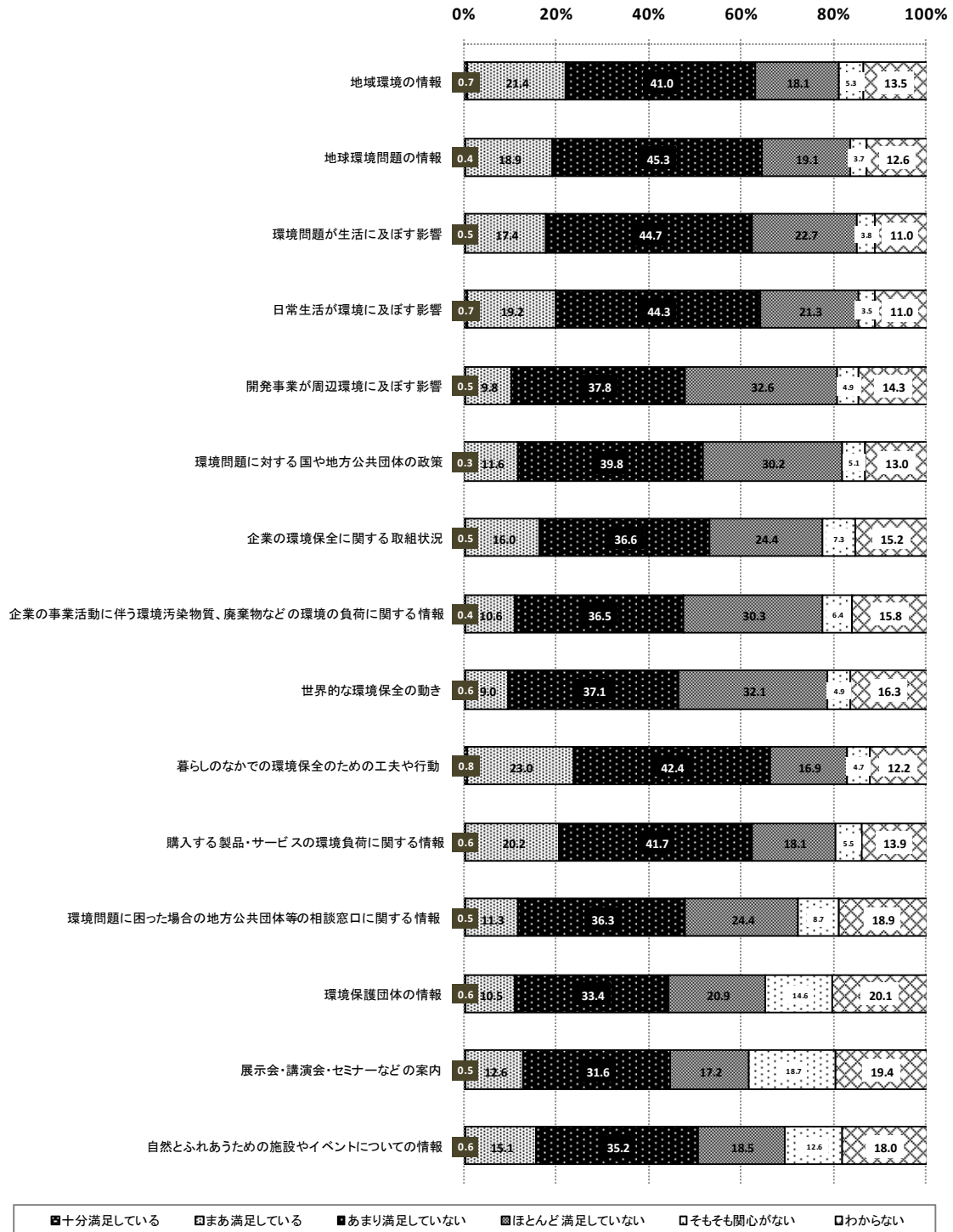
性別でみると、女性が男性よりも高い項目が多い。男性が女性よりも高い項目は、「企業の環境保全に関する取組状況」および「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」と、企業活動に関する項目となる。

年代別でみると、20代は「そもそも関心がない」との回答が全ての項目で全体よりも高くなっている。

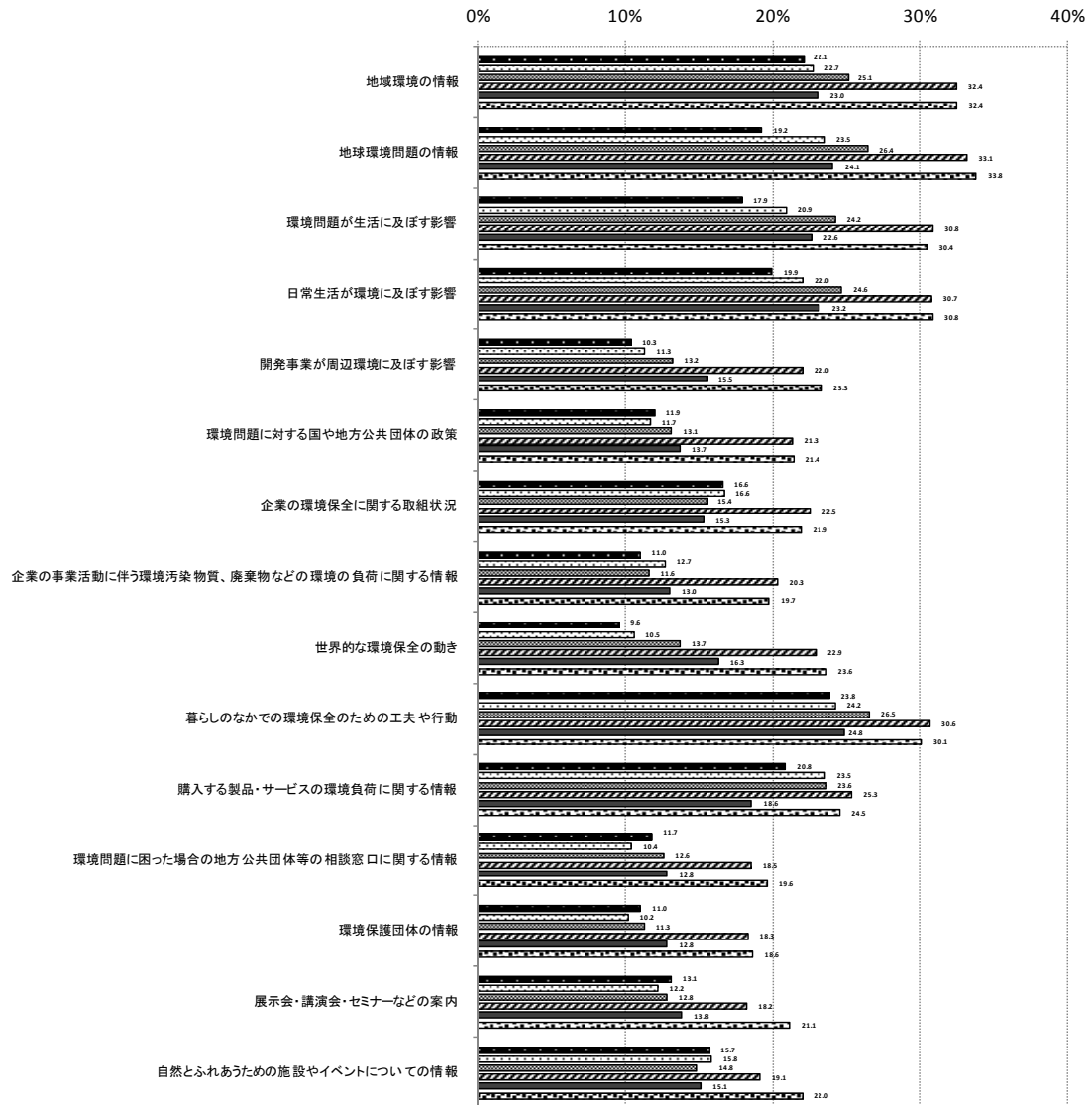
地域別でみると、北海道・東北、近畿では、ほとんどの項目で全体よりも満足度が低くなっている。

都市規模別でみると、政令指定都市では多くの項目で満足度が全体よりも高くなっている。一方、政令指定都市では満足度が全体よりも低い「地域環境の情報」、「環境保護団体の情報」、「展示会・講演会・セミナーなどの案内」、「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」については、町村での満足度が比較的高くなっている。

図表 3-1 環境情報への項目別の満足度



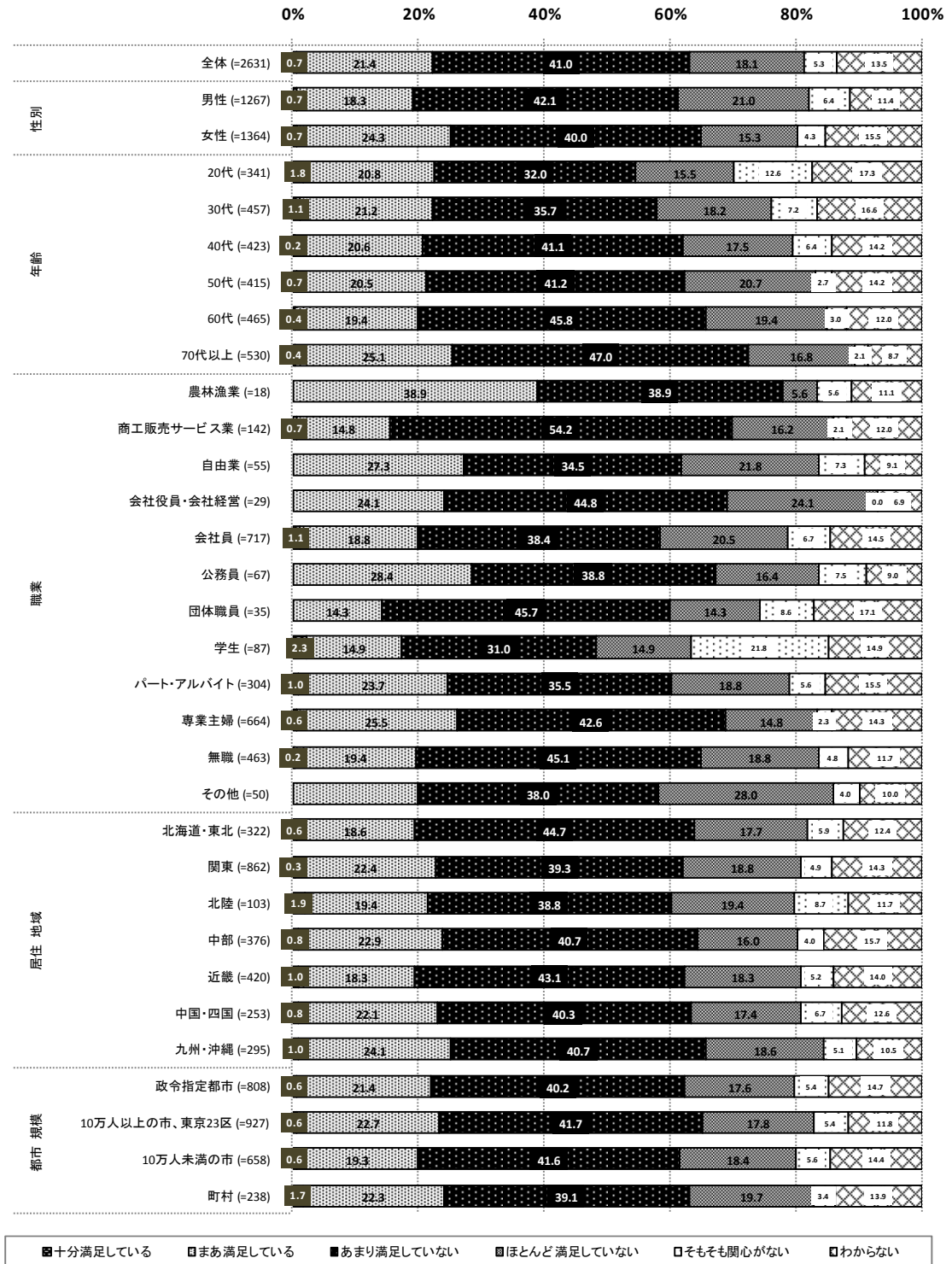
図表 3-2 環境情報への項目別の満足度 (時系列)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)



■ 平成24年度(n=2,631) □ 平成22年度(n=2,067) ▣ 平成21年度(n=1,600)
 ▨ 平成20年度(n=2,197) ■ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

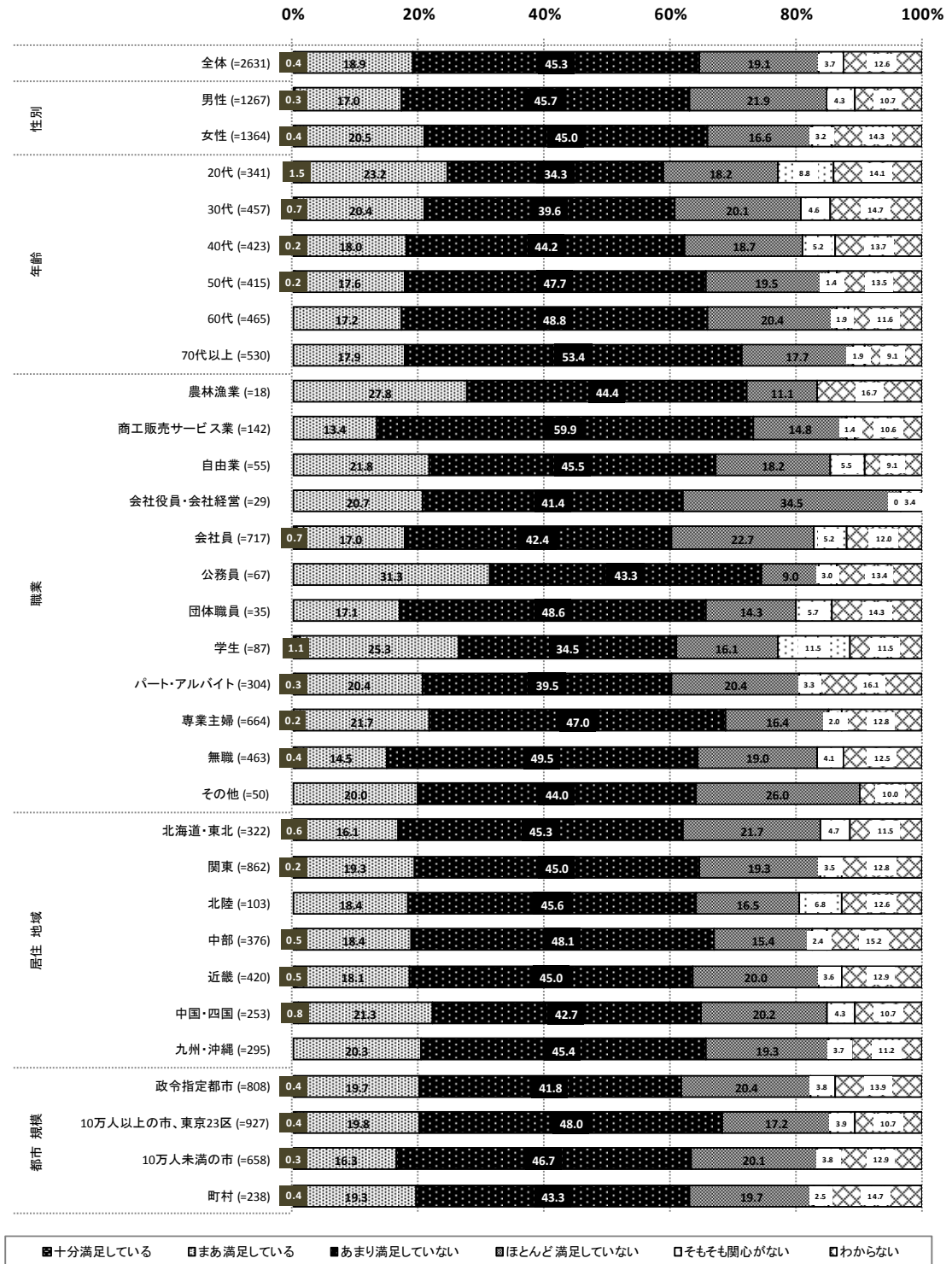
環境情報（1）地域環境の情報

図表 3-3 環境情報への項目別の満足度（属性別）



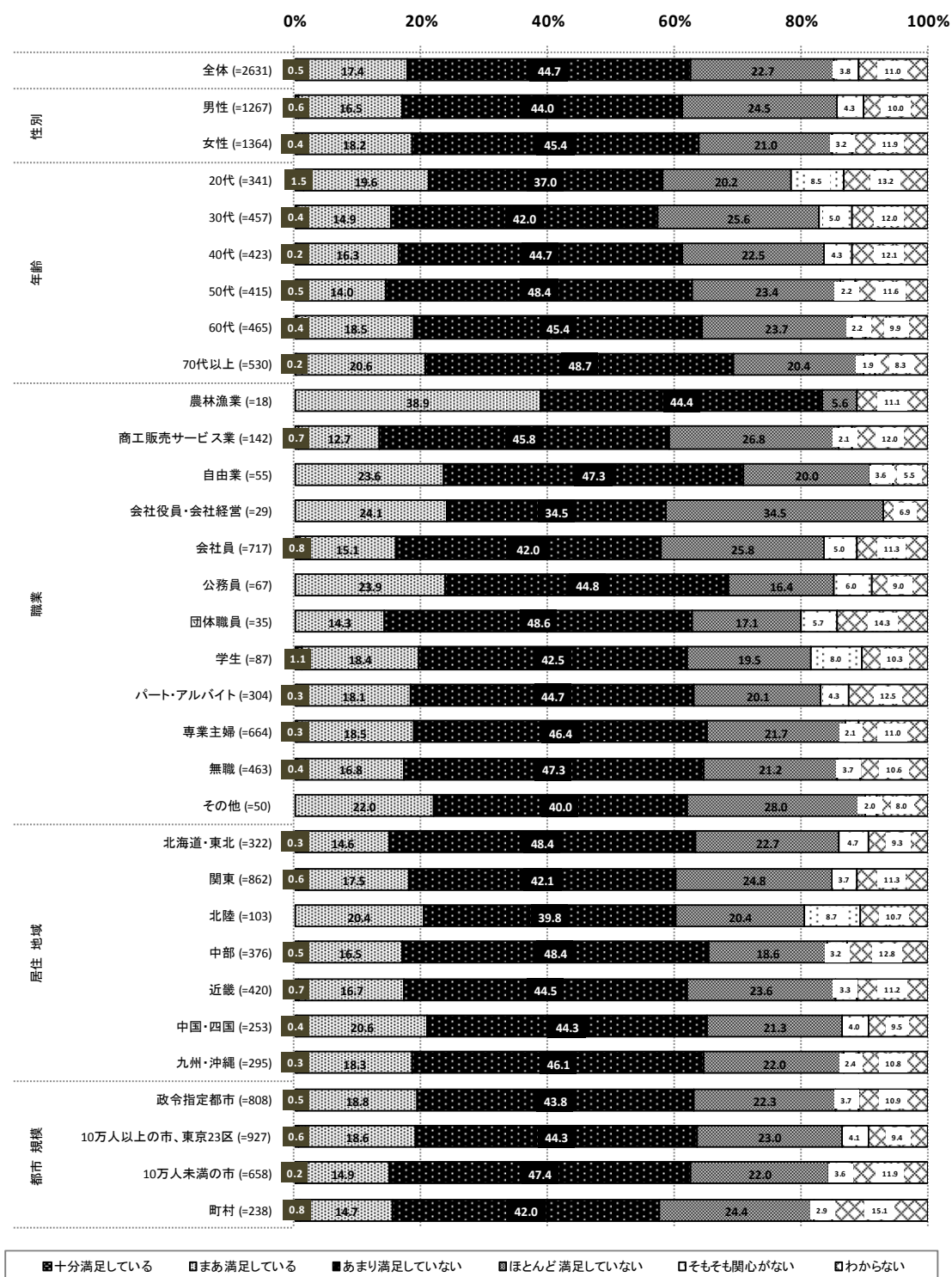
環境情報（２）地球環境問題の情報

図表 3-4 環境情報への項目別の満足度（属性別）



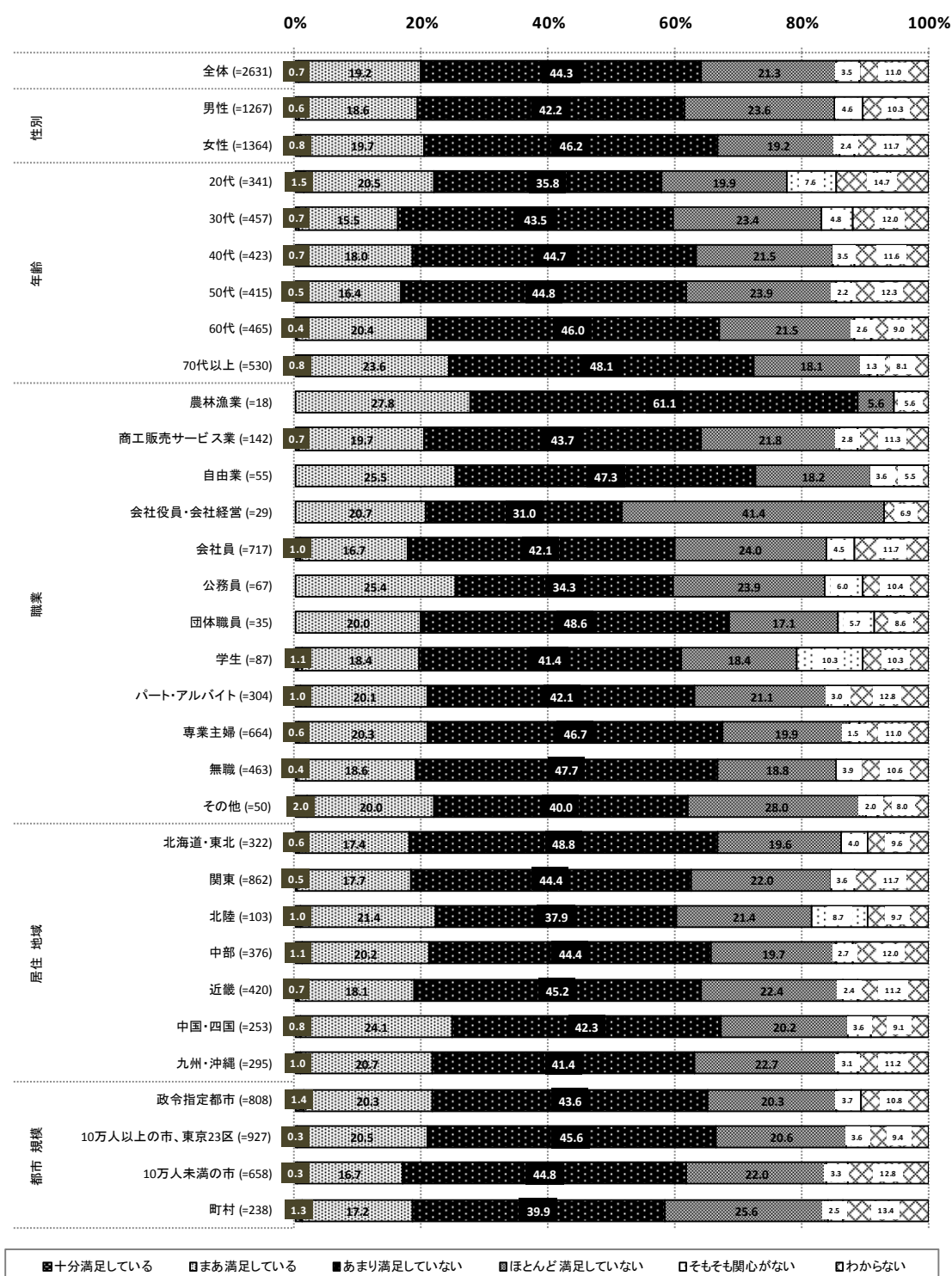
環境情報（3）環境問題が生活に及ぼす影響

図表 3-5 環境情報への項目別の満足度（属性別）



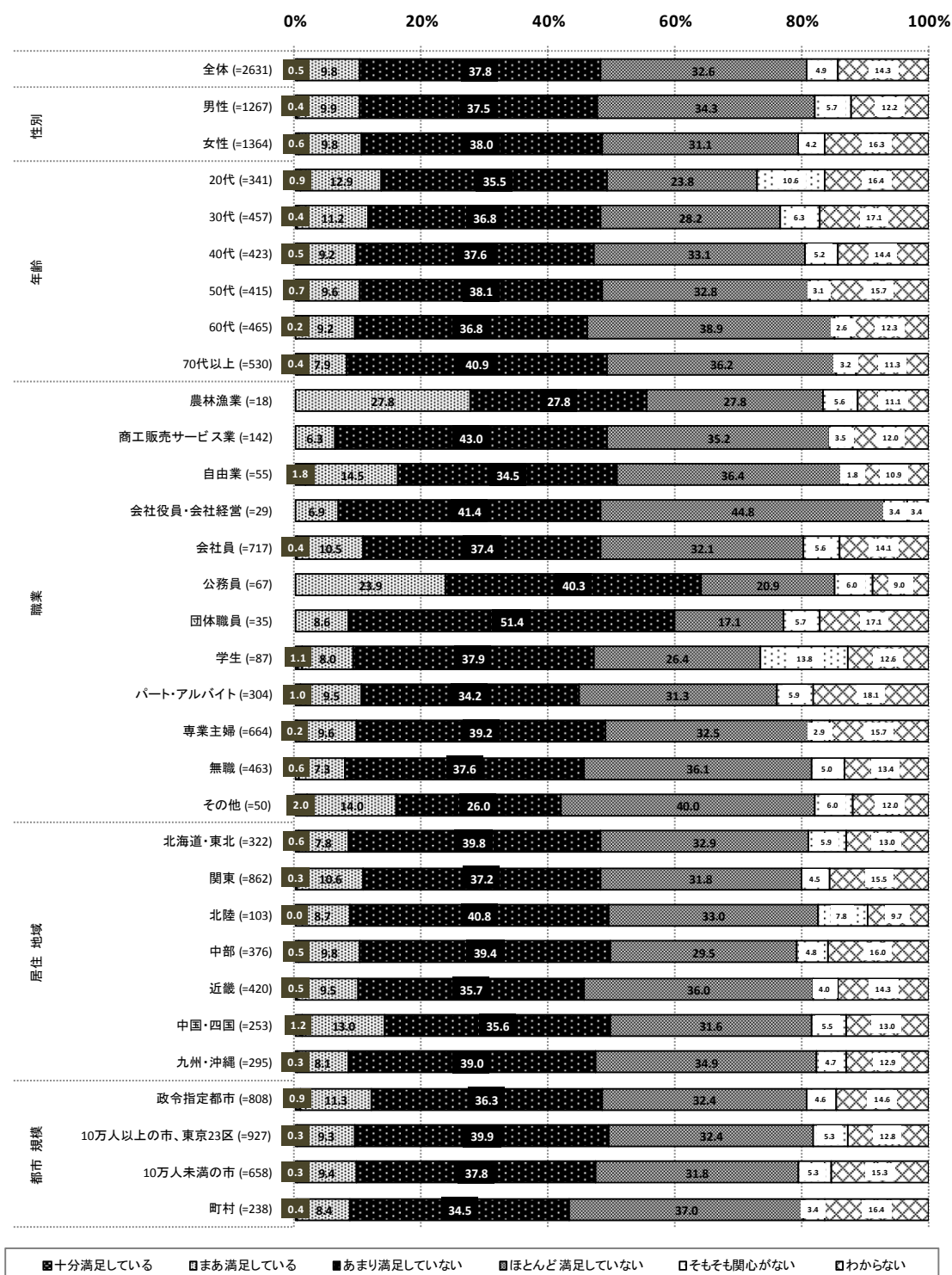
環境情報（４）日常生活が環境に及ぼす影響

図表 3-6 環境情報への項目別の満足度（属性別）



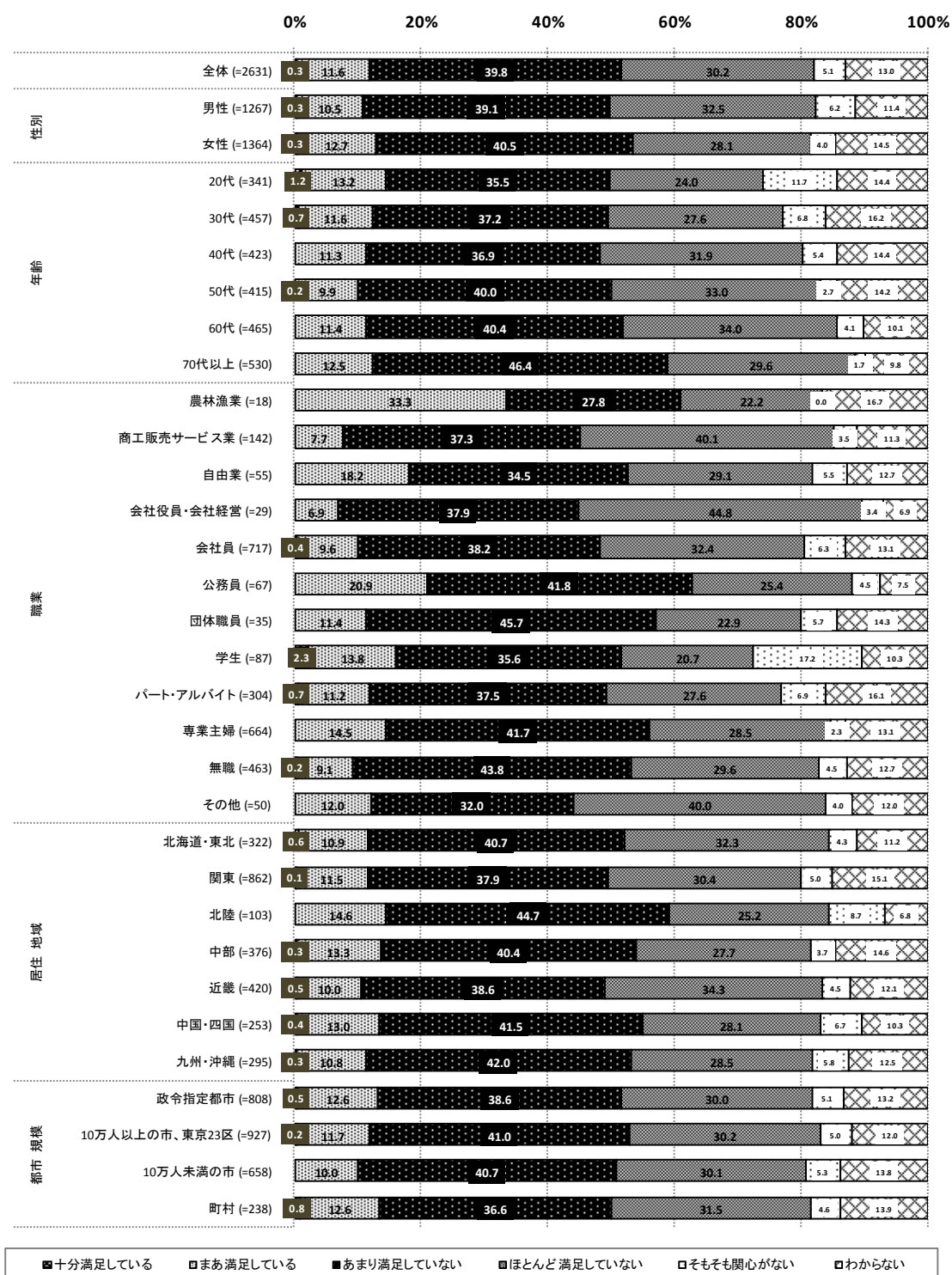
環境情報（５）開発事業が周辺環境に及ぼす影響

図表 3-7 環境情報への項目別の満足度（属性別）



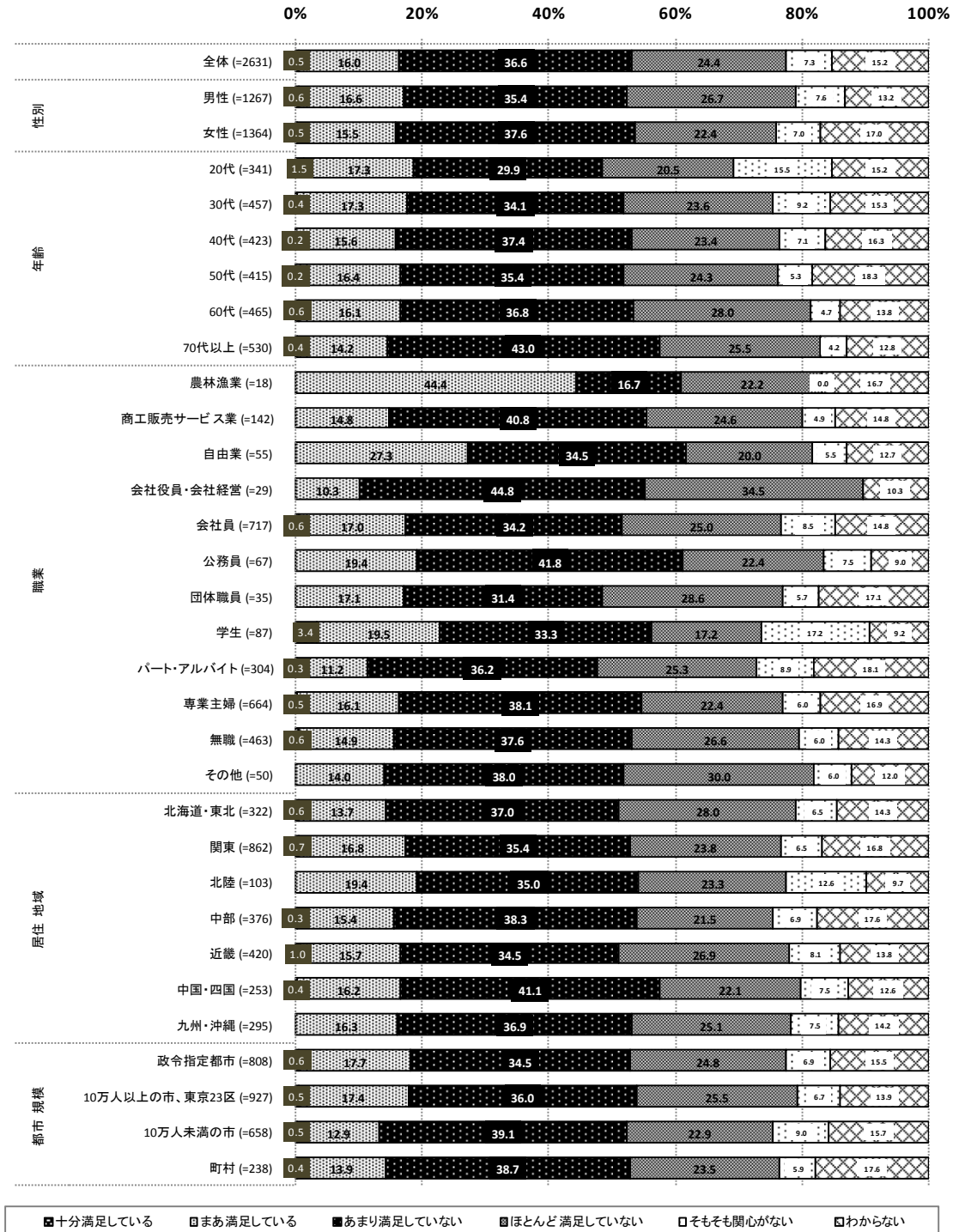
環境情報（6）環境問題に対する国や地方公共団体の政策

図表 3-8 環境情報への項目別の満足度（属性別）



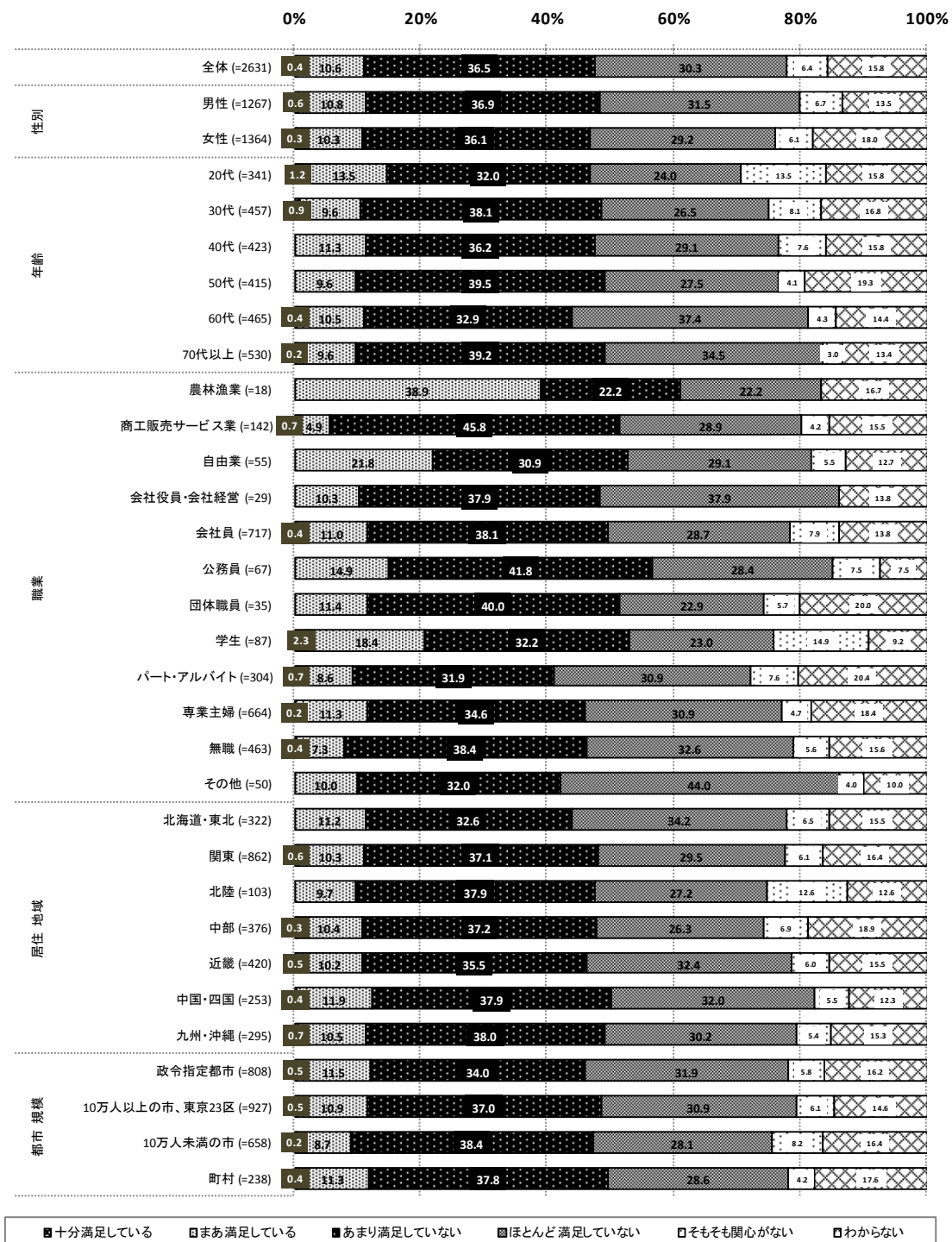
環境情報（7）企業の環境保全に関する取組状況

図表 3-9 環境情報への項目別の満足度（属性別）



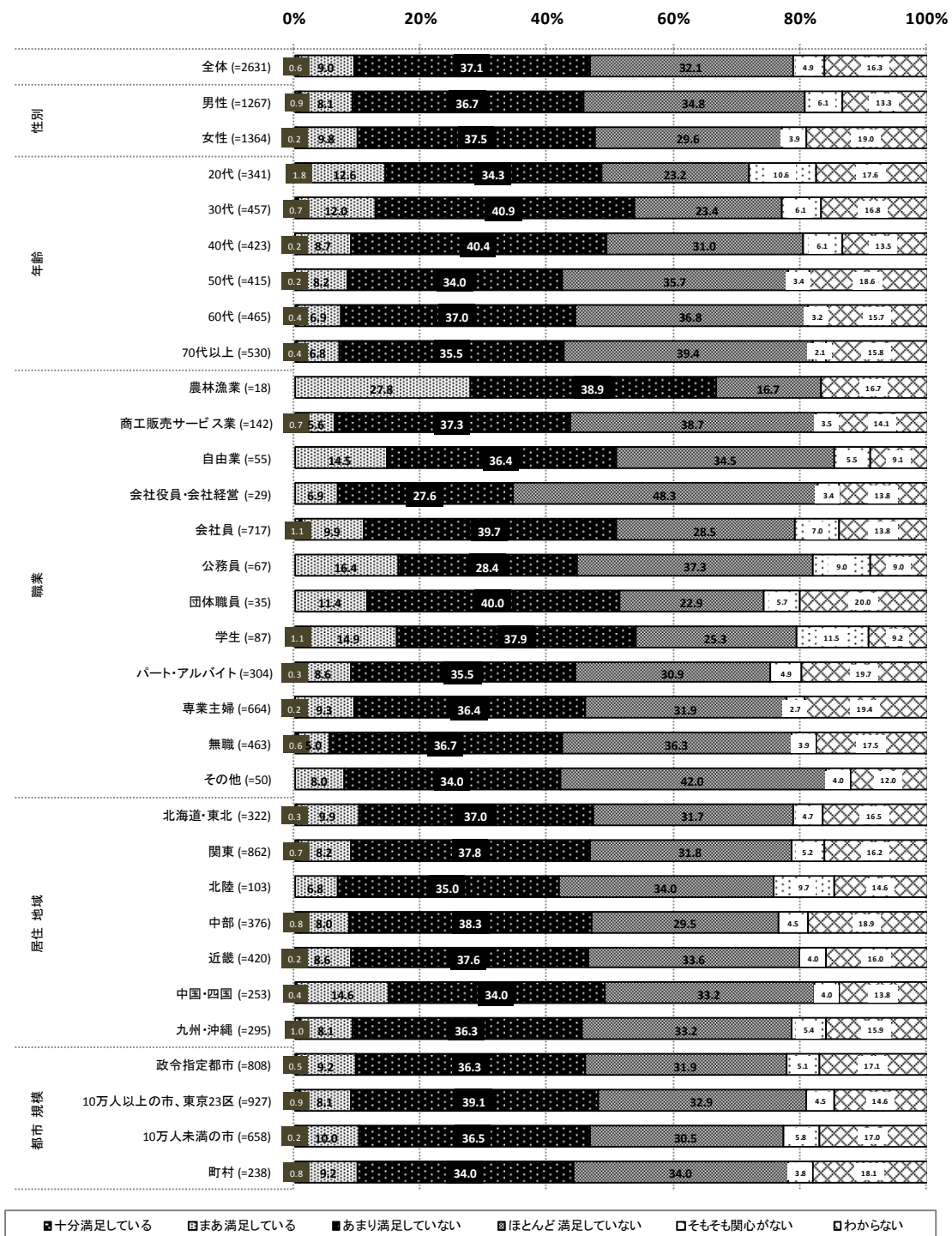
環境情報（８）企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報

図表 3-10 環境情報への項目別の満足度（属性別）



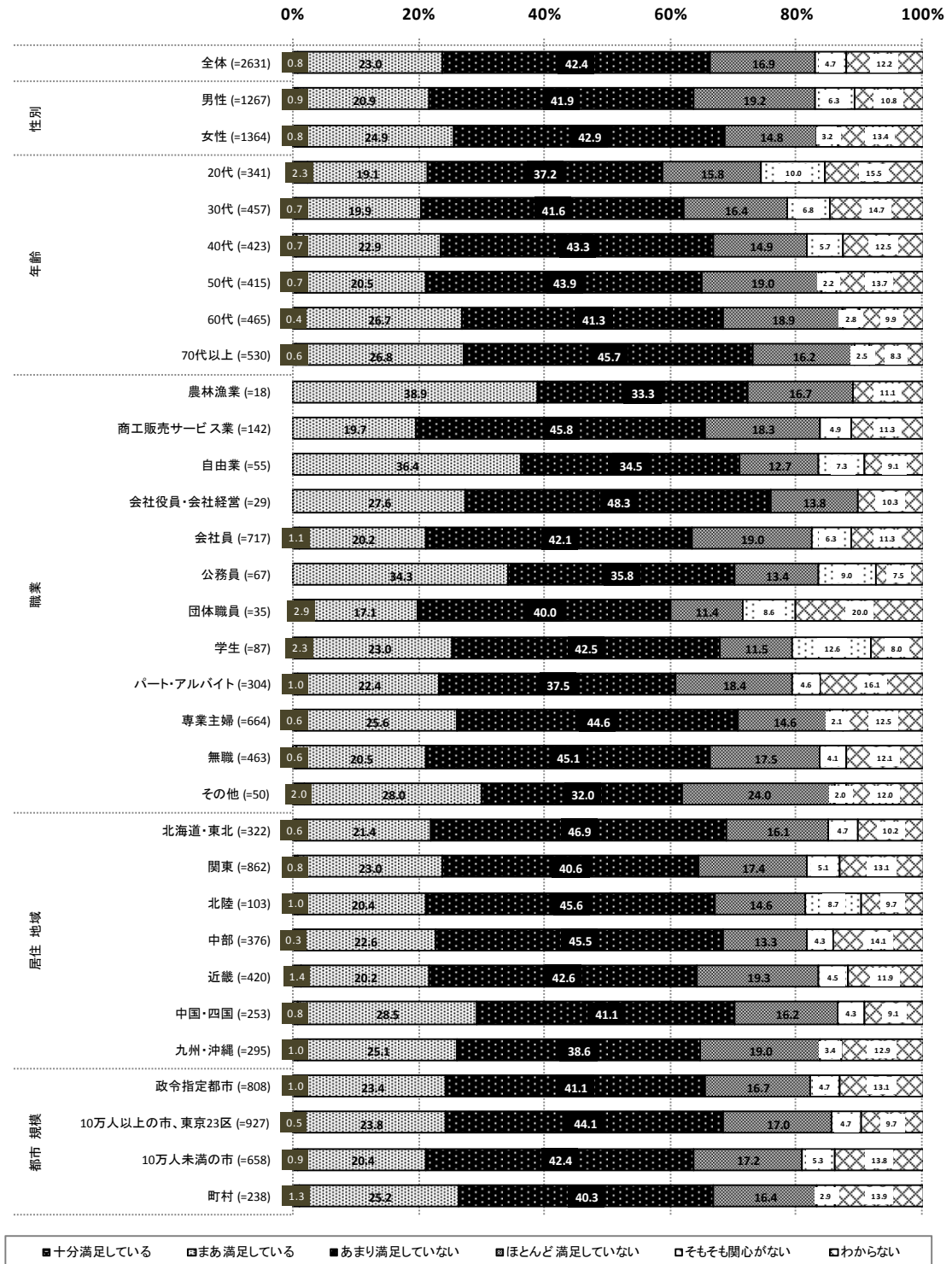
環境情報（9）世界的な環境保全の動き

図表 3-11 環境情報への項目別の満足度（属性別）



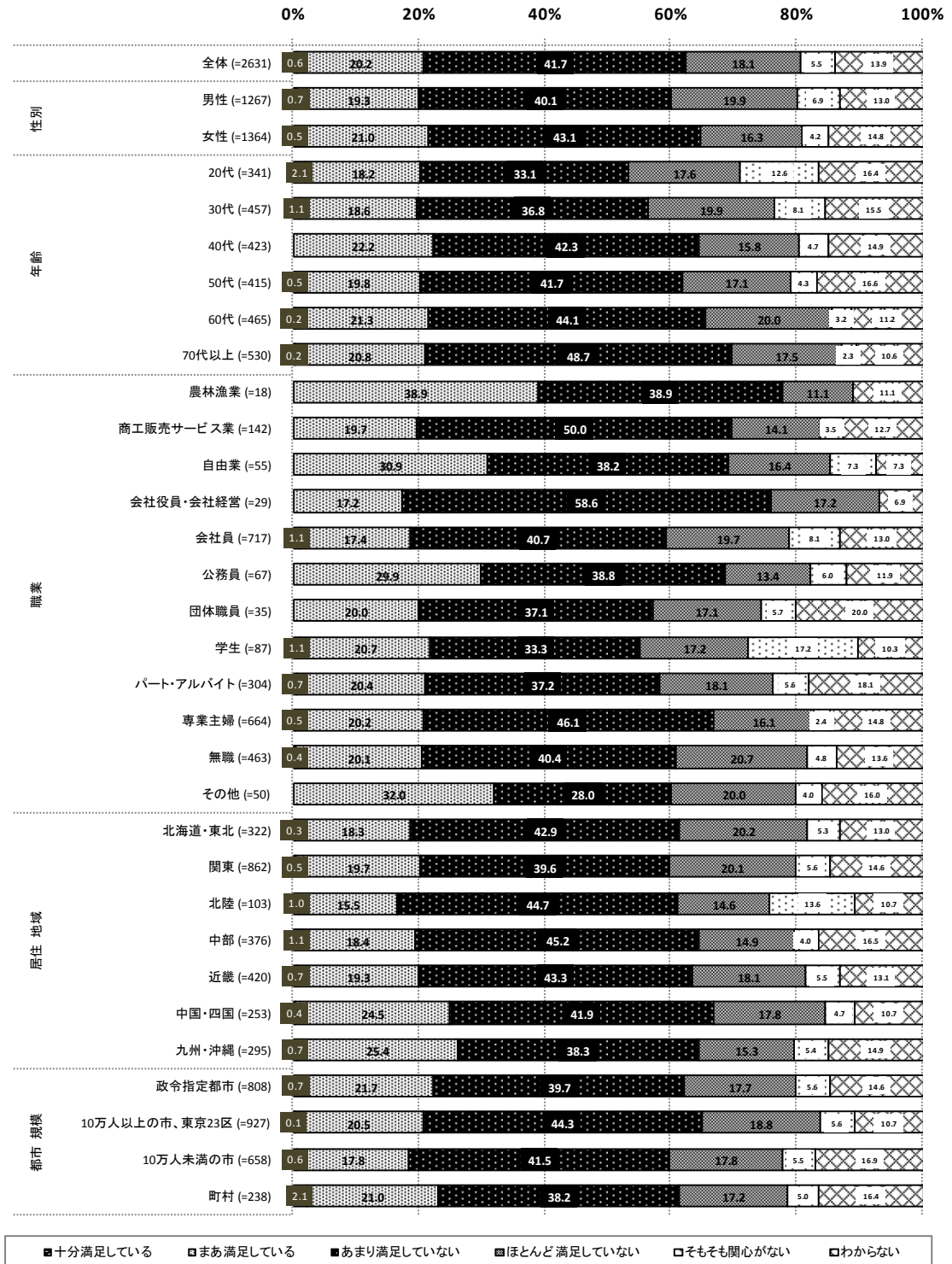
環境情報（10）暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動

図表 3-12 環境情報への項目別の満足度（属性別）



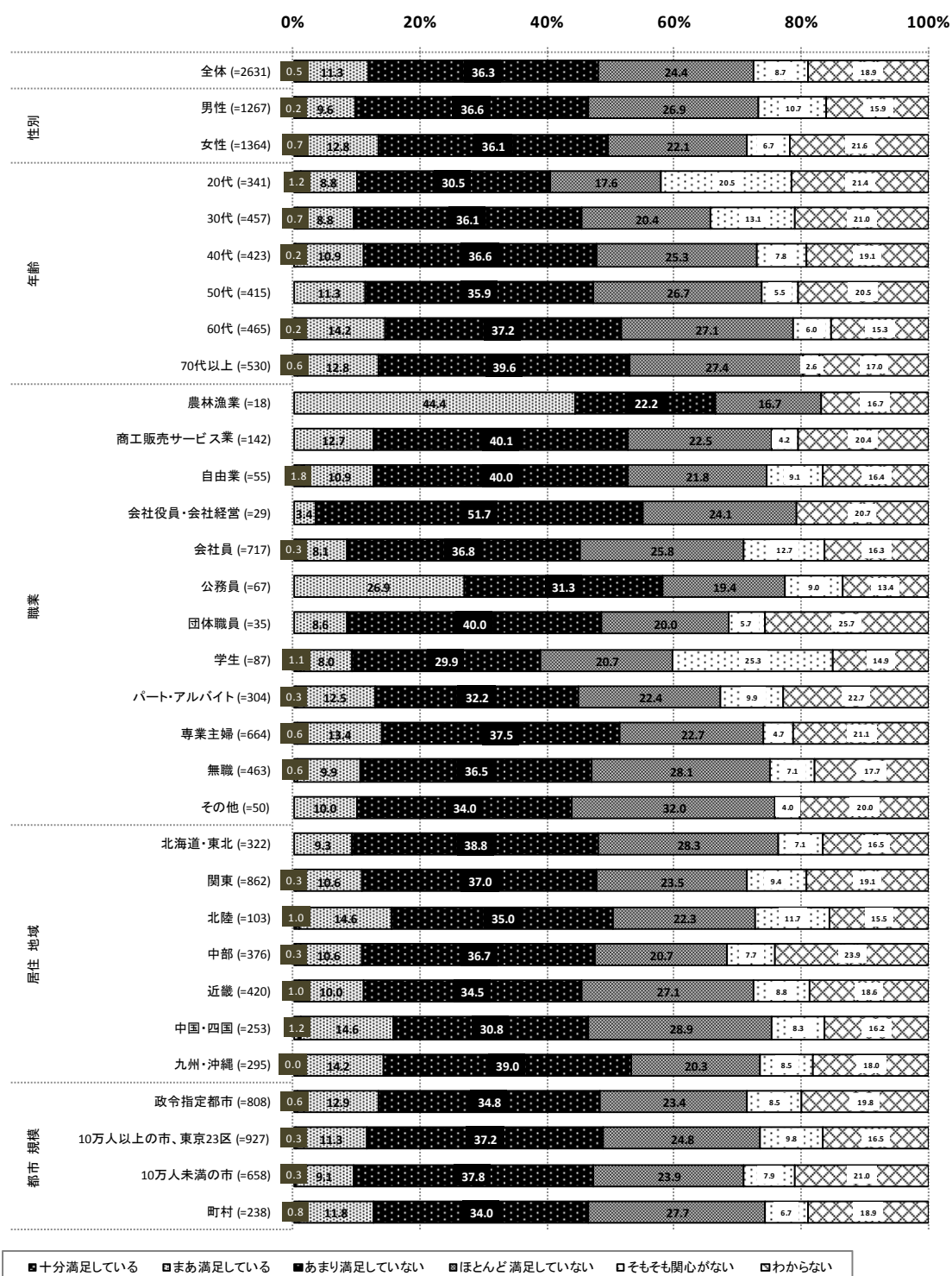
環境情報（11）購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報

図表 3-13 環境情報への項目別の満足度（属性別）



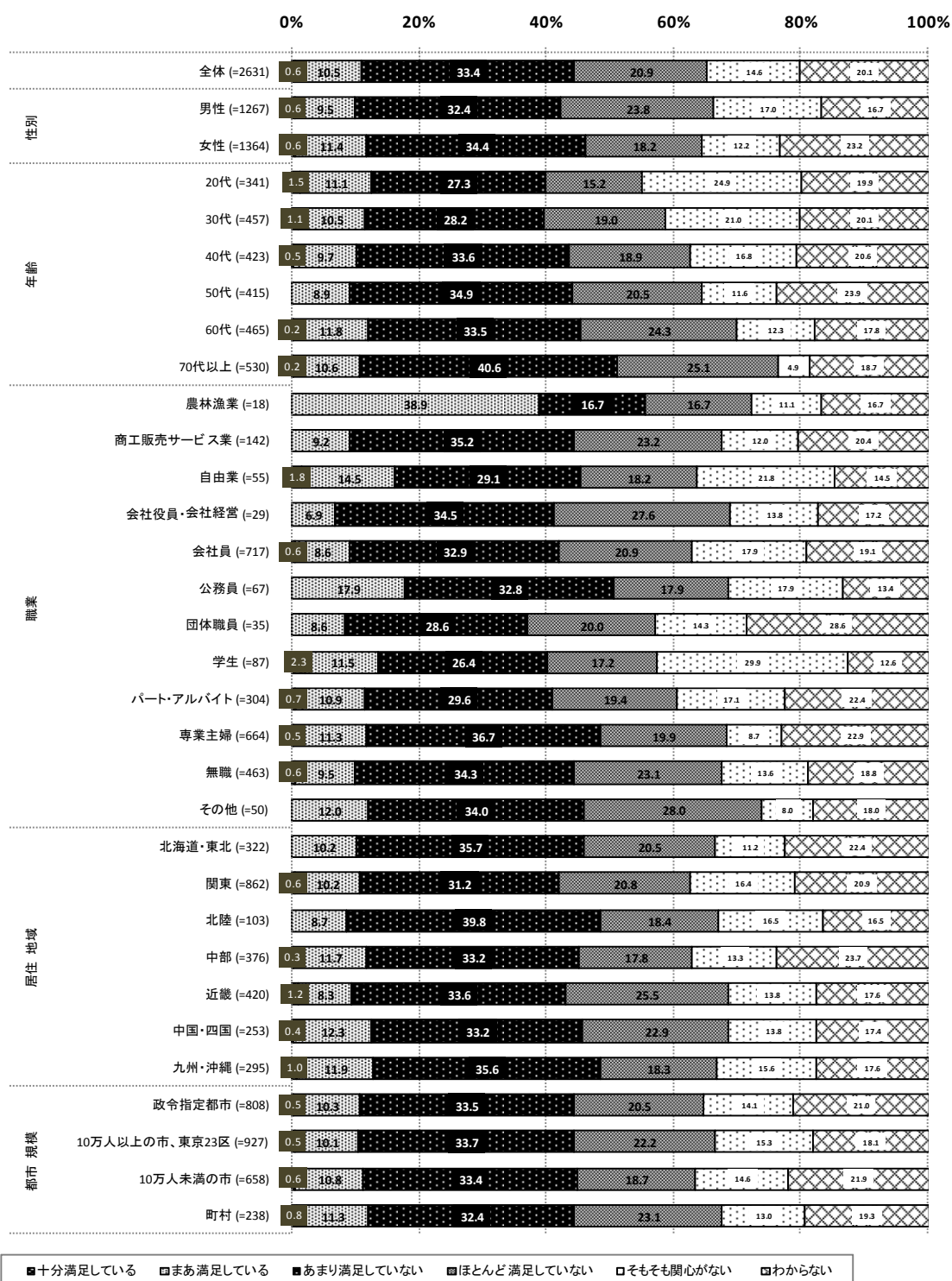
環境情報（12）環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報

図表 3-14 環境情報への項目別の満足度（属性別）



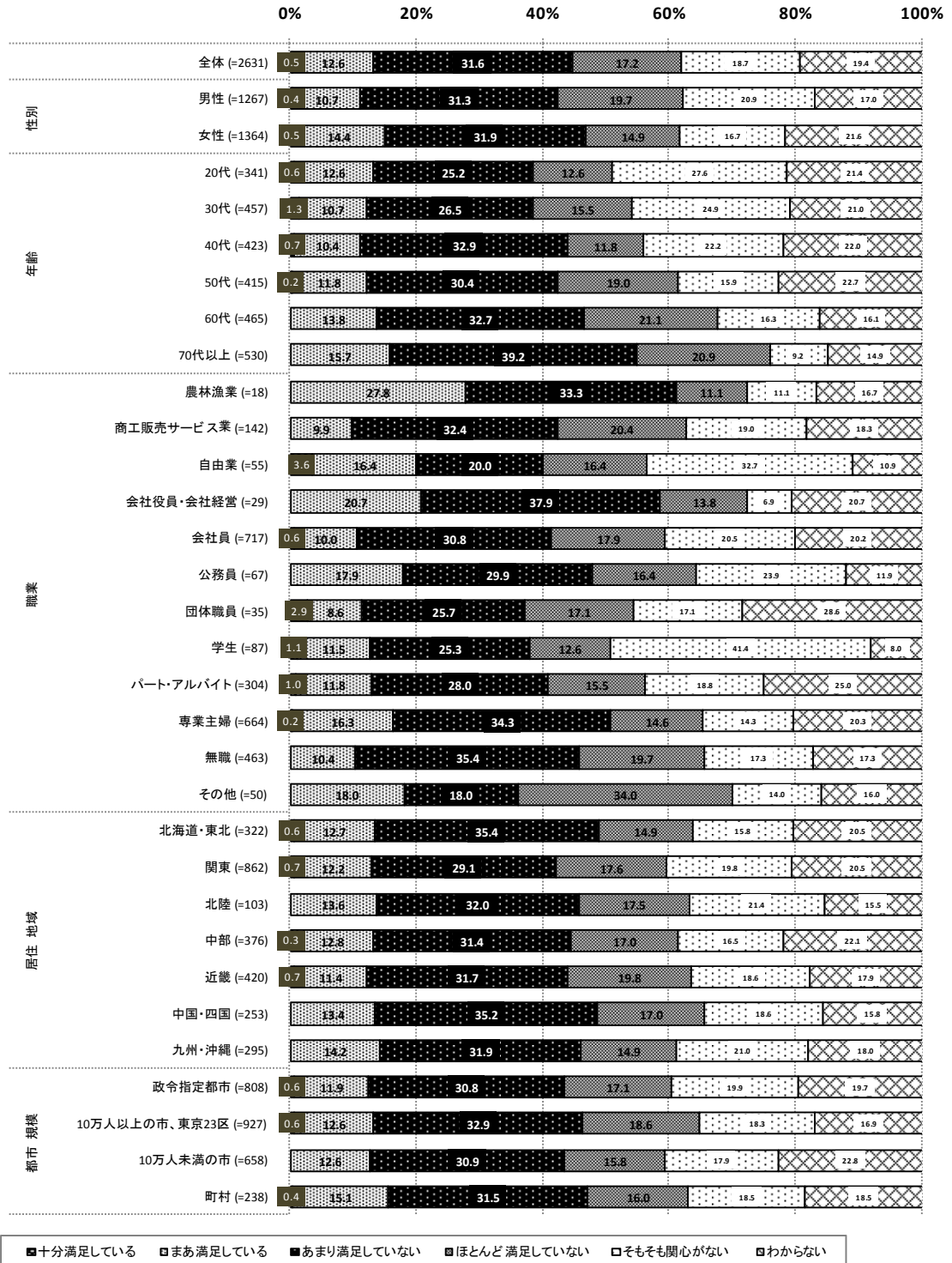
環境情報（13）環境保護団体の情報

図表 3-15 環境情報への項目別の満足度（属性別）



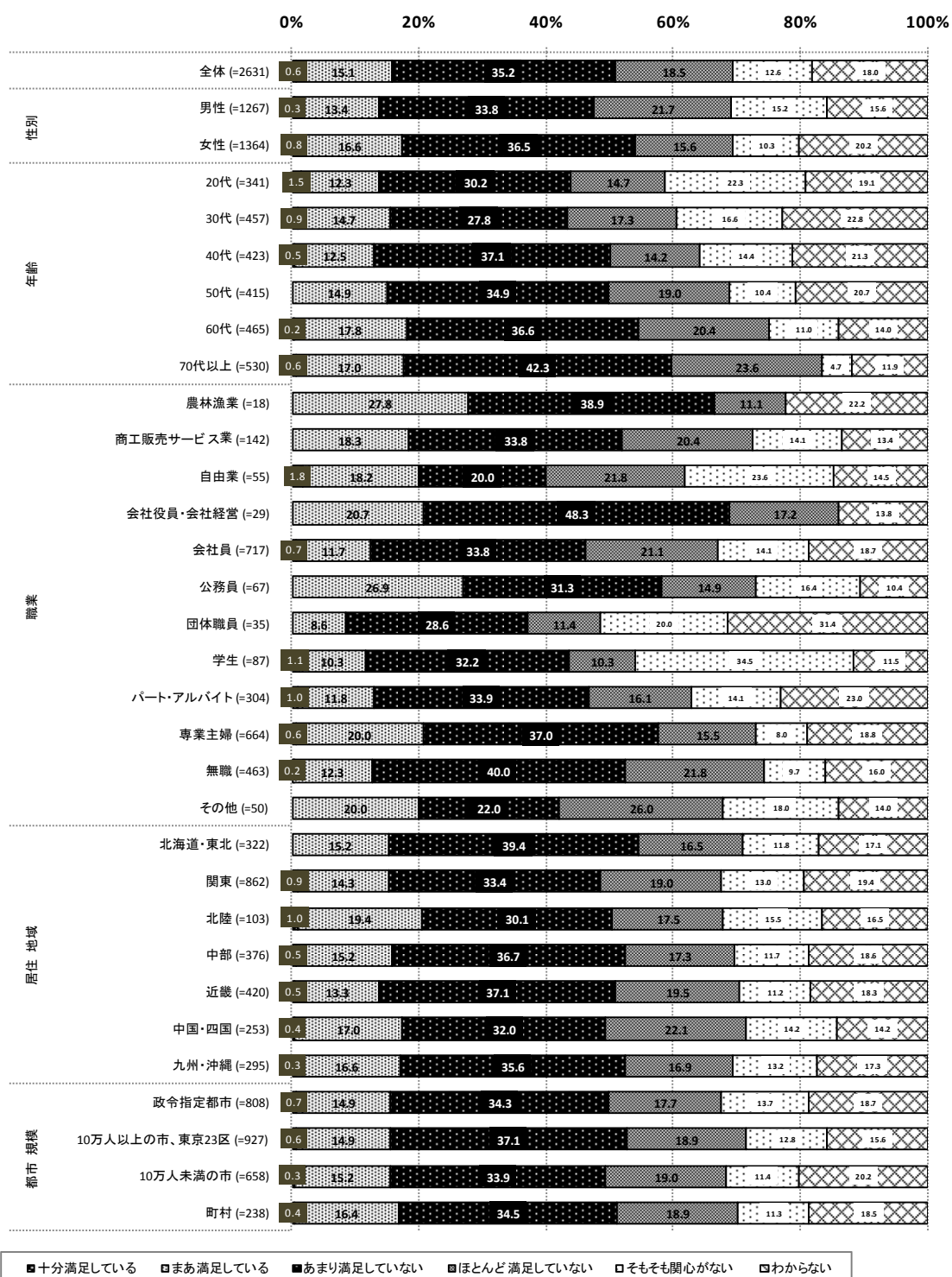
環境情報（14）展示会・講演会・セミナーなどの案内

図表 3-16 環境情報への項目別の満足度（属性別）



環境情報（15）自然とふれあうための施設やイベントについての情報

図表 3-17 環境情報への項目別の満足度（属性別）



3-2 環境情報全般への満足度（問 3-2）

環境問題に関する情報の満足度は、「あまり満足していない」が 53%と最も多くなっており、満足している人は、16%となっていることから、環境情報全般についての満足度は低いことがうかがえる。

環境情報全般についての満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）は 16%と低くなっている。

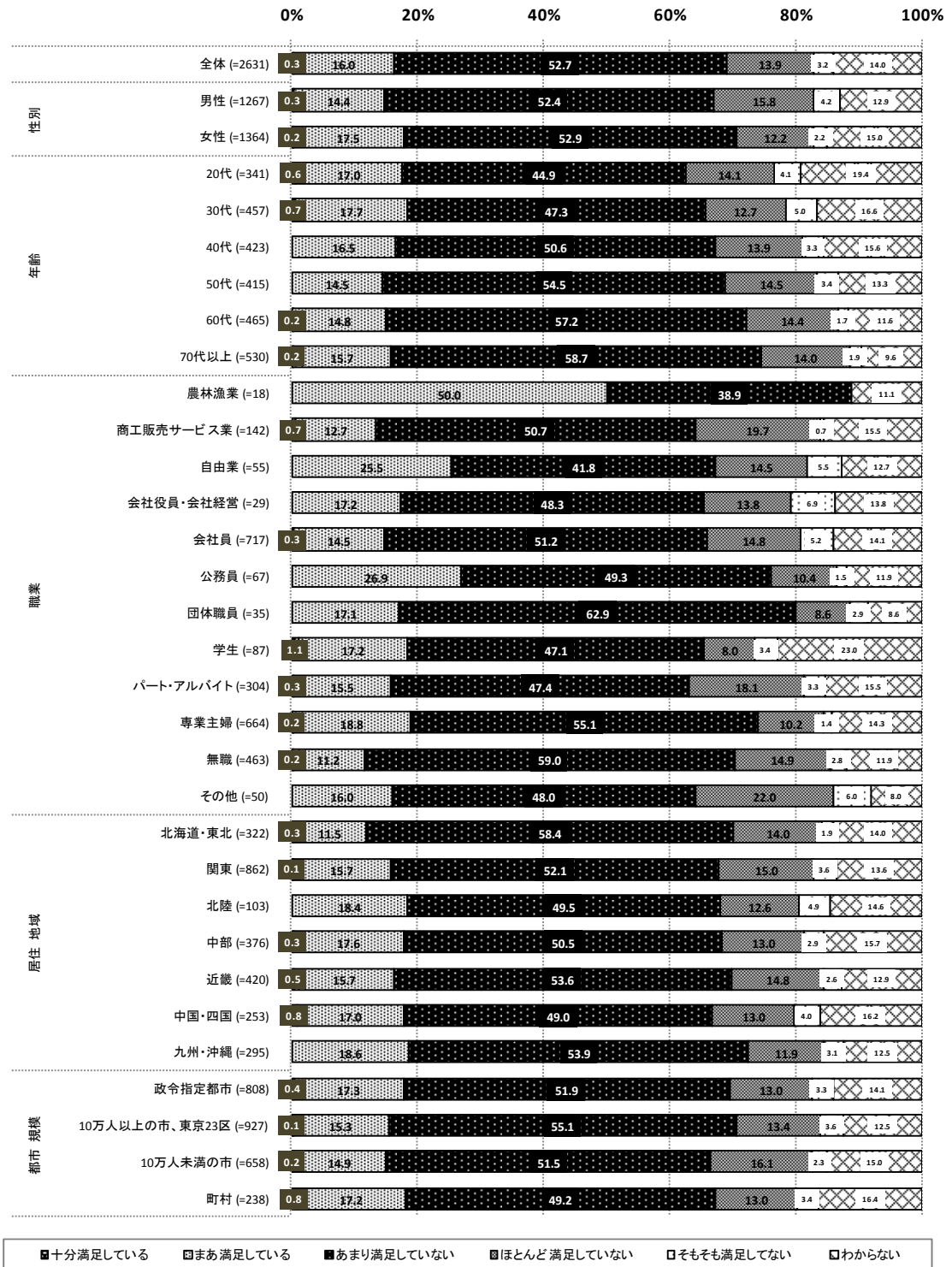
性別でみると、女性は 18%、男性が 15%、と女性が 3 ポイント高い。

年代別でみると、年代の上下による傾向はみられない。30代が最も満足度が高く 18%、50代が最も満足度が低く 15%、となっている。

地域別でみると、九州・沖縄が最も満足度が高く 19%、北海道・東北が最も満足度が低く 18%となっている。

都市規模別でみると、町村が最も満足度が低く 18%、10万人未満の市が最も満足度が低く 15%、となっている。

図表 3-18 環境情報全般についての満足度（属性別）



3-3 環境省のポータルサイトの利用状況（問 3-3）

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%、ない人は95%であり、ほとんどの人が利用したことがない。

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%、ない人は95%であり、ほとんどの人が利用したことがないという結果となった。

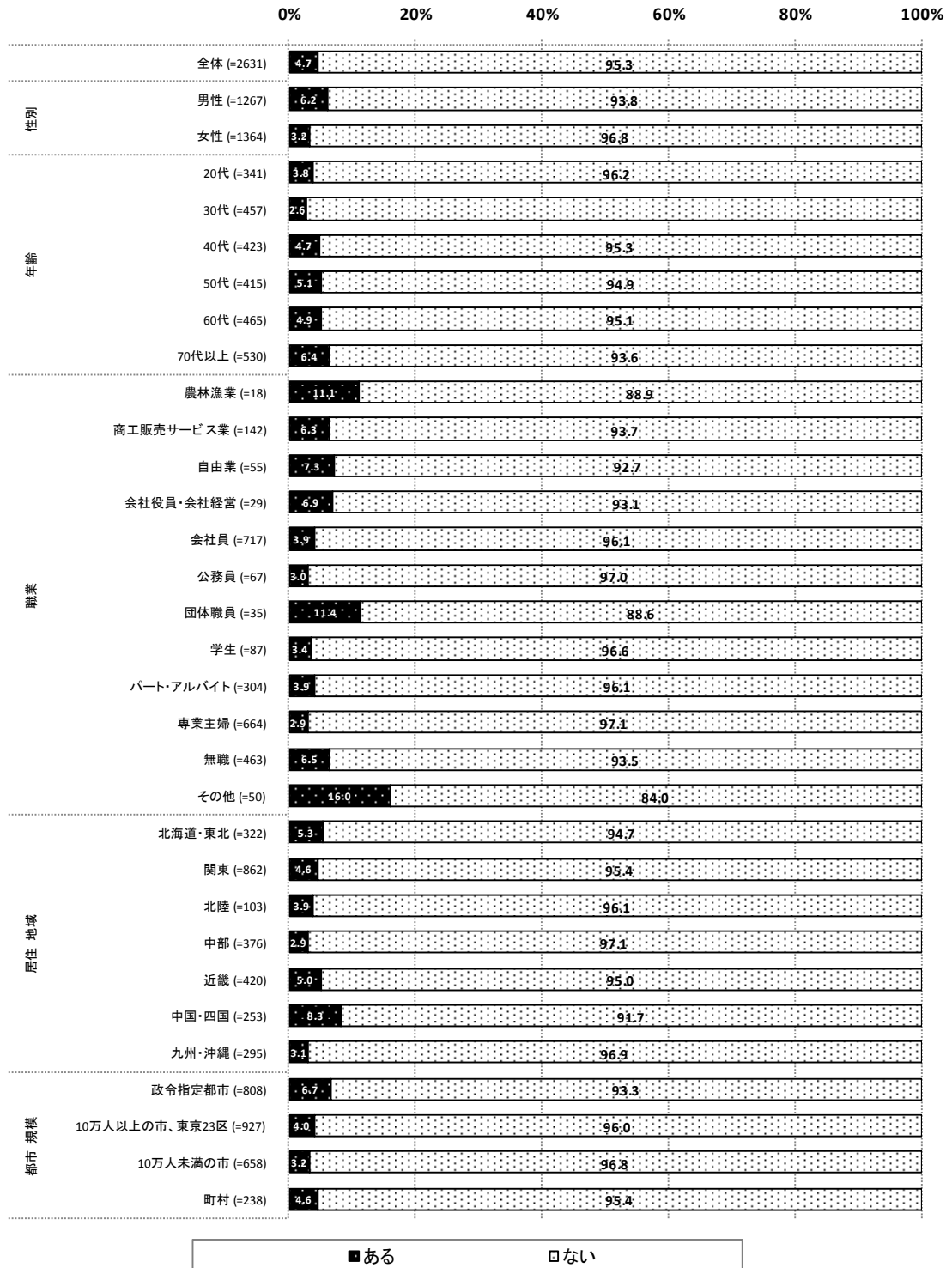
性別で見ると、利用したことがある人は男性で6%、女性で3%と男性が多くなっている。

年代別で見ると、利用したことがある人の割合が最も高いのは70代以上（6%）、最も割合が低いのは、30代（3%）となっている。

地域別で見ると、利用したことがある人の割合が最も高いのは北海道・東北（5%）、最も割合が低いのは、中部（3%）となっている。

都市規模別で見ると、利用したことがある人の割合が最も高いのは政令指定都市（7%）、最も割合が低いのは、10万人未満の市（3%）となっている。

図表 3-19 環境省のポータルサイトの利用状況（属性別）



3-4 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（問 3-4）

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」について充実させた方がよい事項としては、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」が 61%と最も多い。

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」について充実させた方がよい事項としては、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」が 61%と最も多くなっており、「国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい」と「環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい」も約 50%となっている。

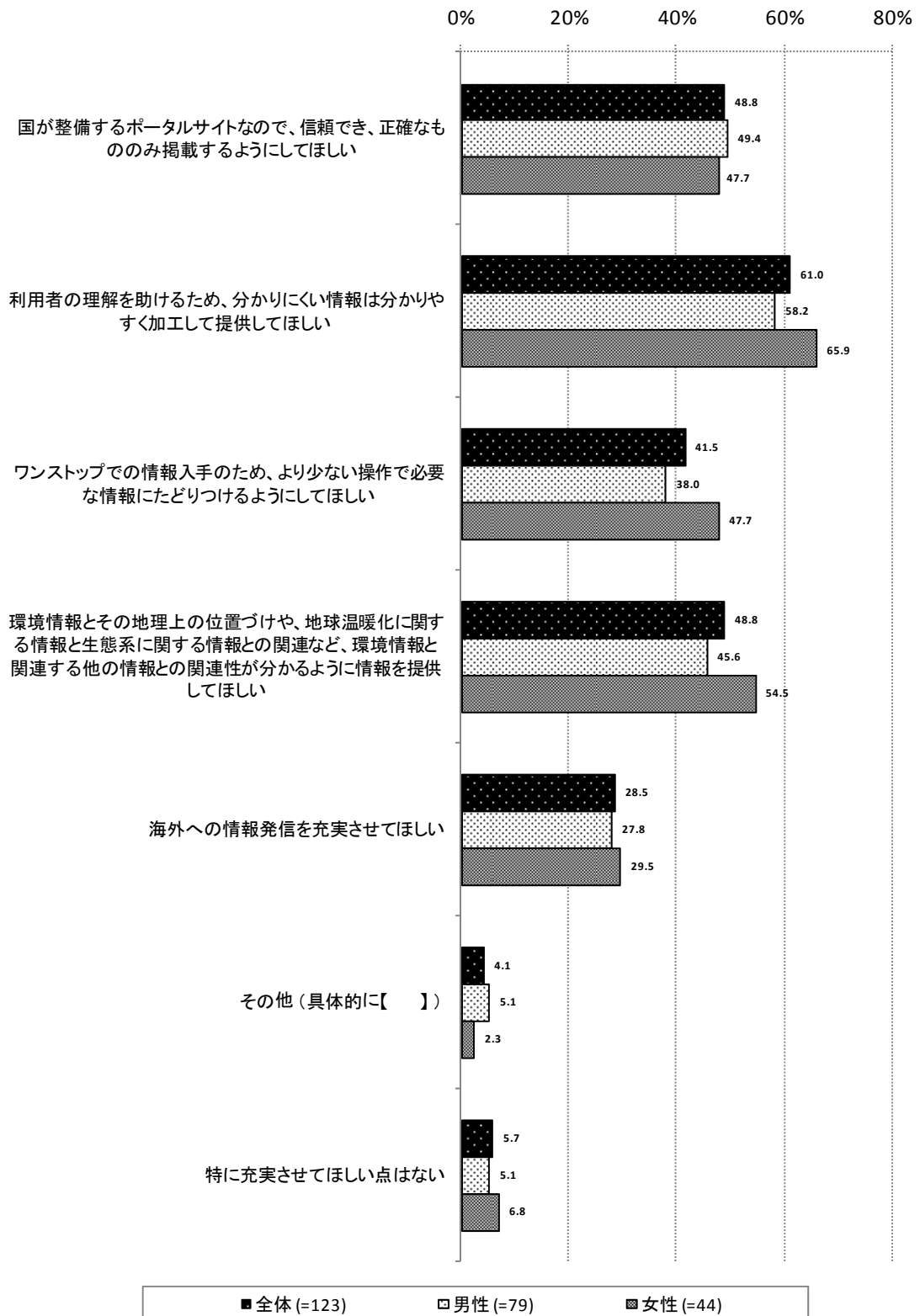
性別でみると、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」、「ワンストップでの情報入手のため、より少ない操作で必要な情報にたどりつけるようにしてほしい」、「環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい」については女性が男性よりも 5 ポイント以上高くなっている。

年代別でみると、母数が少なく比較は難しいが、全体で最も多かった「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」については、20代では 23%と求める人の割合が少ないが 40代以上では 65%以上と求める人の割合が多くなっている。

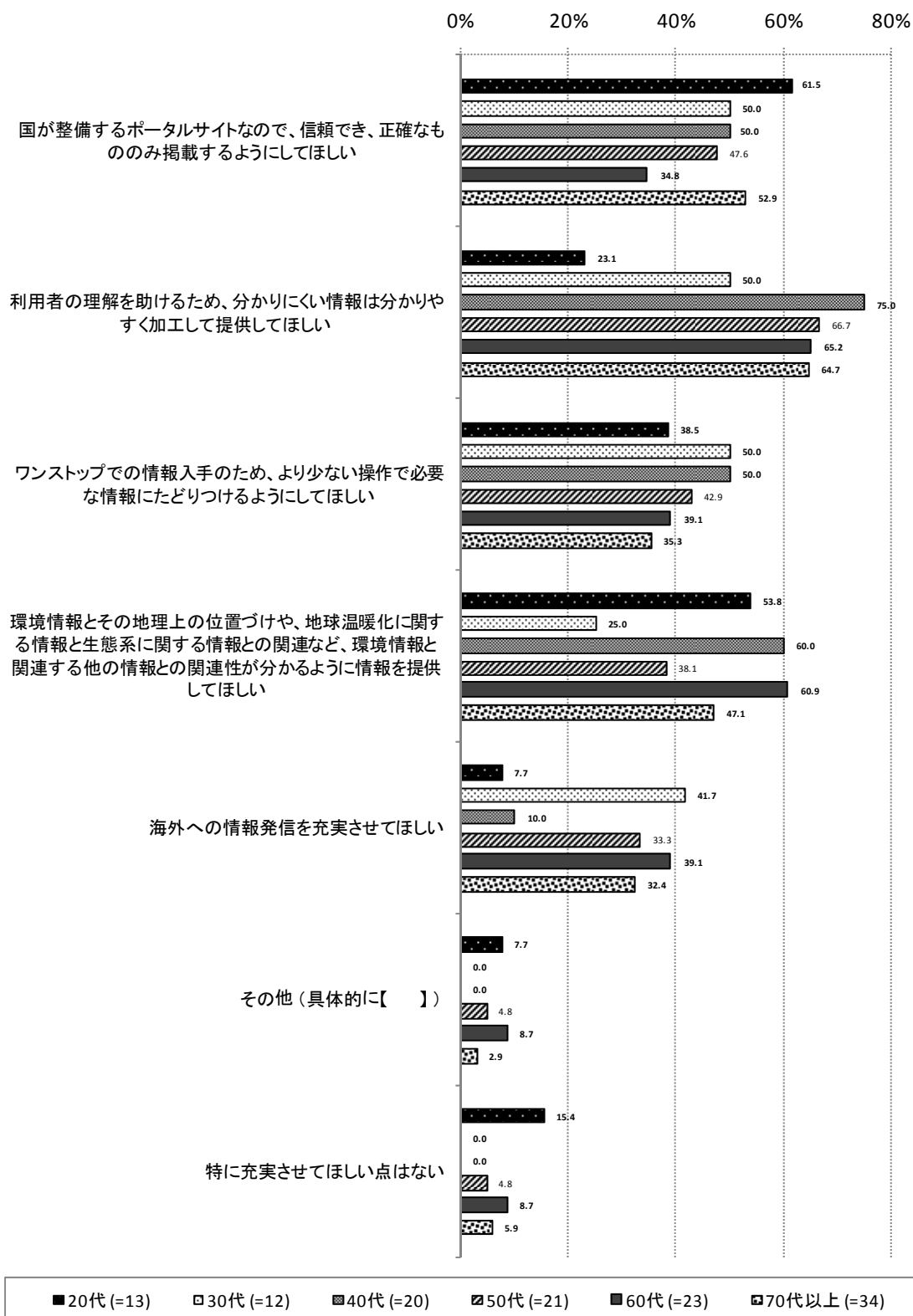
地域別では母数が少ないため、比較が難しい。

都市規模別でみると、母数が少なく比較は難しいが、10万人未満の市では「海外への情報発信を充実させてほしい」が 10%と、全体（29%）よりも 15 ポイント以上低くなっている。

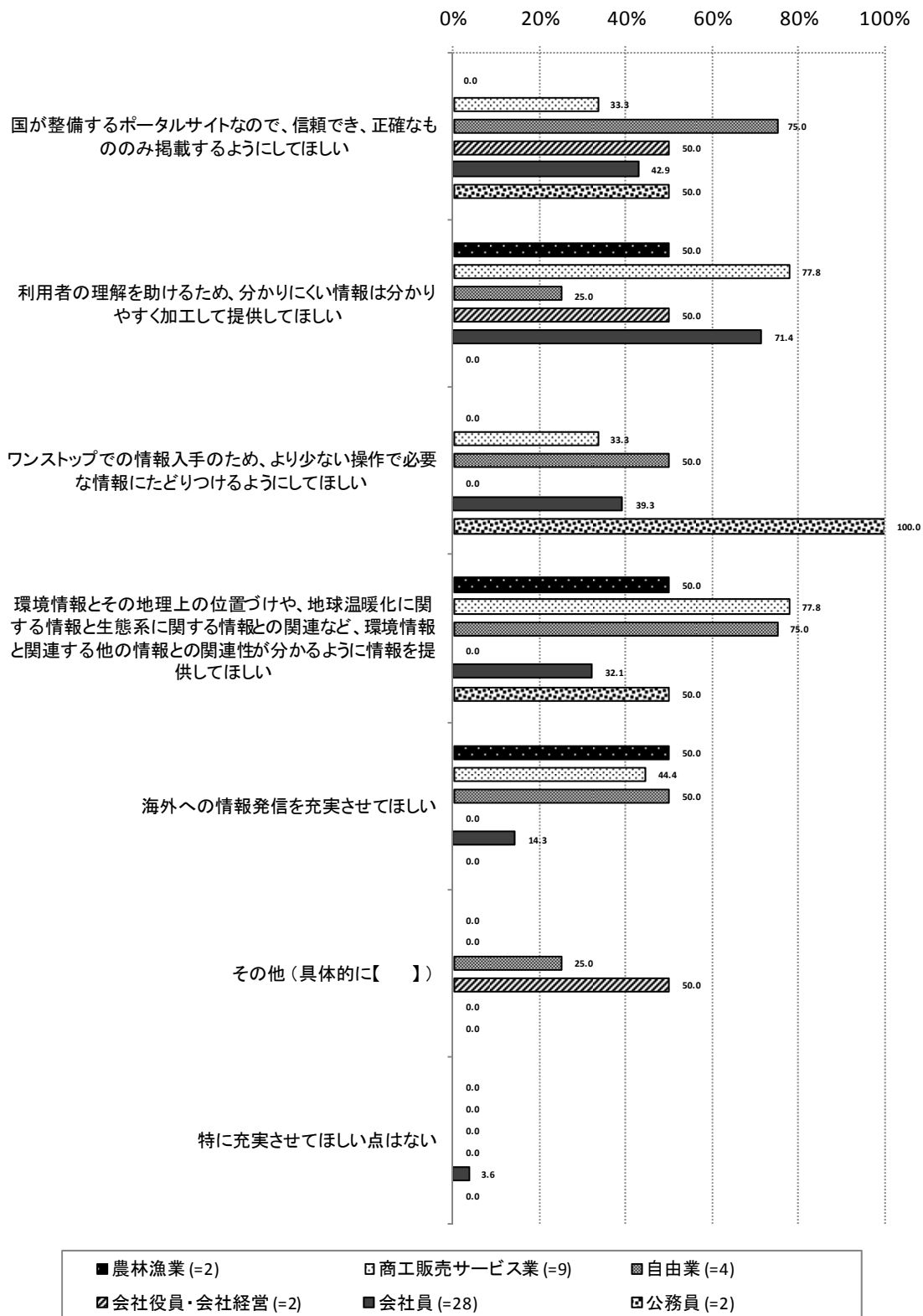
図表 3-20 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（全体、性別）



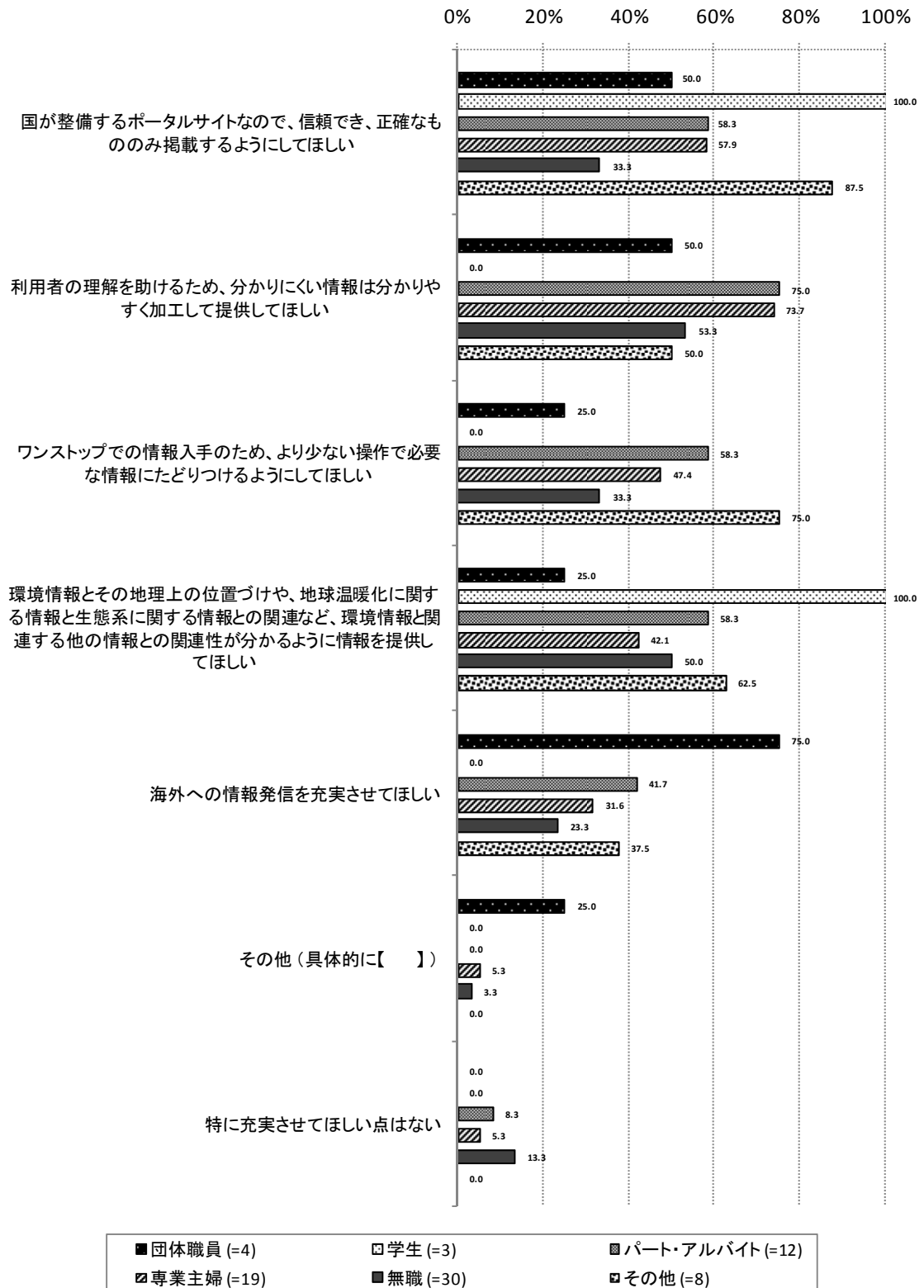
図表 3-21 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（年代別）



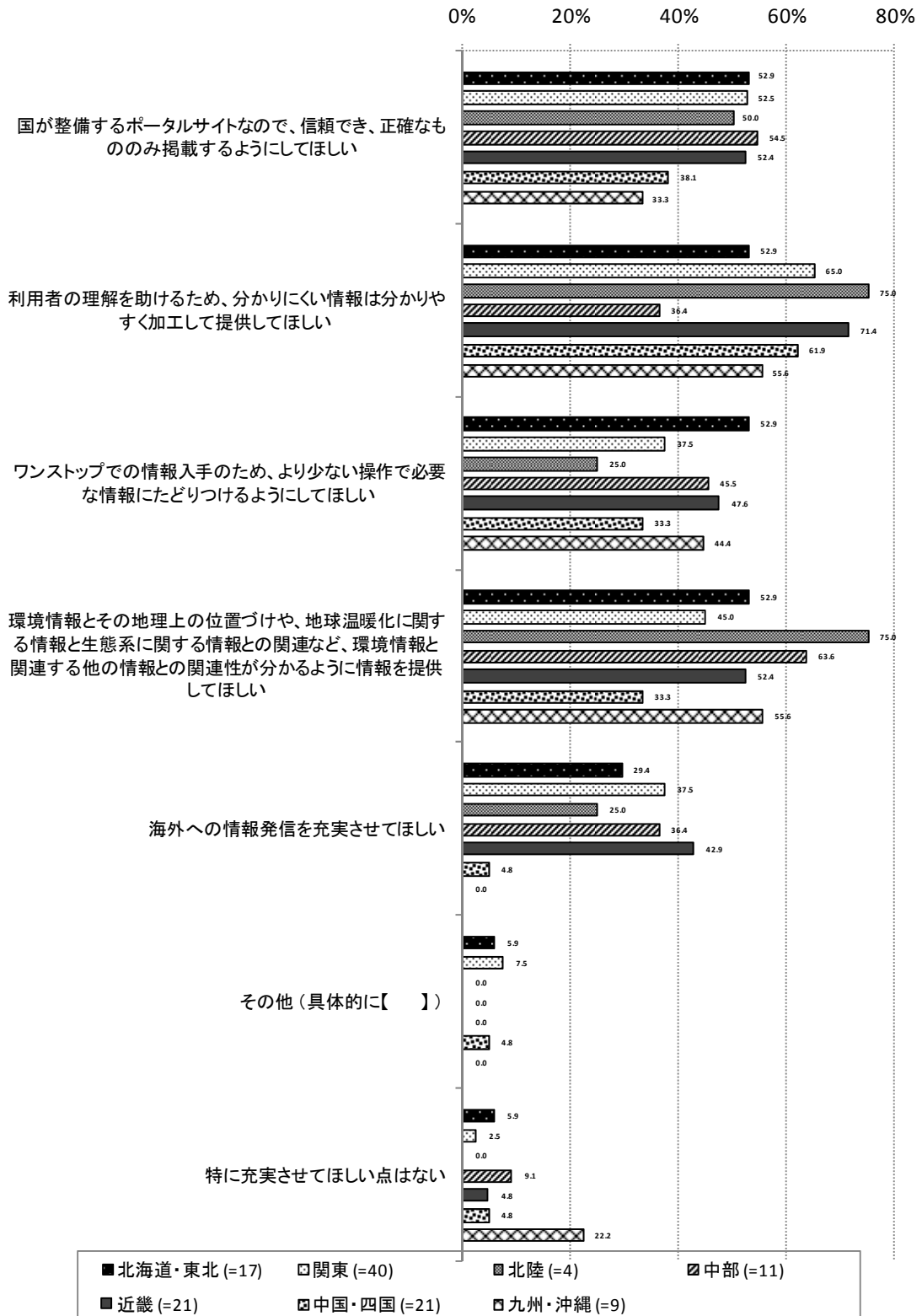
図表 3-22 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（職業別 1/2）



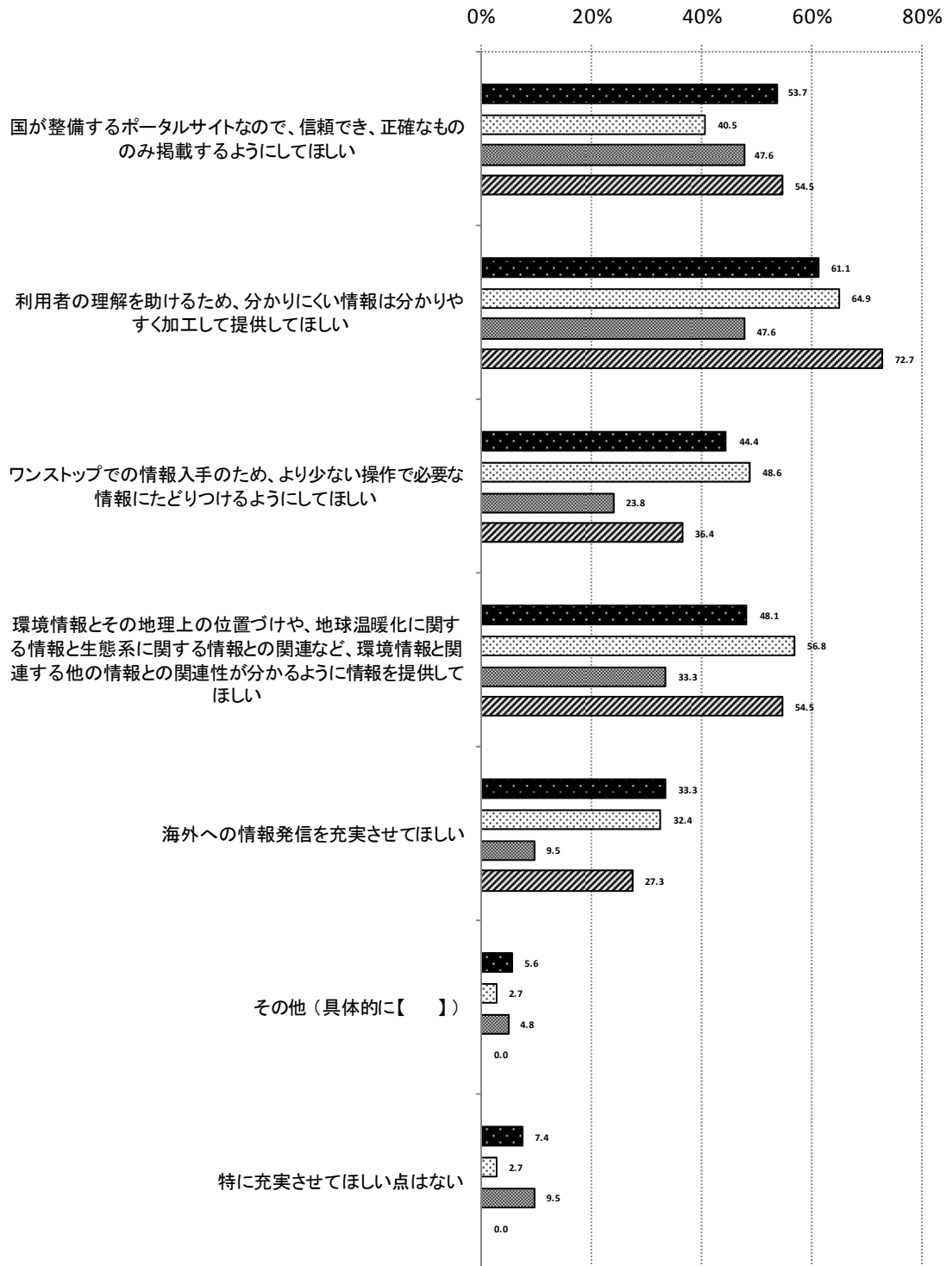
図表 3-23 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 3-24 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（地域別）



図表 3-25 環境省のポータルサイトに対して今後求めること（都市規模別）



■政令指定都市 (=54) □10万人以上の市、東京23区 (=37) ▨10万人未満の市 (=21) ▩町村 (=11)

環境行政に関する意識（問 4）

4-1 国の環境行政への評価（問 4-1）

国が行っている環境行政への満足度は6%となっている。

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は6%となっており、平成22年度より1ポイント減少している。

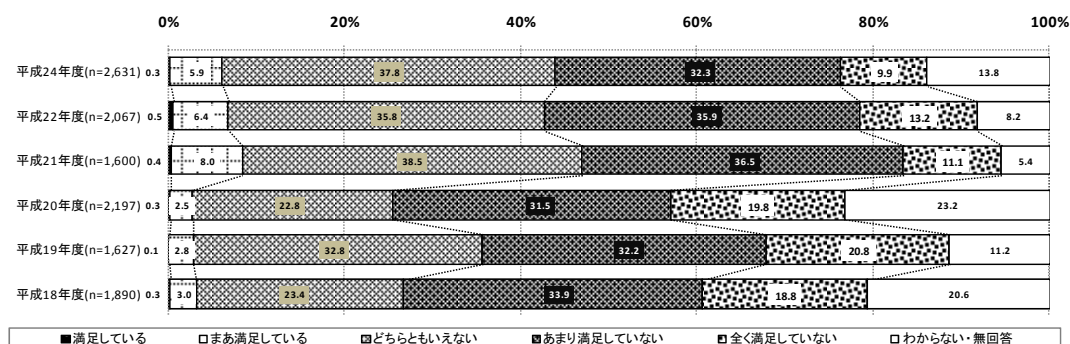
性別で見ると、男性は女性に比べて満足度が1ポイント高く、不満足度（「あまり満足していない」＋「全く満足していない」）9ポイント高くなっている。

年齢別では、70代以上が比較的満足度が高く、9%となっている。

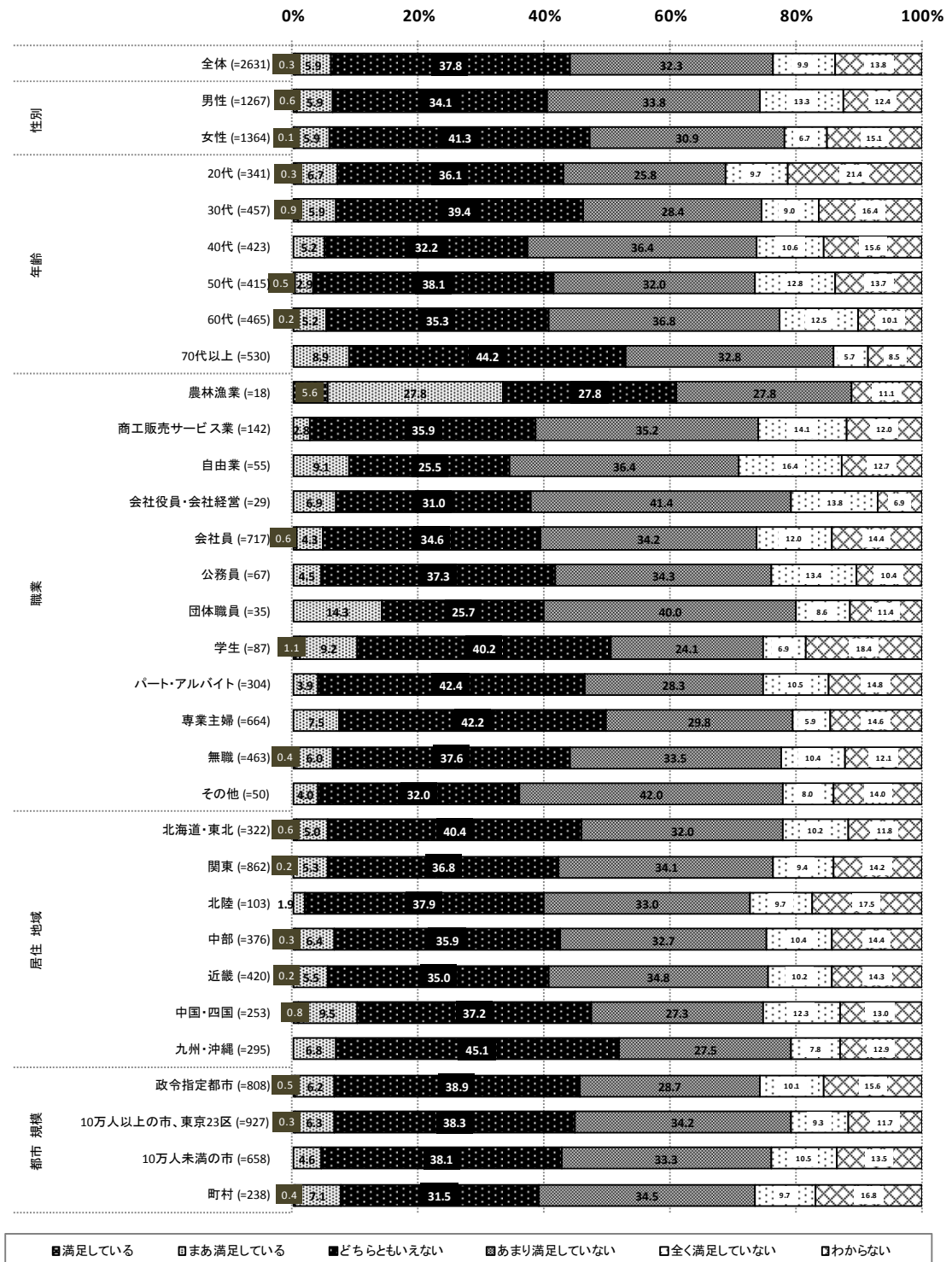
地域別で見ると、中国・四国で満足度が比較的高く、10%となっている。

都市規模別では、あまり大きな差はみられない。

図表 4-1 国の環境行政への評価（時系列）



図表 4-2 国の環境行政への評価（属性別）



4-2 国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も多い。

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。平成22年度調査と比較すると、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、「公害被害者の救済に向けた取組推進」、以外の項目は、H22年度よりも割合が低下している。

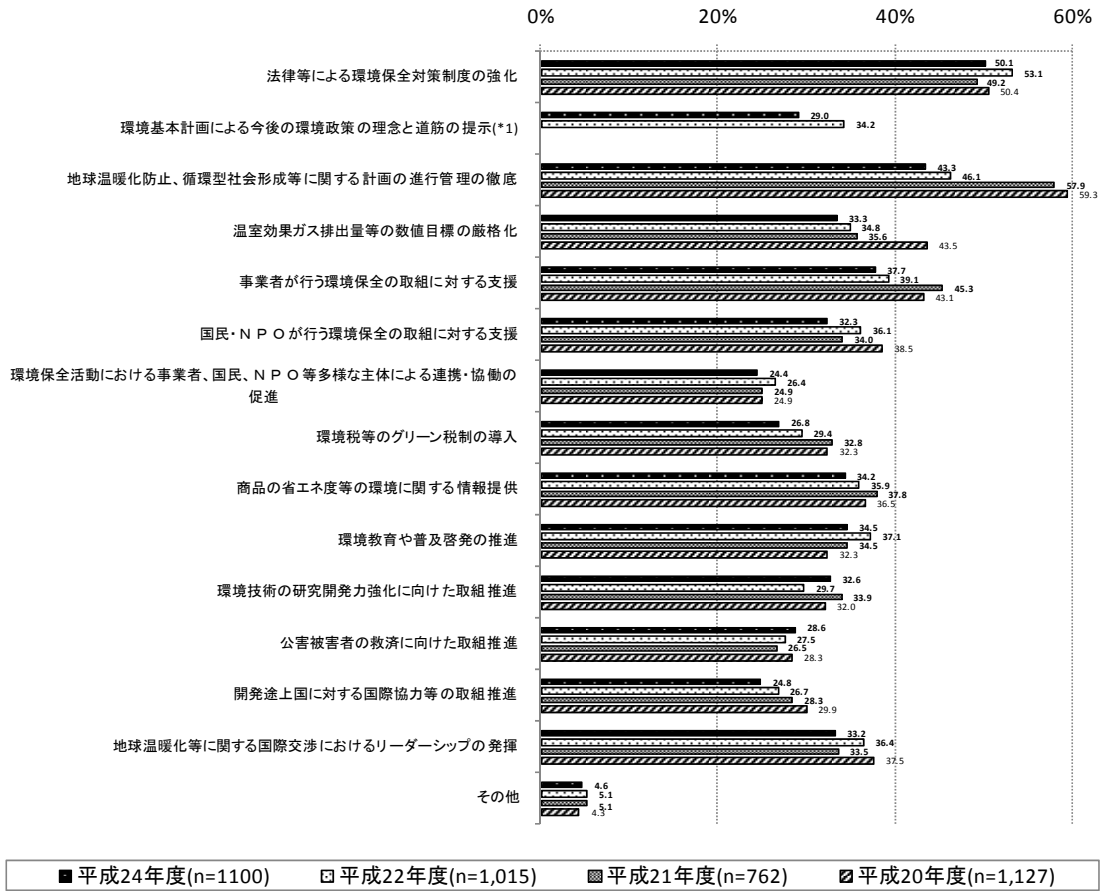
性別で見ると、男性よりも女性が高い割合の項目が多く、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供割合」は女性（40%）よりも男性（30%）よりも10ポイント高くなっている。男性が女性よりも5ポイント以上高い項目は、「法律等による環境保全対策制度の強化」、「環境税等のグリーン税制の導入」となる。

年代別で見ると、70代以上は「環境税等のグリーン税制の導入」以外の項目で全体よりも高い割合となっており、20代は「法律等による環境保全対策制度の強化」以外の項目で全体よりも低い割合となっている。

地域別では北海道・東北は全体よりも高い割合の項目が多い。

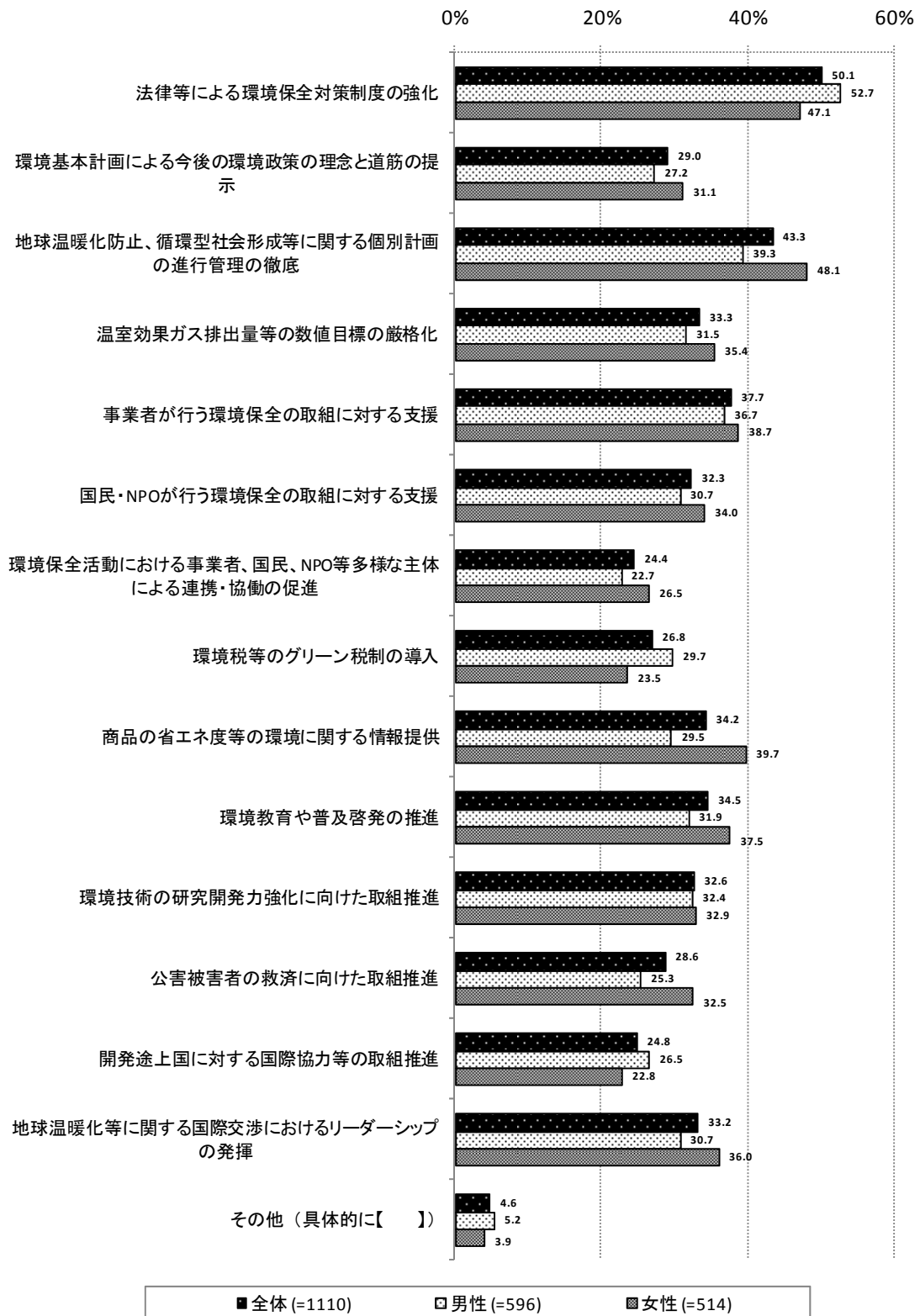
都市規模別では、特に大きな違いはみられない。

図表 4-3 国の環境行政に対して今後求めること（時系列）

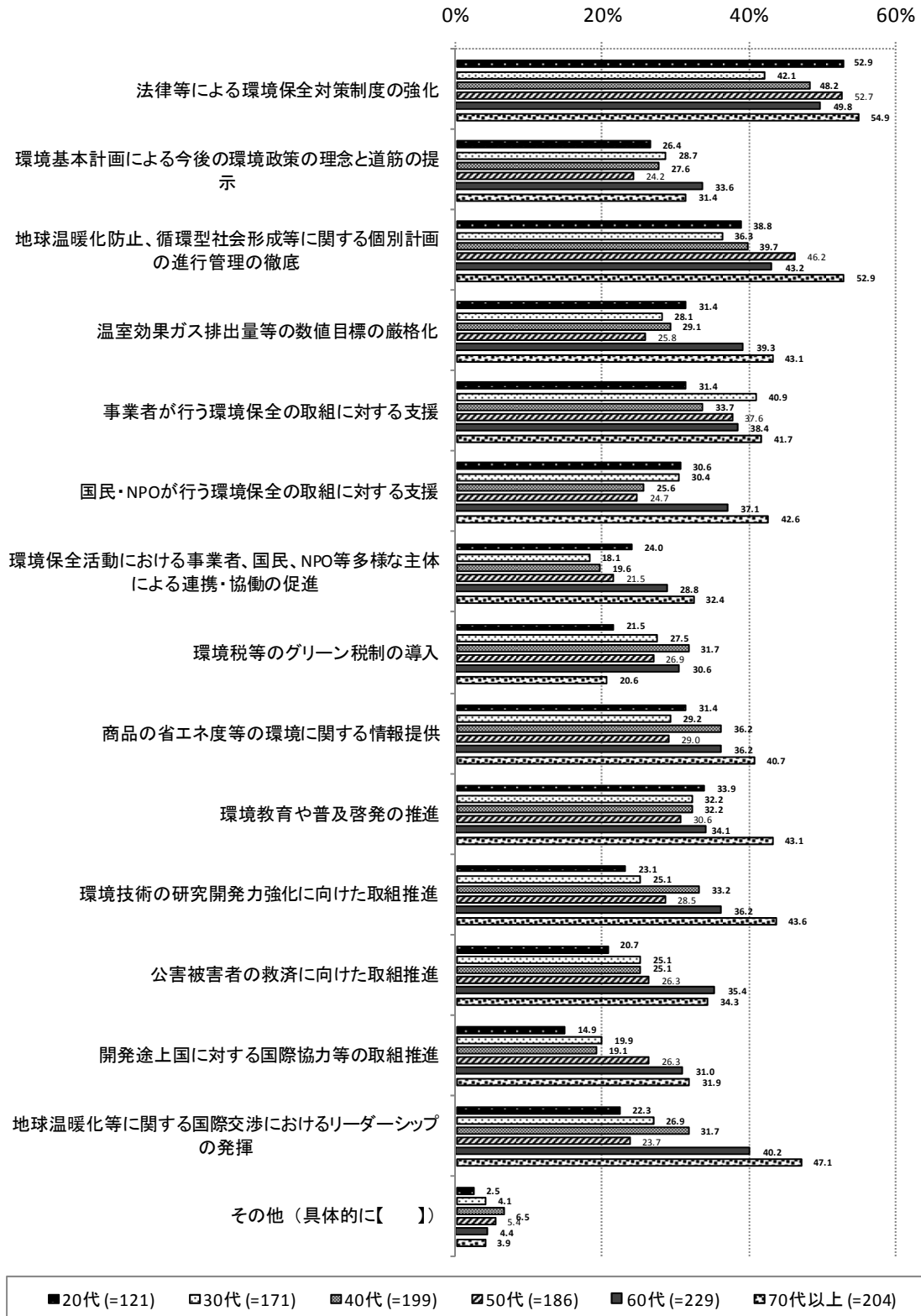


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

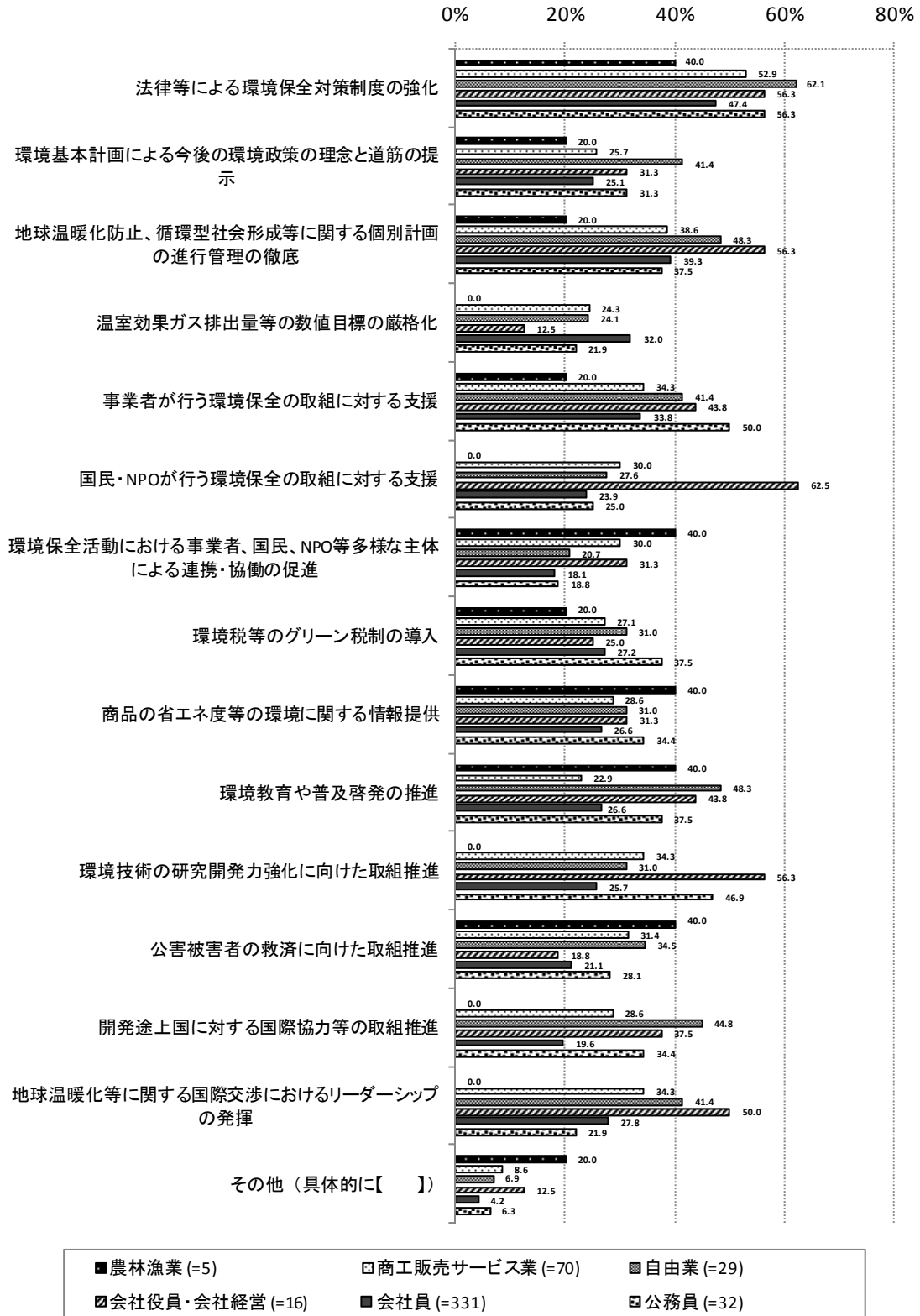
図表 4-4 国の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



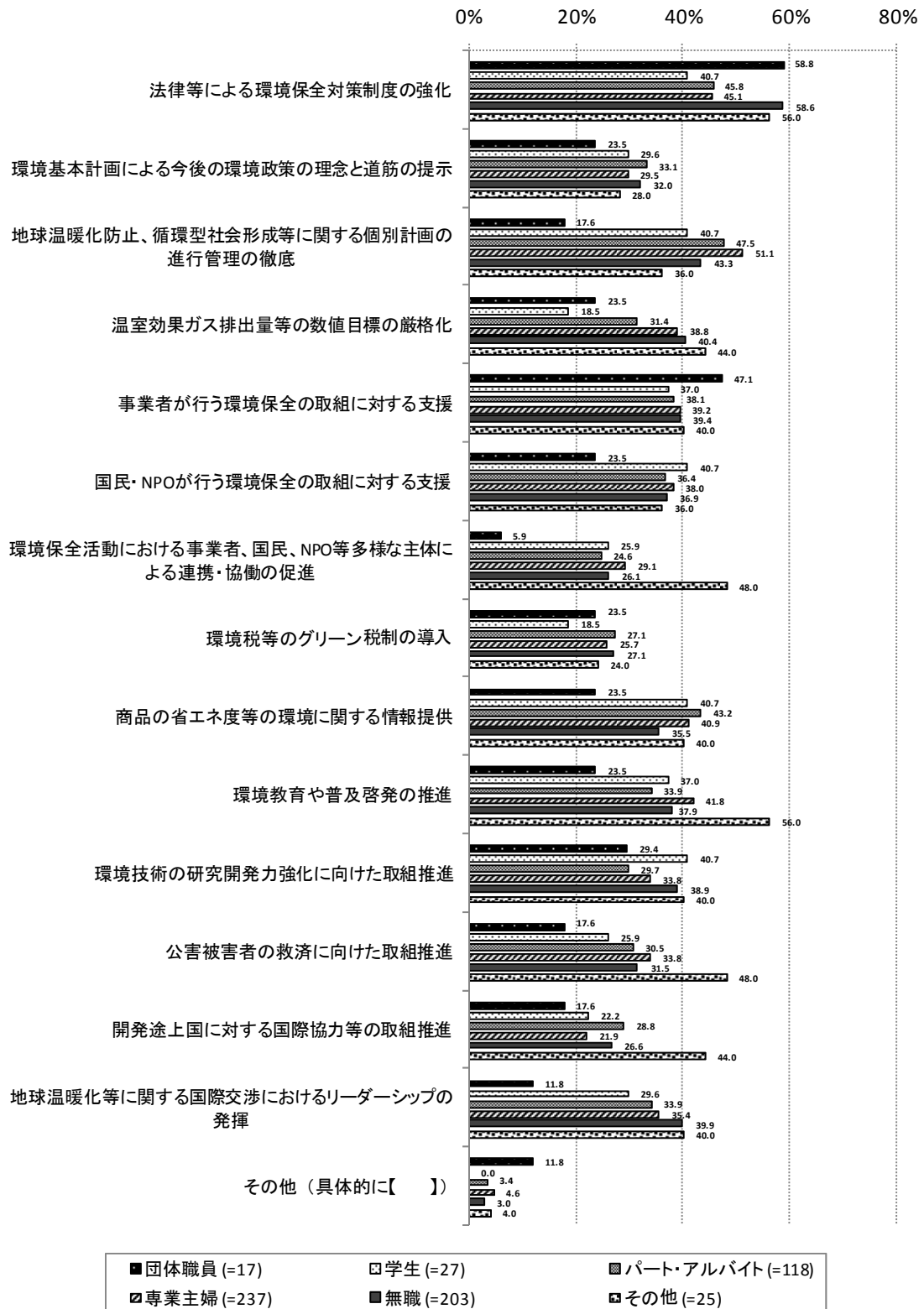
図表 4-5 国の環境行政に対して今後求めること（年代別）



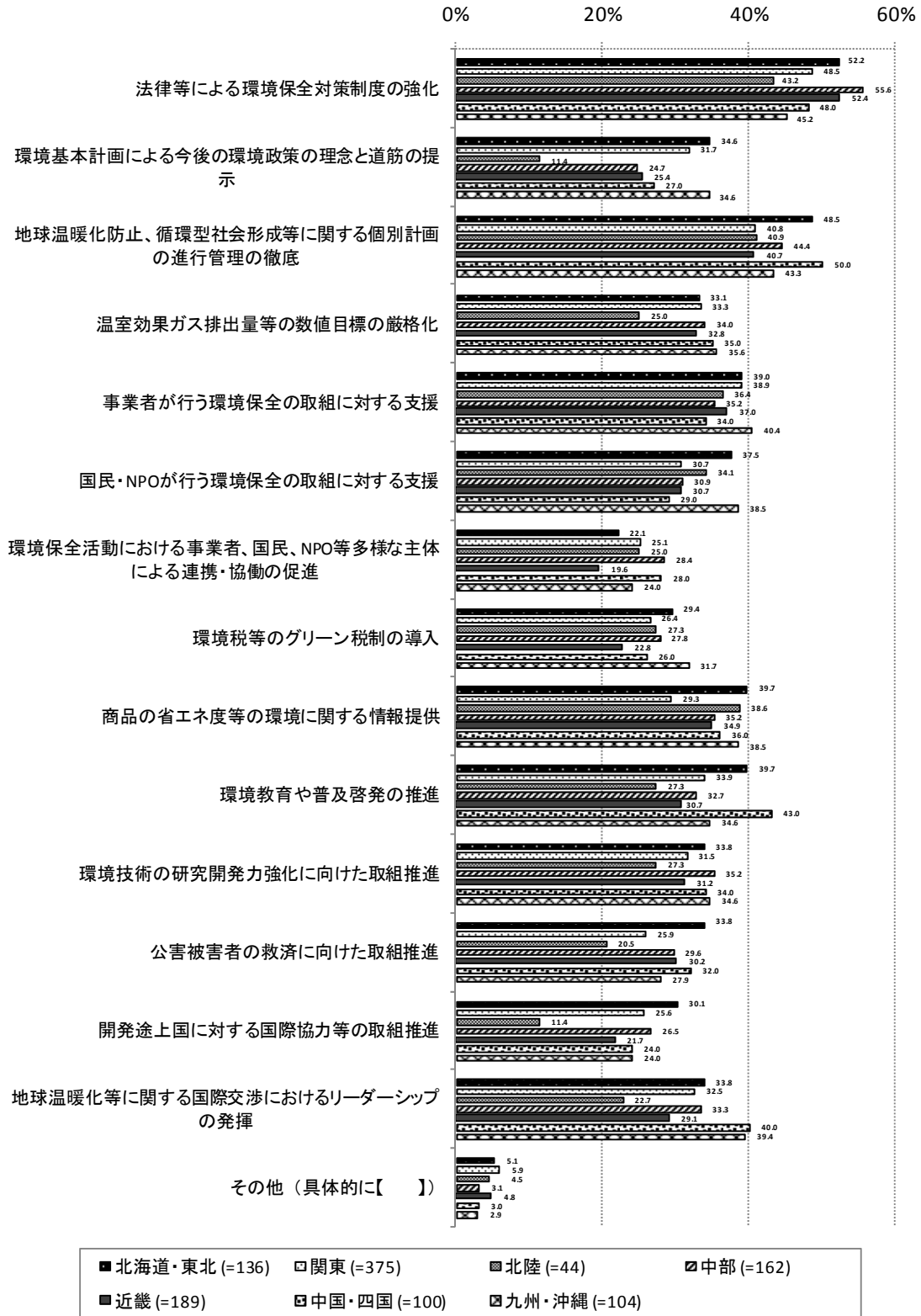
図表 4-6 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



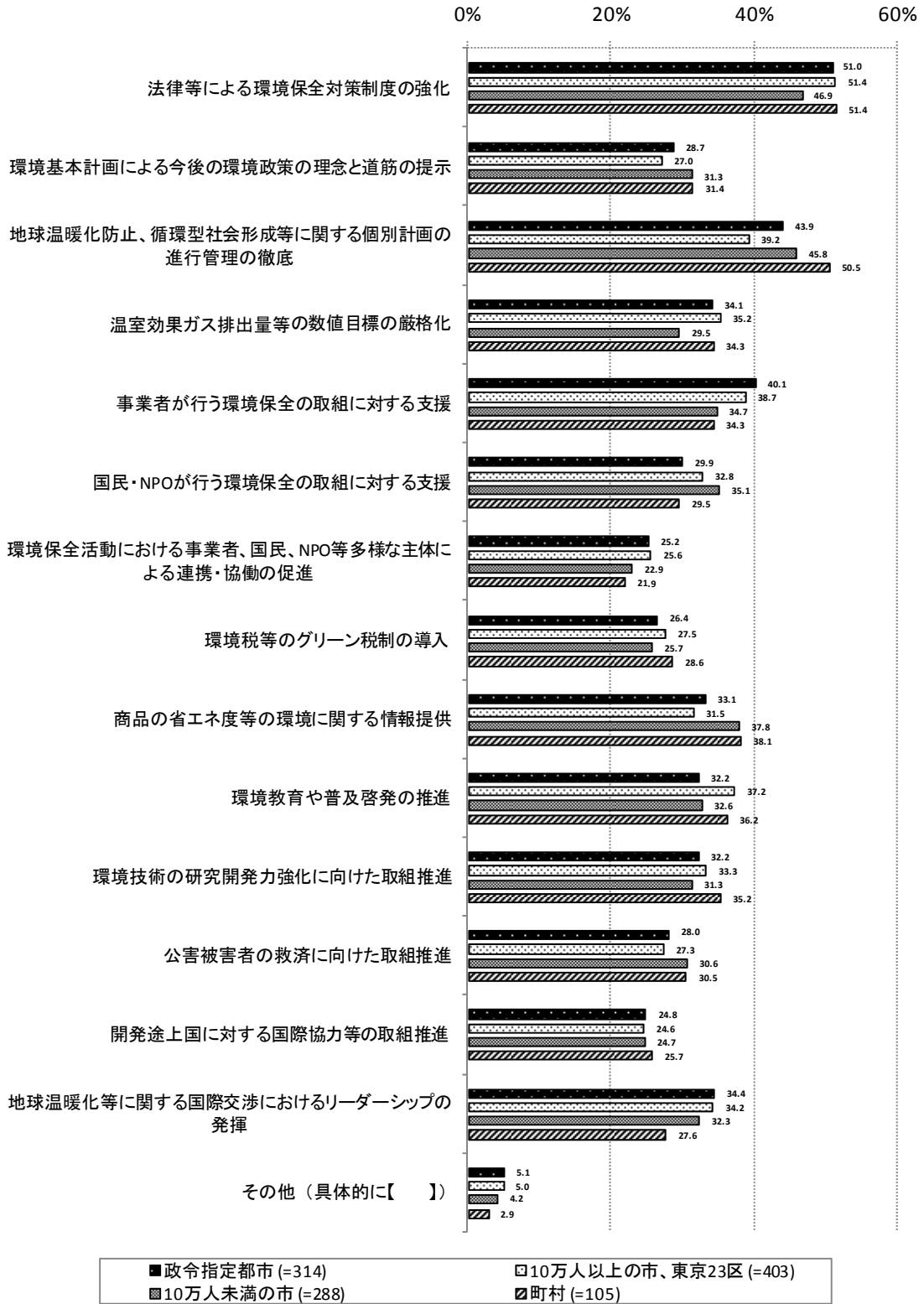
図表 4-7 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-8 国の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-9 国の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



4-3 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（問 4-3）

国が今後環境政策で重点を置くべき分野としては、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も多い。

国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。

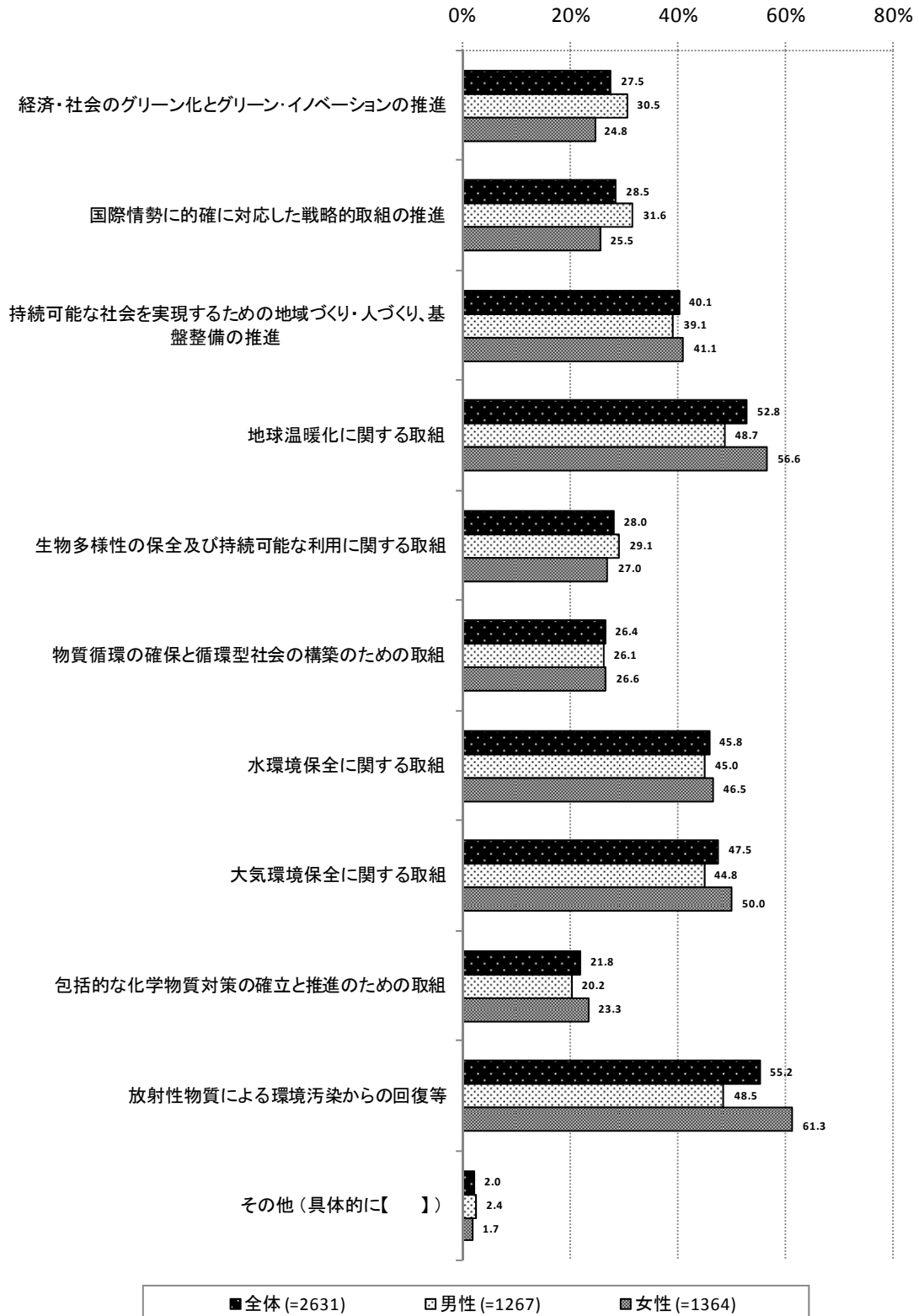
性別で見ると、「放射性物質による環境汚染からの回復等」では、女性（61%）が男性（49%）よりも10ポイント以上高くなっている。「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」および「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」については、男性は女性よりも5ポイント以上高くなっている。

年代別で見ると、20代は「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」、「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」以外の項目は全体よりも低い割合となっており、「放射性物質による環境汚染からの回復等」、「大気環境保全に関する取組」については、全体よりも10ポイント以上低くなっている。70代以上は全ての項目で全体よりも高い割合となっている。

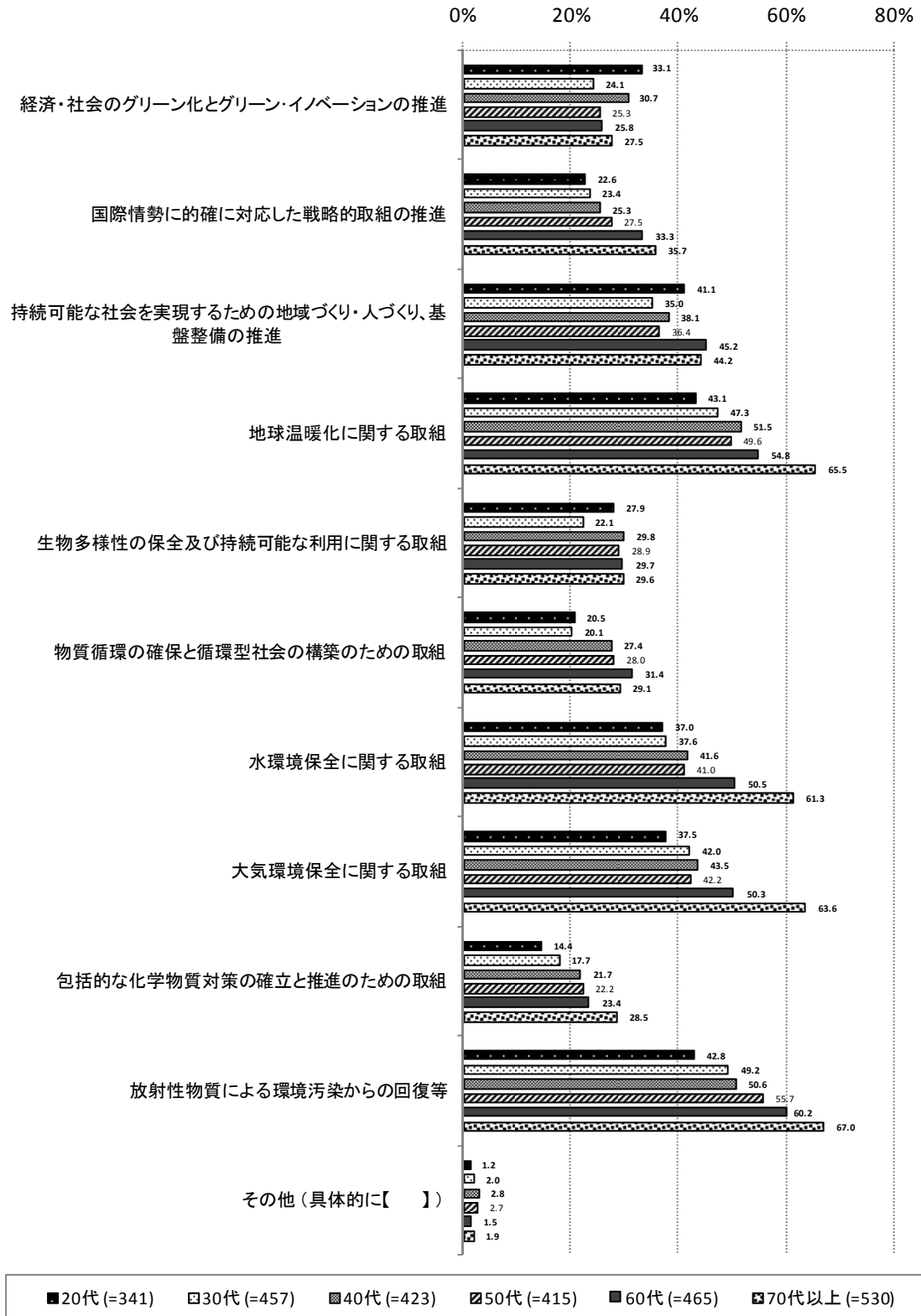
地域別では、北海道・東北で「放射性物質による環境汚染からの回復等」が62%全体よりも5ポイント以上高くなっている。九州・沖縄では、「大気環境保全に関する取組」が53%と全体よりも5ポイント高くなっている。北陸は、「地球温暖化に関する取組」が46%と、全体よりも5ポイント以上低くなっている。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

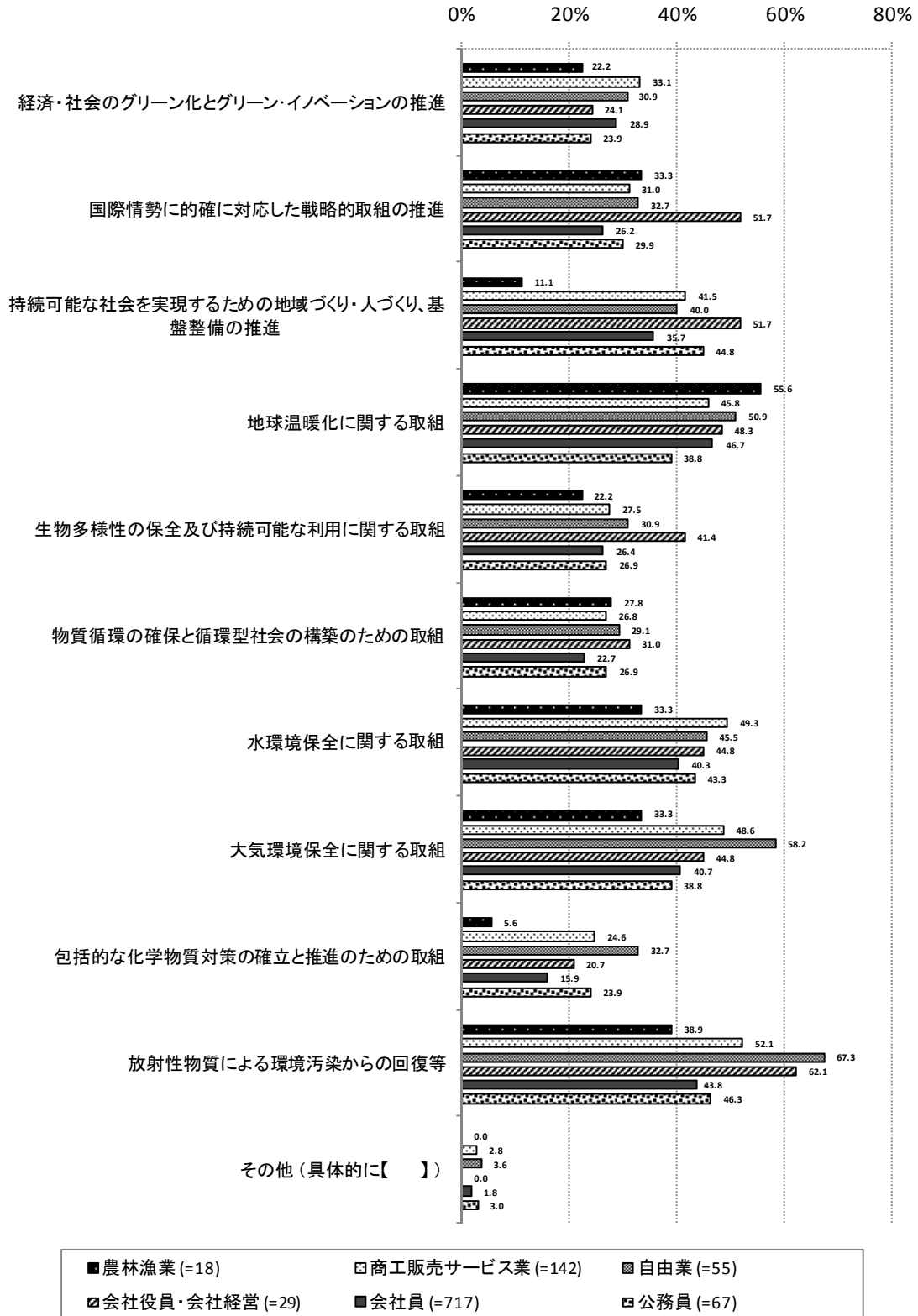
図表 4-10 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（全体、性別）



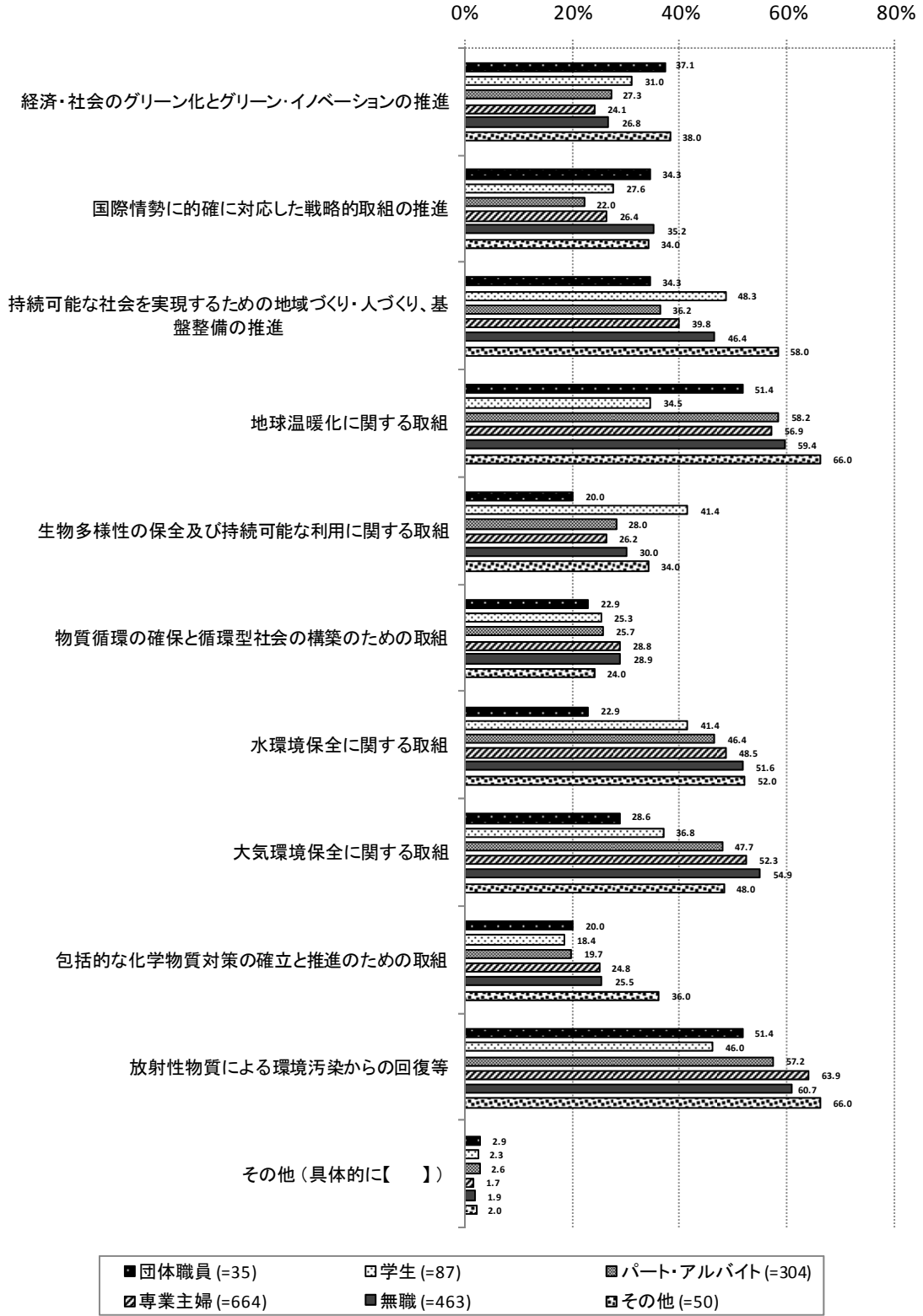
図表 4-11 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（年代別）



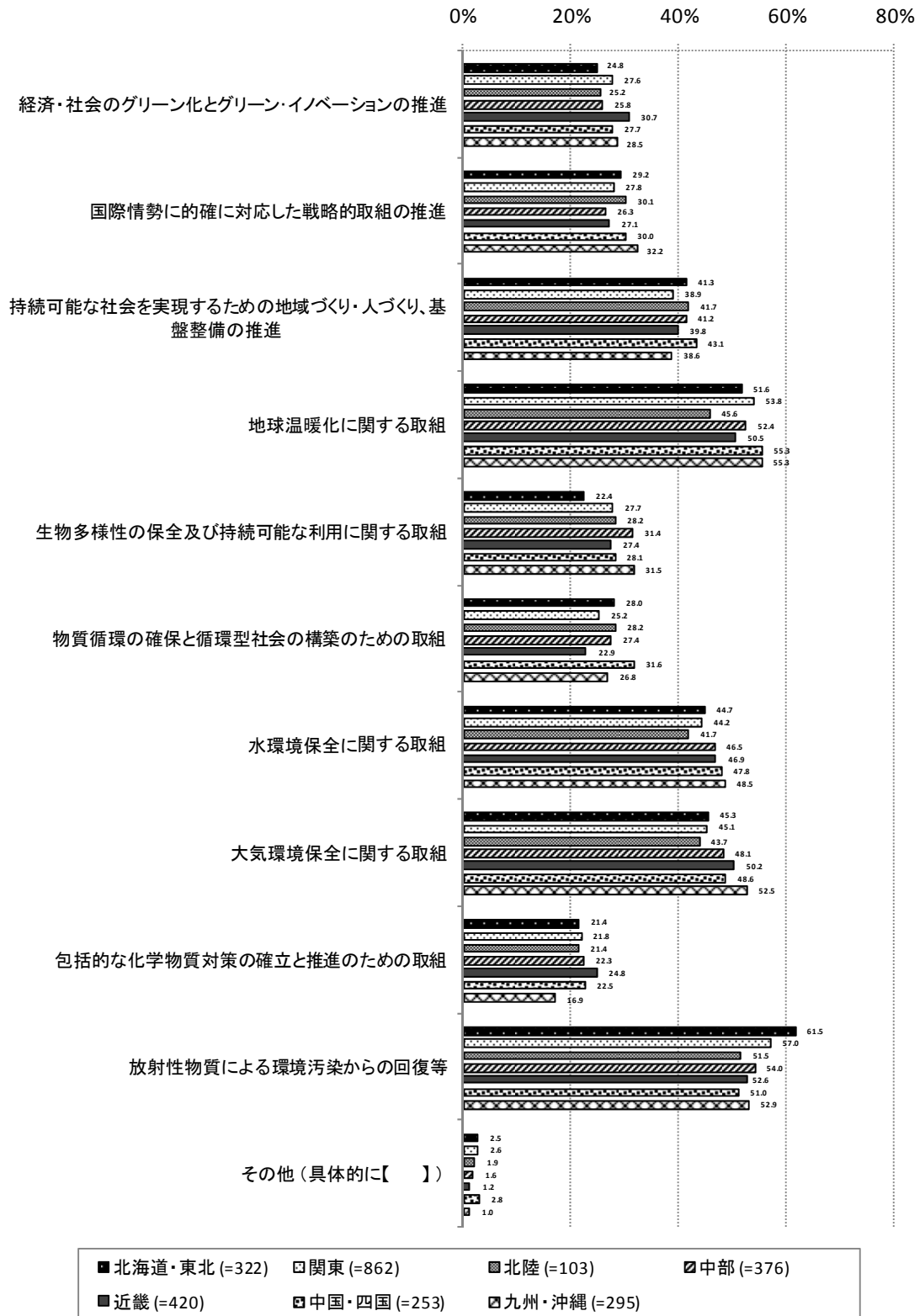
図表 4-12 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 1/2）



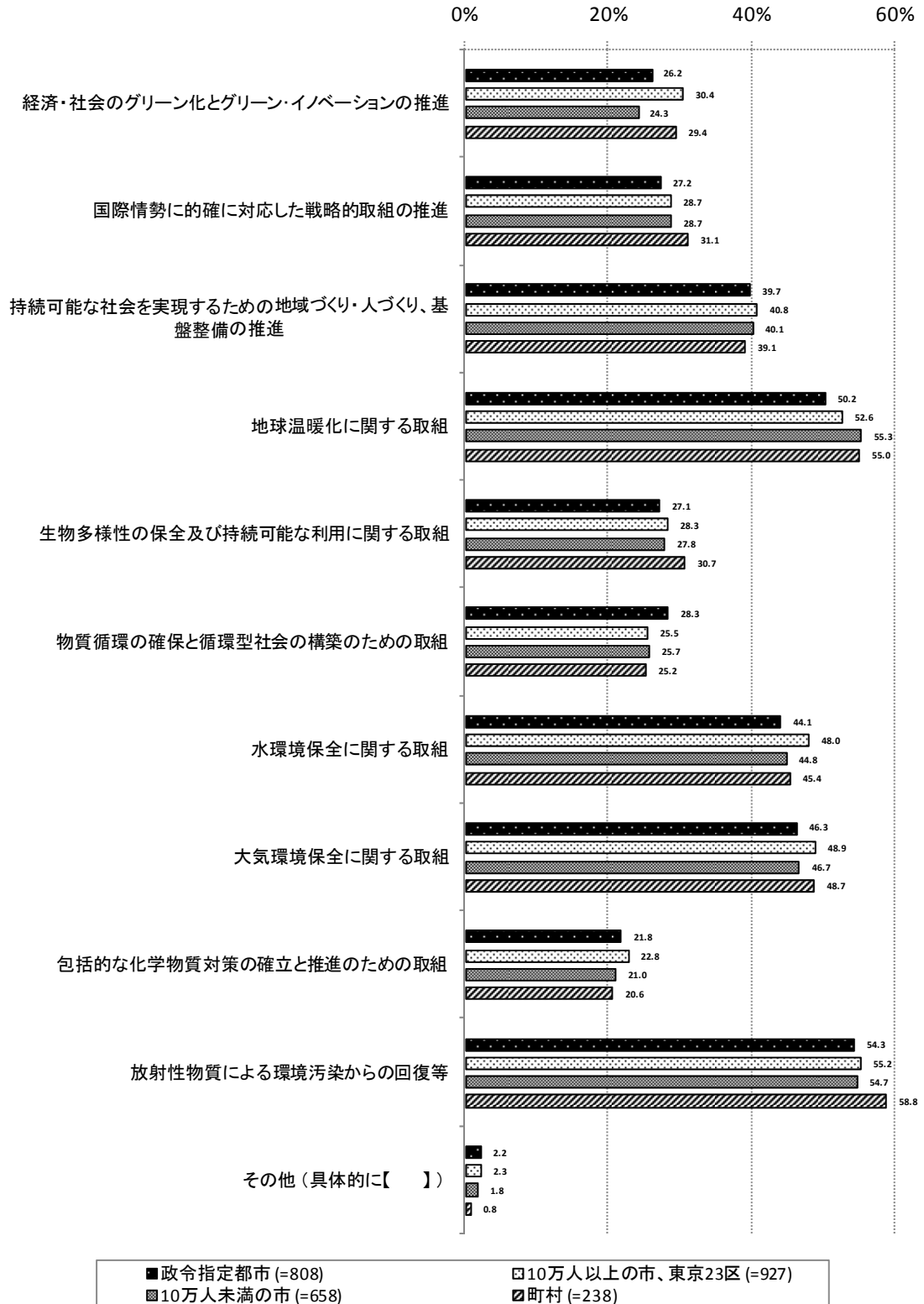
図表 4-13 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 2/2）



図表 4-14 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（地域別）



図表 4-15 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（都市規模別）



4-4 地方公共団体が行っている環境行政への評価（問 4-4）

地方公共団体が行っている環境行政への満足度は10%となっている。
 国の環境行政に比べると満足度は高いが、総じて低くなっている。

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成22年度調査とほぼ同じ結果となった。国の環境行政への満足度（問 4-1）は6%であり、国と比較すると地方公共団体の環境行政への満足度は高い。H22年度調査と比較すると、満足度が若干減少し、不満足度（「あまり満足していない」、「全く満足していない」の合計）が増加している。

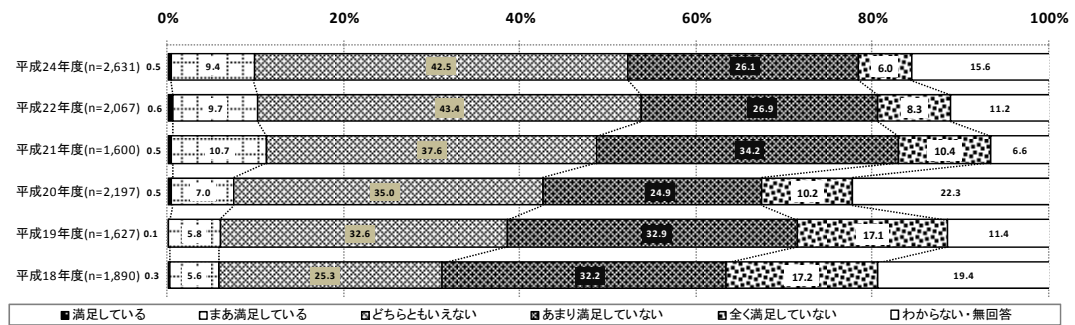
性別でみると、男性（9%）は女性（10%）よりも満足度が若干低くなっている。

年代別でみると、最も満足度が高いのは70代以上の14%、最も満足度が低いのは50代の6%となり、5ポイント以上の差がある。

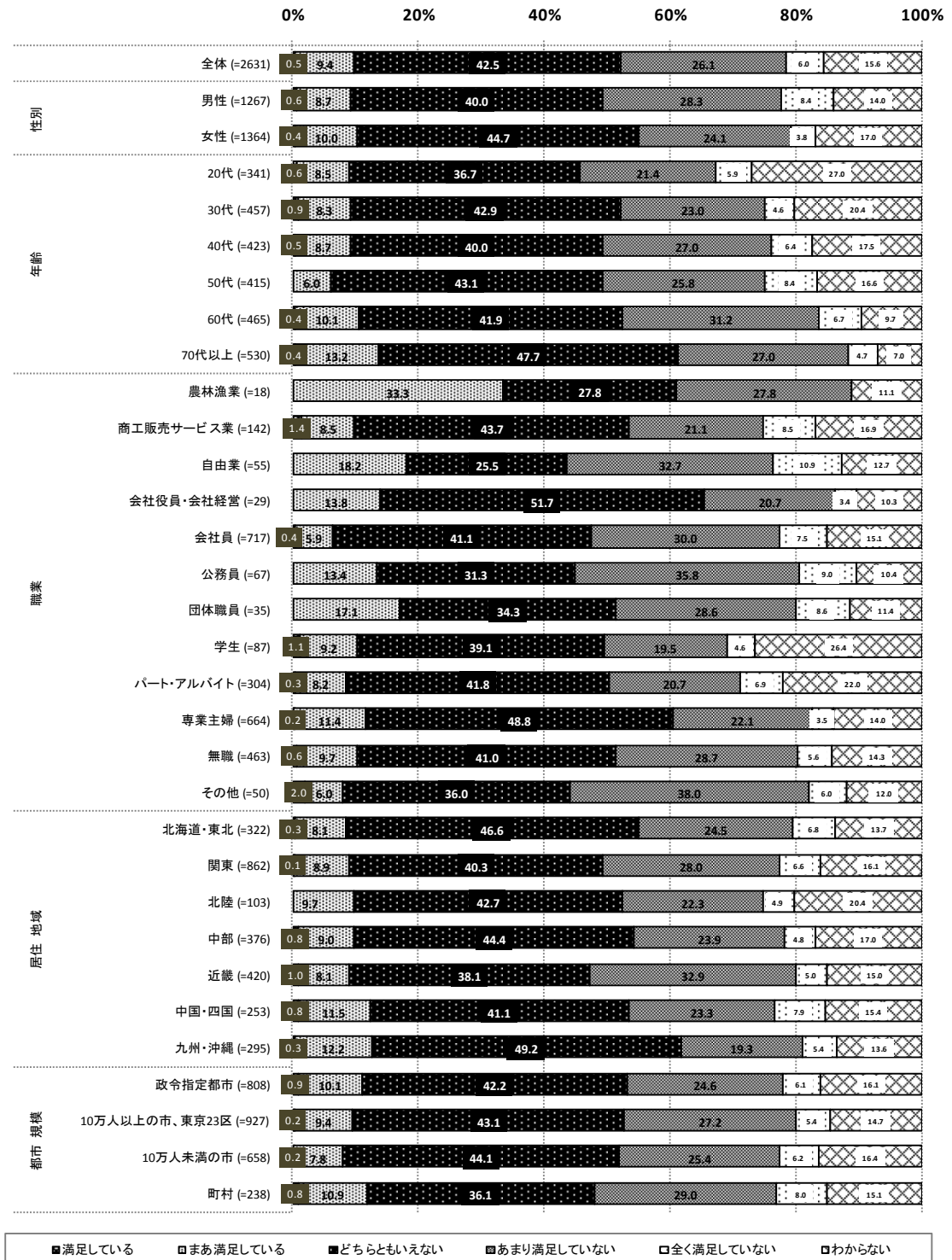
地域別でみると、最も満足度が高いのは九州・沖縄の13%、最も満足度が低いのは北海道・東北の8%となる。不満足度は近畿の38%が最も高くなっている。

都市規模別では、満足度が10万人未満の市で8%と最も低く、町村で12%と最も高くなっている。

図表 4-16 地方公共団体の環境行政への評価（時系列）



図表 4-17 地方公共団体の環境行政への評価（属性別）



4-5 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（問 4-5）

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が 47%と最も多くなっている。

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が 47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の 39%、となっている。平成 22 年度調査と比較すると、「環境教育や普及啓発の推進」、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、「公害被害者の救済に向けた取組推進」、「開発途上国に対する国際協力等の取組推進」の項目は増加している。

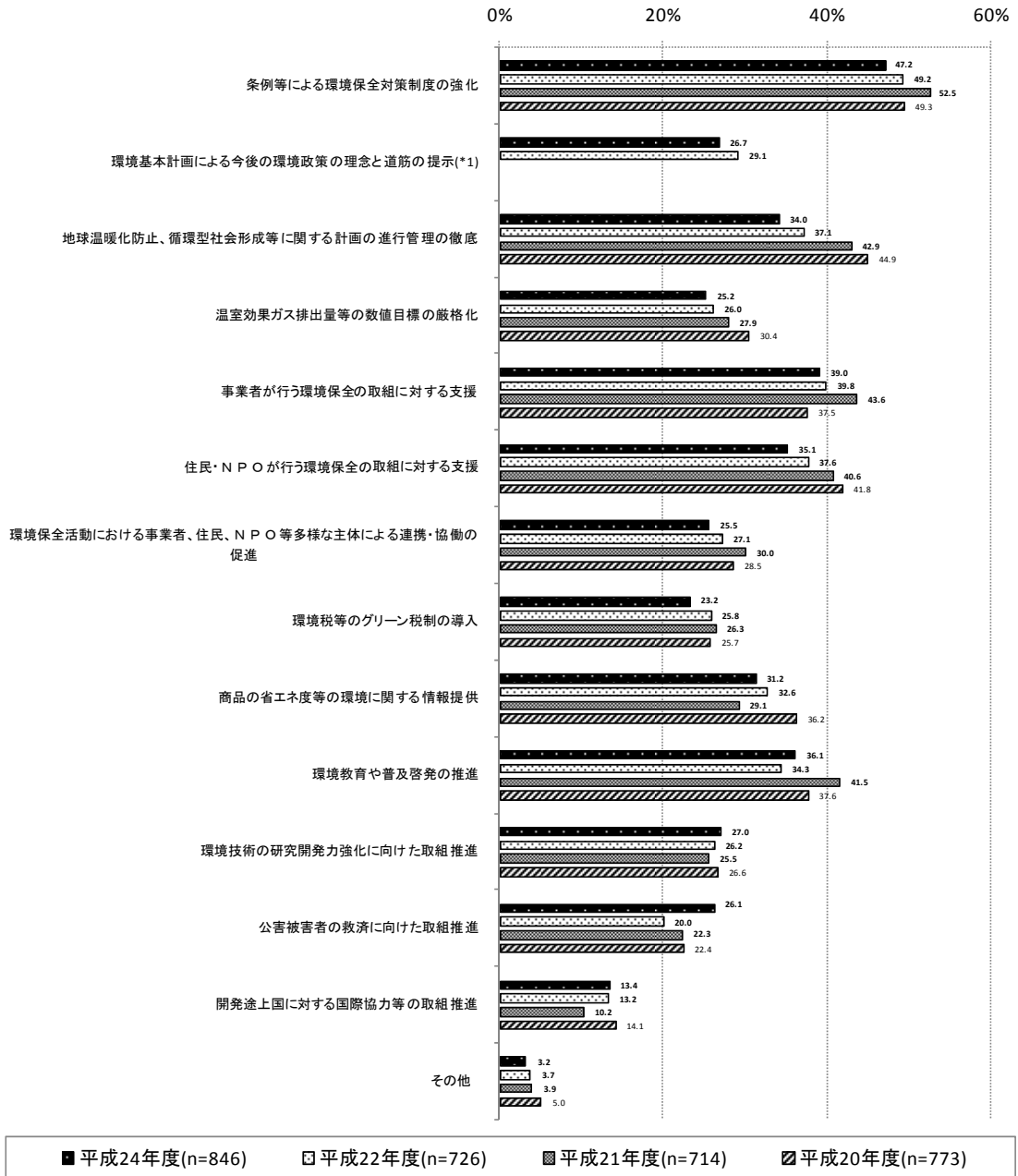
性別でみると、「公害被害者の救済に向けた取組推進」は女性が男性より 9 ポイント高く、「環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示」は男性が女性より 5 ポイント高いなど、項目により違いがある。

年代別でみると、20 代は「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」および「環境教育や普及啓発の推進」は全体よりも 10 ポイント以上低くなっている。50 代は「公害被害者の救済に向けた取組推進」の項目で 14%と全体よりも 12 ポイント低くなっている。

地域別でみると、九州・沖縄は全ての項目で全体より高くなっており、「環境保全活動における事業者、住民、NPO 等多様な主体による連携・協働の促進」および「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」では全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

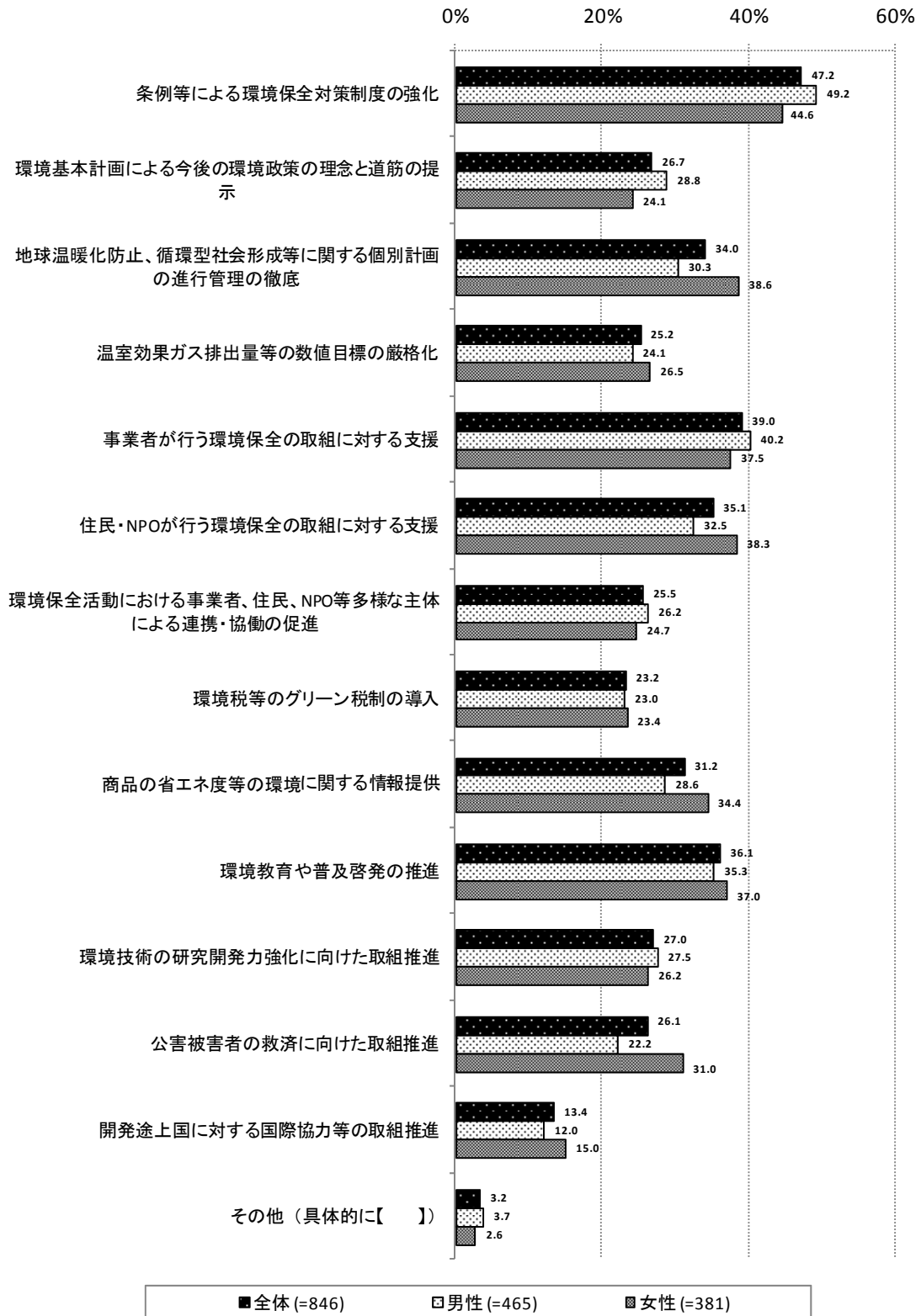
都市規模別でみると、町村では全体よりも低い項目が多く、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、は全体よりも 5 ポイント以上低くなっている。

図表 4-18 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（時系列）

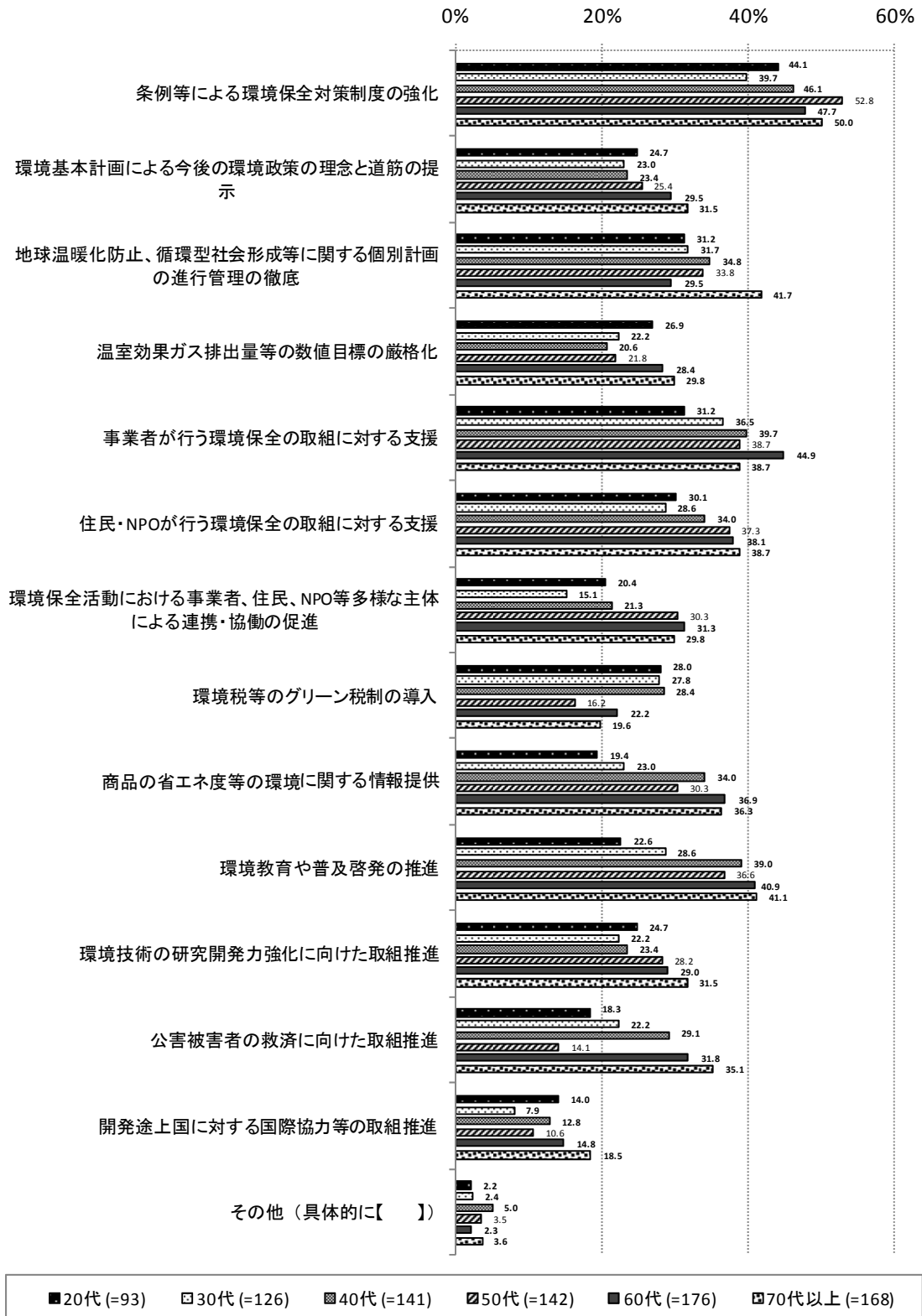


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

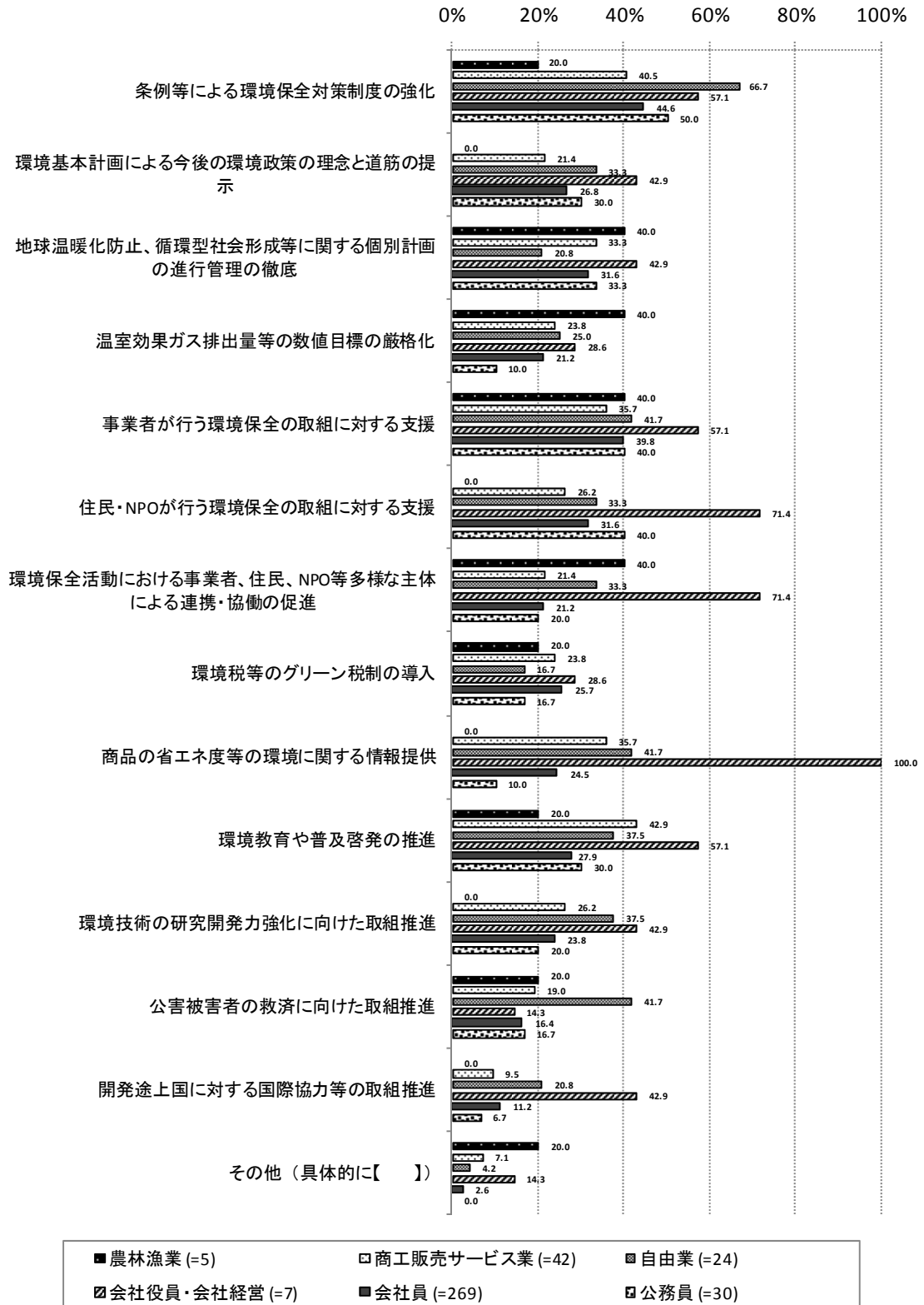
図表 4-19 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



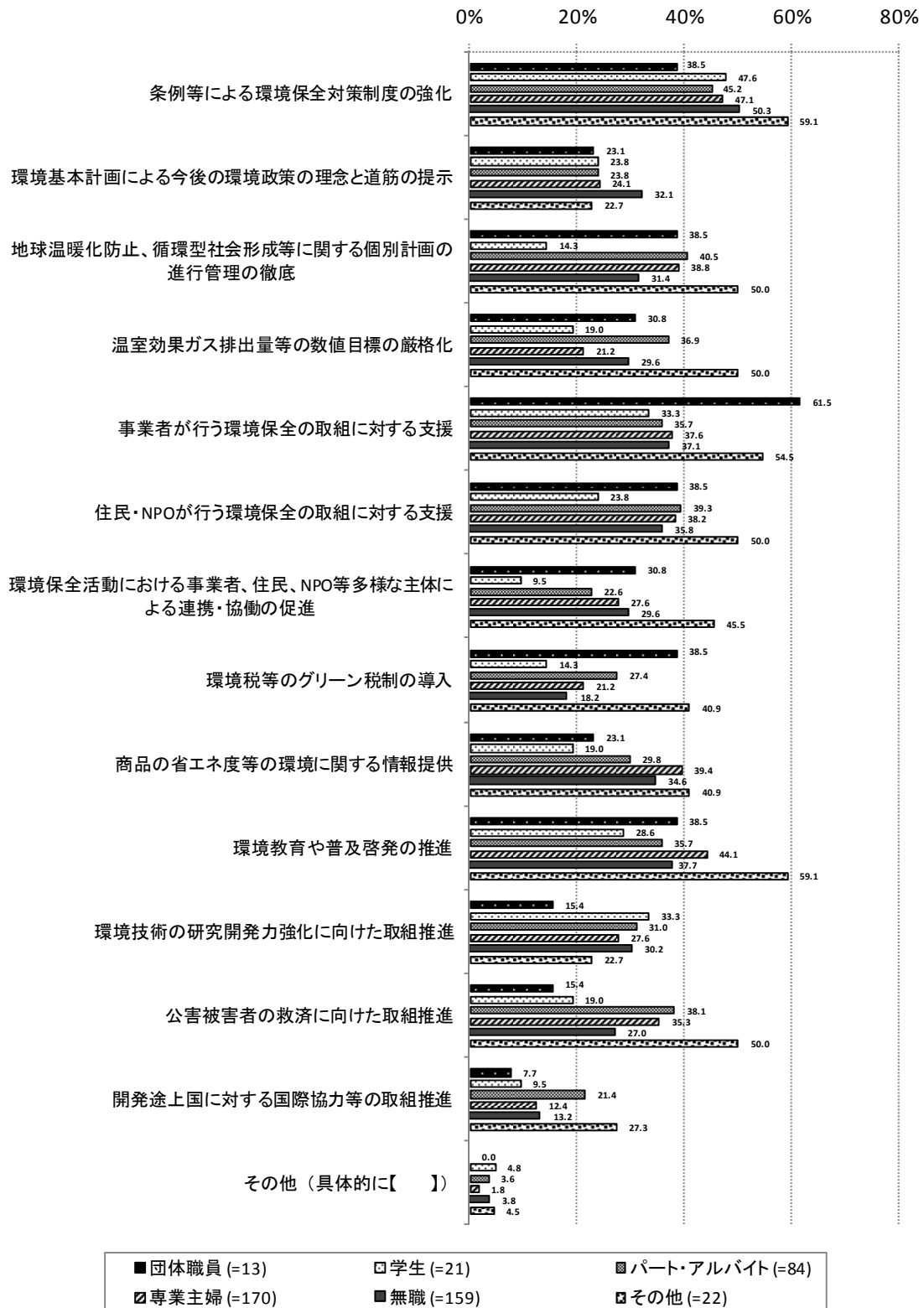
図表 4-20 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（年代別）



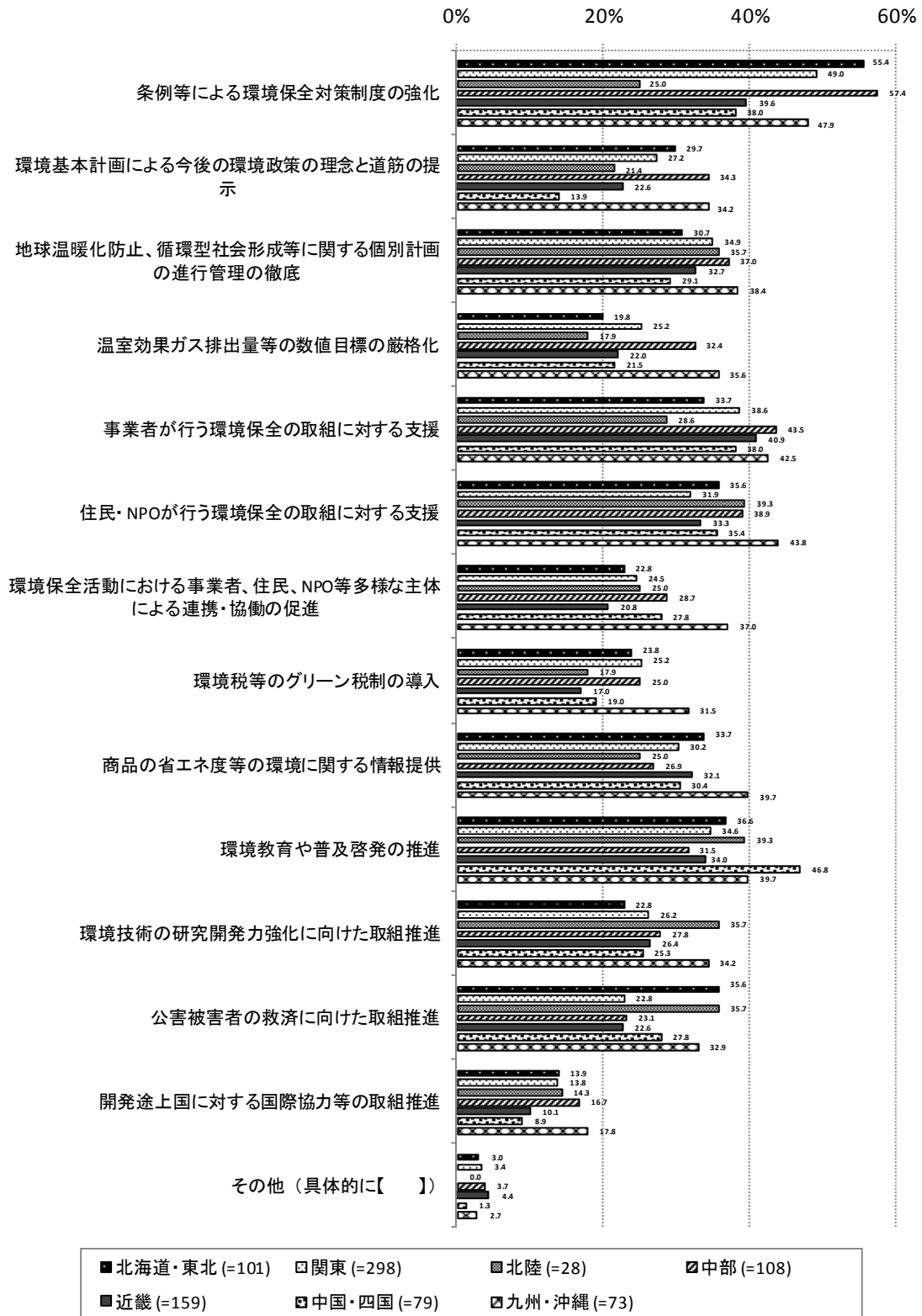
図表 4-21 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



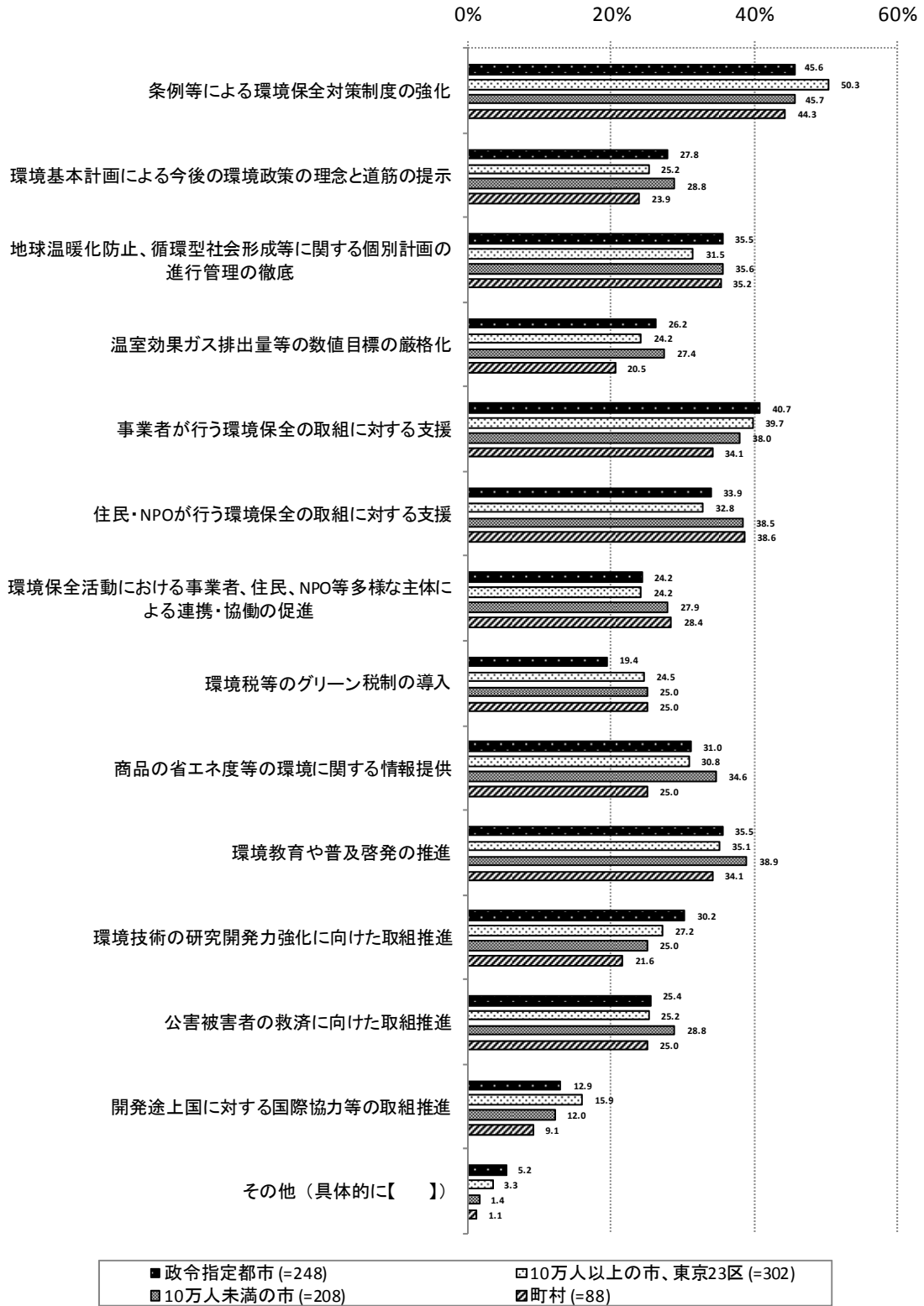
図表 4-22 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-23 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-24 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



III. 附表

A) 過年度調査との比較（項目）

過年度調査との比較について、比較可能な項目について○を示す。

調査質問番号	質問内容	比較適否								特記事項
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
問1-1	環境の実感									
	1 地域レベル	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2 国レベル	○	○	○	○	○	○	○	○	
	3 地球レベル	○	○	○	○	○	○	○	○	
問1-2(1)	地域レベルで(やや)よくなっていると実感する理由									
	1 地球温暖化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	2 オゾン層対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	3 酸性雨対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	4 黄砂対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	5 海洋汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	6 森林対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	7 砂漠化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	8 大気汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	9 騒音・振動対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	10 悪臭対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	12 水質汚濁対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	13 土壌汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	14 地盤沈下対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	15 廃棄物等の発生量抑制策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	16 不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	17 廃棄物などの最終処分場整備が進んでいるから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	19 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	21 人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	22 野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	23 事故由来放射性物質*による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	24 その他	×	×	×	×	×	×	×	○	
問1-2(2)	国レベルで(やや)よくなっていると実感する理由	×	×	×	×	×	×	×		
	1 地球温暖化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	2 オゾン層対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	3 酸性雨対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	4 黄砂対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	5 海洋汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	6 森林対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	7 砂漠化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	8 大気汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	9 騒音・振動対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	10 悪臭対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	12 水質汚濁対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	13 土壌汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	14 地盤沈下対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	15 廃棄物等の発生量抑制策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	16 不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	17 廃棄物などの最終処分場整備が進んでいるから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	19 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	21 人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	22 野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	23 事故由来放射性物質*による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	24 その他	×	×	×	×	×	×	×	○	

過年度調査との比較について、比較可能な項目について○を示す。

調査質問 番号	質問内容	比較適否								特記事項
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
問1-2(3)	地球レベルで(やや)よくなっていると実感する理由									新規設問
	1 地球温暖化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	2 オゾン層対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	3 酸性雨対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	4 黄砂対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	5 海洋汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	6 森林対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	7 砂漠化対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	8 大気汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	9 騒音・振動対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	10 悪臭対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	12 水質汚濁対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	13 土壌汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	14 地盤沈下対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	15 廃棄物等の発生量抑制策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	16 不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	17 廃棄物などの最終処分場整備が進んでいるから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	19 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	21 人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	22 野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	○	
	23 事故由来放射性物質*による環境汚染対策が成果を上げているから	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	24 その他	×	×	×	×	×	×	×	○	
問1-3(1)	地球レベルで(やや)悪化していると実感する理由									
	1 地球温暖化が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	2 オゾン層の破壊が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	3 酸性雨による被害が広がっているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	4 黄砂による被害が広がっているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	5 海洋の汚染が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	6 森林が減少しているから	×	×	×	×	×	△	○	○	
	7 砂漠化が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	8 大気汚染が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	9 騒音・振動による被害が広がっているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	10 悪臭による被害が広がっているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	12 水質汚濁が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	13 土壌汚染が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	14 地盤沈下が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	15 廃棄物などの発生量が増加しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	16 不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	17 廃棄物の最終処分場がひっ迫しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	19 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	21 人々の生活の身近にある自然が減少しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	22 野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	×	×	×	×	×	○	○	○	
	23 事故由来放射性物質による環境汚染が発生した	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	24 その他	×	×	×	×	×	○	○	○	

過年度調査との比較について、比較可能な項目について○を示す。

調査質問 番号	質問内容	比較適否								特記事項
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
問1-4	関心のある環境問題分野									
	1 地球温暖化	△	○	○	○	○	○	○	○	
	2 オゾン層の破壊	○	○	○	○	○	○	○	○	
	3 酸性雨	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4 黄砂	×	×	○	○	○	○	○	○	
	5 海洋の汚染	○	○	○	○	○	○	○	○	
	6 森林の減少	○	○	○	△	△	△	○	○	
	7 砂漠化	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8 大気汚染	△	○	○	○	○	○	○	○	
	9 騒音・振動	△	○	○	○	○	○	○	○	
	10 悪臭	△	○	○	○	○	○	○	○	
	11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象	×	×	○	○	○	○	○	○	
	12 水質汚濁	△	○	○	○	○	○	○	○	
	13 土壌汚染	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14 地盤沈下	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15 廃棄物などの発生量増加	△	△	△	△	△	△	○	○	
	16 不法投棄など廃棄物の不適正処理	○	○	○	○	○	○	○	○	
	17 廃棄物の最終処分場の逼迫	○	○	○	○	○	○	○	○	
	18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	○	○	○	○	○	○	○	○	
	19 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響	△	○	○	○	○	○	○	○	
	20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21 人々の生活の身近にある自然の減少	○	○	○	○	○	○	○	○	
	22 野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	○	○	○	○	○	○	○	○	
	23 事故由来放射性物質による環境汚染	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	24 その他(具体的に)	○	○	○	○	○	○	○	○	
問2-1	環境問題に対する考えや意見									
	1 環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる。	×	○	△	○	○	○	○	○	
	2 日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている。	△	△	△	○	○	○	○	○	
	3 大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めることは重要である。	△	△	△	△	△	△	○	○	
	4 環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である。	△	△	△	△	△	△	○	○	
	5 地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である。	×	×	×	△	△	△	○	○	
	6 大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である。	△	△	△	○	○	△	○	○	
	7 環境に関わる情報を分かりやすく、効率的・効果的に提供することは重要である。	△	△	△	△	○	○	○	○	
	8 我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である。	△	△	△	△	△	△	○	○	
	9 行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある。	△	△	△	○	○	○	○	○	
問2-2	今後の実施意向									
	1 日常生活において節電等の省エネに努める	△	△	△	△	△	△	○	○	
	2 日常生活においてできるだけごみを出さないようにする	○	○	○	○	○	○	○	○	
	3 不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユースにまわす	○	○	○	△	△	△	△	△	
	4 ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする	○	○	○	○	○	○	○	○	
	5 運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない(現在、自動車の運転をしておらず、今後も運転する予定がない場合には「5」に○)	×	×	×	○	○	○	○	○	
	6 日常生活において節水に努める	△	△	△	○	○	○	○	○	
	7 油や食べかすなどを排水口から流さない	×	×	×	○	○	○	○	○	
	8 買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる	○	△	△	△	△	△	○	○	
	9 自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品でないかどうかを考慮したり、間伐材を使用した製品や有機農産物を購入したりする	×	×	×	○	○	○	○	○	
	10 物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する	△	△	○	○	○	○	○	○	
	11 地域における環境保全のための取組に参加する(緑化、美化、自然保護、リサイクル、省エネ、地域の計画策定等)	△	△	△	○	○	○	○	○	
	12 体験型(※)の環境教育・環境学習活動に参加する	×	×	×	△	△	△	○	○	
	13 講習会等で得た環境保全に関することを実践する	×	×	○	○	○	○	○	○	
	14 環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする	△	△	△	○	○	○	○	○	

過年度調査との比較について、比較可能な項目について○を示す。

調査質問 番号	質問内容	比較適否								特記事項
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
問2-3	環境を守る上で最も重要な役割を担っている主体	○	○	○	○	○	○	○	○	
問2-4(1)	エコツーリズムの認知度	×	×	×	×	○	○	○	○	
問2-4(2)	自然とのふれあいへの感触	×	×	○	○	○	○	○	○	
問2-4(3)	自然とのふれあいを増やすために必要なこと	×	×	○	○	○	○	○	○	
問2-4(4)	過去1年間の旅行	×	×	○	○	○	○	○	○	
問2-4(5)	今後の旅行の意向	×	×	○	○	○	○	○	○	
問2-5(1)	環境に配慮した製品について									
	1 省エネ型家電	×	×	×	×	×	×	○	○	
	2 環境配慮型自動車	×	×	×	×	×	×	○	○	
	3 高効率給湯器	×	△	△	△	△	△	○	○	
	4 太陽光発電システム	×	△	△	△	△	△	○	○	
	5 HEMS	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
問2-5(2)	購入時に重視する点									
	1 省エネ型家電	×	×	×	×	×	×	○	○	
	2 環境配慮型自動車	×	×	×	×	×	×	○	○	
	3 高効率給湯器	×	×	×	×	×	×	○	○	
	4 太陽光発電システム	×	×	×	×	×	×	○	○	
	5 HEMS	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
問2-5(3)	購入支援									
	1 省エネ型家電	×	×	×	×	×	×	○	○	
	2 環境配慮型自動車	×	×	×	×	×	×	○	○	
	3 高効率給湯器	×	×	×	×	×	×	○	○	
	4 太陽光発電システム	×	×	×	×	×	×	○	○	
	5 HEMS	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
問3-1	環境問題に関する情報への満足度									
	1 地域環境の情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2 地球環境問題の情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	3 環境問題が生活に及ぼす影響	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4 日常生活が環境に及ぼす影響	×	○	○	○	○	○	○	○	
	5 開発事業が周辺環境に及ぼす影響	×	○	○	○	○	○	○	○	
	6 環境問題に対する国や地方公共団体の政策	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7 企業の環境保全に関する取組状況	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8 企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9 世界的な環境保全の動き	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10 暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11 購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	12 環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13 環境保護団体の情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14 展示会・講演会・セミナーなどの案内	×	○	○	○	○	○	○	○	
	15 自然とふれあうための施設やイベントについての情報	○	○	○	○	○	○	○	○	
問3-2	環境情報全般に関する満足度	△	○	○	○	○	○	○	○	
問3-3	環境政策に関するポータルサイトの閲覧の有無	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
問3-4	ポータルサイトへに対する考えや意見									新規設問
	1 国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	2 利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	3 ワンストップでの情報入手のため、より少ない操作で必要な情報にたどりつけるようにしてほしい。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	4 環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	5 海外への情報発信を充実させてほしい。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	6 その他(具体的に)	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	7 特に充実させてほしい点はない。	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
問4-1	国が行っている環境行政への満足度	△	○	○	○	○	○	○	○	新規設問
問4-2	国に今後求めること									
	1 法律等による環境保全対策制度の強化	×	×	×	×	×	○	○	○	
	2 環境基本計画による今後の環境政策の理念と道	×	×	×	×	×	×	×	○	
	3 地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底	×	×	×	×	×	○	○	○	
	4 温効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	×	×	×	×	×	○	○	○	
	5 事業者が行う環境保全の取組に対する支援	×	×	×	×	×	○	○	○	
	6 国民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援	×	×	×	×	×	○	○	○	
	7 環境保全活動における事業者、国民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	8 環境税等のグリーン税制の導入	×	×	×	×	×	○	○	○	
	9 商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	×	×	×	×	×	○	○	○	
	10 環境教育や普及啓発の推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	11 環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	12 公害被害者の救済に向けた取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	13 開発途上国に対する国際協力等の取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	14 地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮	×	×	×	×	×	○	○	○	
	15 その他(具体的に)	×	×	×	×	×	○	○	○	

過年度調査との比較について、比較可能な項目について○を示す。

調査質問 番号	質問内容	比較適否								特記事項
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
問4-3	国が今後重点を置くべき分野									
	1 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーション	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	2 国際情勢に的確に対応した戦略的取り組みの推	×	×	×	×	×	×	×	△	
	3 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づ	×	×	×	×	×	×	×	△	
	4 地球温暖化に関する取組	×	×	×	×	×	×	×	○	
	5 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する	×	×	×	×	×	×	×	△	
	6 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取	×	×	×	×	×	×	×	○	
	7 水環境保全に関する取組	×	×	×	×	×	×	×	△	
	8 大気環境保全に関する取組	×	×	×	×	×	×	×	△	
	9 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取	×	×	×	×	×	×	×	△	
	10 放射性物質による環境汚染からの回復等	×	×	×	×	×	×	×	×	新規設問
	11 その他(具体的に)	×	×	×	×	×	×	×	○	
問4-4	地方公共団体がやっている環境行政への満足度	△	○	○	○	○	○	○	○	
問4-5	地方公共団体に今後求めること									
	1 条例等による環境保全対策制度の強化	×	×	×	×	×	○	○	○	
	2 環境基本計画による今後の環境政策の理念と道	×	×	×	×	×	×	×	○	
	3 地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個	×	×	×	×	×	○	○	○	
	4 温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	×	×	×	×	×	○	○	○	
	5 事業者が行う環境保全の取組に対する支援	×	×	×	×	×	○	○	○	
	6 住民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援	×	×	×	×	×	○	○	○	
	7 環境保全活動における事業者、住民、NPO等多	×	×	×	×	×	○	○	○	
	8 環境税等のグリーン税制の導入	×	×	×	×	×	○	○	○	
	9 商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	×	×	×	×	×	○	○	○	
	10 環境教育や普及啓発の推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	11 環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	12 公害被害者の救済に向けた取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	13 開発途上国に対する国際協力等の取組推進	×	×	×	×	×	○	○	○	
	14 その他(具体的に)	×	×	×	×	×	×	○	○	
F-1	性別	○	○	○	○	○	○	○	○	
F-2	年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	
F-3	職業	○	○	○	○	○	○	○	○	
F-4	居住地区	-	○	○	○	○	○	○	○	
F-5	居住地域	○	-	-	-	-	-	○	○	
F-6	都市規模	-	-	-	-	-	-	○	○	

B) 過年度調査との比較（時系列）

<時系列比較結果についての見方>

環境にやさしいライフスタイル実態調査は、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度、平成24年度（本調査）の計9回行われている。調査方法は各年度によって異なっており、単純に経年比較する困難であるが、平成20年度調査にて性別、年代の属性に関して総務省統計局の人口推計値を用いて補正を行い、経年比較を試みている。その際は、年代別及び性別でそれぞれ補正をしているが、ここでは、特に補正前後でデータの変動の大きい年代別の補正結果を用いて、時系列比較を行っている。なお、平成22年度、24年度は国勢調査結果と一致するように割付を行った上でデータを得ているため、同様の補正を行ってもデータにほとんど変化はないため、実施していない。

なお、上記の補正を行っても設問が調査年度によって若干異なることや、サンプリングバイアス、測定誤差等があるため参考としての比較である。

補正に関しては、各年度とも調査実施月における総務省統計局の人口推計値を用いて補正を行っており、郵送調査であった平成13年度～平成15年度調査に関しては、性別、年代別ともに無回答であるものを除いている。重み付けの値（ウエイト値）と補正後の標本数（規正標本数）は以下のとおりである。

		国勢調査推計値(H14.3)		平成13年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	49,100,000	48.3%	607	49.4%	0.98	593	
	女性	52,620,000	51.7%	622	50.6%	1.02	636	
	合計	101,720,000	100.0%	1,229	100.0%	-	1,229	
年代	20代	17,660,000	17.4%	110	8.9%	1.95	215	
	30代	17,480,000	17.2%	146	11.8%	1.45	212	
	40代	16,080,000	15.8%	196	15.9%	1.00	195	
	50代	19,270,000	18.9%	288	23.3%	0.81	234	
	60代	15,370,000	15.1%	322	26.1%	0.58	187	
	70代以上	15,870,000	15.6%	174	14.1%	1.11	193	
	合計	101,730,000	100.0%	1,236	100.0%	-	1,236	
		国勢調査推計値(H15.6)		平成14年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	49,500,000	48.2%	574	48.6%	0.99	570	
	女性	53,120,000	51.8%	608	51.4%	1.01	612	
	合計	102,620,000	100.0%	1,182	100.0%	-	1,182	
年代	20代	17,160,000	16.7%	104	8.8%	1.91	198	
	30代	18,020,000	17.6%	151	12.7%	1.38	208	
	40代	15,840,000	15.4%	188	15.9%	0.97	183	
	50代	19,240,000	18.7%	307	25.9%	0.72	222	
	60代	15,610,000	15.2%	284	23.9%	0.64	180	
	70代以上	16,750,000	16.3%	152	12.8%	1.27	194	
合計	102,620,000	100.0%	1,186	100.0%	-	1,186		

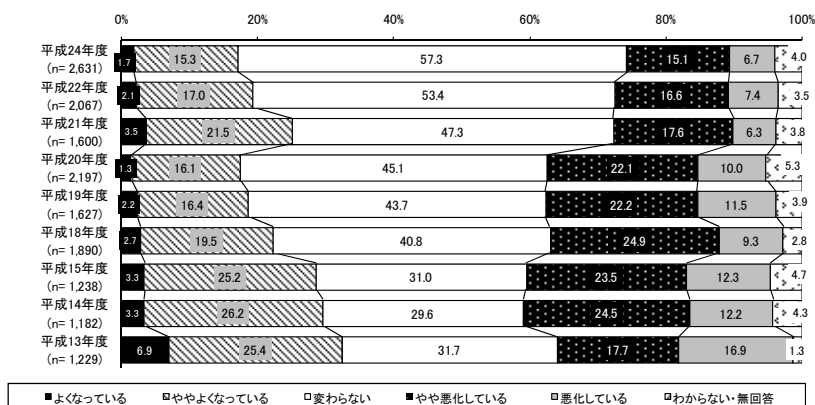
		国勢調査推計値(H16.6)		平成15年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	49,660,000	48.2%	586	47.3%	1.02	597	
	女性	53,350,000	51.8%	652	52.7%	0.98	641	
	合計	103,010,000	100.0%	1,238	100.0%	-	1,238	
年代	20代	16,670,000	16.2%	118	9.5%	1.71	201	
	30代	18,360,000	17.8%	177	14.2%	1.25	222	
	40代	15,740,000	15.3%	212	17.0%	0.90	190	
	50代	18,960,000	18.4%	287	23.1%	0.80	229	
	60代	15,920,000	15.5%	288	23.1%	0.67	192	
	70代以上	17,370,000	16.9%	163	13.1%	1.29	210	
	合計	103,020,000	100.0%	1,245	100.0%	-	1,245	
		国勢調査推計値(H19.2)		平成18年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	50,136,000	48.2%	1,080	57.1%	0.84	911	
	女性	53,861,000	51.8%	810	42.9%	1.21	979	
	合計	103,997,000	100.0%	1,890	100.0%	-	1,890	
年代	20代	15,252,000	14.7%	345	18.3%	0.80	277	
	30代	18,927,000	18.2%	612	32.4%	0.56	344	
	40代	15,673,000	15.1%	350	18.5%	0.81	285	
	50代	19,036,000	18.3%	283	15.0%	1.22	346	
	60代	15,905,000	15.3%	166	8.8%	1.74	289	
	70代以上	19,202,000	18.5%	134	7.1%	2.60	349	
	合計	103,995,000	100.0%	1,890	100.0%	-	1,890	
		国勢調査推計値(H20.2)		平成19年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	50,228,000	48.2%	795	48.9%	0.99	784	
	女性	53,985,000	51.8%	832	51.1%	1.01	843	
	合計	104,213,000	100.0%	1,627	100.0%	-	1,627	
年代	20代	14,938,000	14.3%	274	16.8%	0.85	233	
	30代	18,727,000	18.0%	332	20.4%	0.88	292	
	40代	16,012,000	15.4%	266	16.3%	0.94	250	
	50代	18,164,000	17.4%	308	18.9%	0.92	284	
	60代	16,493,000	15.8%	306	18.8%	0.84	257	
	70代以上	19,877,000	19.1%	141	8.7%	2.20	310	
	合計	104,211,000	100.0%	1,627	100.0%	-	1,627	
		国勢調査推計値(H21.2)		平成20年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	50,300,000	48.2%	1,149	52.3%	0.92	1,059	
	女性	54,060,000	51.8%	1,048	47.7%	1.09	1,138	
	合計	104,360,000	100.0%	2,197	100.0%	-	2,197	
年代	20代	14,640,000	14.0%	446	20.3%	0.69	308	
	30代	18,500,000	17.7%	460	20.9%	0.85	390	
	40代	16,240,000	15.6%	471	21.4%	0.73	342	
	50代	17,370,000	16.6%	445	20.3%	0.82	366	
	60代	17,260,000	16.5%	311	14.2%	1.17	363	
	70代以上	20,330,000	19.5%	64	2.9%	6.69	428	
	合計	104,340,000	100.0%	2,197	100.0%	-	2,197	
		国勢調査推計値(H22.2)		平成21年度 ライフスタイル実態調査		ウエイト値	規制標本数	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)		-	人数
		-	[A]	[n]	[B]	[A/B]	[n]×[A/B]	-
性別	男性	50,280,000	48.2%	800	50.0%	0.96	771	
	女性	54,110,000	51.8%	800	50.0%	1.04	829	
	合計	104,390,000	100.0%	1,600	100.0%	-	1,600	
年代	20代	14,310,000	13.7%	220	13.8%	1.00	219	
	30代	18,190,000	17.4%	280	17.5%	1.00	279	
	40代	16,480,000	15.8%	252	15.8%	1.00	253	
	50代	16,590,000	15.9%	255	15.9%	1.00	254	
	60代	17,970,000	17.2%	275	17.2%	1.00	275	
	70代以上	20,850,000	20.0%	318	19.9%	1.00	320	
	合計	104,390,000	100.0%	1,600	100.0%	-	1,600	

1. 環境問題に関する意識について（問 1）

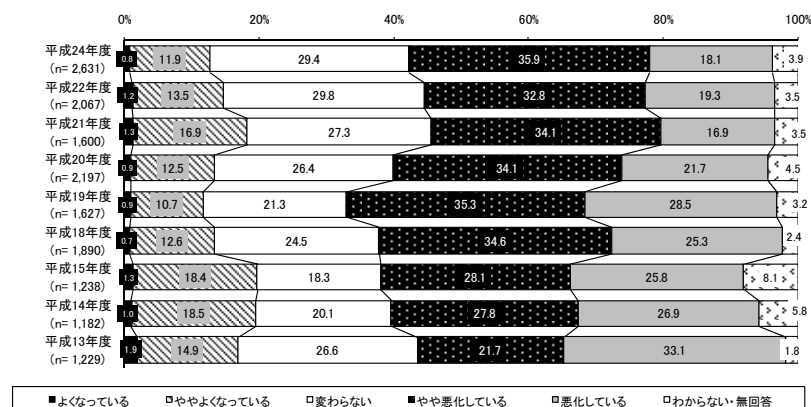
1-1 近年の環境の状況についての実感（問 1-1）

図表 1 近年の環境の状況についての実感

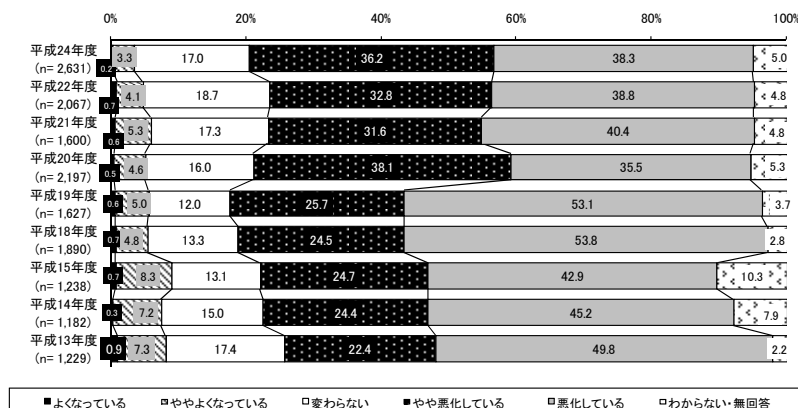
地域レベル



国レベル

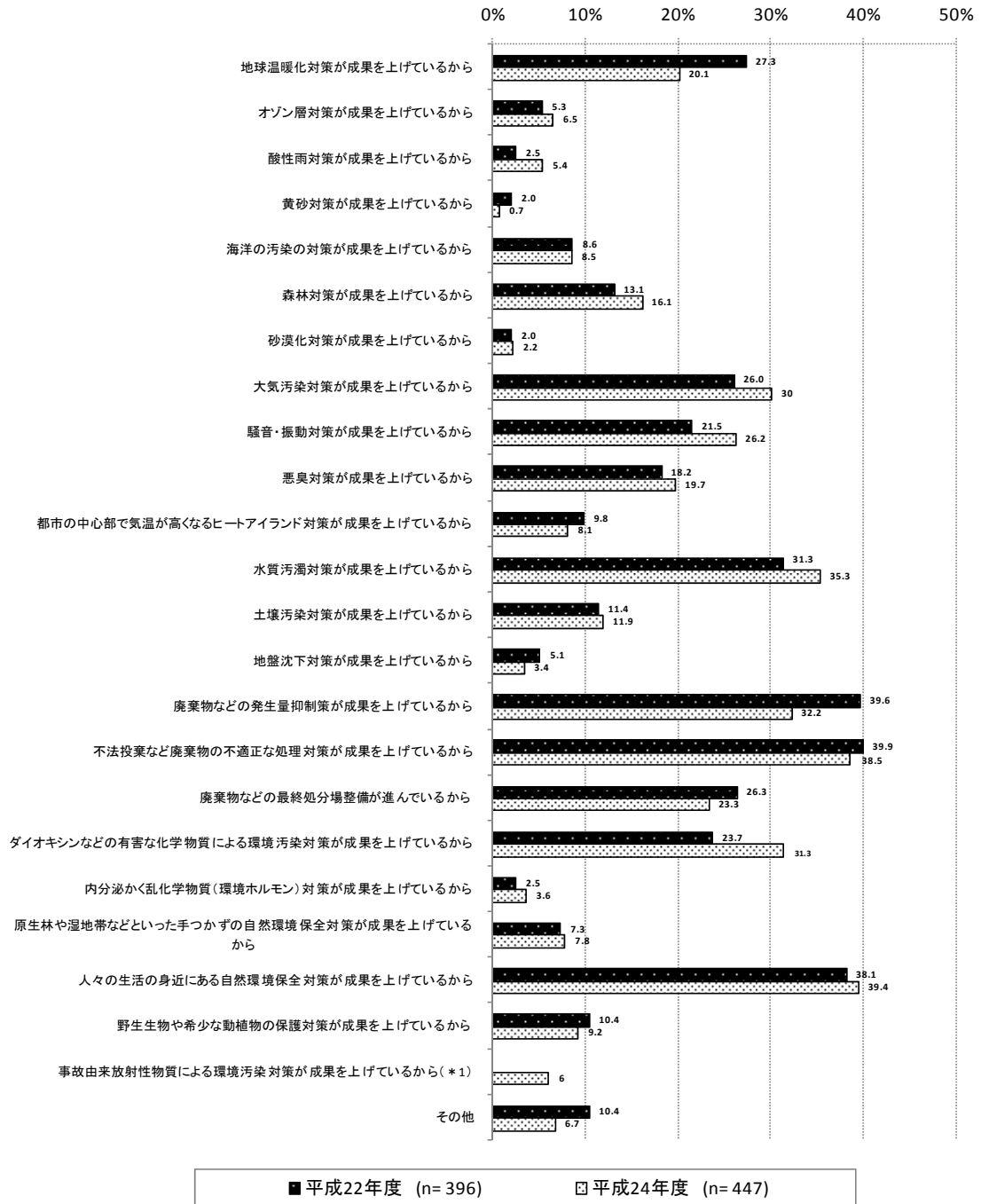


地球レベル



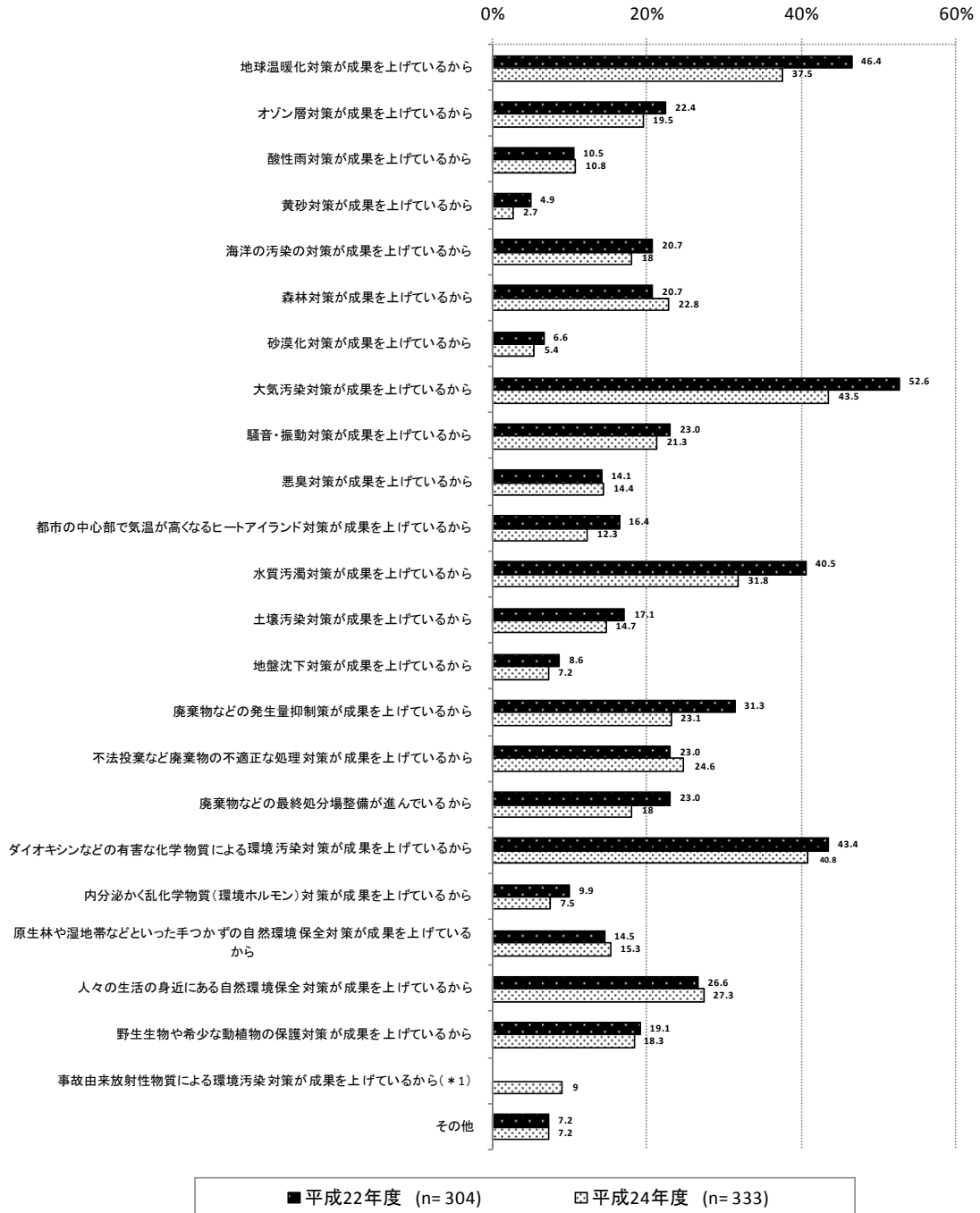
1-2 近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）

図表 2-1 近年の環境改善を実感する理由（地域レベル）



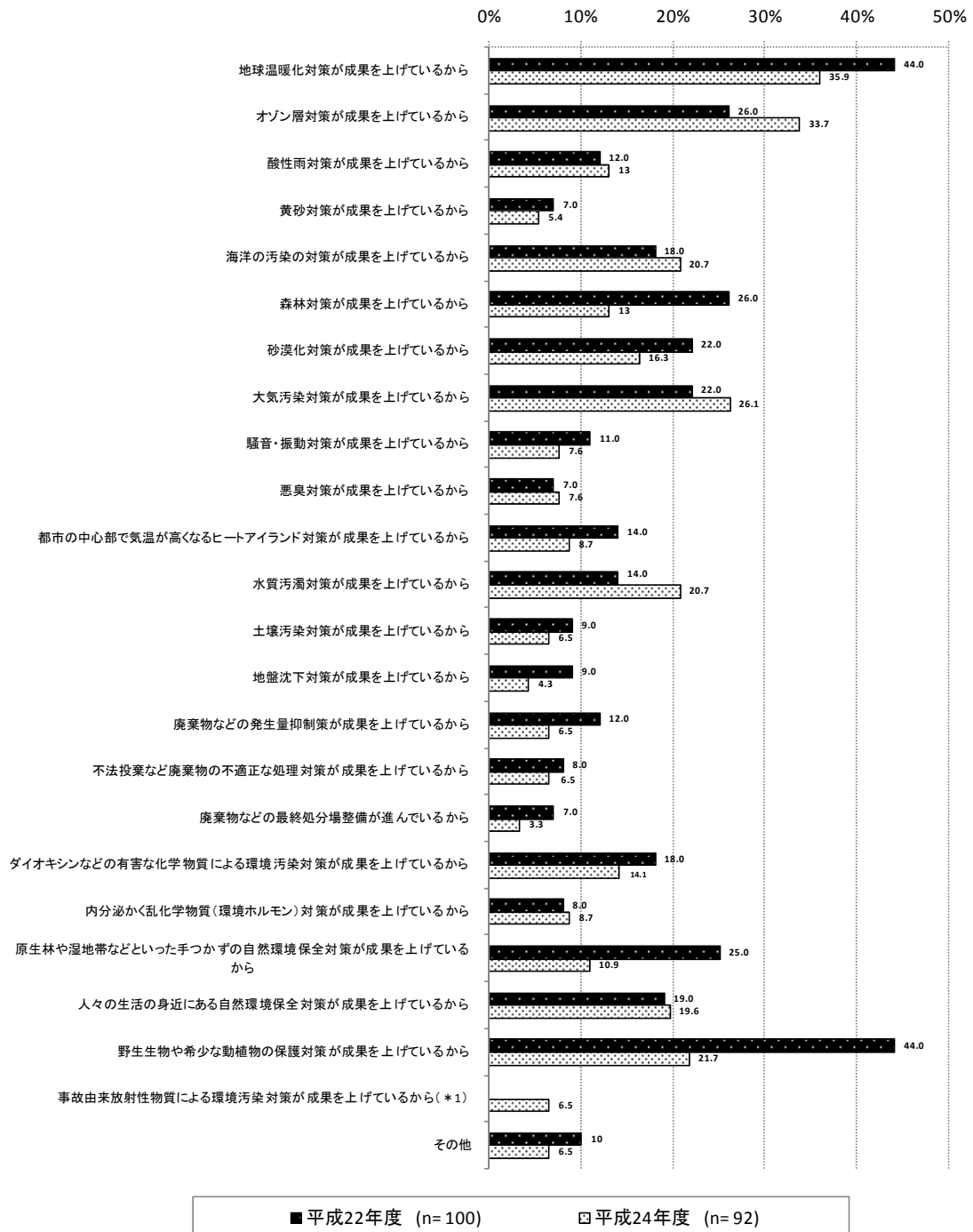
（*1）平成24年度から設問追加

図表 2-2 近年の環境改善を実感する理由（国レベル）



(*1) 平成24年度から設問追加

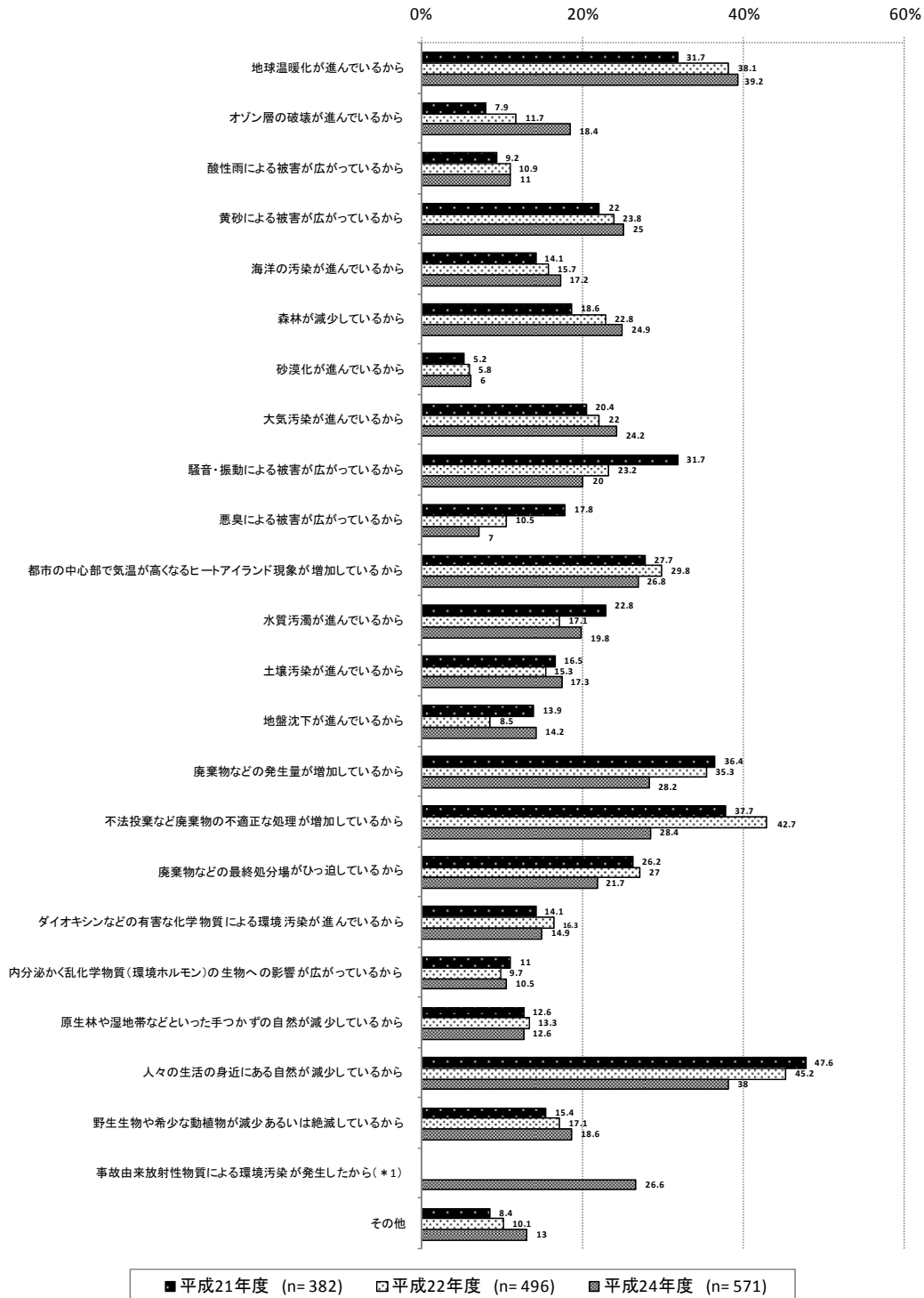
図表 2-3 近年の環境改善を実感する理由（地球レベル）



(*1) 平成 24 年度から設問追加

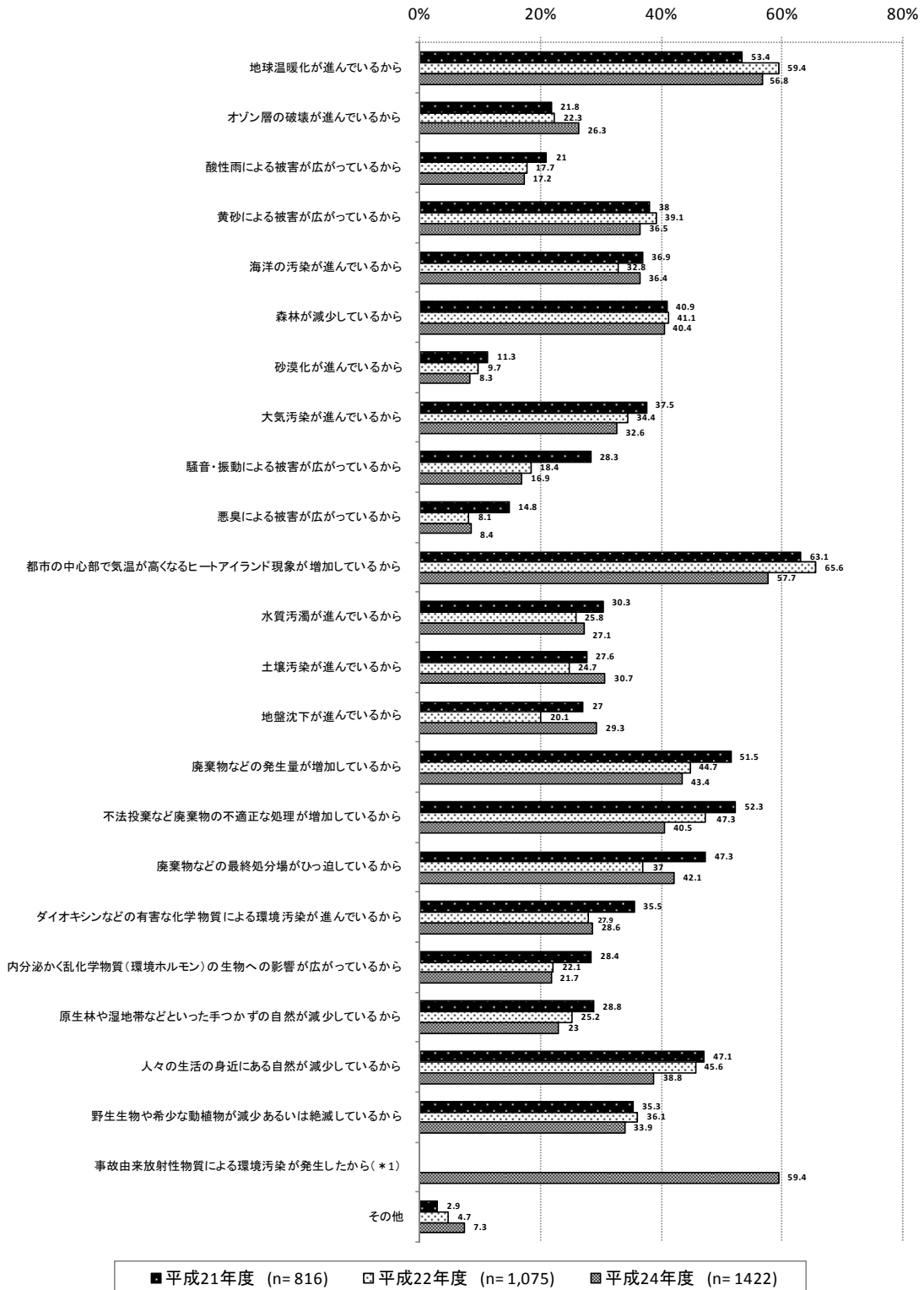
1-3 近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）

図表 3-1 近年の環境悪化を実感する理由（地域レベル）



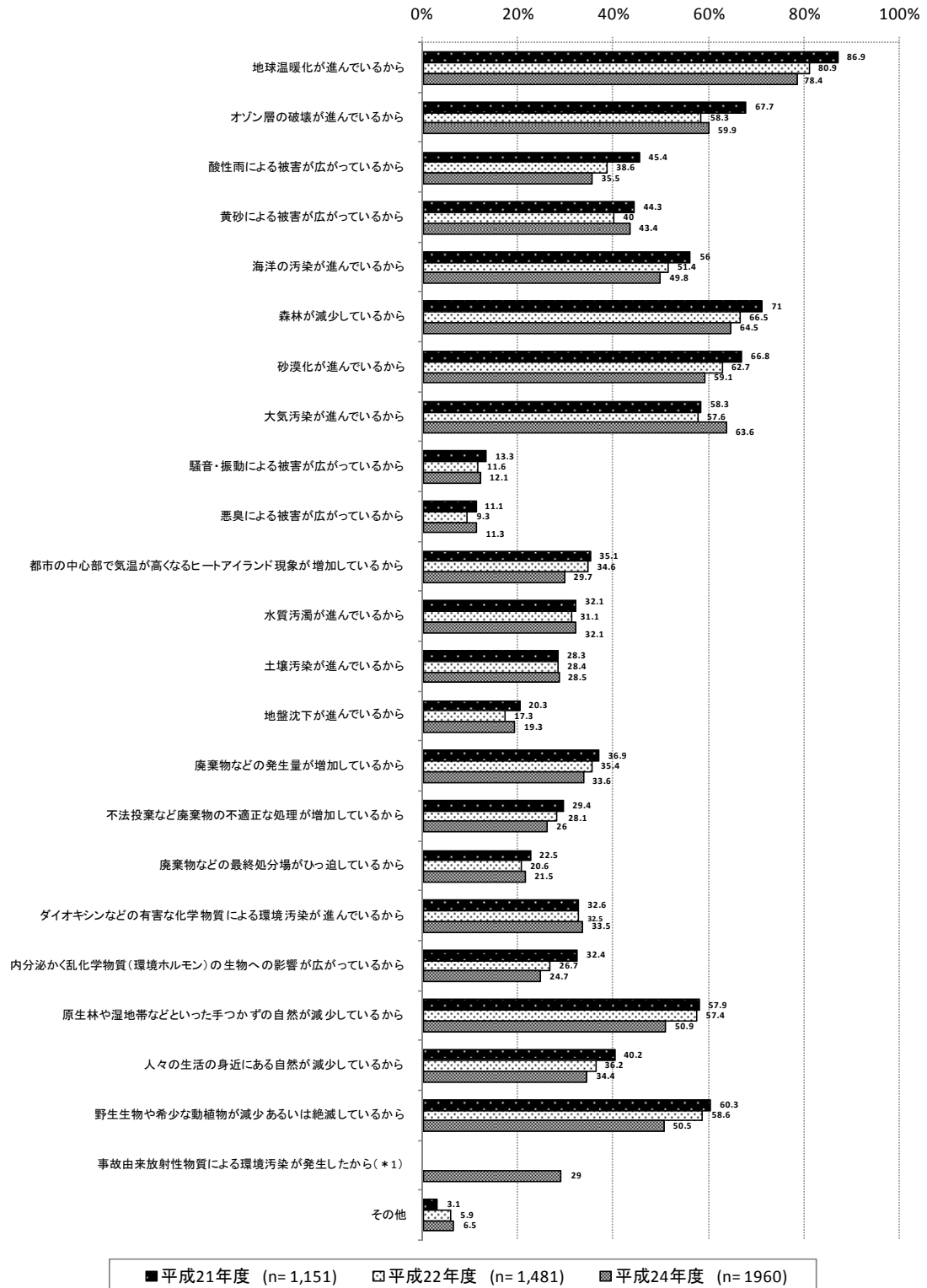
（*1）平成24年度から設問追加

図表 3-2 近年の環境悪化を実感する理由（国レベル）



（*1）平成24年度から設問追加

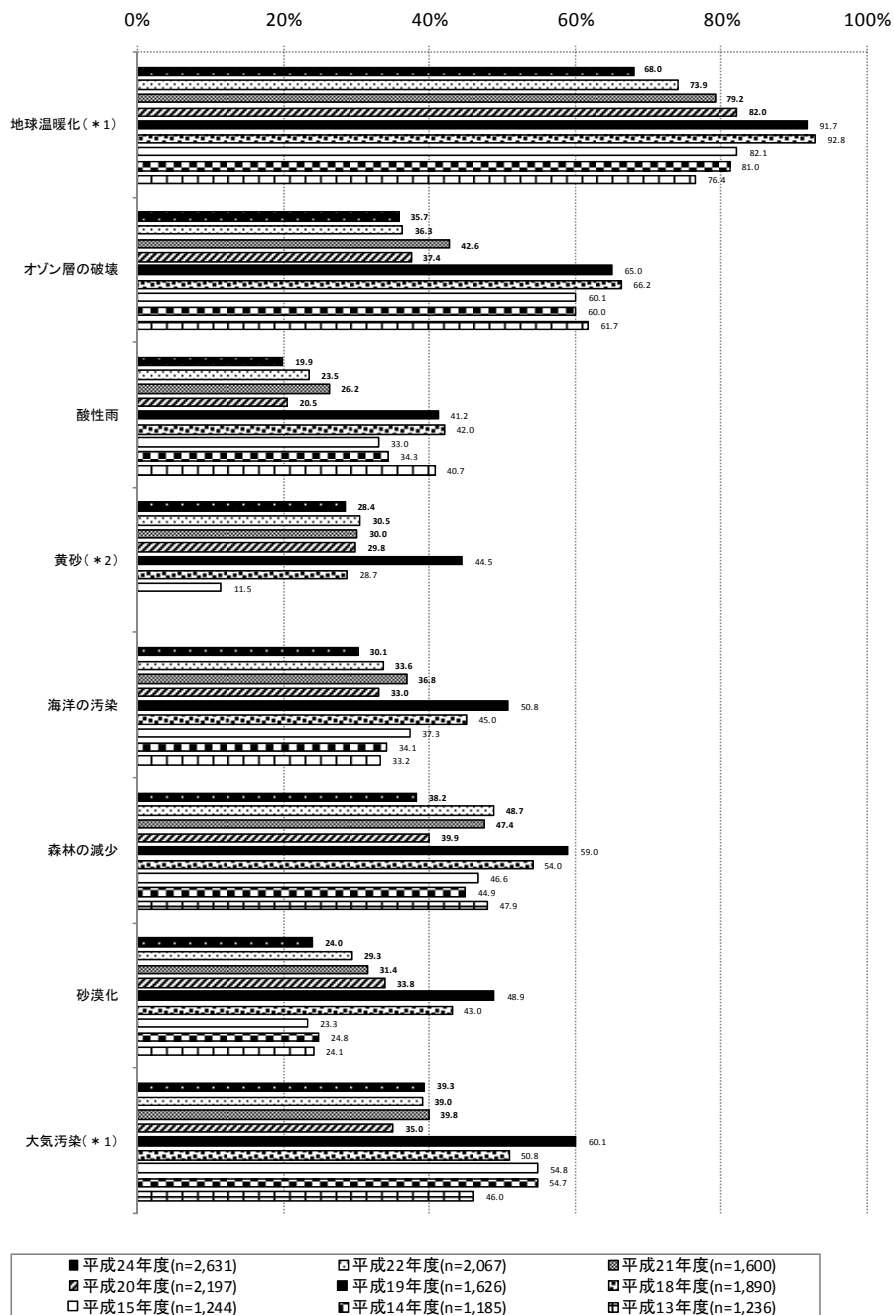
図表 3-3 近年の環境悪化を実感する理由（地球レベル）



(*1) 平成24年度から設問追加

1-4 関心のある環境問題（問 1-4）

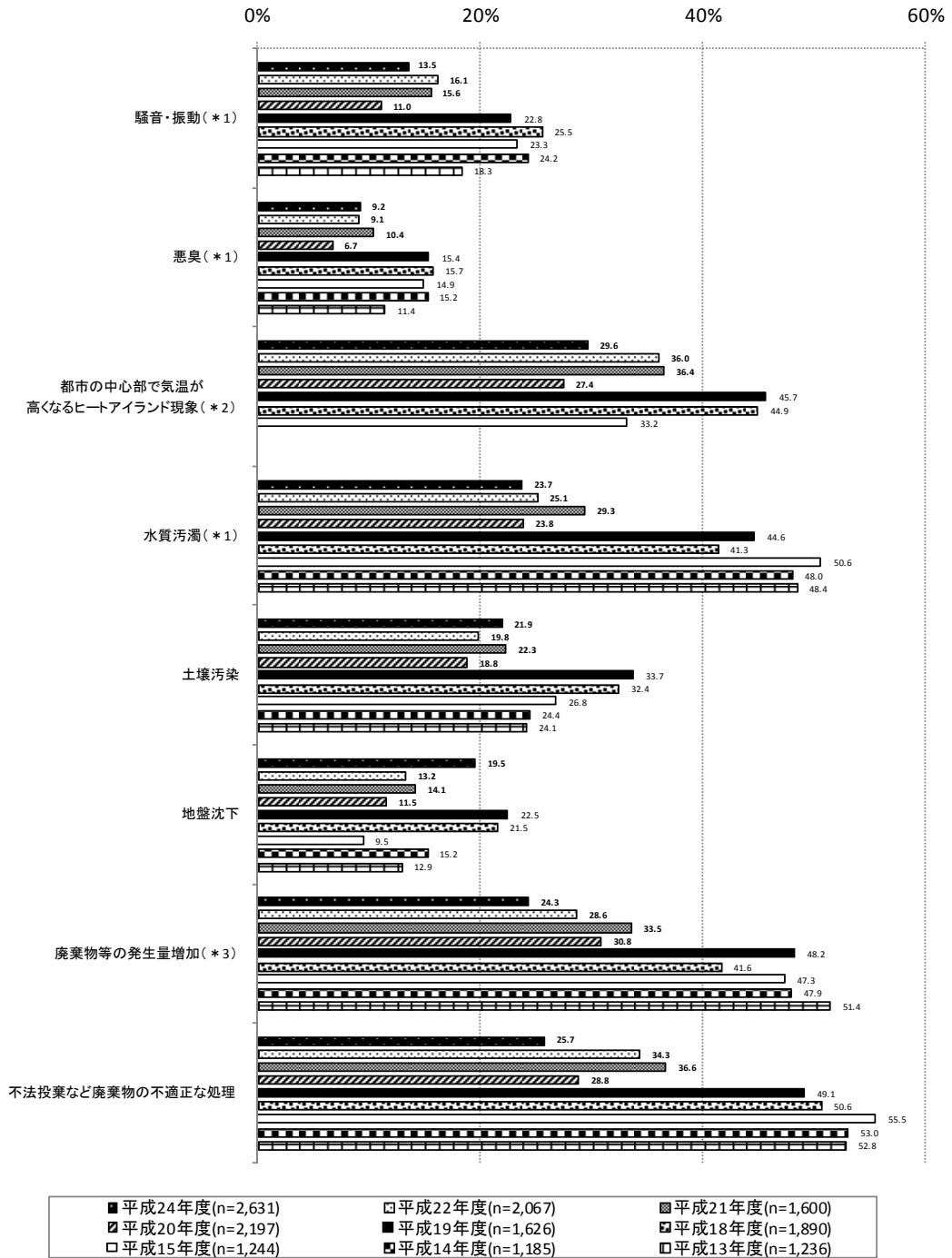
図表 4-1 関心のある環境問題



(*1) 平成13年度のみ設問が異なる

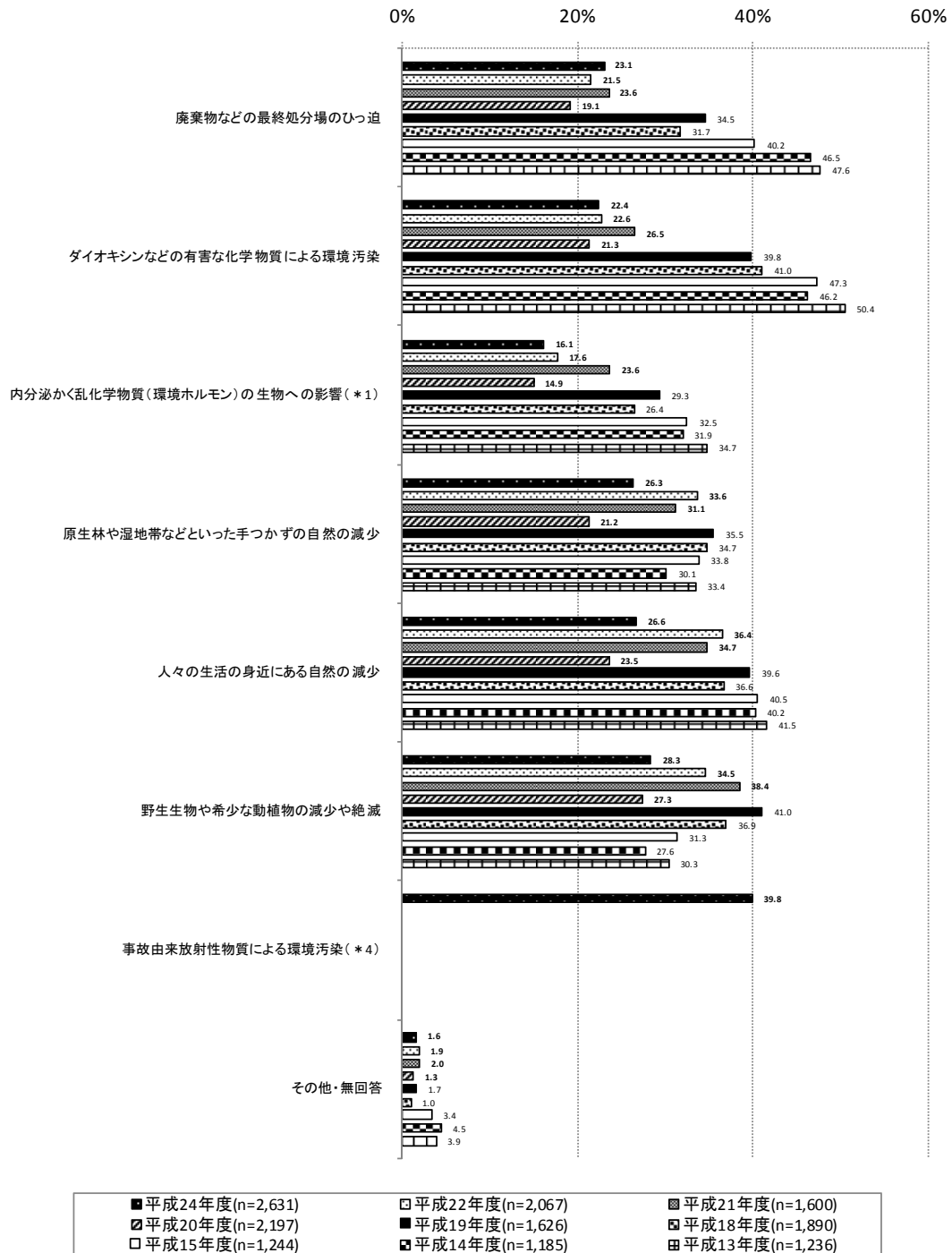
(*2) 平成15年度から設問追加

図表 4-2 関心のある環境問題



- (*1) 平成13年度のみ設問が異なる
- (*2) 平成15年度から設問追加
- (*3) 平成13～15年度、平成18～20年度、平成21～24年度で設問が異なる

図表 4-3 関心のある環境問題



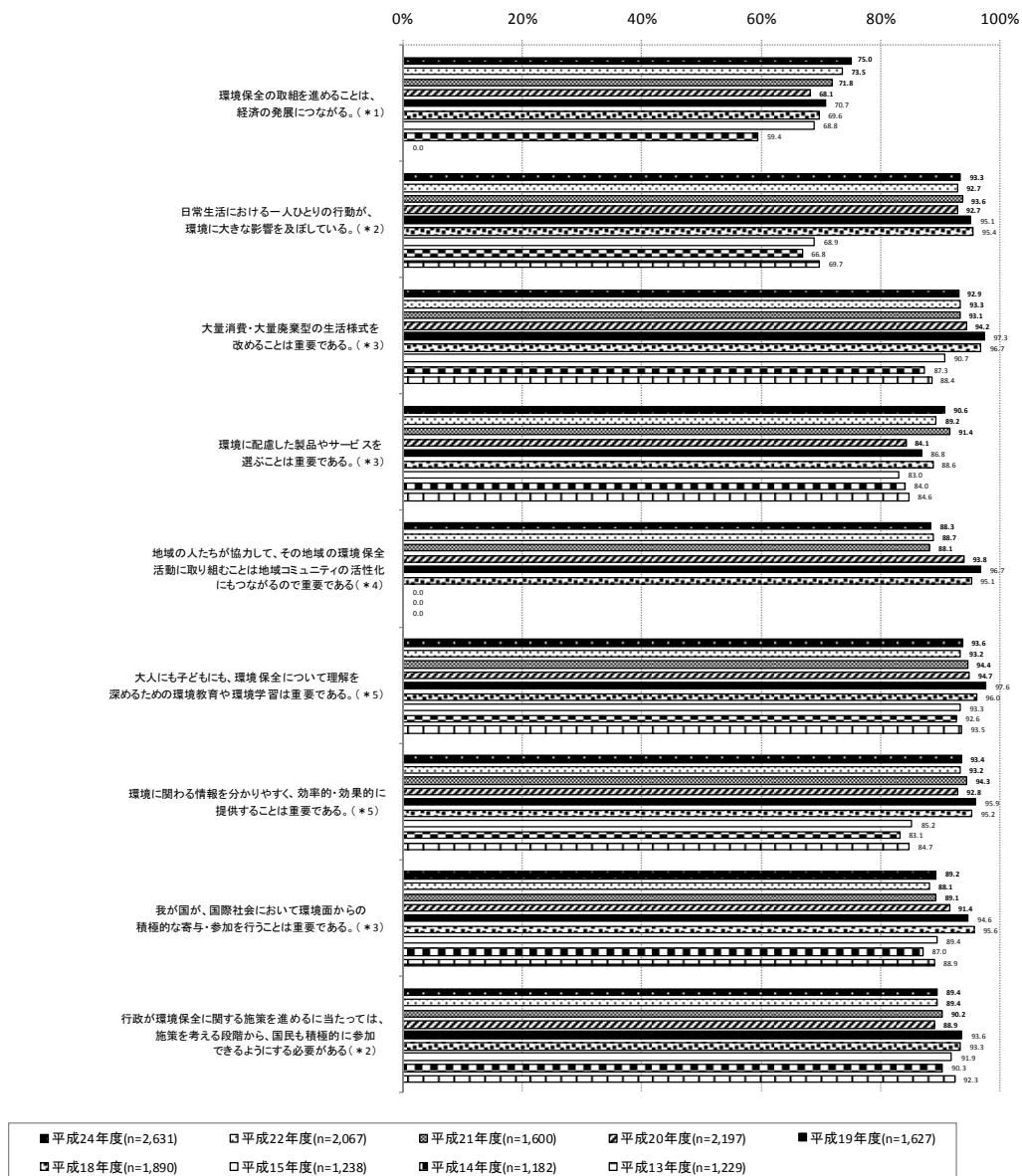
(*1) 平成13年度のみ設問が異なる
 (*4) 平成24年度から設問追加

2. 環境問題への取組に関する意識（問2）

2-1 環境問題への取組に対する考え方（問2-1）

図表5 環境問題への取組に対する考え方

（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）

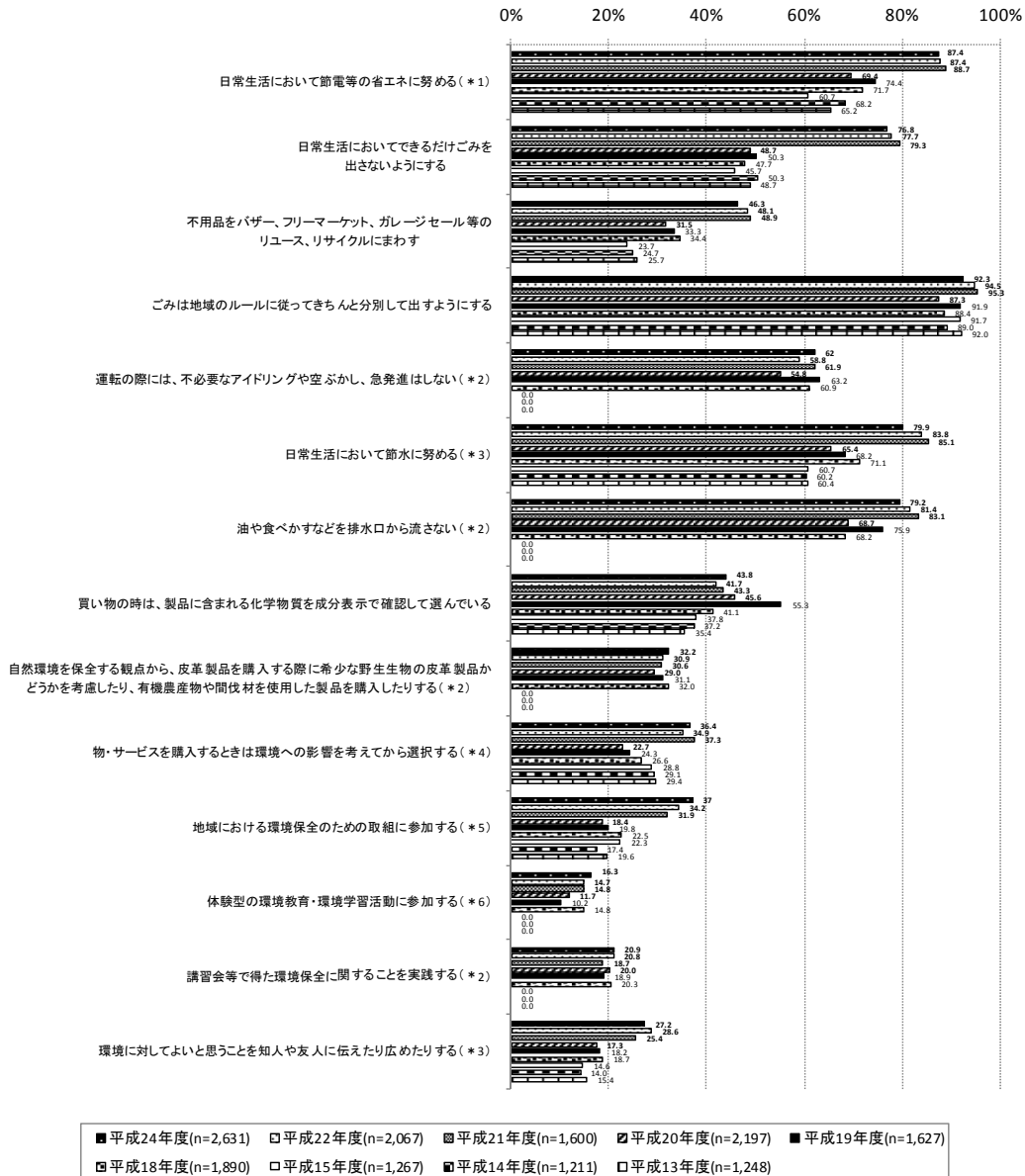


- (※1) 平成14年から設問追加
- (※2) 平成13～15年度で設問が異なる
- (※3) 平成13～20年度、平成21～24年度で設問の文言が異なる
- (※4) 平成18年度から設問追加、平成18～20年度、平成21～24年度で設問が異なる
- (※5) 平成13～15年度、平成18～20年度、平成21～24年度で設問が異なる

2-2 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）

図表 6-1 環境保全行動の実施状況

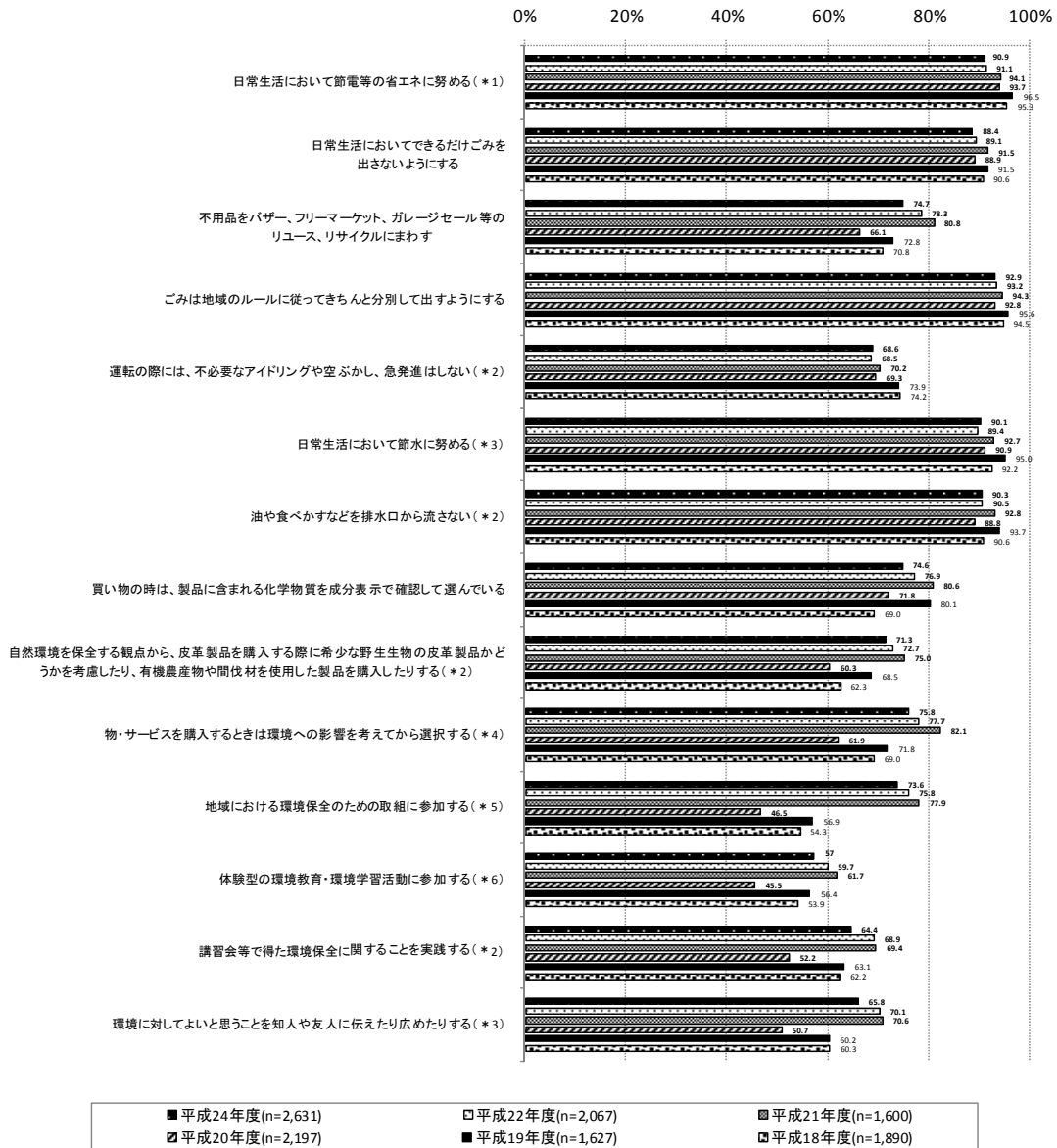
（「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」の合計）



- （*1） 平成 13～15 年度、平成 18～20 年度、平成 21～22 年度、平成 24 年度で設問の文言が異なる
- （*2） 平成 18 年度から設問追加
- （*3） 平成 13～15 年度、平成 18～22 年度で設問の文言が異なる
- （*4） 平成 13～14 年度、平成 15～22 年度で設問の文言が異なる
- （*5） 平成 21～22 年度のみ設問が異なる
- （*6） 平成 18 年度から設問追加、平成 18～20 年度、平成 21～22 年度で設問が異なる

図表 6-2 環境保全行動の実施意向

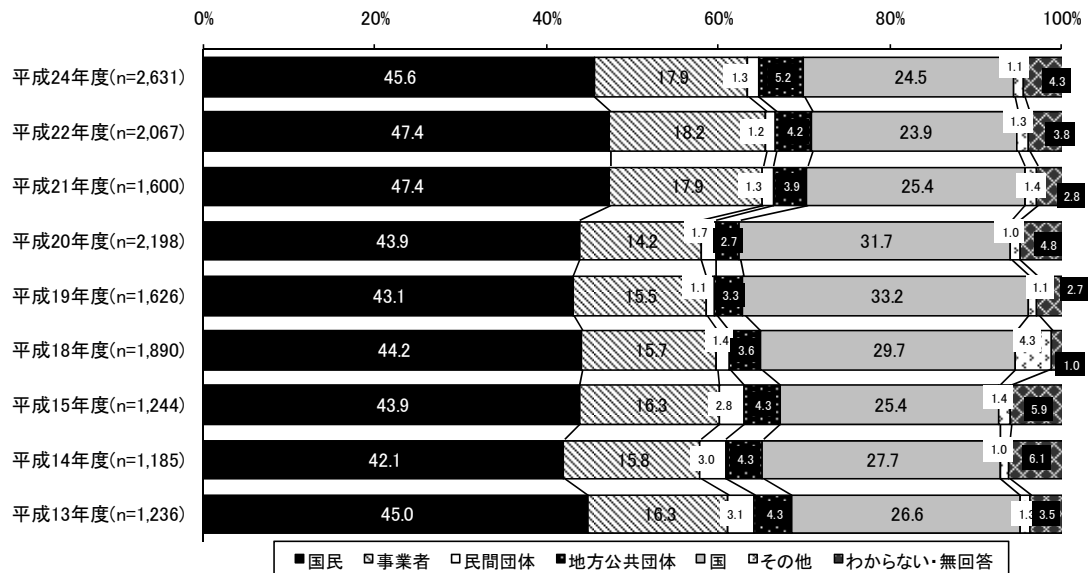
(「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」、「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」の合計)



- (*1) 平成 13～15 年度、平成 18～20 年度、平成 21～22 年度、平成 24 年度で設問の文言が異なる
- (*2) 平成 18 年度から設問追加
- (*3) 平成 13～15 年度、平成 18～22 年度で設問の文言が異なる
- (*4) 平成 13～14 年度、平成 15～22 年度で設問の文言が異なる
- (*5) 平成 21～22 年度のみ設問が異なる
- (*6) 平成 18 年度から設問追加、平成 18～20 年度、平成 21～22 年度で設問が異なる

2-3 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）

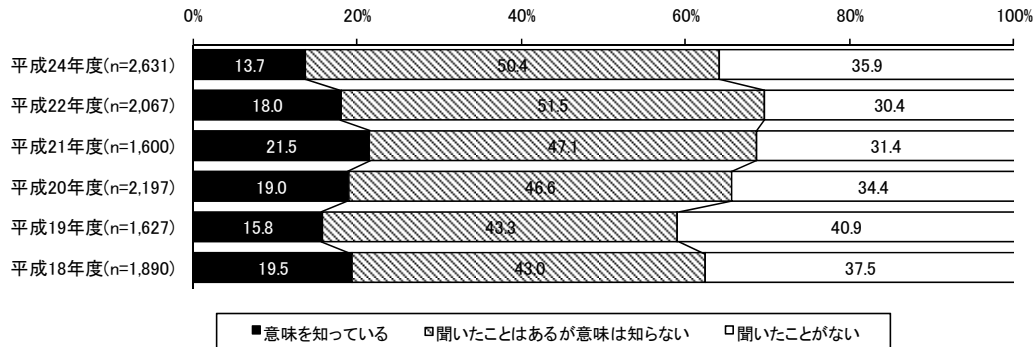
図表 7 環境保全で最も重要な役割を担う主体



2-4 自然とのふれあいについて (問 2-4)

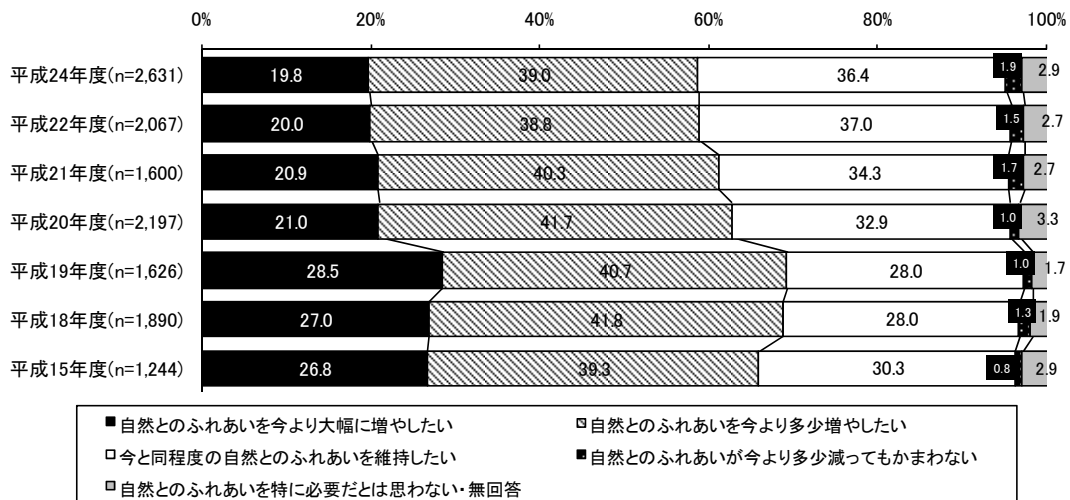
(1) エコツリーズの認知度

図表 8 エコツリーズの認知度



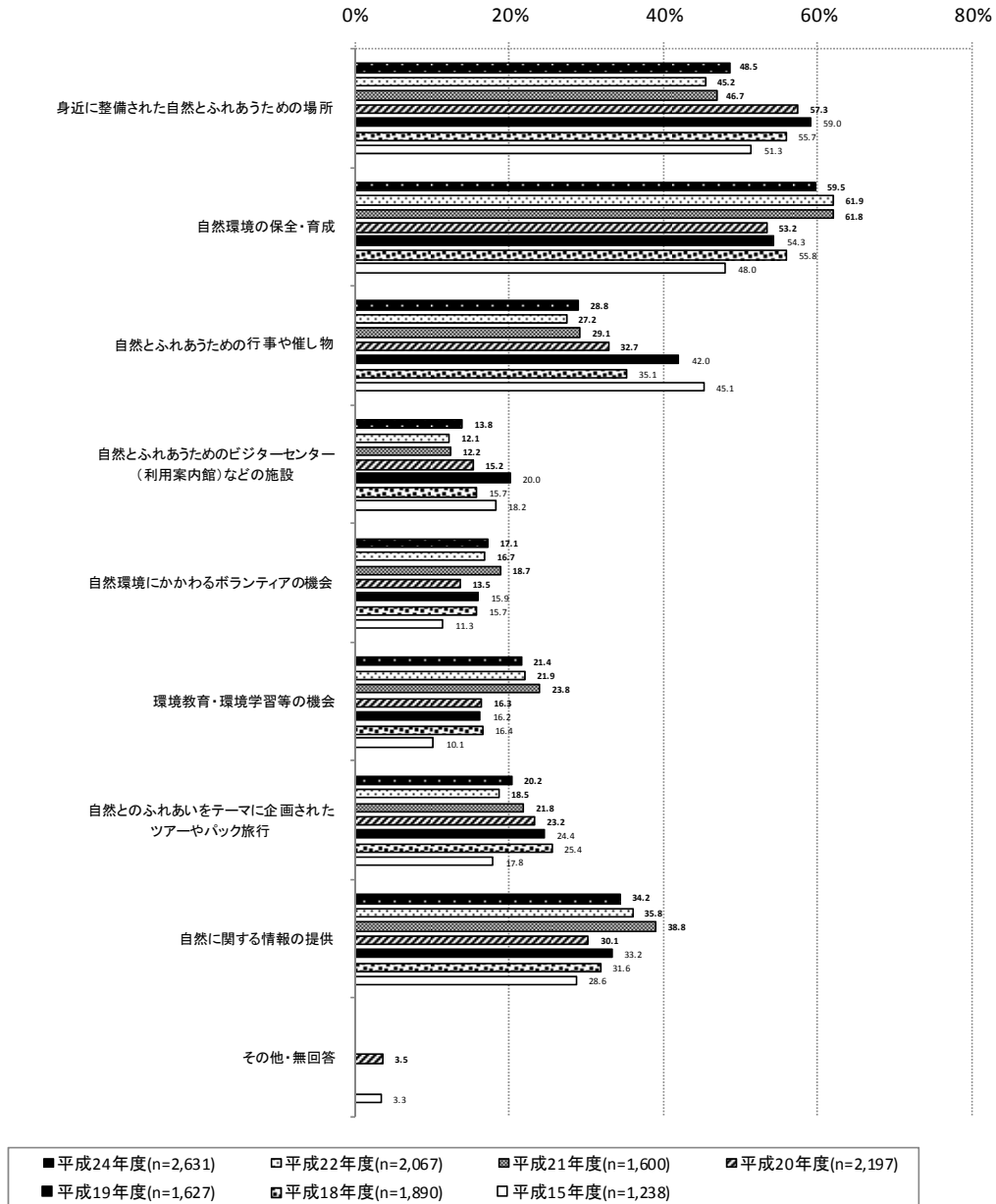
(2) 自然とのふれあいについてのニーズ

図表 9 自然とのふれあいについてのニーズ



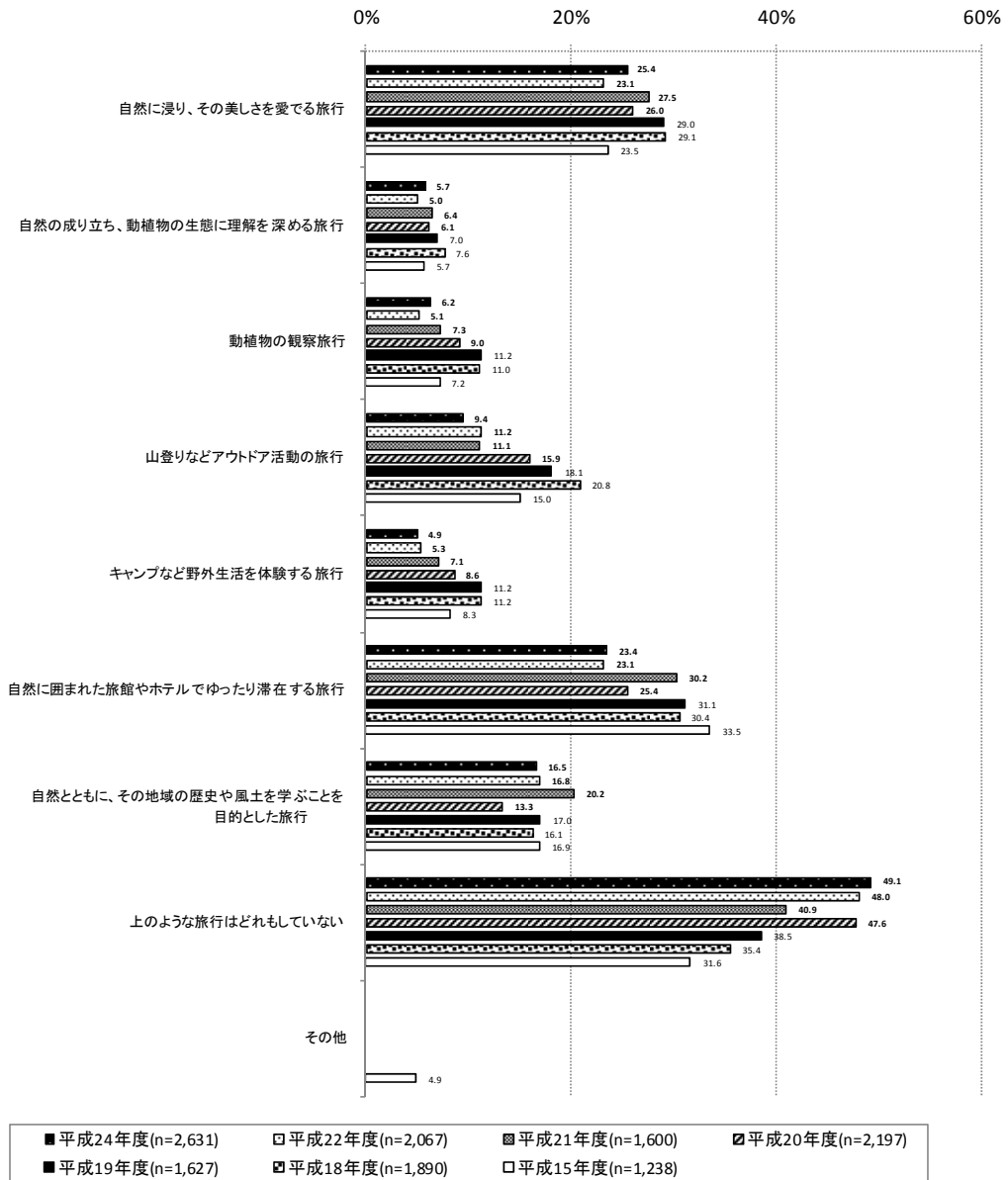
(3) 自然とのふれあいを増やすために必要なこと

図表 10 自然とのふれあいと増やすために必要なこと



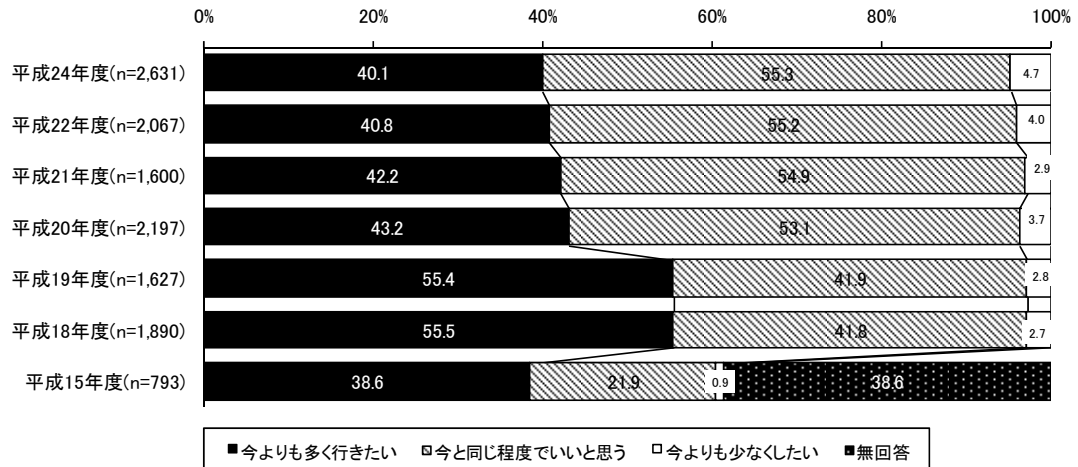
(4) 過去1年間に経験した自然関連の旅行

図表 11 過去1年間に経験した自然関連の旅行



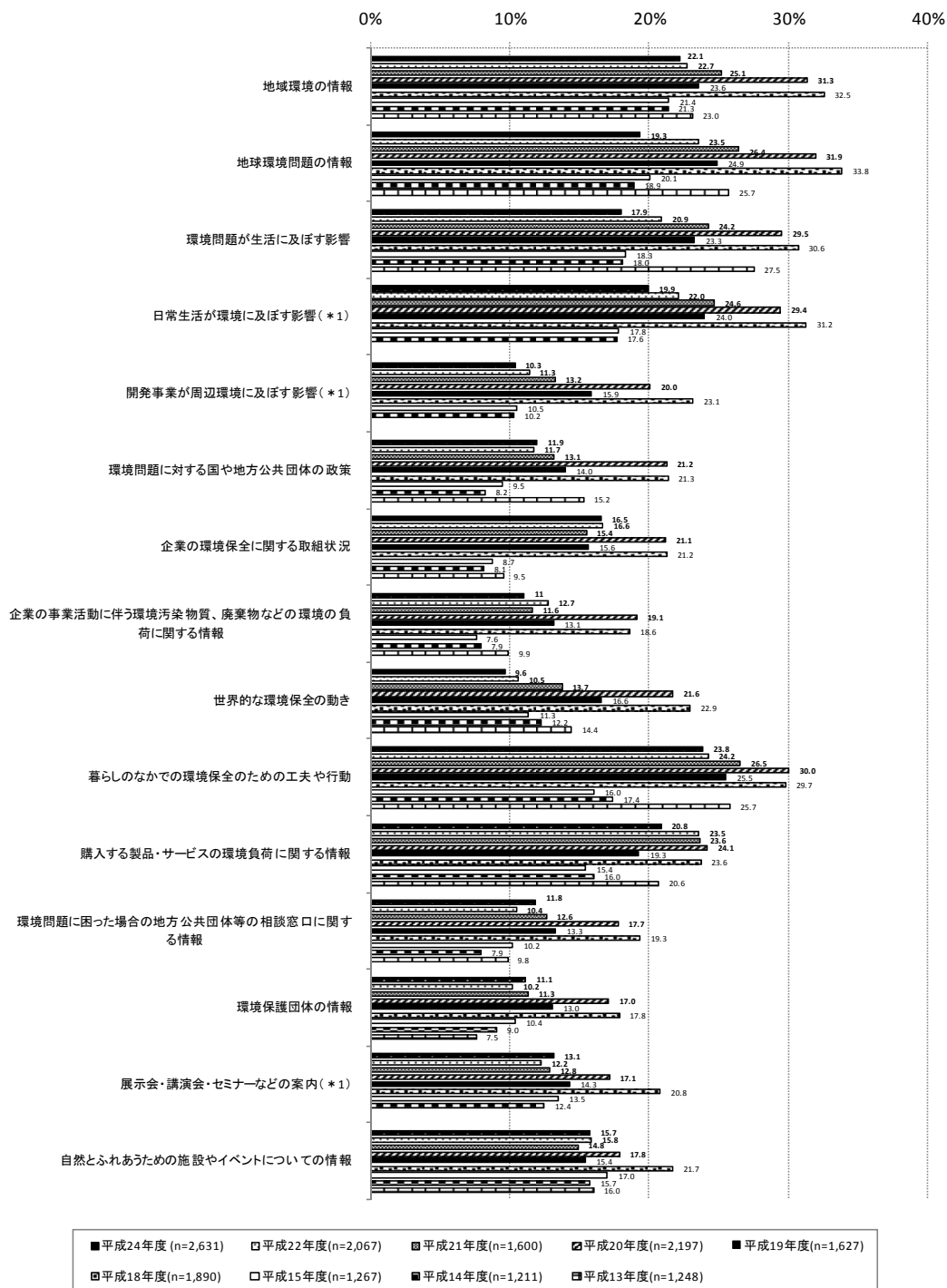
(5) 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

図表 12 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向



3. 環境問題に関する情報についての評価（問 3-1）

図表 13 環境情報への満足度
 （「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）

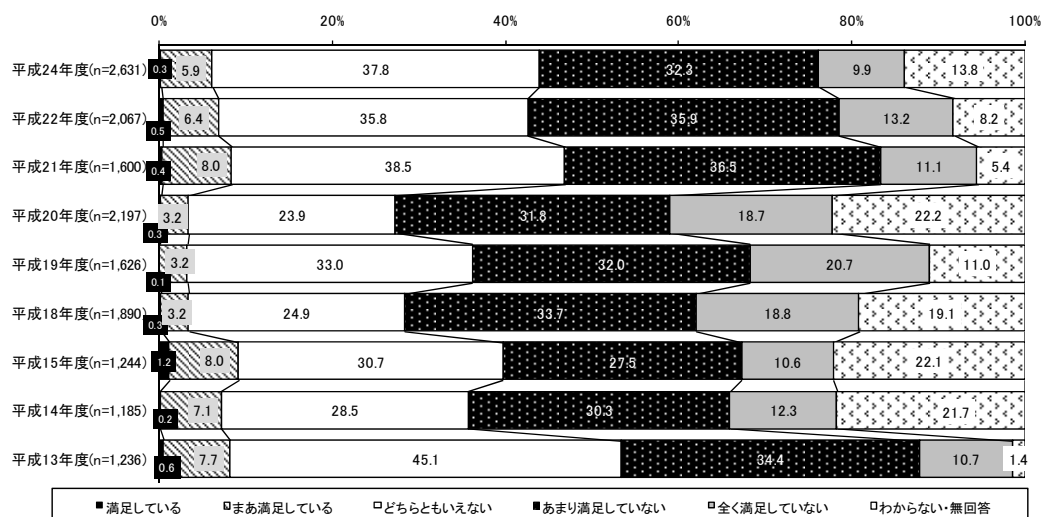


(*1) 平成14年度から設問追加

4. 環境行政に関する意識（問4）

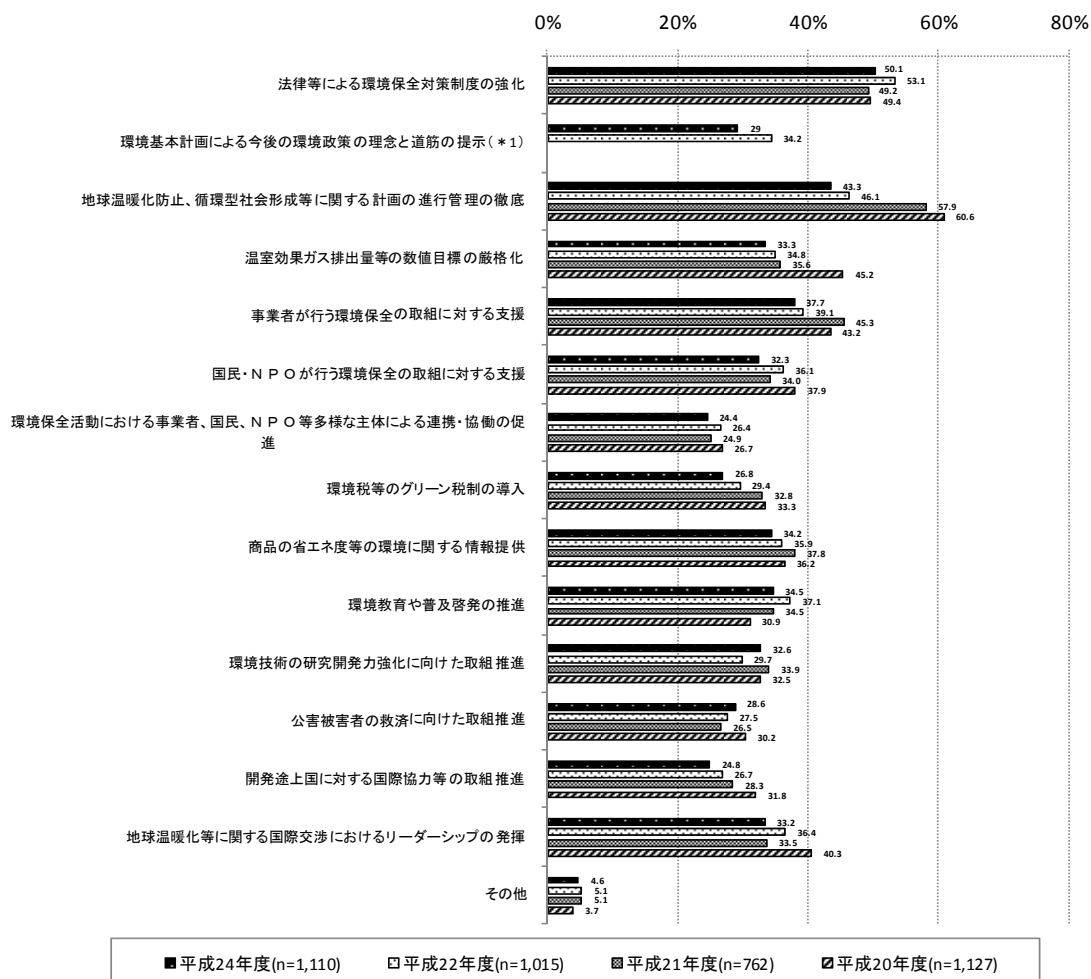
4-1. 国の環境行政への評価（問4-1）

図表14 国が行っている環境行政への満足度
 （「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）



4-2. 国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）

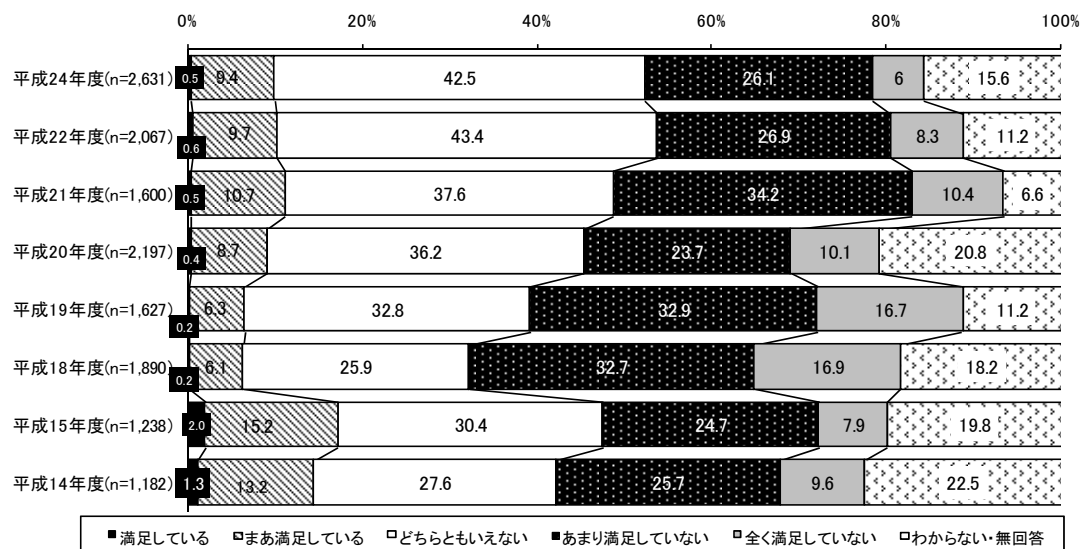
図表 15 国の環境行政に対して今後求めること



(*1) 平成22年度から設問追加

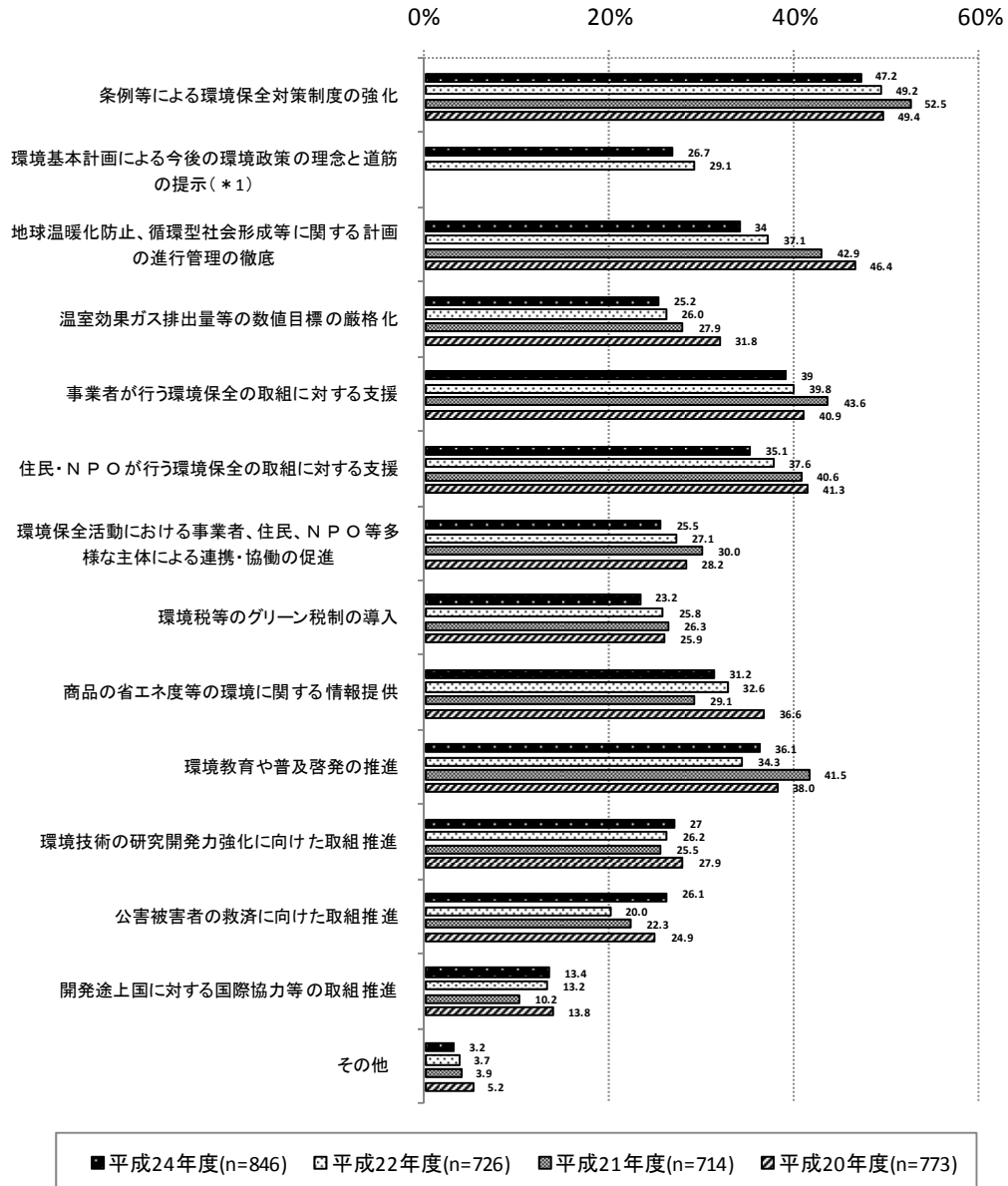
4-3. 地方公共団体の環境行政への評価（問 4-4）

図表 16-1 地方公共団体の環境行政への評価



4-3. 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること(問 4-5)

図表 16-2 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること



(*1) 平成22年度から設問追加

C) 調査票

平成 24 年度 環境にやさしいライフスタイル実態調査

○回答いただくに当たって

1. 各質問の回答は、指示に従い、当てはまる数字をチェックするか、数字や文章を記入してください。
2. 調査結果は、政府及び地方公共団体の環境行政の推進に活用し、その他の目的には使用いたしません。また、活用にあたっては、統計的に処理するため、個人の情報が外部に漏れることはありません。
なお、「環境基本計画」に関する情報については、環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html) に掲載しております。ご関心がある方は是非ご覧ください。
3. 調査の結果は、平成 25 年春頃、公表予定です。
環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/lifestyle.html) に掲載しますので、ご覧ください。

1. 環境問題に関する意識について

問 1-1 あなたは、近年の環境の状況についてはどのような実感をお持ちでしょうか。

(1) 地域レベル、(2) 国レベル、(3) 地球レベルで、あなたの気持ちに最も近いところに○をつけてください。

地域レベル (あなたの住まいとその周辺、地方公共団体でみて) (○は一つ)

- 1 よくなっている
- 2 ややよくなっている
- 3 変わらない
- 4 やや悪化している
- 5 悪化している
- 6 わからない

国レベル (日本全体でみて) (○は一つ)

- 1 よくなっている
- 2 ややよくなっている
- 3 変わらない
- 4 やや悪化している
- 5 悪化している
- 6 わからない

地球レベル (世界全体でみて) (○は一つ)

- 1 よくなっている
- 2 ややよくなっている
- 3 変わらない
- 4 やや悪化している
- 5 悪化している
- 6 わからない

問 1-2 (上の問 1-1 (1) ~ (3) で 1 又は 2 に○をつけた方にお聞きします。) 上の問 1-1 (1) ~ (3) それぞれについて、そのように実感する理由として当てはまるものに○をつけてください。
 ((1) ~ (3) それぞれ○はいくつでも)

		(1)	(2)	(3)
		地域 レベル	国レ ベル	地球 レベル
1	地球温暖化対策が成果を上げているから	1	1	1
2	オゾン層対策が成果を上げているから	2	2	2
3	酸性雨対策が成果を上げているから	3	3	3
4	黄砂対策が成果を上げているから	4	4	4
5	海洋汚染対策が成果を上げているから	5	5	5
6	森林対策が成果を上げているから	6	6	6
7	砂漠化対策が成果を上げているから	7	7	7
8	大気汚染対策が成果を上げているから	8	8	8
9	騒音・振動対策が成果を上げているから	9	9	9
10	悪臭対策が成果を上げているから	10	10	10
11	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象対策が成果を上げているから	11	11	11
12	水質汚濁対策が成果を上げているから	12	12	12
13	土壌汚染対策が成果を上げているから	13	13	13
14	地盤沈下対策が成果を上げているから	14	14	14
15	廃棄物の発生量抑制策が成果を上げているから	15	15	15
16	不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから	16	16	16
17	廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから	17	17	17
18	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	18	18	18
19	内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）対策が成果を上げているから	19	19	19
20	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから	20	20	20
21	人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	21	21	21
22	野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから	22	22	22
23	事故由来放射性物質*による環境汚染対策が成果を上げているから	23	23	23
24	その他 (1) 地域レベル () (2) 国レベル () (3) 地球レベル ()			

* 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質。以下同じ。

問 1-3 (上の問 1-1 (1) ~ (3) で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。) 上の問 1-1 (1) ~ (3) それぞれについて、そのように実感する理由として当てはまるものに○をつけてください。(1) ~ (3) それぞれ○はいくつでも)

		(1)	(2)	(3)
		地 域 レ ベ ル	国 レ ベ ル	地 球 レ ベ ル
1	地球温暖化が進んでいるから	1	1	1
2	オゾン層の破壊が進んでいるから	2	2	2
3	酸性雨による被害が広がっているから	3	3	3
4	黄砂による被害が広がっているから	4	4	4
5	海洋の汚染が進んでいるから	5	5	5
6	森林が減少しているから	6	6	6
7	砂漠化が進んでいるから	7	7	7
8	大気汚染が進んでいるから	8	8	8
9	騒音・振動による被害が広がっているから	9	9	9
10	悪臭による被害が広がっているから	10	10	10
11	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから	11	11	11
12	水質汚濁が進んでいるから	12	12	12
13	土壌汚染が進んでいるから	13	13	13
14	地盤沈下が進んでいるから	14	14	14
15	廃棄物の発生量が増加しているから	15	15	15
16	不法投棄など廃棄物の不適正処理が増加しているから	16	16	16
17	廃棄物の最終処分場がひっ迫しているから	17	17	17
18	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	18	18	18
19	内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響が広がっているから	19	19	19
20	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	20	20	20
21	人々の生活の身近にある自然が減少しているから	21	21	21
22	野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	22	22	22
23	事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから	23	23	23
24	その他 (1) 地域レベル () (2) 国レベル () (3) 地球レベル ()			

問 1-4 あなたは、現在どのような環境問題に関心がありますか。次のなかで、関心のある環境問題を選び○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 地球温暖化
- 2 オゾン層の破壊
- 3 酸性雨
- 4 黄砂
- 5 海洋の汚染
- 6 森林の減少
- 7 砂漠化
- 8 大気汚染
- 9 騒音・振動
- 10 悪臭
- 11 都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象
- 12 水質汚濁
- 13 土壌汚染
- 14 地盤沈下
- 15 廃棄物の発生量増加
- 16 不法投棄など廃棄物の不適正処理
- 17 廃棄物の最終処分場のひっ迫
- 18 ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染
- 19 内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響
- 20 原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少
- 21 人々の生活の身近にある自然の減少
- 22 野生生物や希少な動植物の減少や絶滅
- 23 事故由来放射性物質による環境汚染
- 24 その他（具体的に)

2. 環境問題に対する取組に関する意識について

問 2-1 環境問題に対して以下のような考えや意見があります。「大変そう思う」から「全くそうは思わない」までの4段階で、あなたの考えや意見に最も近いものに○をつけてください。(それぞれ一つずつ○)

		大変そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそうは思わない
1	環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる。	1	2	3	4
2	日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている。	1	2	3	4
3	大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めることは重要である。	1	2	3	4
4	環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である。	1	2	3	4
5	地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である	1	2	3	4
6	大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である。	1	2	3	4
7	環境に関わる情報を分かりやすく、効率的・効果的に提供することは重要である。	1	2	3	4
8	我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である。	1	2	3	4
9	行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	1	2	3	4

問 2-2 あなたは、今後、以下にあげるようなことを行おうと思いますか。当てはまるものに○をつけてください。(それぞれ一つずつ○)

重点分野		たいと思わない すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う	たいと思わない すでに行っているが、今後はあまり行いたいと思わない	行いたいと思う これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う	これまでに行ったことはなく、今後も行いたいと思わない	当てはまらない	
1	4	日常生活において節電等の省エネに努める	1	2	3	4	—
2	6	日常生活においてできるだけごみを出さないようにする	1	2	3	4	—
3	6	不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユースにまわす	1	2	3	4	—
4	6	ごみを地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする	1	2	3	4	—
5	8	運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない(現在、自動車の運転をしておらず、今後も運転する予定がない場合は「5」に○)	1	2	3	4	5
6	7	日常生活において節水に努める	1	2	3	4	—
7	7	油や食べかすなどを排水口から流さない	1	2	3	4	—
8	9	買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる	1	2	3	4	—
9	5	自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品でないかどうかを考慮したり、間伐材を使用した製品や有機農産物を購入したりする	1	2	3	4	—
10	1	物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する	1	2	3	4	—
11	3	地域における環境保全のための取組に参加する(緑化、美化、自然保護、リサイクル、省エネ、地域の計画策定等)	1	2	3	4	—
12	3	体験型(※)の環境教育・環境学習活動に参加する	1	2	3	4	—
13	3	講習会等で得た環境保全に関することを実践する	1	2	3	4	—
14	3	環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする	1	2	3	4	—

(※) 体験型の環境教育・環境学習活動とは、たとえば、自然観察会や水質調査、河川・砂浜・地域の美化・清掃活動、植林活動など、環境やその問題に関する体験活動や調査活動などの具体的な実践をいいます。なお、講習や勉強会などの座学のみのは含みません。

問 2-3 環境を守る上で最も重要な役割を担っているのは、この中のどれだと思いますか。(○は一つ)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 国民 | 2 事業者(企業・産業界) |
| 3 民間団体(地域団体や環境団体) | 4 地方公共団体(県や市町村) |
| 5 国(政府) | 6 その他(具体的に:) |
| 7 わからない | |

問 2-4 自然とのふれあいについてお伺いします。

(1) エコツーリズムという言葉をごどの程度知っていますか。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 意味を知っている | 2 聞いたことはあるが意味は知らない |
| 3 聞いたことがない | |

(2) あなたは、自然とのふれあいについてどう思っていますか。(○は一つ)

- 1 自然とのふれあいを今より大幅に増やしたい
- 2 自然とのふれあいを今より多少増やしたい
- 3 今と同程度の自然とのふれあいを維持したい
- 4 自然とのふれあいが今より多少減ってもかまわない
- 5 自然とのふれあいを特に必要だとは思わない

(3) あなたは、自然とのふれあいを増やすために何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 身近に整備された自然とふれあうための場所
- 2 自然環境の保全・育成
- 3 自然とふれあうための行事や催し物
- 4 自然とふれあうためのビジターセンター(利用案内館)などの施設
- 5 自然環境にかかわるボランティアの機会
- 6 環境教育・環境学習等の機会
- 7 自然とのふれあいをテーマに企画されたツアーやパック旅行
- 8 自然に関する情報の提供

(4) あなたが過去1年間にされた旅行は、何を求めての旅行だったと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 自然に浸り、その美しさを愛でる旅行
- 2 自然の成り立ち、動植物の生態に理解を深める旅行
- 3 動植物の観察旅行
- 4 山登りなどアウトドア活動の旅行
- 5 キャンプなど野外生活を体験する旅行
- 6 自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行
- 7 自然とともに、その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行
- 8 上のような旅行はどれもしていない

(5) あなたは今後、(4)の1～7にあげたような旅行にどの程度行こうと思いますか。(○は一つ)

- 1 今よりも多く行きたい
- 2 今と同じ程度でいいと思う
- 3 今よりも少なくしたい

問 2-5 環境に配慮した製品についてお伺いします。

(1) あなたやあなたのご家族は、①省エネ型家電(※1)、②環境配慮型自動車(※2)、③高効率給湯器(※3)、④太陽光発電システム、⑤HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)(※4)の購入を検討したり、興味を持ったりしたことはありますか。①～⑤について、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。

		①省エネ型家電	②環境配慮型自動車	③高効率給湯器	④太陽光発電システム	⑤HEMS
1	すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている	1	1	1	1	1
2	すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない	2	2	2	2	2
3	そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている	3	3	3	3	3
4	そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない	4	4	4	4	4
5	そのような製品にあまり興味がない	5	5	5	5	5
6	そのような製品があることを知らなかった	6	6	6	6	6
7	家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない	7	7	7	—	—
8	家電製品や自動車、給湯器を利用していない	8	8	8	—	—
9	わからない	9	9	9	9	9

- (2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を購入する際に、どのようなことを重視して購入を検討しますか。①～⑤のそれぞれについて、重視する順番に番号をつけてください。

		① 家電製品	② 自動車	③ 給湯器	④ 太陽光発電システム	⑤ HEMS
1	製品の品質・性能	1	1	1	1	1
2	製品のデザイン	2	2	2	2	2
3	製品の購入価格	3	3	3	3	3
4	製品利用に必要なランニングコスト	4	4	4	4	4
5	製品の環境負荷（省エネ性能・低公害性能等）	5	5	5	5	5

- (3) 環境に配慮した製品の購入・利用にあたって行政に望む支援についてお伺いします。①省エネ家電、②環境配慮型自動車、③高効率給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を購入する際に、どのような支援があるとよいと思いますか。あるとよいと思うものすべてに○をつけてください。

		① 省エネ家電	② 環境配慮型自動車	③ 高効率給湯器	④ 太陽光発電システム	⑤ HEMS
1	補助金（エコポイントなど）	1	1	1	1	1
2	税金の減免	2	2	2	2	2
3	リサイクル料金の行政による負担	3	3	—	—	3
4	製品の製造時の環境負荷に関する情報の開示	4	4	4	4	4
5	製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示	5	5	5	5	5
6	製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示	6	6	6	6	6
7	特に支援はいらない	7	7	7	7	7

3. 環境情報に関する意識について

問 3-1 以下のような環境問題に関する情報の量や質について、あなたはどの程度満足していますか。
(それぞれ一つずつ〇)

		十分満足している	まあ満足している	あまり満足していない	ほとんど満足していない	そもそも関心がない	わからない
1	地域環境の情報	1	2	3	4	5	6
2	地球環境問題の情報	1	2	3	4	5	6
3	環境問題が生活に及ぼす影響	1	2	3	4	5	6
4	日常生活が環境に及ぼす影響	1	2	3	4	5	6
5	開発事業が周辺環境に及ぼす影響	1	2	3	4	5	6
6	環境問題に対する国や地方公共団体の政策	1	2	3	4	5	6
7	企業の環境保全に関する取組状況	1	2	3	4	5	6
8	企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	1	2	3	4	5	6
9	世界的な環境保全の動き	1	2	3	4	5	6
10	暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	1	2	3	4	5	6
11	購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	1	2	3	4	5	6
12	環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	1	2	3	4	5	6
13	環境保護団体の情報	1	2	3	4	5	6
14	展示会・講演会・セミナーなどの案内	1	2	3	4	5	6
15	自然とふれあうための施設やイベントについての情報	1	2	3	4	5	6

問 3-2 問 3-1 で挙げたような環境情報全般に関する量や質について、あなたはどの程度満足していますか。

(○は一つ)

- 1 十分満足している
- 2 まあ満足している
- 3 あまり満足していない
- 4 ほとんど満足していない
- 5 そもそも満足してない
- 6 わからない

問 3-3 環境問題に関する情報については、環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」(<http://www.env.go.jp/doc/portal/>) から各分野の情報を閲覧することができます。あなたは、これまでこのポータルサイトを利用したことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない

問 3-4 (上の問 3-2 で、1 に○をつけた方にお聞きします。) 今後、このポータルサイトについて、どのような点を充実していった方がいいと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい。
- 2 利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい。
- 3 ワンストップでの情報入手のため、より少ない操作で必要な情報にたどりつけるようにしてほしい。
- 4 環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい。
- 5 海外への情報発信を充実させてほしい。
- 6 その他 (具体的に)
- 7 特に充実させてほしい点はない。

4. 環境行政に関する意識について

(1) 国の環境行政に関する意識について

問 4-1 あなたは、国が行っている環境行政について、どの程度満足していますか。(○は一つ)

- 1 満足している
- 2 まあ満足している
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり満足していない
- 5 全く満足していない
- 6 わからない

問 4-2 (上の問 4-1 で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。) あなたは、国が行っている環境行政に対して、今後、具体的に何を求めますか。当てはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 法律等による環境保全対策制度の強化
- 2 環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示
- 3 地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底
- 4 温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化
- 5 事業者が行う環境保全の取組に対する支援
- 6 国民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援
- 7 環境保全活動における事業者、国民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進
- 8 環境税等のグリーン税制の導入
- 9 商品の省エネ度等の環境に関する情報提供
- 10 環境教育や普及啓発の推進
- 11 環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進
- 12 公害被害者の救済に向けた取組推進
- 13 開発途上国に対する国際協力等の取組推進
- 14 地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮
- 15 その他 (具体的に)

問 4-3 あなたは、国が展開する環境政策について、今後、どの分野に特に重点を置くべきだと思いますか。当てはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進
- 2 国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進
- 3 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進
- 4 地球温暖化に関する取組
- 5 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組
- 6 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組
- 7 水環境保全に関する取組
- 8 大気環境保全に関する取組
- 9 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組
- 10 放射性物質による環境汚染からの回復等
- 11 その他 (具体的に _____)

(※) 本設問における選択肢(1~10)は、第四次環境基本計画における重点分野等に対応しています。

環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html) をご覧ください。

(2) 地方公共団体の環境行政に関する意識について

問 4-4 あなたは、市町村や都道府県が行っている環境行政について、どの程度満足していますか。(○は一つ)

- 1 満足している
- 2 まあ満足している
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり満足していない
- 5 全く満足していない
- 6 わからない

問 4-5 (上の問 4-4 で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。) あなたは、市町村や都道府県が行っている環境行政に対して、今後、具体的に何を求めますか。当てはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 条例等による環境保全対策制度の強化
- 2 環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示
- 3 地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底
- 4 温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化
- 5 事業者が行う環境保全の取組に対する支援
- 6 住民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援
- 7 環境保全活動における事業者、住民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進
- 8 環境税等のグリーン税制の導入
- 9 商品の省エネ度等の環境に関する情報提供
- 10 環境教育や普及啓発の推進
- 11 環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進
- 12 公害被害者の救済に向けた取組推進
- 13 開発途上国に対する国際協力等の取組推進
- 14 その他 (具体的に)

D) 単純集計結果

1. 環境問題に関する意識について

問 1-1 あなたは、近年の環境の状況についてはどのような実感をお持ちでしょうか。

(1)地域レベル、(2)国レベル、(3)地球レベルで、あなたの気持ちに最も近いところに○をつけてください。

(上段：N、下段：%)

	全体	1	2	3	4	5	6
		よくなっている	ややよくなっている	変わらない	やや悪化している	悪化している	わからない
地域レベル（あなたの住まいとその周辺、地方公共団体でみて）	2631 100.0	45 1.7	402 15.3	1508 57.3	396 15.1	175 6.7	105 4.0
国レベル（日本全体でみて）	2631 100.0	21 0.8	312 11.9	773 29.4	945 35.9	477 18.1	103 3.9
地球レベル（世界全体でみて）	2631 100.0	5 0.2	87 3.3	448 17.0	953 36.2	1007 38.3	131 5.0

問 1-2（上の問 1-1 (1)～(3) で 1 又は 2 に○をつけた方にお聞きします。）

上の問 1-1 (1)～(3) それぞれについて、そのように実感する理由として当てはまるものに○をつけてください。（(1)～(3) それぞれ○はいくつでも）

	全体	1		2		3	
		地域レベル (あなたの住まいとその周辺、地方公共団体でみて)		国レベル (日本全体でみて)		地球レベル (世界全体でみて)	
		N	%	N	%	N	%
1	地球温暖化対策が成果を上げているから	90	20.1	125	37.5	33	35.9
2	オゾン層対策が成果を上げているから	29	6.5	65	19.5	31	33.7
3	酸性雨対策が成果を上げているから	24	5.4	36	10.8	12	13.0
4	黄砂対策が成果を上げているから	3	0.7	9	2.7	5	5.4
5	海洋汚染対策が成果を上げているから	38	8.5	60	18.0	19	20.7
6	森林対策が成果を上げているから	72	16.1	76	22.8	12	13.0
7	砂漠化対策が成果を上げているから	10	2.2	18	5.4	15	16.3
8	大気汚染対策が成果を上げているから	134	30.0	145	43.5	24	26.1
9	騒音・振動対策が成果を上げているから	117	26.2	71	21.3	7	7.6
10	悪臭対策が成果を上げているから	88	19.7	48	14.4	7	7.6
11	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象対策が成果を上げているから	36	8.1	41	12.3	8	8.7
12	水質汚濁対策が成果を上げているから	158	35.3	106	31.8	19	20.7
13	土壌汚染対策が成果を上げているから	53	11.9	49	14.7	6	6.5
14	地盤沈下対策が成果を上げているから	15	3.4	24	7.2	4	4.3
15	廃棄物の発生量抑制策が成果を上げているから	144	32.2	77	23.1	6	6.5
16	不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから	172	38.5	82	24.6	6	6.5
17	廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから	104	23.3	60	18.0	3	3.3
18	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	140	31.3	136	40.8	13	14.1
19	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	16	3.6	25	7.5	8	8.7
20	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然環境保全対策が成果を上げているから	35	7.8	51	15.3	10	10.9
21	人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	176	39.4	91	27.3	18	19.6
22	野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから	41	9.2	61	18.3	20	21.7
23	事故由来放射性物質(※)による環境汚染対策が成果を上げているから	27	6.0	30	9.0	6	6.5
24	その他	30	6.7	24	7.2	6	6.5

※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-3 (上の問 1-1 (1) ~ (3) で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。)
 上の問 1-1 (1) ~ (3) それぞれについて、そのように実感する理由として
 当てはまるものに○をつけてください。((1) ~ (3) それぞれ○はいくつ
 でも)

		1		2		3	
		地域レベル (あなたの住まいとその周 辺、地方公共団体でみて)		国レベル (日本全体でみて)		地球レベル (世界全体でみて)	
		N	%	N	%	N	%
	全体	571	100.0	1422	100.0	1960	100.0
1	地球温暖化が進んでいるから	224	39.2	807	56.8	1536	78.4
2	オゾン層の破壊が進んでいるから	105	18.4	374	26.3	1175	59.9
3	酸性雨による被害が広がっているから	63	11.0	245	17.2	696	35.5
4	黄砂による被害が広がっているから	143	25.0	519	36.5	851	43.4
5	海洋の汚染が進んでいるから	98	17.2	518	36.4	977	49.8
6	森林が減少しているから	142	24.9	575	40.4	1265	64.5
7	砂漠化が進んでいるから	34	6.0	118	8.3	1159	59.1
8	大気汚染が進んでいるから	138	24.2	464	32.6	1247	63.6
9	騒音・振動による被害が広がっているから	114	20.0	240	16.9	238	12.1
10	悪臭による被害が広がっているから	40	7.0	119	8.4	222	11.3
11	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから	153	26.8	820	57.7	582	29.7
12	水質汚濁が進んでいるから	113	19.8	386	27.1	630	32.1
13	土壌汚染が進んでいるから	99	17.3	436	30.7	559	28.5
14	地盤沈下が進んでいるから	81	14.2	417	29.3	379	19.3
15	廃棄物の発生量が増加しているから	161	28.2	617	43.4	659	33.6
16	不法投棄など廃棄物の不適正処理が増加しているから	162	28.4	576	40.5	509	26.0
17	廃棄物の最終処分場が逼迫しているから	124	21.7	598	42.1	421	21.5
18	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	85	14.9	407	28.6	657	33.5
19	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	60	10.5	309	21.7	485	24.7
20	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	72	12.6	327	23.0	998	50.9
21	人々の生活の身近にある自然が減少しているから	217	38.0	552	38.8	674	34.4
22	野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	106	18.6	482	33.9	989	50.5
23	事故由来放射性物質(※)による環境汚染が発生したから	152	26.6	845	59.4	568	29.0
24	その他	74	13.0	104	7.3	127	6.5

※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う
 原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問1-4 あなたは、現在どのような環境問題に関心がありますか。次のなかで、関心のある環境問題を選び○をつけてください。（○はいくつでも）

		N	%
1	地球温暖化	1790	68.0
2	オゾン層の破壊	939	35.7
3	酸性雨	523	19.9
4	黄砂	748	28.4
5	海洋の汚染	792	30.1
6	森林の減少	1006	38.2
7	砂漠化	631	24.0
8	大気汚染	1033	39.3
9	騒音・振動	355	13.5
10	悪臭	241	9.2
11	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象	780	29.6
12	水質汚濁	624	23.7
13	土壌汚染	577	21.9
14	地盤沈下	514	19.5
15	廃棄物の発生量増加	640	24.3
16	不法投棄など廃棄物の不適正処理	675	25.7
17	廃棄物の最終処分場のひっ迫	609	23.1
18	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	589	22.4
19	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響	424	16.1
20	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	692	26.3
21	人々の生活の身近にある自然の減少	700	26.6
22	野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	744	28.3
23	事故由来放射性物質による環境汚染	1048	39.8
24	その他(具体的に【 】)	41	1.6
	全体	2631	100.0

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

2. 環境問題に対する取組に関する意識について

問 2-1 環境問題に対して以下のような考えや意見があります。「大変そう思う」から「全くそうは思わない」までの4段階で、あなたの考えや意見に最も近いものに○をつけてください。（それぞれ一つずつ○）

		全体	1	2	3	4
			大変そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそうは思わない
1	環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	2631 100.0	428 16.3	1544 58.7	624 23.7	35 1.3
2	日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	2631 100.0	1028 39.1	1426 54.2	161 6.1	16 0.6
3	大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めることは重要である	2631 100.0	1095 41.6	1351 51.3	171 6.5	14 0.5
4	環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である	2631 100.0	715 27.2	1668 63.4	226 8.6	22 0.8
5	地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である	2631 100.0	697 26.5	1626 61.8	291 11.1	17 0.6
6	大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である	2631 100.0	1038 39.5	1424 54.1	153 5.8	16 0.6
7	環境に関わる情報を分かりやすく、効率的・効果的に提供することは重要である	2631 100.0	872 33.1	1586 60.3	159 6.0	14 0.5
8	我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である	2631 100.0	775 29.5	1571 59.7	256 9.7	29 1.1
9	行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	2631 100.0	739 28.1	1614 61.3	264 10.0	14 0.5

問 2-2 あなたは、今後、以下にあげるようなことを行おうと思いますか。当てはまるものに○をつけてください。（それぞれ一つずつ○）

		全体	1	2	3	4	5
			すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う	すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う	これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない	当てはまらない
1	日常生活において節電等の省エネに努める	2631 100.0	2136 81.2	163 6.2	255 9.7	77 2.9	—
2	日常生活においてできるだけごみを出さないようにする	2631 100.0	1842 70.0	178 6.8	485 18.4	126 4.8	—
3	不用品をバザー、フリーマーケット、ガレッジセール等のリユース、リサイクルにまわす	2631 100.0	1028 39.1	190 7.2	937 35.6	476 18.1	—
4	ごみを地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする	2631 100.0	2287 86.9	143 5.4	157 6.0	44 1.7	—
5	運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない（現在、自動車の運転をしておらず、今後も運転する予定がない場合は当てはまらないをお選び下さい）	2631 100.0	1499 57.0	132 5.0	305 11.6	72 2.7	623 23.7
6	日常生活において節水に努める	2631 100.0	1939 73.7	163 6.2	432 16.4	97 3.7	—
7	油や食べかすなどを排水口から流さない	2631 100.0	1938 73.7	146 5.5	436 16.6	111 4.2	—
8	買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる	2631 100.0	962 36.6	190 7.2	999 38.0	480 18.2	—
9	自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品でないかどうかを考慮したり、間伐材を使用した製品や有機農産物を購入したりする	2631 100.0	686 26.1	161 6.1	1188 45.2	596 22.7	—
10	物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する	2631 100.0	755 28.7	202 7.7	1238 47.1	436 16.6	—
11	地域における環境保全のための取組に参加する（緑化、美化、自然保護、リサイクル、省エネ、地域の計画策定等）	2631 100.0	757 28.8	215 8.2	1180 44.8	479 18.2	—
12	体験型(※)の環境教育・環境学習活動に参加する	2631 100.0	250 9.5	179 6.8	1250 47.5	952 36.2	—
13	講習会等で得た環境保全に関することを実践する	2631 100.0	349 13.3	200 7.6	1345 51.1	737 28.0	—
14	環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする	2631 100.0	497 18.9	218 8.3	1235 46.9	681 25.9	—

問 2-3 環境を守る上で最も重要な役割を担っているのは、この中のどれだと思いますか。（○は一つ）

	N	%
1 国民	1200	45.6
2 事業者(企業・産業界)	472	17.9
3 民間団体(地域団体や環境団体)	34	1.3
4 地方公共団体(県や市町村)	137	5.2
5 国(政府)	644	24.5
6 その他(具体的に:【 】)	30	1.1
7 わからない	114	4.3
全体	2631	100.0

問 2-4 自然とのふれあいについてお伺いします。

(1) エコツーリズムという言葉をごどの程度知っていますか。

		N	%
1	意味を知っている	361	13.7
2	聞いたことはあるが意味は知らない	1326	50.4
3	聞いたことがない	944	35.9
	全体	2631	100.0

(2) あなたは、自然とのふれあいについてどう思っていますか。(○は一つ)

		N	%
1	自然とのふれあいを今より大幅に増やしたい	522	19.8
2	自然とのふれあいを今より多少増やしたい	1027	39.0
3	今と同程度の自然とのふれあいを維持したい	958	36.4
4	自然とのふれあいが今より多少減ってもかまわない	49	1.9
5	自然とのふれあいを特に必要だとは思わない	75	2.9
	全体	2631	100.0

(3) あなたは、自然とのふれあいを増やすために何が必要だと思えますか。(○はいくつでも)

		N	%
1	身近に整備された自然とふれあうための場所	1277	48.5
2	自然環境の保全・育成	1566	59.5
3	自然とふれあうための行事や催し物	757	28.8
4	自然とふれあうためのビジターセンター(利用案内館)などの施設	363	13.8
5	自然環境にかかわるボランティアの機会	449	17.1
6	環境教育・環境学習等の機会	563	21.4
7	自然とのふれあいをテーマに企画されたツアーやパック旅行	532	20.2
8	自然に関する情報の提供	900	34.2
	全体	2631	100.0

(4) あなたが過去1年間にされた旅行は、何を求めての旅行だったと思いますか。(〇は
いくつでも)

		N	%
1	自然に浸り、その美しさを愛でる旅行	668	25.4
2	自然の成り立ち、動植物の生態に理解を深める旅行	150	5.7
3	動植物の観察旅行	164	6.2
4	山登りなどアウトドア活動の旅行	248	9.4
5	キャンプなど野外生活を体験する旅行	129	4.9
6	自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行	616	23.4
7	自然とともに、その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行	435	16.5
8	過去1年間に、上のような旅行はどれもしていない	1293	49.1
	全体	2631	100.0

(5) あなたは今後、(4)の1～7にあげたような旅行にどの程度行こうと思いますか。(〇
は一つ)

		N	%
1	今よりも多く行きたい	1054	40.1
2	今と同じ程度でいいと思う	1454	55.3
3	今よりも少なくしたい	123	4.7
	全体	2631	100.0

問 2-5 環境に配慮した製品についてお伺いします。

- (1) あなたやあなたのご家族は、①省エネ型家電（※1）、②環境配慮型自動車（※2）、③高効率給湯器（※3）、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）（※4）の購入を検討したり、興味を持ったりしたことはありますか。
①～⑤について、それぞれ当てはまるもの一つに○をつけてください。

		1		2		3		4		5	
		省エネ型家電		環境配慮型自動車		高効率給湯器		太陽光発電システム		HEMS	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
	全体	2631	100.0	2631	100.0	2631	100.0	2631	100.0	2631	100.0
1	すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている	903	34.3	291	11.1	294	11.2	122	4.6	24	0.9
2	すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない	189	7.2	74	2.8	63	2.4	25	1.0	10	0.4
3	そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている	655	24.9	628	23.9	486	18.5	521	19.8	268	10.2
4	そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない	125	4.8	325	12.4	337	12.8	971	36.9	559	21.2
5	そのような製品にあまり興味が無い	48	1.8	106	4.0	121	4.6	259	9.8	216	8.2
6	そのような製品があることを知らなかった	20	0.8	34	1.3	148	5.6	41	1.6	351	13.3
7	家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない	237	9.0	387	14.7	408	15.5	—	—	—	—
8	家電製品や自動車、給湯器を利用していない	132	5.0	342	13.0	271	10.3	—	—	—	—
9	わからない	322	12.2	444	16.9	503	19.1	692	26.3	1203	45.7

（※1）省エネ型家電とは、エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫が該当します。

（※2）環境配慮型自動車とは、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、低燃費かつ低排出認定車（エコカー減税対象車（平成17年基準値75%以上低減（ラベル4☆）かつ燃費基準+15%以上）などの低公害車）が該当します。

（※3）高効率給湯器とは、エコキュート、エコウィル、エネファーム等のガスエンジン給湯器、潜熱回収型給湯器、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器又は家庭用燃料電池が該当します。

（※4）HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）とは、エネルギーの使用状況をリアルタイムで表示する等、家庭におけるエネルギー管理を支援するシステムが該当します。

- (2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を購入する際に、どのようなことを重視して購入を検討しますか。①～⑤のそれぞれについて、重視する順番に番号をつけてください。

① 家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）

家電製品	全体	1	2	3	4	5
		製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
1位/番目	2631 100.0	1049 39.9	103 3.9	986 37.5	237 9.0	256 9.7
2位/番目	2631 100.0	693 26.3	239 9.1	845 32.1	561 21.3	293 11.1
3位/番目	2631 100.0	530 20.1	481 18.3	463 17.6	682 25.9	475 18.1
4位/番目	2631 100.0	304 11.6	597 22.7	238 9.0	739 28.1	753 28.6
5位/番目	2631 100.0	55 2.1	1211 46.0	99 3.8	412 15.7	854 32.5

② 自動車

自動車	全体	1	2	3	4	5
		製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
1位/番目	2631 100.0	780 29.6	348 13.2	994 37.8	235 8.9	274 10.4
2位/番目	2631 100.0	665 25.3	453 17.2	683 26.0	584 22.2	246 9.4
3位/番目	2631 100.0	649 24.7	497 18.9	600 22.8	509 19.3	376 14.3
4位/番目	2631 100.0	439 16.7	504 19.2	235 8.9	813 30.9	640 24.3
5位/番目	2631 100.0	98 3.7	829 31.5	119 4.5	490 18.6	1095 41.6

③ 給湯器

給湯器	全体	1	2	3	4	5
		製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
1位/番目	2631 100.0	913 34.7	44 1.7	1020 38.8	364 13.8	290 11.0
2位/番目	2631 100.0	616 23.4	146 5.5	776 29.5	777 29.5	316 12.0
3位/番目	2631 100.0	635 24.1	240 9.1	478 18.2	738 28.1	540 20.5
4位/番目	2631 100.0	409 15.5	509 19.3	299 11.4	541 20.6	873 33.2
5位/番目	2631 100.0	58 2.2	1692 64.3	58 2.2	211 8.0	612 23.3

④ 太陽光発電システム

太陽光発電	全体	1	2	3	4	5
		製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
1位/番目	2631 100.0	793 30.1	28 1.1	1186 45.1	382 14.5	242 9.2
2位/番目	2631 100.0	601 22.8	109 4.1	737 28.0	868 33.0	316 12.0
3位/番目	2631 100.0	700 26.6	188 7.1	445 16.9	789 30.0	509 19.3
4位/番目	2631 100.0	473 18.0	439 16.7	221 8.4	438 16.6	1060 40.3
5位/番目	2631 100.0	64 2.4	1867 71.0	42 1.6	154 5.9	504 19.2

⑤ HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）

HEMS	全体	1	2	3	4	5
		製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷（省エネ性能・低公害性能等）
1位/番目	2631 100.0	774 29.4	55 2.1	1249 47.5	309 11.7	244 9.3
2位/番目	2631 100.0	644 24.5	183 7.0	646 24.6	872 33.1	286 10.9
3位/番目	2631 100.0	674 25.6	221 8.4	429 16.3	776 29.5	531 20.2
4位/番目	2631 100.0	466 17.7	472 17.9	248 9.4	501 19.0	944 35.9
5位/番目	2631 100.0	73 2.8	1700 64.6	59 2.2	173 6.6	626 23.8

(3) 環境に配慮した製品の購入・利用にあたって行政に望む支援についてお伺いします。

①省エネ家電、②環境配慮型自動車、③高効率給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を購入する際に、どのような支援があるとよいと思いますか。あるとよいと思うものすべてに○をつけてください。

	全体	1	2	3	4	5	6	7
		補助金(エコポイントなど)	税金の減免	リサイクル料金の行政による負担	製品の製造時の環境負荷に関する情報の開示	製品の使用時の環境負荷に関する情報の開示	製品の処分時の環境負荷に関する情報の開示	特に支援は いない
1 省エネ家電	2631	1845	1121	1243	490	660	657	269
	100.0	70.1	42.6	47.2	18.6	25.1	25.0	10.2
2 環境配慮型自動車	2631	1576	1896	890	490	655	596	282
	100.0	59.9	72.1	33.8	18.6	24.9	22.7	10.7
3 高効率給湯器	2631	1527	1121	-	473	653	534	459
	100.0	58.0	42.6	-	18.0	24.8	20.3	17.4
4 太陽光発電システム	2631	1779	1456	-	492	646	575	288
	100.0	67.6	55.3	-	18.7	24.6	21.9	10.9
5 HEMS	2631	1465	1160	533	397	565	477	545
	100.0	55.7	44.1	20.3	15.1	21.5	18.1	20.7

3. 環境情報に関する意識について

問 3-1 以下のような環境問題に関する情報の量や質について、あなたはどの程度満足していますか。(それぞれ一つずつ○)

	全体	1	2	3	4	5	6
		十分満足している	まあ満足している	あまり満足していない	ほとんど満足していない	そもそも関心がない	わからない
1 地域環境の情報	2631 100.0	19 0.7	563 21.4	1079 41.0	475 18.1	139 5.3	356 13.5
2 地球環境問題の情報	2631 100.0	10 0.4	496 18.9	1193 45.3	503 19.1	98 3.7	331 12.6
3 環境問題が生活に及ぼす影響	2631 100.0	13 0.5	457 17.4	1177 44.7	596 22.7	99 3.8	289 11.0
4 日常生活が環境に及ぼす影響	2631 100.0	19 0.7	505 19.2	1165 44.3	561 21.3	91 3.5	290 11.0
5 開発事業が周辺環境に及ぼす影響	2631 100.0	13 0.5	259 9.8	994 37.8	859 32.6	129 4.9	377 14.3
6 環境問題に対する国や地方公共団体の政策	2631 100.0	8 0.3	306 11.6	1047 39.8	795 30.2	133 5.1	342 13.0
7 企業の環境保全に関する取組状況	2631 100.0	14 0.5	422 16.0	962 36.6	643 24.4	191 7.3	399 15.2
8 企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	2631 100.0	11 0.4	278 10.6	961 36.5	797 30.3	168 6.4	416 15.8
9 世界的な環境保全の動き	2631 100.0	15 0.6	237 9.0	976 37.1	845 32.1	130 4.9	428 16.3
10 暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	2631 100.0	22 0.8	604 23.0	1116 42.4	445 16.9	124 4.7	320 12.2
11 購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	2631 100.0	16 0.6	532 20.2	1096 41.7	475 18.1	145 5.5	367 13.9
12 環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	2631 100.0	12 0.5	297 11.3	956 36.3	642 24.4	228 8.7	496 18.9
13 環境保護団体の情報	2631 100.0	15 0.6	275 10.5	880 33.4	550 20.9	383 14.6	528 20.1
14 展示会・講演会・セミナーなどの案内	2631 100.0	12 0.5	332 12.6	832 31.6	452 17.2	493 18.7	510 19.4
15 自然とふれあうための施設やイベントについての情報	2631 100.0	15 0.6	397 15.1	926 35.2	488 18.5	332 12.6	473 18.0

問 3-2 問 3-1 で挙げたような環境情報全般に関する量や質について、あなたはどの程度満足していますか。(それぞれ一つずつ○)

		N	%
1	十分満足している	7	0.3
2	まあ満足している	421	16.0
3	あまり満足していない	1386	52.7
4	ほとんど満足していない	366	13.9
5	そもそも満足してない	83	3.2
6	わからない	368	14.0
	全体	2631	100.0

問 3-3 環境問題に関する情報については、環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」(<http://www.env.go.jp/doc/portal/>)から各分野の情報を閲覧することができます。あなたは、これまでこのポータルサイトを利用したことがありますか。

		N	%
1	ある	123	4.7
2	ない	2508	95.3
	全体	2631	100.0

問 3-4 (上の問 3-2 で、1 に○をつけた方にお聞きします。) 今後、このポータルサイトについて、どのような点を充実していった方がいいと思いますか。(○はいくつでも)

		N	%
1	国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい	60	48.8
2	利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい	75	61.0
3	ワンストップでの情報入手のため、より少ない操作で必要な情報にたどりつけるようにしてほしい	51	41.5
4	環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい	60	48.8
5	海外への情報発信を充実させてほしい	35	28.5
6	その他(具体的に【 】)	5	4.1
7	特に充実させてほしい点はない	7	5.7
	全体	123	100.0

4. 環境行政に関する意識について

(1) 国の環境行政に関する意識について

問 4-1 あなたは、国が行っている環境行政について、どの程度満足していますか。
(○は一つ)

		N	%
1	満足している	8	0.3
2	まあ満足している	155	5.9
3	どちらともいえない	995	37.8
4	あまり満足していない	850	32.3
5	全く満足していない	260	9.9
6	わからない	363	13.8
	全体	2631	100.0

問 4-2 (上の問 4-1 で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。) あなたは、国が行っている環境行政に対して、今後、具体的に何を求めますか。当てはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

		N	%
1	法律等による環境保全対策制度の強化	556	50.1
2	環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示	322	29.0
3	地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底	481	43.3
4	温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	370	33.3
5	事業者が行う環境保全の取組に対する支援	418	37.7
6	国民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援	358	32.3
7	環境保全活動における事業者、国民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	271	24.4
8	環境税等のグリーン税制の導入	298	26.8
9	商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	380	34.2
10	環境教育や普及啓発の推進	383	34.5
11	環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進	362	32.6
12	公害被害者の救済に向けた取組推進	318	28.6
13	開発途上国に対する国際協力等の取組推進	275	24.8
14	地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮	368	33.2
15	その他 (具体的に【 】)	51	4.6
	全体	1110	100.0

問 4-3 あなたは、国が展開する環境政策について、今後、どの分野に特に重点を置くべきだと思いますか。当てはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

		N	%
1	経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進	724	27.5
2	国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進	749	28.5
3	持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進	1056	40.1
4	地球温暖化に関する取組	1389	52.8
5	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	737	28.0
6	物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	694	26.4
7	水環境保全に関する取組	1204	45.8
8	大気環境保全に関する取組	1250	47.5
9	包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組	574	21.8
10	放射性物質による環境汚染からの回復等	1451	55.2
11	その他(具体的に【 】)	53	2.0
	全体	2631	100.0

(2) 地方公共団体の環境行政に関する意識について

問 4-4 あなたは、市町村や都道府県が行っている環境行政について、どの程度満足していますか。(○は一つ)

		N	%
1	満足している	12	0.5
2	まあ満足している	246	9.4
3	どちらともいえない	1117	42.5
4	あまり満足していない	687	26.1
5	全く満足していない	159	6.0
6	わからない	410	15.6
	全体	2631	100.0

問 4-5 （上の問 4-4 で 4 又は 5 に○をつけた方にお聞きします。）あなたは、市町村や都道府県が行っている環境行政に対して、今後、具体的に何を求めますか。当てはまるものに○をつけてください。（○はいくつでも）

	N	%
1 条例等による環境保全対策制度の強化	399	47.2
2 環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示	226	26.7
3 地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底	288	34.0
4 温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	213	25.2
5 事業者が行う環境保全の取組に対する支援	330	39.0
6 住民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援	297	35.1
7 環境保全活動における事業者、住民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	216	25.5
8 環境税等のグリーン税制の導入	196	23.2
9 商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	264	31.2
10 環境教育や普及啓発の推進	305	36.1
11 環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進	228	27.0
12 公害被害者の救済に向けた取組推進	221	26.1
13 開発途上国に対する国際協力等の取組推進	113	13.4
14 その他（具体的に【 】）	27	3.2
全体	846	100.0

5. あなた自身についてお答えください。(それぞれ一つずつ〇)

F-1. 性別

		N	%
1	男性	1267	48.2
2	女性	1364	51.8
	全体	2631	100.0

F-2. 年齢 あなたは満何歳ですか。

		N	%
1	20-29歳	341	13.0
2	30-39歳	457	17.4
3	40-49歳	423	16.1
4	50-59歳	415	15.8
5	60-69歳	465	17.7
6	70歳以上	530	20.1
	全体	2631	100.0

F-3. 職業 あなたのご職業は何ですか。

		N	%
1	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.7
2	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	5.4
3	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	2.1
4	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	1.1
5	会社員	717	27.3
6	公務員	67	2.5
7	団体職員	35	1.3
8	学生	87	3.3
9	パート・アルバイト	304	11.6
10	専業主婦	664	25.2
11	無職	463	17.6
12	その他【 】	50	1.9
	全体	2631	100.0

F-4. 居住地区 現在あなたの住んでいるところはどのような地区ですか。

		N	%
1	住宅の多い地区	2130	81.0
2	商店その他の事務所の多い地区	161	6.1
3	工場の多い地区	50	1.9
4	農山漁村地区	256	9.7
5	その他【 】	34	1.3
	全体	2631	100.0

F-5 居住地域 現在あなたの住んでいる地域はどこですか。

		N	%
1	北海道・東北（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）	322	12.2
2	関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）	862	32.8
3	北陸（新潟、富山、石川、福井）	103	3.9
4	中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）	376	14.3
5	近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）	420	16.0
6	中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）	253	9.6
7	九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）	295	11.2
	全体	2631	100.0

F-6 都市規模 あなたの住んでいる市区町村の都市規模について教えてください。

		N	%
1	政令指定都市	808	30.7
2	10万人以上の市、東京23区	927	35.2
3	10万人未満の市	658	25.0
4	町村	238	9.0
	全体	2631	100.0

E) クロス集計表

(性別、年代別、職業別、地域別、都市規模別)

【集計表を見る上での注意事項】

- ・「調査数（実数）」は各属性の回答者数を表わしている。
- ・回答は調査数を基数とした百分率で小数点第 2 位を四捨五入しているため、百分率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・設問形式を表わすため以下の略称を使用している。
[SA] : Single Answer (単回答)、複数の選択肢から 1 つのみ選んで回答する設問。
[MA] : Multiple Answer (複数回答)、複数の選択肢から 1 つ以上の選択肢を選んで回答する設問。
- ・職業「選択肢 2. 以外の会社役員・会社経営」における選択肢 2 とは、「商工販売サービス業の自営・家族従業者」のことを示している。

1. 環境問題に関する意識について

問 1-1 近年の環境の状況についての実感 [SA]

(1) 地域レベル

		調査数 (実数)	よくなって いる	ややよくな っている	変わらない	やや悪化 している	悪化してい る	わからな い
全体		2631	1.7	15.3	57.3	15.1	6.7	4.0
性別	男性	1267	1.6	14.1	57.9	15.8	7.1	3.6
	女性	1364	1.8	16.3	56.8	14.4	6.2	4.4
年齢	20代	341	1.2	8.8	64.5	10.3	7.3	7.9
	30代	457	1.5	11.8	58.6	15.3	6.8	5.9
	40代	423	1.2	11.6	58.2	15.6	10.2	3.3
	50代	415	0.7	12.5	59.0	18.1	6.5	3.1
	60代	465	1.9	18.5	55.1	17.8	4.1	2.6
	70代以上	530	3.2	24.7	51.5	12.6	5.7	2.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	44.4	22.2	0.0	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.7	14.1	58.5	19.7	4.9	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	21.8	47.3	18.2	7.3	5.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	3.4	6.9	44.8	24.1	13.8	6.9
	会社員	717	1.3	11.6	61.2	15.5	7.3	3.2
	公務員	67	1.5	16.4	50.7	20.9	9.0	1.5
	団体職員	35	0.0	20.0	60.0	8.6	5.7	5.7
	学生	87	1.1	8.0	67.8	6.9	5.7	10.3
	パート・アルバイト	304	1.3	10.2	57.6	13.8	9.9	7.2
	専業主婦	664	2.7	18.5	55.0	15.4	4.4	4.1
	無職	463	1.7	19.4	55.3	13.6	7.3	2.6
	その他	50	4.0	22.0	58.0	12.0	4.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	322	1.6	11.5	52.5	18.9	10.9
関東		862	1.4	16.4	56.5	14.0	7.1	4.6
北陸		103	1.0	20.4	56.3	12.6	4.9	4.9
中部		376	1.6	12.5	64.6	14.1	4.0	3.2
近畿		420	1.9	16.0	58.3	13.1	6.2	4.5
中国・四国		253	2.8	15.0	56.5	17.4	5.9	2.4
九州・沖縄		295	2.0	17.3	55.3	16.6	6.1	2.7
都市 規模	政令指定都市	808	2.2	14.9	57.7	14.9	6.1	4.3
	10万人以上の市、東京23区	927	1.4	16.6	59.0	13.6	6.0	3.3
	10万人未満の市	658	1.2	14.4	56.1	17.6	7.0	3.6
	町村	238	2.5	13.9	52.9	14.3	10.1	6.3

問 1-1 近年の環境の状況についての実感 [SA]

(2) 国レベル

		調査数 (実数)	よくなって いる	ややよ く なっている	変わら ない	やや悪 化 している	悪化して いる	わから ない
全体		2631	0.8	11.9	29.4	35.9	18.1	3.9
性別	男性	1267	1.0	12.6	28.6	35.7	18.4	3.7
	女性	1364	0.6	11.1	30.1	36.1	17.9	4.1
年齢	20代	341	0.9	9.1	33.4	29.9	18.8	7.9
	30代	457	1.1	9.6	30.6	33.3	20.8	4.6
	40代	423	0.7	9.9	27.9	35.7	22.0	3.8
	50代	415	0.2	12.3	27.2	39.0	18.3	2.9
	60代	465	0.6	11.4	26.9	41.3	17.4	2.4
	70代以上	530	1.1	17.2	30.8	35.1	12.8	3.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	16.7	27.8	27.8	11.1	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	10.6	27.5	38.7	21.1	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	9.1	23.6	45.5	21.8	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	6.9	0.0	24.1	31.0	34.5	3.4
	会社員	717	0.3	11.0	30.3	36.0	19.0	3.5
	公務員	67	0.0	13.4	25.4	38.8	20.9	1.5
	団体職員	35	0.0	20.0	31.4	31.4	14.3	2.9
	学生	87	3.4	6.9	31.0	31.0	16.1	11.5
	パート・アルバイト	304	0.3	10.5	29.6	34.5	19.1	5.9
	専業主婦	664	0.8	11.7	29.5	37.5	16.7	3.8
	無職	463	1.3	15.3	29.8	34.3	16.0	3.2
	その他	50	2.0	14.0	26.0	32.0	22.0	4.0
	居住 地域	北海道・東北	322	0.6	7.5	27.6	41.6	17.7
関東		862	0.6	11.7	27.8	35.0	20.9	3.9
北陸		103	1.0	12.6	30.1	35.9	13.6	6.8
中部		376	0.8	10.4	33.8	37.0	14.9	3.2
近畿		420	1.0	14.5	30.7	32.1	18.3	3.3
中国・四国		253	2.0	12.6	29.2	33.2	19.0	4.0
九州・沖縄		295	0.3	14.2	28.1	38.6	15.3	3.4
都市 規模	政令指定都市	808	1.2	12.3	28.8	36.5	17.8	3.3
	10万人以上の市、東京23区	927	0.4	11.3	30.3	36.4	17.3	4.3
	10万人未満の市	658	0.6	11.9	28.3	36.6	18.8	3.8
	町村	238	1.3	12.6	30.7	30.3	20.6	4.6

問 1-1 近年の環境の状況についての実感 [SA]

(3) 地球レベル

		調査数 (実数)	よくなって いる	ややよ く なっている	変わら ない	やや悪 化 している	悪化して いる	わから ない
全体		2631	0.2	3.3	17.0	36.2	38.3	5.0
性別	男性	1267	0.2	3.4	16.7	34.3	40.6	4.8
	女性	1364	0.1	3.2	17.3	38.0	36.1	5.1
年齢	20代	341	0.6	2.1	21.7	33.7	31.1	10.9
	30代	457	0.2	4.2	17.9	32.2	40.3	5.3
	40代	423	0.0	3.1	16.5	34.5	40.4	5.4
	50代	415	0.0	3.6	15.4	38.8	38.3	3.9
	60代	465	0.0	3.0	12.9	40.9	40.4	2.8
	70代以上	530	0.4	3.6	18.5	36.6	37.5	3.4
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	11.1	22.2	27.8	33.3
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	0.0	2.8	16.9	35.2	40.8	4.2
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	0.0	5.5	10.9	41.8	41.8	0.0
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	0.0	3.4	6.9	20.7	65.5	3.4
会社員		717	0.1	2.8	17.4	34.9	39.5	5.3
公務員		67	0.0	4.5	13.4	35.8	43.3	3.0
団体職員		35	0.0	5.7	11.4	37.1	42.9	2.9
学生		87	1.1	0.0	18.4	33.3	32.2	14.9
パート・アルバイト		304	0.0	4.9	17.8	32.9	37.5	6.9
専業主婦		664	0.3	2.6	17.3	41.0	34.6	4.2
無職		463	0.2	3.9	17.1	35.9	39.1	3.9
その他		50	0.0	4.0	20.0	30.0	42.0	4.0
居住 地域		北海道・東北	322	0.0	2.8	14.0	36.0	40.4
	関東	862	0.0	2.9	16.7	37.0	38.2	5.2
	北陸	103	0.0	1.0	22.3	34.0	34.0	8.7
	中部	376	0.0	4.3	18.1	37.8	35.6	4.3
	近畿	420	0.5	3.1	17.6	34.8	40.2	3.8
	中国・四国	253	0.4	4.7	18.6	33.2	38.7	4.3
	九州・沖縄	295	0.7	3.7	15.9	37.6	38.0	4.1
都市 規模	政令指定都市	808	0.1	4.1	16.2	35.0	39.6	5.0
	10万人以上の市、東京23区	927	0.1	2.5	16.7	37.5	38.5	4.6
	10万人未満の市	658	0.2	2.7	18.8	37.2	35.7	5.3
	町村	238	0.8	5.5	16.0	32.4	39.9	5.5

問 1-2 近年の環境の状況について、（やや）よくなっていると実感する理由

[MA]

(1) 地域レベル

		調査数 (実数)	地球温暖 化対策が 成果を上 げている から	オゾン層 対策が成 果を上 げている から	酸性雨対 策が成果 を上げて いるから	黄砂対策 が成果を 上げている から	海洋汚染 対策が成 果を上 げている から	森林対策 が成果を 上げている から	砂漠化対 策が成果 を上げて いるから	
全体		447	20.1	6.5	5.4	0.7	8.5	16.1	2.2	
性別	男性	199	23.6	8.5	8.5	0.5	8.5	16.1	3.0	
	女性	248	17.3	4.8	2.8	0.8	8.5	16.1	1.6	
年齢	20代	34	23.5	0.0	8.8	0.0	8.8	8.8	2.9	
	30代	61	21.3	9.8	3.3	3.3	8.2	16.4	0.0	
	40代	54	16.7	7.4	3.7	0.0	5.6	18.5	0.0	
	50代	55	32.7	3.6	3.6	0.0	1.8	10.9	3.6	
	60代	95	16.8	7.4	7.4	0.0	8.4	17.9	3.2	
	70代以上	148	17.6	6.8	5.4	0.7	12.2	17.6	2.7	
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者		21	9.5	4.8	9.5	0.0	4.8	14.3	4.8	
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		12	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	
会社員		92	22.8	5.4	4.3	1.1	7.6	16.3	1.1	
公務員		12	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	
団体職員		7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	
学生		8	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	
パート・アルバイト		35	28.6	5.7	2.9	0.0	8.6	11.4	2.9	
専業主婦		141	22.0	5.0	2.8	0.7	8.5	19.1	3.5	
無職		98	16.3	10.2	9.2	0.0	11.2	14.3	2.0	
その他		13	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	
居住 地域		北海道・東北	42	14.3	7.1	2.4	0.0	9.5	35.7	2.4
		関東	153	20.9	7.2	5.9	0.7	3.9	12.4	1.3
	北陸	22	9.1	0.0	0.0	0.0	13.6	31.8	9.1	
	中部	53	9.4	5.7	7.5	0.0	7.5	7.5	1.9	
	近畿	75	21.3	5.3	6.7	0.0	6.7	13.3	0.0	
	中国・四国	45	33.3	8.9	8.9	4.4	22.2	20.0	6.7	
	九州・沖縄	57	24.6	7.0	1.8	0.0	10.5	14.0	1.8	
都市 規模	政令指定都市	138	21.7	7.2	6.5	1.4	7.2	13.8	2.2	
	10万人以上の市、東京23区	167	21.0	8.4	6.0	0.0	9.0	17.4	3.0	
	10万人未満の市	103	18.4	2.9	3.9	0.0	8.7	17.5	1.0	
	町村	39	15.4	5.1	2.6	2.6	10.3	15.4	2.6	

大気汚染対策が成果を上げているから	騒音・振動対策が成果を上げているから	悪臭対策が成果を上げているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象対策が成果を上げているから	水質汚濁対策が成果を上げているから	土壌汚染対策が成果を上げているから	地盤沈下対策が成果を上げているから	廃棄物の発生抑制が成果を上げているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから	廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	原生林や湿地帯などといった自然環境保全対策が成果を上げているから	人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	野生生物や希少動植物の保護対策が成果を上げているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染対策が成果を上げているから	その他
30.0	26.2	19.7	8.1	35.3	11.9	3.4	32.2	38.5	23.3	31.3	3.6	7.8	39.4	9.2	6.0	6.7
37.2	28.6	23.6	8.0	40.2	10.1	4.5	36.2	36.2	22.6	27.6	3.5	10.6	38.7	6.0	8.0	8.0
24.2	24.2	16.5	8.1	31.5	13.3	2.4	29.0	40.3	23.8	34.3	3.6	5.6	39.9	11.7	4.4	5.6
17.6	29.4	29.4	8.8	23.5	5.9	0.0	23.5	29.4	14.7	23.5	2.9	8.8	23.5	0.0	8.8	5.9
23.0	19.7	14.8	4.9	13.1	9.8	4.9	16.4	23.0	9.8	19.7	3.3	6.6	31.1	9.8	6.6	14.8
27.8	22.2	16.7	9.3	29.6	9.3	3.7	31.5	33.3	14.8	31.5	3.7	13.0	38.9	14.8	0.0	5.6
43.6	20.0	10.9	7.3	30.9	12.7	1.8	27.3	36.4	20.0	36.4	1.8	7.3	34.5	7.3	10.9	3.6
33.7	31.6	17.9	4.2	46.3	11.6	4.2	35.8	46.3	32.6	42.1	5.3	7.4	52.6	11.6	7.4	6.3
29.1	28.4	25.0	11.5	43.9	14.9	3.4	40.5	44.6	29.1	29.1	3.4	6.8	39.9	8.1	4.7	5.4
0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
38.1	23.8	23.8	9.5	38.1	9.5	9.5	28.6	47.6	9.5	14.3	9.5	14.3	38.1	9.5	14.3	14.3
33.3	8.3	33.3	8.3	25.0	16.7	16.7	50.0	41.7	8.3	50.0	8.3	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0
33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
31.5	17.4	15.2	4.3	23.9	10.9	0.0	21.7	28.3	15.2	22.8	3.3	8.7	35.9	6.5	3.3	10.9
66.7	41.7	25.0	8.3	58.3	16.7	0.0	58.3	41.7	25.0	50.0	0.0	0.0	33.3	8.3	16.7	8.3
14.3	42.9	57.1	14.3	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	0.0
25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5
28.6	34.3	11.4	17.1	34.3	11.4	5.7	40.0	40.0	34.3	34.3	5.7	5.7	51.4	17.1	11.4	5.7
22.7	25.5	17.7	8.5	27.0	14.2	1.4	27.7	37.6	24.1	36.2	3.5	7.1	41.1	12.8	5.0	5.7
36.7	33.7	24.5	8.2	57.1	9.2	4.1	38.8	45.9	29.6	27.6	2.0	7.1	42.9	5.1	4.1	3.1
23.1	23.1	7.7	0.0	23.1	15.4	0.0	53.8	61.5	23.1	46.2	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	15.4
26.2	21.4	16.7	7.1	40.5	11.9	4.8	31.0	38.1	16.7	21.4	0.0	11.9	50.0	7.1	7.1	7.1
31.4	22.2	15.0	6.5	26.8	9.8	3.9	26.8	33.3	11.8	28.8	3.9	4.6	37.3	4.6	5.9	7.8
31.8	18.2	13.6	4.5	31.8	18.2	0.0	27.3	31.8	18.2	36.4	4.5	13.6	36.4	9.1	4.5	0.0
22.6	34.0	26.4	13.2	37.7	7.5	3.8	32.1	39.6	26.4	26.4	5.7	7.5	32.1	9.4	3.8	9.4
30.7	26.7	24.0	9.3	41.3	12.0	2.7	34.7	40.0	28.0	25.3	2.7	9.3	44.0	10.7	6.7	6.7
40.0	31.1	31.1	11.1	51.1	17.8	6.7	40.0	48.9	33.3	48.9	4.4	6.7	40.0	15.6	8.9	6.7
26.3	31.6	15.8	5.3	33.3	14.0	0.0	40.4	43.9	43.9	42.1	3.5	10.5	38.6	15.8	5.3	3.5
30.4	25.4	21.0	12.3	37.0	11.6	2.9	33.3	32.6	21.7	31.2	2.2	5.8	39.1	7.2	5.1	5.8
35.3	31.7	21.0	7.2	39.5	15.6	4.8	32.3	41.9	25.1	37.1	6.0	10.2	42.5	9.6	6.6	7.2
25.2	20.4	16.5	4.9	27.2	7.8	1.0	26.2	35.0	18.4	23.3	1.9	5.8	35.9	10.7	6.8	7.8
17.9	20.5	17.9	5.1	33.3	7.7	5.1	43.6	53.8	33.3	28.2	2.6	10.3	35.9	10.3	5.1	5.1

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-2 近年の環境の状況について、（やや）よくなっていると実感する理由

[MA]

(2) 国レベル

		調査数 (実数)	地球温暖 化対策が 成果を上 げている から	オゾン層 対策が成 果を上 げている から	酸性雨対 策が成果 を上げて いるから	黄砂対策 が成果を 上げている から	海洋汚染 対策が成 果を上 げている から	森林対策 が成果を 上げている から	砂漠化対 策が成果 を上げて いるから
全体		333	37.5	19.5	10.8	2.7	18.0	22.8	5.4
性別	男性	173	37.6	19.7	11.0	2.3	20.8	23.1	6.4
	女性	160	37.5	19.4	10.6	3.1	15.0	22.5	4.4
年齢	20代	34	41.2	17.6	2.9	0.0	8.8	11.8	0.0
	30代	49	30.6	14.3	10.2	4.1	10.2	20.4	8.2
	40代	45	42.2	31.1	8.9	0.0	11.1	22.2	2.2
	50代	52	36.5	17.3	17.3	1.9	11.5	19.2	3.8
	60代	56	39.3	32.1	10.7	3.6	23.2	17.9	5.4
	70代以上	97	37.1	11.3	11.3	4.1	28.9	33.0	8.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	15	33.3	20.0	26.7	13.3	26.7	20.0	13.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	5	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	2	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	会社員	81	34.6	16.0	7.4	0.0	9.9	18.5	3.7
	公務員	9	22.2	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
	団体職員	7	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0
	学生	9	55.6	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
	パート・アルバイト	33	48.5	21.2	15.2	3.0	18.2	15.2	3.0
	専業主婦	83	38.6	19.3	8.4	3.6	14.5	24.1	6.0
	無職	77	37.7	16.9	9.1	3.9	29.9	31.2	7.8
	その他	8	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
	居住地域	北海道・東北	26	26.9	19.2	7.7	0.0	23.1	23.1
関東		106	34.9	17.0	10.4	0.9	17.0	23.6	3.8
北陸		14	35.7	21.4	7.1	0.0	14.3	21.4	7.1
中部		42	31.0	23.8	11.9	2.4	14.3	23.8	4.8
近畿		65	40.0	18.5	12.3	4.6	13.8	16.9	6.2
中国・四国		37	32.4	21.6	10.8	2.7	32.4	32.4	10.8
九州・沖縄		43	58.1	20.9	11.6	7.0	16.3	20.9	7.0
都市規模	政令指定都市	109	34.9	22.0	14.7	4.6	16.5	22.9	7.3
	10万人以上の市、東京23区	109	37.6	19.3	11.0	0.9	19.3	22.9	5.5
	10万人未満の市	82	37.8	18.3	8.5	2.4	18.3	23.2	2.4
	町村	33	45.5	15.2	3.0	3.0	18.2	21.2	6.1

大気汚染対策が成果を上げているから	騒音・振動対策が成果を上げているから	悪臭対策が成果を上げているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象対策が成果を上げているから	水質汚濁対策が成果を上げているから	土壌汚染対策が成果を上げているから	地盤沈下対策が成果を上げているから	廃棄物の抑制が成果を上げているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから	廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	原生林や湿地帯などといった自然環境保全対策が成果を上げているから	人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	野生生物や動植物の保護対策が成果を上げているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染対策が成果を上げているから	その他
43.5	21.3	14.4	12.3	31.8	14.7	7.2	23.1	24.6	18.0	40.8	7.5	15.3	27.3	18.3	9.0	7.2
50.3	23.7	17.3	13.3	37.6	18.5	8.7	26.0	21.4	16.8	42.8	8.7	17.3	22.5	17.9	12.1	9.2
36.3	18.8	11.3	11.3	25.6	10.6	5.6	20.0	28.1	19.4	38.8	6.3	13.1	32.5	18.8	5.6	5.0
35.3	26.5	17.6	5.9	14.7	8.8	2.9	8.8	11.8	11.8	32.4	8.8	8.8	17.6	11.8	2.9	20.6
28.6	8.2	10.2	6.1	20.4	8.2	8.2	14.3	24.5	4.1	20.4	2.0	10.2	24.5	6.1	6.1	8.2
35.6	13.3	8.9	11.1	26.7	11.1	8.9	22.2	20.0	17.8	37.8	4.4	17.8	28.9	17.8	0.0	6.7
55.8	15.4	9.6	5.8	36.5	17.3	3.8	36.5	19.2	19.2	42.3	7.7	17.3	30.8	15.4	7.7	3.8
51.8	30.4	14.3	17.9	26.8	14.3	8.9	17.9	30.4	30.4	55.4	7.1	10.7	33.9	14.3	12.5	5.4
46.4	27.8	20.6	18.6	46.4	20.6	8.2	28.9	30.9	19.6	46.4	11.3	20.6	25.8	30.9	15.5	5.2
0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
46.7	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	13.3	26.7	20.0	20.0	33.3	6.7	20.0	26.7	20.0	6.7	0.0
80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
34.6	16.0	16.0	4.9	27.2	9.9	2.5	21.0	14.8	13.6	33.3	7.4	9.9	23.5	12.3	6.2	7.4
88.9	33.3	22.2	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4	44.4	33.3	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
28.6	28.6	14.3	14.3	71.4	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	71.4	14.3	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0
66.7	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	44.4	11.1	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1
39.4	21.2	6.1	12.1	15.2	9.1	6.1	15.2	24.2	18.2	45.5	6.1	12.1	39.4	21.2	12.1	12.1
38.6	19.3	12.0	13.3	24.1	8.4	7.2	20.5	27.7	18.1	41.0	7.2	12.0	31.3	20.5	6.0	7.2
53.2	26.0	19.5	19.5	45.5	23.4	9.1	22.1	29.9	19.5	42.9	9.1	23.4	22.1	26.0	15.6	6.5
37.5	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0	37.5	0.0	12.5	25.0
38.5	15.4	23.1	3.8	38.5	15.4	7.7	26.9	34.6	19.2	34.6	3.8	15.4	50.0	11.5	7.7	3.8
51.9	17.9	11.3	16.0	31.1	14.2	4.7	20.8	21.7	13.2	39.6	8.5	16.0	31.1	18.9	10.4	4.7
42.9	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	0.0	21.4	21.4	14.3	50.0	7.1	14.3	28.6	7.1	0.0	0.0
42.9	26.2	19.0	11.9	33.3	14.3	11.9	21.4	33.3	23.8	47.6	11.9	16.7	23.8	19.0	2.4	7.1
35.4	21.5	16.9	9.2	32.3	10.8	7.7	24.6	21.5	18.5	30.8	4.6	12.3	26.2	12.3	16.9	13.8
48.6	35.1	18.9	16.2	35.1	18.9	8.1	27.0	24.3	16.2	51.4	8.1	21.6	18.9	32.4	5.4	10.8
34.9	20.9	7.0	9.3	30.2	20.9	9.3	23.3	23.3	25.6	44.2	7.0	11.6	16.3	20.9	7.0	4.7
43.1	21.1	17.4	12.8	35.8	15.6	10.1	33.0	21.1	23.9	40.4	9.2	18.3	24.8	13.8	13.8	6.4
47.7	25.7	15.6	11.9	33.9	17.4	4.6	18.3	29.4	17.4	44.0	10.1	15.6	33.0	22.0	8.3	8.3
41.5	13.4	9.8	12.2	25.6	8.5	4.9	14.6	25.6	8.5	39.0	2.4	8.5	20.7	17.1	3.7	6.1
36.4	27.3	12.1	12.1	27.3	18.2	12.1	27.3	18.2	24.2	36.4	6.1	21.2	33.3	24.2	9.1	9.1

※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-2 近年の環境の状況について、（やや）よくなっていると実感する理由

[MA]

(3) 地球レベル

		調査数 (実数)	地球温暖化対策が成果を上げているから	オゾン層対策が成果を上げているから	酸性雨対策が成果を上げているから	黄砂対策が成果を上げているから	海洋汚染対策が成果を上げているから	森林対策が成果を上げているから	砂漠化対策が成果を上げているから
全体		92	35.9	33.7	13.0	5.4	20.7	13.0	16.3
性別	男性	46	41.3	45.7	15.2	4.3	19.6	10.9	13.0
	女性	46	30.4	21.7	10.9	6.5	21.7	15.2	19.6
年齢	20代	9	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
	30代	20	35.0	25.0	10.0	10.0	15.0	20.0	20.0
	40代	13	69.2	30.8	7.7	7.7	15.4	23.1	7.7
	50代	15	40.0	46.7	13.3	0.0	26.7	6.7	13.3
	60代	14	42.9	21.4	14.3	0.0	21.4	7.1	21.4
	70代以上	21	19.0	33.3	19.0	9.5	33.3	14.3	19.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	4	75.0	75.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	会社員	21	28.6	33.3	19.0	4.8	14.3	9.5	14.3
	公務員	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	団体職員	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学生	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	15	46.7	33.3	13.3	6.7	20.0	20.0	13.3
	専業主婦	19	26.3	21.1	10.5	10.5	26.3	15.8	26.3
	無職	19	36.8	42.1	10.5	5.3	31.6	10.5	21.1
	その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	居住地域	北海道・東北	9	44.4	33.3	11.1	0.0	22.2	11.1
関東		25	56.0	32.0	16.0	8.0	20.0	20.0	16.0
北陸		1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中部		16	12.5	31.3	6.3	6.3	18.8	6.3	6.3
近畿		15	26.7	40.0	20.0	13.3	33.3	13.3	20.0
中国・四国		13	23.1	30.8	23.1	0.0	15.4	15.4	30.8
九州・沖縄		13	38.5	30.8	0.0	0.0	15.4	7.7	15.4
都市規模	政令指定都市	34	41.2	29.4	8.8	8.8	20.6	11.8	14.7
	10万人以上の市、東京23区	24	33.3	41.7	20.8	4.2	25.0	16.7	25.0
	10万人未満の市	19	31.6	42.1	10.5	0.0	21.1	15.8	5.3
	町村	15	33.3	20.0	13.3	6.7	13.3	6.7	20.0

大気汚染対策が成果を上げているから	騒音・振動対策が成果を上げているから	悪臭対策が成果を上げているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象対策が成果を上げているから	水質汚濁対策が成果を上げているから	土壌汚染対策が成果を上げているから	地盤沈下対策が成果を上げているから	廃棄物の抑制策が成果を上げているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理対策が成果を上げているから	廃棄物の最終処分場整備が進んでいるから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)対策が成果を上げているから	原生林や湿地帯などといった自然環境保全対策が成果を上げているから	人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから	野生生物や希少動植物の保護対策が成果を上げているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染対策が成果を上げているから	その他
26.1	7.6	7.6	8.7	20.7	6.5	4.3	6.5	6.5	3.3	14.1	8.7	10.9	19.6	21.7	6.5	6.5
32.6	6.5	4.3	8.7	21.7	6.5	4.3	6.5	6.5	2.2	10.9	10.9	6.5	15.2	17.4	8.7	8.7
19.6	8.7	10.9	8.7	19.6	6.5	4.3	6.5	6.5	4.3	17.4	6.5	15.2	23.9	26.1	4.3	4.3
11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0
25.0	5.0	5.0	10.0	20.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	10.0	15.0	20.0	10.0	10.0
15.4	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	15.4	15.4	23.1	7.7	15.4
40.0	0.0	6.7	6.7	26.7	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
42.9	9.5	9.5	4.8	23.8	14.3	4.8	4.8	9.5	0.0	9.5	9.5	19.0	23.8	28.6	14.3	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
19.0	9.5	9.5	14.3	14.3	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	19.0	9.5	4.8	19.0	19.0	4.8	19.0
33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26.7	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	20.0	20.0	6.7	0.0
21.1	15.8	15.8	10.5	21.1	15.8	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	21.1	26.3	31.6	10.5	5.3
47.4	0.0	5.3	5.3	21.1	5.3	0.0	5.3	10.5	5.3	26.3	15.8	15.8	15.8	31.6	10.5	0.0
0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33.3	11.1	11.1	0.0	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	0.0
24.0	12.0	8.0	16.0	20.0	8.0	8.0	8.0	12.0	8.0	12.0	12.0	16.0	24.0	20.0	16.0	4.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	12.5	25.0	25.0	6.3	6.3
26.7	0.0	13.3	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	20.0	20.0	0.0	13.3
30.8	0.0	7.7	23.1	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1	15.4	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7
30.8	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	7.7
26.5	11.8	11.8	14.7	23.5	11.8	11.8	8.8	5.9	5.9	8.8	11.8	20.6	23.5	23.5	14.7	11.8
25.0	8.3	4.2	8.3	16.7	4.2	0.0	4.2	8.3	0.0	20.8	12.5	12.5	25.0	25.0	4.2	4.2
31.6	0.0	5.3	0.0	21.1	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	21.1	0.0	5.3
20.0	6.7	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	13.3	6.7	6.7	26.7	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-3 近年の環境の状況について、（やや）悪くなっていると実感する理由

[MA]

(1) 地域レベル

		調査数 (実数)	地球温暖 化が進ん でいるから	オゾン層 の破壊が 進んでい るから	酸性雨に よる被害 が広がっ ているから	黄砂によ る被害が 広がって いるから	海洋の汚 染が進ん でいるから	森林が減 少してい るから	砂漠化が 進んでい るから
全体		571	39.2	18.4	11.0	25.0	17.2	24.9	6.0
性別	男性	290	36.9	14.1	9.0	23.1	15.5	24.5	6.6
	女性	281	41.6	22.8	13.2	27.0	18.9	25.3	5.3
年齢	20代	60	31.7	10.0	5.0	15.0	11.7	28.3	3.3
	30代	101	33.7	12.9	7.9	28.7	17.8	20.8	3.0
	40代	109	45.0	12.8	4.6	22.9	16.5	23.9	2.8
	50代	102	35.3	18.6	12.7	23.5	16.7	25.5	8.8
	60代	102	40.2	26.5	16.7	27.5	21.6	19.6	9.8
	70代以上	97	46.4	26.8	17.5	28.9	16.5	33.0	7.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	4	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	35	34.3	14.3	14.3	28.6	17.1	31.4	5.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	14	35.7	28.6	28.6	21.4	28.6	50.0	7.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	11	27.3	9.1	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0
	会社員	163	37.4	12.3	5.5	24.5	14.1	20.9	4.3
	公務員	20	30.0	5.0	5.0	15.0	10.0	20.0	5.0
	団体職員	5	60.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0
	学生	11	36.4	9.1	0.0	9.1	18.2	27.3	0.0
	パート・アルバイト	72	44.4	20.8	13.9	25.0	18.1	27.8	8.3
	専業主婦	131	42.0	25.2	11.5	29.8	19.8	22.9	3.1
	無職	97	39.2	21.6	14.4	21.6	16.5	28.9	9.3
	その他	8	37.5	50.0	50.0	25.0	37.5	25.0	37.5
居住 地域	北海道・東北	96	41.7	15.6	14.6	19.8	26.0	26.0	6.3
	関東	182	37.4	17.6	8.2	9.9	8.8	24.2	6.0
	北陸	18	44.4	11.1	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0
	中部	68	38.2	23.5	10.3	30.9	22.1	32.4	8.8
	近畿	81	38.3	23.5	11.1	34.6	19.8	22.2	6.2
	中国・四国	59	39.0	13.6	13.6	32.2	13.6	20.3	1.7
	九州・沖縄	67	41.8	19.4	14.9	47.8	26.9	25.4	7.5
都市 規模	政令指定都市	169	41.4	19.5	13.0	24.9	18.9	23.7	5.3
	10万人以上の市、東京23区	182	34.1	19.8	11.5	22.5	12.6	19.8	4.4
	10万人未満の市	162	41.4	16.7	9.3	26.5	17.3	27.2	6.2
	町村	58	43.1	15.5	8.6	29.3	25.9	37.9	12.1

大気汚染が進んでいるから	騒音・振動による被害が広がっているから	悪臭による被害が広がっているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから	水質汚濁が進んでいるから	土壌汚染が進んでいるから	地盤沈下が進んでいるから	廃棄物の発生量が増加しているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理が増加しているから	廃棄物の最終処分場が逼迫しているから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	原生林や湿地帯などといった自然が減少しているから	人々の生活の身近にある自然が減少しているから	野生生物や希少な動植物が減少しているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染が生じたから	その他
24.2	20.0	7.0	26.8	19.8	17.3	14.2	28.2	28.4	21.7	14.9	10.5	12.6	38.0	18.6	26.6	13.0
20.0	18.3	6.2	24.5	17.2	14.1	12.1	28.3	29.3	21.0	10.0	7.9	13.1	35.9	20.0	24.5	12.1
28.5	21.7	7.8	29.2	22.4	20.6	16.4	28.1	27.4	22.4	19.9	13.2	12.1	40.2	17.1	28.8	13.9
26.7	13.3	3.3	16.7	20.0	11.7	3.3	20.0	18.3	8.3	8.3	1.7	6.7	28.3	13.3	16.7	11.7
15.8	19.8	5.0	22.8	7.9	5.0	7.9	21.8	21.8	12.9	9.9	7.9	14.9	33.7	17.8	23.8	10.9
16.5	16.5	5.5	29.4	14.7	12.8	12.8	22.0	22.9	17.4	10.1	8.3	11.9	36.7	20.2	22.9	11.9
23.5	14.7	6.9	28.4	24.5	26.5	14.7	32.4	30.4	19.6	14.7	11.8	10.8	42.2	19.6	30.4	16.7
27.5	21.6	8.8	29.4	28.4	19.6	17.6	33.3	27.5	30.4	18.6	15.7	11.8	40.2	19.6	33.3	16.7
37.1	32.0	11.3	29.9	23.7	26.8	24.7	37.1	46.4	37.1	25.8	14.4	17.5	43.3	18.6	28.9	9.3
0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
25.7	14.3	8.6	31.4	14.3	20.0	17.1	37.1	31.4	25.7	5.7	5.7	5.7	34.3	14.3	31.4	0.0
42.9	14.3	14.3	28.6	42.9	57.1	14.3	42.9	50.0	21.4	35.7	28.6	14.3	57.1	21.4	50.0	14.3
27.3	36.4	0.0	27.3	27.3	27.3	27.3	54.5	18.2	36.4	9.1	0.0	27.3	18.2	9.1	27.3	0.0
16.0	14.1	2.5	26.4	13.5	8.6	7.4	20.9	21.5	14.1	8.0	8.0	11.7	36.2	19.0	20.2	6.7
25.0	40.0	0.0	15.0	20.0	25.0	10.0	30.0	25.0	10.0	20.0	10.0	10.0	50.0	20.0	15.0	20.0
0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0	20.0
9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	18.2	45.5	18.2	18.2	18.2
25.0	18.1	12.5	34.7	15.3	15.3	22.2	30.6	20.8	23.6	12.5	12.5	11.1	33.3	19.4	26.4	27.8
29.8	22.9	9.2	27.5	26.0	21.4	14.5	29.0	31.3	21.4	24.4	12.2	12.2	38.2	19.8	31.3	12.2
29.9	25.8	7.2	23.7	22.7	17.5	18.6	27.8	37.1	32.0	15.5	12.4	16.5	40.2	16.5	29.9	17.5
25.0	50.0	37.5	37.5	37.5	37.5	25.0	37.5	50.0	37.5	37.5	25.0	12.5	50.0	25.0	50.0	12.5
22.9	16.7	10.4	18.8	25.0	29.2	27.1	36.5	32.3	32.3	18.8	11.5	14.6	31.3	17.7	44.8	16.7
23.6	24.2	3.8	33.0	20.3	15.4	11.5	25.3	24.7	19.8	13.2	7.7	8.8	36.3	14.8	36.8	12.6
11.1	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6	22.2	5.6	16.7	22.2	5.6	11.1	16.7	27.8	11.1	11.1	0.0
29.4	23.5	8.8	29.4	19.1	16.2	13.2	36.8	35.3	23.5	19.1	16.2	17.6	51.5	29.4	22.1	16.2
29.6	18.5	13.6	30.9	16.0	13.6	13.6	23.5	27.2	17.3	14.8	13.6	9.9	43.2	12.3	13.6	16.0
15.3	20.3	5.1	20.3	13.6	16.9	6.8	22.0	30.5	16.9	11.9	6.8	11.9	35.6	20.3	6.8	6.8
26.9	11.9	3.0	23.9	25.4	14.9	9.0	32.8	28.4	19.4	14.9	10.4	17.9	37.3	26.9	14.9	10.4
26.0	20.7	7.1	38.5	18.3	16.0	17.8	31.4	30.2	22.5	17.8	16.0	12.4	35.5	16.6	25.4	14.8
22.5	21.4	7.7	24.7	18.7	17.6	12.1	23.1	26.9	23.1	13.7	8.2	11.5	37.4	13.7	32.4	13.7
22.2	17.3	6.2	19.8	16.0	15.4	12.3	25.9	27.8	17.9	13.6	8.6	9.9	32.7	19.1	21.6	8.6
29.3	20.7	6.9	19.0	37.9	25.9	15.5	41.4	29.3	25.9	13.8	6.9	24.1	62.1	37.9	25.9	17.2

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-3 近年の環境の状況について、（やや）悪くなっていると実感する理由

[MA]

(2) 国レベル

		調査数 (実数)	地球温暖 化が進ん でいるから	オゾン層 の破壊が 進んでい るから	酸性雨に よる被害 が広がっ ているから	黄砂によ る被害が 広がって いるから	海洋の汚 染が進ん でいるから	森林が減 少してい るから	砂漠化が 進んでい るから
全体		1422	56.8	26.3	17.2	36.5	36.4	40.4	8.3
性別	男性	685	52.4	20.6	15.0	35.3	34.0	36.5	9.3
	女性	737	60.8	31.6	19.3	37.6	38.7	44.1	7.3
年齢	20代	166	55.4	21.7	9.0	25.9	31.9	37.3	6.0
	30代	247	51.8	23.5	10.1	32.0	31.2	31.6	4.9
	40代	244	53.3	20.1	13.9	38.5	37.3	40.2	5.7
	50代	238	50.8	25.6	18.5	34.9	26.9	38.2	11.3
	60代	273	60.1	27.1	20.1	41.0	44.3	43.6	10.6
	70代以上	254	67.7	37.8	28.3	42.5	44.1	50.0	10.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	7	85.7	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	85	45.9	20.0	20.0	37.6	35.3	37.6	5.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	37	48.6	24.3	18.9	51.4	56.8	43.2	2.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	19	47.4	15.8	10.5	31.6	31.6	36.8	15.8
	会社員	394	54.3	22.1	11.9	29.4	32.2	37.6	7.6
	公務員	40	52.5	27.5	22.5	42.5	27.5	32.5	5.0
	団体職員	16	62.5	12.5	6.3	43.8	25.0	50.0	6.3
	学生	41	58.5	24.4	9.8	26.8	36.6	43.9	9.8
	パート・アルバイト	163	52.1	24.5	16.6	34.4	28.8	33.7	11.7
	専業主婦	360	61.7	32.8	20.3	41.7	40.3	46.1	6.7
	無職	233	60.5	29.6	21.5	40.8	40.8	41.6	10.7
	その他	27	66.7	29.6	22.2	25.9	55.6	55.6	14.8
居住 地域	北海道・東北	191	57.6	26.2	15.7	31.4	36.1	39.3	5.2
	関東	482	54.8	25.1	16.4	28.4	35.1	39.6	9.5
	北陸	51	58.8	17.6	15.7	37.3	29.4	45.1	5.9
	中部	195	56.9	29.7	16.4	38.5	40.5	42.6	8.2
	近畿	212	57.1	28.8	18.9	43.9	38.7	40.1	11.3
	中国・四国	132	56.8	21.2	19.7	43.9	34.1	43.9	6.8
	九州・沖縄	159	60.4	29.6	18.9	48.4	37.1	37.7	6.3
都市 規模	政令指定都市	439	56.5	27.3	17.8	36.9	37.6	39.6	7.3
	10万人以上の市、東京23区	497	54.7	26.8	18.9	35.0	35.6	39.6	9.9
	10万人未満の市	365	58.1	23.8	14.0	35.9	35.9	41.9	8.2
	町村	121	62.0	28.1	18.2	43.0	37.2	42.1	5.8

大気汚染が進んでいるから	騒音・振動による被害が広がっているから	悪臭による被害が広がっているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから	水質汚濁が進んでいるから	土壌汚染が進んでいるから	地盤沈下が進んでいるから	廃棄物の発生量が増加しているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理が増加しているから	廃棄物の最終処分場が逼迫しているから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	原生林や湿地帯などといった自然が減少しているから	人々の生活の身近にある自然が減少しているから	野生生物や希少な動植物の減少は絶滅しているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染が生じたから	その他
32.6	16.9	8.4	57.7	27.1	30.7	29.3	43.4	40.5	42.1	28.6	21.7	23.0	38.8	33.9	59.4	7.3
27.6	13.9	7.2	52.4	22.0	23.6	21.8	39.1	35.2	38.5	20.7	15.9	22.3	35.9	32.7	52.6	8.2
37.3	19.7	9.5	62.6	31.9	37.2	36.4	47.4	45.5	45.3	36.0	27.1	23.6	41.5	35.0	65.8	6.5
38.0	15.7	9.0	40.4	20.5	14.5	21.7	31.3	34.9	27.1	15.7	13.3	19.3	26.5	27.1	50.0	6.0
30.0	11.7	7.7	47.8	22.3	23.5	22.3	34.0	31.6	30.8	21.5	14.2	16.2	32.8	27.9	53.8	5.3
26.6	13.5	6.1	57.8	25.0	26.6	22.5	40.6	39.8	42.2	28.7	20.1	20.9	38.1	34.8	60.2	7.0
29.0	16.0	5.9	58.8	26.5	26.9	26.1	42.0	35.7	37.8	24.8	23.1	23.1	39.5	30.7	53.4	8.4
34.1	17.6	7.3	67.0	31.1	39.9	34.4	46.5	45.8	46.5	32.2	24.9	24.5	41.4	35.9	65.9	9.5
39.4	26.0	14.2	67.3	34.6	45.7	45.3	61.0	52.4	61.8	43.7	31.5	32.3	50.0	44.1	68.9	7.1
14.3	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	42.9	42.9	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3
28.2	11.8	2.4	60.0	20.0	27.1	20.0	49.4	36.5	34.1	17.6	25.9	23.5	31.8	34.1	60.0	5.9
27.0	13.5	8.1	64.9	35.1	37.8	32.4	51.4	48.6	54.1	32.4	21.6	27.0	37.8	56.8	73.0	8.1
26.3	21.1	10.5	47.4	31.6	36.8	31.6	47.4	36.8	52.6	21.1	15.8	31.6	42.1	31.6	52.6	10.5
29.2	11.4	5.6	47.7	21.1	19.8	18.3	31.7	31.7	32.7	20.3	14.5	21.3	34.0	28.9	49.5	4.8
35.0	22.5	7.5	57.5	30.0	32.5	22.5	37.5	37.5	45.0	32.5	22.5	22.5	45.0	30.0	50.0	15.0
25.0	12.5	0.0	56.3	25.0	12.5	31.3	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	6.3	37.5	31.3	43.8	6.3
46.3	22.0	12.2	43.9	31.7	24.4	29.3	48.8	43.9	34.1	19.5	12.2	17.1	41.5	41.5	56.1	0.0
25.2	16.0	9.8	60.1	25.8	28.8	36.2	44.8	46.6	41.1	27.0	22.1	19.6	34.4	30.1	60.1	10.4
38.9	21.7	10.8	63.9	34.2	41.1	38.1	49.2	44.4	47.8	39.4	27.5	23.9	43.9	36.1	68.1	6.9
33.5	20.2	11.2	61.8	27.5	34.8	33.5	51.1	44.2	51.9	33.5	25.8	26.6	42.9	39.1	63.1	10.3
48.1	18.5	3.7	77.8	29.6	44.4	37.0	44.4	63.0	40.7	25.9	22.2	29.6	44.4	22.2	74.1	3.7
31.4	19.9	8.4	58.6	27.7	31.9	33.0	44.0	39.3	45.5	29.3	20.9	20.9	36.1	30.9	60.2	9.4
31.7	14.3	7.1	53.9	26.8	30.5	28.0	40.0	37.1	41.1	26.1	19.5	21.4	36.7	28.4	59.1	7.3
21.6	11.8	5.9	62.7	17.6	21.6	15.7	37.3	33.3	27.5	23.5	17.6	17.6	37.3	31.4	45.1	2.0
33.8	19.0	10.8	58.5	28.7	36.9	28.2	47.2	47.2	45.6	28.2	20.5	26.2	42.1	40.0	62.6	9.7
34.0	17.5	9.4	56.6	26.9	27.4	31.6	42.0	42.9	39.6	29.7	24.5	25.9	42.5	39.2	60.4	7.5
38.6	18.2	8.3	59.1	29.5	31.1	30.3	47.7	46.2	47.7	29.5	27.3	25.8	44.7	40.9	59.8	5.3
32.1	18.2	8.8	65.4	27.0	28.9	30.8	48.4	38.4	39.6	35.2	23.9	22.0	35.2	34.6	58.5	5.0
32.3	16.6	6.4	58.1	23.2	29.6	27.3	39.4	37.6	39.2	29.2	24.1	21.2	38.7	32.6	61.0	8.0
32.2	16.3	8.5	58.6	27.0	29.6	29.2	45.7	41.0	45.7	27.6	20.5	22.5	37.2	32.6	58.6	7.0
33.2	16.2	9.9	55.1	28.8	31.5	31.5	41.6	40.3	39.2	27.7	19.7	23.8	38.1	33.7	58.6	6.3
33.9	22.3	10.7	60.3	37.2	36.4	30.6	53.7	49.6	46.3	33.9	24.0	28.9	47.9	44.6	59.5	9.1

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-3 近年の環境の状況について、（やや）悪くなっていると実感する理由

[MA]

(3) 地球レベル

		調査数 (実数)	地球温暖 化が進ん でいるから	オゾン層 の破壊が 進んでい るから	酸性雨に よる被害 が広がっ ているから	黄砂によ る被害が 広がって いるから	海洋の汚 染が進ん でいるから	森林が減 少してい るから	砂漠化が 進んでい るから
全体		1960	78.4	59.9	35.5	43.4	49.8	64.5	59.1
性別	男性	948	75.7	56.3	32.6	37.2	48.6	64.1	58.5
	女性	1012	80.8	63.3	38.2	49.2	51.0	64.9	59.7
年齢	20代	221	72.9	49.8	24.4	35.7	40.7	56.6	44.8
	30代	331	70.7	50.2	26.3	42.9	45.3	59.5	54.7
	40代	317	77.6	56.2	33.1	40.7	47.6	60.9	57.7
	50代	320	76.6	61.9	32.8	37.8	39.1	62.8	54.1
	60代	378	82.3	65.9	39.2	45.8	60.6	69.0	63.5
	70代以上	393	86.3	69.7	50.1	52.7	59.0	73.3	72.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	11	90.9	36.4	18.2	36.4	36.4	36.4	54.5
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	108	70.4	56.5	27.8	36.1	50.0	68.5	58.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	46	76.1	58.7	30.4	41.3	63.0	76.1	76.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	25	80.0	60.0	36.0	56.0	60.0	52.0	52.0
	会社員	533	74.5	53.8	29.6	36.4	43.0	57.8	51.6
	公務員	53	71.7	67.9	43.4	41.5	47.2	69.8	45.3
	団体職員	28	71.4	50.0	21.4	42.9	39.3	64.3	60.7
	学生	57	68.4	47.4	21.1	28.1	47.4	64.9	54.4
	パート・アルバイト	214	78.5	65.0	33.6	45.8	47.7	62.1	62.1
	専業主婦	502	82.5	64.7	40.8	50.4	51.6	65.1	61.0
	無職	347	84.4	63.4	43.5	47.0	57.3	72.9	67.1
	その他	36	72.2	55.6	38.9	47.2	63.9	72.2	63.9
居住 地域	北海道・東北	246	80.9	62.2	42.3	44.7	48.8	63.4	60.2
	関東	648	77.8	60.0	34.1	40.6	50.3	64.4	57.3
	北陸	70	80.0	51.4	35.7	37.1	52.9	62.9	58.6
	中部	276	77.5	60.5	33.3	45.7	50.4	69.6	59.4
	近畿	315	81.0	61.0	32.7	45.1	49.2	65.7	59.0
	中国・四国	182	76.4	61.0	39.6	41.8	50.5	64.3	62.6
	九州・沖縄	223	75.8	57.0	35.4	48.4	48.4	59.2	60.5
都市 規模	政令指定都市	603	77.3	59.7	34.8	42.5	47.9	64.8	60.4
	10万人以上の市、東京23区	705	79.1	61.4	36.2	45.7	53.6	65.1	59.9
	10万人未満の市	480	79.0	58.1	34.0	42.9	46.5	62.9	57.3
	町村	172	77.3	59.9	39.5	39.0	50.6	65.7	57.0

大気汚染が進んでいるから	騒音・振動による被害が広がっているから	悪臭による被害が広がっているから	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が悪化しているから	水質汚濁が進んでいるから	土壌汚染が進んでいるから	地盤沈下が進んでいるから	廃棄物の発生量が増加しているから	不法投棄など廃棄物の不適正処理が増加しているから	廃棄物の最終処分場が逼迫しているから	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	原生林や湿地帯などといった自然が減少しているから	人々の生活の身近にある自然が減少しているから	野生生物や希少な動植物がいはいは絶滅しているから	事故由来放射性物質(※)による環境汚染が発生したから	その他
63.6	12.1	11.3	29.7	32.1	28.5	19.3	33.6	26.0	21.5	33.5	24.7	50.9	34.4	50.5	29.0	6.5
60.9	10.8	11.6	26.5	32.3	26.3	15.0	34.0	25.9	21.4	29.5	20.5	49.5	33.5	47.2	27.0	7.7
66.2	13.4	11.1	32.7	32.0	30.6	23.4	33.3	26.0	21.5	37.3	28.8	52.3	35.2	53.6	30.8	5.3
52.9	8.1	8.1	18.6	25.3	16.7	13.1	27.1	19.5	17.2	19.9	13.6	30.8	21.3	39.4	18.1	4.1
58.0	9.7	10.9	27.5	23.3	23.6	13.3	26.9	21.5	17.2	25.4	18.4	38.1	26.0	40.2	25.4	5.1
61.5	11.7	9.8	29.7	30.0	28.7	15.8	34.7	24.9	19.2	31.5	22.7	49.8	33.4	53.0	27.1	6.6
60.9	12.5	9.4	25.9	29.4	25.3	17.5	32.5	24.7	22.2	30.9	24.4	48.4	31.6	47.5	29.4	6.3
70.9	12.4	11.4	33.3	39.4	33.1	24.9	34.4	27.5	21.7	38.6	29.9	62.2	40.5	53.7	31.7	7.4
71.2	16.3	16.3	37.4	40.5	37.4	27.0	42.2	33.8	28.5	46.8	33.3	65.1	46.1	62.6	36.6	8.1
63.6	0.0	0.0	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	18.2	18.2	36.4	9.1	27.3	18.2	36.4	9.1	0.0
63.9	4.6	5.6	18.5	28.7	21.3	10.2	34.3	36.1	24.1	33.3	22.2	54.6	32.4	50.0	27.8	7.4
60.9	15.2	10.9	28.3	34.8	32.6	17.4	37.0	30.4	19.6	45.7	26.1	65.2	41.3	63.0	34.8	6.5
56.0	20.0	20.0	32.0	40.0	32.0	12.0	36.0	28.0	20.0	40.0	36.0	48.0	32.0	64.0	44.0	12.0
53.1	9.8	7.5	24.2	26.3	22.5	13.7	27.6	21.0	17.8	23.1	17.6	41.3	26.1	43.0	21.8	5.1
58.5	7.5	5.7	20.8	22.6	24.5	9.4	34.0	22.6	17.0	30.2	15.1	39.6	43.4	39.6	28.3	9.4
82.1	14.3	14.3	21.4	35.7	35.7	17.9	28.6	28.6	17.9	21.4	21.4	35.7	28.6	32.1	32.1	3.6
61.4	10.5	12.3	22.8	26.3	21.1	14.0	33.3	21.1	19.3	24.6	12.3	42.1	24.6	50.9	15.8	0.0
64.0	12.6	13.6	35.5	29.9	29.9	25.7	36.9	27.6	24.3	32.2	27.1	46.7	31.3	53.7	30.8	8.4
67.9	14.5	12.9	34.9	34.3	31.1	24.9	34.3	26.5	22.5	40.2	32.1	55.8	38.8	53.4	31.7	5.2
72.3	14.1	15.3	32.6	40.6	34.6	21.3	38.6	28.8	24.5	39.5	26.5	62.2	42.9	55.6	35.4	9.5
77.8	16.7	13.9	38.9	47.2	44.4	30.6	44.4	30.6	25.0	52.8	36.1	63.9	41.7	61.1	36.1	8.3
69.5	12.6	12.2	29.7	30.1	29.7	21.5	35.8	28.5	20.7	37.0	25.2	53.3	36.2	52.8	33.7	6.9
62.3	11.0	10.0	28.4	30.9	27.8	16.5	29.9	23.5	21.0	30.2	23.8	48.0	32.9	46.8	26.4	6.3
64.3	12.9	11.4	22.9	27.1	27.1	11.4	34.3	22.9	20.0	30.0	22.9	55.7	37.1	44.3	31.4	1.4
61.2	12.0	11.2	31.2	30.4	28.3	18.8	36.6	26.4	23.2	34.8	23.9	49.3	31.9	52.5	29.3	6.5
64.1	14.0	10.2	31.7	33.3	27.0	21.0	35.2	26.7	20.3	34.0	25.1	53.7	33.7	52.4	27.9	6.7
68.1	10.4	16.5	31.3	41.8	35.2	23.6	38.5	31.3	22.5	37.4	28.6	54.9	40.7	50.5	32.4	6.6
59.2	13.9	11.7	29.6	32.3	26.9	22.4	31.8	25.6	22.9	35.0	25.1	50.2	35.0	55.2	28.7	7.6
62.4	11.6	10.9	28.0	30.7	27.9	20.9	32.2	25.2	22.2	33.2	24.5	52.9	35.0	49.3	28.9	6.3
64.8	11.3	9.9	28.9	33.8	28.7	18.3	33.9	25.7	21.3	33.8	26.5	51.1	35.3	52.3	27.9	6.0
62.7	13.1	12.5	30.8	29.4	28.1	17.7	32.7	25.0	19.6	32.9	22.7	47.5	30.6	46.9	29.8	6.3
65.7	14.5	15.1	35.5	38.4	31.4	22.7	40.1	32.6	25.0	35.5	23.8	52.9	39.0	57.0	31.4	9.9

※事故由来放射性物質とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

問 1-4 関心のある環境問題 [MA]

		調査数 (実数)	地球温暖 化	オゾン層 の破壊	酸性雨	黄砂	海洋の汚 染	森林の減 少	砂漠化
全体		2631	68.0	35.7	19.9	28.4	30.1	38.2	24.0
性別	男性	1267	65.1	35.1	19.6	26.9	29.4	38.3	25.7
	女性	1364	70.7	36.2	20.2	29.8	30.7	38.2	22.4
年齢	20代	341	58.9	28.7	12.3	20.8	20.8	28.7	16.7
	30代	457	60.2	25.4	13.3	27.4	23.9	29.1	19.7
	40代	423	66.7	33.1	17.0	24.3	27.7	32.2	22.2
	50代	415	67.5	33.7	18.8	28.2	29.9	36.4	25.5
	60代	465	73.1	41.7	22.2	32.7	35.9	45.8	25.6
	70代以上	530	77.7	47.4	31.5	34.0	38.5	51.9	31.1
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	66.7	16.7	11.1	27.8	11.1	22.2
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	57.0	33.8	18.3	31.7	30.3	36.6	26.1
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	70.9	40.0	32.7	32.7	36.4	54.5	30.9
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	72.4	48.3	31.0	41.4	34.5	41.4	20.7
会社員		717	63.5	31.2	14.8	24.0	26.4	32.9	21.2
公務員		67	62.7	23.9	19.4	16.4	23.9	25.4	22.4
団体職員		35	62.9	42.9	22.9	31.4	28.6	31.4	34.3
学生		87	59.8	25.3	13.8	18.4	23.0	27.6	21.8
パート・アルバイト		304	70.7	36.2	17.1	27.6	25.7	37.5	24.3
専業主婦		664	72.6	38.3	22.6	32.4	32.4	40.1	21.8
無職		463	71.7	40.6	24.6	30.9	36.1	46.2	29.4
その他		50	74.0	46.0	26.0	32.0	44.0	52.0	32.0
居住 地域		北海道・東北	322	70.8	36.6	21.4	21.4	35.1	41.6
	関東	862	66.8	35.8	17.7	20.1	29.9	37.5	22.4
	北陸	103	61.2	24.3	15.5	28.2	19.4	35.0	25.2
	中部	376	68.1	33.2	18.9	28.2	29.0	39.1	26.1
	近畿	420	69.3	36.7	21.2	37.4	29.5	39.3	25.5
	中国・四国	253	68.8	37.5	21.3	35.2	32.8	37.9	23.7
	九州・沖縄	295	68.5	38.3	24.1	42.4	28.8	35.6	25.8
都市 規模	政令指定都市	808	67.8	37.1	21.0	28.2	30.8	39.9	26.6
	10万人以上の市、東京23区	927	68.1	35.0	20.2	28.2	32.0	38.8	22.3
	10万人未満の市	658	67.8	34.5	17.8	28.6	27.5	35.6	23.1
	町村	238	69.3	37.0	20.6	29.8	27.3	37.8	23.9

大気汚染	騒音・振動	悪臭	都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象	水質汚濁	土壌汚染	地盤沈下	廃棄物の発生量増加	不法投棄など廃棄物の不適正処理	廃棄物の最終処分場のひっ迫	ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響	原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	人々の生活の身近にある自然の減少	野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	事故由来放射性物質による環境汚染	その他(具体的に)
39.3	13.5	9.2	29.6	23.7	21.9	19.5	24.3	25.7	23.1	22.4	16.1	26.3	26.6	28.3	39.8	1.6
35.8	11.4	8.3	25.5	21.5	18.9	14.1	22.8	24.3	21.1	17.7	13.7	26.8	23.3	26.4	35.3	2.1
42.5	15.4	10.0	33.5	25.7	24.7	24.6	25.7	26.9	25.1	26.8	18.4	25.8	29.7	30.0	44.1	1.1
32.6	15.2	8.2	20.5	19.1	12.3	14.1	13.8	15.2	11.4	12.3	8.2	15.5	19.6	27.6	29.6	2.3
37.0	12.0	7.7	25.4	17.3	16.0	12.0	18.4	18.6	14.0	16.8	11.2	17.1	21.2	22.3	38.9	1.8
32.9	12.5	7.6	31.9	18.2	19.9	16.1	19.4	19.6	19.1	19.4	13.9	23.4	22.7	28.6	37.8	1.7
30.8	12.0	10.1	29.6	20.0	18.8	16.6	22.2	24.8	21.2	18.8	17.3	24.3	23.9	27.0	35.4	1.4
41.7	13.8	8.8	32.7	26.7	25.2	21.9	29.0	29.5	27.1	26.5	18.5	33.8	32.7	28.0	45.8	1.1
55.1	15.3	11.9	34.7	37.0	34.5	32.5	37.7	40.6	39.8	35.3	24.2	38.5	35.7	34.9	47.0	1.3
38.9	5.6	0.0	5.6	16.7	16.7	16.7	16.7	22.2	5.6	5.6	5.6	5.6	27.8	16.7	16.7	0.0
37.3	7.0	4.2	28.9	20.4	21.1	14.1	21.1	24.6	19.7	24.6	18.3	30.3	25.4	25.4	40.1	2.8
43.6	10.9	9.1	43.6	29.1	27.3	14.5	25.5	29.1	23.6	20.0	18.2	41.8	30.9	29.1	50.9	1.8
41.4	13.8	17.2	41.4	27.6	31.0	27.6	31.0	44.8	44.8	17.2	17.2	37.9	31.0	24.1	44.8	0.0
32.4	10.5	7.7	23.7	17.9	15.9	13.5	18.5	20.1	17.0	14.4	11.6	20.9	22.0	25.5	31.7	1.8
29.9	13.4	7.5	17.9	17.9	14.9	9.0	17.9	14.9	10.4	22.4	16.4	22.4	26.9	31.3	29.9	0.0
42.9	14.3	8.6	37.1	34.3	28.6	17.1	20.0	25.7	20.0	17.1	17.1	25.7	14.3	17.1	28.6	2.9
32.2	10.3	5.7	16.1	18.4	14.9	11.5	12.6	13.8	17.2	10.3	11.5	17.2	25.3	33.3	39.1	4.6
33.6	14.5	11.2	31.9	17.8	18.8	22.0	22.0	26.0	21.7	21.4	11.8	22.4	27.0	28.3	40.5	1.0
44.6	16.9	9.6	35.1	28.6	26.4	25.0	28.6	28.0	27.1	29.4	20.6	27.7	31.2	29.2	47.6	0.6
46.2	15.1	11.0	30.5	29.6	25.7	22.9	31.3	32.0	30.0	27.4	18.8	35.2	27.2	31.5	42.3	2.4
60.0	20.0	16.0	44.0	38.0	44.0	34.0	38.0	38.0	36.0	34.0	24.0	20.0	30.0	34.0	42.0	0.0
38.8	13.4	12.1	25.8	26.7	25.8	21.1	27.6	29.2	25.5	24.8	17.1	29.5	27.3	28.6	50.9	1.2
38.7	13.5	7.9	35.4	24.2	22.2	21.3	23.8	24.1	24.0	20.4	15.4	25.6	26.9	28.4	42.1	1.9
35.9	13.6	5.8	23.3	13.6	12.6	12.6	16.5	16.5	12.6	16.5	13.6	25.2	23.3	29.1	31.1	4.9
36.4	11.4	7.7	25.8	19.7	19.9	21.5	24.7	25.8	21.0	21.3	14.6	26.1	27.7	25.5	37.0	1.1
40.7	13.6	9.8	32.4	22.6	20.0	15.0	23.1	24.5	22.9	22.4	15.2	27.6	25.7	28.6	35.0	1.4
39.9	14.2	11.1	21.3	24.1	22.5	22.5	26.1	27.7	26.1	23.7	18.2	23.3	25.3	30.0	35.6	1.2
43.4	15.6	10.2	27.5	28.8	25.1	16.3	24.7	29.2	22.4	27.8	19.3	26.1	27.1	28.8	38.3	1.0
41.6	13.7	8.9	32.9	24.8	23.5	20.2	23.5	28.3	24.8	24.8	17.5	27.1	25.6	28.5	43.4	1.6
40.6	13.5	9.1	30.9	24.1	21.8	19.5	25.2	23.6	23.5	21.8	16.3	26.4	27.1	28.3	39.2	1.4
34.3	13.2	9.0	26.7	21.4	20.7	18.2	22.9	23.6	20.2	19.6	14.3	24.5	25.1	26.6	38.8	1.5
39.9	13.4	10.9	21.8	25.2	20.6	21.0	27.3	30.3	24.4	24.4	16.0	28.2	32.4	32.4	33.2	2.1

※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと

2. 環境問題に対する取組に関する意識について

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる

		調査数 (実数)	大変そう思 う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	全くそうは 思わない
全体		2631	16.3	58.7	23.7	1.3
性別	男性	1267	15.5	54.5	27.6	2.3
	女性	1364	16.9	62.5	20.1	0.4
年齢	20代	341	12.9	54.8	30.8	1.5
	30代	457	14.2	57.1	26.7	2.0
	40代	423	14.4	55.6	28.4	1.7
	50代	415	14.7	62.2	21.9	1.2
	60代	465	15.5	61.9	21.5	1.1
	70代以上	530	23.6	59.4	16.2	0.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	72.2	22.2	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	14.8	55.6	28.2	1.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	25.5	50.9	20.0	3.6
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	24.1	65.5	10.3	0.0
	会社員	717	14.6	55.4	28.2	1.8
	公務員	67	17.9	58.2	23.9	0.0
	団体職員	35	14.3	71.4	14.3	0.0
	学生	87	6.9	57.5	34.5	1.1
	パート・アルバイト	304	15.5	58.9	23.7	2.0
	専業主婦	664	18.5	62.0	19.0	0.5
	無職	463	17.3	58.1	22.9	1.7
	その他	50	14.0	68.0	18.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	322	12.4	60.2	26.4
関東		862	18.0	57.4	23.2	1.4
北陸		103	9.7	62.1	27.2	1.0
中部		376	14.6	59.8	24.7	0.8
近畿		420	16.0	59.3	22.6	2.1
中国・四国		253	22.5	53.0	22.9	1.6
九州・沖縄		295	14.9	62.0	22.0	1.0
都市 規模	政令指定都市	808	14.6	60.3	23.3	1.9
	10万人以上の市、東京23区	927	16.9	58.1	23.8	1.1
	10万人未満の市	658	15.0	59.1	24.8	1.1
	町村	238	22.7	54.2	21.8	1.3

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている

		調査数 (実数)	大変そう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう は思わない
全体		2631	39.1	54.2	6.1	0.6
性別	男性	1267	32.4	58.5	8.3	0.8
	女性	1364	45.2	50.2	4.1	0.4
年齢	20代	341	34.3	53.4	10.9	1.5
	30代	457	35.0	56.0	8.3	0.7
	40代	423	37.6	55.1	6.4	0.9
	50代	415	37.1	57.6	5.1	0.2
	60代	465	38.5	56.3	4.7	0.4
	70代以上	530	48.9	47.9	3.0	0.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	22.2	77.8	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	36.6	56.3	5.6	1.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	49.1	50.9	0.0	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	51.7	34.5	13.8	0.0
	会社員	717	32.5	57.5	9.3	0.7
	公務員	67	41.8	50.7	7.5	0.0
	団体職員	35	28.6	62.9	8.6	0.0
	学生	87	28.7	60.9	9.2	1.1
	パート・アルバイト	304	42.4	51.6	4.9	1.0
	専業主婦	664	46.2	50.0	3.3	0.5
	無職	463	37.8	56.4	5.6	0.2
	その他	50	46.0	46.0	6.0	2.0
	居住 地域	北海道・東北	322	39.8	52.5	7.1
関東		862	39.0	55.6	4.6	0.8
北陸		103	26.2	60.2	11.7	1.9
中部		376	39.6	53.7	6.1	0.5
近畿		420	41.4	51.4	6.7	0.5
中国・四国		253	39.1	54.5	6.3	0.0
九州・沖縄		295	39.0	54.2	6.4	0.3
都市 規模	政令指定都市	808	37.6	56.1	5.6	0.7
	10万人以上の市、東京23区	927	38.8	53.8	6.7	0.6
	10万人未満の市	658	40.4	53.3	5.9	0.3
	町村	238	41.2	51.7	6.3	0.8

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めることは重要である

		調査数 (実数)	大変そう思 う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	全くそうは 思わない
全体		2631	41.6	51.3	6.5	0.5
性別	男性	1267	37.8	53.0	8.2	0.9
	女性	1364	45.2	49.8	4.9	0.1
年齢	20代	341	36.4	53.4	9.7	0.6
	30代	457	36.5	54.7	8.3	0.4
	40代	423	40.0	50.4	9.0	0.7
	50代	415	39.0	54.0	6.7	0.2
	60代	465	42.4	53.1	4.1	0.4
	70代以上	530	52.1	44.3	2.8	0.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	88.9	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	38.0	54.2	7.0	0.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	40.0	54.5	5.5	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	44.8	13.8	0.0
	会社員	717	36.3	54.4	8.6	0.7
	公務員	67	43.3	50.7	6.0	0.0
	団体職員	35	28.6	60.0	11.4	0.0
	学生	87	34.5	48.3	17.2	0.0
	パート・アルバイト	304	40.5	50.7	7.9	1.0
	専業主婦	664	48.0	48.6	3.2	0.2
	無職	463	44.5	50.1	4.5	0.9
	その他	50	56.0	38.0	6.0	0.0
居住 地域	北海道・東北	322	43.5	51.6	4.3	0.6
	関東	862	41.6	50.1	7.8	0.5
	北陸	103	40.8	51.5	6.8	1.0
	中部	376	41.2	51.6	6.9	0.3
	近畿	420	38.6	53.8	6.9	0.7
	中国・四国	253	45.5	47.4	6.3	0.8
	九州・沖縄	295	41.4	54.2	4.1	0.3
都市 規模	政令指定都市	808	41.5	50.2	7.8	0.5
	10万人以上の市、東京23区	927	42.0	50.7	6.8	0.5
	10万人未満の市	658	40.3	54.9	4.6	0.3
	町村	238	44.5	47.9	6.3	1.3

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆環境に配慮した製品やサービスを選ぶことは重要である

		調査数 (実数)	大変そう思 う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	全くそうは 思わない
全体		2631	27.2	63.4	8.6	0.8
性別	男性	1267	22.1	65.0	11.4	1.6
	女性	1364	31.9	62.0	6.0	0.1
年齢	20代	341	22.9	61.3	14.7	1.2
	30代	457	23.2	64.1	11.6	1.1
	40代	423	26.2	60.8	11.3	1.7
	50代	415	26.0	65.8	7.5	0.7
	60代	465	27.3	68.2	3.9	0.6
	70代以上	530	34.9	60.2	4.9	0.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	27.8	72.2	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	25.4	60.6	11.3	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	29.1	63.6	5.5	1.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	27.6	62.1	10.3	0.0
	会社員	717	21.8	64.9	12.1	1.3
	公務員	67	29.9	65.7	4.5	0.0
	団体職員	35	20.0	60.0	20.0	0.0
	学生	87	17.2	59.8	20.7	2.3
	パート・アルバイト	304	28.9	63.2	6.6	1.3
	専業主婦	664	33.7	62.8	3.5	0.0
	無職	463	25.9	64.6	9.1	0.4
	その他	50	40.0	52.0	8.0	0.0
居住 地域	北海道・東北	322	27.6	62.4	9.0	0.9
	関東	862	27.5	62.2	9.4	0.9
	北陸	103	19.4	64.1	15.5	1.0
	中部	376	26.3	67.0	6.1	0.5
	近畿	420	26.7	64.5	7.9	1.0
	中国・四国	253	31.2	61.3	6.3	1.2
	九州・沖縄	295	26.8	63.4	9.5	0.3
都市 規模	政令指定都市	808	28.0	62.7	8.5	0.7
	10万人以上の市、東京23区	927	27.2	63.3	9.1	0.4
	10万人未満の市	658	24.5	65.7	8.5	1.4
	町村	238	31.9	59.7	7.1	1.3

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である

		調査数 (実数)	大変そう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
全体		2631	26.5	61.8	11.1	0.6
性別	男性	1267	22.7	62.4	13.8	1.1
	女性	1364	30.0	61.3	8.5	0.2
年齢	20代	341	22.0	61.0	16.1	0.9
	30代	457	23.2	60.8	15.1	0.9
	40代	423	20.3	63.6	14.7	1.4
	50代	415	21.9	65.8	12.0	0.2
	60代	465	29.9	62.2	7.5	0.4
	70代以上	530	37.7	58.3	3.8	0.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	72.2	11.1	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	21.8	64.1	11.3	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	25.5	60.0	14.5	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	55.2	6.9	0.0
	会社員	717	19.2	63.6	16.3	0.8
	公務員	67	28.4	62.7	9.0	0.0
	団体職員	35	22.9	71.4	5.7	0.0
	学生	87	17.2	60.9	20.7	1.1
	パート・アルバイト	304	24.7	63.5	10.5	1.3
	専業主婦	664	32.5	60.8	6.6	0.0
	無職	463	31.7	59.0	8.9	0.4
	その他	50	40.0	54.0	6.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	322	27.3	63.4	8.1
関東		862	25.8	60.8	12.9	0.6
北陸		103	19.4	64.1	16.5	0.0
中部		376	26.1	63.6	9.3	1.1
近畿		420	25.5	62.9	10.7	1.0
中国・四国		253	33.2	55.3	11.5	0.0
九州・沖縄		295	26.4	64.1	9.5	0.0
都市 規模	政令指定都市	808	25.0	62.7	11.6	0.6
	10万人以上の市、東京23区	927	26.4	61.4	11.7	0.5
	10万人未満の市	658	27.5	61.7	10.3	0.5
	町村	238	29.0	60.5	8.8	1.7

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である

		調査数 (実数)	大変そう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう は思わない
全体		2631	39.5	54.1	5.8	0.6
性別	男性	1267	36.2	54.9	7.7	1.1
	女性	1364	42.4	53.4	4.0	0.1
年齢	20代	341	35.2	54.0	10.0	0.9
	30代	457	35.2	55.4	8.5	0.9
	40代	423	34.0	57.7	7.1	1.2
	50代	415	37.3	56.9	5.5	0.2
	60代	465	41.5	55.3	2.6	0.6
	70代以上	530	50.0	47.2	2.8	0.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	77.8	11.1	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	38.7	54.9	4.2	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	43.6	50.9	5.5	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	51.7	44.8	3.4	0.0
	会社員	717	33.3	56.5	9.3	0.8
	公務員	67	40.3	53.7	6.0	0.0
	団体職員	35	31.4	65.7	2.9	0.0
	学生	87	27.6	60.9	11.5	0.0
	パート・アルバイト	304	36.2	56.9	5.6	1.3
	専業主婦	664	45.0	51.7	3.3	0.0
	無職	463	45.6	50.3	3.7	0.4
	その他	50	42.0	50.0	6.0	2.0
	居住 地域	北海道・東北	322	37.3	57.1	4.7
関東		862	39.6	53.5	6.1	0.8
北陸		103	36.9	52.4	10.7	0.0
中部		376	35.6	59.3	4.3	0.8
近畿		420	41.9	51.4	6.2	0.5
中国・四国		253	42.7	49.0	7.9	0.4
九州・沖縄		295	41.0	54.9	4.1	0.0
都市 規模	政令指定都市	808	38.0	56.2	5.2	0.6
	10万人以上の市、東京23区	927	41.4	50.9	7.1	0.5
	10万人未満の市	658	36.8	57.1	5.3	0.8
	町村	238	44.1	51.3	4.2	0.4

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆環境に関わる情報を分かりやすく、効率的・効果的に提供することは重要である

		調査数 (実数)	大変そう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
全体		2631	33.1	60.3	6.0	0.5
性別	男性	1267	29.0	62.2	7.8	0.9
	女性	1364	37.0	58.5	4.4	0.1
年齢	20代	341	33.1	57.5	8.5	0.9
	30代	457	31.3	60.4	7.7	0.7
	40代	423	32.9	60.0	6.1	0.9
	50代	415	31.8	61.9	5.8	0.5
	60代	465	32.7	61.9	4.9	0.4
	70代以上	530	36.4	59.4	4.2	0.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	66.7	16.7	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	31.0	58.5	8.5	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	41.8	56.4	1.8	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	44.8	51.7	3.4	0.0
	会社員	717	30.4	60.5	8.2	0.8
	公務員	67	32.8	61.2	6.0	0.0
	団体職員	35	28.6	65.7	5.7	0.0
	学生	87	29.9	58.6	10.3	1.1
	パート・アルバイト	304	32.2	59.5	7.2	1.0
	専業主婦	664	35.8	60.7	3.5	0.0
	無職	463	33.7	61.3	4.8	0.2
	その他	50	42.0	56.0	2.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	322	35.4	58.7	5.0
関東		862	33.6	59.6	6.0	0.7
北陸		103	27.2	65.0	7.8	0.0
中部		376	29.5	63.6	6.6	0.3
近畿		420	32.1	60.2	6.9	0.7
中国・四国		253	38.3	54.2	7.1	0.4
九州・沖縄		295	32.9	63.4	3.7	0.0
都市 規模	政令指定都市	808	33.3	59.7	6.4	0.6
	10万人以上の市、東京23区	927	34.1	58.7	6.8	0.4
	10万人未満の市	658	30.7	63.8	5.0	0.5
	町村	238	35.7	58.8	4.6	0.8

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆我が国が、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うことは重要である

		調査数 (実数)	大変そう思 う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	全くそうは 思わない
全体		2631	29.5	59.7	9.7	1.1
性別	男性	1267	29.0	58.6	10.7	1.7
	女性	1364	29.8	60.7	8.9	0.6
年齢	20代	341	24.9	58.1	14.7	2.3
	30代	457	26.0	60.0	12.3	1.8
	40代	423	29.8	58.9	9.9	1.4
	50代	415	27.5	63.9	8.4	0.2
	60代	465	28.0	61.5	9.7	0.9
	70代以上	530	37.9	56.4	5.3	0.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	83.3	5.6	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.1	62.0	9.2	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	36.4	60.0	3.6	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	55.2	6.9	0.0
	会社員	717	27.1	59.0	12.8	1.1
	公務員	67	20.9	70.1	7.5	1.5
	団体職員	35	28.6	62.9	8.6	0.0
	学生	87	20.7	63.2	13.8	2.3
	パート・アルバイト	304	30.9	54.9	11.8	2.3
	専業主婦	664	31.9	61.3	6.6	0.2
	無職	463	32.4	57.9	8.6	1.1
	その他	50	26.0	60.0	12.0	2.0
	居住 地域	北海道・東北	322	29.2	59.9	9.0
関東		862	29.8	58.9	10.2	1.0
北陸		103	26.2	58.3	14.6	1.0
中部		376	29.3	61.4	8.0	1.3
近畿		420	29.0	60.0	9.8	1.2
中国・四国		253	33.2	55.7	10.7	0.4
九州・沖縄		295	27.5	63.1	8.8	0.7
都市 規模	政令指定都市	808	29.2	59.9	9.7	1.2
	10万人以上の市、東京23区	927	29.6	58.8	10.6	1.1
	10万人未満の市	658	29.2	61.6	9.0	0.3
	町村	238	30.7	57.6	8.8	2.9

問 2-1 環境問題に対する考え・意見 [SA]

◆行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある

		調査数 (実数)	大変そう思 う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	全くそうは 思わない
全体		2631	28.1	61.3	10.0	0.5
性別	男性	1267	26.3	60.5	12.2	0.9
	女性	1364	29.8	62.1	8.0	0.1
年齢	20代	341	26.7	57.2	15.2	0.9
	30代	457	25.6	58.2	15.8	0.4
	40代	423	24.8	64.1	10.2	0.9
	50代	415	25.3	65.5	8.4	0.7
	60代	465	27.5	66.0	6.0	0.4
	70代以上	530	36.4	57.2	6.4	0.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	77.8	11.1	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.1	59.2	12.7	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	34.5	58.2	7.3	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	55.2	6.9	0.0
	会社員	717	22.9	63.2	13.4	0.6
	公務員	67	28.4	59.7	10.4	1.5
	団体職員	35	22.9	68.6	8.6	0.0
	学生	87	24.1	59.8	14.9	1.1
	パート・アルバイト	304	29.3	57.6	12.5	0.7
	専業主婦	664	30.9	62.0	7.1	0.0
	無職	463	31.5	61.3	6.5	0.6
	その他	50	36.0	56.0	8.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	322	27.0	62.4	9.6
関東		862	29.5	58.2	11.6	0.7
北陸		103	30.1	56.3	12.6	1.0
中部		376	25.0	65.7	9.0	0.3
近畿		420	27.9	62.9	8.8	0.5
中国・四国		253	28.5	61.7	9.5	0.4
九州・沖縄		295	28.5	63.1	8.5	0.0
都市 規模	政令指定都市	808	28.2	61.5	9.9	0.4
	10万人以上の市、東京23区	927	28.2	60.3	11.0	0.5
	10万人未満の市	658	26.0	65.0	8.5	0.5
	町村	238	33.2	54.6	10.9	1.3

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆日常生活において節電等の省エネに努める

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	81.2	6.2	9.7	2.9
性別	男性	1267	74.6	8.8	12.1	4.5
	女性	1364	87.3	3.7	7.5	1.5
年齢	20代	341	69.8	7.0	17.0	6.2
	30代	457	75.5	6.6	14.7	3.3
	40代	423	79.9	5.7	12.1	2.4
	50代	415	84.1	6.0	6.3	3.6
	60代	465	87.5	6.9	3.7	1.9
	70代以上	530	86.6	5.3	6.8	1.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	72.2	11.1	11.1	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	84.5	5.6	7.0	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	85.5	3.6	3.6	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	89.7	6.9	3.4	0.0
	会社員	717	75.9	8.9	12.1	3.1
	公務員	67	73.1	10.4	13.4	3.0
	団体職員	35	62.9	11.4	20.0	5.7
	学生	87	60.9	6.9	21.8	10.3
	パート・アルバイト	304	80.6	5.3	11.5	2.6
	専業主婦	664	89.3	3.3	6.5	0.9
	無職	463	82.5	5.8	7.8	3.9
	その他	50	84.0	6.0	8.0	2.0
居住 地域	北海道・東北	322	77.6	9.0	9.9	3.4
	関東	862	83.1	4.5	8.9	3.5
	北陸	103	73.8	7.8	13.6	4.9
	中部	376	83.5	4.8	8.2	3.5
	近畿	420	81.2	7.1	10.2	1.4
	中国・四国	253	77.1	7.1	12.6	3.2
	九州・沖縄	295	82.7	7.1	8.8	1.4
都市 規模	政令指定都市	808	81.2	6.6	9.0	3.2
	10万人以上の市、東京23区	927	83.3	5.3	9.3	2.2
	10万人未満の市	658	78.9	6.7	10.6	3.8
	町村	238	79.4	7.1	10.9	2.5

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆日常生活においてできるだけごみを出さないようにする

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	70.0	6.8	18.4	4.8
性別	男性	1267	62.9	9.7	20.2	7.2
	女性	1364	76.6	4.0	16.8	2.6
年齢	20代	341	43.7	7.3	37.0	12.0
	30代	457	59.5	6.1	28.4	5.9
	40代	423	68.6	4.5	20.1	6.9
	50代	415	75.4	8.0	13.3	3.4
	60代	465	81.3	6.7	10.3	1.7
	70代以上	530	83.0	7.9	7.7	1.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	55.6	16.7	27.8	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	73.2	7.0	16.9	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	70.9	3.6	18.2	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	86.2	10.3	0.0	3.4
	会社員	717	61.2	8.4	23.6	6.8
	公務員	67	71.6	13.4	10.4	4.5
	団体職員	35	57.1	0.0	28.6	14.3
	学生	87	40.2	4.6	40.2	14.9
	パート・アルバイト	304	67.1	5.9	22.7	4.3
	専業主婦	664	81.5	4.8	12.3	1.4
	無職	463	73.7	7.3	13.8	5.2
	その他	50	72.0	6.0	20.0	2.0
居住 地域	北海道・東北	322	66.8	10.2	18.0	5.0
	関東	862	71.9	5.1	17.4	5.6
	北陸	103	64.1	7.8	19.4	8.7
	中部	376	71.3	7.7	15.7	5.3
	近畿	420	70.2	6.2	19.8	3.8
	中国・四国	253	65.6	8.3	22.1	4.0
	九州・沖縄	295	71.9	5.8	20.0	2.4
都市 規模	政令指定都市	808	72.8	7.1	15.3	4.8
	10万人以上の市、東京23区	927	70.6	7.1	17.7	4.6
	10万人未満の市	658	66.7	6.1	21.7	5.5
	町村	238	67.6	6.3	22.7	3.4

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす

		調査数 (実数)	すでに行っており、 今後も引き続き行いたいと思う	すでに行っているが、 今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに 行ったことはないが、 今後は行いたいと思う	これまでに 行ったことはなく、 今後も行いたいとは思わない
全体		2631	39.1	7.2	35.6	18.1
性別	男性	1267	31.5	8.1	37.6	22.8
	女性	1364	46.1	6.5	33.7	13.7
年齢	20代	341	31.7	5.3	39.0	24.0
	30代	457	39.8	5.3	36.1	18.8
	40代	423	43.5	7.1	32.4	17.0
	50代	415	40.0	7.5	35.2	17.3
	60代	465	40.2	7.7	34.0	18.1
	70代以上	530	37.9	9.6	37.4	15.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	44.4	16.7	27.8	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	38.7	8.5	33.1	19.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	60.0	1.8	23.6	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	48.3	3.4	27.6	20.7
	会社員	717	33.2	7.0	38.4	21.5
	公務員	67	34.3	11.9	37.3	16.4
	団体職員	35	34.3	8.6	40.0	17.1
	学生	87	25.3	2.3	43.7	28.7
	パート・アルバイト	304	43.4	6.6	34.9	15.1
	専業主婦	664	47.7	6.9	32.5	12.8
	無職	463	33.3	8.9	36.7	21.2
	その他	50	40.0	6.0	40.0	14.0
居住地域	北海道・東北	322	39.8	9.3	33.2	17.7
	関東	862	42.5	6.3	33.6	17.6
	北陸	103	26.2	6.8	38.8	28.2
	中部	376	39.4	8.5	32.7	19.4
	近畿	420	34.8	6.0	39.8	19.5
	中国・四国	253	37.2	7.9	38.7	16.2
	九州・沖縄	295	40.3	7.5	38.0	14.2
都市規模	政令指定都市	808	41.1	6.6	35.4	17.0
	10万人以上の市、東京23区	927	37.6	7.1	36.1	19.1
	10万人未満の市	658	37.5	7.6	35.7	19.1
	町村	238	42.0	8.8	34.0	15.1

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	86.9	5.4	6.0	1.7
性別	男性	1267	82.6	7.6	7.5	2.4
	女性	1364	91.0	3.4	4.5	1.0
年齢	20代	341	75.4	6.5	12.9	5.3
	30代	457	80.1	7.2	10.7	2.0
	40代	423	87.5	5.2	5.9	1.4
	50代	415	88.7	6.7	2.9	1.7
	60代	465	92.9	3.7	3.2	0.2
	70代以上	530	93.2	4.0	2.3	0.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	77.8	16.7	5.6	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	86.6	7.0	5.6	0.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	94.5	3.6	0.0	1.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	89.7	3.4	6.9	0.0
	会社員	717	81.7	7.8	9.2	1.3
	公務員	67	82.1	9.0	6.0	3.0
	団体職員	35	82.9	0.0	11.4	5.7
	学生	87	77.0	4.6	10.3	8.0
	パート・アルバイト	304	84.9	5.6	6.9	2.6
	専業主婦	664	93.2	2.7	3.5	0.6
	無職	463	89.2	5.4	3.5	1.9
	その他	50	90.0	2.0	6.0	2.0
居住 地域	北海道・東北	322	86.6	5.9	5.3	2.2
	関東	862	88.5	4.4	5.5	1.6
	北陸	103	79.6	7.8	9.7	2.9
	中部	376	90.2	4.3	4.0	1.6
	近畿	420	84.5	7.1	6.9	1.4
	中国・四国	253	82.2	6.3	9.5	2.0
	九州・沖縄	295	88.5	5.4	5.1	1.0
都市 規模	政令指定都市	808	86.9	5.3	5.8	2.0
	10万人以上の市、東京23区	927	89.5	4.4	4.9	1.2
	10万人未満の市	658	84.7	6.8	6.5	2.0
	町村	238	83.2	5.9	9.2	1.7

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない

※現在、自動車の運転をしておらず、今後も運転する予定がない場合

は「当てはまらない」を選択

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまで に行ったこ とはないが、 今後は行 いたいと思 う	これまで に行ったこ とはなく、 今後も行 いたいと思 わない	当てはま らない
全体		2631	57.0	5.0	11.6	2.7	23.7
性別	男性	1267	61.3	7.0	13.5	3.8	14.4
	女性	1364	52.9	3.2	9.8	1.8	32.3
年齢	20代	341	40.2	5.0	17.9	7.6	29.3
	30代	457	53.8	4.4	17.1	4.2	20.6
	40代	423	59.1	4.5	12.5	2.6	21.3
	50代	415	64.1	8.0	8.9	1.9	17.1
	60代	465	63.2	4.1	8.4	1.1	23.2
	70代以上	530	57.7	4.5	7.0	0.6	30.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	72.2	11.1	11.1	0.0	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	64.8	6.3	12.0	2.1	14.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	52.7	0.0	9.1	3.6	34.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	62.1	3.4	13.8	3.4	17.2
	会社員	717	58.3	7.4	15.3	3.9	15.1
	公務員	67	70.1	13.4	9.0	3.0	4.5
	団体職員	35	62.9	11.4	11.4	0.0	14.3
	学生	87	28.7	2.3	21.8	9.2	37.9
	パート・アルバイト	304	54.3	3.3	13.8	3.3	25.3
	専業主婦	664	55.4	3.2	8.6	1.1	31.8
	無職	463	59.6	4.3	8.0	2.2	25.9
	その他	50	52.0	2.0	4.0	2.0	40.0
居住 地域	北海道・東北	322	59.6	7.1	13.0	3.7	16.5
	関東	862	53.1	2.9	10.2	2.3	31.4
	北陸	103	58.3	11.7	11.7	4.9	13.6
	中部	376	65.4	4.3	11.2	2.7	16.5
	近畿	420	50.0	5.0	12.1	2.9	30.0
	中国・四国	253	59.7	5.5	15.8	3.6	15.4
	九州・沖縄	295	61.7	7.1	10.2	1.4	19.7
都市 規模	政令指定都市	808	51.2	5.2	11.0	3.0	29.6
	10万人以上の市、東京23区	927	58.5	4.1	11.8	2.2	23.5
	10万人未満の市	658	60.2	5.0	11.2	4.0	19.6
	町村	238	61.8	8.0	13.9	0.8	15.5

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆日常生活において節水に努める

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	73.7	6.2	16.4	3.7
性別	男性	1267	65.6	8.4	20.5	5.4
	女性	1364	81.2	4.1	12.6	2.1
年齢	20代	341	54.3	5.6	31.4	8.8
	30代	457	67.0	5.7	22.5	4.8
	40代	423	74.7	4.3	17.5	3.5
	50代	415	76.4	7.7	13.3	2.7
	60代	465	81.3	6.2	10.5	1.9
	70代以上	530	82.5	7.4	8.3	1.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	66.7	11.1	22.2	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	73.2	7.0	16.9	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	78.2	1.8	12.7	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	75.9	3.4	13.8	6.9
	会社員	717	66.2	7.3	22.6	3.9
	公務員	67	65.7	13.4	17.9	3.0
	団体職員	35	65.7	5.7	25.7	2.9
	学生	87	42.5	3.4	37.9	16.1
	パート・アルバイト	304	75.3	4.9	15.8	3.9
	専業主婦	664	84.5	4.5	9.3	1.7
	無職	463	75.4	7.6	13.4	3.7
	その他	50	80.0	6.0	10.0	4.0
居住 地域	北海道・東北	322	71.7	6.2	16.5	5.6
	関東	862	74.9	5.7	15.3	4.1
	北陸	103	63.1	8.7	22.3	5.8
	中部	376	73.9	5.3	16.5	4.3
	近畿	420	75.2	5.7	16.9	2.1
	中国・四国	253	69.6	8.7	19.8	2.0
	九州・沖縄	295	76.9	6.4	13.9	2.7
都市 規模	政令指定都市	808	72.6	6.4	17.6	3.3
	10万人以上の市、東京23区	927	75.7	5.9	15.0	3.3
	10万人未満の市	658	72.3	5.9	17.0	4.7
	町村	238	73.1	7.1	16.4	3.4

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆油や食べかすなどを排水口から流さない

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	73.7	5.5	16.6	4.2
性別	男性	1267	63.6	7.9	22.3	6.2
	女性	1364	83.0	3.4	11.3	2.3
年齢	20代	341	50.7	5.3	34.0	10.0
	30代	457	66.7	5.0	23.0	5.3
	40代	423	74.9	4.5	15.8	4.7
	50代	415	75.2	6.5	14.9	3.4
	60代	465	84.1	6.0	8.2	1.7
	70代以上	530	83.0	5.8	9.1	2.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	61.1	22.2	16.7	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	72.5	6.3	16.2	4.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	70.9	3.6	20.0	5.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	72.4	10.3	17.2	0.0
	会社員	717	65.3	6.7	23.7	4.3
	公務員	67	61.2	14.9	13.4	10.4
	団体職員	35	60.0	0.0	25.7	14.3
	学生	87	44.8	3.4	39.1	12.6
	パート・アルバイト	304	76.3	5.3	14.1	4.3
	専業主婦	664	86.9	3.2	8.6	1.4
	無職	463	74.7	6.3	13.8	5.2
	その他	50	80.0	2.0	16.0	2.0
居住 地域	北海道・東北	322	71.4	7.1	15.5	5.9
	関東	862	73.3	5.8	16.0	4.9
	北陸	103	67.0	4.9	23.3	4.9
	中部	376	74.7	5.3	16.8	3.2
	近畿	420	74.5	4.3	17.6	3.6
	中国・四国	253	74.7	5.9	15.4	4.0
	九州・沖縄	295	75.9	5.1	16.3	2.7
都市 規模	政令指定都市	808	73.6	5.3	16.1	5.0
	10万人以上の市、東京23区	927	75.8	5.0	15.7	3.5
	10万人未満の市	658	72.9	5.5	16.9	4.7
	町村	238	67.2	8.8	20.6	3.4

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んで
る

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	36.6	7.2	38.0	18.2
性別	男性	1267	29.1	8.9	37.3	24.7
	女性	1364	43.5	5.6	38.6	12.2
年齢	20代	341	19.9	7.0	37.0	36.1
	30代	457	28.0	5.3	42.5	24.3
	40代	423	36.9	5.9	36.9	20.3
	50代	415	39.3	6.3	41.7	12.8
	60代	465	42.2	8.6	37.0	12.3
	70代以上	530	47.4	9.6	33.6	9.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	33.3	33.3	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	36.6	9.9	34.5	19.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	45.5	5.5	29.1	20.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	58.6	13.8	20.7	6.9
	会社員	717	27.6	7.5	39.7	25.1
	公務員	67	26.9	13.4	41.8	17.9
	団体職員	35	31.4	0.0	37.1	31.4
	学生	87	19.5	4.6	33.3	42.5
	パート・アルバイト	304	33.9	4.6	42.8	18.8
	専業主婦	664	49.4	5.9	36.1	8.6
	無職	463	36.1	8.6	39.3	16.0
	その他	50	46.0	6.0	30.0	18.0
居住 地域	北海道・東北	322	34.5	8.1	38.8	18.6
	関東	862	37.5	7.0	37.1	18.4
	北陸	103	32.0	8.7	34.0	25.2
	中部	376	34.0	5.1	42.3	18.6
	近畿	420	37.6	8.3	35.7	18.3
	中国・四国	253	34.8	7.5	39.1	18.6
	九州・沖縄	295	41.0	7.5	37.6	13.9
都市 規模	政令指定都市	808	35.6	7.7	38.2	18.4
	10万人以上の市、東京23区	927	38.5	7.7	36.8	17.0
	10万人未満の市	658	35.3	6.4	37.5	20.8
	町村	238	35.7	6.3	42.9	15.1

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

- ◆自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする

		調査数 (実数)	すでに行っており、 今後も引き続き行いたいと思う	すでに行っているが、 今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに 行ったことはないが、 今後は行いたいと思う	これまでに 行ったことはなく、 今後は行いたいとは思わない
全体		2631	26.1	6.1	45.2	22.7
性別	男性	1267	21.5	6.6	43.6	28.3
	女性	1364	30.4	5.6	46.6	17.4
年齢	20代	341	15.0	5.6	39.6	39.9
	30代	457	19.5	5.0	46.2	29.3
	40代	423	26.7	5.0	44.9	23.4
	50代	415	28.0	6.3	47.7	18.1
	60代	465	31.6	5.4	44.5	18.5
	70代以上	530	32.1	8.9	46.6	12.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	33.3	27.8	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	23.9	5.6	48.6	21.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	34.5	5.5	34.5	25.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	10.3	27.6	20.7
	会社員	717	20.6	6.0	46.2	27.2
	公務員	67	25.4	11.9	40.3	22.4
	団体職員	35	22.9	2.9	37.1	37.1
	学生	87	11.5	2.3	40.2	46.0
	パート・アルバイト	304	27.6	4.9	45.7	21.7
	専業主婦	664	33.7	6.0	45.2	15.1
	無職	463	25.7	6.7	46.2	21.4
	その他	50	18.0	2.0	56.0	24.0
居住地域	北海道・東北	322	23.6	7.8	47.2	21.4
	関東	862	27.1	5.6	43.3	24.0
	北陸	103	18.4	3.9	45.6	32.0
	中部	376	26.6	4.8	48.4	20.2
	近畿	420	24.8	7.1	44.5	23.6
	中国・四国	253	26.5	5.9	44.3	23.3
	九州・沖縄	295	29.2	7.1	45.8	18.0
都市規模	政令指定都市	808	27.7	6.4	43.2	22.6
	10万人以上の市、東京23区	927	26.3	6.0	46.2	21.5
	10万人未満の市	658	22.9	5.3	45.9	25.8
	町村	238	28.2	7.6	45.8	18.5

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	28.7	7.7	47.1	16.6
性別	男性	1267	22.7	9.3	46.3	21.6
	女性	1364	34.2	6.2	47.7	11.9
年齢	20代	341	15.0	5.3	49.3	30.5
	30代	457	22.5	5.0	48.6	23.9
	40代	423	27.4	6.1	49.4	17.0
	50代	415	29.4	9.4	47.0	14.2
	60代	465	34.6	9.0	45.8	10.5
	70代以上	530	38.1	10.2	43.6	8.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	16.7	50.0	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	21.1	10.6	51.4	16.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	38.2	1.8	38.2	21.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	13.8	24.1	24.1
	会社員	717	22.2	8.4	48.1	21.3
	公務員	67	23.9	19.4	38.8	17.9
	団体職員	35	25.7	0.0	45.7	28.6
	学生	87	10.3	4.6	51.7	33.3
	パート・アルバイト	304	28.3	6.6	49.0	16.1
	専業主婦	664	38.0	7.1	46.1	8.9
	無職	463	31.1	7.1	46.7	15.1
	その他	50	32.0	4.0	50.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	29.8	7.8	46.0	16.5
	関東	862	29.5	7.5	46.4	16.6
	北陸	103	25.2	5.8	42.7	26.2
	中部	376	27.4	6.6	49.5	16.5
	近畿	420	29.5	7.4	47.6	15.5
	中国・四国	253	26.1	9.1	47.8	17.0
	九州・沖縄	295	29.2	9.2	47.1	14.6
都市 規模	政令指定都市	808	29.1	8.2	45.5	17.2
	10万人以上の市、東京23区	927	29.6	7.6	47.4	15.5
	10万人未満の市	658	27.2	6.8	48.6	17.3
	町村	238	28.2	8.8	46.6	16.4

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆地域における環境保全のための取組に参加する(緑化、美化、自然保護、リサイクル、省エネ、地域の計画策定等)

		調査数 (実数)	すでに行っており、 今後も引き続き行いたいと思う	すでに行っているが、 今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに 行ったことはないが、 今後は行いたいと思う	これまでに 行ったことはなく、 今後も行いたいとは思わない
全体		2631	28.8	8.2	44.8	18.2
性別	男性	1267	24.9	9.6	43.9	21.6
	女性	1364	32.3	6.9	45.7	15.0
年齢	20代	341	16.1	6.5	45.7	31.7
	30代	457	24.7	6.8	44.2	24.3
	40代	423	29.1	5.0	47.3	18.7
	50代	415	28.2	8.7	47.7	15.4
	60代	465	32.3	9.5	44.9	13.3
	70代以上	530	37.5	11.5	40.6	10.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	27.8	22.2	44.4	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	23.9	9.2	51.4	15.5
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	36.4	5.5	36.4	21.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	44.8	6.9	37.9	10.3
	会社員	717	23.7	7.3	46.7	22.3
	公務員	67	22.4	19.4	41.8	16.4
	団体職員	35	31.4	5.7	42.9	20.0
	学生	87	13.8	2.3	47.1	36.8
	パート・アルバイト	304	25.7	7.6	46.1	20.7
	専業主婦	664	36.7	7.1	45.2	11.0
	無職	463	29.8	10.8	41.0	18.4
	その他	50	34.0	8.0	38.0	20.0
居住地域	北海道・東北	322	26.1	12.4	46.9	14.6
	関東	862	30.2	7.4	42.8	19.6
	北陸	103	22.3	3.9	46.6	27.2
	中部	376	27.4	7.2	47.6	17.8
	近畿	420	32.4	7.9	42.1	17.6
	中国・四国	253	27.3	8.3	44.7	19.8
	九州・沖縄	295	27.8	8.8	48.5	14.9
都市規模	政令指定都市	808	27.5	8.9	44.7	18.9
	10万人以上の市、東京23区	927	30.7	7.8	44.8	16.7
	10万人未満の市	658	26.7	7.4	45.0	20.8
	町村	238	31.1	9.2	45.4	14.3

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆体験型の環境教育・環境学習活動に参加する

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	9.5	6.8	47.5	36.2
性別	男性	1267	9.2	8.0	43.4	39.4
	女性	1364	9.8	5.7	51.3	33.2
年齢	20代	341	6.2	6.2	43.7	44.0
	30代	457	7.4	4.8	44.6	43.1
	40代	423	7.1	5.4	47.0	40.4
	50代	415	9.4	8.2	47.7	34.7
	60代	465	10.3	6.5	48.0	35.3
	70代以上	530	14.7	9.2	52.3	23.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	16.7	44.4	38.9
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	9.2	6.3	42.3	42.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	16.4	1.8	32.7	49.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	17.2	10.3	55.2	17.2
	会社員	717	5.9	7.3	48.5	38.4
	公務員	67	10.4	14.9	41.8	32.8
	団体職員	35	5.7	2.9	40.0	51.4
	学生	87	5.7	5.7	39.1	49.4
	パート・アルバイト	304	10.5	3.9	46.1	39.5
	専業主婦	664	11.4	5.9	53.5	29.2
	無職	463	10.8	8.9	45.1	35.2
	その他	50	18.0	6.0	40.0	36.0
居住 地域	北海道・東北	322	8.4	7.5	54.7	29.5
	関東	862	12.5	7.1	44.9	35.5
	北陸	103	4.9	8.7	41.7	44.7
	中部	376	7.2	4.8	45.7	42.3
	近畿	420	9.0	8.3	46.2	36.4
	中国・四国	253	11.1	6.3	48.2	34.4
	九州・沖縄	295	5.8	5.4	52.9	35.9
都市 規模	政令指定都市	808	9.4	7.2	44.9	38.5
	10万人以上の市、東京23区	927	11.7	5.8	48.9	33.7
	10万人未満の市	658	6.2	7.3	48.0	38.4
	町村	238	10.5	8.0	49.6	31.9

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆講習会等で得た環境保全に関することを実践する

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいと思 う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいと思 わない
全体		2631	13.3	7.6	51.1	28.0
性別	男性	1267	12.2	8.9	48.5	30.5
	女性	1364	14.3	6.4	53.6	25.7
年齢	20代	341	7.9	6.5	49.6	36.1
	30代	457	9.0	5.3	50.5	35.2
	40代	423	10.2	5.2	53.2	31.4
	50代	415	12.8	9.6	52.0	25.5
	60代	465	15.3	9.9	50.8	24.1
	70代以上	530	21.5	8.7	50.6	19.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	27.8	50.0	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	8.5	7.0	55.6	28.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	12.7	0.0	45.5	41.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	17.2	13.8	51.7	17.2
	会社員	717	9.1	7.8	52.4	30.7
	公務員	67	19.4	20.9	35.8	23.9
	団体職員	35	8.6	8.6	48.6	34.3
	学生	87	8.0	4.6	50.6	36.8
	パート・アルバイト	304	12.2	7.6	49.0	31.3
	専業主婦	664	17.6	5.7	53.8	22.9
	無職	463	14.9	8.4	48.8	27.9
	その他	50	26.0	8.0	48.0	18.0
居住 地域	北海道・東北	322	11.5	9.6	53.1	25.8
	関東	862	15.7	6.8	48.4	29.1
	北陸	103	14.6	10.7	46.6	28.2
	中部	376	10.6	5.9	55.6	27.9
	近畿	420	11.7	8.8	50.7	28.8
	中国・四国	253	17.0	6.3	48.6	28.1
	九州・沖縄	295	10.2	8.1	55.6	26.1
都市 規模	政令指定都市	808	14.1	7.9	47.8	30.2
	10万人以上の市、東京23区	927	13.9	6.9	52.3	26.9
	10万人未満の市	658	11.9	7.0	52.9	28.3
	町村	238	11.8	10.9	52.9	24.4

問 2-2 環境保全に係る取組実施状況・取組意向 [SA]

◆環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする

		調査数 (実数)	すでに行っ ており、 今後も引き 続き行い たいと思う	すでに行っ ているが、 今後はあ まり行いた いと思わ ない	これまでに 行ったこと はないが、 今後は行 いたいたい と思う	これまでに 行ったこと はなく、 今後も行 いたいたい と思わない
全体		2631	18.9	8.3	46.9	25.9
性別	男性	1267	16.4	8.8	44.3	30.5
	女性	1364	21.2	7.8	49.4	21.6
年齢	20代	341	13.8	6.7	43.7	35.8
	30代	457	16.6	5.0	47.5	30.9
	40代	423	15.1	6.4	49.6	28.8
	50代	415	18.6	9.9	45.1	26.5
	60代	465	18.3	8.4	50.8	22.6
	70代以上	530	27.9	12.3	44.5	15.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	27.8	33.3	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	14.8	7.0	52.8	25.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	21.8	0.0	38.2	40.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	27.6	13.8	37.9	20.7
	会社員	717	15.6	8.1	47.6	28.7
	公務員	67	17.9	17.9	41.8	22.4
	団体職員	35	8.6	5.7	45.7	40.0
	学生	87	13.8	5.7	43.7	36.8
	パート・アルバイト	304	19.7	7.9	45.4	27.0
	専業主婦	664	24.8	7.1	49.4	18.7
	無職	463	17.7	9.9	45.4	27.0
	その他	50	16.0	10.0	46.0	28.0
居住 地域	北海道・東北	322	15.2	8.1	54.3	22.4
	関東	862	20.6	8.0	45.0	26.3
	北陸	103	20.4	8.7	40.8	30.1
	中部	376	16.5	8.2	47.1	28.2
	近畿	420	21.2	9.5	41.9	27.4
	中国・四国	253	19.0	7.1	50.2	23.7
	九州・沖縄	295	16.9	8.5	50.8	23.7
都市 規模	政令指定都市	808	18.8	8.8	43.9	28.5
	10万人以上の市、東京23区	927	20.5	7.9	47.8	23.8
	10万人未満の市	658	17.9	7.8	47.7	26.6
	町村	238	15.5	9.7	51.7	23.1

問 2-3 環境を守る上で最も重要な役割を担う主体 [SA]

		調査数 (実数)	国民	事業者(企 業・産業 界)	民間団体 (地域団体 や環境団 体)	地方公共 団体(県や 市町村)	国(政府)	その他(具 体的に:【 】)	わからな い
全体		2631	45.6	17.9	1.3	5.2	24.5	1.1	4.3
性別	男性	1267	43.6	20.9	0.9	4.6	25.2	1.4	3.4
	女性	1364	47.5	15.2	1.6	5.8	23.8	0.9	5.2
年齢	20代	341	46.0	17.3	2.6	2.1	25.2	1.2	5.6
	30代	457	45.3	17.9	0.9	5.3	23.9	1.5	5.3
	40代	423	43.5	17.7	0.5	5.2	26.5	1.2	5.4
	50代	415	46.3	17.3	1.9	4.6	25.3	0.7	3.9
	60代	465	43.7	18.9	1.3	5.8	26.7	0.9	2.8
	70代以上	530	48.5	18.1	0.9	7.2	20.4	1.3	3.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	55.6	27.8	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	43.0	16.2	1.4	7.7	24.6	2.1	4.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	41.8	16.4	1.8	1.8	36.4	1.8	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	48.3	24.1	0.0	3.4	17.2	3.4	3.4
	会社員	717	45.3	20.6	0.8	3.8	25.0	1.0	3.5
	公務員	67	46.3	16.4	1.5	6.0	26.9	0.0	3.0
	団体職員	35	40.0	17.1	0.0	11.4	28.6	2.9	0.0
	学生	87	35.6	23.0	5.7	3.4	27.6	0.0	4.6
	パート・アルバイト	304	45.4	18.4	1.0	3.9	25.0	1.3	4.9
	専業主婦	664	47.6	13.6	1.8	6.3	23.9	0.9	5.9
	無職	463	47.3	18.4	0.6	5.2	22.9	1.3	4.3
その他	50	36.0	24.0	2.0	16.0	18.0	2.0	2.0	
居住 地域	北海道・東北	322	50.9	14.9	0.0	3.7	23.3	1.2	5.9
	関東	862	43.7	18.6	1.2	5.2	25.6	1.3	4.4
	北陸	103	43.7	10.7	1.0	8.7	29.1	0.0	6.8
	中部	376	44.4	19.7	1.9	5.9	23.1	0.8	4.3
	近畿	420	45.2	17.1	1.2	3.1	28.1	1.7	3.6
	中国・四国	253	47.4	20.2	2.4	5.1	20.2	0.8	4.0
	九州・沖縄	295	46.4	19.0	1.7	7.8	21.0	1.0	3.1
都市 規模	政令指定都市	808	43.3	18.7	1.2	5.8	24.9	1.2	4.8
	10万人以上の市、東京23区	927	46.0	19.1	1.2	4.3	24.8	1.3	3.3
	10万人未満の市	658	48.5	16.1	1.7	4.6	24.2	0.8	4.3
	町村	238	44.1	16.0	0.8	8.4	22.7	1.3	6.7

問 2-4 (1) エコツアーリズムの認知度 [SA]

		調査数 (実数)	意味を 知っている	聞いたこと はあるが 意味は知 らない	聞いたこと がない
全体		2631	13.7	50.4	35.9
性別	男性	1267	16.5	47.7	35.8
	女性	1364	11.1	52.9	35.9
年齢	20代	341	7.0	48.1	44.9
	30代	457	8.5	43.3	48.1
	40代	423	14.2	45.4	40.4
	50代	415	13.7	54.0	32.3
	60代	465	17.0	55.3	27.7
	70代以上	530	19.2	54.9	25.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	50.0	44.4
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	20.4	51.4	28.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	23.6	54.5	21.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	34.5	24.1
	会社員	717	12.7	45.2	42.1
	公務員	67	17.9	55.2	26.9
	団体職員	35	25.7	45.7	28.6
	学生	87	14.9	54.0	31.0
	パート・アルバイト	304	8.2	48.7	43.1
	専業主婦	664	10.8	53.5	35.7
	無職	463	15.3	54.0	30.7
	その他	50	26.0	54.0	20.0
	居住 地域	北海道・東北	322	18.0	54.0
関東		862	14.0	48.1	37.8
北陸		103	5.8	54.4	39.8
中部		376	12.2	50.5	37.2
近畿		420	11.9	47.9	40.2
中国・四国		253	12.3	50.2	37.5
九州・沖縄		295	16.6	55.3	28.1
都市 規模	政令指定都市	808	16.6	48.6	34.8
	10万人以上の市、東京23区	927	15.1	50.1	34.8
	10万人未満の市	658	9.9	54.0	36.2
	町村	238	9.2	47.9	42.9

問 2-4 (1) 自然とのふれあいについてのニーズ [SA]

		調査数 (実数)	自然との ふれあいを今より大 幅に増や したい	自然との ふれあいを今より多 少増やし たい	今と同程 度の自然 とのふれ あいを維 持したい	自然との ふれあいが今より多 少減っても かまわな い	自然との ふれあいを特に必 要だとは思 わない
全体		2631	19.8	39.0	36.4	1.9	2.9
性別	男性	1267	20.0	39.5	34.9	2.2	3.3
	女性	1364	19.6	38.6	37.8	1.5	2.4
年齢	20代	341	21.7	40.2	30.2	2.3	5.6
	30代	457	21.2	39.6	32.8	2.8	3.5
	40代	423	19.9	39.0	34.5	2.4	4.3
	50代	415	19.5	38.3	38.8	1.2	2.2
	60代	465	14.8	43.9	38.5	1.5	1.3
	70代以上	530	22.1	34.2	41.3	1.1	1.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	50.0	44.4	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	10.6	40.1	45.1	2.1	2.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	29.1	29.1	36.4	5.5	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	34.5	31.0	27.6	0.0	6.9
	会社員	717	23.6	41.1	29.7	2.1	3.5
	公務員	67	32.8	40.3	23.9	1.5	1.5
	団体職員	35	5.7	34.3	48.6	5.7	5.7
	学生	87	17.2	42.5	35.6	1.1	3.4
	パート・アルバイト	304	17.8	38.8	37.5	2.0	3.9
	専業主婦	664	19.3	37.2	40.1	1.8	1.7
	無職	463	17.3	40.0	38.9	0.9	3.0
	その他	50	20.0	30.0	42.0	4.0	4.0
居住 地域	北海道・東北	322	20.2	32.9	42.9	1.9	2.2
	関東	862	20.3	41.2	32.4	2.7	3.5
	北陸	103	11.7	41.7	39.8	1.9	4.9
	中部	376	17.8	37.0	42.3	1.1	1.9
	近畿	420	22.9	39.0	33.8	1.7	2.6
	中国・四国	253	21.3	39.5	33.6	2.0	3.6
	九州・沖縄	295	18.0	40.7	38.6	0.7	2.0
都市 規模	政令指定都市	808	17.6	39.9	37.5	2.0	3.1
	10万人以上の市、東京23区	927	22.3	40.0	32.9	2.0	2.7
	10万人未満の市	658	18.1	37.5	39.8	1.8	2.7
	町村	238	22.7	36.6	37.0	0.8	2.9

問 2-4 (1) 自然とのふれあいを増やすために必要なこと [MA]

		調査数 (実数)	身近に整備された 自然とふれあうための 場所	自然環境 の保全・育成	自然とふれあうための 行事や催し物	自然とふれあうための デジタルセンター (利用案内館)などの 施設	自然環境にかかわる ボランティアの機会	環境教育・ 環境学習等の機会	自然とのふれあいを テーマに企画された ツアーやバック旅行	自然に関する 情報の提供
全体		2631	48.5	59.5	28.8	13.8	17.1	21.4	20.2	34.2
性別	男性	1267	49.2	59.2	27.3	12.6	14.8	20.4	15.9	31.9
	女性	1364	47.9	59.8	30.1	14.9	19.2	22.4	24.2	36.4
年齢	20代	341	60.4	55.1	32.3	18.5	18.8	15.8	25.2	24.6
	30代	457	55.1	52.3	27.8	12.3	14.4	17.9	16.2	30.4
	40代	423	48.0	62.2	29.3	13.9	14.2	19.9	18.0	35.0
	50代	415	41.4	58.8	25.5	12.0	14.5	20.7	18.3	34.9
	60代	465	43.9	62.4	28.8	14.0	16.3	21.5	20.4	34.8
	70代以上	530	45.3	64.5	29.4	13.2	23.2	29.6	23.6	41.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	50.0	55.6	33.3	11.1	16.7	16.7	16.7	27.8
	商工販売サービスの自営・家族従業者	142	40.1	64.1	22.5	7.7	17.6	23.9	17.6	31.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	50.9	65.5	21.8	10.9	12.7	20.0	14.5	41.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	72.4	48.3	17.2	20.7	31.0	27.6	31.0
	会社員	717	50.2	59.3	27.9	13.7	13.7	17.7	17.3	30.8
	公務員	67	55.2	53.7	25.4	11.9	10.4	23.9	17.9	28.4
	団体職員	35	45.7	54.3	22.9	11.4	11.4	20.0	14.3	22.9
	学生	87	64.4	57.5	31.0	14.9	25.3	18.4	23.0	28.7
	パート・アルバイト	304	51.6	55.3	26.6	14.1	16.8	17.8	25.0	32.6
	専業主婦	664	45.2	59.8	29.5	14.2	19.4	24.2	22.0	38.9
	無職	463	46.7	61.8	31.5	15.6	18.6	24.0	19.2	35.4
その他	50	58.0	54.0	36.0	14.0	22.0	28.0	32.0	48.0	
居住 地域	北海道・東北	322	45.0	59.3	32.3	11.5	14.6	23.9	18.6	37.6
	関東	862	50.2	60.9	24.1	15.0	16.2	21.7	19.4	33.5
	北陸	103	45.6	60.2	31.1	14.6	16.5	26.2	20.4	36.9
	中部	376	46.0	58.0	31.6	14.9	17.3	20.7	23.4	33.0
	近畿	420	51.0	59.5	27.6	10.5	16.2	18.6	21.9	33.3
	中国・四国	253	49.0	58.1	31.6	13.4	22.1	20.6	17.0	35.6
	九州・沖縄	295	47.8	58.6	33.2	16.3	19.0	21.7	20.7	33.2
都市 規模	政令指定都市	808	46.5	59.2	28.8	15.0	15.5	22.3	20.2	34.2
	10万人以上の市、東京23区	927	51.7	60.4	28.3	12.8	17.0	22.4	21.0	35.0
	10万人未満の市	658	47.6	57.1	30.2	14.0	18.2	19.0	20.4	33.1
	町村	238	45.8	63.9	26.5	13.0	19.3	21.0	16.8	34.5

問 2-4 (1) 過去 1 年間の自然に係る旅行経験 [MA]

		調査数 (実数)	自然に浸 り、その美 しさを愛で る旅行	自然の成 り立ち、動 植物の生 態に理解 を深める 旅行	動植物の 観察旅行	山登りなど アウトドア 活動の旅 行	キャンプな ど野外生 活を体験 する旅行	自然に囲 まれた旅 館やホテ ルでゆっ たり滞在 する旅行	自然ととも に、その地 域の歴史 や風土を 学ぶこと を目的と した旅行	過去1年間 に、上のよ うな旅行は どれもして いない
全体		2631	25.4	5.7	6.2	9.4	4.9	23.4	16.5	49.1
性別	男性	1267	22.7	6.5	6.6	11.0	5.8	20.1	13.7	51.1
	女性	1364	27.9	5.0	5.9	8.0	4.0	26.5	19.1	47.3
年齢	20代	341	19.4	9.7	7.6	11.4	5.9	22.0	11.1	51.9
	30代	457	21.9	4.2	7.0	9.4	6.1	16.8	11.4	55.6
	40代	423	20.8	5.7	4.0	9.0	8.7	18.0	12.5	57.0
	50代	415	21.2	6.3	4.6	9.4	3.4	22.2	14.7	50.1
	60代	465	30.3	5.8	6.5	8.6	3.9	27.5	22.8	45.2
	70代以上	530	34.9	4.0	7.5	9.2	2.3	31.7	23.6	38.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	11.1	5.6	5.6	11.1	16.7	16.7	44.4
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	14.8	4.9	5.6	9.9	6.3	20.4	13.4	57.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	27.3	5.5	9.1	16.4	3.6	18.2	12.7	45.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	27.6	3.4	6.9	13.8	13.8	31.0	17.2	41.4
	会社員	717	23.4	7.0	6.7	11.9	7.7	21.6	12.8	47.6
	公務員	67	20.9	7.5	3.0	16.4	7.5	22.4	13.4	43.3
	団体職員	35	17.1	5.7	2.9	8.6	2.9	17.1	8.6	65.7
	学生	87	23.0	9.2	3.4	12.6	3.4	14.9	11.5	57.5
	パート・アルバイト	304	24.0	4.6	5.3	4.9	3.9	18.1	17.1	55.9
	専業主婦	664	29.2	4.7	6.2	6.2	2.9	28.6	20.5	44.6
	無職	463	27.2	5.2	7.1	10.4	3.2	25.3	18.6	50.8
	その他	50	34.0	6.0	8.0	12.0	4.0	28.0	26.0	46.0
居住 地域	北海道・東北	322	23.3	5.0	4.3	6.5	5.0	26.7	16.5	49.7
	関東	862	27.7	7.5	7.7	9.9	4.2	24.6	17.7	46.8
	北陸	103	19.4	3.9	2.9	8.7	2.9	20.4	14.6	58.3
	中部	376	23.1	4.0	4.8	9.8	5.3	22.9	18.4	47.6
	近畿	420	30.0	5.2	6.4	11.9	6.9	24.5	13.3	46.7
	中国・四国	253	21.7	4.7	6.3	9.9	4.7	17.0	18.6	54.9
都市 規模	九州・沖縄	295	22.4	5.4	6.8	7.1	4.4	22.0	14.2	52.9
	政令指定都市	808	27.5	6.3	7.2	10.0	3.3	24.4	18.1	47.2
	10万人以上の市、東京23区	927	25.0	4.9	5.5	9.8	5.7	23.9	17.6	48.7
	10万人未満の市	658	23.3	6.2	6.1	9.3	5.5	21.0	14.3	51.4
町村	238	25.6	5.5	6.3	6.3	5.5	24.8	13.4	51.7	

問 2-4 (1) 今後の自然に係る旅行への意向 [SA]

		調査数 (実数)	今よりも多 く行きたい	今と同じ程 度でいいと 思う	今よりも少 なくしたい
全体		2631	40.1	55.3	4.7
性別	男性	1267	39.3	55.2	5.5
	女性	1364	40.8	55.4	3.9
年齢	20代	341	42.5	51.3	6.2
	30代	457	38.9	56.9	4.2
	40代	423	41.6	55.1	3.3
	50代	415	40.0	55.2	4.8
	60代	465	41.7	53.3	4.9
	70代以上	530	36.8	58.3	4.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	55.6	44.4	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	31.7	62.0	6.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	45.5	47.3	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	51.7	48.3	0.0
	会社員	717	43.2	52.6	4.2
	公務員	67	41.8	55.2	3.0
	団体職員	35	45.7	51.4	2.9
	学生	87	43.7	50.6	5.7
	パート・アルバイト	304	39.1	55.6	5.3
	専業主婦	664	38.3	57.5	4.2
	無職	463	36.5	57.7	5.8
	その他	50	50.0	48.0	2.0
居住 地域	北海道・東北	322	39.8	55.9	4.3
	関東	862	43.4	52.6	4.1
	北陸	103	24.3	70.9	4.9
	中部	376	38.6	57.2	4.3
	近畿	420	38.3	56.9	4.8
	中国・四国	253	39.1	54.2	6.7
	九州・沖縄	295	41.4	53.2	5.4
都市 規模	政令指定都市	808	41.2	53.8	5.0
	10万人以上の市、東京23区	927	42.5	53.5	4.0
	10万人未満の市	658	35.7	59.3	5.0
	町村	238	38.7	55.9	5.5

問 2-5(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向 [SA]

◆省エネ型家電

		調査数 (実数)	すでにその ような製 品を購入 済み、また は発注済 みであり、 環境面で 興味を持 っている	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みである が、特に環 境面で興 味がある わけではない	そのよう な製品に興 味があり、 購入の検 討対象に 入れようと 思っている	そのよう な商品に興 味はある が、購入 の検討対 象にはな らない	そのよう な製品に あまり興 味がな い	そのよう な製品が あること を知らな かった	家電製品 や自動車 、給湯器 の購入・ 買い替え の予定が ない	家電製品 や自動車 、給湯器 を利用し ていない	わから ない
全体		2631	34.3	7.2	24.9	4.8	1.8	0.8	9.0	5.0	12.2
性別	男性	1267	29.6	7.5	26.3	5.8	2.4	0.7	8.8	5.3	13.7
	女性	1364	38.7	6.9	23.6	3.8	1.2	0.8	9.2	4.8	10.9
年齢	20代	341	20.5	7.6	21.7	5.3	4.7	1.5	11.1	7.9	19.6
	30代	457	27.8	7.4	27.8	5.0	2.4	0.7	7.2	6.6	15.1
	40代	423	30.3	7.1	27.9	5.2	2.1	0.9	9.5	7.1	9.9
	50代	415	39.8	7.0	26.5	3.9	1.0	0.5	7.5	3.9	10.1
	60代	465	39.1	7.7	26.2	3.7	0.9	0.4	8.6	3.9	9.5
	70代以上	530	43.6	6.4	19.6	5.5	0.8	0.8	10.4	2.1	10.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	44.4	5.6	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	31.0	10.6	21.8	5.6	2.8	0.7	7.0	6.3	14.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	38.2	3.6	29.1	5.5	1.8	0.0	12.7	0.0	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	34.5	6.9	17.2	6.9	3.4	0.0	6.9	10.3	13.8
	会社員	717	30.5	6.3	26.5	5.6	2.8	0.4	8.4	7.3	12.3
	公務員	67	31.3	7.5	40.3	3.0	1.5	0.0	9.0	0.0	7.5
	団体職員	35	22.9	14.3	20.0	5.7	2.9	2.9	14.3	2.9	14.3
	学生	87	14.9	6.9	24.1	6.9	1.1	2.3	17.2	11.5	14.9
	パート・アルバイト	304	27.3	6.9	29.6	3.3	2.3	1.3	6.9	5.6	16.8
	専業主婦	664	43.1	7.2	20.6	4.2	0.8	0.9	10.5	3.6	9.0
	無職	463	36.1	8.4	25.1	4.5	1.1	0.6	8.2	2.6	13.4
	その他	50	46.0	0.0	22.0	2.0	2.0	0.0	6.0	8.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	30.4	8.7	28.0	4.0	2.5	1.2	8.1	5.3	11.8
	関東	862	33.8	7.7	23.8	4.9	2.7	0.3	8.4	4.4	14.2
	北陸	103	35.9	2.9	24.3	6.8	1.0	1.9	9.7	6.8	10.7
	中部	376	37.5	6.4	23.1	5.6	1.1	0.8	10.4	6.4	8.8
	近畿	420	34.8	6.4	24.5	2.9	1.7	0.7	11.4	4.5	13.1
	中国・四国	253	33.2	8.3	24.9	5.9	1.6	1.2	7.5	5.1	12.3
	九州・沖縄	295	35.9	6.8	27.8	5.1	0.3	0.7	7.8	4.7	10.8
都市 規模	政令指定都市	808	35.6	7.3	24.6	5.2	1.5	1.1	8.3	5.2	11.1
	10万人以上の市、東京23区	927	35.7	7.3	25.9	4.2	1.8	0.4	8.5	4.3	11.8
	10万人未満の市	658	31.3	7.3	24.5	5.3	2.1	1.1	10.0	5.3	13.1
	町村	238	32.8	5.9	23.1	3.8	2.1	0.0	10.5	6.3	15.5

問 2-5(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向 [SA]

◆環境配慮型自動車

		調査数 (実数)	すでにその ような製 品を購入 済み、また は発注済 みであり、 環境面で 興味を持 っている	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みである が、特に環 境面で興 味がある わけではない	そのよう な製品に興 味があり、 購入の検 討対象に 入れよう と 思っている	そのよう な商品に興 味はある が、購入 の検討対 象にはな らない	そのよう な製品に あまり興 味がな い	そのよう な製品が あること を知らな かった	家電製品 や自動車 、給湯器 の購入・ 買い替え の予定が ない	家電製品 や自動車 、給湯器 を利用し ていない	わから ない
全体		2631	11.1	2.8	23.9	12.4	4.0	1.3	14.7	13.0	16.9
性別	男性	1267	11.6	3.6	24.1	12.9	5.1	1.2	13.6	11.8	16.2
	女性	1364	10.6	2.1	23.7	11.8	3.0	1.4	15.8	14.1	17.5
年齢	20代	341	6.5	2.3	19.1	10.3	7.0	1.8	12.9	17.3	22.9
	30代	457	7.9	4.6	26.0	10.5	4.6	1.3	12.5	14.0	18.6
	40代	423	9.9	2.1	29.6	11.1	3.8	1.7	14.9	14.4	12.5
	50代	415	12.8	2.4	27.5	14.2	3.6	1.0	12.3	9.9	16.4
	60代	465	12.7	2.8	23.4	14.8	2.8	1.1	16.8	12.5	13.1
	70代以上	530	14.9	2.5	18.1	12.6	3.2	1.1	17.7	11.1	18.7
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	0.0	22.2	16.7	5.6	5.6	5.6	0.0	33.3
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	15.5	3.5	22.5	12.7	4.9	0.0	11.3	14.1	15.5
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	12.7	3.6	18.2	14.5	5.5	0.0	14.5	16.4	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	27.6	6.9	17.2	3.4	3.4	6.9	10.3	10.3	13.8
	会社員	717	11.0	2.6	26.9	12.7	5.0	1.0	11.3	13.9	15.5
	公務員	67	10.4	3.0	37.3	19.4	3.0	0.0	13.4	1.5	11.9
	団体職員	35	11.4	2.9	34.3	5.7	8.6	2.9	14.3	5.7	14.3
	学生	87	2.3	3.4	20.7	12.6	2.3	2.3	16.1	24.1	16.1
	パート・アルバイト	304	7.9	2.6	24.0	8.2	3.9	2.0	15.5	15.5	20.4
	専業主婦	664	11.0	2.3	22.7	13.7	2.6	0.8	18.8	10.5	17.6
	無職	463	12.3	3.7	20.5	12.1	4.3	1.9	15.8	12.1	17.3
	その他	50	12.0	0.0	20.0	12.0	4.0	2.0	10.0	26.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	9.6	3.7	25.2	14.6	3.7	3.1	12.7	9.0	18.3
	関東	862	8.8	2.6	22.5	11.0	4.9	0.8	14.5	16.0	18.9
	北陸	103	17.5	3.9	30.1	9.7	4.9	1.9	10.7	4.9	16.5
	中部	376	14.1	2.7	25.8	12.2	3.2	1.1	16.8	11.7	12.5
	近畿	420	10.0	2.6	20.5	11.2	4.0	1.4	16.4	16.4	17.4
	中国・四国	253	12.6	3.2	24.1	17.4	3.2	1.2	14.2	8.7	15.4
	九州・沖縄	295	13.2	2.4	26.4	12.2	3.4	0.7	14.2	11.9	15.6
都市 規模	政令指定都市	808	9.8	2.1	23.3	11.3	3.3	1.7	15.7	15.6	17.2
	10万人以上の市、東京23区	927	11.7	2.9	22.3	12.9	4.1	0.6	14.5	14.2	16.7
	10万人未満の市	658	11.4	3.0	26.7	13.4	4.3	1.8	14.1	9.4	15.8
	町村	238	12.2	4.2	23.9	10.9	5.5	0.8	13.9	9.2	19.3

問 2-5(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向 [SA]

◆高効率給湯器

		調査数 (実数)	すでにその ような製 品を購入 済み、また は発注済 みであり、 環境面で 興味を持 っている	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みである が、特に環 境面で興 味がある わけではない	そのよう な製品に 興味があ り、購入 の検討対 象に入れ ようと思 っている	そのよう な商品に 興味はあ るが、購 入の検討 対象には ならない	そのよう な製品に あまり興 味がない	そのよう な製品が あること を知らな かった	家電製品 や自動車 、給湯器 の購入・ 買い替え の予定が ない	家電製品 や自動車 、給湯器 を利用し ていない	わから ない
全体		2631	11.2	2.4	18.5	12.8	4.6	5.6	15.5	10.3	19.1
性別	男性	1267	10.7	2.8	20.0	14.1	5.8	4.7	13.7	9.6	18.6
	女性	1364	11.6	2.0	17.1	11.6	3.5	6.5	17.2	11.0	19.6
年齢	20代	341	5.3	2.3	12.6	9.4	7.6	8.2	14.4	12.9	27.3
	30代	457	10.7	2.8	16.2	12.7	5.3	7.7	14.0	9.8	20.8
	40代	423	9.0	2.8	22.7	13.5	4.3	3.8	16.8	11.3	15.8
	50代	415	10.8	0.7	20.7	13.0	4.1	4.1	15.4	10.1	21.0
	60代	465	13.8	2.8	20.4	14.0	3.0	5.6	15.1	9.2	16.1
	70代以上	530	15.1	2.6	17.4	13.4	4.2	4.9	17.0	9.2	16.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	5.6	16.7	16.7	0.0	5.6	0.0	5.6	33.3
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	7.0	4.2	24.6	12.0	5.6	2.8	14.1	12.0	17.6
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	7.3	0.0	23.6	16.4	7.3	3.6	20.0	5.5	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	13.8	10.3	27.6	13.8	3.4	3.4	6.9	6.9	13.8
	会社員	717	9.5	2.2	20.1	11.7	5.6	6.0	13.8	12.0	19.1
	公務員	67	11.9	4.5	29.9	10.4	3.0	3.0	14.9	6.0	16.4
	団体職員	35	17.1	0.0	17.1	8.6	5.7	5.7	14.3	5.7	25.7
	学生	87	2.3	1.1	12.6	13.8	4.6	12.6	17.2	17.2	18.4
	パート・アルバイト	304	4.9	3.0	17.1	13.2	3.9	7.2	15.5	11.2	24.0
	専業主婦	664	15.7	1.7	16.6	11.6	3.6	5.1	18.8	8.7	18.2
	無職	463	13.6	2.6	16.2	16.2	4.8	4.8	14.9	8.6	18.4
	その他	50	14.0	2.0	18.0	12.0	4.0	8.0	10.0	18.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	7.8	4.0	21.7	13.4	3.4	7.8	14.3	7.1	20.5
	関東	862	8.4	1.6	19.4	12.2	5.6	5.1	17.1	9.6	21.1
	北陸	103	10.7	1.9	15.5	15.5	2.9	7.8	21.4	7.8	16.5
	中部	376	13.6	2.7	16.5	14.6	4.3	4.5	17.0	12.8	14.1
	近畿	420	14.0	2.1	17.4	9.8	5.0	5.5	13.6	13.6	19.0
	中国・四国	253	13.8	2.8	20.9	13.8	4.0	4.3	12.3	9.1	19.0
	九州・沖縄	295	13.9	2.7	15.3	14.2	4.1	6.8	13.9	9.8	19.3
都市 規模	政令指定都市	808	11.1	2.0	17.3	13.0	4.3	6.3	15.6	10.5	19.8
	10万人以上の市、東京23区	927	10.1	1.8	19.2	14.2	5.3	4.7	14.6	11.5	18.4
	10万人未満の市	658	11.6	3.8	19.0	10.6	4.1	6.5	16.9	8.7	18.8
	町村	238	14.3	2.1	18.1	12.6	4.2	4.2	15.1	9.2	20.2

問 2-5(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向 [SA]

◆太陽光発電システム

		調査数 (実数)	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みであり、 環境面で 興味を持 っている	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みである が、特に環 境面で興 味がある わけではない	そのような 製品に興 味が有り、 購入の検 討対象に 入れよう と 思っている	そのような 商品に興 味はある が、購入 の検討対 象にはな らない	そのような 製品にあ り興味 がない	そのような 製品があ ることを 知らな かった	家電製品 や自動車 、給湯器 の購入・ 買い替え の予定が ない	家電製品 や自動車 、給湯器 を利用し ていない	わから ない
全体		2631	4.6	1.0	19.8	36.9	9.8	1.6	0.0	0.0	26.3
性別	男性	1267	5.6	1.2	21.7	34.9	11.4	1.6	0.0	0.0	23.7
	女性	1364	3.7	0.7	18.0	38.8	8.4	1.5	0.0	0.0	28.7
年齢	20代	341	5.0	1.8	16.4	27.6	15.8	2.3	0.0	0.0	31.1
	30代	457	4.8	1.3	24.1	28.2	10.1	3.1	0.0	0.0	28.4
	40代	423	3.8	0.5	24.8	37.4	9.9	1.2	0.0	0.0	22.5
	50代	415	6.3	0.2	19.8	37.1	8.0	1.0	0.0	0.0	27.7
	60代	465	4.3	1.3	18.9	41.9	8.6	1.1	0.0	0.0	23.9
	70代以上	530	4.0	0.8	15.1	45.5	8.3	0.9	0.0	0.0	25.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	5.6	11.1	27.8	0.0	5.6	0.0	0.0	33.3
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	2.8	0.0	20.4	39.4	11.3	0.7	0.0	0.0	25.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	3.6	0.0	20.0	41.8	10.9	3.6	0.0	0.0	20.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	10.3	0.0	20.7	48.3	3.4	0.0	0.0	0.0	17.2
	会社員	717	5.4	1.4	24.1	32.2	10.3	2.0	0.0	0.0	24.5
	公務員	67	10.4	3.0	31.3	26.9	9.0	0.0	0.0	0.0	19.4
	団体職員	35	5.7	0.0	25.7	22.9	17.1	2.9	0.0	0.0	25.7
	学生	87	4.6	1.1	14.9	39.1	16.1	2.3	0.0	0.0	21.8
	パート・アルバイト	304	2.6	0.7	20.4	34.5	9.2	2.3	0.0	0.0	30.3
	専業主婦	664	4.5	0.8	17.2	39.9	7.5	1.2	0.0	0.0	28.9
	無職	463	4.1	0.9	16.0	40.8	11.4	1.1	0.0	0.0	25.7
	その他	50	2.0	0.0	14.0	46.0	10.0	0.0	0.0	0.0	28.0
居住 地域	北海道・東北	322	3.1	0.3	18.9	41.3	9.3	2.2	0.0	0.0	24.8
	関東	862	4.1	0.6	21.2	36.0	10.1	1.5	0.0	0.0	26.6
	北陸	103	2.9	0.0	14.6	42.7	14.6	1.0	0.0	0.0	24.3
	中部	376	6.1	2.7	20.2	37.0	9.3	1.6	0.0	0.0	23.1
	近畿	420	4.0	1.2	15.2	37.1	11.9	1.4	0.0	0.0	29.0
	中国・四国	253	5.9	1.2	26.5	31.6	9.1	1.6	0.0	0.0	24.1
	九州・沖縄	295	6.4	0.3	18.6	36.9	6.4	1.4	0.0	0.0	29.8
都市 規模	政令指定都市	808	3.6	0.7	17.8	40.8	8.5	2.1	0.0	0.0	26.4
	10万人以上の市、東京23区	927	4.5	1.2	19.5	37.4	10.1	1.2	0.0	0.0	26.0
	10万人未満の市	658	5.5	1.1	21.0	33.1	11.2	1.5	0.0	0.0	26.6
	町村	238	6.3	0.4	24.4	31.9	9.2	1.3	0.0	0.0	26.5

※「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」、「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」、については、本項目では選択肢としていないため、ゼロとなっている。

問 2-5(1) 環境に配慮した製品への興味、購入意向 [SA]

◆ HEMS (ホームエネルギー管理システム)

		調査数 (実数)	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みであり、 環境面で 興味を持 っている	すでにそ のような製 品を購入 済み、また は発注済 みである が、特に環 境面で興 味がある わけではない	そ のような 製品に興 味があり、 購入の検 討対象に 入れよう と 思っている	そ のような 商品に興 味はある が、購入 の検討対 象にはな らない	そ のような 製品にあ り興味 がない	そ のような 製品があ ることを 知らな かった	家電製品 や自動車 、給湯器 の購入・ 買い替え の予定が ない	家電製品 や自動車 、給湯器 を利用し ていない	わ から ない
全体		2631	0.9	0.4	10.2	21.2	8.2	13.3	0.0	0.0	45.7
性別	男性	1267	1.1	0.5	12.2	23.3	10.2	11.7	0.0	0.0	41.1
	女性	1364	0.7	0.3	8.4	19.4	6.4	14.9	0.0	0.0	50.0
年齢	20代	341	1.5	0.9	7.6	16.1	8.8	20.5	0.0	0.0	44.6
	30代	457	1.3	0.4	12.0	17.3	7.7	15.3	0.0	0.0	46.0
	40代	423	0.7	0.0	14.4	19.6	10.6	12.3	0.0	0.0	42.3
	50代	415	1.2	0.5	10.4	22.7	7.2	7.5	0.0	0.0	50.6
	60代	465	0.4	0.0	10.5	25.4	8.2	12.5	0.0	0.0	43.0
	70代以上	530	0.6	0.6	6.4	24.5	7.2	13.2	0.0	0.0	47.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	0.0	11.1	16.7	5.6	5.6	0.0	0.0	61.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	0.0	7.0	25.4	11.3	10.6	0.0	0.0	45.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	0.0	9.1	25.5	9.1	12.7	0.0	0.0	41.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	3.4	0.0	10.3	27.6	13.8	24.1	0.0	0.0	20.7
	会社員	717	1.5	0.4	14.1	18.4	9.6	11.6	0.0	0.0	44.4
	公務員	67	0.0	1.5	22.4	17.9	9.0	9.0	0.0	0.0	40.3
	団体職員	35	5.7	0.0	11.4	17.1	8.6	14.3	0.0	0.0	42.9
	学生	87	1.1	1.1	10.3	19.5	5.7	24.1	0.0	0.0	37.9
	パート・アルバイト	304	0.3	1.0	9.5	18.1	8.2	16.1	0.0	0.0	46.7
	専業主婦	664	0.6	0.2	7.7	21.2	5.6	13.9	0.0	0.0	50.9
	無職	463	0.6	0.2	7.6	25.9	8.6	13.0	0.0	0.0	44.1
その他	50	0.0	0.0	8.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	42.0	
居住 地域	北海道・東北	322	0.0	0.0	11.2	21.1	8.7	10.9	0.0	0.0	48.1
	関東	862	0.8	0.2	12.5	22.2	8.8	11.3	0.0	0.0	44.2
	北陸	103	1.9	0.0	6.8	20.4	8.7	15.5	0.0	0.0	46.6
	中部	376	1.6	0.3	9.0	22.9	7.2	13.8	0.0	0.0	45.2
	近畿	420	0.7	0.7	8.6	20.7	7.1	15.5	0.0	0.0	46.7
	中国・四国	253	1.6	0.8	10.3	19.0	9.5	15.8	0.0	0.0	43.1
	九州・沖縄	295	0.7	0.7	7.1	19.7	7.5	15.6	0.0	0.0	48.8
都市 規模	政令指定都市	808	0.7	0.6	9.2	24.1	9.3	11.1	0.0	0.0	44.9
	10万人以上の市、東京23区	927	1.1	0.3	11.7	21.7	7.9	13.8	0.0	0.0	43.6
	10万人未満の市	658	0.9	0.2	9.7	18.1	7.3	15.7	0.0	0.0	48.2
	町村	238	0.8	0.4	9.2	18.5	8.4	12.6	0.0	0.0	50.0

※ 「家電製品や自動車、給湯器の購入・買い替えの予定がない」、「家電製品や自動車、給湯器を利用していない」、については、本項目では選択肢としていないため、ゼロとなっている。

問 2-5(2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時の重視項目 [SA]

◆1位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	39.9	3.9	37.5	9.0	9.7
性別	男性	1267	38.6	5.3	41.2	8.4	6.6
	女性	1364	41.1	2.6	34.0	9.6	12.7
年齢	20代	341	35.5	6.2	48.1	6.5	3.8
	30代	457	37.0	7.0	43.5	6.6	5.9
	40代	423	40.0	5.2	38.8	9.7	6.4
	50代	415	40.2	3.1	36.4	10.6	9.6
	60代	465	36.1	1.7	35.7	13.3	13.1
	70代以上	530	48.1	1.3	26.8	7.2	16.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	38.9	11.1	38.9	11.1	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	35.2	2.1	40.1	12.7	9.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	32.7	9.1	27.3	12.7	18.2
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	34.5	6.9	37.9	6.9	13.8
	会社員	717	38.8	6.4	40.9	8.1	5.9
	公務員	67	34.3	4.5	47.8	7.5	6.0
	団体職員	35	42.9	8.6	45.7	2.9	0.0
	学生	87	43.7	4.6	48.3	1.1	2.3
	パート・アルバイト	304	37.2	4.6	41.4	7.6	9.2
	専業主婦	664	42.9	1.4	30.9	10.2	14.6
	無職	463	41.3	2.4	35.9	9.7	10.8
	その他	50	42.0	2.0	32.0	14.0	10.0
居住 地域	北海道・東北	322	40.1	3.1	40.4	8.7	7.8
	関東	862	39.3	4.1	35.6	10.7	10.3
	北陸	103	42.7	3.9	31.1	10.7	11.7
	中部	376	37.8	5.1	40.4	10.9	5.9
	近畿	420	41.2	3.8	36.2	7.1	11.7
	中国・四国	253	45.8	3.2	35.2	3.6	12.3
	九州・沖縄	295	35.9	3.7	42.0	8.8	9.5
都市 規模	政令指定都市	808	39.2	4.0	37.4	10.1	9.3
	10万人以上の市、東京23区	927	41.9	3.8	35.1	9.9	9.4
	10万人未満の市	658	38.4	4.7	40.7	6.5	9.6
	町村	238	38.2	2.1	38.2	8.4	13.0

問 2-5(2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時の重視項目 [SA]

◆2位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	26.3	9.1	32.1	21.3	11.1
性別	男性	1267	27.7	9.1	32.3	22.9	8.1
	女性	1364	25.1	9.1	32.0	19.9	14.0
年齢	20代	341	34.0	13.8	28.7	18.8	4.7
	30代	457	28.0	12.5	31.9	18.8	8.8
	40代	423	25.3	8.7	32.9	23.6	9.5
	50代	415	21.9	10.8	32.3	23.4	11.6
	60代	465	27.7	6.9	26.7	22.2	16.6
	70代以上	530	23.0	4.0	38.5	20.9	13.6
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	27.8	5.6	27.8	22.2
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	21.8	9.2	29.6	31.7	7.7
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	30.9	12.7	18.2	21.8	16.4
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	31.0	13.8	17.2	27.6	10.3
会社員		717	26.8	10.6	32.1	22.2	8.4
公務員		67	26.9	3.0	35.8	29.9	4.5
団体職員		35	25.7	25.7	20.0	25.7	2.9
学生		87	29.9	20.7	31.0	14.9	3.4
パート・アルバイト		304	27.6	10.9	30.6	19.4	11.5
専業主婦		664	25.0	6.6	33.6	19.4	15.4
無職		463	27.2	6.7	34.1	19.7	12.3
その他		50	20.0	2.0	42.0	24.0	12.0
居住 地域		北海道・東北	322	26.1	9.6	31.4	19.3
	関東	862	25.5	8.6	34.3	20.1	11.5
	北陸	103	21.4	4.9	36.9	29.1	7.8
	中部	376	29.8	8.0	28.2	23.4	10.6
	近畿	420	25.2	9.3	33.1	20.7	11.7
	中国・四国	253	23.3	9.5	35.6	22.9	8.7
	九州・沖縄	295	30.5	12.2	25.4	21.4	10.5
都市 規模	政令指定都市	808	25.2	9.5	32.4	21.3	11.5
	10万人以上の市、東京23区	927	26.1	7.7	32.0	21.9	12.3
	10万人未満の市	658	27.2	9.6	33.4	21.7	8.1
	町村	238	28.6	11.8	27.7	18.1	13.9

問 2-5(2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時の重視項目 [SA]

◆3位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	20.1	18.3	17.6	25.9	18.1
性別	男性	1267	20.1	18.1	16.8	28.7	16.3
	女性	1364	20.2	18.5	18.3	23.4	19.6
年齢	20代	341	18.5	27.6	14.4	24.3	15.2
	30代	457	21.7	22.1	14.9	25.2	16.2
	40代	423	19.4	25.3	17.3	23.2	14.9
	50代	415	21.7	16.9	19.3	27.0	15.2
	60代	465	23.9	9.9	20.6	26.2	19.4
	70代以上	530	16.0	11.9	18.3	28.7	25.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	27.8	16.7	16.7	22.2	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	24.6	12.7	20.4	22.5	19.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	12.7	7.3	30.9	29.1	20.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	27.6	10.3	27.6	20.7	13.8
	会社員	717	21.1	21.8	16.5	26.9	13.8
	公務員	67	19.4	13.4	10.4	43.3	13.4
	団体職員	35	17.1	20.0	31.4	20.0	11.4
	学生	87	19.5	27.6	12.6	24.1	16.1
	パート・アルバイト	304	19.4	20.4	18.1	26.6	15.5
	専業主婦	664	18.1	18.1	18.4	22.3	23.2
	無職	463	20.5	14.7	16.2	28.9	19.7
	その他	50	28.0	14.0	14.0	22.0	22.0
	居住 地域	北海道・東北	322	18.3	18.0	21.1	24.5
関東		862	20.2	19.6	16.4	26.5	17.4
北陸		103	24.3	17.5	19.4	25.2	13.6
中部		376	19.4	16.8	15.7	27.7	20.5
近畿		420	21.7	16.4	18.1	29.0	14.8
中国・四国		253	17.4	19.0	18.6	24.9	20.2
九州・沖縄		295	21.7	19.0	17.6	20.3	21.4
都市 規模	政令指定都市	808	21.0	19.1	17.3	26.0	16.6
	10万人以上の市、東京23区	927	18.3	17.7	19.5	27.6	16.8
	10万人未満の市	658	21.1	17.6	15.0	25.5	20.7
	町村	238	21.4	19.7	18.1	20.2	20.6

問 2-5(2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時の重視項目 [SA]

◆4位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	11.6	22.7	9.0	28.1	28.6
性別	男性	1267	11.4	22.4	7.3	28.7	30.3
	女性	1364	11.7	22.9	10.7	27.6	27.1
年齢	20代	341	10.6	25.5	4.7	32.3	27.0
	30代	457	10.1	24.1	6.3	32.4	27.1
	40代	423	12.3	23.4	7.3	28.1	28.8
	50代	415	13.3	22.4	8.7	21.7	34.0
	60代	465	11.0	20.4	12.3	25.8	30.5
	70代以上	530	12.1	21.3	13.0	28.7	24.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	33.3	5.6	27.8	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	16.9	17.6	9.2	21.8	34.5
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	20.0	18.2	20.0	25.5	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	6.9	27.6	17.2	31.0	17.2
	会社員	717	10.6	23.2	6.7	29.3	30.3
	公務員	67	16.4	25.4	1.5	11.9	44.8
	団体職員	35	11.4	22.9	2.9	42.9	20.0
	学生	87	5.7	29.9	2.3	39.1	23.0
	パート・アルバイト	304	13.2	22.0	6.9	25.7	32.2
	専業主婦	664	12.0	23.6	11.9	27.7	24.7
	無職	463	9.7	19.9	11.0	30.7	28.7
	その他	50	10.0	30.0	10.0	18.0	32.0
	居住地域	北海道・東北	322	12.7	24.2	5.0	31.1
関東		862	13.0	22.0	10.0	26.6	28.4
北陸		103	10.7	20.4	9.7	20.4	38.8
中部		376	11.2	21.8	10.4	24.5	32.2
近畿		420	10.2	24.0	9.3	28.3	28.1
中国・四国		253	11.1	24.5	5.5	32.8	26.1
九州・沖縄		295	9.2	21.4	11.5	32.2	25.8
都市規模	政令指定都市	808	11.6	22.3	9.3	26.9	30.0
	10万人以上の市、東京23区	927	11.9	22.8	9.8	27.0	28.6
	10万人未満の市	658	11.4	24.3	7.1	28.0	29.2
	町村	238	10.5	19.3	10.5	37.0	22.7

問 2-5(2) ①家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時の重視項目 [SA]

◆5位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	2.1	46.0	3.8	15.7	32.5
性別	男性	1267	2.2	45.1	2.4	11.4	38.8
	女性	1364	2.0	46.8	5.0	19.6	26.6
年齢	20代	341	1.5	27.0	4.1	18.2	49.3
	30代	457	3.3	34.4	3.3	17.1	42.0
	40代	423	3.1	37.4	3.8	15.4	40.4
	50代	415	2.9	46.7	3.4	17.3	29.6
	60代	465	1.3	61.1	4.7	12.5	20.4
	70代以上	530	0.8	61.5	3.4	14.5	19.8
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	33.3	11.1	16.7
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	1.4	58.5	0.7	11.3	28.2
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	3.6	52.7	3.6	10.9	29.1
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	0.0	41.4	0.0	13.8	44.8
会社員		717	2.8	38.1	3.9	13.5	41.7
公務員		67	3.0	53.7	4.5	7.5	31.3
団体職員		35	2.9	22.9	0.0	8.6	65.7
学生		87	1.1	17.2	5.7	20.7	55.2
パート・アルバイト		304	2.6	42.1	3.0	20.7	31.6
専業主婦		664	2.0	50.3	5.3	20.3	22.1
無職		463	1.3	56.4	2.8	11.0	28.5
その他		50	0.0	52.0	2.0	22.0	24.0
居住 地域		北海道・東北	322	2.8	45.0	2.2	16.5
	関東	862	2.0	45.7	3.7	16.2	32.4
	北陸	103	1.0	53.4	2.9	14.6	28.2
	中部	376	1.9	48.4	5.3	13.6	30.9
	近畿	420	1.7	46.4	3.3	14.8	33.8
	中国・四国	253	2.4	43.9	5.1	15.8	32.8
	九州・沖縄	295	2.7	43.7	3.4	17.3	32.9
都市 規模	政令指定都市	808	2.8	45.2	3.6	15.7	32.7
	10万人以上の市、東京23区	927	1.8	48.1	3.6	13.6	32.9
	10万人未満の市	658	1.8	43.8	3.6	18.2	32.5
	町村	238	1.3	47.1	5.5	16.4	29.8

問 2-5(2) ②自動車購入時の重視項目 [SA]

◆1位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	29.6	13.2	37.8	8.9	10.4
性別	男性	1267	29.1	13.4	40.4	9.7	7.3
	女性	1364	30.1	13.0	35.3	8.2	13.3
年齢	20代	341	26.7	21.7	41.6	5.9	4.1
	30代	457	27.8	18.2	41.1	7.9	5.0
	40代	423	27.4	19.4	37.6	9.5	6.1
	50代	415	33.0	11.8	39.5	7.2	8.4
	60代	465	24.7	7.5	37.0	13.5	17.2
	70代以上	530	36.6	4.7	31.9	8.7	18.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	16.7	38.9	11.1	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	24.6	10.6	42.3	13.4	9.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	30.9	16.4	25.5	16.4	10.9
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	31.0	17.2	27.6	6.9	17.2
	会社員	717	30.4	19.5	36.8	7.7	5.6
	公務員	67	35.8	9.0	44.8	6.0	4.5
	団体職員	35	28.6	17.1	45.7	5.7	2.9
	学生	87	31.0	21.8	39.1	3.4	4.6
	パート・アルバイト	304	24.7	16.4	42.4	7.6	8.9
	専業主婦	664	31.8	8.6	35.1	8.9	15.7
	無職	463	28.9	7.1	39.1	10.8	14.0
	その他	50	28.0	10.0	36.0	14.0	12.0
居住地域	北海道・東北	322	25.8	11.5	45.3	7.8	9.6
	関東	862	33.3	13.2	32.6	9.3	11.6
	北陸	103	22.3	9.7	38.8	12.6	16.5
	中部	376	26.1	15.4	44.4	7.2	6.9
	近畿	420	29.3	11.9	36.9	11.9	10.0
	中国・四国	253	37.9	13.4	34.4	5.1	9.1
	九州・沖縄	295	23.7	15.3	40.0	9.2	11.9
都市規模	政令指定都市	808	30.1	12.6	37.0	9.9	10.4
	10万人以上の市、東京23区	927	32.3	11.2	36.1	9.2	11.2
	10万人未満の市	658	26.1	16.3	40.9	7.9	8.8
	町村	238	27.7	14.7	38.2	7.6	11.8

問 2-5(2) ②自動車購入時の重視項目 [SA]

◆2位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	25.3	17.2	26.0	22.2	9.4
性別	男性	1267	25.3	18.2	24.0	24.9	7.7
	女性	1364	25.3	16.3	27.8	19.6	10.9
年齢	20代	341	24.9	24.6	25.5	19.4	5.6
	30代	457	24.5	21.0	24.7	21.7	8.1
	40代	423	27.0	20.8	26.0	18.2	8.0
	50代	415	22.9	17.3	24.1	25.1	10.6
	60代	465	28.2	11.0	24.3	25.4	11.2
	70代以上	530	24.2	11.7	30.2	22.6	11.3
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	27.8	11.1	16.7	27.8
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	24.6	16.2	17.6	33.1	8.5
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	25.5	18.2	29.1	12.7	14.5
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	31.0	17.2	20.7	20.7	10.3
会社員		717	23.7	20.2	25.8	23.0	7.3
公務員		67	22.4	11.9	35.8	25.4	4.5
団体職員		35	25.7	25.7	28.6	17.1	2.9
学生		87	21.8	26.4	25.3	21.8	4.6
パート・アルバイト		304	28.6	18.8	26.0	19.7	6.9
専業主婦		664	25.3	16.4	27.7	17.8	12.8
無職		463	26.3	12.1	24.8	26.1	10.6
その他		50	24.0	12.0	28.0	26.0	10.0
居住地域		北海道・東北	322	25.2	16.1	25.5	23.0
	関東	862	23.5	18.3	27.0	21.9	9.2
	北陸	103	22.3	14.6	31.1	26.2	5.8
	中部	376	30.6	14.6	23.1	23.1	8.5
	近畿	420	28.6	16.0	25.2	20.7	9.5
	中国・四国	253	19.4	17.4	30.8	22.5	9.9
	九州・沖縄	295	25.1	21.0	22.0	21.4	10.5
都市規模	政令指定都市	808	23.9	18.8	25.9	21.4	10.0
	10万人以上の市、東京23区	927	26.5	16.6	26.2	22.2	8.4
	10万人未満の市	658	25.2	16.6	25.2	23.1	9.9
	町村	238	25.2	16.0	27.3	22.3	9.2

問 2-5(2) ②自動車購入時の重視項目 [SA]

◆3位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	24.7	18.9	22.8	19.3	14.3
性別	男性	1267	25.9	17.7	23.9	19.8	12.7
	女性	1364	23.5	20.0	21.8	18.9	15.8
年齢	20代	341	25.8	25.2	23.8	15.2	10.0
	30代	457	25.6	22.5	22.1	19.0	10.7
	40代	423	25.5	21.0	25.3	18.2	9.9
	50代	415	24.8	18.1	22.7	22.2	12.3
	60代	465	27.3	13.3	22.6	17.4	19.4
	70代以上	530	20.0	15.5	21.1	22.6	20.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	22.2	33.3	16.7	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	27.5	11.3	27.5	16.2	17.6
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	18.2	16.4	20.0	23.6	21.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	24.1	10.3	37.9	20.7	6.9
	会社員	717	24.8	21.8	24.3	18.1	11.0
	公務員	67	23.9	23.9	11.9	26.9	13.4
	団体職員	35	28.6	22.9	22.9	11.4	14.3
	学生	87	27.6	23.0	27.6	16.1	5.7
	パート・アルバイト	304	26.6	15.1	21.1	21.4	15.8
	専業主婦	664	21.4	19.1	21.7	20.0	17.8
	無職	463	27.0	17.5	21.4	19.9	14.3
	その他	50	28.0	22.0	24.0	16.0	10.0
居住地域	北海道・東北	322	28.0	19.9	22.0	17.1	13.0
	関東	862	23.3	18.9	24.9	18.9	13.9
	北陸	103	27.2	20.4	17.5	18.4	16.5
	中部	376	24.2	16.0	19.9	22.6	17.3
	近畿	420	21.7	23.8	23.6	18.1	12.9
	中国・四国	253	22.1	18.6	21.7	23.3	14.2
	九州・沖縄	295	31.2	14.2	22.7	17.6	14.2
都市規模	政令指定都市	808	23.9	19.6	23.5	19.4	13.6
	10万人以上の市、東京23区	927	21.9	18.6	23.5	22.0	14.0
	10万人未満の市	658	28.4	19.0	21.7	16.9	14.0
	町村	238	27.7	17.6	20.6	15.5	18.5

問 2-5(2) ②自動車購入時の重視項目 [SA]

◆4位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	16.7	19.2	8.9	30.9	24.3
性別	男性	1267	16.1	19.7	7.6	32.2	24.5
	女性	1364	17.2	18.7	10.2	29.7	24.2
年齢	20代	341	17.9	14.7	6.5	40.2	20.8
	30代	457	15.1	19.7	7.2	34.1	23.9
	40代	423	17.3	14.2	7.8	34.0	26.7
	50代	415	15.9	21.2	8.7	28.0	26.3
	60代	465	16.8	24.5	10.5	25.4	22.8
	70代以上	530	17.4	19.2	11.7	26.8	24.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	27.8	11.1	22.2	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	19.0	21.8	9.9	23.2	26.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	23.6	14.5	14.5	30.9	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	13.8	24.1	10.3	34.5	17.2
	会社員	717	16.2	16.0	8.5	35.3	24.0
	公務員	67	10.4	23.9	3.0	29.9	32.8
	団体職員	35	11.4	25.7	0.0	48.6	14.3
	学生	87	16.1	14.9	4.6	42.5	21.8
	パート・アルバイト	304	15.8	21.4	8.2	29.3	25.3
	専業主婦	664	18.1	19.6	9.6	29.1	23.6
	無職	463	16.0	21.2	10.4	27.2	25.3
	その他	50	20.0	14.0	8.0	28.0	30.0
	居住地域	北海道・東北	322	18.0	22.0	4.0	30.7
関東		862	15.7	18.2	10.1	31.9	24.1
北陸		103	22.3	20.4	11.7	17.5	28.2
中部		376	15.7	19.1	8.0	31.6	25.5
近畿		420	16.4	17.9	10.5	31.9	23.3
中国・四国		253	17.8	19.8	8.3	29.6	24.5
九州・沖縄		295	16.9	19.7	9.5	31.5	22.4
都市規模	政令指定都市	808	18.6	18.2	9.3	30.0	24.0
	10万人以上の市、東京23区	927	15.3	19.2	9.3	31.4	24.8
	10万人未満の市	658	17.2	19.0	8.1	32.2	23.6
	町村	238	14.3	22.7	8.8	28.6	25.6

問 2-5(2) ②自動車購入時の重視項目 [SA]

◆5位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	3.7	31.5	4.5	18.6	41.6
性別	男性	1267	3.6	31.1	4.1	13.3	47.8
	女性	1364	3.8	31.9	4.9	23.5	35.9
年齢	20代	341	4.7	13.8	2.6	19.4	59.5
	30代	457	7.0	18.6	4.8	17.3	52.3
	40代	423	2.8	24.6	3.3	20.1	49.2
	50代	415	3.4	31.6	5.1	17.6	42.4
	60代	465	3.0	43.7	5.6	18.3	29.5
	70代以上	530	1.9	48.9	5.1	19.2	24.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	22.2	0.0	22.2	44.4
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	4.2	40.1	2.8	14.1	38.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	34.5	10.9	16.4	36.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	31.0	3.4	17.2	48.3
	会社員	717	4.9	22.5	4.6	15.9	52.2
	公務員	67	7.5	31.3	4.5	11.9	44.8
	団体職員	35	5.7	8.6	2.9	17.1	65.7
	学生	87	3.4	13.8	3.4	16.1	63.2
	パート・アルバイト	304	4.3	28.3	2.3	22.0	43.1
	専業主婦	664	3.5	36.3	5.9	24.2	30.1
	無職	463	1.7	42.1	4.3	16.0	35.9
	その他	50	0.0	42.0	4.0	16.0	38.0
居住地域	北海道・東北	322	3.1	30.4	3.1	21.4	41.9
	関東	862	4.2	31.3	5.3	18.0	41.2
	北陸	103	5.8	35.0	1.0	25.2	33.0
	中部	376	3.5	34.8	4.5	15.4	41.8
	近畿	420	4.0	30.5	3.8	17.4	44.3
	中国・四国	253	2.8	30.8	4.7	19.4	42.3
	九州・沖縄	295	3.1	29.8	5.8	20.3	41.0
都市規模	政令指定都市	808	3.6	30.8	4.3	19.3	42.0
	10万人以上の市、東京23区	927	4.0	34.4	4.9	15.2	41.5
	10万人未満の市	658	3.0	29.2	4.1	19.9	43.8
	町村	238	5.0	29.0	5.0	26.1	34.9

問 2-5(2) ③給湯器購入時の重視項目 [SA]

◆1位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	34.7	1.7	38.8	13.8	11.0
性別	男性	1267	32.8	1.7	43.3	14.2	8.0
	女性	1364	36.4	1.6	34.6	13.5	13.9
年齢	20代	341	34.6	3.5	46.0	10.0	5.9
	30代	457	30.4	3.5	45.3	13.6	7.2
	40代	423	30.5	2.4	43.3	14.4	9.5
	50代	415	33.3	1.2	39.3	16.1	10.1
	60代	465	31.8	0.0	35.5	17.0	15.7
	70代以上	530	45.5	0.2	27.4	11.5	15.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	5.6	38.9	16.7	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	28.2	0.7	41.5	16.9	12.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	34.5	5.5	27.3	18.2	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	0.0	44.8	0.0	17.2
	会社員	717	32.9	3.1	40.4	16.6	7.0
	公務員	67	26.9	1.5	53.7	11.9	6.0
	団体職員	35	42.9	0.0	48.6	8.6	0.0
	学生	87	39.1	4.6	43.7	6.9	5.7
	パート・アルバイト	304	33.6	1.6	46.4	8.9	9.5
	専業主婦	664	36.1	1.1	32.4	14.3	16.1
	無職	463	37.4	0.0	37.1	13.4	12.1
	その他	50	38.0	0.0	34.0	14.0	14.0
居住地域	北海道・東北	322	32.6	2.5	42.2	12.1	10.6
	関東	862	36.5	1.7	35.8	15.2	10.7
	北陸	103	35.0	1.9	35.9	13.6	13.6
	中部	376	33.5	1.3	41.8	13.8	9.6
	近畿	420	34.0	1.9	39.3	13.3	11.4
	中国・四国	253	35.2	1.2	39.1	11.9	12.6
	九州・沖縄	295	33.6	1.0	39.7	14.2	11.5
都市規模	政令指定都市	808	34.2	1.7	38.1	15.6	10.4
	10万人以上の市、東京23区	927	35.6	1.7	37.0	14.8	10.9
	10万人未満の市	658	34.2	1.5	42.6	11.2	10.5
	町村	238	34.5	1.7	37.4	11.3	15.1

問 2-5(2) ③給湯器購入時の重視項目 [SA]

◆2位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	23.4	5.5	29.5	29.5	12.0
性別	男性	1267	22.7	6.7	28.3	31.8	10.6
	女性	1364	24.1	4.5	30.6	27.4	13.3
年齢	20代	341	27.9	8.8	29.0	27.0	7.3
	30代	457	22.3	8.8	27.4	33.0	8.5
	40代	423	25.8	5.9	25.3	31.7	11.3
	50代	415	22.7	3.6	29.6	30.6	13.5
	60代	465	23.4	4.1	28.4	28.8	15.3
	70代以上	530	20.2	3.2	35.8	26.2	14.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	22.2	0.0	27.8	27.8	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	21.1	4.2	28.2	36.6	9.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	18.2	3.6	32.7	25.5	20.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	20.7	6.9	20.7	37.9	13.8
	会社員	717	22.2	6.7	28.5	32.1	10.6
	公務員	67	28.4	1.5	26.9	37.3	6.0
	団体職員	35	17.1	17.1	28.6	31.4	5.7
	学生	87	24.1	12.6	29.9	26.4	6.9
	パート・アルバイト	304	26.6	6.3	27.0	28.6	11.5
	専業主婦	664	25.3	4.2	30.9	24.8	14.8
	無職	463	21.8	4.8	31.1	30.0	12.3
	その他	50	22.0	2.0	36.0	30.0	10.0
居住地域	北海道・東北	322	25.2	6.5	29.5	27.0	11.8
	関東	862	23.3	5.6	28.8	28.2	14.2
	北陸	103	16.5	7.8	28.2	36.9	10.7
	中部	376	25.0	3.7	29.3	31.9	10.1
	近畿	420	24.5	5.2	29.8	29.5	11.0
	中国・四国	253	20.2	5.9	31.6	30.8	11.5
	九州・沖縄	295	23.4	6.1	30.2	29.5	10.8
都市規模	政令指定都市	808	22.2	6.4	29.7	29.2	12.5
	10万人以上の市、東京23区	927	23.6	4.2	28.6	31.1	12.5
	10万人未満の市	658	24.2	7.0	30.2	27.7	10.9
	町村	238	24.8	3.8	30.3	29.8	11.3

問 2-5(2) ③給湯器購入時の重視項目 [SA]

◆3位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	24.1	9.1	18.2	28.1	20.5
性別	男性	1267	26.4	8.8	17.0	29.2	18.5
	女性	1364	22.0	9.4	19.2	27.0	22.4
年齢	20代	341	24.9	15.2	14.7	27.9	17.3
	30代	457	28.0	9.8	16.6	25.8	19.7
	40代	423	22.9	9.5	20.6	26.0	21.0
	50代	415	27.0	10.1	17.6	26.5	18.8
	60代	465	25.4	5.8	19.6	28.6	20.6
	70代以上	530	17.9	6.4	19.1	32.5	24.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	11.1	16.7	16.7	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.1	9.2	21.1	21.8	21.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	23.6	1.8	21.8	30.9	21.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	24.1	10.3	20.7	20.7	24.1
	会社員	717	27.9	9.2	17.3	26.5	19.1
	公務員	67	28.4	11.9	10.4	28.4	20.9
	団体職員	35	22.9	14.3	20.0	31.4	11.4
	学生	87	29.9	14.9	16.1	31.0	8.0
	パート・アルバイト	304	21.4	11.2	17.4	28.6	21.4
	専業主婦	664	20.0	8.4	19.6	28.3	23.6
	無職	463	23.8	7.8	18.6	30.5	19.4
	その他	50	22.0	6.0	12.0	36.0	24.0
	居住 地域	北海道・東北	322	25.5	10.6	18.3	29.5
関東		862	22.4	9.3	19.1	28.7	20.5
北陸		103	27.2	12.6	23.3	22.3	14.6
中部		376	22.3	7.2	16.0	29.5	25.0
近畿		420	26.0	9.5	17.9	26.4	20.2
中国・四国		253	24.9	7.9	18.2	28.9	20.2
九州・沖縄		295	25.8	8.8	16.6	26.4	22.4
都市 規模	政令指定都市	808	26.6	8.4	17.9	27.1	19.9
	10万人以上の市、東京23区	927	22.5	9.2	19.5	28.8	20.0
	10万人未満の市	658	23.9	8.7	16.4	30.1	21.0
	町村	238	22.7	12.6	18.5	22.7	23.5

問 2-5(2) ③給湯器購入時の重視項目 [SA]

◆4位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	15.5	19.3	11.4	20.6	33.2
性別	男性	1267	15.9	20.7	9.2	18.8	35.4
	女性	1364	15.2	18.1	13.3	22.2	31.2
年齢	20代	341	10.9	26.1	8.8	24.0	30.2
	30代	457	15.8	18.4	9.0	20.1	36.8
	40代	423	16.8	22.0	8.5	19.4	33.3
	50代	415	15.4	17.6	10.1	19.0	37.8
	60代	465	18.1	16.3	14.6	19.4	31.6
	70代以上	530	15.3	17.7	15.5	21.9	29.6
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	22.2	16.7	22.2
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	21.8	21.8	7.0	15.5	33.8
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	20.0	18.2	16.4	16.4	29.1
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	17.2	17.2	13.8	27.6	24.1
会社員		717	14.6	22.3	10.9	18.4	33.8
公務員		67	13.4	14.9	6.0	17.9	47.8
団体職員		35	14.3	22.9	2.9	25.7	34.3
学生		87	4.6	28.7	8.0	23.0	35.6
パート・アルバイト		304	16.4	19.7	8.2	22.4	33.2
専業主婦		664	16.0	16.3	15.1	23.6	29.1
無職		463	15.8	17.5	11.0	20.3	35.4
その他		50	18.0	14.0	14.0	12.0	42.0
居住地域		北海道・東北	322	15.2	21.1	8.4	20.8
	関東	862	15.5	18.1	13.3	20.5	32.5
	北陸	103	18.4	16.5	9.7	20.4	35.0
	中部	376	16.0	21.5	10.1	17.6	34.8
	近畿	420	13.6	16.4	12.1	23.3	34.5
	中国・四国	253	17.8	22.9	9.1	20.9	29.2
	九州・沖縄	295	15.3	20.3	11.9	20.0	32.5
都市規模	政令指定都市	808	14.9	18.6	12.0	19.8	34.8
	10万人以上の市、東京23区	927	16.3	18.9	12.2	19.6	33.0
	10万人未満の市	658	15.7	21.4	8.7	21.4	32.8
	町村	238	14.7	18.1	13.4	24.4	29.4

問 2-5(2) ③給湯器購入時の重視項目 [SA]

◆5位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	2.2	64.3	2.2	8.0	23.3
性別	男性	1267	2.1	62.0	2.2	6.0	27.6
	女性	1364	2.3	66.4	2.2	9.9	19.2
年齢	20代	341	1.8	46.3	1.5	11.1	39.3
	30代	457	3.5	59.5	1.8	7.4	27.8
	40代	423	4.0	60.3	2.4	8.5	24.8
	50代	415	1.7	67.5	3.4	7.7	19.8
	60代	465	1.3	73.8	1.9	6.2	16.8
	70代以上	530	1.1	72.5	2.3	7.9	16.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	61.1	0.0	16.7	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	2.8	64.1	2.1	9.2	21.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	3.6	70.9	1.8	9.1	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	65.5	0.0	13.8	20.7
	会社員	717	2.4	58.7	2.9	6.4	29.6
	公務員	67	3.0	70.1	3.0	4.5	19.4
	団体職員	35	2.9	45.7	0.0	2.9	48.6
	学生	87	2.3	39.1	2.3	12.6	43.7
	パート・アルバイト	304	2.0	61.2	1.0	11.5	24.3
	専業主婦	664	2.6	70.0	2.1	8.9	16.4
	無職	463	1.3	70.0	2.2	5.8	20.7
	その他	50	0.0	78.0	4.0	8.0	10.0
居住地域	北海道・東北	322	1.6	59.3	1.6	10.6	27.0
	関東	862	2.2	65.3	2.9	7.4	22.2
	北陸	103	2.9	61.2	2.9	6.8	26.2
	中部	376	3.2	66.2	2.9	7.2	20.5
	近畿	420	1.9	66.9	1.0	7.4	22.9
	中国・四国	253	2.0	62.1	2.0	7.5	26.5
	九州・沖縄	295	2.0	63.7	1.7	9.8	22.7
都市規模	政令指定都市	808	2.2	64.9	2.2	8.3	22.4
	10万人以上の市、東京23区	927	1.9	66.0	2.7	5.7	23.6
	10万人未満の市	658	2.1	61.4	2.1	9.6	24.8
	町村	238	3.4	63.9	0.4	11.8	20.6

問 2-5(2) ④太陽光発電システム購入時の重視項目 [SA]

◆1位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	30.1	1.1	45.1	14.5	9.2
性別	男性	1267	30.7	1.5	47.3	14.1	6.4
	女性	1364	29.6	0.7	43.0	14.9	11.8
年齢	20代	341	27.6	0.9	51.6	11.7	8.2
	30代	457	26.9	1.8	50.5	14.0	6.8
	40代	423	28.8	1.9	47.3	15.1	6.9
	50代	415	28.0	1.2	46.7	15.9	8.2
	60代	465	26.2	0.6	44.9	15.5	12.7
	70代以上	530	40.8	0.2	33.2	14.3	11.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	22.2	0.0	50.0	5.6	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	23.9	2.1	49.3	15.5	9.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	29.1	5.5	40.0	18.2	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	34.5	3.4	34.5	10.3	17.2
	会社員	717	29.0	1.5	47.1	15.5	6.8
	公務員	67	29.9	0.0	49.3	16.4	4.5
	団体職員	35	20.0	0.0	62.9	17.1	0.0
	学生	87	34.5	1.1	49.4	6.9	8.0
	パート・アルバイト	304	26.0	0.7	51.0	14.1	8.2
	専業主婦	664	32.8	0.8	40.1	13.4	13.0
	無職	463	32.8	0.4	43.0	14.9	8.9
	その他	50	30.0	0.0	38.0	22.0	10.0
居住地域	北海道・東北	322	26.7	1.2	49.4	16.1	6.5
	関東	862	32.0	1.0	43.2	14.7	9.0
	北陸	103	22.3	1.9	45.6	20.4	9.7
	中部	376	30.3	1.1	46.8	13.6	8.2
	近畿	420	31.9	0.5	46.0	11.2	10.5
	中国・四国	253	33.2	0.4	42.3	15.4	8.7
	九州・沖縄	295	25.8	2.0	44.7	15.3	12.2
都市規模	政令指定都市	808	29.8	1.1	44.3	15.3	9.4
	10万人以上の市、東京23区	927	31.9	1.2	42.7	15.5	8.6
	10万人未満の市	658	28.0	1.2	50.2	12.5	8.2
	町村	238	30.3	0.0	42.9	13.4	13.4

問 2-5(2) ④太陽光発電システム購入時の重視項目 [SA]

◆2位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	22.8	4.1	28.0	33.0	12.0
性別	男性	1267	24.5	4.5	29.8	33.5	7.7
	女性	1364	21.3	3.8	26.3	32.5	16.1
年齢	20代	341	24.3	6.2	25.5	33.7	10.3
	30代	457	21.7	5.0	24.3	38.3	10.7
	40代	423	22.0	4.3	28.1	35.5	10.2
	50代	415	21.4	3.9	28.2	34.2	12.3
	60代	465	25.2	2.4	26.7	31.4	14.4
	70代以上	530	22.6	3.8	33.8	26.4	13.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	38.9	5.6	16.7	27.8	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.1	2.8	24.6	35.2	11.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	25.5	0.0	27.3	32.7	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	20.7	3.4	37.9	27.6	10.3
	会社員	717	20.9	4.5	30.5	36.8	7.3
	公務員	67	22.4	6.0	34.3	28.4	9.0
	団体職員	35	28.6	8.6	20.0	42.9	0.0
	学生	87	24.1	4.6	27.6	36.8	6.9
	パート・アルバイト	304	23.7	5.9	21.4	32.6	16.4
	専業主婦	664	20.8	3.9	27.7	30.1	17.5
	無職	463	25.1	3.5	29.2	30.7	11.7
	その他	50	30.0	0.0	32.0	32.0	6.0
居住地域	北海道・東北	322	23.3	4.3	26.1	34.5	11.8
	関東	862	23.8	3.9	27.8	31.2	13.2
	北陸	103	17.5	3.9	30.1	36.9	11.7
	中部	376	24.5	3.7	28.2	33.8	9.8
	近畿	420	21.2	5.0	26.7	36.0	11.2
	中国・四国	253	20.2	5.1	32.0	27.7	15.0
	九州・沖縄	295	24.1	3.1	28.1	34.6	10.2
都市規模	政令指定都市	808	20.4	5.3	27.6	35.8	10.9
	10万人以上の市、東京23区	927	23.9	2.7	29.1	32.9	11.3
	10万人未満の市	658	25.2	4.0	27.5	29.5	13.8
	町村	238	20.2	6.3	26.5	33.6	13.4

問 2-5(2) ④太陽光発電システム購入時の重視項目 [SA]

◆3位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	26.6	7.1	16.9	30.0	19.3
性別	男性	1267	26.4	7.7	15.3	32.4	18.2
	女性	1364	26.8	6.7	18.4	27.8	20.4
年齢	20代	341	29.6	11.1	15.0	29.3	15.0
	30代	457	27.4	8.8	17.5	27.4	19.0
	40代	423	27.4	7.1	15.8	29.1	20.6
	50代	415	29.4	7.7	14.9	29.4	18.6
	60代	465	28.2	3.9	17.4	31.6	18.9
	70代以上	530	19.8	5.7	19.6	32.5	22.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	38.9	11.1	22.2	27.8	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.1	5.6	16.2	32.4	19.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	25.5	3.6	20.0	32.7	18.2
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	24.1	0.0	13.8	41.4	20.7
	会社員	717	29.3	8.1	13.5	28.9	20.2
	公務員	67	34.3	7.5	9.0	40.3	9.0
	団体職員	35	28.6	8.6	14.3	28.6	20.0
	学生	87	32.2	11.5	16.1	28.7	11.5
	パート・アルバイト	304	26.6	8.9	20.1	28.3	16.1
	専業主婦	664	24.1	6.8	19.1	28.8	21.2
	無職	463	24.4	5.6	17.5	31.7	20.7
	その他	50	20.0	4.0	24.0	30.0	22.0
居住地域	北海道・東北	322	27.3	6.5	15.8	28.0	22.4
	関東	862	24.4	7.1	18.3	31.8	18.4
	北陸	103	32.0	8.7	15.5	25.2	18.4
	中部	376	25.5	4.8	16.2	31.4	22.1
	近畿	420	27.1	9.8	16.9	28.8	17.4
	中国・四国	253	28.1	9.1	16.2	31.6	15.0
	九州・沖縄	295	29.8	5.1	15.9	27.1	22.0
都市規模	政令指定都市	808	28.3	6.6	18.4	27.0	19.7
	10万人以上の市、東京23区	927	24.9	6.9	17.0	32.6	18.6
	10万人未満の市	658	26.1	8.5	13.8	31.9	19.6
	町村	238	28.6	6.3	19.7	24.8	20.6

問 2-5(2) ④太陽光発電システム購入時の重視項目 [SA]

◆4位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	18.0	16.7	8.4	16.6	40.3
性別	男性	1267	15.6	18.9	6.4	14.9	44.1
	女性	1364	20.2	14.6	10.3	18.3	36.7
年齢	20代	341	15.8	25.8	6.2	17.0	35.2
	30代	457	21.0	20.8	6.1	14.9	37.2
	40代	423	19.1	15.1	7.6	16.1	42.1
	50代	415	18.6	14.2	8.4	14.7	44.1
	60代	465	18.3	14.0	8.8	17.0	41.9
	70代以上	530	15.1	12.8	12.1	19.6	40.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	11.1	11.1	38.9	38.9
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	23.2	19.7	7.7	7.0	42.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	16.4	16.4	12.7	10.9	43.6
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	17.2	17.2	13.8	17.2	34.5
	会社員	717	17.9	20.4	7.4	13.8	40.6
	公務員	67	10.4	13.4	4.5	7.5	64.2
	団体職員	35	22.9	28.6	2.9	11.4	34.3
	学生	87	6.9	31.0	4.6	20.7	36.8
	パート・アルバイト	304	19.7	16.1	6.3	17.8	40.1
	専業主婦	664	20.3	12.5	10.8	21.4	34.9
	無職	463	15.8	13.8	9.3	17.7	43.4
	その他	50	18.0	14.0	4.0	12.0	52.0
居住地域	北海道・東北	322	20.2	18.6	6.8	16.5	37.9
	関東	862	18.0	16.2	9.2	16.6	40.0
	北陸	103	24.3	17.5	6.8	12.6	38.8
	中部	376	16.8	16.5	7.7	16.0	43.1
	近畿	420	16.7	16.0	8.8	17.4	41.2
	中国・四国	253	16.6	15.0	7.5	18.2	42.7
	九州・沖縄	295	18.0	18.3	9.5	16.9	37.3
都市規模	政令指定都市	808	19.4	14.5	8.4	17.0	40.7
	10万人以上の市、東京23区	927	16.3	16.1	9.1	14.8	43.8
	10万人未満の市	658	18.2	18.8	7.0	18.5	37.4
	町村	238	18.9	20.6	9.7	17.6	33.2

問 2-5(2) ④太陽光発電システム購入時の重視項目 [SA]

◆5位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	2.4	71.0	1.6	5.9	19.2
性別	男性	1267	2.8	67.4	1.2	5.1	23.6
	女性	1364	2.1	74.3	2.0	6.6	15.0
年齢	20代	341	2.6	56.0	1.8	8.2	31.4
	30代	457	3.1	63.7	1.5	5.5	26.3
	40代	423	2.6	71.6	1.2	4.3	20.3
	50代	415	2.7	73.0	1.7	5.8	16.9
	60代	465	2.2	79.1	2.2	4.5	12.0
	70代以上	530	1.7	77.5	1.3	7.2	12.3
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	72.2	0.0	0.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	0.7	69.7	2.1	9.9	17.6
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	3.6	74.5	0.0	5.5	16.4
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	3.4	75.9	0.0	3.4	17.2
会社員		717	2.9	65.6	1.4	5.0	25.1
公務員		67	3.0	73.1	3.0	7.5	13.4
団体職員		35	0.0	54.3	0.0	0.0	45.7
学生		87	2.3	51.7	2.3	6.9	36.8
パート・アルバイト		304	3.9	68.4	1.3	7.2	19.1
専業主婦		664	2.0	76.1	2.3	6.3	13.4
無職		463	1.9	76.7	1.1	5.0	15.3
その他		50	2.0	82.0	2.0	4.0	10.0
居住地域		北海道・東北	322	2.5	69.3	1.9	5.0
	関東	862	1.9	71.7	1.5	5.7	19.3
	北陸	103	3.9	68.0	1.9	4.9	21.4
	中部	376	2.9	73.9	1.1	5.3	16.8
	近畿	420	3.1	68.8	1.7	6.7	19.8
	中国・四国	253	2.0	70.4	2.0	7.1	18.6
	九州・沖縄	295	2.4	71.5	1.7	6.1	18.3
都市規模	政令指定都市	808	2.0	72.5	1.2	5.0	19.3
	10万人以上の市、東京23区	927	2.9	73.1	2.0	4.2	17.7
	10万人未満の市	658	2.4	67.5	1.5	7.6	21.0
	町村	238	2.1	66.8	1.3	10.5	19.3

問 2-5(2) ⑤ H M E S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 購入時の重視

項目 [SA]

◆1位/番目

		調査数 (実数)	製品の品 質・性能	製品のデ ザイン	製品の購 入価格	製品利用 に必要な ランニング コスト	製品の環 境負荷(省 エネ性能・ 低公害性 能等)
全体		2631	29.4	2.1	47.5	11.7	9.3
性別	男性	1267	29.7	1.7	49.7	12.2	6.8
	女性	1364	29.2	2.5	45.4	11.4	11.6
年齢	20代	341	29.0	2.9	50.1	10.6	7.3
	30代	457	25.6	3.7	53.4	10.9	6.3
	40代	423	29.6	2.8	48.5	11.8	7.3
	50代	415	27.0	1.2	49.9	13.3	8.7
	60代	465	26.0	1.3	46.9	13.3	12.5
	70代以上	530	37.7	0.9	38.5	10.6	12.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	16.7	0.0	72.2	5.6	5.6
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.8	0.7	52.8	11.3	8.5
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	27.3	3.6	40.0	16.4	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	31.0	3.4	41.4	6.9	17.2
	会社員	717	28.7	3.2	50.1	11.3	6.7
	公務員	67	29.9	0.0	55.2	7.5	7.5
	団体職員	35	31.4	2.9	51.4	14.3	0.0
	学生	87	31.0	2.3	49.4	11.5	5.7
	パート・アルバイト	304	25.3	1.6	51.6	11.8	9.5
	専業主婦	664	31.6	2.1	43.4	10.1	12.8
	無職	463	30.9	1.3	44.7	13.6	9.5
その他	50	30.0	0.0	36.0	28.0	6.0	
居住 地域	北海道・東北	322	25.5	0.9	54.3	12.1	7.1
	関東	862	32.5	2.2	44.2	11.3	9.9
	北陸	103	23.3	1.0	52.4	13.6	9.7
	中部	376	30.3	2.4	48.1	12.0	7.2
	近畿	420	30.0	2.4	44.0	12.6	11.0
	中国・四国	253	32.4	0.4	47.8	10.3	9.1
	九州・沖縄	295	22.4	4.1	51.5	11.9	10.2
都市 規模	政令指定都市	808	27.4	2.7	46.8	14.5	8.7
	10万人以上の市、東京23区	927	31.7	1.7	46.2	11.8	8.6
	10万人未満の市	658	28.9	2.4	50.5	8.8	9.4
	町村	238	29.0	0.4	46.6	10.5	13.4

問 2-5(2) ⑤ H M E S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 購入時の重視項目 [SA]

◆2位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	24.5	7.0	24.6	33.1	10.9
性別	男性	1267	24.3	8.1	25.3	34.3	8.0
	女性	1364	24.6	5.9	23.9	32.0	13.6
年齢	20代	341	27.0	13.2	21.7	28.7	9.4
	30代	457	22.3	9.0	22.1	36.3	10.3
	40代	423	23.2	6.6	26.0	34.8	9.5
	50代	415	23.6	6.0	24.6	35.9	9.9
	60代	465	27.5	2.8	24.5	34.0	11.2
	70代以上	530	23.8	5.8	27.4	29.1	14.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	21.1	6.3	21.8	40.8	9.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	20.0	3.6	29.1	32.7	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	34.5	6.9	31.0	17.2	10.3
	会社員	717	22.3	8.8	24.4	36.7	7.8
	公務員	67	29.9	7.5	29.9	29.9	3.0
	団体職員	35	20.0	8.6	31.4	37.1	2.9
	学生	87	34.5	13.8	23.0	20.7	8.0
	パート・アルバイト	304	24.3	7.6	20.4	33.2	14.5
	専業主婦	664	25.0	4.8	24.8	30.9	14.5
	無職	463	24.6	6.0	26.1	33.0	10.2
その他	50	28.0	4.0	28.0	28.0	12.0	
居住地域	北海道・東北	322	28.0	6.8	22.4	30.1	12.7
	関東	862	23.5	7.2	24.6	32.7	11.9
	北陸	103	23.3	7.8	20.4	36.9	11.7
	中部	376	23.1	5.9	28.5	34.3	8.2
	近畿	420	22.6	5.7	26.7	33.6	11.4
	中国・四国	253	23.7	11.9	24.9	31.2	8.3
	九州・沖縄	295	28.8	5.1	20.0	35.9	10.2
都市規模	政令指定都市	808	23.6	7.1	25.5	32.7	11.1
	10万人以上の市、東京23区	927	24.5	5.5	24.8	34.5	10.7
	10万人未満の市	658	25.2	8.7	24.3	30.9	10.9
	町村	238	25.2	7.6	21.0	35.7	10.5

問 2-5(2) ⑤ H M E S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 購入時の重視項目 [SA]

◆3位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	25.6	8.4	16.3	29.5	20.2
性別	男性	1267	26.8	9.0	16.0	30.6	17.6
	女性	1364	24.6	7.8	16.6	28.4	22.6
年齢	20代	341	23.8	12.0	16.7	31.4	16.1
	30代	457	31.3	9.6	14.7	24.1	20.4
	40代	423	25.5	10.6	15.6	30.0	18.2
	50代	415	27.0	10.4	15.2	26.3	21.2
	60代	465	25.2	4.7	16.8	29.5	23.9
	70代以上	530	21.3	4.9	18.5	35.1	20.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	23.9	9.9	16.2	26.8	23.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	27.3	10.9	14.5	30.9	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	17.2	6.9	17.2	34.5	24.1
	会社員	717	29.7	8.2	15.6	27.5	19.0
	公務員	67	26.9	11.9	9.0	32.8	19.4
	団体職員	35	34.3	5.7	11.4	28.6	20.0
	学生	87	19.5	19.5	16.1	31.0	13.8
	パート・アルバイト	304	24.3	10.2	16.1	27.6	21.7
	専業主婦	664	22.3	7.5	17.0	30.4	22.7
	無職	463	26.6	5.4	17.7	33.0	17.3
	その他	50	18.0	8.0	20.0	26.0	28.0
居住地域	北海道・東北	322	23.9	7.8	13.4	33.9	21.1
	関東	862	23.3	8.7	18.7	29.2	20.1
	北陸	103	27.2	11.7	14.6	24.3	22.3
	中部	376	27.9	6.6	14.6	30.1	20.7
	近畿	420	26.7	9.5	15.7	29.8	18.3
	中国・四国	253	25.3	8.7	15.0	30.0	20.9
	九州・沖縄	295	29.5	7.5	17.3	25.8	20.0
	都市規模	政令指定都市	808	27.6	7.2	16.8	27.7
10万人以上の市、東京23区	927	24.2	8.1	16.6	31.2	20.0	
10万人未満の市	658	25.8	10.2	13.7	29.8	20.5	
町村	238	23.9	8.8	20.6	28.2	18.5	

問 2-5(2) ⑤ H M E S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 購入時の重視項目[SA]

◆4位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	17.7	17.9	9.4	19.0	35.9
性別	男性	1267	16.5	19.0	6.9	17.0	40.6
	女性	1364	18.8	16.9	11.8	20.9	31.5
年齢	20代	341	17.3	26.4	7.0	19.4	29.9
	30代	457	17.7	20.8	7.9	22.3	31.3
	40代	423	18.4	16.5	8.5	18.2	38.3
	50代	415	18.3	13.7	8.9	16.6	42.4
	60代	465	18.7	15.9	10.3	18.9	36.1
	70代以上	530	16.0	16.2	12.6	18.7	36.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	16.7	0.0	33.3	44.4
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	26.8	16.2	7.7	14.1	35.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	21.8	10.9	14.5	10.9	41.8
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	17.2	17.2	6.9	34.5	24.1
	会社員	717	15.8	21.2	7.3	18.7	37.1
	公務員	67	10.4	14.9	3.0	19.4	52.2
	団体職員	35	14.3	22.9	5.7	17.1	40.0
	学生	87	12.6	26.4	5.7	26.4	28.7
	パート・アルバイト	304	21.4	17.4	10.2	19.7	31.3
	専業主婦	664	18.1	16.9	12.7	21.5	30.9
	無職	463	16.8	14.9	9.5	16.0	42.8
その他	50	22.0	16.0	14.0	12.0	36.0	
居住地域	北海道・東北	322	20.2	19.6	8.1	18.0	34.2
	関東	862	17.6	18.9	10.4	20.2	32.8
	北陸	103	22.3	14.6	7.8	22.3	33.0
	中部	376	16.2	16.8	7.4	18.1	41.5
	近畿	420	17.1	18.6	10.0	17.4	36.9
	中国・四国	253	16.6	16.2	9.1	20.9	37.2
	九州・沖縄	295	17.3	16.6	10.5	17.6	38.0
都市規模	政令指定都市	808	18.2	18.3	9.2	19.7	34.7
	10万人以上の市、東京23区	927	16.7	17.4	10.7	17.0	38.2
	10万人未満の市	658	17.9	17.0	8.2	21.7	35.1
	町村	238	19.3	21.4	8.8	17.2	33.2

問 2-5(2) ⑤ H M E S (ホームエネルギーマネジメントシステム) 購入時の重視項目 [SA]

◆5位/番目

		調査数 (実数)	製品の品質・性能	製品のデザイン	製品の購入価格	製品利用に必要なランニングコスト	製品の環境負荷(省エネ性能・低公害性能等)
全体		2631	2.8	64.6	2.2	6.6	23.8
性別	男性	1267	2.8	62.2	2.1	5.8	27.1
	女性	1364	2.8	66.9	2.3	7.3	20.7
年齢	20代	341	2.9	45.5	4.4	10.0	37.2
	30代	457	3.1	56.9	2.0	6.3	31.7
	40代	423	3.3	63.4	1.4	5.2	26.7
	50代	415	4.1	68.7	1.4	8.0	17.8
	60代	465	2.6	75.3	1.5	4.3	16.3
	70代以上	530	1.1	72.1	3.0	6.6	17.2
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	55.6	0.0	22.2	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	1.4	66.9	1.4	7.0	23.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	3.6	70.9	1.8	9.1	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	65.5	3.4	6.9	24.1
	会社員	717	3.5	58.6	2.6	5.9	29.4
	公務員	67	3.0	65.7	3.0	10.4	17.9
	団体職員	35	0.0	60.0	0.0	2.9	37.1
	学生	87	2.3	37.9	5.7	10.3	43.7
	パート・アルバイト	304	4.6	63.2	1.6	7.6	23.0
	専業主婦	664	3.0	68.7	2.1	7.1	19.1
	無職	463	1.1	72.4	1.9	4.3	20.3
その他	50	2.0	72.0	2.0	6.0	18.0	
居住地域	北海道・東北	322	2.5	64.9	1.9	5.9	24.8
	関東	862	3.0	63.0	2.1	6.6	25.3
	北陸	103	3.9	65.0	4.9	2.9	23.3
	中部	376	2.4	68.4	1.3	5.6	22.3
	近畿	420	3.6	63.8	3.6	6.7	22.4
	中国・四国	253	2.0	62.8	3.2	7.5	24.5
	九州・沖縄	295	2.0	66.8	0.7	8.8	21.7
都市規模	政令指定都市	808	3.2	64.7	1.7	5.4	24.9
	10万人以上の市、東京23区	927	2.9	67.3	1.7	5.5	22.5
	10万人未満の市	658	2.1	61.7	3.3	8.8	24.0
	町村	238	2.5	61.8	2.9	8.4	24.4

問 2-5(3) ①省エネ家電（テレビ、エアコン、冷蔵庫）購入時に希望する支援

[MA]

		調査数 (実数)	補助金(エ コポイント など)	税金の減 免	リサイクル 料金の行 政による 負担	製品の製 造時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の使 用時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の処 分時の環 境負荷に 関する情 報の開示	特に支援 はいらない
全体		2631	70.1	42.6	47.2	18.6	25.1	25.0	10.2
性別	男性	1267	66.1	43.3	41.0	16.5	21.9	20.5	13.5
	女性	1364	73.8	41.9	53.0	20.6	28.0	29.1	7.2
年齢	20代	341	74.2	49.6	46.3	15.5	25.2	17.6	10.6
	30代	457	76.8	49.5	44.2	17.1	22.3	22.5	7.2
	40代	423	70.2	45.2	46.8	17.5	24.1	22.7	12.1
	50代	415	73.0	44.3	48.7	16.9	23.6	24.1	9.6
	60代	465	63.9	34.2	48.6	21.1	28.0	28.8	11.6
	70代以上	530	64.9	36.2	48.5	22.1	26.8	30.9	10.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	66.7	27.8	38.9	5.6	11.1	16.7	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	67.6	41.5	43.7	17.6	22.5	23.2	14.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	58.2	41.8	52.7	27.3	32.7	30.9	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	69.0	31.0	51.7	24.1	34.5	31.0	13.8
	会社員	717	71.0	48.5	43.4	14.9	21.3	20.4	10.6
	公務員	67	71.6	52.2	38.8	13.4	23.9	17.9	11.9
	団体職員	35	57.1	42.9	45.7	8.6	22.9	22.9	8.6
	学生	87	75.9	51.7	40.2	16.1	28.7	16.1	8.0
	パート・アルバイト	304	73.4	40.1	49.3	18.4	22.7	23.7	8.2
	専業主婦	664	72.1	40.1	53.2	22.9	29.2	31.0	8.0
	無職	463	64.8	36.3	45.8	18.6	25.1	25.3	12.1
その他	50	80.0	52.0	54.0	30.0	34.0	40.0	12.0	
居住 地域	北海道・東北	322	70.8	48.8	52.5	23.6	32.3	30.7	9.3
	関東	862	68.6	41.9	45.5	19.0	23.0	23.5	11.6
	北陸	103	75.7	44.7	46.6	11.7	20.4	20.4	5.8
	中部	376	71.5	43.4	47.3	19.1	26.3	24.7	8.8
	近畿	420	67.9	45.7	48.3	17.1	23.6	21.7	11.0
	中国・四国	253	73.1	38.3	46.6	20.9	29.6	32.8	9.5
	九州・沖縄	295	70.8	35.6	45.8	13.9	21.7	22.7	10.2
都市 規模	政令指定都市	808	68.1	42.2	46.8	17.3	24.5	24.3	9.4
	10万人以上の市、東京23区	927	70.8	43.0	46.2	18.7	25.6	23.1	10.6
	10万人未満の市	658	71.0	41.6	48.3	20.2	24.5	26.7	11.1
	町村	238	72.3	45.0	50.0	18.5	26.9	29.8	9.2

問 2-5(3) ②環境配慮型自動車購入時に希望する支援 [MA]

		調査数 (実数)	補助金(エ コポイント など)	税金の減 免	リサイクル 料金の行 政による 負担	製品の製 造時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の使 用時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の処 分時の環 境負荷に 関する情 報の開示	特に支援 はしない
全体		2631	59.9	72.1	33.8	18.6	24.9	22.7	10.7
性別	男性	1267	59.7	70.0	31.3	17.2	23.2	19.4	13.3
	女性	1364	60.1	74.0	36.2	19.9	26.5	25.7	8.4
年齢	20代	341	67.2	71.6	36.1	15.8	24.6	19.4	11.4
	30代	457	65.9	75.5	36.8	16.6	23.0	21.9	9.6
	40代	423	62.9	74.9	36.2	17.5	23.6	20.6	10.6
	50代	415	58.8	75.4	33.5	16.4	22.7	21.4	9.2
	60代	465	57.8	68.8	28.8	21.7	27.7	24.3	11.8
	70代以上	530	50.4	67.4	32.6	22.1	27.0	26.6	11.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	38.9	72.2	16.7	16.7	5.6	22.2	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	61.3	72.5	31.7	20.4	26.1	24.6	12.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	58.2	76.4	38.2	25.5	32.7	32.7	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	37.9	65.5	24.1	17.2	24.1	17.2	27.6
	会社員	717	64.2	70.9	33.9	15.9	21.6	19.4	11.3
	公務員	67	64.2	77.6	38.8	11.9	22.4	19.4	9.0
	団体職員	35	60.0	82.9	40.0	11.4	22.9	25.7	2.9
	学生	87	67.8	73.6	27.6	13.8	26.4	14.9	10.3
	パート・アルバイト	304	59.9	75.3	33.9	17.4	21.4	22.0	8.9
	専業主婦	664	57.1	73.8	35.4	20.8	28.2	25.6	8.7
	無職	463	57.7	67.2	30.7	19.9	26.1	22.2	13.6
その他	50	56.0	72.0	54.0	36.0	36.0	40.0	10.0	
居住 地域	北海道・東北	322	64.9	76.4	40.1	24.5	33.5	28.3	8.1
	関東	862	57.8	70.3	32.1	19.5	23.8	22.4	12.2
	北陸	103	58.3	82.5	31.1	12.6	21.4	17.5	4.9
	中部	376	61.7	75.0	35.4	17.8	24.7	22.1	9.0
	近畿	420	55.2	67.9	30.5	19.0	24.0	21.4	15.2
	中国・四国	253	66.4	69.2	36.4	19.0	25.7	24.5	9.5
	九州・沖縄	295	60.0	73.6	33.6	11.9	20.7	20.0	8.1
都市 規模	政令指定都市	808	56.3	72.3	33.2	17.6	26.0	21.3	10.6
	10万人以上の市、東京23区	927	61.4	71.0	32.0	18.9	24.5	22.0	10.8
	10万人未満の市	658	62.3	73.6	36.2	20.8	24.6	25.1	10.3
	町村	238	59.7	71.4	36.6	15.1	23.5	23.1	11.8

問 2-5(3) ③高効率給湯器購入時に希望する支援 [MA]

		調査数 (実数)	補助金(エ コポイント など)	税金の減 免	リサイクル 料金の行 政による 負担	製品の製 造時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の使 用時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の処 分時の環 境負荷に 関する情 報の開示	特に支援 はしない
全体		2631	58.0	42.6	0.0	18.0	24.8	20.3	17.4
性別	男性	1267	56.5	43.1	0.0	15.9	22.1	15.6	20.6
	女性	1364	59.5	42.2	0.0	19.9	27.3	24.6	14.5
年齢	20代	341	59.5	47.8	0.0	12.9	21.7	16.4	18.8
	30代	457	64.8	49.0	0.0	16.6	22.3	19.5	14.9
	40代	423	63.8	45.4	0.0	16.5	25.5	18.7	15.8
	50代	415	62.4	44.6	0.0	15.9	22.9	18.8	16.4
	60代	465	52.0	36.3	0.0	20.0	26.9	21.5	20.2
	70代以上	530	48.5	35.5	0.0	23.4	28.1	24.9	18.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	44.4	27.8	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	58.5	38.0	0.0	19.7	21.1	18.3	21.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	54.5	58.2	0.0	25.5	36.4	30.9	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	20.7	0.0	24.1	31.0	24.1	31.0
	会社員	717	62.5	47.1	0.0	13.8	21.1	16.5	16.6
	公務員	67	62.7	58.2	0.0	14.9	23.9	14.9	13.4
	団体職員	35	57.1	51.4	0.0	8.6	20.0	17.1	14.3
	学生	87	59.8	48.3	0.0	9.2	20.7	8.0	21.8
	パート・アルバイト	304	58.2	39.5	0.0	16.8	22.0	19.7	17.4
	専業主婦	664	57.5	41.7	0.0	22.1	28.0	25.9	15.2
	無職	463	52.5	35.4	0.0	18.8	27.4	19.7	21.2
その他	50	60.0	52.0	0.0	34.0	40.0	36.0	10.0	
居住 地域	北海道・東北	322	63.4	47.8	0.0	22.4	29.8	24.2	16.8
	関東	862	57.4	43.0	0.0	17.2	22.2	20.2	18.6
	北陸	103	63.1	46.6	0.0	14.6	22.3	16.5	8.7
	中部	376	55.9	42.3	0.0	18.1	26.6	19.4	17.6
	近畿	420	55.2	43.6	0.0	17.9	25.7	19.0	18.1
	中国・四国	253	62.1	37.5	0.0	19.0	26.1	23.7	16.2
	九州・沖縄	295	55.6	37.6	0.0	15.9	23.4	17.6	18.0
都市 規模	政令指定都市	808	56.2	42.8	0.0	17.0	24.0	18.7	19.2
	10万人以上の市、東京23区	927	59.0	43.9	0.0	18.8	25.2	20.9	15.6
	10万人未満の市	658	59.7	40.3	0.0	18.8	25.1	21.1	18.2
	町村	238	55.9	43.3	0.0	16.0	25.2	21.0	16.4

問 2-5(3) ④太陽光発電システム購入時に希望する支援 [MA]

		調査数 (実数)	補助金(エ コポイント など)	税金の減 免	リサイクル 料金の行 政による 負担	製品の製 造時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の使 用時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の処 分時の環 境負荷に 関する情 報の開示	特に支援 はいらない
全体		2631	67.6	55.3	0.0	18.7	24.6	21.9	10.9
性別	男性	1267	67.3	55.5	0.0	17.0	21.8	17.8	13.3
	女性	1364	67.9	55.2	0.0	20.3	27.1	25.7	8.7
年齢	20代	341	72.1	60.1	0.0	15.8	20.8	15.8	11.4
	30代	457	73.3	57.3	0.0	17.1	23.9	23.2	9.0
	40代	423	71.2	55.6	0.0	17.7	25.3	20.6	10.2
	50代	415	68.9	54.9	0.0	16.1	21.7	18.8	10.1
	60代	465	60.9	54.0	0.0	20.9	28.0	23.7	12.7
	70代以上	530	61.9	51.9	0.0	22.8	26.2	26.4	12.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	50.0	27.8	0.0	5.6	5.6	22.2	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	71.1	56.3	0.0	23.2	26.8	20.4	9.2
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	61.8	61.8	0.0	29.1	30.9	32.7	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	55.2	44.8	0.0	27.6	24.1	24.1	17.2
	会社員	717	70.4	57.3	0.0	14.9	20.9	18.0	11.0
	公務員	67	68.7	58.2	0.0	14.9	20.9	16.4	10.4
	団体職員	35	62.9	54.3	0.0	5.7	17.1	22.9	11.4
	学生	87	75.9	64.4	0.0	11.5	19.5	9.2	6.9
	パート・アルバイト	304	67.4	53.6	0.0	20.4	27.0	23.0	9.9
	専業主婦	664	66.4	53.8	0.0	21.5	27.1	26.2	10.1
	無職	463	65.0	52.9	0.0	17.5	25.3	21.2	14.3
	その他	50	66.0	68.0	0.0	38.0	34.0	38.0	8.0
居住 地域	北海道・東北	322	73.0	61.2	0.0	23.9	30.7	28.0	9.6
	関東	862	66.0	55.0	0.0	17.9	23.5	21.2	12.2
	北陸	103	68.0	58.3	0.0	15.5	19.4	17.5	4.9
	中部	376	70.2	59.6	0.0	19.7	23.9	22.1	9.6
	近畿	420	61.2	53.8	0.0	18.8	24.8	21.0	13.1
	中国・四国	253	71.9	50.6	0.0	19.0	24.1	23.7	10.7
	九州・沖縄	295	68.5	49.8	0.0	14.9	23.4	18.0	9.8
都市 規模	政令指定都市	808	65.1	56.7	0.0	17.0	23.5	20.5	11.4
	10万人以上の市、東京23区	927	68.2	56.3	0.0	18.6	24.7	22.2	10.2
	10万人未満の市	658	69.9	53.8	0.0	20.8	25.1	23.1	11.2
	町村	238	67.6	51.3	0.0	19.3	26.1	21.4	11.3

問 2-5(3) H M E S (ホームマネージメントエネルギーシステム) 購入時に希望する支援 [MA]

		調査数 (実数)	補助金(エ コポイント など)	税金の減 免	リサイクル 料金の行 政による 負担	製品の製 造時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の使 用時の環 境負荷に 関する情 報の開示	製品の処 分時の環 境負荷に 関する情 報の開示	特に支援 はしない
全体		2631	55.7	44.1	20.3	15.1	21.5	18.1	20.7
性別	男性	1267	56.6	45.7	18.5	12.2	18.7	14.0	22.7
	女性	1364	54.8	42.6	21.9	17.7	24.0	22.0	18.8
年齢	20代	341	61.3	46.0	23.2	11.7	17.6	15.8	18.5
	30代	457	63.9	51.2	23.2	14.2	19.9	19.3	16.0
	40代	423	63.4	50.1	21.7	15.4	22.2	18.7	17.0
	50代	415	60.2	45.1	21.2	13.7	19.8	15.7	18.3
	60代	465	46.0	39.6	14.6	17.0	22.4	18.1	25.6
	70代以上	530	43.8	35.1	18.9	17.2	25.3	20.2	26.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	38.9	16.7	5.6	0.0	5.6	27.8	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	58.5	40.1	14.1	12.0	17.6	18.3	24.6
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	52.7	60.0	27.3	23.6	30.9	29.1	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	41.4	37.9	27.6	17.2	20.7	13.8	20.7
	会社員	717	61.6	48.8	23.0	12.7	18.4	15.2	17.6
	公務員	67	65.7	61.2	19.4	13.4	19.4	16.4	11.9
	団体職員	35	60.0	45.7	22.9	2.9	14.3	11.4	17.1
	学生	87	62.1	43.7	12.6	6.9	17.2	8.0	20.7
	パート・アルバイト	304	54.6	40.8	21.4	16.1	21.1	19.7	21.1
	専業主婦	664	53.2	42.6	19.6	19.1	24.4	22.1	18.8
	無職	463	48.2	38.0	17.5	13.6	22.7	15.6	29.6
その他	50	62.0	56.0	32.0	32.0	40.0	32.0	14.0	
居住 地域	北海道・東北	322	59.6	49.1	25.5	18.9	29.8	22.7	18.3
	関東	862	55.1	43.3	20.9	14.7	20.4	17.9	21.2
	北陸	103	56.3	48.5	19.4	10.7	13.6	15.5	18.4
	中部	376	56.9	45.5	18.6	13.8	20.7	16.0	21.0
	近畿	420	52.9	43.1	19.0	16.9	23.1	17.6	21.2
	中国・四国	253	56.5	40.7	19.8	14.6	18.2	19.4	20.9
九州・沖縄	295	54.6	42.0	17.3	12.9	19.7	17.3	21.4	
都市 規模	政令指定都市	808	53.5	46.3	20.2	13.9	20.4	16.2	21.3
	10万人以上の市、東京23区	927	56.5	44.2	19.4	16.1	22.5	18.2	19.6
	10万人未満の市	658	57.8	41.9	21.9	16.1	21.4	20.2	21.6
	町村	238	54.2	42.0	19.3	12.6	21.0	18.5	20.6

3. 環境情報に関する意識について

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆地域環境の情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.7	21.4	41.0	18.1	5.3	13.5
性別	男性	1267	0.7	18.3	42.1	21.0	6.4	11.4
	女性	1364	0.7	24.3	40.0	15.3	4.3	15.5
年齢	20代	341	1.8	20.8	32.0	15.5	12.6	17.3
	30代	457	1.1	21.2	35.7	18.2	7.2	16.6
	40代	423	0.2	20.6	41.1	17.5	6.4	14.2
	50代	415	0.7	20.5	41.2	20.7	2.7	14.2
	60代	465	0.4	19.4	45.8	19.4	3.0	12.0
	70代以上	530	0.4	25.1	47.0	16.8	2.1	8.7
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	38.9	5.6	5.6	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.7	14.8	54.2	16.2	2.1	12.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	27.3	34.5	21.8	7.3	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	24.1	44.8	24.1	0.0	6.9
	会社員	717	1.1	18.8	38.4	20.5	6.7	14.5
	公務員	67	0.0	28.4	38.8	16.4	7.5	9.0
	団体職員	35	0.0	14.3	45.7	14.3	8.6	17.1
	学生	87	2.3	14.9	31.0	14.9	21.8	14.9
	パート・アルバイト	304	1.0	23.7	35.5	18.8	5.6	15.5
	専業主婦	664	0.6	25.5	42.6	14.8	2.3	14.3
	無職	463	0.2	19.4	45.1	18.8	4.8	11.7
	その他	50	0.0	20.0	38.0	28.0	4.0	10.0
	居住 地域	北海道・東北	322	0.6	18.6	44.7	17.7	5.9
関東		862	0.3	22.4	39.3	18.8	4.9	14.3
北陸		103	1.9	19.4	38.8	19.4	8.7	11.7
中部		376	0.8	22.9	40.7	16.0	4.0	15.7
近畿		420	1.0	18.3	43.1	18.3	5.2	14.0
中国・四国		253	0.8	22.1	40.3	17.4	6.7	12.6
九州・沖縄		295	1.0	24.1	40.7	18.6	5.1	10.5
都市 規模	政令指定都市	808	0.6	21.4	40.2	17.6	5.4	14.7
	10万人以上の市、東京23区	927	0.6	22.7	41.7	17.8	5.4	11.8
	10万人未満の市	658	0.6	19.3	41.6	18.4	5.6	14.4
	町村	238	1.7	22.3	39.1	19.7	3.4	13.9

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆地球環境問題の情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.4	18.9	45.3	19.1	3.7	12.6
性別	男性	1267	0.3	17.0	45.7	21.9	4.3	10.7
	女性	1364	0.4	20.5	45.0	16.6	3.2	14.3
年齢	20代	341	1.5	23.2	34.3	18.2	8.8	14.1
	30代	457	0.7	20.4	39.6	20.1	4.6	14.7
	40代	423	0.2	18.0	44.2	18.7	5.2	13.7
	50代	415	0.2	17.6	47.7	19.5	1.4	13.5
	60代	465	0.0	17.2	48.8	20.4	1.9	11.6
	70代以上	530	0.0	17.9	53.4	17.7	1.9	9.1
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	44.4	11.1	0.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	0.0	13.4	59.9	14.8	1.4	10.6
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	0.0	21.8	45.5	18.2	5.5	9.1
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	0.0	20.7	41.4	34.5	0.0	3.4
会社員		717	0.7	17.0	42.4	22.7	5.2	12.0
公務員		67	0.0	31.3	43.3	9.0	3.0	13.4
団体職員		35	0.0	17.1	48.6	14.3	5.7	14.3
学生		87	1.1	25.3	34.5	16.1	11.5	11.5
パート・アルバイト		304	0.3	20.4	39.5	20.4	3.3	16.1
専業主婦		664	0.2	21.7	47.0	16.4	2.0	12.8
無職		463	0.4	14.5	49.5	19.0	4.1	12.5
その他		50	0.0	20.0	44.0	26.0	0.0	10.0
居住 地域		北海道・東北	322	0.6	16.1	45.3	21.7	4.7
	関東	862	0.2	19.3	45.0	19.3	3.5	12.8
	北陸	103	0.0	18.4	45.6	16.5	6.8	12.6
	中部	376	0.5	18.4	48.1	15.4	2.4	15.2
	近畿	420	0.5	18.1	45.0	20.0	3.6	12.9
	中国・四国	253	0.8	21.3	42.7	20.2	4.3	10.7
	九州・沖縄	295	0.0	20.3	45.4	19.3	3.7	11.2
都市 規模	政令指定都市	808	0.4	19.7	41.8	20.4	3.8	13.9
	10万人以上の市、東京23区	927	0.4	19.8	48.0	17.2	3.9	10.7
	10万人未満の市	658	0.3	16.3	46.7	20.1	3.8	12.9
	町村	238	0.4	19.3	43.3	19.7	2.5	14.7

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆環境問題が生活に及ぼす影響

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.5	17.4	44.7	22.7	3.8	11.0
性別	男性	1267	0.6	16.5	44.0	24.5	4.3	10.0
	女性	1364	0.4	18.2	45.4	21.0	3.2	11.9
年齢	20代	341	1.5	19.6	37.0	20.2	8.5	13.2
	30代	457	0.4	14.9	42.0	25.6	5.0	12.0
	40代	423	0.2	16.3	44.7	22.5	4.3	12.1
	50代	415	0.5	14.0	48.4	23.4	2.2	11.6
	60代	465	0.4	18.5	45.4	23.7	2.2	9.9
	70代以上	530	0.2	20.6	48.7	20.4	1.9	8.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	44.4	5.6	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.7	12.7	45.8	26.8	2.1	12.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	23.6	47.3	20.0	3.6	5.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	24.1	34.5	34.5	0.0	6.9
	会社員	717	0.8	15.1	42.0	25.8	5.0	11.3
	公務員	67	0.0	23.9	44.8	16.4	6.0	9.0
	団体職員	35	0.0	14.3	48.6	17.1	5.7	14.3
	学生	87	1.1	18.4	42.5	19.5	8.0	10.3
	パート・アルバイト	304	0.3	18.1	44.7	20.1	4.3	12.5
	専業主婦	664	0.3	18.5	46.4	21.7	2.1	11.0
	無職	463	0.4	16.8	47.3	21.2	3.7	10.6
	その他	50	0.0	22.0	40.0	28.0	2.0	8.0
	居住 地域	北海道・東北	322	0.3	14.6	48.4	22.7	4.7
関東		862	0.6	17.5	42.1	24.8	3.7	11.3
北陸		103	0.0	20.4	39.8	20.4	8.7	10.7
中部		376	0.5	16.5	48.4	18.6	3.2	12.8
近畿		420	0.7	16.7	44.5	23.6	3.3	11.2
中国・四国		253	0.4	20.6	44.3	21.3	4.0	9.5
九州・沖縄		295	0.3	18.3	46.1	22.0	2.4	10.8
都市 規模	政令指定都市	808	0.5	18.8	43.8	22.3	3.7	10.9
	10万人以上の市、東京23区	927	0.6	18.6	44.3	23.0	4.1	9.4
	10万人未満の市	658	0.2	14.9	47.4	22.0	3.6	11.9
	町村	238	0.8	14.7	42.0	24.4	2.9	15.1

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆日常生活が環境に及ぼす影響

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.7	19.2	44.3	21.3	3.5	11.0
性別	男性	1267	0.6	18.6	42.2	23.6	4.6	10.3
	女性	1364	0.8	19.7	46.2	19.2	2.4	11.7
年齢	20代	341	1.5	20.5	35.8	19.9	7.6	14.7
	30代	457	0.7	15.5	43.5	23.4	4.8	12.0
	40代	423	0.7	18.0	44.7	21.5	3.5	11.6
	50代	415	0.5	16.4	44.8	23.9	2.2	12.3
	60代	465	0.4	20.4	46.0	21.5	2.6	9.0
	70代以上	530	0.8	23.6	48.1	18.1	1.3	8.1
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	61.1	5.6	0.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	0.7	19.7	43.7	21.8	2.8	11.3
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	0.0	25.5	47.3	18.2	3.6	5.5
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	0.0	20.7	31.0	41.4	0.0	6.9
会社員		717	1.0	16.7	42.1	24.0	4.5	11.7
公務員		67	0.0	25.4	34.3	23.9	6.0	10.4
団体職員		35	0.0	20.0	48.6	17.1	5.7	8.6
学生		87	1.1	18.4	41.4	18.4	10.3	10.3
パート・アルバイト		304	1.0	20.1	42.1	21.1	3.0	12.8
専業主婦		664	0.6	20.3	46.7	19.9	1.5	11.0
無職		463	0.4	18.6	47.7	18.8	3.9	10.6
その他		50	2.0	20.0	40.0	28.0	2.0	8.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	17.4	48.8	19.6	4.0	9.6
	関東	862	0.5	17.7	44.4	22.0	3.6	11.7
	北陸	103	1.0	21.4	37.9	21.4	8.7	9.7
	中部	376	1.1	20.2	44.4	19.7	2.7	12.0
	近畿	420	0.7	18.1	45.2	22.4	2.4	11.2
	中国・四国	253	0.8	24.1	42.3	20.2	3.6	9.1
	九州・沖縄	295	1.0	20.7	41.4	22.7	3.1	11.2
都市 規模	政令指定都市	808	1.4	20.3	43.6	20.3	3.7	10.8
	10万人以上の市、東京23区	927	0.3	20.5	45.6	20.6	3.6	9.4
	10万人未満の市	658	0.3	16.7	44.8	22.0	3.3	12.8
	町村	238	1.3	17.2	39.9	25.6	2.5	13.4

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆開発事業が周辺環境に及ぼす影響

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.5	9.8	37.8	32.6	4.9	14.3
性別	男性	1267	0.4	9.9	37.5	34.3	5.7	12.2
	女性	1364	0.6	9.8	38.0	31.1	4.2	16.3
年齢	20代	341	0.9	12.9	35.5	23.8	10.6	16.4
	30代	457	0.4	11.2	36.8	28.2	6.3	17.1
	40代	423	0.5	9.2	37.6	33.1	5.2	14.4
	50代	415	0.7	9.6	38.1	32.8	3.1	15.7
	60代	465	0.2	9.2	36.8	38.9	2.6	12.3
	70代以上	530	0.4	7.9	40.9	36.2	3.2	11.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	27.8	27.8	5.6	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	6.3	43.0	35.2	3.5	12.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	14.5	34.5	36.4	1.8	10.9
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	6.9	41.4	44.8	3.4	3.4
	会社員	717	0.4	10.5	37.4	32.1	5.6	14.1
	公務員	67	0.0	23.9	40.3	20.9	6.0	9.0
	団体職員	35	0.0	8.6	51.4	17.1	5.7	17.1
	学生	87	1.1	8.0	37.9	26.4	13.8	12.6
	パート・アルバイト	304	1.0	9.5	34.2	31.3	5.9	18.1
	専業主婦	664	0.2	9.6	39.2	32.5	2.9	15.7
	無職	463	0.6	7.3	37.6	36.1	5.0	13.4
	その他	50	2.0	14.0	26.0	40.0	6.0	12.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	7.8	39.8	32.9	5.9	13.0
	関東	862	0.3	10.6	37.2	31.8	4.5	15.5
	北陸	103	0.0	8.7	40.8	33.0	7.8	9.7
	中部	376	0.5	9.8	39.4	29.5	4.8	16.0
	近畿	420	0.5	9.5	35.7	36.0	4.0	14.3
	中国・四国	253	1.2	13.0	35.6	31.6	5.5	13.0
	九州・沖縄	295	0.3	8.1	39.0	34.9	4.7	12.9
都市 規模	政令指定都市	808	0.9	11.3	36.3	32.4	4.6	14.6
	10万人以上の市、東京23区	927	0.3	9.3	39.9	32.4	5.3	12.8
	10万人未満の市	658	0.3	9.4	37.8	31.8	5.3	15.3
	町村	238	0.4	8.4	34.5	37.0	3.4	16.4

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆環境問題に対する国や地方公共団体の政策

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.3	11.6	39.8	30.2	5.1	13.0
性別	男性	1267	0.3	10.5	39.1	32.5	6.2	11.4
	女性	1364	0.3	12.7	40.5	28.1	4.0	14.5
年齢	20代	341	1.2	13.2	35.5	24.0	11.7	14.4
	30代	457	0.7	11.6	37.2	27.6	6.8	16.2
	40代	423	0.0	11.3	36.9	31.9	5.4	14.4
	50代	415	0.2	9.9	40.0	33.0	2.7	14.2
	60代	465	0.0	11.4	40.4	34.0	4.1	10.1
	70代以上	530	0.0	12.5	46.4	29.6	1.7	9.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	33.3	27.8	22.2	0.0	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	7.7	37.3	40.1	3.5	11.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	18.2	34.5	29.1	5.5	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	6.9	37.9	44.8	3.4	6.9
	会社員	717	0.4	9.6	38.2	32.4	6.3	13.1
	公務員	67	0.0	20.9	41.8	25.4	4.5	7.5
	団体職員	35	0.0	11.4	45.7	22.9	5.7	14.3
	学生	87	2.3	13.8	35.6	20.7	17.2	10.3
	パート・アルバイト	304	0.7	11.2	37.5	27.6	6.9	16.1
	専業主婦	664	0.0	14.5	41.7	28.5	2.3	13.1
	無職	463	0.2	9.1	43.8	29.6	4.5	12.7
その他	50	0.0	12.0	32.0	40.0	4.0	12.0	
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	10.9	40.7	32.3	4.3	11.2
	関東	862	0.1	11.5	37.9	30.4	5.0	15.1
	北陸	103	0.0	14.6	44.7	25.2	8.7	6.8
	中部	376	0.3	13.3	40.4	27.7	3.7	14.6
	近畿	420	0.5	10.0	38.6	34.3	4.5	12.1
	中国・四国	253	0.4	13.0	41.5	28.1	6.7	10.3
	九州・沖縄	295	0.3	10.8	42.0	28.5	5.8	12.5
都市 規模	政令指定都市	808	0.5	12.6	38.6	30.0	5.1	13.2
	10万人以上の市、東京23区	927	0.2	11.7	41.0	30.2	5.0	12.0
	10万人未満の市	658	0.0	10.0	40.7	30.1	5.3	13.8
	町村	238	0.8	12.6	36.6	31.5	4.6	13.9

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆企業の環境保全に関する取組状況

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.5	16.0	36.6	24.4	7.3	15.2
性別	男性	1267	0.6	16.6	35.4	26.7	7.6	13.2
	女性	1364	0.5	15.5	37.6	22.4	7.0	17.0
年齢	20代	341	1.5	17.3	29.9	20.5	15.5	15.2
	30代	457	0.4	17.3	34.1	23.6	9.2	15.3
	40代	423	0.2	15.6	37.4	23.4	7.1	16.3
	50代	415	0.2	16.4	35.4	24.3	5.3	18.3
	60代	465	0.6	16.1	36.8	28.0	4.7	13.8
	70代以上	530	0.4	14.2	43.0	25.5	4.2	12.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	44.4	16.7	22.2	0.0	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	14.8	40.8	24.6	4.9	14.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	27.3	34.5	20.0	5.5	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	10.3	44.8	34.5	0.0	10.3
	会社員	717	0.6	17.0	34.2	25.0	8.5	14.8
	公務員	67	0.0	19.4	41.8	22.4	7.5	9.0
	団体職員	35	0.0	17.1	31.4	28.6	5.7	17.1
	学生	87	3.4	19.5	33.3	17.2	17.2	9.2
	パート・アルバイト	304	0.3	11.2	36.2	25.3	8.9	18.1
	専業主婦	664	0.5	16.1	38.1	22.4	6.0	16.9
	無職	463	0.6	14.9	37.6	26.6	6.0	14.3
	その他	50	0.0	14.0	38.0	30.0	6.0	12.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	13.7	37.0	28.0	6.5	14.3
	関東	862	0.7	16.8	35.4	23.8	6.5	16.8
	北陸	103	0.0	19.4	35.0	23.3	12.6	9.7
	中部	376	0.3	15.4	38.3	21.5	6.9	17.6
	近畿	420	1.0	15.7	34.5	26.9	8.1	13.8
	中国・四国	253	0.4	16.2	41.1	22.1	7.5	12.6
	九州・沖縄	295	0.0	16.3	36.9	25.1	7.5	14.2
都市 規模	政令指定都市	808	0.6	17.7	34.5	24.8	6.9	15.5
	10万人以上の市、東京23区	927	0.5	17.4	36.0	25.5	6.7	13.9
	10万人未満の市	658	0.5	12.9	39.1	22.9	9.0	15.7
	町村	238	0.4	13.9	38.7	23.5	5.9	17.6

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.4	10.6	36.5	30.3	6.4	15.8
性別	男性	1267	0.6	10.8	36.9	31.5	6.7	13.5
	女性	1364	0.3	10.3	36.1	29.2	6.1	18.0
年齢	20代	341	1.2	13.5	32.0	24.0	13.5	15.8
	30代	457	0.9	9.6	38.1	26.5	8.1	16.8
	40代	423	0.0	11.3	36.2	29.1	7.6	15.8
	50代	415	0.0	9.6	39.5	27.5	4.1	19.3
	60代	465	0.4	10.5	32.9	37.4	4.3	14.4
	70代以上	530	0.2	9.6	39.2	34.5	3.0	13.4
	職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	22.2	22.2	0.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者		142	0.7	4.9	45.8	28.9	4.2	15.5
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)		55	0.0	21.8	30.9	29.1	5.5	12.7
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営		29	0.0	10.3	37.9	37.9	0.0	13.8
会社員		717	0.4	11.0	38.1	28.7	7.9	13.8
公務員		67	0.0	14.9	41.8	28.4	7.5	7.5
団体職員		35	0.0	11.4	40.0	22.9	5.7	20.0
学生		87	2.3	18.4	32.2	23.0	14.9	9.2
パート・アルバイト		304	0.7	8.6	31.9	30.9	7.6	20.4
専業主婦		664	0.2	11.3	34.6	30.9	4.7	18.4
無職		463	0.4	7.3	38.4	32.6	5.6	15.6
その他		50	0.0	10.0	32.0	44.0	4.0	10.0
居住 地域		北海道・東北	322	0.0	11.2	32.6	34.2	6.5
	関東	862	0.6	10.3	37.1	29.5	6.1	16.4
	北陸	103	0.0	9.7	37.9	27.2	12.6	12.6
	中部	376	0.3	10.4	37.2	26.3	6.9	18.9
	近畿	420	0.5	10.2	35.5	32.4	6.0	15.5
	中国・四国	253	0.4	11.9	37.9	32.0	5.5	12.3
	九州・沖縄	295	0.7	10.5	38.0	30.2	5.4	15.3
都市 規模	政令指定都市	808	0.5	11.5	34.0	31.9	5.8	16.2
	10万人以上の市、東京23区	927	0.5	10.9	37.0	30.9	6.1	14.6
	10万人未満の市	658	0.2	8.7	38.4	28.1	8.2	16.4
	町村	238	0.4	11.3	37.8	28.6	4.2	17.6

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆世界的な環境保全の動き

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.6	9.0	37.1	32.1	4.9	16.3
性別	男性	1267	0.9	8.1	36.7	34.8	6.1	13.3
	女性	1364	0.2	9.8	37.5	29.6	3.9	19.0
年齢	20代	341	1.8	12.6	34.3	23.2	10.6	17.6
	30代	457	0.7	12.0	40.9	23.4	6.1	16.8
	40代	423	0.2	8.7	40.4	31.0	6.1	13.5
	50代	415	0.2	8.2	34.0	35.7	3.4	18.6
	60代	465	0.4	6.9	37.0	36.8	3.2	15.7
	70代以上	530	0.4	6.8	35.5	39.4	2.1	15.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	38.9	16.7	0.0	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.7	5.6	37.3	38.7	3.5	14.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	14.5	36.4	34.5	5.5	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	6.9	27.6	48.3	3.4	13.8
	会社員	717	1.1	9.9	39.7	28.5	7.0	13.8
	公務員	67	0.0	16.4	28.4	37.3	9.0	9.0
	団体職員	35	0.0	11.4	40.0	22.9	5.7	20.0
	学生	87	1.1	14.9	37.9	25.3	11.5	9.2
	パート・アルバイト	304	0.3	8.6	35.5	30.9	4.9	19.7
	専業主婦	664	0.2	9.3	36.4	31.9	2.7	19.4
	無職	463	0.6	5.0	36.7	36.3	3.9	17.5
その他	50	0.0	8.0	34.0	42.0	4.0	12.0	
居住地域	北海道・東北	322	0.3	9.9	37.0	31.7	4.7	16.5
	関東	862	0.7	8.2	37.8	31.8	5.2	16.2
	北陸	103	0.0	6.8	35.0	34.0	9.7	14.6
	中部	376	0.8	8.0	38.3	29.5	4.5	18.9
	近畿	420	0.2	8.6	37.6	33.6	4.0	16.0
	中国・四国	253	0.4	14.6	34.0	33.2	4.0	13.8
	九州・沖縄	295	1.0	8.1	36.3	33.2	5.4	15.9
都市規模	政令指定都市	808	0.5	9.2	36.3	31.9	5.1	17.1
	10万人以上の市、東京23区	927	0.9	8.1	39.1	32.9	4.5	14.6
	10万人未満の市	658	0.2	10.0	36.5	30.5	5.8	17.0
	町村	238	0.8	9.2	34.0	34.0	3.8	18.1

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.8	23.0	42.4	16.9	4.7	12.2
性別	男性	1267	0.9	20.9	41.9	19.2	6.3	10.8
	女性	1364	0.8	24.9	42.9	14.8	3.2	13.4
年齢	20代	341	2.3	19.1	37.2	15.8	10.0	15.5
	30代	457	0.7	19.9	41.6	16.4	6.8	14.7
	40代	423	0.7	22.9	43.3	14.9	5.7	12.5
	50代	415	0.7	20.5	43.9	19.0	2.2	13.7
	60代	465	0.4	26.7	41.3	18.9	2.8	9.9
	70代以上	530	0.6	26.8	45.7	16.2	2.5	8.3
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	33.3	16.7	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	19.7	45.8	18.3	4.9	11.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	36.4	34.5	12.7	7.3	9.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	27.6	48.3	13.8	0.0	10.3
	会社員	717	1.1	20.2	42.1	19.0	6.3	11.3
	公務員	67	0.0	34.3	35.8	13.4	9.0	7.5
	団体職員	35	2.9	17.1	40.0	11.4	8.6	20.0
	学生	87	2.3	23.0	42.5	11.5	12.6	8.0
	パート・アルバイト	304	1.0	22.4	37.5	18.4	4.6	16.1
	専業主婦	664	0.6	25.6	44.6	14.6	2.1	12.5
	無職	463	0.6	20.5	45.1	17.5	4.1	12.1
	その他	50	2.0	28.0	32.0	24.0	2.0	12.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	21.4	46.9	16.1	4.7	10.2
	関東	862	0.8	23.0	40.6	17.4	5.1	13.1
	北陸	103	1.0	20.4	45.6	14.6	8.7	9.7
	中部	376	0.3	22.6	45.5	13.3	4.3	14.1
	近畿	420	1.4	20.2	42.6	19.3	4.5	11.9
	中国・四国	253	0.8	28.5	41.1	16.2	4.3	9.1
	九州・沖縄	295	1.0	25.1	38.6	19.0	3.4	12.9
都市 規模	政令指定都市	808	1.0	23.4	41.1	16.7	4.7	13.1
	10万人以上の市、東京23区	927	0.5	23.8	44.1	17.0	4.7	9.7
	10万人未満の市	658	0.9	20.4	42.4	17.2	5.3	13.8
	町村	238	1.3	25.2	40.3	16.4	2.9	13.9

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.6	20.2	41.7	18.1	5.5	13.9
性別	男性	1267	0.7	19.3	40.1	19.9	6.9	13.0
	女性	1364	0.5	21.0	43.1	16.3	4.2	14.8
年齢	20代	341	2.1	18.2	33.1	17.6	12.6	16.4
	30代	457	1.1	18.6	36.8	19.9	8.1	15.5
	40代	423	0.0	22.2	42.3	15.8	4.7	14.9
	50代	415	0.5	19.8	41.7	17.1	4.3	16.6
	60代	465	0.2	21.3	44.1	20.0	3.2	11.2
	70代以上	530	0.2	20.8	48.7	17.5	2.3	10.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	38.9	11.1	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	19.7	50.0	14.1	3.5	12.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	30.9	38.2	16.4	7.3	7.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	17.2	58.6	17.2	0.0	6.9
	会社員	717	1.1	17.4	40.7	19.7	8.1	13.0
	公務員	67	0.0	29.9	38.8	13.4	6.0	11.9
	団体職員	35	0.0	20.0	37.1	17.1	5.7	20.0
	学生	87	1.1	20.7	33.3	17.2	17.2	10.3
	パート・アルバイト	304	0.7	20.4	37.2	18.1	5.6	18.1
	専業主婦	664	0.5	20.2	46.1	16.1	2.4	14.8
	無職	463	0.4	20.1	40.4	20.7	4.8	13.6
	その他	50	0.0	32.0	28.0	20.0	4.0	16.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.3	18.3	42.9	20.2	5.3	13.0
	関東	862	0.5	19.7	39.6	20.1	5.6	14.6
	北陸	103	1.0	15.5	44.7	14.6	13.6	10.7
	中部	376	1.1	18.4	45.2	14.9	4.0	16.5
	近畿	420	0.7	19.3	43.3	18.1	5.5	13.1
	中国・四国	253	0.4	24.5	41.9	17.8	4.7	10.7
	九州・沖縄	295	0.7	25.4	38.3	15.3	5.4	14.9
都市 規模	政令指定都市	808	0.7	21.7	39.7	17.7	5.6	14.6
	10万人以上の市、東京23区	927	0.1	20.5	44.3	18.8	5.6	10.7
	10万人未満の市	658	0.6	17.8	41.5	17.8	5.5	16.9
	町村	238	2.1	21.0	38.2	17.2	5.0	16.4

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.5	11.3	36.3	24.4	8.7	18.9
性別	男性	1267	0.2	9.6	36.6	26.9	10.7	15.9
	女性	1364	0.7	12.8	36.1	22.1	6.7	21.6
年齢	20代	341	1.2	8.8	30.5	17.6	20.5	21.4
	30代	457	0.7	8.8	36.1	20.4	13.1	21.0
	40代	423	0.2	10.9	36.6	25.3	7.8	19.1
	50代	415	0.0	11.3	35.9	26.7	5.5	20.5
	60代	465	0.2	14.2	37.2	27.1	6.0	15.3
	70代以上	530	0.6	12.8	39.6	27.4	2.6	17.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	44.4	22.2	16.7	0.0	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	12.7	40.1	22.5	4.2	20.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	10.9	40.0	21.8	9.1	16.4
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	3.4	51.7	24.1	0.0	20.7
	会社員	717	0.3	8.1	36.8	25.8	12.7	16.3
	公務員	67	0.0	26.9	31.3	19.4	9.0	13.4
	団体職員	35	0.0	8.6	40.0	20.0	5.7	25.7
	学生	87	1.1	8.0	29.9	20.7	25.3	14.9
	パート・アルバイト	304	0.3	12.5	32.2	22.4	9.9	22.7
	専業主婦	664	0.6	13.4	37.5	22.7	4.7	21.1
	無職	463	0.6	9.9	36.5	28.1	7.1	17.7
その他	50	0.0	10.0	34.0	32.0	4.0	20.0	
居住 地域	北海道・東北	322	0.0	9.3	38.8	28.3	7.1	16.5
	関東	862	0.3	10.6	37.0	23.5	9.4	19.1
	北陸	103	1.0	14.6	35.0	22.3	11.7	15.5
	中部	376	0.3	10.6	36.7	20.7	7.7	23.9
	近畿	420	1.0	10.0	34.5	27.1	8.8	18.6
	中国・四国	253	1.2	14.6	30.8	28.9	8.3	16.2
	九州・沖縄	295	0.0	14.2	39.0	20.3	8.5	18.0
都市 規模	政令指定都市	808	0.6	12.9	34.8	23.4	8.5	19.8
	10万人以上の市、東京23区	927	0.3	11.3	37.2	24.8	9.8	16.5
	10万人未満の市	658	0.3	9.1	37.8	23.9	7.9	21.0
	町村	238	0.8	11.8	34.0	27.7	6.7	18.9

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆環境保護団体の情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.6	10.5	33.4	20.9	14.6	20.1
性別	男性	1267	0.6	9.5	32.4	23.8	17.0	16.7
	女性	1364	0.6	11.4	34.4	18.2	12.2	23.2
年齢	20代	341	1.5	11.1	27.3	15.2	24.9	19.9
	30代	457	1.1	10.5	28.2	19.0	21.0	20.1
	40代	423	0.5	9.7	33.6	18.9	16.8	20.6
	50代	415	0.2	8.9	34.9	20.5	11.6	23.9
	60代	465	0.2	11.8	33.5	24.3	12.3	17.8
	70代以上	530	0.2	10.6	40.6	25.1	4.9	18.7
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	38.9	16.7	16.7	11.1	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	9.2	35.2	23.2	12.0	20.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	14.5	29.1	18.2	21.8	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	6.9	34.5	27.6	13.8	17.2
	会社員	717	0.6	8.6	32.9	20.9	17.9	19.1
	公務員	67	0.0	17.9	32.8	17.9	17.9	13.4
	団体職員	35	0.0	8.6	28.6	20.0	14.3	28.6
	学生	87	2.3	11.5	26.4	17.2	29.9	12.6
	パート・アルバイト	304	0.7	10.9	29.6	19.4	17.1	22.4
	専業主婦	664	0.5	11.3	36.7	19.9	8.7	22.9
	無職	463	0.6	9.5	34.3	23.1	13.6	18.8
	その他	50	0.0	12.0	34.0	28.0	8.0	18.0
居住地域	北海道・東北	322	0.0	10.2	35.7	20.5	11.2	22.4
	関東	862	0.6	10.2	31.2	20.8	16.4	20.9
	北陸	103	0.0	8.7	39.8	18.4	16.5	16.5
	中部	376	0.3	11.7	33.2	17.8	13.3	23.7
	近畿	420	1.2	8.3	33.6	25.5	13.8	17.6
	中国・四国	253	0.4	12.3	33.2	22.9	13.8	17.4
	九州・沖縄	295	1.0	11.9	35.6	18.3	15.6	17.6
都市規模	政令指定都市	808	0.5	10.3	33.5	20.5	14.1	21.0
	10万人以上の市、東京23区	927	0.5	10.1	33.7	22.2	15.3	18.1
	10万人未満の市	658	0.6	10.8	33.4	18.7	14.6	21.9
	町村	238	0.8	11.3	32.4	23.1	13.0	19.3

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆展示会・講演会・セミナーなどの案内

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.5	12.6	31.6	17.2	18.7	19.4
性別	男性	1267	0.4	10.7	31.3	19.7	20.9	17.0
	女性	1364	0.5	14.4	31.9	14.9	16.7	21.6
年齢	20代	341	0.6	12.6	25.2	12.6	27.6	21.4
	30代	457	1.3	10.7	26.5	15.5	24.9	21.0
	40代	423	0.7	10.4	32.9	11.8	22.2	22.0
	50代	415	0.2	11.8	30.4	19.0	15.9	22.7
	60代	465	0.0	13.8	32.7	21.1	16.3	16.1
	70代以上	530	0.0	15.7	39.2	20.9	9.2	14.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	33.3	11.1	11.1	16.7
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	9.9	32.4	20.4	19.0	18.3
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	3.6	16.4	20.0	16.4	32.7	10.9
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	20.7	37.9	13.8	6.9	20.7
	会社員	717	0.6	10.0	30.8	17.9	20.5	20.2
	公務員	67	0.0	17.9	29.9	16.4	23.9	11.9
	団体職員	35	2.9	8.6	25.7	17.1	17.1	28.6
	学生	87	1.1	11.5	25.3	12.6	41.4	8.0
	パート・アルバイト	304	1.0	11.8	28.0	15.5	18.8	25.0
	専業主婦	664	0.2	16.3	34.3	14.6	14.3	20.3
	無職	463	0.0	10.4	35.4	19.7	17.3	17.3
	その他	50	0.0	18.0	18.0	34.0	14.0	16.0
居住地域	北海道・東北	322	0.6	12.7	35.4	14.9	15.8	20.5
	関東	862	0.7	12.2	29.1	17.6	19.8	20.5
	北陸	103	0.0	13.6	32.0	17.5	21.4	15.5
	中部	376	0.3	12.8	31.4	17.0	16.5	22.1
	近畿	420	0.7	11.4	31.7	19.8	18.6	17.9
	中国・四国	253	0.0	13.4	35.2	17.0	18.6	15.8
	九州・沖縄	295	0.0	14.2	31.9	14.9	21.0	18.0
都市規模	政令指定都市	808	0.6	11.9	30.8	17.1	19.9	19.7
	10万人以上の市、東京23区	927	0.6	12.6	32.9	18.6	18.3	16.9
	10万人未満の市	658	0.0	12.6	30.9	15.8	17.9	22.8
	町村	238	0.4	15.1	31.5	16.0	18.5	18.5

問 3-1 環境問題に関する情報についての満足度 [SA]

◆自然とふれあうための施設やイベントについての情報

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも関 心がない	わからな い
全体		2631	0.6	15.1	35.2	18.5	12.6	18.0
性別	男性	1267	0.3	13.4	33.8	21.7	15.2	15.6
	女性	1364	0.8	16.6	36.5	15.6	10.3	20.2
年齢	20代	341	1.5	12.3	30.2	14.7	22.3	19.1
	30代	457	0.9	14.7	27.8	17.3	16.6	22.8
	40代	423	0.5	12.5	37.1	14.2	14.4	21.3
	50代	415	0.0	14.9	34.9	19.0	10.4	20.7
	60代	465	0.2	17.8	36.6	20.4	11.0	14.0
	70代以上	530	0.6	17.0	42.3	23.6	4.7	11.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	27.8	38.9	11.1	0.0	22.2
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	18.3	33.8	20.4	14.1	13.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	1.8	18.2	20.0	21.8	23.6	14.5
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	20.7	48.3	17.2	0.0	13.8
	会社員	717	0.7	11.7	33.8	21.1	14.1	18.7
	公務員	67	0.0	26.9	31.3	14.9	16.4	10.4
	団体職員	35	0.0	8.6	28.6	11.4	20.0	31.4
	学生	87	1.1	10.3	32.2	10.3	34.5	11.5
	パート・アルバイト	304	1.0	11.8	33.9	16.1	14.1	23.0
	専業主婦	664	0.6	20.0	37.0	15.5	8.0	18.8
	無職	463	0.2	12.3	40.0	21.8	9.7	16.0
	その他	50	0.0	20.0	22.0	26.0	18.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.0	15.2	39.4	16.5	11.8	17.1
	関東	862	0.9	14.3	33.4	19.0	13.0	19.4
	北陸	103	1.0	19.4	30.1	17.5	15.5	16.5
	中部	376	0.5	15.2	36.7	17.3	11.7	18.6
	近畿	420	0.5	13.3	37.1	19.5	11.2	18.3
	中国・四国	253	0.4	17.0	32.0	22.1	14.2	14.2
	九州・沖縄	295	0.3	16.6	35.6	16.9	13.2	17.3
都市 規模	政令指定都市	808	0.7	14.9	34.3	17.7	13.7	18.7
	10万人以上の市、東京23区	927	0.6	14.9	37.1	18.9	12.8	15.6
	10万人未満の市	658	0.3	15.2	33.9	19.0	11.4	20.2
	町村	238	0.4	16.4	34.5	18.9	11.3	18.5

問 3-2 前問であげたような環境情報全般に関する量や質についての満足度

[SA]

		調査数 (実数)	十分満足 している	まあ満足し ている	あまり満足 していない	ほとんど満 足していな い	そもそも満 足してない	わからな い
全体		2631	0.3	16.0	52.7	13.9	3.2	14.0
性別	男性	1267	0.3	14.4	52.4	15.8	4.2	12.9
	女性	1364	0.2	17.5	52.9	12.2	2.2	15.0
年齢	20代	341	0.6	17.0	44.9	14.1	4.1	19.4
	30代	457	0.7	17.7	47.3	12.7	5.0	16.6
	40代	423	0.0	16.5	50.6	13.9	3.3	15.6
	50代	415	0.0	14.5	54.5	14.5	3.4	13.3
	60代	465	0.2	14.8	57.2	14.4	1.7	11.6
	70代以上	530	0.2	15.7	58.7	14.0	1.9	9.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	50.0	38.9	0.0	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.7	12.7	50.7	19.7	0.7	15.5
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	25.5	41.8	14.5	5.5	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	17.2	48.3	13.8	6.9	13.8
	会社員	717	0.3	14.5	51.2	14.8	5.2	14.1
	公務員	67	0.0	26.9	49.3	10.4	1.5	11.9
	団体職員	35	0.0	17.1	62.9	8.6	2.9	8.6
	学生	87	1.1	17.2	47.1	8.0	3.4	23.0
	パート・アルバイト	304	0.3	15.5	47.4	18.1	3.3	15.5
	専業主婦	664	0.2	18.8	55.1	10.2	1.4	14.3
	無職	463	0.2	11.2	59.0	14.9	2.8	11.9
その他	50	0.0	16.0	48.0	22.0	6.0	8.0	
居住 地域	北海道・東北	322	0.3	11.5	58.4	14.0	1.9	14.0
	関東	862	0.1	15.7	52.1	15.0	3.6	13.6
	北陸	103	0.0	18.4	49.5	12.6	4.9	14.6
	中部	376	0.3	17.6	50.5	13.0	2.9	15.7
	近畿	420	0.5	15.7	53.6	14.8	2.6	12.9
	中国・四国	253	0.8	17.0	49.0	13.0	4.0	16.2
都市 規模	九州・沖縄	295	0.0	18.6	53.9	11.9	3.1	12.5
	政令指定都市	808	0.4	17.3	51.9	13.0	3.3	14.1
	10万人以上の市、東京23区	927	0.1	15.3	55.1	13.4	3.6	12.5
	10万人未満の市	658	0.2	14.9	51.5	16.1	2.3	15.0
	町村	238	0.8	17.2	49.2	13.0	3.4	16.4

問 3-3 環境省のホームページ「我が国の環境政策に関するポータルサイト」の利用経験 [SA]

		調査数 (実数)	ある	ない
全体		2631	4.7	95.3
性別	男性	1267	6.2	93.8
	女性	1364	3.2	96.8
年齢	20代	341	3.8	96.2
	30代	457	2.6	97.4
	40代	423	4.7	95.3
	50代	415	5.1	94.9
	60代	465	4.9	95.1
	70代以上	530	6.4	93.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	11.1	88.9
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	6.3	93.7
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	7.3	92.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	6.9	93.1
	会社員	717	3.9	96.1
	公務員	67	3.0	97.0
	団体職員	35	11.4	88.6
	学生	87	3.4	96.6
	パート・アルバイト	304	3.9	96.1
	専業主婦	664	2.9	97.1
	無職	463	6.5	93.5
	その他	50	16.0	84.0
居住地域	北海道・東北	322	5.3	94.7
	関東	862	4.6	95.4
	北陸	103	3.9	96.1
	中部	376	2.9	97.1
	近畿	420	5.0	95.0
	中国・四国	253	8.3	91.7
	九州・沖縄	295	3.1	96.9
都市規模	政令指定都市	808	6.7	93.3
	10万人以上の市、東京23区	927	4.0	96.0
	10万人未満の市	658	3.2	96.8
	町村	238	4.6	95.4

問3-4 ポータルサイトについて充実させるとよいと思うこと [MA]

		調査数 (実数)	国が整備 するポータル サイトなので、信頼 なもののみ掲載す るようしてほしい	利用者の 理解を助 けるため、 分かりにくい情報は 分かりやすく加工し てほしい	ワンストップ での情報入手の ため、より 少ない操作で必要 な情報にたどりつけ るようほしい	環境情報 とその地 理上の位 置づけや、 地球温暖 化に関する 情報と生 態系に関 する情報 との関連 など、環境 情報と関 連する他 の情報との 関連性が 分かるよ うに情報 を提供し てほしい	海外への 情報発信 を充実さ せてほしい	その他 (具体的に 【 】)	特に充実 させてほ しい点は ない
全体		123	48.8	61.0	41.5	48.8	28.5	4.1	5.7
性別	男性	79	49.4	58.2	38.0	45.6	27.8	5.1	5.1
	女性	44	47.7	65.9	47.7	54.5	29.5	2.3	6.8
年齢	20代	13	61.5	23.1	38.5	53.8	7.7	7.7	15.4
	30代	12	50.0	50.0	50.0	25.0	41.7	0.0	0.0
	40代	20	50.0	75.0	50.0	60.0	10.0	0.0	0.0
	50代	21	47.6	66.7	42.9	38.1	33.3	4.8	4.8
	60代	23	34.8	65.2	39.1	60.9	39.1	8.7	8.7
	70代以上	34	52.9	64.7	35.3	47.1	32.4	2.9	5.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	9	33.3	77.8	33.3	77.8	44.4	0.0	0.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	4	75.0	25.0	50.0	75.0	50.0	25.0	0.0
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	会社員	28	42.9	71.4	39.3	32.1	14.3	0.0	3.6
	公務員	2	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	団体職員	4	50.0	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0
	学生	3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	12	58.3	75.0	58.3	58.3	41.7	0.0	8.3
	専業主婦	19	57.9	73.7	47.4	42.1	31.6	5.3	5.3
	無職	30	33.3	53.3	33.3	50.0	23.3	3.3	13.3
	その他	8	87.5	50.0	75.0	62.5	37.5	0.0	0.0
	居住 地域	北海道・東北	17	52.9	52.9	52.9	52.9	29.4	5.9
関東		40	52.5	65.0	37.5	45.0	37.5	7.5	2.5
北陸		4	50.0	75.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0
中部		11	54.5	36.4	45.5	63.6	36.4	0.0	9.1
近畿		21	52.4	71.4	47.6	52.4	42.9	0.0	4.8
中国・四国		21	38.1	61.9	33.3	33.3	4.8	4.8	4.8
九州・沖縄		9	33.3	55.6	44.4	55.6	0.0	0.0	22.2
都市 規模	政令指定都市	54	53.7	61.1	44.4	48.1	33.3	5.6	7.4
	10万人以上の市、東京23区	37	40.5	64.9	48.6	56.8	32.4	2.7	2.7
	10万人未満の市	21	47.6	47.6	23.8	33.3	9.5	4.8	9.5
	町村	11	54.5	72.7	36.4	54.5	27.3	0.0	0.0

4. 環境行政に関する意識について

(1) 国の環境行政に関する意識について

問 4-1 国の環境行政についての満足度 [SA]

		調査数 (実数)	満足してい る	まあ満足し ている	どちらとも いえない	あまり満足 していない	全く満足し ていない	わからな い
全体		2631	0.3	5.9	37.8	32.3	9.9	13.8
性別	男性	1267	0.6	5.9	34.1	33.8	13.3	12.4
	女性	1364	0.1	5.9	41.3	30.9	6.7	15.1
年齢	20代	341	0.3	6.7	36.1	25.8	9.7	21.4
	30代	457	0.9	5.9	39.4	28.4	9.0	16.4
	40代	423	0.0	5.2	32.2	36.4	10.6	15.6
	50代	415	0.5	2.9	38.1	32.0	12.8	13.7
	60代	465	0.2	5.2	35.3	36.8	12.5	10.1
	70代以上	530	0.0	8.9	44.2	32.8	5.7	8.5
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	5.6	27.8	27.8	27.8	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	0.0	2.8	35.9	35.2	14.1	12.0
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	9.1	25.5	36.4	16.4	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	6.9	31.0	41.4	13.8	6.9
	会社員	717	0.6	4.3	34.6	34.2	12.0	14.4
	公務員	67	0.0	4.5	37.3	34.3	13.4	10.4
	団体職員	35	0.0	14.3	25.7	40.0	8.6	11.4
	学生	87	1.1	9.2	40.2	24.1	6.9	18.4
	パート・アルバイト	304	0.0	3.9	42.4	28.3	10.5	14.8
	専業主婦	664	0.0	7.5	42.2	29.8	5.9	14.6
	無職	463	0.4	6.0	37.6	33.5	10.4	12.1
	その他	50	0.0	4.0	32.0	42.0	8.0	14.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.6	5.0	40.4	32.0	10.2	11.8
	関東	862	0.2	5.3	36.8	34.1	9.4	14.2
	北陸	103	0.0	1.9	37.9	33.0	9.7	17.5
	中部	376	0.3	6.4	35.9	32.7	10.4	14.4
	近畿	420	0.2	5.5	35.0	34.8	10.2	14.3
	中国・四国	253	0.8	9.5	37.2	27.3	12.3	13.0
	九州・沖縄	295	0.0	6.8	45.1	27.5	7.8	12.9
都市 規模	政令指定都市	808	0.5	6.2	38.9	28.7	10.1	15.6
	10万人以上の市、東京23区	927	0.3	6.3	38.3	34.2	9.3	11.7
	10万人未満の市	658	0.0	4.6	38.1	33.3	10.5	13.5
	町村	238	0.4	7.1	31.5	34.5	9.7	16.8

問 4-2 国の環境行政に対して（あまり）満足していない方が今後求めること

[MA]

		調査数 (実数)	法律等による環境 保全対策 制度の強化	環境基本 計画によ る今後の 環境政策 の理念と 道筋の提 示	地球温暖 化防止、 循環型等 に関する 個別計画 の進行管 理の徹底	温室効果 ガス排出 量等の数 値目標の 厳格化	事業者が 行う環境 保全の取 組に対する 支援	国民・NPO が行う環 境保全の 取組に対 する支援	環境保全 活動にお ける事業 者、国民、 NPO等多 様な主体 による連 携・協働の 促進
全体		1110	50.1	29.0	43.3	33.3	37.7	32.3	24.4
性別	男性	596	52.7	27.2	39.3	31.5	36.7	30.7	22.7
	女性	514	47.1	31.1	48.1	35.4	38.7	34.0	26.5
年齢	20代	121	52.9	26.4	38.8	31.4	31.4	30.6	24.0
	30代	171	42.1	28.7	36.3	28.1	40.9	30.4	18.1
	40代	199	48.2	27.6	39.7	29.1	33.7	25.6	19.6
	50代	186	52.7	24.2	46.2	25.8	37.6	24.7	21.5
	60代	229	49.8	33.6	43.2	39.3	38.4	37.1	28.8
	70代以上	204	54.9	31.4	52.9	43.1	41.7	42.6	32.4
職業	農林漁業の自営・家族従業者	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	70	52.9	25.7	38.6	24.3	34.3	30.0	30.0
	自由業（医師、弁護士、著述業等の個人事業者）	29	62.1	41.4	48.3	24.1	41.4	27.6	20.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	16	56.3	31.3	56.3	12.5	43.8	62.5	31.3
	会社員	331	47.4	25.1	39.3	32.0	33.8	23.9	18.1
	公務員	32	56.3	31.3	37.5	21.9	50.0	25.0	18.8
	団体職員	17	58.8	23.5	17.6	23.5	47.1	23.5	5.9
	学生	27	40.7	29.6	40.7	18.5	37.0	40.7	25.9
	パート・アルバイト	118	45.8	33.1	47.5	31.4	38.1	36.4	24.6
	専業主婦	237	45.1	29.5	51.1	38.8	39.2	38.0	29.1
	無職	203	58.6	32.0	43.3	40.4	39.4	36.9	26.1
	その他	25	56.0	28.0	36.0	44.0	40.0	36.0	48.0
居住 地域	北海道・東北	136	52.2	34.6	48.5	33.1	39.0	37.5	22.1
	関東	375	48.5	31.7	40.8	33.3	38.9	30.7	25.1
	北陸	44	43.2	11.4	40.9	25.0	36.4	34.1	25.0
	中部	162	55.6	24.7	44.4	34.0	35.2	30.9	28.4
	近畿	189	52.4	25.4	40.7	32.8	37.0	30.7	19.6
	中国・四国	100	48.0	27.0	50.0	35.0	34.0	29.0	28.0
	九州・沖縄	104	45.2	34.6	43.3	35.6	40.4	38.5	24.0
都市 規模	政令指定都市	314	51.0	28.7	43.9	34.1	40.1	29.9	25.2
	10万人以上の市、東京23区	403	51.4	27.0	39.2	35.2	38.7	32.8	25.6
	10万人未満の市	288	46.9	31.3	45.8	29.5	34.7	35.1	22.9
	町村	105	51.4	31.4	50.5	34.3	34.3	29.5	21.9

		調査数 (実数)	環境税等 のグリーン 税制の導 入	商品の省 エネ度等 の環境に 関する情 報提供	環境教育 や普及啓 発の推進	環境技術 の研究開 発力強化 に向けた 取組推進	公害被害 者の救済 に向けた 取組推進	開発途上 国に対す る国際協 力等の取 組推進	地球温暖 化等に関 する国際 交渉にお けるリー ダーシップ の発揮	その他 (具体的に 【 】)
全体		1110	26.8	34.2	34.5	32.6	28.6	24.8	33.2	4.6
性別	男性	596	29.7	29.5	31.9	32.4	25.3	26.5	30.7	5.2
	女性	514	23.5	39.7	37.5	32.9	32.5	22.8	36.0	3.9
年齢	20代	121	21.5	31.4	33.9	23.1	20.7	14.9	22.3	2.5
	30代	171	27.5	29.2	32.2	25.1	25.1	19.9	26.9	4.1
	40代	199	31.7	36.2	32.2	33.2	25.1	19.1	31.7	6.5
	50代	186	26.9	29.0	30.6	28.5	26.3	26.3	23.7	5.4
	60代	229	30.6	36.2	34.1	36.2	35.4	31.0	40.2	4.4
	70代以上	204	20.6	40.7	43.1	43.6	34.3	31.9	47.1	3.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	5	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	70	27.1	28.6	22.9	34.3	31.4	28.6	34.3	8.6
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	29	31.0	31.0	48.3	31.0	34.5	44.8	41.4	6.9
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	16	25.0	31.3	43.8	56.3	18.8	37.5	50.0	12.5
	会社員	331	27.2	26.6	26.6	25.7	21.1	19.6	27.8	4.2
	公務員	32	37.5	34.4	37.5	46.9	28.1	34.4	21.9	6.3
	団体職員	17	23.5	23.5	23.5	29.4	17.6	17.6	11.8	11.8
	学生	27	18.5	40.7	37.0	40.7	25.9	22.2	29.6	0.0
	パート・アルバイト	118	27.1	43.2	33.9	29.7	30.5	28.8	33.9	3.4
	専業主婦	237	25.7	40.9	41.8	33.8	33.8	21.9	35.4	4.6
	無職	203	27.1	35.5	37.9	38.9	31.5	26.6	39.9	3.0
その他	25	24.0	40.0	56.0	40.0	48.0	44.0	40.0	4.0	
居住 地域	北海道・東北	136	29.4	39.7	39.7	33.8	33.8	30.1	33.8	5.1
	関東	375	26.4	29.3	33.9	31.5	25.9	25.6	32.5	5.9
	北陸	44	27.3	38.6	27.3	27.3	20.5	11.4	22.7	4.5
	中部	162	27.8	35.2	32.7	35.2	29.6	26.5	33.3	3.1
	近畿	189	22.8	34.9	30.7	31.2	30.2	21.7	29.1	4.8
	中国・四国	100	26.0	36.0	43.0	34.0	32.0	24.0	40.0	3.0
都市 規模	九州・沖縄	104	31.7	38.5	34.6	34.6	27.9	24.0	39.4	2.9
	政令指定都市	314	26.4	33.1	32.2	32.2	28.0	24.8	34.4	5.1
	10万人以上の市、東京23区	403	27.5	31.5	37.2	33.3	27.3	24.6	34.2	5.0
	10万人未満の市	288	25.7	37.8	32.6	31.3	30.6	24.7	32.3	4.2
町村	105	28.6	38.1	36.2	35.2	30.5	25.7	27.6	2.9	

問 4-3 国の環境政策について、今後特に重点を置くべきと考える分野 [MA]

		調査数 (実数)	経済・社会 のグリーン 化とグリーン ・イノ ベーション の推進	国際情勢 に的確に 対応した 戦略的取 組の推進	持続可能 な社会を 実現する ための地 域づくり・ 人づくり、 基盤整備 の推進	地球温暖 化に関す る取組	生物多様 性の保全 及び持続 可能な利 用に関す る取組	物質循環 の確保と 循環型社 会の構築 のための 取組
全体		2631	27.5	28.5	40.1	52.8	28.0	26.4
性別	男性	1267	30.5	31.6	39.1	48.7	29.1	26.1
	女性	1364	24.8	25.5	41.1	56.6	27.0	26.6
年齢	20代	341	33.1	22.6	41.1	43.1	27.9	20.5
	30代	457	24.1	23.4	35.0	47.3	22.1	20.1
	40代	423	30.7	25.3	38.1	51.5	29.8	27.4
	50代	415	25.3	27.5	36.4	49.6	28.9	28.0
	60代	465	25.8	33.3	45.2	54.8	29.7	31.4
	70代以上	530	27.5	35.7	44.2	65.5	29.6	29.1
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	22.2	33.3	11.1	55.6	22.2	27.8
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	33.1	31.0	41.5	45.8	27.5	26.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	30.9	32.7	40.0	50.9	30.9	29.1
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	24.1	51.7	51.7	48.3	41.4	31.0
	会社員	717	28.9	26.2	35.7	46.7	26.4	22.7
	公務員	67	23.9	29.9	44.8	38.8	26.9	26.9
	団体職員	35	37.1	34.3	34.3	51.4	20.0	22.9
	学生	87	31.0	27.6	48.3	34.5	41.4	25.3
	パート・アルバイト	304	27.3	22.0	36.2	58.2	28.0	25.7
	専業主婦	664	24.1	26.4	39.8	56.9	26.2	28.8
	無職	463	26.8	35.2	46.4	59.4	30.0	28.9
その他	50	38.0	34.0	58.0	66.0	34.0	24.0	
居住 地域	北海道・東北	322	24.8	29.2	41.3	51.6	22.4	28.0
	関東	862	27.6	27.8	38.9	53.8	27.7	25.2
	北陸	103	25.2	30.1	41.7	45.6	28.2	28.2
	中部	376	25.8	26.3	41.2	52.4	31.4	27.4
	近畿	420	30.7	27.1	39.8	50.5	27.4	22.9
	中国・四国	253	27.7	30.0	43.1	55.3	28.1	31.6
	九州・沖縄	295	28.5	32.2	38.6	55.3	31.5	26.8
都市 規模	政令指定都市	808	26.2	27.2	39.7	50.2	27.1	28.3
	10万人以上の市、東京23区	927	30.4	28.7	40.8	52.6	28.3	25.5
	10万人未満の市	658	24.3	28.7	40.1	55.3	27.8	25.7
	町村	238	29.4	31.1	39.1	55.0	30.7	25.2

		調査数 (実数)	水環境保 全に関す る取組	大気環境 保全に関 する取組	包括的な 化学物質 対策の確 立と推進 のための 取組	放射性物 質による 環境汚染 からの回 復等	その他 (具体的に 【 】)
全体		2631	45.8	47.5	21.8	55.2	2.0
性別	男性	1267	45.0	44.8	20.2	48.5	2.4
	女性	1364	46.5	50.0	23.3	61.3	1.7
年齢	20代	341	37.0	37.5	14.4	42.8	1.2
	30代	457	37.6	42.0	17.7	49.2	2.0
	40代	423	41.6	43.5	21.7	50.6	2.8
	50代	415	41.0	42.2	22.2	55.7	2.7
	60代	465	50.5	50.3	23.4	60.2	1.5
	70代以上	530	61.3	63.6	28.5	67.0	1.9
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	33.3	33.3	5.6	38.9	0.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	49.3	48.6	24.6	52.1	2.8
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	45.5	58.2	32.7	67.3	3.6
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	44.8	44.8	20.7	62.1	0.0
	会社員	717	40.3	40.7	15.9	43.8	1.8
	公務員	67	43.3	38.8	23.9	46.3	3.0
	団体職員	35	22.9	28.6	20.0	51.4	2.9
	学生	87	41.4	36.8	18.4	46.0	2.3
	パート・アルバイト	304	46.4	47.7	19.7	57.2	2.6
	専業主婦	664	48.5	52.3	24.8	63.9	1.7
	無職	463	51.6	54.9	25.5	60.7	1.9
その他	50	52.0	48.0	36.0	66.0	2.0	
居住 地域	北海道・東北	322	44.7	45.3	21.4	61.5	2.5
	関東	862	44.2	45.1	21.8	57.0	2.6
	北陸	103	41.7	43.7	21.4	51.5	1.9
	中部	376	46.5	48.1	22.3	54.0	1.6
	近畿	420	46.9	50.2	24.8	52.6	1.2
	中国・四国	253	47.8	48.6	22.5	51.0	2.8
	九州・沖縄	295	48.5	52.5	16.9	52.9	1.0
都市 規模	政令指定都市	808	44.1	46.3	21.8	54.3	2.2
	10万人以上の市、東京23区	927	48.0	48.9	22.8	55.2	2.3
	10万人未満の市	658	44.8	46.7	21.0	54.7	1.8
	町村	238	45.4	48.7	20.6	58.8	0.8

(2) 地方公共団体の環境行政に関する意識について

問 4-4 市町村や都道府県の環境行政についての満足度 [SA]

		調査数 (実数)	満足してい る	まあ満足し ている	どちらとも いえない	あまり満足 していない	全く満足し ていない	わからな い
全体		2631	0.5	9.4	42.5	26.1	6.0	15.6
性別	男性	1267	0.6	8.7	40.0	28.3	8.4	14.0
	女性	1364	0.4	10.0	44.7	24.1	3.8	17.0
年齢	20代	341	0.6	8.5	36.7	21.4	5.9	27.0
	30代	457	0.9	8.3	42.9	23.0	4.6	20.4
	40代	423	0.5	8.7	40.0	27.0	6.4	17.5
	50代	415	0.0	6.0	43.1	25.8	8.4	16.6
	60代	465	0.4	10.1	41.9	31.2	6.7	9.7
	70代以上	530	0.4	13.2	47.7	27.0	4.7	7.0
職業	農林漁業の自営・家族従業者	18	0.0	33.3	27.8	27.8	0.0	11.1
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	1.4	8.5	43.7	21.1	8.5	16.9
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	0.0	18.2	25.5	32.7	10.9	12.7
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	0.0	13.8	51.7	20.7	3.4	10.3
	会社員	717	0.4	5.9	41.1	30.0	7.5	15.1
	公務員	67	0.0	13.4	31.3	35.8	9.0	10.4
	団体職員	35	0.0	17.1	34.3	28.6	8.6	11.4
	学生	87	1.1	9.2	39.1	19.5	4.6	26.4
	パート・アルバイト	304	0.3	8.2	41.8	20.7	6.9	22.0
	専業主婦	664	0.2	11.4	48.8	22.1	3.5	14.0
	無職	463	0.6	9.7	41.0	28.7	5.6	14.3
	その他	50	2.0	6.0	36.0	38.0	6.0	12.0
居住 地域	北海道・東北	322	0.3	8.1	46.6	24.5	6.8	13.7
	関東	862	0.1	8.9	40.3	28.0	6.6	16.1
	北陸	103	0.0	9.7	42.7	22.3	4.9	20.4
	中部	376	0.8	9.0	44.4	23.9	4.8	17.0
	近畿	420	1.0	8.1	38.1	32.9	5.0	15.0
	中国・四国	253	0.8	11.5	41.1	23.3	7.9	15.4
	九州・沖縄	295	0.3	12.2	49.2	19.3	5.4	13.6
都市 規模	政令指定都市	808	0.9	10.1	42.2	24.6	6.1	16.1
	10万人以上の市、東京23区	927	0.2	9.4	43.1	27.2	5.4	14.7
	10万人未満の市	658	0.2	7.8	44.1	25.4	6.2	16.4
	町村	238	0.8	10.9	36.1	29.0	8.0	15.1

問 4-5 市町村や都道府県の環境行政に対して（あまり）満足していない方が今後求めること [MA]

		調査数 (実数)	条例等による環境 保全対策 制度の強化	環境基本 計画による 今後の 環境政策 の理念と 道筋の提示	地球温暖 化防止、 循環型社 会形成等 に関する 個別計画 の進行管理 の徹底	温室効果 ガス排出 量等の数 値目標の 厳格化	事業者が 行う環境 保全の取 組に対する 支援	住民・NPO が行う環 境保全の 取組に対する 支援	環境保全 活動にお ける事業者、 住民、 NPO等多 様な主体 による連 携・協働の 促進
全体		846	47.2	26.7	34.0	25.2	39.0	35.1	25.5
性別	男性	465	49.2	28.8	30.3	24.1	40.2	32.5	26.2
	女性	381	44.6	24.1	38.6	26.5	37.5	38.3	24.7
年齢	20代	93	44.1	24.7	31.2	26.9	31.2	30.1	20.4
	30代	126	39.7	23.0	31.7	22.2	36.5	28.6	15.1
	40代	141	46.1	23.4	34.8	20.6	39.7	34.0	21.3
	50代	142	52.8	25.4	33.8	21.8	38.7	37.3	30.3
	60代	176	47.7	29.5	29.5	28.4	44.9	38.1	31.3
	70代以上	168	50.0	31.5	41.7	29.8	38.7	38.7	29.8
職業	農林漁業の自営・家族従業者	5	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0	40.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	42	40.5	21.4	33.3	23.8	35.7	26.2	21.4
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	24	66.7	33.3	20.8	25.0	41.7	33.3	33.3
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	7	57.1	42.9	42.9	28.6	57.1	71.4	71.4
	会社員	269	44.6	26.8	31.6	21.2	39.8	31.6	21.2
	公務員	30	50.0	30.0	33.3	10.0	40.0	40.0	20.0
	団体職員	13	38.5	23.1	38.5	30.8	61.5	38.5	30.8
	学生	21	47.6	23.8	14.3	19.0	33.3	23.8	9.5
	パート・アルバイト	84	45.2	23.8	40.5	36.9	35.7	39.3	22.6
	専業主婦	170	47.1	24.1	38.8	21.2	37.6	38.2	27.6
	無職	159	50.3	32.1	31.4	29.6	37.1	35.8	29.6
	その他	22	59.1	22.7	50.0	50.0	54.5	50.0	45.5
	居住 地域	北海道・東北	101	55.4	29.7	30.7	19.8	33.7	35.6
関東		298	49.0	27.2	34.9	25.2	38.6	31.9	24.5
北陸		28	25.0	21.4	35.7	17.9	28.6	39.3	25.0
中部		108	57.4	34.3	37.0	32.4	43.5	38.9	28.7
近畿		159	39.6	22.6	32.7	22.0	40.9	33.3	20.8
中国・四国		79	38.0	13.9	29.1	21.5	38.0	35.4	27.8
九州・沖縄		73	47.9	34.2	38.4	35.6	42.5	43.8	37.0
都市 規模	政令指定都市	248	45.6	27.8	35.5	26.2	40.7	33.9	24.2
	10万人以上の市、東京23区	302	50.3	25.2	31.5	24.2	39.7	32.8	24.2
	10万人未満の市	208	45.7	28.8	35.6	27.4	38.0	38.5	27.9
	町村	88	44.3	23.9	35.2	20.5	34.1	38.6	28.4

		調査数 (実数)	環境税等 のグリーン 税制の導入	商品の省 エネ度等 の環境に 関する情 報提供	環境教育 や普及啓 発の推進	環境技術 の研究開 発力強化 に向けた 取組推進	公害被害 者の救済 に向けた 取組推進	開発途上 国に対す る国際協 力等の取 組推進	その他 (具体的に 【 】)
全体		846	23.2	31.2	36.1	27.0	26.1	13.4	3.2
性別	男性	465	23.0	28.6	35.3	27.5	22.2	12.0	3.7
	女性	381	23.4	34.4	37.0	26.2	31.0	15.0	2.6
年齢	20代	93	28.0	19.4	22.6	24.7	18.3	14.0	2.2
	30代	126	27.8	23.0	28.6	22.2	22.2	7.9	2.4
	40代	141	28.4	34.0	39.0	23.4	29.1	12.8	5.0
	50代	142	16.2	30.3	36.6	28.2	14.1	10.6	3.5
	60代	176	22.2	36.9	40.9	29.0	31.8	14.8	2.3
	70代以上	168	19.6	36.3	41.1	31.5	35.1	18.5	3.6
職業	農林漁業の自営・家族従業者	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	商工販売サービス業の自営・家族従業者	42	23.8	35.7	42.9	26.2	19.0	9.5	7.1
	自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	24	16.7	41.7	37.5	37.5	41.7	20.8	4.2
	選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	7	28.6	100.0	57.1	42.9	14.3	42.9	14.3
	会社員	269	25.7	24.5	27.9	23.8	16.4	11.2	2.6
	公務員	30	16.7	10.0	30.0	20.0	16.7	6.7	0.0
	団体職員	13	38.5	23.1	38.5	15.4	15.4	7.7	0.0
	学生	21	14.3	19.0	28.6	33.3	19.0	9.5	4.8
	パート・アルバイト	84	27.4	29.8	35.7	31.0	38.1	21.4	3.6
	専業主婦	170	21.2	39.4	44.1	27.6	35.3	12.4	1.8
	無職	159	18.2	34.6	37.7	30.2	27.0	13.2	3.8
	その他	22	40.9	40.9	59.1	22.7	50.0	27.3	4.5
居住 地域	北海道・東北	101	23.8	33.7	36.6	22.8	35.6	13.9	3.0
	関東	298	25.2	30.2	34.6	26.2	22.8	13.8	3.4
	北陸	28	17.9	25.0	39.3	35.7	35.7	14.3	0.0
	中部	108	25.0	26.9	31.5	27.8	23.1	16.7	3.7
	近畿	159	17.0	32.1	34.0	26.4	22.6	10.1	4.4
	中国・四国	79	19.0	30.4	46.8	25.3	27.8	8.9	1.3
	九州・沖縄	73	31.5	39.7	39.7	34.2	32.9	17.8	2.7
都市 規模	政令指定都市	248	19.4	31.0	35.5	30.2	25.4	12.9	5.2
	10万人以上の市、東京23区	302	24.5	30.8	35.1	27.2	25.2	15.9	3.3
	10万人未満の市	208	25.0	34.6	38.9	25.0	28.8	12.0	1.4
	町村	88	25.0	25.0	34.1	21.6	25.0	9.1	1.1

平成 24 年度第四次環境基本計画の着実な推進に向けた調査業務

【環境にやさしいライフスタイル実態調査】
平成 24 年度調査 報告書

調査主体：環境省総合環境政策局環境計画課
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
TEL 03-3581-3351

実施主体：みずほ情報総研株式会社
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3
TEL 03-5281-5326